加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	再犯防止推進事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０１地域福祉を充実する
事業実施期間	令和元年度　～
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	再犯の防止等の推進に関する法律、加古川保護区保護司会運営費補助金交付要綱、加古地区更生保護女性会運営費補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	犯罪件数は減少傾向にあるものの、治安状況はなお厳しいものがあり、市民の体感治安は改善されていない。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	過ちを犯した人々の更生を支えるとともに、犯罪や非行を防止し、明るい地域社会を築く。
対象 ※誰、何に対して	加古川保護区保護司会、加古地区更生保護女性会、加古川刑務所・加古川学園・播磨学園教誨事業後援会
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	加古川保護区保護司会、加古地区更生保護女性会に対して、その運営に要する経費の一部を補助する。また、加古川刑務所・加古川学園・播磨学園教誨事業後援会に対し負担金を支出する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		1,035 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,035 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	03　民生費
項	01　社会福祉費
目	01　社会福祉総務費
細目	038　再犯防止推進事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	0 千円	0 千円	1,035 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	加古川保護区保護司会、加古地区更生保護女性会は、安全で明るい社会づくりを進める上で必要な団体であるため、市としても引き続き支援・協力することが求められている。令和元年度より再犯防止推進事業として実施し、令和２年３月に策定した「加古川市再犯防止推進計画」に基づき、再犯防止施策を進めていく。

事務事業名	再犯防止推進事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
保護司定数	人	0	0	85

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
保護司数	人	0	0	79
更生保護女性会会員数	人	0	0	184

活動指標分析結果	更生保護女性会会員が増加傾向にある。平成30年度までは「保護司会・更生保護女性会等支援事業」での指標であったが、平成29年度169人、平成30年度171人と微増していた。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
保護司の定数に対する充足率	%	0	0	92.9	令和2年度	100
更生保護女性会活動件数（会議、研修会除く）	件	0	0	37	令和2年度	40

成果指標分析結果	令和２年３月に策定した再犯防止推進計画に基づき、引き続き、保護司会や更生保護女性会と連携していく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	災害見舞金支給事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０１地域福祉を充実する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市災害見舞金等の支給に関する規則、加古川市災害弔慰金の支給等に関する条例

【事業概要】

現状と課題	火災や台風、地震が原因で被害に遭われた方に対して、弔慰金や見舞金を支給することにより、精神的安定や一時的な生活費等の支援になっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	被災者の被災直後の応急的な援護と福祉の増進を図る。
対象 ※誰、何に対して	地震、暴風、洪水その他異常な自然現象又は火災による市内の被災者又はその遺族
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市内における被災者又はその遺族に対し災害見舞金、災害弔慰金を支給する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		350 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	350 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	03　民生費
項	05　災害救助費
目	01　災害救助費
細目	005　災害見舞金支給事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	500 千円	1,160 千円	350 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	災害被災者に対する市としての見舞金事業は、「ともに支えあい、助けあう地域づくり」の実現にとって不可欠である。

事務事業名	災害見舞金支給事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	265,055	263,697	262,308
市内被災件数（見舞金等該当件数）	件	4	31	5

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
災害見舞金等支給件数	件	4	31	5

活動指標分析結果	平成３０年度において、共同住宅火災が生じたことにより件数が増加したが、大規模災害等がない場合は、年間５件程度となっている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
災害見舞金等支給金額	円	210,000	1,160,000	350,000		0

成果指標分析結果	平成３０年度における金額の増加は、共同住宅の火災により２１世帯が被災したことによるもの。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	社会福祉一般補助事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０１地域福祉を充実する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	社会福祉一般事業補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	都市化に伴い利便性が増す一方、少子高齢化が進展し、家庭や地域相互の扶助機能が弱体化している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	社会福祉協議会が、地域福祉の中心的な組織として活発な事業活動を行うために、安定した経営基盤を維持できるようにし、地域福祉の推進を図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川市社会福祉協議会
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	社会福祉協議会が行う法人運営、ボランティアセンター、地域見守りに係る事業に対し補助する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		113,995 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	113,995 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	03　民生費
項	01　社会福祉費
目	01　社会福祉総務費
細目	020　地域福祉活動推進事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	97,803 千円	113,800 千円	113,995 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 「安心して暮らせるまちづくり」を進めるためには、地域住民やボランティアによる助け合いが欠かせない。そのような地域福祉を推進する中心的な組織として引き続き社会福祉協議会への支援を行うことが効果的である。

事務事業名	社会福祉一般補助事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	265,055	263,697	262,308

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
加古川市社会福祉協議会に対する補助金額	千円	97,803	113,800	113,995

活動指標分析結果	補助対象事業の拡大等により増額となっている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
社会福祉協議会世帯会員数	世帯	95,071	95,897	95,486	令和2年度	96,000
社協だよりかこがわ発行部数	部	595,980	599,470	600,831	令和2年度	600,000
ふれあいサロン実施団体数	団体	199	209	191	令和2年度	210

成果指標分析結果	社協だよりかこがわの発行部数が増加傾向にある。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	戦没者遺族援護事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０１地域福祉を充実する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市遺族会活動事業補助金交付要綱、加古川市原爆被爆者の会運営費補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	平成２８年度公開事業評価の結果を受け、戦没者追悼式のあり方について見直しを行い、平成２９年度より総務課へ所管変更し、市民参加型の平和祈念式として新たな事業展開をしている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	戦没者遺族や戦争被害者の生活を支援するとともに、対象団体の活動をサポートする。
対象 ※誰、何に対して	戦没者遺族、加古川市遺族会、加古川市原爆被爆者の会
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	援護事業に係る各種事務を行うとともに、対象団体への活動費、運営費の補助を行う。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		611 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	38 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	573 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	03　民生費
項	01　社会福祉費
目	05　援護費
細目	005　戦没者遺族援護事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	677 千円	645 千円	611 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 平成２８年度公開事業評価の結果を受け、戦没者追悼式のあり方について見直しを行い、平成２９年度より総務課へ所管変更し、市民参加型の平和祈念式として新たな事業展開を行っている。また、運営費補助のあり方について見直しを行い、遺族会については事業費補助へと変更を行い、原爆被爆者の会についても事業費補助への見直しについて検討している。戦没者等の遺族に対する特別弔慰金等にかかる事務については、円滑に処理できた。

事務事業名	戦没者遺族援護事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
加古川市遺族会会員数	人	1,563	1,281	1,148
加古川市原爆被爆者の会会員数	人	30	24	22

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
加古川市遺族会に対する補助金額	円	336,000	336,000	336,000
加古川市原爆被爆者の会に対する補助金額	円	80,000	80,000	80,000

活動指標分析結果	補助金については、内容及び金額を見直す必要がある。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
地域での福祉ボランティア活動の広がりに関して満足している市民の割合	%	57.3	53.2	55	令和2年度	51

成果指標分析結果	目標値を上回っている。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	日本赤十字社事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０１地域福祉を充実する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	日本赤十字社法、日赤加古川市地区奉仕団活動補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	日本赤十字社の奉仕の精神や活動内容の啓発を図る事業である。東日本大震災など近年の自然災害発生時において、日本赤十字事業の重要性が再認識された。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	日本赤十字社の事業に賛同し、主に資金面等で活動に参加してもらうようにする。
対象 ※誰、何に対して	市民、町内会、日赤奉仕団、市内在所企業等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	日本赤十字社事業資金の拡充に資するための「会員増強運動」について、市内全戸にチラシを配布し、町内会、日赤奉仕団等の協力を得て活動資金の募集を行う。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		2,203 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	2,203 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	03　民生費
項	01　社会福祉費
目	05　援護費
細目	010　日本赤十字社事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	2,129 千円	2,116 千円	2,203 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	日本赤十字社事業の遂行には、献血事業や「会員増強運動」を奉仕団・町内会の協力を得て行うことが必要なため、市としても引き続き支援・協力することが求められている。

事務事業名	日本赤十字社事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	265,055	263,697	262,308

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
町内会への活動資金募集	件	320	320	320
市内法人への活動資金募集	件	203	181	177

活動指標分析結果	市内法人による活動資金件数が減少している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
日赤社資収納実績	千円	10,189	10,770	10,855	令和2年度	11,440

成果指標分析結果	活動資金の収納実績は増加傾向にある。

事務事業名	民生委員活動事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０１地域福祉を充実する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	民生委員法、児童福祉法、民生委員法施行令、加古川市民生委員推せん会規則

【事業概要】

現状と課題	近年の少子高齢化の進展に伴い、地域福祉に対する住民ニーズの多様化と相談内容の複雑化が進み、民生委員・児童委員の役割はますます重要となってきている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	民生委員・児童委員の活動を助成することで、住民と行政のパイプ役としての活動を活性化し、高齢者、障がい者、児童のいる家庭などに対する相談や支援の充実を図る。
対象 ※誰、何に対して	民生委員及び児童委員（主任児童委員含む）、民生児童委員協議会
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	民生委員・児童委員の委嘱・解嘱についての事務手続きや委員活動上の相談に対する助言、指導を行う。また、加古川市民生児童委員連合会に対し、運営に要する経費の一部を補助する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		48,218 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	24,855 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	23,363 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	03　民生費
項	01　社会福祉費
目	01　社会福祉総務費
細目	010　民生委員活動事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	47,045 千円	46,862 千円	48,218 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	地域福祉に対する住民ニーズの多様化と相談内容の複雑化が進み、民生委員・児童委員の役割はますます重要となっており、負担が増加している。そのため、活動及び運営にかかる支援を継続的に行う必要がある。

事務事業名	民生委員活動事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
民生委員・児童委員定数（主任児童委員含む）	人	427	427	431
民生児童委員協議会数	地区	9	9	9

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
民生委員・児童委員数（主任児童委員含む）	人	412	409	396
民生委員推せん会開催回数	回	3	3	6

活動指標分析結果	民生委員・児童委員は定数に対し３５人の欠員が生じているが、欠員の地区においては隣接する地区の委員の協力を得ながら相談支援活動を行っている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
民生委員・児童委員の定数に対する充足率	%	96.5	95.8	91.9	令和2年度	100
民生委員・児童委員相談支援件数	件	6,872	6,929	6,747	令和2年度	7,000

成果指標分析結果	欠員の生じている町内会に対しては、継続的（年３回）に民生委員候補者の推薦依頼を行い、充足率の向上を図っている。

事務事業名	民生協力委員設置事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０１地域福祉を充実する
事業実施期間	平成2年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	兵庫県民生・児童協力委員設置要綱

【事業概要】

現状と課題	高齢化の急速な進行、景気低迷による生活困窮世帯の増加、児童虐待など、福祉ニーズが多様化・複雑化し、民生委員・児童委員による相談・支援活動量が増大していることに伴い、それを補助する協力委員の役割も増大している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	各地域に民生・児童協力委員を設置し、民生委員の活動を支えることにより、地域での相談・支援体制の充実を図る。
対象 ※誰、何に対して	民生・児童協力委員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	民生・児童協力委員が活動するにあたり、傷害保険に加入するとともに、民生・児童協力委員の資質向上に資する研修事業を、市民生児童委員連合会に委託して実施している。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		1,353 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	540 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	813 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	03　民生費
項	01　社会福祉費
目	01　社会福祉総務費
細目	015　民生協力委員設置事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	1,202 千円	1,198 千円	1,353 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 高齢化の急速な進行や、福祉ニーズの多様化・複雑化などにより、民生・児童委員協力委員を含めた地域ネットワークが重要となっている。その資質向上に向けた取り組みとして、継続する必要がある。

事務事業名	民生協力委員設置事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
民生・児童協力委員定数	人	810	810	818

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
民生・児童協力委員数	人	769	765	717

活動指標分析結果	民生・児童協力委員の配置基準は、区域担当民生委員・児童委員１名につき２名となっているが、民生委員・児童委員が欠員となっている区域は協力委員についても欠員となってしまう。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
民生・児童協力委員数の定数に対する充足率	%	94.9	94.4	87.7	令和2年度	100

成果指標分析結果	よりきめ細かな福祉ニーズが把握できるよう、充足率の向上を図っていく必要がある。

事務事業名	総合福祉会館運営事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０１地域福祉を充実する
事業実施期間	昭和55年度　～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市総合福祉会館の設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	社会福祉協議会に管理運営を委託することにより、民生児童委員を含めた地域住民、ボランティア団体の他、各種社会福祉団体等とのきめ細かいネットワークを活用した地域福祉の中核的施設としての活発な利用が図られている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民の福祉の向上と健康の増進を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民（総合福祉会館利用者）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	社会福祉協議会に総合福祉会館の管理運営を委託する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		30,368 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	1,796 千円
	一般財源	28,572 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	03　民生費
項	01　社会福祉費
目	07　福祉会館費
細目	005　総合福祉会館運営事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	20,959 千円	30,141 千円	30,368 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	総合福祉会館の管理運営を、地域福祉を推進する中心的な役割を担う社会福祉協議会に委託することにより、地域住民やボランティア団体、各種福祉団体の活動拠点として活発な利用が図られている。

事務事業名	総合福祉会館運営事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	265,055	263,697	262,308

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総合福祉会館運営委託料	千円	18,085	29,993	30,119

活動指標分析結果	平成２７年度から、大規模改修工事の実施を踏まえ、指定管理ではなく市直営に変更して管理運営を行い、工事後のリニューアルとあわせて平成２９年８月から、指定管理者制度により社会福祉協議会に管理運営を委託している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
利用者数	人	29,718	55,737	55,392	令和2年度	57,000

成果指標分析結果	平成２９年９月のリニューアル以降、幅広い分野の団体による利用が進んでいる。

事務事業名	若年者在宅ターミナルケア支援事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０１地域福祉を充実する
事業実施期間	平成27年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市若年者在宅ターミナルケア支援事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	若年者（２０歳以上４０歳未満）のがん末期の患者は、症状の進行が早いため、介護が必要になったときに速やかに申し込めるよう周知啓発が必要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	住み慣れた自宅で、最期まで自分らしく安心して日常生活が送れるよう在宅における生活を支援する。
対象 ※誰、何に対して	市内に住民登録をし在宅で生活している２０歳以上４０歳未満の人で、治癒を目的とした治療を行わないがん末期（医学的知見に基づき回復の見込みがない状態に至ったと判断したがん）の患者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	訪問介護及び福祉用具の貸与を受ける場合に要する費用（月額上限金額６万円）の一部又は全部を助成する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		133 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	66 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	67 千円

【会計】

会計	01	一般会計
款	03	民生費
項	01	社会福祉費
目	01	社会福祉総務費
細目	080	若年者在宅ターミナルケア支援事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	162 千円	351 千円	133 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	在宅で生活している２０歳以上４０歳未満のがん末期の人に対し、引き続き介護サービス給付に相当する支援をする必要がある。

事務事業名	若年者在宅ターミナルケア支援事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
若年者（２０～３９歳）のがん末期の人（推計値）	人	4	4	4

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
訪問介護利用数	件	31	89	0
福祉用具貸与件数	件	3	3	4
利用申請者数	人	5	3	4

活動指標分析結果	若年者（２０歳以上４０歳未満）のがん末期の患者であり、在宅生活をされる方が対象となるが、厚労省の人口動態調査における悪性新生物に起因する４０歳未満の死亡者数から、市内の死亡者数を推測し、同等の人数から申請が出ていることがわかる。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
がん末期の若年者のうち申請に至った割合	%	125	75	100		0

成果指標分析結果	事業対象者に対して十分な周知とケアができていると考える。

事務事業名	山電尾上の松駅バリアフリー化事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	都市計画課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０１地域福祉を充実する
事業実施期間	平成29年度　～　令和元年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	尾上地区
関連根拠法令等	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律及び移動円滑化基本方針

【事業概要】

現状と課題	令和元年６月２８日にバリアフリー化事業は完了した。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	駅舎のバリアフリー化を促進する。
対象 ※誰、何に対して	１日の平均乗降者数が３，０００人以上の駅でバリアフリー化未実施の駅
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	バリアフリー化工事を実施する鉄道事業者に対して補助を行う。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		8,833 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	8,833 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	08　土木費
項	05　都市計画費
目	01　都市計画総務費
細目	053　山電尾上の松駅バリアフリー化事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	0 千円	35,000 千円	8,833 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　■完了
	令和元年６月２８日事業完了

事務事業名	山電尾上の松駅バリアフリー化事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	都市計画課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
バリアフリー化未実施の駅	箇所	0	1	0

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
鉄道事業者に対する補助額	千円	0	35,000	8,833

活動指標分析結果	平成２９年度より尾上の松駅のバリアフリー化に着手し、令和元年６月２８日に工事が完了した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
バリアフリー化済の駅	箇所	0	4	5	令和元年度	5

成果指標分析結果	尾上の松駅のバリアフリー化により、市内で１日平均乗降者数が３，０００人以上の駅舎はすべてバリアフリー化が完了した。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	家庭的保育事業等認可事業	部局名	こども部
		課（室）名	こども政策課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０２出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成27年度　～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	児童福祉法、加古川市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例

【事業概要】

現状と課題	施設整備による定員増加が待機児童の削減に寄与するものの、平成２７年度より開始した子ども・子育て支援新制度への期待や女性の社会進出により教育・保育需要は高水準にあり、依然として待機児童の解消には至っていない。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	家庭的保育事業所等を認可することにより、市内の保育定員を増加し、待機児童の解消を図る。
対象 ※誰、何に対して	家庭的保育事業所等の認可を希望する事業者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	認可に向けた相談・協議を随時実施するとともに、子育て当事者等の意見も反映させながら、要件を満たす事業者の認可を行う。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		162 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	162 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	03　民生費
項	03　児童福祉費
目	01　児童福祉総務費
細目	078　家庭的保育事業等認可事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	63 千円	72 千円	162 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 待機児童を解消するため、子ども・子育て支援事業計画に沿った事業所の設置を実施する必要があることから、維持する必要がある。

事務事業名	家庭的保育事業等認可事業	部局名	こども部
		課（室）名	こども政策課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
家庭的保育事業所等認可相談・協議事業者数	者	12	18	9

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
家庭的保育事業等説明会開催回数	回	0	0	0
家庭的保育事業等新規認可事業所数	か所	4	5	1

活動指標分析結果	認可に向けた相談・協議を随時実施することにより、新規認可は１件となった。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
家庭的保育事業所等保育定員増加数	人	54	78	19	令和2年度	76

成果指標分析結果	家庭的保育事業所等の保育定員数は１９人（新規認可による保育定員数１９人）増加し、待機児童の抑制に寄与した。

事務事業名	保育所等整備事業	部局名	こども部
		課（室）名	こども政策課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０２出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成21年度　～　永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	児童福祉法

【事業概要】

現状と課題	施設整備による定員増加が待機児童の削減に寄与するものの、平成２７年度より開始した子ども・子育て支援新制度への期待や女性の社会進出により教育・保育需要は高水準にあり、依然として待機児童の解消には至っていない。保育料の無償化の影響により申し込み数が増加している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	施設整備に係る事業者の負担軽減を図り、定員増加に向けた整備を推進することにより、教育・保育のニーズに応じた提供体制の確保を図る。
対象 ※誰、何に対して	認可保育所等を新設する事業者、定員増を伴う施設整備を実施する市内認可保育所等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	認可保育所等の新設、定員増を伴う施設整備に係る経費の一部を補助する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		28,552 千円
財源内訳	国庫支出金	21,332 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	7,220 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	03　民生費
項	03　児童福祉費
目	04　保育園費
細目	035　保育所等整備事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	1,889,363 千円	152,609 千円	28,552 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	待機児童を解消するため、子ども・子育て支援事業計画に沿った施設の整備を実施する必要があることから、事業を維持する必要がある。

事務事業名	保育所等整備事業	部局名	こども部
		課（室）名	こども政策課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
新設・定員増協議事業者	者	24	13	10

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
施設整備補助件数	件	14	3	1

活動指標分析結果	令和元年度において国補助金を活用した小規模保育事業所の整備に対する補助を行った。前年同様、保育所・認定こども園の整備は行っていないが、既存施設の保育定員の増加を図った。しかし、令和元年１０月の幼児教育・保育の無償化等の影響により入所申込者数が増加し、待機児童の解消には至らず、待機児童数は６１人となり前年より１５人増加した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
保育定員増加数	人	644	72	69	令和2年度	576
教育定員増加数	人	95	30	-25	令和2年度	24

成果指標分析結果	保育定員は前年に比べ６９人（全て法人施設・事業所、うち、当事業対象施設は１９人）増加となったが、待機児童の解消には至らなかった。また、教育定員は両荘幼稚園の休園により前年に比べ-２５人（法人施設５人、公立園－３０人、うち、当事業対象施設はなし）の減となった。

事務事業名	幼稚園・認定こども園児募集事業	部局名	こども部
		課（室）名	幼児保育課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０２出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市立幼稚園の管理運営に関する規則、加古川市立幼稚園園則、加古川市立認定こども園園則

【事業概要】

現状と課題	入園申込者数は減少傾向にあり、定員割れが見られる。なお、公立幼稚園１７園のうち、１園については令和２年度から園児募集を休止している。現在の就園率は、４歳児約１８％、５歳児約２０％。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	広く募集を行い、適正に管理することにより、希望者が幼稚園及び認定こども園（幼稚園部）に入園できる。
対象 ※誰、何に対して	市内の小学校就学前１年及び２年の児童（４・５歳児）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市内公立認定こども園３園（教育認定こどもに限る）、公立幼稚園１６園の入園募集、受付、定員管理に関する事務を行う。５歳児については定員上限なし。４歳児については各園定員３５人（一部３０人又は７０人）とし、定員を超えた申し込みのあった園については、抽選により入園者を決定する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		103 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	103 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	10　教育費
項	06　幼稚園費
目	01　幼稚園管理費
細目	060　幼稚園・認定こども園児募集事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	102 千円	107 千円	103 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 就学前１年及び２年の児童につき、入園募集、受付、定員管理を実施。４歳児学級については、平成２４年度以降、各園１クラス（定員３５人）で実施していたが、市南東部の園では定員を超える申込みがあることから、利用希望に応えるため、平成２６年度に２園、平成２７年度に１園、平成２８年度に２園、平成２９年度に１園で１クラスずつ増設し、定員増を図り待機児童の解消に努めた。

事務事業名	幼稚園・認定こども園児募集事業	部局名	こども部
		課（室）名	幼児保育課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市立幼稚園及び認定こども園（教育認定子ども）園児数	人	1,276	1,108	917

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度

活動指標分析結果	

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値

成果指標分析結果	

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	多子世帯保育所保育料軽減事業	部局名	こども部
		課（室）名	幼児保育課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０２出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成20年度　～　永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	ひょうご保育料軽減事業実施要綱★加古川市教育・保育施設等利用者負担額軽減事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	平成３１年度は、県要綱の改正により、１０月分以降補助単価の大幅な引き上げが行われ、対象も第１子まで拡充された。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	子の保育料を助成し、子育てにかかる経済的負担の軽減を図る。
対象 ※誰、何に対して	・第１子が保育所等に通っている世帯で、国の保育料軽減措置の対象ではない児童（保育料算定の市民税所得割額が57,700円未満の世帯に限る。）・同一世帯で２番目以降の子が保育所等に通っている世帯で、国の保育料軽減措置の対象ではない児童（保育料算定の市民税所得割額が155,500円未満の世帯に限る。ただし、要保護世帯等の場合は、市民税所得割額が169,000円未満。）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	対象世帯の保護者からの申請に基づき、保育所等保育料のうち月額５，０００円を超える部分について補助金を交付する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		30,193 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	19,572 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	10,621 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	03　民生費
項	03　児童福祉費
目	04　保育園費
細目	080　教育・保育施設等利用者負担額軽減事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	24,732 千円	32,967 千円	30,193 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	多子世帯の子育てに係る経済的負担の軽減に寄与しており、県事業が廃止されない限り継続する。

事務事業名	多子世帯保育所保育料軽減事業	部局名	こども部
		課（室）名	幼児保育課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
認可保育所等を利用する児童	人	4,712	5,103	5,265

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
多子世帯保育所保育料軽減事業補助金交付決定者数	人	645	677	745

活動指標分析結果	認可保育所等入所者のうち補助金交付の対象となる児童数は、令和元年１０月から始まった幼児教育・保育無償化に伴い、令和２年度以降は０歳～２歳児のみが対象となる。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
多子世帯保育所保育料軽減事業補助金額	円	24,732	33,211	30,193	令和2年度	28,939

成果指標分析結果	

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	一時預かり事業	部局名	こども部
		課（室）名	幼児保育課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０２出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	子ども・子育て支援法、加古川市一時預かり事業補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	求職活動中の保護者やその他様々な理由により、保育を一時的に必要とする児童は増え続けている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	私立認可保育所等が実施する一時預かり事業経費の負担軽減を図り、一時的に保育を必要とする児童の需要に対応する。
対象 ※誰、何に対して	一時的に保育を必要とする小学校就学前の児童。幼稚園及び認定こども園の幼稚園部に入園している児童のうち、教育時間の前後及び長期休業日等に当該施設において一時的に保育を受ける児童。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	私立認可保育所等が実施する一時預かり事業に係る経費の一部を補助する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		51,250 千円
財源内訳	国庫支出金	17,083 千円
	県支出金	17,083 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	17,084 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	03　民生費
項	03　児童福祉費
目	04　保育園費
細目	083　一時預かり事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	63,573 千円	62,107 千円	51,250 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 保護者の就労形態の多様化に伴う一時的な保育や、専業主婦家庭等の育児疲れ解消のために寄与していることから、利用者からのニーズは高く、事業の継続は必須である。

事務事業名	一時預かり事業	部局名	こども部
		課（室）名	幼児保育課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一時預かり事業利用者数	人	31,117	25,314	24,744

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一時預かり事業補助金額	千円	63,573	61,624	51,250

活動指標分析結果	前年に比較すると利用者数及び補助金額は減少したが、就労環境の整備による就労時間の延長に伴い、将来的にみると、保育を一時的に必要とする児童は、増え続けることが予想される。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
一時預かり事業利用者数	人	31,117	25,314	24,744	令和2年度	25,000

成果指標分析結果	平成２７年度より幼稚園及び認定こども園の就園児も対象児童となったことから利用者数は増加したが、ここ２年の利用者数は、横ばいとなっている。

事務事業名	延長保育事業	部局名	こども部
		課（室）名	幼児保育課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０２出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	子ども・子育て支援法、加古川市延長保育事業補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	勤務形態の多様化など、通常の８時間保育（１１時間開所）の間だけでは、仕事との両立が難しい保護者が増えている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	私立認可保育所等が実施する延長保育事業経費の負担軽減を図り、延長保育事業の実施園数を維持することにより、延長保育を利用する児童の需要に対応する。
対象 ※誰、何に対して	私立認可保育所等に入所中の児童で、延長保育を利用する者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	私立認可保育所等が実施する延長保育事業に係る経費の一部を補助する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		26,838 千円
財源内訳	国庫支出金	8,945 千円
	県支出金	8,945 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	8,948 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	03　民生費
項	03　児童福祉費
目	04　保育園費
細目	082　延長保育事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	22,557 千円	30,321 千円	26,838 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	保護者の勤務時間の長時間化や勤務形態の多様化により延長保育のニーズがますます高くなることから、事業の継続は必須である。

事務事業名	延長保育事業	部局名	こども部
		課（室）名	幼児保育課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
延長保育事業対象施設数	園	37	38	35
延長保育延利用者数（補助対象施設）	人	61,333	59,935	55,789

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
延長保育事業補助金額	千円	22,557	30,321	26,838

活動指標分析結果	前年と比較すると、実施園、利用者及び補助金額は減少したが、今後の新規園開設による実施園の増加と勤務形態の多様化による利用者の増加を見込んでいる。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
延長保育事業対象施設数	園	37	38	35	令和2年度	36
延長保育延利用者数（補助対象施設）	人	61,333	59,935	55,789	令和2年度	56,000

成果指標分析結果	実施施設数の増加及び就労形態の多様化に伴い、利用者数は増加すると見込んでいる。

事務事業名	看護師配置事業	部局名	こども部
		課（室）名	幼児保育課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０２出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成21年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市看護師配置事業補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	保育所利用者数の増加に伴い、保育中に園児が体調不良になってもすぐに保護者が迎えに来られないケースが増えている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	私立認可保育所等が実施する看護師配置事業経費の負担軽減を図り、保育所全体の児童の体調管理と、保育中に体調不良となった場合でも安心して預けたいという保護者の需要に対応する。
対象 ※誰、何に対して	私立認可保育所等に入所中の児童で、体調不良となった者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	私立認可保育所等が実施する看護師配置事業に係る経費の一部を補助する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		10,762 千円
財源内訳	国庫支出金	3,587 千円
	県支出金	3,587 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	3,588 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	03　民生費
項	03　児童福祉費
目	04　保育園費
細目	090　看護師配置事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	4,500 千円	4,500 千円	10,762 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	看護師の専門性を活かし、園児の健康管理や感染症対策を行うことは重要であり、保護者のニーズも高まっている。

事務事業名	看護師配置事業	部局名	こども部
		課（室）名	幼児保育課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
看護師配置事業利用者数	人	2,766	3,256	4,233
看護師配置数	人	4	5	8

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
看護師配置事業補助金額	千円	4,500	4,500	10,762

活動指標分析結果	看護師配置事業を実施する保育所等が増加したため、前年度より補助金額は増額となった。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
看護師配置事業利用者数	人	2,766	3,256	4,233	令和2年度	4,300
看護師配置事業対象施設数	園	3	3	5	令和2年度	8

成果指標分析結果	前年に比較し、利用者数は増加しており、一定の需要があるため、事業を維持する必要がある。

事務事業名	支給認定事業	部局名	こども部
		課（室）名	幼児保育課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０２出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成27年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	子ども・子育て支援法、同法施行令、同法施行規則、同法施行細則

【事業概要】

現状と課題	本市事業計画に基づく大幅な定員増があり、認定申請者数自体は毎年度増加している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	特定教育・保育施設において教育・保育給付認定保護者にかかる認定内容を証明し、施設による給付費の代理受領を可能な状態にする。
対象 ※誰、何に対して	子ども・子育て支援法に基づく子どものための教育・保育給付認定を受けた保護者。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	特定教育・保育施設の利用を希望する保護者からの申請に基づき、子どものための教育・保育給付認定を行い、認定証を交付する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		30,759 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	30,315 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	444 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	03　民生費
項	03　児童福祉費
目	04　保育園費
細目	007　給付認定事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	555 千円	575 千円	30,759 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 法に規定された認定事務であるため継続実施するが、認定証の発行・送付方法についてはコスト削減の方向性で検討を進める。

事務事業名	支給認定事業	部局名	こども部
		課（室）名	幼児保育課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
保育所等利用申込者数（１号認定含む）	人	6,448	6,874	6,975

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
認可保育所等利用者数（１号認定含む）	人	6,308	6,776	6,798

活動指標分析結果	子ども・子育て支援事業計画に基づく認可保育所等の利用者数は増加傾向である。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
施設型給付費・地域型保育給付費等支払額	百万円	4,246	4,889	5,297	令和2年度	5,632

成果指標分析結果	利用者数の増加に伴い、教育・保育にかかる費用としての給付費支払額も増加傾向である。

事務事業名	実費徴収補足給付事業	部局名	こども部
		課（室）名	幼児保育課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０２出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成27年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	子ども・子育て支援法

【事業概要】

現状と課題	対象者・施設事業者ともに手続きについての理解が少ない。対象である生活保護世帯について漏れがないよう通知し、全てが対象となるよう周知していくことが必要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	利用者の費用負担を軽減することで、保育施設等を安心して利用できる状態をめざす。
対象 ※誰、何に対して	特定教育・保育施設等に入所している生活保護世帯
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	保護者が支払うべき日用品、文房具その他の教育・保育に必要な物品の購入に要する費用又は行事への参加に要する費用の一部を助成する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		338 千円
財源内訳	国庫支出金	112 千円
	県支出金	112 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	114 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	03　民生費
項	03　児童福祉費
目	04　保育園費
細目	065　実費徴収補足給付事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	269 千円	183 千円	338 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 実費徴収の一部を助成することにより、生活保護世帯が安心して保育施設を利用または行事へ参加できることに繋がり、効果があったと考えられる。

事務事業名	実費徴収補足給付事業	部局名	こども部
		課（室）名	幼児保育課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
実費徴収補足給付事業対象者数	人	34	36	35

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
実費徴収補足給付事業補助金額	円	269,102	183,392	337,841

活動指標分析結果	平成２７年度開始の事業であるが、対象者全員への周知は図れている。今後事業が浸透し、対象者の理解も深まることで申請も増加すると思われる。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
実費徴収補足給付事業対象者数	人	34	36	35	令和2年度	40

成果指標分析結果	今後入園児童数の増加により、対象者も増加することが見込まれる。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	障害児保育事業	部局名	こども部
		課（室）名	幼児保育課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０２出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成15年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市障害児保育事業補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	障がいを有する児童を保育所等に受け入れ、健常児とともに集団保育している。私立認可保育所等の増設及び定員増加により、入所する障がいを有する児童の人数は、増加した。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	障がいを有する児童を受け入れ、集団保育を実施する私立認可保育所等の経費の負担軽減を図り、障害児保育事業を維持することにより、保育所等における障がい児の受入れを円滑に推進し、当該障がい児及び保護者の福祉の増進を図る。
対象 ※誰、何に対して	私立認可保育所等に入所中の児童で、特別児童扶養手当受給児童、身体障害者手帳及び療育手帳等の所持児童、認定基準に該当する児童
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	障がいを有する児童を受け入れ、集団保育を実施している私立認可保育所等に、その経費の一部を補助する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		53,859 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	53,859 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	03　民生費
項	03　児童福祉費
目	04　保育園費
細目	100　障害児保育事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	42,031 千円	46,795 千円	53,859 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 障がいを有する児童を保育するための経費の一部を補助することで、障がいを持つ児童の受け入れの幅が広がっていると考えられる。保護者からの要望は非常に高いと判断されるため、事業の継続は必須である。

事務事業名	障害児保育事業	部局名	こども部
		課（室）名	幼児保育課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
障害児保育事業対象者数	人	71	69	89

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
障害児保育事業補助金額	千円	42,031	46,795	53,859

活動指標分析結果	私立認可保育所等の増設等により定員が増加し、補助単価額の高い障がい（特別児童扶養手当受給対象児童等）を有する児童の施設利用も増加したため、補助金額が増加した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
障害児保育事業利用者数	人	71	69	89	令和2年度	90

成果指標分析結果	今後も障がいを有する児童を保育する必要があることから、事業の継続が必要である。

事務事業名	病児・病後児保育事業	部局名	こども部
		課（室）名	幼児保育課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０２出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成21年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	子ども・子育て支援法、加古川市病児保育事業補助金交付要綱、加古川市病後児保育事業補助金交付要綱、加古川市病児・病後児保育施設整備事業補助金交

【事業概要】

現状と課題	保護者が就労している家庭において、子どもの突然の発熱等により会社を休まなければならないことは、非常に負担が大きい。そのため、保育所等の入所希望が増加している現状においては、大変ニーズの高い事業であり、実施施設の拡充が必要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	私立認可保育所等が実施する病後児保育事業に係る経費の負担軽減を図ることにより、病後児保育事業を利用する児童の需要に対応する。また、病児保育施設が実施する病児保育事業に係る経費の負担軽減を図ることにより、病児保育事業を利用する児童の需要に対応する。
対象 ※誰、何に対して	市内に居住している満１歳から小学校就学前の児童で、病後児保育を利用する者。市内に居住している６ヶ月から小学６年生までの児童で、病児保育を利用する者。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	私立認可保育所等が実施する病後児保育事業に係る経費の一部と病児保育施設が実施する病児保育に係る経費の一部を補助する。また、病児保育について高砂市と広域利用に関する協定を締結しているため、高砂市の負担する経費の一部を加古川市が負担する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		54,405 千円
財源内訳	国庫支出金	17,329 千円
	県支出金	17,328 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	19,748 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	03　民生費
項	03　児童福祉費
目	04　保育園費
細目	085　病児・病後児保育事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	16,871 千円	17,996 千円	54,405 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 平成２７年度１２月より市内に開設した病児保育室について、定員の拡大や利便性の向上のため、令和元年度に改築に要する費用を補助した。そのため、今後、更にニーズが高まる病児保育を必要とする保護者の需要に応えることができる。また、高砂市と協定を結び、市が一部費用を負担することで他市においても病児保育を利用しやすい環境を整えている。今後は、利用者の状況を分析する必要がある。

事務事業名	病児・病後児保育事業	部局名	こども部
		課（室）名	幼児保育課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
病児・病後児保育利用者数	人	1,241	1,150	1,265

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
病児・病後児保育事業補助金額	千円	14,869	16,105	17,568
病児保育事業負担金	千円	2,002	1,891	2,418
病児・病後児保育施設整備事業補助金	千円	0	0	34,419

活動指標分析結果	病児保育施設の開設後、利用者は増加し、実施事業者に対する補助金、負担金の額は増加した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
病児・病後児保育利用者数	人	1,241	1,150	1,265	令和2年度	1,300
病児保育施設利用定員	人	6	6	10	令和2年度	10

成果指標分析結果	今後も事業を継続するとともに、利用者の状況を分析する必要がある。

事務事業名	育児休業復帰支援体制補助事業	部局名	こども部
		課（室）名	幼児保育課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０２出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成30年度　～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	年度途中に育児休業から仕事への復帰を望む保護者の育児休業復帰支援体制補助事業に対する需要は継続して見込まれる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	保育施設等の運営費の負担軽減を図るとともに、働く保護者にとって子育てのしやすい環境を整備し、育児休業からの職場復帰を円滑に行う
対象 ※誰、何に対して	育児休業復帰者の子どもが年度途中から入所できるよう受け入れ体制を整備して入所枠を確保する市内認可保育施設等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	育児休業復帰者の子どもが入所する年度の４月から入所する前月までの入所枠を確保する月数に対し、保育士等を雇用するために要する人件費として、公定価格の基本分単価人件費相当額のうち１／４を補助する

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		19,456 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	19,456 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	03　民生費
項	03　児童福祉費
目	04　保育園費
細目	115　育児休業復帰支援体制補助事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	0 千円	21,444 千円	19,456 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	年度当初から受け入れ体制を整備して入園枠を確保する市内の認可保育所等に対して、保育士等を雇用するために要する経費の一部を補助することで、受け皿となる施設の負担軽減を図るとともに、働く保護者にとって子育てのしやすい環境を整備した。

事務事業名	育児休業復帰支援体制補助事業	部局名	こども部
		課（室）名	幼児保育課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
育児休業復帰支援体制補助事業対象施設数	園	0	41	40

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
育児休業復帰支援体制補助金額	千円	0	21,444	19,456

活動指標分析結果	育児休業復帰者の子どもが年度途中から入所できるよう体制を整備する保育施設等に対し、公定価格の基本分単価人件費相当額のうち１／４を補助しているが、既承諾人数及び既承諾月数が前年度実績に比べ減少に転じたため事業に係る経費は減額となっている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
既承諾人数	人	0	128	111	令和2年度	110
既承諾月数	月	0	627	570	令和2年度	550

成果指標分析結果	育児休業を取得している保護者に対する年度途中の仕事への復帰支援は、今後も需要が見込まれるため、事業を継続していく必要がある。

事務事業名	認定こども園化推進事業	部局名	こども部
		課（室）名	幼児保育課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０２出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成28年度　～　令和元年度
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	加古川西地区
関連根拠法令等	加古川市立幼稚園及び保育園の認定こども園化推進方針

【事業概要】

現状と課題	市立保育施設においても保育園と幼稚園を統合することにより、認定こども園化（幼保一体化）を図る。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	保護者の就労状況や家庭環境にかかわらず教育・保育を継続して提供し、教育・保育の実施に適した子どもの集団を維持・確保すること等を目的として、公立保育所と公立幼稚園を統合し認定こども園化（幼保一体化）するための建物を更新する。
対象 ※誰、何に対して	東神吉こども園
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	東神吉保育園・幼稚園を統合し、東神吉こども園を建設するにあたり必要となる経費

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		431,370 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	285,600 千円
	その他特財	千円
	一般財源	145,770 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	03　民生費
項	03　児童福祉費
目	01　児童福祉総務費
細目	082　認定こども園化推進事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	735,748 千円	296,346 千円	431,370 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　■完了
	加古川市子ども・子育て支援事業計画の趣旨に沿って、市立保育園・幼稚園を統合し、認定こども園化を進めており、平成２９年度にはしかたこども園、平成３０年度に川西こども園を開設し、令和元年１１月から東神吉こども園の新園舎が開設された。

事務事業名	認定こども園化推進事業	部局名	こども部
		課（室）名	幼児保育課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市立認定こども園数	施設	1	2	3

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
認定こども園化推進事業	施設	1	2	3

活動指標分析結果	近年、保育施設の認定こども園化（幼保一体化）が図られていることから市立保育施設においても公立保育所と公立幼稚園を統合することで認定こども園化を図る。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
認定こども園化推進事業	施設	1	2	3	令和元年度	3

成果指標分析結果	平成２９年度より市立認定こども園を１園ずつ開設している。令和元年度には市立認定こども園が３園となった。

事務事業名	保育士等確保事業	部局名	こども部
		課（室）名	幼児保育課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０２出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成30年度　～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市保育士等就労支援一時金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	近隣自治体も含め、保育の受け皿の拡大に伴う保育人材の確保の重要性は高まっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	私立認可保育所等における保育士不足を解消するための施策、また、保育士のキャリアアップに繋げるための研修等を行い、保育の質の向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	保育士資格を持った学生、潜在保育士、勤続保育士及びキャリアアップに繋がる保育士
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	保育士不足を解消するため、保育士の処遇改善を行う。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		12,006 千円
財源内訳	国庫支出金	370 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	11,636 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	03　民生費
項	03　児童福祉費
目	04　保育園費
細目	125　保育士等確保事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	0 千円	12,110 千円	12,006 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 就労支援一時金、就職フェア、キャリアアップ研修の従来施策の実施により一定の効果があったと考えられる。令和２年度は、保育士等就労支援一時金の補助額の増額や対象の拡大、保育士等宿舎借上支援事業補助金及び午睡時事故防止推進事業補助金を交付する。

事務事業名	保育士等確保事業	部局名	こども部
		課（室）名	幼児保育課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
就労支援一時金支給額	千円	0	11,600	10,800

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
就労支援一時金支給額	千円	0	11,600	10,800

活動指標分析結果	平成３０年度開始の事業であるが、施設への周知は図れている。令和２年度からは、事業の拡充によって支給額は増加することが見込まれる。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
保育士就労支援一時金対象保育士数	人	0	85	85	令和2年度	277

成果指標分析結果	令和２年度からは、支給対象範囲を拡充することによって対象者が増加することが見込まれる。

事務事業名	保育対策総合支援事業	部局名	こども部
		課（室）名	幼児保育課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０２出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	令和元年度　～　令和2年度
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市保育環境改善等事業補助金交付要綱、加古川市病児保育事業補助金（特例措置分）交付要綱

【事業概要】

現状と課題	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、施設への支援は不可欠である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	国内において新型コロナウイルスの感染症が拡大していることに鑑み、市内保育所等又は病児保育施設において感染症対策に要する需用費等の一部を補助することで拡大防止を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内保育所等又は病児保育施設で新型コロナウイルス感染症対策を行う者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市内保育所等又は病児保育施設が実施する保育対策総合支援事業に係る経費の一部を補助する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		19,337 千円
財源内訳	国庫支出金	19,337 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	03　民生費
項	03　児童福祉費
目	04　保育園費
細目	120　保育対策総合支援事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	0 千円	0 千円	19,337 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和２年度の事業の継続は必須である。

事務事業名	保育対策総合支援事業	部局名	こども部
		課（室）名	幼児保育課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
保育対策総合支援事業対象施設数	施設	0	0	69

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
保育対策総合支援事業補助金額	千円	0	0	19,337

活動指標分析結果	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和２年度も引き続き事業の継続が必要である。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
保育対策総合支援事業対象施設数	施設	0	0	69	令和2年度	77

成果指標分析結果	令和２年度も事業を継続するとともに、国内における新型コロナウイルス感染症の動向を注視する必要がある。

事務事業名	ファミリーサポートセンター運営事業	部局名	こども部
		課（室）名	こども政策課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０２出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成15年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法、加古川市ファミリーサポートセンター運営事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	子育てに悩みを抱えた依頼会員が増加しており、援助を行う提供会員に配慮が必要となっていることや、会員間のコーディネートにもきめ細やかな配慮が必要となっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	地域において、会員相互に育児の援助を行うことで、安心して働ける育児環境を整備するとともに、地域における子育て支援活動の推進を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内在住または在勤で、生後６ヶ月以上の乳児から小学生までの子どもの預かり等の援助を受けたい者、市内在住で育児援助を行いたい者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	援助を依頼する人（依頼会員）と援助を行う人（援助（提供）会員）を募集、登録し、会員相互のコーディネート（依頼会員の要望に応じて提供会員を紹介する）を行う。相互援助に関して必要な知識に関する講習会を開催する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		10,546 千円
財源内訳	国庫支出金	3,857 千円
	県支出金	3,857 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,832 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	03　民生費
項	03　児童福祉費
目	01　児童福祉総務費
細目	045　ファミリーサポートセンター運営事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	9,511 千円	8,058 千円	10,546 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	地域の有償ボランティアによる育児の援助活動として、教育・保育施設などで対応できないニーズを補う有効的な事業であることから、広く制度の周知を図るとともに会員登録・利用の向上に努めるなど、引き続き効果的・効率的な運営を行う必要がある。

事務事業名	ファミリーサポートセンター運営事業	部局名	こども部
		課（室）名	こども政策課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
依頼会員数	人	1,524	1,406	1,357
援助会員数	人	587	615	608
両方会員数	人	144	137	128

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
ファミリーサポートセンター会員数	人	2,255	2,158	2,093

活動指標分析結果	会員数は少子化や教育・保育施設等の増加により減少傾向にあるが、同規模の県下他市町と比較しても多いことから、住民ニーズは高いと考えられる。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
利用回数	回	4,846	4,331	3,808	令和2年度	4,500

成果指標分析結果	利用回数の推移は、少子化や教育・保育施設等の増加などによる会員の減少により、平成２９年度４，８４６回、平成３０年度４，３３１回、令和元年度３，８０８回と年々減少傾向にある。

事務事業名	児童館運営事業	部局名	こども部
		課（室）名	こども政策課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０２出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	昭和42年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	児童福祉法・加古川市立志方児童館の設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	加古川市内唯一の児童館として、小学生から高校生までの幅広い年齢層の利用や、市北部という立地条件から、市南部に位置する東加古川子育てプラザ、加古川駅南子育てプラザからは遠い乳幼児とその保護者の利用がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	地域の子どもたちに居場所を提供し、児童厚生員による遊びの指導・児童館を利用する中での集団生活面での指導を通して、児童の健康を増進し、情操を豊かにする。
対象 ※誰、何に対して	１８歳未満の児童と保護者、少年団など児童の健全育成に関係のある団体
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	志方児童館に児童厚生員２名を配置し、各種行事の開催や、親子の子育て教室などの事業を通して児童の健全な遊びを指導するほか、施設及び設備の維持管理業務を行う。児童館の開館日時は月～土曜日（祝日及び年末年始を除く）午前９時～午後５時

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		327 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	49 千円
	一般財源	278 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	03　民生費
項	03　児童福祉費
目	05　児童館費
細目	005　児童館運営事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	269 千円	359 千円	327 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 市内の唯一の児童館施設として、また市北西部に位置する子育て支援施設として、地域における貴重な児童の交流の場を提供していることから、運営を継続する必要性は高いと考えられる。

事務事業名	児童館運営事業	部局名	こども部
		課（室）名	こども政策課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
１８歳未満の児童数	人	44,539	43,520	42,494

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
主催事業参加者数	人	433	570	352
子育てサークル参加者（自主サークル）	人	192	111	72

活動指標分析結果	主催事業参加者数は、平成２９年度４３３人、３０年度５７０人、令和元年度３５２人と増減を繰り返しており、子育てサークル参加者数は、サークルの減少に伴い、平成２９年度１９２人、３０年度１１１人、元年度７２人と減少傾向にある。特に令和元年度は新型コロナウイルス対策による減少幅が大きい。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
児童館利用者数	人	7,865	6,563	5,866	令和2年度	6,000

成果指標分析結果	児童館利用者の推移は、平成２９年度は７，８６５人、平成３０年度は６，５６３人、令和元年度は５，８６６人と少子化の影響等で年々減少傾向にある。

事務事業名	少子化対策推進事業	部局名	こども部
		課（室）名	こども政策課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０２出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成16年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法、加古川市子育てプラザの設置及び管理に関する条例・同施行規則

【事業概要】

現状と課題	加古川駅南子育てプラザ、東加古川子育てプラザともに、非常に多くの利用者があり、子育て支援拠点施設として地域に定着している状況が伺える。一方で、アンケート等の結果から、利用者の低年齢化に対応した講座など、ニーズが変化し続けていることがわかる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	地域の子育て支援機能を充実させ、子育ての不安を緩和することで、安心して楽しく子育てできる環境の形成を図る。
対象 ※誰、何に対して	就学前の子どもと保護者、加古川駅南子育てプラザと東加古川子育てプラザ利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	子育てプラザの運営をＮＰＯ法人に委託し、子育てサークルの育成・指導、子育てに関する講座やイベントの開催、子育て相談を行う。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		27,096 千円
財源内訳	国庫支出金	1,770 千円
	県支出金	1,806 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	23,520 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	03　民生費
項	03　児童福祉費
目	01　児童福祉総務費
細目	035　少子化対策推進事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	26,814 千円	26,814 千円	27,096 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	就学前の子どもと保護者の交流の場として多くの利用があり、楽しく子育てをする機会と場所を提供している他、子育てサークルの育成・活動支援や、地域ボランティアの発掘・養成を行っており、子育て支援の拠点としての役割を十分に果たしている。

事務事業名	少子化対策推進事業	部局名	こども部
		課（室）名	こども政策課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
就学前児童数	人	13,690	13,028	12,535

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
お楽しみ会実施回数（加古川駅南子育てプラザ）	回	142	134	141
お楽しみ会実施回数（東加古川子育てプラザ）	回	176	190	160
自主サークル活動回数	回	630	630	570

活動指標分析結果	「お楽しみ会」ボランティアによる読み聞かせ、演奏会など、子育て中の親子が自由に利用できる場として開催している。昨年度と比べ、実施回数は横ばいである。「自主サークル活動」子育てサークルの育成援助を通じて地域の子育て支援を実施している。子育てサークル数の減少に伴い、活動回数も減少している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
加古川駅南子育てプラザ利用者数	人	78,746	71,629	84,668	令和2年度	75,000
東加古川子育てプラザ利用者数	人	71,284	66,659	55,287	令和2年度	75,000

成果指標分析結果	利用者の推移は、平成２９年度１５０，０３０人、３０年度１３８，２８８人、令和元年度１３９，９５５人と少子化等の影響で年々減少傾向にあり、特に元年度は新型コロナウイルス対策による減少幅が大きいが、加古川駅南子育てプラザは平成３１年４月の拡張リニューアルにより増加傾向にある。

事務事業名	部内課題解決事業（こども部）	部局名	こども部
		課（室）名	こども政策課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０２出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成29年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	職員数が削減される中、いかに職員の知識・やる気や資質、可能性を伸ばしていくかが大きな課題となっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	こども部職員が業務遂行に関する知識を習得し、スキルアップを図る。
対象 ※誰、何に対して	こども部職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	先進地視察や研修会等に参加する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		95 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	95 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	03　民生費
項	03　児童福祉費
目	01　児童福祉総務費
細目	072　子ども・子育て支援事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	192 千円	72 千円	95 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	この事業を通じて先進地の事例等を学ぶことにより、本市の事業を効果的に実施できている。

事務事業名	部内課題解決事業（こども部）	部局名	こども部
		課（室）名	こども政策課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
こども部に所属する職員数	人	129	131	136

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
先進地視察及び研修会参加件数	件	2	2	3

活動指標分析結果	令和元年度においては、各特定教育・保育施設等における指導監査研修受講、親子支援・多胎児支援の行政課題に対しての先進地視察を行った。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
先進地視察及び研修会参加者	人	6	3	6	令和2年度	3

成果指標分析結果	報告会等を開催し、参加者のみならず部内職員の資質向上に資している。

事務事業名	子ども・子育て支援事業	部局名	こども部
		課（室）名	こども政策課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０２出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成27年度　～　令和6年度
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	子ども・子育て支援法、児童福祉法、加古川市子ども・子育て会議条例

【事業概要】

現状と課題	平成２７年３月に策定した「加古川市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、質の高い教育・保育の総合的な提供、保育の量的拡大・確保、地域子ども・子育て支援事業の充実が求められる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	次代を担う子どもを安心して生み、育てることができるよう、みんなで、子どもや子育て家庭を見守り、支えあうまちを実現する。
対象 ※誰、何に対して	子どもと保護者及び教育・保育の従事者をはじめとする子育てや子育て支援に関係する者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	平成２７年３月に策定した「加古川市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、質の高い教育・保育の総合的な提供、保育の量的拡大・確保、地域子ども・子育て支援事業の充実を図る。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		21,576 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	21,576 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	03　民生費
項	03　児童福祉費
目	01　児童福祉総務費
細目	072　子ども・子育て支援事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	24,079 千円	21,905 千円	21,576 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	令和元年度は、市域全域で保育に関する定員を６９人増加させたが、「加古川市子ども・子育て支援事業計画」が定める目標を下回った。その結果、令和２年４月１日現在の待機児童数は６１人となり、平成３１年４月１日現在の４６人から１５人増加した。依然として解消には至っていないため、引き続き、待機児童の解消を含めた「第二期加古川市子ども・子育て支援事業計画」の推進を図っていく。また、平成３０年度子ども・子育て支援交付金等の精算に伴い、１９，７３６千円の償還を行った。

事務事業名	子ども・子育て支援事業	部局名	こども部
		課（室）名	こども政策課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
小学生以下の子ども	人	28,422	27,776	27,141

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
加古川市子ども・子育て会議開催回数	回	4	3	5

活動指標分析結果	令和元年度においては、教育・保育の利用状況や提供体制の整備状況、地域子ども・子育て支援事業の取組状況、認可保育所等の利用定員の設定、第二期加古川市子ども・子育て支援事業計画の策定に向けた意見聴取をするため５回の会議を開催した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
待機児童数	人	17	46	61	令和2年度	0

成果指標分析結果	既存施設の定員の見直し、私立保育所等の誘致などの取組を推進し、令和元年度においては６９人の定員増加を図った。しかし、令和元年１０月の幼児教育・保育無償化の開始の影響等により、入所申込者数が増加するなど、令和２年４月１日現在の待機児童数は６１人となり、平成３１年４月１日現在の４６人から１５人増加した。

事務事業名	産前・産後家事ヘルパー派遣事業	部局名	こども部
		課（室）名	家庭支援課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０２出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成19年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市産前・産後家事ヘルパー派遣事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	核家族化により親族等の支援が得られない家庭が増加している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	産前・産後、心身ともに家事や育児の負担が大きい時期に家事ヘルパーを派遣し、母親の精神的・肉体的な負担の軽減を図る。
対象 ※誰、何に対して	出生前において体調不良等により家事等が困難で家族等の援助を受けることができない妊婦のいる家庭および、産後（６ヶ月以内）に家族等の支援が得られない家庭
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	利用希望者からの申請に基づき家事ヘルパーを派遣。派遣期間は母子健康手帳取得から産後６ヶ月（多胎児、低出生体重児は１年）以内。１日１回の利用で２時間以内、最大利用時間は乳児１人につき２０時間まで。利用者負担金は所得に応じて設定し、１時間につき最大５００円。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		284 千円
財源内訳	国庫支出金	85 千円
	県支出金	85 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	114 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	03　民生費
項	03　児童福祉費
目	01　児童福祉総務費
細目	025　養育支援訪問事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	173 千円	75 千円	284 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	出産前後の体調不良等により家事や育児が大きな負担となる家庭に対し、ヘルパーを派遣することで負担が軽減し、子育て環境の改善が図られている。

事務事業名	産前・産後家事ヘルパー派遣事業	部局名	こども部
		課（室）名	家庭支援課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
出生児数	人	2,060	1,926	1,820

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
利用申請数	件	30	25	50

活動指標分析結果	令和元年度より産前でのヘルパー派遣事業を開始したため、利用申請数は前年度よりも増加している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
利用世帯数	件	24	19	44	令和2年度	60

成果指標分析結果	令和元年度より産前でのヘルパー派遣事業を開始したため利用世帯数は増加しており、産前での利用者が産後も引き続き利用することも多かった。なお、申請数と利用世帯数の差異は、前年度に申請を行い次年度に利用を開始する市民や、出産後の事情の変化により支援の必要がなくなった市民がいるためである。

事務事業名	要保護児童相談事業	部局名	こども部
		課（室）名	家庭支援課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０２出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成17年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	児童福祉法・児童虐待の防止に関する法律

【事業概要】

現状と課題	平成１７年度より要保護児童通告件数を集計しており、年々増加傾向にある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	子どもにとって安全・安心で健やかに生活ができる状態にする。
対象 ※誰、何に対して	児童虐待等により支援が必要な家庭
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	１．家庭児童相談員を配置し、虐待の通告や児童に関する相談を、月～金（祝日を除く）曜日の午前９時から午後５時まで随時受付ける。２．相談・通告を受けた家庭に対し、適切かつ必要な支援を実施する。３．要保護児童対策地域協議会では、代表者会議・連絡会議・実務者会議・個別事例検討会議を開催し、関係機関との連携の強化を図りつつ支援体制を構築する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		16,023 千円
財源内訳	国庫支出金	6,088 千円
	県支出金	1,300 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	8,635 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	03　民生費
項	03　児童福祉費
目	01　児童福祉総務費
細目	010　要保護児童相談事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	16,365 千円	15,497 千円	16,023 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	専門職の保健師及び家庭児童相談員の配置により、相談者への支援を行うことができている。しかし、年々、相談内容が複雑になり、多岐にわたって支援をしていかなければならない。

事務事業名	要保護児童相談事業	部局名	こども部
		課（室）名	家庭支援課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
１８歳未満の市民（４／１付住民基本台帳人口）	人	44,507	43,474	42,449

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
要保護児童通告件数	件	1,034	841	1,018
個別事例検討会議開催数	回	154	129	112
学校園への訪問による情報交換回数	回	117	128	130

活動指標分析結果	要保護児童通告件数は年々増加傾向にある。通告を受けたケースについては必要に応じて関係機関による個別事例検討会議を開催し対応を協議している。また、毎年、学校園への訪問による情報交換を実施し、連携強化を図っている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
虐待通告対応数	件	1,034	841	1,018	令和2年度	0
実務者会議開催数	回	12	12	12	令和2年度	12
個別事例検討会議	回	154	129	112	令和2年度	0

成果指標分析結果	事業の性質上、指標を数値化することがなじまないが、虐待通告を受けた件数のすべてに対して相談・支援を行い、虐待の再発防止、家庭環境の改善に向けて継続的に関わることができている。必要に応じて個別事例検討会議を開催し支援を実施している。

事務事業名	養育支援訪問事業	部局名	こども部
		課（室）名	家庭支援課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０２出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成18年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	児童福祉法・加古川市養育支援訪問事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	核家族化、地域基盤の脆弱化、養育者の精神疾患等の障害や親族の支援不足等のため、養育力が低下している家庭が多い。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	家庭の抱える養育上の諸問題の軽減及び解決を図り、家庭の養育力の育成及び向上を目指す。
対象 ※誰、何に対して	妊婦及び乳児を養育している家庭で、養育が困難と判断される家庭
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	①育児に関する支援のため、保健師等の訪問による育児支援・栄養指導を実施する。②保健師の訪問指導により、家事に関する援助や助言が必要と思われる家庭に対して子育てヘルパーを派遣する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		87 千円
財源内訳	国庫支出金	29 千円
	県支出金	29 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	29 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	03　民生費
項	03　児童福祉費
目	01　児童福祉総務費
細目	025　養育支援訪問事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	124 千円	161 千円	87 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	児童虐待を未然に防止するため、家庭の養育力を育成・向上を目的とし、特に養育支援が必要な乳児期までは積極的な支援を育児保健課と連携し、継続することが必要である。

事務事業名	養育支援訪問事業	部局名	こども部
		課（室）名	家庭支援課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
養育支援が必要な家庭数	世帯	41	45	47

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
保健師派遣数	回	104	109	207
子育てヘルパー派遣数	回	0	0	0

活動指標分析結果	保健師派遣数は、要保護児童通告件数が増加したことにより増加をしている。なお、ヘルパー派遣については、平成２９～平成３１（令和元）年度は支援を要する世帯が無かった。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
適切な養育ができた家庭数	世帯	41	45	47		0
適切な養育ができた家庭数の割合	%	100	100	100	令和2年度	100

成果指標分析結果	養育支援が必要な家庭全てに対して保健師等の専門的支援を実施することができ、当該家庭の適切な養育の実施を確保することができた。

事務事業名	子育て相談事業	部局名	こども部
		課（室）名	育児保健課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０２出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成21年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	母子保健法発達障害者支援法児童福祉法

【事業概要】

現状と課題	地域力の希薄化、勤労女性の増加、情報の多様化等により育児ストレスを抱える保護者は増加し、児童虐待の課題もある。また、児の発達に関して専門的に相談できる場が少ないため、相談機会の確保が必要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	保護者の育児不安やストレスを解消、軽減する。保護者の健康や児の発達等について専門機関等での経過観察を必要とする場合は、関係機関との連携を図る。
対象 ※誰、何に対して	乳幼児の子育てに不安や悩みを抱える保護者のうち、主に子どもの発達、情緒不安を主訴とするほか、育児ストレス等精神的な悩みのある人
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	臨床心理士を配置した事業者に委託し、子育て相談センターにおいて、子育てに悩みをもつ保護者からの電話相談や面接相談を実施する。保護者に対しては、育児のしにくさを見立て心理療法を行う。子どもには必要に応じて発達検査や遊戯療法を行う。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		12,173 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	12,173 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	03　民生費
項	03　児童福祉費
目	01　児童福祉総務費
細目	015　子育て相談事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	12,077 千円	12,077 千円	12,173 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 相談内容の背景が複雑化、深刻化する傾向にある。個別相談の利点を生かし、発達面の相談等、気軽に保護者が来所できるよう勧奨の方法を工夫する必要がある。子育てしやすいまちづくりのためには、各所に専門家がいて、それぞれがつながっていることが重要であり、その一つの歯車としての役割を本事業は果たしている。

事務事業名	子育て相談事業	部局名	こども部
		課（室）名	育児保健課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
最大面接予約枠	件	940	1,044	1,000

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
面接相談件数	件	802	853	843

活動指標分析結果	面接相談件数は８５０件前後で推移している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
面接相談実施率	%	85.3	81.7	84.3	令和2年度	83.3

成果指標分析結果	面接予約はとったが、子どもの体調不良等で面接当日にキャンセルとなったケースもあり、面接率は８４．３％となっている。

事務事業名	利用者支援事業	部局名	こども部
		課（室）名	幼児保育課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０２出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成27年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	子ども・子育て支援法、加古川市利用者支援事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	本市では幼児保育課窓口にて保育コンシェルジュを配置し、利用者の支援を行う特定型を採用している。子育て家庭のニーズは様々であり、利用者の目線に立った案内・相談が必要不可欠である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	対象者が、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できる状態にする。
対象 ※誰、何に対して	子ども及びその保護者等、または妊娠している方
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	子育て家庭の「個別ニーズ」を把握し、教育・保育施設及び地域子育て支援事業等の利用に当たっての「情報集約・提供」「相談」「利用支援・援助」を行う。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		3,306 千円
財源内訳	国庫支出金	962 千円
	県支出金	962 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,382 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	03　民生費
項	03　児童福祉費
目	04　保育園費
細目	060　利用者支援事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	3,282 千円	3,297 千円	3,306 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 利用者支援員として、幼児保育課窓口に保育コンシェルジュを２名配置することで、市民に対し適切なサービスを提供できた。

事務事業名	利用者支援事業	部局名	こども部
		課（室）名	幼児保育課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
子育て家庭の親子	人	3,488	2,874	4,017

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
利用者支援員配置	円	3,281,607	3,297,217	3,305,853

活動指標分析結果	市民のニーズを把握し、適切なサービスの提供ができているため、今後も引き続き事業を実施していく必要がある。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
利用者支援事業利用者数	人	3,488	2,874	4,017	令和2年度	4,100

成果指標分析結果	前年と比較し、利用者数は増加している。また、近年、保護者の働き方も多様化し、その影響で問い合わせ内容も具体化かつ複雑化しており、事業の継続が必要である。

事務事業名	児童クラブ運営事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	社会教育・スポーツ振興課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０２出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	昭和60年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	児童福祉法、加古川市放課後児童健全育成事業の実施に関する条例、同条例施行規則

【事業概要】

現状と課題	児童数は減少傾向にあるなか、核家族化、共働きの家庭が増加しており、児童クラブに対するニーズは高まっている。入所希望児童数は、加古川バイパス以南の人口が多い小学校に多く、市北部では比較的少ない二極化の傾向にある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	放課後の保護を必要とする児童の安全を確保し、健全育成を図るとともに、女性（母親）の社会参加、勤労の機会創出を促進する。
対象 ※誰、何に対して	保護者が労働等により昼間家庭において適正に保護育成することができない、市内の小学１年生から６年生までの児童
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市内小学校敷地内等に児童クラブ室を設置し、放課後等の時間帯に入所児童に対して家庭に代わる生活の場を確保し、児童クラブ職員（支援員及び補助員）により、生活の場、また遊びを通した健全育成の場として、保護育成とともに指導を行う。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		408,985 千円
財源内訳	国庫支出金	65,348 千円
	県支出金	48,689 千円
	地方債	千円
	その他特財	245,995 千円
	一般財源	48,953 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	10　教育費
項	07　社会教育費
目	05　家庭教育費
細目	015　放課後児童健全育成事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	279,986 千円	339,136 千円	408,985 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 「加古川市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、量の確保と質の向上に向けた取り組みを進めており、発達段階に応じた主体的な遊びや生活が可能となるよう、児童の健全な育成を図りながら事業を推進している。

事務事業名	児童クラブ運営事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	社会教育・スポーツ振興課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
児童クラブ入所申込者数	人	2,523	2,882	3,141

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
児童クラブ数	箇所	61	74	78
児童クラブ開所日数	日	290	289	293

活動指標分析結果	市内２８小学校すべてに児童クラブを設置しているが、入所希望児童数が多い小学校区には複数の児童クラブを設置することなどにより、待機児童の解消に努めている。また、日曜日、祝日及び年末年始を除いて開所しており、働く保護者への支援も果たしている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
児童クラブ入所者数	人	2,457	2,854	3,141	令和元年度	2,994
保育中の重大事故件数	件	0	0	0	令和2年度	0

成果指標分析結果	入所児童数は増加しており、安心して利用できる環境整備を進めている。

事務事業名	児童クラブ運営費補助金交付事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	社会教育・スポーツ振興課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０２出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成28年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	児童福祉法、放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例、同規則

【事業概要】

現状と課題	小学校内等への児童クラブの整備を順次進めており、民間事業者とともに待機児童の解消に努めるとともに、独自カリキュラム等の導入により質の向上を図っている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	民間事業者の活力を用いた待機児童の解消、施設基準への適合及び高学年までの受入れや、独自カリキュラムの充実等による質の向上
対象 ※誰、何に対して	放課後児童健全育成事業（児童クラブ）を実施する法人
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	児童クラブの運営に係る費用の一部について、国及び県の補助金とあわせて市が補助金を交付する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		14,778 千円
財源内訳	国庫支出金	5,145 千円
	県支出金	4,814 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	4,819 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	10　教育費
項	07　社会教育費
目	05　家庭教育費
細目	015　放課後児童健全育成事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	20,115 千円	13,908 千円	14,778 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 補助金の交付により、待機児童の解消や児童クラブの質の向上に向けた取組みを進めることができた。今後も、民間事業者のノウハウ等を生かしたカリキュラム等も含めた事業実施に対し交付事業を行うことにより、引き続き待機児童の解消や児童クラブの質の向上を目指したい。

事務事業名	児童クラブ運営費補助金交付事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	社会教育・スポーツ振興課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
民営児童クラブ入所申込者数	人	66	61	56

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
補助金交付法人数	法人	2	1	1
民営児童クラブ数	箇所	3	2	2

活動指標分析結果	放課後児童健全育成事業（児童クラブ）を実施する１法人（２クラブ）に対し、その運営に係る費用の一部に係る補助金を交付した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
待機児童解消校区数	校区	3	1	1	令和2年度	1
民営児童クラブ入所者数	人	66	61	56	令和2年度	60

成果指標分析結果	補助金交付事業の実施により、平成３０年度中に２校区において待機児童を解消できた。

事務事業名	こども医療費助成事業	部局名	市民部
		課（室）名	医療助成年金課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０２出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成22年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	こども医療費助成事業実施要綱（兵庫県）加古川市医療の助成に関する条例

【事業概要】

現状と課題	平成３０年７月から、従来の所得要件のもと、入院・通院医療費の自己負担について、無料となった。今後は所得要件の緩和が求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	小学校４年生から中学校３年生までのこどもを持つ子育て世帯の経済的負担の軽減を図る。
対象 ※誰、何に対して	小学校４年生から中学校３年生までのこどものうち、保護者の市民税所得割額が、それぞれ２３万５千円未満である者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	小学校４年生から中学校３年生までのこどもの医療費について、保険診療にかかる入院医療費の自己負担額の全額及び通院医療費の自己負担額と一部負担金の差額を助成する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		351,632 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	61,223 千円
	地方債	千円
	その他特財	71,390 千円
	一般財源	219,019 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	03　民生費
項	03　児童福祉費
目	01　児童福祉総務費
細目	062　こども医療費助成事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	253,486 千円	304,500 千円	351,632 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 当該事業は、こどもの医療費助成事業であり、子育て世帯の経済的負担の軽減に寄与している。平成３０年７月診療分から通院医療費の一部負担金を定額負担から無料へと制度を拡充した。今後も継続的な事業の実施が必要と考える。

事務事業名	こども医療費助成事業	部局名	市民部
		課（室）名	医療助成年金課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
こども医療費助成受給者数（小４～中３）	人	12,614	12,480	12,382

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
医療費助成額（小４～中３）	千円	245,830	296,849	339,415
医療費助成件数（小４～中３）	件	128,426	134,356	143,577

活動指標分析結果	平成３０年７月に通院医療費の助成内容を拡充したため、助成額、助成件数ともに増加した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
受給者１人あたりの助成額（小４～中３）	円	19,489	23,786	27,412	令和2年度	27,922
受給者１人あたりの助成件数（小４～中３）	件	10.2	10.8	11.6	令和2年度	11.9

成果指標分析結果	平成３０年７月に通院医療費の助成内容を拡充したため、１人あたりの助成額、助成件数が増加した。

事務事業名	乳幼児等医療費助成事業	部局名	市民部
		課（室）名	医療助成年金課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０２出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	昭和48年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	福祉医療費助成事業実施要綱（兵庫県）加古川市医療の助成に関する条例

【事業概要】

現状と課題	平成２５年に県下全市町において入院医療費が小学校３年生まで無料となった。通院医療費においても医療費の無料化や所得要件の緩和など制度の拡充が進んでいる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	０歳児から小学校３年生までの乳幼児等を持つ子育て世帯の経済的負担の軽減を図る。
対象 ※誰、何に対して	０歳児から小学校３年生までの乳幼児等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	０歳児から小学校３年生までの乳幼児等の保険診療にかかる医療費の自己負担額を全額助成する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		785,884 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	181,351 千円
	地方債	千円
	その他特財	50,192 千円
	一般財源	554,341 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	03　民生費
項	03　児童福祉費
目	01　児童福祉総務費
細目	060　乳幼児等医療費助成事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	845,627 千円	819,117 千円	785,884 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	当該事業は、乳幼児等の医療費助成事業であり、子育て世帯の経済的負担の軽減に寄与している。今後も継続的な事業の実施が必要と考える。

事務事業名	乳幼児等医療費助成事業	部局名	市民部
		課（室）名	医療助成年金課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
乳幼児等医療費助成受給者数	人	22,590	21,892	21,160

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
乳幼児等医療費助成額	千円	787,219	762,094	746,085
乳幼児等医療費助成件数	件	396,886	380,647	371,568

活動指標分析結果	助成額、助成件数ともに減少傾向にある。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
乳幼児等医療費助成受給者１人あたりの助成額	円	34,848	34,812	35,259	令和2年度	35,680
乳幼児等医療費助成受給者１人あたりの助成件数	件	17.6	17.4	17.6	令和2年度	18.3

成果指標分析結果	１人あたりの助成額、助成件数とも横ばいである。

事務事業名	乳幼児健康診査事業	部局名	こども部
		課（室）名	育児保健課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０２出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	昭和53年度　～　永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	母子保健法

【事業概要】

現状と課題	近年、乳幼児健診は児の心身の発達状態の把握はもちろんのこと、育児不安への相談など保護者への育児支援へつなぐ場としても重要視されている。新型コロナウイルス感染症の発生に伴いR2.3月は集団健診を中止しており、今後も中止が継続される場合は、対象者の状況把握が必要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	乳幼児の健康の保持・増進、心身の異常を早期に発見し、保護者への指導・助言を行うことを通じて、子どもの成長発達を促し、よりよい親子関係や育児環境の形成を図る。
対象 ※誰、何に対して	・４か月児健康診査（生後４か月から５か月までの乳児）・１０か月児健康診査（生後１０か月から１１か月までの乳児）・１歳６か月児健康診査（１歳６か月から１歳１１か月までの幼児）・３歳児健康診査（３歳２か月から３歳１１か月までの幼児）、これらの乳幼児の保護者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	乳幼児の身体発育状況、栄養状態及び疾病の有無等の健康診査並びに保護者への保健指導等を各健診につき年３６回実施する。また、１０か月児健康診査は小児科医療機関で個別に実施する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		44,315 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	44,315 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	04　衛生費
項	01　保健衛生費
目	02　予防費
細目	040　市町母子保健事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	32,603 千円	31,403 千円	44,315 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 ４か月児健診、１０か月児健診、１歳６か月児健診、３歳児健診いずれも受診率は９６％前後で推移しており、乳幼児の健康づくりと疾病の予防、早期発見・治療につなげられている。新型コロナ感染症の発生に伴い、子どもや家庭をめぐる生活環境の変化による児童虐待等のリスクに注意しながら実施し、今後も引き続き受診率の向上に努めていく。また、未受診者へは訪問を実施するなど適切なフォローを行っていく。

事務事業名	乳幼児健康診査事業	部局名	こども部
		課（室）名	育児保健課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
対象者（４か月児健康診査）	人	2,063	1,916	1,780
対象者（１歳６か月児健康診査）	人	2,178	2,109	1,714
対象者（３歳児健康診査）	人	2,216	2,186	1,962

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
受診数（４か月児健康診査）	人	2,029	1,874	1,705
受診数（１歳６か月児健康診査）	人	2,130	2,053	1,700
受診数（３歳児健康診査）	人	2,174	2,115	1,879

活動指標分析結果	出生数の減少と新型コロナウイルス感染症発生に伴う健診中止のため受診数が減少している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
受診率（４か月児健康診査）	%	98.4	97.8	95.8	令和2年度	97
受診率（１歳６か月児健康診査）	%	97.8	97.3	99.2	令和2年度	97
受診率（３歳児健康診査）	%	98.1	96.8	95.8	令和2年度	97

成果指標分析結果	R2.3月新型コロナ感染症発生に伴う健診中止のため、対象者数はH31.4月～R2.2月の対象者数となっている。健診中止により健診機会を逃した者については健診再開時に受診機会を設け、引き続き未受診者への受診勧奨を行い、受診率の向上に努める。

事務事業名	母子訪問指導事業	部局名	こども部
		課（室）名	育児保健課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０２出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	～　永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	母子保健法、児童福祉法

【事業概要】

現状と課題	少子化や核家族化が進み、インターネットやＳＮＳなど様々な情報が氾濫するなかで、育児不安を訴える人が少なくない。さらに、働く女性の増加やライフスタイル、高齢出産や不妊治療、結婚観の変化などにより多くの課題が生じている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	妊産婦及び乳幼児等の健康の保持・増進を図る。
対象 ※誰、何に対して	妊産婦、新生児・乳幼児をもつ保護者及びその他家族等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	母子保健法及び児童福祉法に基づき、妊産婦、新生児、未熟児及び乳幼児等の保健指導、乳児家庭全戸訪問を実施する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		7,231 千円
財源内訳	国庫支出金	2,352 千円
	県支出金	2,352 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,527 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	04　衛生費
項	01　保健衛生費
目	02　予防費
細目	040　市町母子保健事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	8,297 千円	8,051 千円	7,231 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 乳児家庭全戸訪問は、入院等を除く全ての乳児を対象に４か月までに訪問しており、実施率は９７％程度で推移している。市外への里帰り出産の場合、自宅に戻った後に親族の支援が減少し、不安が増大する事例が多いことから、平成３０年度からは里帰り訪問実施者全員に自宅に戻ってから再度訪問を実施し、保護者の不安にきめ細やかに対応する体制をとっている。

事務事業名	母子訪問指導事業	部局名	こども部
		課（室）名	育児保健課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
乳児を持つ家庭数	世帯	2,103	1,939	1,933

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
訪問指導数	件	2,035	1,891	1,890

活動指標分析結果	ここ数年は対象数の大幅な減少に伴い、訪問指導数も減っていたが、令和元年度は対象数、訪問指導数とも横ばいであった。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
乳児家庭全戸訪問事業実施率	%	96.8	97.5	97.8	令和2年度	100

成果指標分析結果	実施率は９７％程度で推移している。平成３０年度より他市町へ里帰りしていた人全員に対して、自宅に帰宅してから家庭訪問を行い、子育てガイドブックを配布することとし、帰宅後、親族の支援が減少して育児不安が増す事例へも対応できるようにしている。

事務事業名	子育て支援予防接種助成事業	部局名	こども部
		課（室）名	育児保健課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０２出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成18年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市子育て支援予防接種助成事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	厚生科学審議会感染症分科会予防接種部会において、おたふくかぜ、ロタウイルスを含む７ワクチンについては、広く接種を促進していくことが望ましいとされている。また、ロタウイルスについては令和２年１０月からの定期接種化が決まった。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	子育て家庭の経済的負担を軽減することで、ワクチン接種を促進し、疾病の発生と集団感染を予防する。
対象 ※誰、何に対して	市内に住所を有する０歳から４歳未満の者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	おたふくかぜについて１回分２，０００円、ロタウイルスについて１回分４，０００円、合計６，０００円の予防接種費用を助成する。（定期の予防接種券と併せて助成券を送付）。※平成２９年３月３１日以前に出生した者については、おたふくかぜはインフルエンザと選択式とする経過措置あり。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		9,482 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	9,482 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	04　衛生費
項	01　保健衛生費
目	02　予防費
細目	025　子育て支援予防接種助成事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	8,388 千円	9,402 千円	9,482 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	費用の一部を助成することによって、子育て家庭の経済的負担を軽減し、乳幼児の疾病の発生と感染症のまん延防止に寄与していることから、今後も事業の継続は必要である。

事務事業名	子育て支援予防接種助成事業	部局名	こども部
		課（室）名	育児保健課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
対象者数（加古川市任意予防接種）おたふく・インフルエンザ	人	2,160	2,107	1,868
対象者数（加古川市任意予防接種）ロタウイルス	人	1,721	1,844	1,874

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
接種者数（加古川市任意予防接種）おたふく・インフルエンザ	人	1,784	1,739	1,703
接種者数（加古川市任意予防接種）ロタウイルス	人	1,205	1,481	1,519

活動指標分析結果	接種者数は前年度並であった。おたふくかぜとインフルエンザとの選択式で、おたふくかぜを接種する人が多い。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
接種率（加古川市任意予防接種）おたふく・インフルエンザ	%	82.6	82.5	91.2	令和2年度	85
接種率（加古川市任意予防接種）ロタウイルス	%	70	80.3	81.1	令和2年度	85

成果指標分析結果	おたふく、インフルエンザは前年度と比較し接種率が上昇している。ロタウイルスは開始から３年目となり接種率は８０％前後で推移している。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	産後ケア事業	部局名	こども部
		課（室）名	育児保健課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０２出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成30年度　～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市産後ケア実施要綱

【事業概要】

現状と課題	核家族化、晩婚化などにより育児不安を感じたり、十分な支援を受けられない産婦が増加している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	育児への不安やストレスを軽減し、安心して子育てを行うことができる。
対象 ※誰、何に対して	家族等から十分な家事や育児などの援助が得られない褥婦及び産婦、ならびに新生児及び乳児で、産後に心身の不調又は育児不安がある者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	医療機関または助産所に委託し、利用者に休養の機会を提供するとともに、心身のケアや育児サポート等のきめ細かい支援を行う。（宿泊型・デイサービス型・アウトリーチ型）

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		1,850 千円
財源内訳	国庫支出金	422 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,428 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	04　衛生費
項	01　保健衛生費
目	02　予防費
細目	075　妊娠・出産包括支援事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	0 千円	855 千円	1,850 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 平成３０年度より産後ケア事業を開始し、実績は１０件で産後の不安解消や疲労回復につなげることができた。家庭環境や多胎など産後ケアの必要性が高い妊婦へ妊娠中からの周知や、対象者への相談を充実させ、医療機関等との連携をさらに深め利用しやすい仕組みづくりを構築する必要がある。

事務事業名	産後ケア事業	部局名	こども部
		課（室）名	育児保健課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
妊娠届出数	件	0	2,002	1,760

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
産後ケア事業利用件数	件	0	8	10

活動指標分析結果	令和元年度は１０件の利用があった。妊娠中からの周知や、対象者への相談を充実させ、医療機関等との連携をさらに深め利用しやすい仕組みづくりを構築する。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
産後ケア事業利用延べ日数	日	0	38	38	令和2年度	108

成果指標分析結果	１件につき、平均３．８日利用されており、利用者は一定期間の休養ができたと考えられる。産後ケア事業の利用に結びつかないが、利用に関連した相談は増加しており、事業の周知は行うことができている。

事務事業名	産前・産後サポート事業	部局名	こども部
		課（室）名	育児保健課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０２出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成29年度　～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	母子保健法

【事業概要】

現状と課題	核家族化、晩婚化、情報の多様化などにより妊産婦、新生児・乳幼児をもつ保護者を取り巻く環境から育児不安や孤立感を抱える保護者が増加している。また、多胎児を持つ妊産婦は育児の負担も過大となることが多く、社会資源の導入など早期からの支援が必要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	相談支援を必要とする者が、身近な場で妊娠期から子育て期に渡るまで切れ目なく必要な支援を受けることにより、孤立感を解消し、安心して育児ができる環境の整備を図る。
対象 ※誰、何に対して	妊産婦、新生児・乳幼児を持つ保護者及びその家族等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	保健師・助産師・看護師等の専門職が、訪問・電話による個別および教室の集団にて、妊娠・出産・育児に関する相談や指導を行う。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		2,494 千円
財源内訳	国庫支出金	1,148 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,346 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	04　衛生費
項	01　保健衛生費
目	02　予防費
細目	075　妊娠・出産包括支援事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	1,735 千円	2,180 千円	2,494 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 妊産婦、新生児・乳幼児の保護者に対してそれぞれのニーズに応じた事業を実施することにより効果的な支援を行うことができている。産後早期に個別支援をさらにきめ細かく行い、育児不安や産後うつを予防につなげる必要がある。

事務事業名	産前・産後サポート事業	部局名	こども部
		課（室）名	育児保健課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
妊娠届出数	件	1,975	2,002	1,760

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
産前教室回数	回	12	18	17
育児学級回数	回	80	75	75
授乳相談回数	回	24	45	45

活動指標分析結果	産前教室は年１８回行うことで、適切な時期に参加することができる。育児学級は市内１０か所で開催することで、参加しやすく地域ごとの仲間づくりができているが、出生数の減少により参加者数が減っている会場がある。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
産前教室参加者数	組	274	388	355	令和2年度	450
育児学級参加者数	組	1,374	927	863	令和2年度	890
授乳相談参加者数	人	62	67	57	令和2年度	70

成果指標分析結果	初産婦を対象とした産前教室は、赤ちゃんの抱っこや着替え沐浴などの育児体験と、パパの妊婦体験を行い、子育てを具体的にイメージしたり、妊娠期から夫婦で協力して育児に臨める様になっている。育児学級では、保健師、栄養士などの専門家の相談だけでなくグループワークによる仲間づくりができるよう配慮している。

事務事業名	子育て世代包括支援センター運営事業	部局名	こども部
		課（室）名	育児保健課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０２出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成29年度　～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	母子保健法

【事業概要】

現状と課題	平成２８年４月に本庁育児保健課内に加古川子育て世代包括支援センターを、平成２９年６月に東加古川市民総合サービスプラザ内に東加古川子育て世代包括支援センターを開設した。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	妊娠・出産の不安を解消して安心して出産することができ、また、子育てについて相談できるようにする。
対象 ※誰、何に対して	加古川市に住所を有する妊産婦および乳幼児とその保護者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	子育て世代包括支援センターを市内に２ヵ所設置し、妊娠期から子育て期にわたるまでの様々なニーズに対して総合的相談支援を実施する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		12,400 千円
財源内訳	国庫支出金	4,025 千円
	県支出金	4,025 千円
	地方債	千円
	その他特財	36 千円
	一般財源	4,314 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	04　衛生費
項	01　保健衛生費
目	02　予防費
細目	070　子育て世代包括支援センター事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	14,573 千円	13,940 千円	12,400 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 平成２８年４月に本庁育児保健課内に加古川子育て世代包括支援センターを、平成２９年６月に東加古川市民総合サービスプラザ内に東加古川子育て世代包括支援センターを開設し、保健師等の専門職である母子保健コーディネーターが妊産婦等の相談を実施することにより、支援の必要な人をサービスの提供に結びつけることができている。母子保健コーディネーターの増員等により、妊娠届出時の妊婦面接を100％実施、よりきめ細やかな支援体制を目指す必要がある。

事務事業名	子育て世代包括支援センター運営事業	部局名	こども部
		課（室）名	育児保健課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
妊娠届出数	件	1,975	2,002	1,760

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
妊娠届出時面接数	件	1,704	1,829	1,619

活動指標分析結果	平成２９年度から子育て世代包括支援センターを２ヶ所に増やし、それぞれに専任の保健師等を配置し妊娠届出時の面談と来所による妊産婦相談を行った。なお、妊娠届出数は、令和元年度は１，７６０件と減少している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
妊娠届出時相談率	%	86.3	91.4	92	令和2年度	100
来所相談実施数	件	2,693	3,337	3,051	令和2年度	3,300
電話相談・電話指導実施数	件	1,125	1,064	1,015	令和2年度	900

成果指標分析結果	全妊娠届出者のうち、９２％の妊婦に対して面談を行い、面談できなかった妊婦に対しては電話指導を行った。また、引き続き出産後にも電話や来所等による育児相談を行った。妊娠届出時相談率は平成３０年度の９１．４％から９２％へ増加し、来所相談実施数は３，０５１件あり、妊産婦の相談場所として定着してきている。

事務事業名	妊婦歯科健康診査事業	部局名	こども部
		課（室）名	育児保健課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０２出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成27年度　～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	受診率が３０％程度で推移している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	妊婦及び生まれてくる子の予防歯科への意識を高め、より多くの妊婦が歯科健康診査を受診することで、口腔衛生の向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川市に住所を有する妊婦
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	妊娠届出のあった妊婦に対し妊婦歯科健康診査受診券を交付し、妊婦は協力歯科医療機関において歯科健康診査を１回受診する（自己負担額５００円）。健診内容は問診、口腔診査、歯科相談、口腔衛生指導及びＰＭＴＣ（専門的機械的歯面清掃）である。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		2,377 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,377 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	04　衛生費
項	01　保健衛生費
目	02　予防費
細目	060　妊婦歯科健康診査事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	2,339 千円	2,362 千円	2,377 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 妊娠期に、歯科健診を受診し歯周疾患やう蝕の治療を行うことができ、妊婦の歯科保健が向上し、早産の予防や生まれてくる児の予防歯科につなげることができている。

事務事業名	妊婦歯科健康診査事業	部局名	こども部
		課（室）名	育児保健課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
対象者数（妊娠届出数）	人	1,975	2,002	1,760

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
妊婦歯科健康診査受診数	人	512	522	527
妊婦歯科健診受診率	%	25.9	26	29.9

活動指標分析結果	令和元年度に妊婦歯科健康診査を受診した妊婦は５２７人、受診率は２９．９％であった。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
有所見者	%	84.8	78.7	83.7	令和2年度	70

成果指標分析結果	受診者のうち、有所見者の割合は８３．７％と高かった。歯石除去、歯周治療、う蝕治療などが多く、日ごろ歯科受診をしていない方も受診し治療ができたため効果があった。

事務事業名	不妊・不育症治療費助成事業	部局名	こども部
		課（室）名	育児保健課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０２出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成28年度　～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	近年、生殖補助医療技術は急速に進歩しているが、特定不妊、一般不妊、不育症の治療費は高額で経済的負担が大きい。特に高額な特定不妊治療は県の助成に上乗せする制度のため、所得制限で対象外となる夫婦の経済的負担は大きく課題である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	不妊・不育症治療を受ける夫婦の経済的負担を軽減することで当該治療を受けやすくし、安心して結婚・出産できる環境をつくる。
対象 ※誰、何に対して	治療期間及び申請日に加古川市に住所を有し法律上の婚姻をしている、夫婦合算した前年の所得額が７３０万円未満、治療開始日の妻の年齢が４３歳未満等の条件を満たした、特定不妊治療・一般不妊治療・不育症治療の各治療を受けた夫婦
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	不妊・不育症治療にかかる費用の一部を助成する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		31,799 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	48 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	31,751 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	04　衛生費
項	01　保健衛生費
目	02　予防費
細目	065　不妊・不育症治療費助成事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	32,276 千円	28,598 千円	31,799 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 高額である特定不妊治療・一般不妊治療・不育症治療に合計５００件の助成を行い、治療を希望する夫婦の経済的負担を軽減することにより、治療受診につなげることができている。また、より広い対象者の受診につながるよう、制度の拡充をすすめる。

事務事業名	不妊・不育症治療費助成事業	部局名	こども部
		課（室）名	育児保健課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
対象者数（妊娠届出数）	人	1,975	2,002	1,760

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
特定不妊治療助成件数	件	268	237	269
一般不妊治療費助成件数	件	248	201	221
不育症治療費助成件数	件	21	15	10

活動指標分析結果	平成２８年度より事業を開始した。特定不妊治療費助成件数、一般不妊治療費助成件数は平成３０年度より増加、不育症治療費助成数は減少している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
特定不妊治療助成額	千円	20,661	19,127	21,855	令和2年度	26,364
一般不妊治療費助成額	千円	10,223	8,485	9,349	令和2年度	21,410
不育症治療費助成額	千円	1,364	927	531	令和2年度	1,638

成果指標分析結果	一件あたり平均すると、特定不妊治療費は８１，２４６円、一般不妊治療費４２，３０２円、不育症治療費５３，１３９円の助成を行うことができ、経済的負担の軽減につながった。

事務事業名	高齢障害者医療費助成事業（市）	部局名	市民部
		課（室）名	医療助成年金課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０３障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	昭和58年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市高齢障害者医療費助成要綱

【事業概要】

現状と課題	平成２９年度から行政改革実行プランでの取組みとして、制度改正の検討を行っている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	高齢障がい者の経済的負担の軽減を図る。
対象 ※誰、何に対して	高齢障がい者（後期高齢者医療被保険者である身体障害者手帳３・４級所持者、療育手帳Ｂ（１）判定所持者、精神障害者保健福祉手帳２級所持者）のうち、本人、配偶者、扶養義務者の市民税所得割額がそれぞれ２３万５千円未満である者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	高齢障がい者の保険診療にかかる医療費の自己負担額と一部負担金の差額を助成する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		167,680 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	41,671 千円
	一般財源	126,009 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	03　民生費
項	01　社会福祉費
目	11　障害者福祉費
細目	050　高齢障害者医療費助成事業（市）

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	152,022 千円	166,571 千円	167,680 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　■改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 当該事業は、高齢障がい者の医療費助成事業であり、高齢障がい者の経済的負担の軽減に寄与している。市の財政状況が厳しい中にあっても将来に渡って持続可能な事業となるよう見直しが必要である。

事務事業名	高齢障害者医療費助成事業（市）	部局名	市民部
		課（室）名	医療助成年金課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
高齢障害者医療費助成事業（市）の受給者数	人	2,035	2,069	2,101

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
高齢障害者医療費助成事業（市）の医療費助成額	千円	142,115	156,402	164,919
高齢障害者医療費助成事業（市）の医療費助成件数	件	73,452	75,628	53,735

活動指標分析結果	助成額は増加している。助成件数の減少は、令和元年度から集計方法が変更となったため。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
高齢障害者医療（市）の受給者１人あたりの助成額	円	69,835	75,593	78,495	令和2年度	100,360
高齢障害者医療（市）の受給者１人あたりの助成件数	件	36.1	36.6	25.6	令和2年度	32.3

成果指標分析結果	１人あたりの助成額は増加している。１人あたりの助成件数の減少は、令和元年度から件数の集計方法が変更となったため。

事務事業名	障害者（児）医療費助成事業（市）	部局名	市民部
		課（室）名	医療助成年金課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０３障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	昭和48年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市医療の助成に関する条例

【事業概要】

現状と課題	平成２９年度から行政改革実行プランでの取組みとして、制度改正の検討を行っている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	障がい者の経済的負担の軽減を図る。
対象 ※誰、何に対して	後期高齢者医療被保険者を除く障がい者（６０歳以上の身体障害者手帳３・４級所持者、６０歳未満の身体障害者手帳の心臓機能障害３級所持者、療育手帳Ｂ１判定所持者、精神障害者保健福祉手帳２級所持者）のうち、本人、配偶者、扶養義務者の市民税所得割額がそれぞれ２３万５千円未満である者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	障がい者の保険診療にかかる医療費の自己負担額と一部負担金の差額を助成する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		186,511 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	186,511 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	03　民生費
項	01　社会福祉費
目	11　障害者福祉費
細目	040　障害者（児）医療費助成事業（市）

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	206,478 千円	190,152 千円	186,511 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　■改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 当該事業は、障がい者の医療費助成事業であり、障がい者の経済的負担の軽減に寄与している。市の財政状況が厳しい中にあっても将来に渡って持続可能な事業となるよう見直しが必要である。

事務事業名	障害者（児）医療費助成事業（市）	部局名	市民部
		課（室）名	医療助成年金課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
障害者（児）医療費助成事業（市）の受給者数	人	2,048	2,019	2,054

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
障害者（児）医療費助成事業（市）の医療費助成額	千円	201,359	185,126	184,235
障害者（児）医療費助成事業（市）の医療費助成件数	件	38,034	37,862	42,040

活動指標分析結果	助成額は減少しているが、助成件数は増加している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
障害者医療（市）の受給者１人あたりの助成額	円	98,319	91,692	89,696	令和2年度	109,251
障害者医療（市）の受給者１人あたりの助成件数	件	18.6	18.8	20.5	令和2年度	26.2

成果指標分析結果	１人あたりの助成件数が増加しており、１人あたりの助成額は減少している。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	無年金外国籍障害者等福祉給付金支給事業	部局名	市民部
		課（室）名	医療助成年金課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０３障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	平成10年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	兵庫県無年金外国籍高齢者障害者等福祉給付金支給事業実施要綱、加古川市外国籍障害者等福祉給付金支給要綱

【事業概要】

現状と課題	国による救済措置を要望しているが、実施の見込みはない。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	障がい者の生活の安定を図る。
対象 ※誰、何に対して	昭和５７年１月１日前に満２０歳に達していた日本国内の外国籍住民等で、障害基礎年金等を受取ることができない心身障がい者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	昭和５７年１月１日前に２０歳に達していた外国籍住民等の障がい者で、国民年金制度上国籍要件があったため、障害基礎年金を受取ることができない者に対し、福祉給付金を支給する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		975 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	488 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	487 千円

【会計】

会計	01	一般会計
款	03	民生費
項	01	社会福祉費
目	01	社会福祉総務費
細目	050	無年金外国籍障害者等福祉給付金支給事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	974 千円	974 千円	975 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 無年金外国籍障がい者等の生活の安定と福祉の向上に寄与している。今後も継続的な事業の実施が必要と考える。

事務事業名	無年金外国籍障害者等福祉給付金支給事業	部局名	市民部
		課（室）名	医療助成年金課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市内在住外国人	人	2,599	2,709	2,999

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
外国籍障害者等福祉給付金受給者数	人	1	1	1
外国籍障害者等福祉給付金支給額	円	974,112	974,112	975,120

活動指標分析結果	転入等による新規申請者はない。また、障害年金支給額の変動に合わせ給付金額を変更している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
外国籍障害者等福祉給付金受給者数	人	1	1	1	令和2年度	1

成果指標分析結果	転入等による新規申請者はない。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	自立支援事業	部局名	福祉部
		課（室）名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０３障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	平成18年度　～　永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	障害者総合支援法

【事業概要】

現状と課題	利用者は年々増加しており、とりわけ就労継続支援Ｂ型事業所は事業所数が大幅に増加している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	障がい者及び障がい児が個々の適正や能力に応じ、自立した日常生活や社会生活を営むことができるようにする。
対象 ※誰、何に対して	障害者総合支援法の規定により対象となる障がい者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス費、自立支援医療費、補装具費等の自立支援給付費等を支給する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		3,587,603 千円
財源内訳	国庫支出金	1,841,246 千円
	県支出金	917,003 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	829,354 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	03　民生費
項	01　社会福祉費
目	11　障害者福祉費
細目	010　自立支援事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	3,239,494 千円	3,323,219 千円	3,587,603 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	障害福祉サービスをはじめとする給付費を適正に支給した。障害福祉サービスにおいては、障害者総合支援法等に定める基準に基づき、個々の能力や適性に応じた必要なサービスを支給することで、障がい者が自立した日常生活や社会生活を送ることに寄与している。

事務事業名	自立支援事業	部局名	福祉部
		課（室）名	障がい者支援課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
障害者手帳所持者数	人	12,950	13,267	13,613

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
障害福祉サービスの支給決定者数	人	1,760	1,827	1,924

活動指標分析結果	障害福祉サービスの支給決定者数は年々増加している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
訪問系サービスの利用者数	人	313	411	445	令和2年度	360
日中活動系サービスの利用者数	人	1,305	1,432	1,539	令和2年度	1,622

成果指標分析結果	訪問系サービス（ホームヘルプ）の利用者は年約８％増で推移し、日中活動系サービスの利用者数は、年約７％増で推移している。特に日中活動系サービスの就労継続支援Ｂ型については、利用者ニーズが高いうえに事業所数も多く、今後も利用者増で推移するものと思われる。

事務事業名	在宅生活支援事業	部局名	福祉部
		課（室）名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０３障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業

【事業概要】

現状と課題	法律の改正や在宅障がい者への支援の充実により、社会参加と就労支援体制が整備されてきており、助成者数は増加傾向にある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	一般就労へ向けた訓練をする施設への通所費用助成、自動車免許の取得や自動車改造に係る費用助成、訪問入浴サービスを実施することによって、障がい者が自立し、安心した在宅生活を送ることができるようにする。
対象 ※誰、何に対して	市内在住の障がい者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	通所費用助成事業、自動車免許取得助成事業、自動車改造助成事業、訪問入浴サービス事業

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		11,765 千円
財源内訳	国庫支出金	1,336 千円
	県支出金	756 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	9,673 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	03　民生費
項	01　社会福祉費
目	11　障害者福祉費
細目	015　地域生活支援事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	8,632 千円	11,015 千円	11,765 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 要綱等に基づき、適正に事業を実施した。心身障害者通所費用助成、自動車改造費助成、訪問入浴助成など、在宅障がい者の能力・障害特性に応じて自立した日常生活のための支援として、今後も、在宅障がい者のニーズを把握しながら、引き続き、効果的に事業を実施する必要がある。

事務事業名	在宅生活支援事業	部局名	福祉部
		課（室）名	障がい者支援課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
障がい者手帳所持者数	人	12,950	13,267	13,613

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
通所費用助成者数	人	113	141	141

活動指標分析結果	３１年度の通所費用助成者数について、障がい者手帳所持者の増加にあわせ、３０年度に比べて微増している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
通所費用助成割合	%	0.9	1.1	1.1	令和2年度	0.68

成果指標分析結果	就労支援施設利用者数に比例して通所費用助成者数も増えると考えられることから、一定割合で増加していくものと思われる。

事務事業名	福祉タクシー料金助成事業	部局名	福祉部
		課（室）名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０３障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	平成3年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	高齢世帯や公共交通機関が十分でない地域に住む重度障がい者にとってのタクシーの利用は必要なものであり、また、障害特性によっても利用頻度が違うため、それらに係る費用負担は大きいものと考える。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	重度障がい者（児）の生活範囲の拡大と社会参加の促進を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内に住所を有する障がい者（児）で市民税が課税されていない者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	タクシー利用券（１乗車につき上限１，５００円、１年間で４８回分）を交付する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		10,887 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	10,887 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	03　民生費
項	01　社会福祉費
目	11　障害者福祉費
細目	015　地域生活支援事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	8,594 千円	8,375 千円	10,887 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	在宅の重度障がい者（児）が外出する際の移動手段が限られている現状においては、タクシーの利用は移動手段として重要な役割を担っている。その費用負担を軽減する当該事業は一定の役割を果たしており、要綱に基づき適正に実施した。

事務事業名	福祉タクシー料金助成事業	部局名	福祉部
		課（室）名	障がい者支援課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
タクシー券交付人数	人	1,237	1,193	1,286

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
タクシー券発行枚数	枚	52,784	51,412	55,388
タクシー券使用枚数	枚	17,187	16,749	21,774

活動指標分析結果	交付人数の増加と同様に、利用上限額の拡充により、交付枚数が増加した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
タクシー券利用率	%	32	33	39.31	令和2年度	50

成果指標分析結果	タクシー券の利用率は３０％台で推移している。３１年度からの利用上限額の拡充により利用率が向上した。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	障害者差別解消推進事業	部局名	福祉部
		課（室）名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０３障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	障害者差別解消法

【事業概要】

現状と課題	平成２８年４月から障害者差別解消法が施行され、行政機関は障がい者に対して合理的配慮の提供が義務付けられることとなった。また事業者においても努力義務として自主的な取組みを行うこととなった。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	法の趣旨を理解し、障害者差別の現状を理解する。障害特性を正しく理解する。
対象 ※誰、何に対して	市民及び市内事業者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	啓発パンフレットの配布事業者に対する環境整備資金の補助

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		864 千円
財源内訳	国庫支出金	19 千円
	県支出金	10 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	835 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	03　民生費
項	01　社会福祉費
目	11　障害者福祉費
細目	065　障害者差別解消事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	5,439 千円	915 千円	864 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	合理的配慮の促進に係る助成金制度の構築など、様々な場面で障害者差別の解消に向けた取組みを進めることができた。

事務事業名	障害者差別解消推進事業	部局名	福祉部
		課（室）名	障がい者支援課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
全市民	人	263,954	262,647	261,324

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
差別解消啓発パンフレットの作成	回	1	0	0
合理的配慮の提供の促進に係る助成金申請件数	件	33	77	5

活動指標分析結果	助成金については、市内事業者に対し周知活動を行った結果、５件の申請があった。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
差別解消啓発パンフレットの配布	枚	12,620	0	0	令和2年度	4,000
合理的配慮の提供の促進に係る助成金交付額	円	1,264,842	611,271	513,947	平成30年度	1,000,000

成果指標分析結果	助成金を効果的に利用してもらうことで、市内の合理的配慮の促進を図ることができた。

事務事業名	知的障害者総合支援センター民間移管事業	部局名	福祉部
		課（室）名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０３障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	～　令和元年度
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市立知的障害者総合支援センターの設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	加古川市行財政改革実行プランに従い、完全民営化を実施した。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	民間移管に係る事業（保存登記、公募等）を行う。
対象 ※誰、何に対して	知的障害者総合支援センター
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	平成３１年度には建物表題・保存登記業務委託を行ったうえで、事業者の公募及び選定を実施し、平成３２年度当初より完全民間化とする。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		1,566 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,566 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	03　民生費
項	01　社会福祉費
目	11　障害者福祉費
細目	055　障害者施設整備事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	3,629 千円	121,277 千円	1,566 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　■完了
	事業完了。

事務事業名	知的障害者総合支援センター民間移管事業	部局名	福祉部
		課（室）名	障がい者支援課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
施設数	施設	1	1	1

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
実施設計	式	1	1	1

活動指標分析結果	当初の予定どおり、建物表題・保存登記業務委託を行ったうえで、事業者の公募及び選定を実施し、令和２年度当初より完全民間化した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
基本設計・実施設計進捗度	%	100	100	100	令和元年度	100

成果指標分析結果	選定された事業者による施設運営が開始された。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	地域生活支援拠点等施設整備事業	部局名	福祉部
		課（室）名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０３障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	令和元年度　～　令和元年度
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律及び児童福祉法

【事業概要】

現状と課題	市内の障害者グループホームは５ヵ所あり、定員は５１名となっているが、すでに満床により空きがないため、市内での入居が困難な状況にある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	事業所の新規開設を促すことにより、地域生活支援拠点等における、緊急時の受け入れ対応や体験の機会や場の提供を行える施設が増えることで、地域生活支援拠点等のさらなる整備促進を目指す。
対象 ※誰、何に対して	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律または児童福祉法に規定される共同生活援助、生活介護、短期入所、放課後等デイサービス（医療的ケアサービスを提供するものに限る。）の施設を新規開設する事業所。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律または児童福祉法に規定される共同生活援助、生活介護、短期入所、放課後等デイサービス（医療的ケアサービスを提供するものに限る。）の施設を新規開設する事業所に対し、開設に要する経費の一部を補助する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		7,879 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	7,879 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	03　民生費
項	01　社会福祉費
目	11　障害者福祉費
細目	017　地域生活支援拠点等施設整備事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	0 千円	0 千円	7,879 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　□改善　■統合　□廃止　□休止　□完了
	第５期加古川市障害福祉計画における重点課題として取組み、地域移行の促進に繋がり、要綱に基づき適正に実施した。

事務事業名	地域生活支援拠点等施設整備事業	部局名	福祉部
		課（室）名	障がい者支援課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市内共同生活援助事業所数	か所	0	6	8
市内共同生活援助事業所定員数	名	0	55	58
市内短期入所事業所数	か所	5	5	5

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
補助実績額	円	0	0	7,879,000

活動指標分析結果	予算内において、新規開設を希望する法人に対し、補助金を通してサポートを行うことが出来た。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
新規開設件数	件	0	0	3	令和2年度	2
定員数	人	0	0	12	令和2年度	8

成果指標分析結果	補助の結果、新規開設を行うことができ、市内の受け入れ体制の構築に貢献出来た。

事務事業名	地域生活支援拠点等調整業務・基幹相談支援センター運営事業	部局名	福祉部
		課（室）名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０３障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	平成29年度　～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律

【事業概要】

現状と課題	基幹相談支援センターの開設により、相談人数は大幅に増加している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	障がい者（児）やその家族が地域で安心して暮らすことが出来る。
対象 ※誰、何に対して	障がい者（児）、その家族及び支援者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	地域の相談支援の拠点として、障害の種別に関わらず日常の困りごとの相談や制度の案内を総合的に行う。また、市内の相談支援専門員と連携を図りスキルアップを行う。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		34,475 千円
財源内訳	国庫支出金	17,238 千円
	県支出金	8,619 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	8,618 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	03　民生費
項	01　社会福祉費
目	11　障害者福祉費
細目	015　地域生活支援事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	14,912 千円	28,830 千円	34,475 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 障がい者総合支援法に基づき基幹相談支援センターを設置し、障がい者、その家族や支援者等からの相談に対応した。また、市内の相談支援事業所との情報共有や連携強化のため会議を毎月開催し、地域の相談支援体制の強化に寄与している。

事務事業名	地域生活支援拠点等調整業務・基幹相談支援センター運営事業	部局名	福祉部
		課（室）名	障がい者支援課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
障害者手帳所持者数	人	12,950	13,267	13,613

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
相談件数	件	2,465	6,585	7,132
相談支援を利用した障がい者の人数	人	658	1,346	1,719

活動指標分析結果	平成２９年９月に基幹相談支援センターがオープンした。これまでの障害福祉なんでも相談は障害種別ごとで予約制となっていたが、気軽に相談できる体制が整ったことにより、相談件数や利用者の増加が見られる。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
相談件数の増加（前年比）	件	0	1,925	547		0

成果指標分析結果	相談実績も増加してきており、今後も継続した相談体制の構築が求められる。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	こども療育センター管理運営事務事業	部局名	こども部
		課（室）名	こども療育センター

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０３障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	児童福祉法、加古川市児童発達支援センターの設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	医事・電子カルテシステムを平成２７年１月に導入し、診察・訓練・医事業務の効率化と情報の一元化による各部門の連携強化を図り、患者へのサービスの向上を図っている。システムの保守期間満了に伴う機器の入れ替え等について、適切に管理する必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	施設における福祉サービスの提供や施設運営について、効果的かつ効率的に実施できる状態にする。
対象 ※誰、何に対して	こども療育センター施設（医療型児童発達支援センター、こども療育センター診療所）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	こども療育センターの業務遂行上必要な事務、施設の管理を行う。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		5,395 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	5,395 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	03　民生費
項	03　児童福祉費
目	06　こども療育センター費
細目	010　管理運営事務事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	4,268 千円	5,492 千円	5,395 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	医事・電子カルテシステムの導入により診療所運営の効率化が図られた。

事務事業名	こども療育センター管理運営事務事業	部局名	こども部
		課（室）名	こども療育センター

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
通所施設契約児数	人	23	25	27
診療所外来患者数	人	1,408	1,677	1,726

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
通所施設利用者数	人	1,993	2,050	2,019
診療所外来利用者数	人	9,139	10,853	12,153
外来保育等利用者数	人	415	482	791

活動指標分析結果	通所施設利用者数は、平成３０年度の２，０５０人から２，０１９人と１．５％減少した。診療所外来利用者数は、平成３０年度の１０，８５３人から１２，１５３人と１１．９８％増加した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
加古川市立こども療育センター利用者数	人	11,547	13,385	14,963	令和2年度	15,000

成果指標分析結果	加古川市立こども療育センター利用者数は、平成３０年度の１３，３８５人から１４，９６３人と１１．８％増加した。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	こども療育センター療育事業	部局名	こども部
		課（室）名	こども療育センター

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０３障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	児童福祉法

【事業概要】

現状と課題	障がいのある子どもは、乳幼児健診等の充実により早期発見され、療育センターにおける患者数は増加傾向にある。専門性を活かした療育支援を行うための診察・訓練・保育等による支援体制を確立し障害特性に応じた環境整備や支援方法について関係機関との連携を図ることが求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	診察・保育・訓練等により障がい児の障がいの軽減を図るとともに、保護者に対する相談支援や、障がい児の生活空間である関係機関への職員への支援を通じて、障がい児が住みやすい地域社会の実現を図る。
対象 ※誰、何に対して	○通所利用：就学前年齢の障がい児等○外来利用：１８歳以下の障がい児等○地域支援：関係機関職員、障がい児の保護者等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	○通所利用：診察、保育、訓練、心理相談、発達検査○外来利用：診察、訓練、心理相談、発達検査○地域支援：障害児等療育支援事業、保育所等訪問支援事業、障害児相談支援事業、関係機関職員に対する研修会の開催等

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		5,617 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	2,950 千円
	一般財源	2,667 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	03　民生費
項	03　児童福祉費
目	06　こども療育センター費
細目	005　療育事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	6,450 千円	6,086 千円	5,617 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	療育を必要とする障がい児に、適時適切な医療・福祉サービスが提供できるよう取り組みを進めるとともに、地域の中核的な療育支援施設として、支援者支援の充実を図る必要がある。

事務事業名	こども療育センター療育事業	部局名	こども部
		課（室）名	こども療育センター

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
通所施設契約児数	人	23	25	27
診療所外来患者数	人	1,408	1,677	1,726

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
通所施設利用者数	人	1,993	2,050	2,019
診療所診察・訓練・心理相談件数	件	10,499	12,326	13,342
こども療育センター主催研修会実施回数	回	15	18	13

活動指標分析結果	通所施設利用者数は、平成３０年度の２，０５０人から２，０１９人と１．５％減少した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
通所施設利用者数	人	1,993	2,050	2,019	令和2年度	2,200
診療所診察・訓練・心理相談件数	件	10,499	12,326	13,342	令和2年度	13,000
こども療育センター主催研修会参加者数	人	765	616	533	令和2年度	600

成果指標分析結果	診療所診察・訓練・心理相談件数は、平成３０年度の１２，３２６件から１３，３４２件と８．２％増加した。

事務事業名	障害児施設医療費支援事業	部局名	こども部
		課（室）名	こども療育センター

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０３障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	平成19年度　～　令和元年度
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	児童福祉法、加古川市障害児施設医療費の一部の助成に関する要綱

【事業概要】

現状と課題	肢体不自由児通所医療等の受給者は、小学３年生までの医療費無料化を目的の一つとする県福祉医療制度及び加古川市医療の助成に関する条例等の適用を受けず、医療費の１割を負担する。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	上記対象者は、医療費の無料化を目的とする県福祉医療制度及び加古川市医療の助成に関する条例等の適用を受けず、肢体不自由児通所医療等の適用により１割の利用者負担が発生するため、制度の矛盾を解消し、負担の公平を図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川市に住所を有する者で、児童福祉法第２１条の５の２８に規定する肢体不自由児通所医療及び同法第２４条の２０に規定する障害児入所医療を受けた乳幼児等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	申請に基づき、償還払いにて医療費負担額の無料化を行う。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		383 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	383 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	03　民生費
項	01　社会福祉費
目	11　障害者福祉費
細目	030　障害児施設医療費支援事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	392 千円	480 千円	383 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　■完了 令和２年４月１日から、医療型児童発達支援センター及び医療型障害児入所施設に通所・入所する加古川市に住所を有する乳幼児等については、医療助成年金課所管の「加古川市福祉医療受給者の福祉医療以外の公費負担医療費に係る自己負担の助成に関する要綱」の適用を受けることになり、本事業は完了した。

事務事業名	障害児施設医療費支援事業	部局名	こども部
		課（室）名	こども療育センター

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
肢体不自由児通所医療等受給者数	人	14	15	17

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
医療費助成者数	人	142	156	137
医療費助成額	円	392,140	479,610	383,420

活動指標分析結果	平成３０年度と比較して、対象となる児は増加したものの、申請件数の減少により医療費助成額が２０．０％減少した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
医療費助成率	%	91.6	82.7	84.6		100

成果指標分析結果	助成対象者への周知については十分に行う必要がある。

事務事業名	福祉型児童発達支援センター移行準備事業	部局名	こども部
		課（室）名	こども療育センター

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０３障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	令和元年度　～　令和元年度
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	その他
関連根拠法令等	児童福祉法

【事業概要】

現状と課題	通園療育において、令和２年度から新たに受け入れを開始する発達障がい児への支援ニーズに対応するための設備面の準備が必要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	令和２年度に医療型から福祉型児童発達支援センターに移行できるよう施設の改修や備品調達を行う。
対象 ※誰、何に対して	○通所利用：就学前年齢の障がい児等、こども療育センター施設
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	令和２年度に医療型から福祉型児童発達支援センターに移行するために必要な施設改修等を行う。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		7,123 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	7,123 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	03　民生費
項	03　児童福祉費
目	06　こども療育センター費
細目	025　福祉型児童発達支援センター移行準備事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	0 千円	0 千円	7,123 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　■完了
	福祉型児童発達支援センターへの移行のための施設改修や備品購入事業は予定どおり完了した。

事務事業名	福祉型児童発達支援センター移行準備事業	部局名	こども部
		課（室）名	こども療育センター

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
通所施設契約児数	人	23	25	27

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業進捗状況	%	0	0	93.8

活動指標分析結果	施設改修や備品購入等にかかる予算に対する執行率は９３．８％であった。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
事業進捗率	%	0	0	93.8		0

成果指標分析結果	施設改修や備品購入等にかかる予算に対する執行率は９３．８％であった。

事務事業名	つつじ園管理運営事業	部局名	福祉部
		課（室）名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０３障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	昭和46年度　～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市立つつじ園の設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	知的障がい者の保護及び自立と更生を目的に、必要な支援及び訓練を行い、知的障がい者の福祉の増進を図ることとしている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	知的障がい者の保護及び自立と更生を目的に、必要な支援及び訓練を行い、知的障がい者の福祉の増進を図る。また、施設を適切に管理することにより、利用者の安全性の確保を図る。
対象 ※誰、何に対して	施設利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	障害者総合支援法や加古川市立つつじ園の設置及び管理に関する条例等の法令に基づく障害福祉サービスの提供や施設の管理を行う。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		49,300 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	49,300 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	03　民生費
項	01　社会福祉費
目	11　障害者福祉費
細目	015　地域生活支援事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	61,714 千円	49,300 千円	49,300 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 平成２５年度から指定管理者制度を導入し、民間のノウハウを活用した効果的かつ適切な管理運営がなされているとともに、利用者及び養育者のニーズに応えることができている。

事務事業名	つつじ園管理運営事業	部局名	福祉部
		課（室）名	障がい者支援課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
療育手帳所持者数	人	2,206	2,387	2,480

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
つつじ園開館日	日	246	243	247

活動指標分析結果	臨時に休所することなく、適切に開館日数を確保できている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
つつじ園利用者数	人	10,333	10,747	10,578	令和2年度	10,935

成果指標分析結果	定員５０名、稼働日数２４７日に対し、稼働率８５．７％となる利用があり、安定した利用者数を確保できている。

事務事業名	加古川市障害者虐待防止対策事業	部局名	福祉部
		課（室）名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０３障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	障がい者虐待の防止、障がい者の養護者に対する支援等に関する法律

【事業概要】

現状と課題	平成２４年１０月に法律が施行されたことに伴い、障がい者虐待防止のための地域における関係機関等の協力体制の整備や支援体制の強化が必要である。また、早期発見の通報事例を増加させるためには、制度の周知・啓発が課題である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	障がい者に対する虐待の防止や養護者への支援を促進し、障がい者の権利利益を擁護する。
対象 ※誰、何に対して	虐待を受けた障がい者及びその養護者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	障害者虐待防止法や障害者虐待防止センターの周知を図るために、啓発グッズを作成、配布し、制度の普及啓発を行う。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		101 千円
財源内訳	国庫支出金	50 千円
	県支出金	25 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	26 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	03　民生費
項	01　社会福祉費
目	11　障害者福祉費
細目	015　地域生活支援事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	115 千円	116 千円	101 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	虐待に対する相談、通報等に対し、迅速的確な対応を行うことで、障がい者の権利利益を擁護することができた。また、虐待防止に係る制度の周知については、障がい者施設の授産品を活用し、主に当課に手続きに来られた方を中心として普及・啓発を行うことができた。

事務事業名	加古川市障害者虐待防止対策事業	部局名	福祉部
		課（室）名	障がい者支援課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
障がい者手帳所持者数	人	12,950	13,267	13,613

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
普及啓発物品製作数	個	700	700	495

活動指標分析結果	普及啓発物品は毎年同じものではなく、単価も変わるため、過去に発注した個数との比較はできない。なお、物品は障害者支援施設により作られたものを選定している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
通報件数	件	10	16	15	令和2年度	15

成果指標分析結果	通報件数は一定で推移していることから、虐待に対する通報制度の周知は進んでいると思われる。ただし、制度の普及啓発物品配布の成果との関係は不明である。

事務事業名	就労支援事業	部局名	福祉部
		課（室）名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０３障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	平成18年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業

【事業概要】

現状と課題	障害者優先調達法に基づき、国や地方公共団体等からの障がい者施設への発注の調達方針が定められていることにより、国や地方公共団体等から障がい者施設への発注機会が増えてきている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	障がい者の社会参加を支援する。
対象 ※誰、何に対して	市内在住の障がい者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	就労訓練の機会を提供する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		17,717 千円
財源内訳	国庫支出金	198 千円
	県支出金	99 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	17,420 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	03　民生費
項	01　社会福祉費
目	11　障害者福祉費
細目	015　地域生活支援事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	17,856 千円	17,510 千円	17,717 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 障害者優先調達法が施行され、障がい者施設の工賃向上や就労機会の増加が求められているが、この就労支援事業の実施によって、一定の役割を果たせている。今後も、優先調達や一般就労に繋がるような就労支援を実施し、障がい者の生きがいや自立に向けて事業を進めていく必要がある。

事務事業名	就労支援事業	部局名	福祉部
		課（室）名	障がい者支援課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
就労訓練参加施設数	施設	15	19	18

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
就労訓練実施回数	回	282	273	274

活動指標分析結果	就労訓練実施回数については、月平均２３回と３０年度とほぼ同程度であった。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
就労訓練利用人数	人	798	821	739	令和2年度	750

成果指標分析結果	就労訓練利用人数については、３１年度は昨年度と比べ、１回あたりの利用人数が少ない場合が多かったため、実施回数はほぼ同じであるが、利用人数は８２人（約１０％）減少した。

事務事業名	障害者施設支援事業	部局名	福祉部
		課（室）名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０３障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	障害者総合支援法

【事業概要】

現状と課題	障がい者の社会参加するための施設が充実し、本人の状況に応じて利用できるようになっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	障がい者の就労支援や創作活動などの機会提供の充実を図る。
対象 ※誰、何に対して	障がい者が通所する施設等の利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	地域活動支援センターへの事業補助を行う。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		51,742 千円
財源内訳	国庫支出金	4,140 千円
	県支出金	9,114 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	38,488 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	03　民生費
項	01　社会福祉費
目	11　障害者福祉費
細目	015　地域生活支援事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	57,753 千円	59,717 千円	51,742 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	障がい者に創作活動などの機会を提供することで、社会との交流促進等に寄与する地域活動支援センターへの補助事業については要綱に基づき適正に実施した。

事務事業名	障害者施設支援事業	部局名	福祉部
		課（室）名	障がい者支援課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
障がい者手帳所持者数	人	12,950	13,267	13,613

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
施設利用者数	人	1,024	1,075	840

活動指標分析結果	実施事業所のうち、２事業所が就労支援事業所へ移行したことを主な要因として、３０年度から３１年度にかけて、延べ人数が２３５人減少した。地域活動支援センターは、就労に至るまでの、就労困難な障がい者の活動の場として今後も必要な施設である。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
施設利用率	%	8.2	8.1	6.2	令和2年度	13

成果指標分析結果	障がい者手帳所持者（実人数）のうち施設利用者（延人数）の割合は、３１年度は事業所の事業終了もあり減少した。今後も事業所の事業の変更により、利用者数の変動が見込まれる。

事務事業名	障害者福祉推進事業	部局名	福祉部
		課（室）名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０３障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	昭和55年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業

【事業概要】

現状と課題	現在の福祉施策は、障害者総合支援法に基づき、障害の有無にかかわらず、誰もが相互に人格と個性を尊重して安心して暮らすことのできる共生社会の実現に向け進めているが、さらに障がい者の社会参加を促進していく必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	障害福祉関係諸機関・団体の参加と協力のもとに、障がい者（児）の社会参加や意識啓発などを通じ、障がい者（児）福祉を充実させる。
対象 ※誰、何に対して	加古川市在住の障がい者（児）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	はぐくみの旅事業、社会参加交流事業、スポーツ教室、作品展、障がい者（児）相談事業、ボランティア活動推進事業助成、障害者社会参加促進事業助成、各種啓発事業を行う。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		5,540 千円
財源内訳	国庫支出金	1,363 千円
	県支出金	681 千円
	地方債	千円
	その他特財	21 千円
	一般財源	3,475 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	03　民生費
項	01　社会福祉費
目	11　障害者福祉費
細目	015　地域生活支援事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	5,817 千円	4,772 千円	5,540 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 障害者福祉推進事業は、はぐくみの旅をはじめとした社会参加等を目的とした事業や、障がい者団体及びボランティア団体への補助を通じ、地域活動や支援者育成という役割を担っている事業であり、適正に実施できている。今後も、障がい者が社会参加する機会を確保しつつ、補助対象などの見直しを図り、引き続き、さらなる効果的な事業を実施する必要があると考える。

事務事業名	障害者福祉推進事業	部局名	福祉部
		課（室）名	障がい者支援課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
障がい者手帳所持者数	人	12,950	13,267	13,613

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
はぐくみの旅実施回数	回	1	0	1
スポーツ教室開催数	回	5	5	4
作品展実施日数	日	6	6	6

活動指標分析結果	はぐくみの旅については、平成３０年度天候不良の影響により中止となった。 平成３１年度は、はぐくみの旅、スポーツ教室、作品展を実施した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
はぐくみの旅参加者数	人	374	0	316	令和2年度	350
スポーツ教室参加者数	人	104	158	428	令和2年度	150
作品展来場者数	人	1,000	1,265	1,098	令和2年度	1,200

成果指標分析結果	はぐくみの旅（日帰りバス旅行）について、３０年度は台風のため中止、３１年度は３１６名の参加者があった。スポーツ教室は、社会教育・スポーツ振興課が主催する加古パラ王国をスポーツ教室の１回目として合同で開催したこともあり、３０年度に比べ参加者数は合計で２７０名増加した。作品展は、３０年度から来場者数が１６７名減少した。

事務事業名	障害者コミュニケーション促進事業	部局名	福祉部
		課（室）名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０３障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	平成28年度　～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業

【事業概要】

現状と課題	手話通訳者や要約筆記者等のコミュニケーション支援者の担い手不足や高齢化が進むなか、支援者の養成が必要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	障がい者（児）が安心して日常生活を送るためのコミュニケーション支援を図る。また、その支援者の養成を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民、市内の障害者（児）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	手話通訳者派遣事業、要約筆記者派遣事業、手話奉仕員養成事業、点訳奉仕員養成事業、朗読奉仕員養成事業

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		8,589 千円
財源内訳	国庫支出金	2,165 千円
	県支出金	1,083 千円
	地方債	千円
	その他特財	24 千円
	一般財源	5,317 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	03　民生費
項	01　社会福祉費
目	11　障害者福祉費
細目	065　障害者差別解消事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	11,043 千円	8,162 千円	8,589 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 手話通訳者及び要約筆記者の派遣については、必要な情報保障ができているが、手話通訳者派遣において市役所閉庁日の派遣の仕組みについて、引き続き検討を要する。コミュニケーション支援者の養成については、派遣者として活動できる者を養成する仕組みづくりが課題である。

事務事業名	障害者コミュニケーション促進事業	部局名	福祉部
		課（室）名	障がい者支援課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
障がい者手帳所持者数	人	12,950	13,267	13,613

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
手話通訳者派遣対象者数	人	83	82	83
要約筆記者派遣対象者数	人	15	12	12
奉仕員養成講座受講者数	人	44	42	72

活動指標分析結果	手話通訳者及び要約筆記者の派遣対象者については、今後も同程度の人数になると思われる。奉仕員養成講座受講者数については、開催日程や講座内容の見直しにより増加となった。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
手話通訳者派遣件数	件	687	640	772	令和2年度	800
要約筆記者派遣件数	件	34	27	17	令和2年度	40
奉仕員養成講座修了者数	人	38	36	68	令和2年度	50

成果指標分析結果	手話通訳者及び要約筆記者の派遣については、必要な情報保障の件数であるが、中でも件数の多い医療機関への派遣件数によって、全体の件数は増減する。なお、３１年度は３０年度に比べて１３２件（約２１％）増加した。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	無年金外国籍高齢者等福祉給付金支給事業	部局名	市民部
		課（室）名	医療助成年金課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０４高齢者の福祉を充実する
事業実施期間	平成10年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	兵庫県無年金外国籍高齢者障害者等福祉給付金支給事業実施要綱、加古川市外国籍高齢者等福祉給付金支給要綱

【事業概要】

現状と課題	国による救済措置を要望しているが、実施の見込はない。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	高齢者の生活の安定を図る。
対象 ※誰、何に対して	国籍要件があったため老齢福祉年金などの受給資格を得ることができなかった外国籍の高齢者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	国民年金の制度上、国籍要件があったため老齢福祉年金などの受給資格を得ることができなかった外国籍の高齢者に対し、福祉給付金を支給する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		200 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	100 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	100 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	03　民生費
項	01　社会福祉費
目	01　社会福祉総務費
細目	045　無年金外国籍高齢者等福祉給付金支給事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	399 千円	399 千円	200 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	無年金外国籍高齢者等の生活の安定と福祉の向上に寄与している。今後も継続的な事業の実施が必要と考える。

事務事業名	無年金外国籍高齢者等福祉給付金支給事業	部局名	市民部
		課（室）名	医療助成年金課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市内在住外国人	人	2,599	2,709	2,999

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
外国籍高齢者等福祉給付金受給者数	人	1	1	1
外国籍高齢者等福祉給付金支給額	円	399,288	399,288	199,848

活動指標分析結果	令和元年９月に受給者が死亡し対象者が減少したため、給付金支給額が減少している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
外国籍高齢者等福祉給付金受給者数	人	1	1	1	令和2年度	1

成果指標分析結果	対象者の高齢化により受給者数が減少している。

事務事業名	在宅医療・介護連携推進事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０４高齢者の福祉を充実する
事業実施期間	平成29年度　～　永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	介護保険法、地域支援事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	医療と介護の両方を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けたいとするニーズは高い。一方で、医療と介護は、他職種間の相互理解や情報共有が十分にできていないなど、必ずしも円滑に連携がなされていない課題がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	医療と介護の両方を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、地域における医療・介護の関係機関が連携して、包括的かつ継続的な在宅医療・介護を提供する。
対象 ※誰、何に対して	医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者並びに医療機関及び介護サービス事業者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	在宅医療・介護連携支援センターを設置し、在宅医療・介護連携の体制構築や相談支援、医療・介護関係者の情報共有支援や研修、地域住民への啓発等を行うとともに、在宅医療・介護連携推進会議を開催する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		11,247 千円
財源内訳	国庫支出金	4,330 千円
	県支出金	2,165 千円
	地方債	千円
	その他特財	2,165 千円
	一般財源	2,587 千円

【会計】

会計	05　介護保険事業特別会計
款	09　地域支援事業費
項	02　包括的支援事業等費
目	01　包括的支援事業等費
細目	055　在宅医療・介護連携推進事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	56 千円	11,210 千円	11,247 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 医療と介護の両方を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けたいとするニーズは高い。平成３０年度に設置された在宅医療・介護連携支援センターにより、在宅医療と介護の連携を進めていく必要がある。市民が必要な在宅医療と介護サービスを適切に利用できる。

事務事業名	在宅医療・介護連携推進事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
６５歳以上の市民（１０／１付住民基本台帳人口）	人	70,115	71,398	72,398

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
在宅医療・介護連携支援センター設置数	件	0	1	1
在宅医療・介護連携推進会議開催数	件	2	2	2

活動指標分析結果	在宅医療・介護連携支援センターが平成３０年度に設置された。在宅医療・介護連携の体制構築や相談支援、医療・介護関係者の情報共有支援や研修、地域住民への啓発等を行うとともに、在宅医療・介護連携推進会議を開催する。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
在宅医療・介護連携に関する相談支援件数	件	0	59	84	令和2年度	100
退院・退所加算件数	件	0	430	427	令和2年度	440

成果指標分析結果	センターの相談支援件数はセンターの認知度向上もあり、医療と介護の連携が進んでおり、平成３０年度と比較して増加している。ケアマネジャーが高齢者の退院・退所に際して病院や特別養護老人ホーム等の職員とカンファレンスを行うなどにより算定できる「退院・退所加算」の件数が多く、在宅医療介護連携が進んでいる。

事務事業名	生活支援サービス体制整備事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０４高齢者の福祉を充実する
事業実施期間	平成29年度　～　永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	介護保険法、地域支援事業実施要綱、加古川市生活支援体制整備事業実施要綱等

【事業概要】

現状と課題	地域の支え合いの仕組みを構築し、生活支援体制を充実・強化していくことが望まれており、生活支援コーディネーターの配置やささえあい協議会の設置を推進していく必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	生活支援コーディネーター及びささえあい協議会により、地域の支え合いの仕組みづくりを推進し、生活支援体制の充実・強化を図る。
対象 ※誰、何に対して	主に６５歳以上の高齢者とその家族
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	地域の資源開発、ネットワーク構築等を行う生活支援コーディネーターを地域包括支援センターの担当エリアごとに配置するとともに、地域の多様な関係主体間の情報共有及び連携・協働を推進する協議体「ささえあい協議会」を中学校区域ごとに設置する。また、日常生活支援サポーターを養成する研修を行う。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		24,081 千円
財源内訳	国庫支出金	9,271 千円
	県支出金	4,636 千円
	地方債	千円
	その他特財	4,636 千円
	一般財源	5,538 千円

【会計】

会計	05　介護保険事業特別会計
款	09　地域支援事業費
項	02　包括的支援事業等費
目	01　包括的支援事業等費
細目	050　生活支援サービス体制整備事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	8,015 千円	16,070 千円	24,081 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 地域のニーズを把握し、支え合いの仕組みづくりを行うため、適切な数の生活支援コーディネーターを配置し、未設置の地域にささえあい協議会を設置する必要がある。

事務事業名	生活支援サービス体制整備事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
６５歳以上の市民（１０／１付住民基本台帳人口）	人	70,115	71,398	72,398

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
生活支援コーディネーターの配置人数	人	2	4	6
ささえあい協議会の設置件数	件	2	4	6

活動指標分析結果	ささえあい協議会は、令和４年度を目標に全中学校区域（１２箇所）に設置を行う。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
ささえあい協議会開催件数	件	8	15	26	令和4年度	36
日常生活支援サポーター養成研修受講者数	人	49	22	21	令和2年度	60

成果指標分析結果	ささえあい協議会における取り組みや課題を、市全体の協議体で集約し、施策として展開していくため、協議会の定期的な開催が必要である。

事務事業名	地域包括支援センター運営管理事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０４高齢者の福祉を充実する
事業実施期間	平成18年度　～　永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	介護保険法、加古川市地域包括支援センターの包括的支援事業の実施に関する基準を定める条例等

【事業概要】

現状と課題	平成２１年度に地域包括支援センターを市内６箇所に配置。地域への周知も進み、市民にとってより身近な存在となったため、相談件数も年々増加している。国の基準見直しに伴い、令和２年度から専門職の配置基準を見直し、人員増を行っている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	高齢者が住み慣れた地域で、安心してその人らしい生活を継続することができる状態にする。
対象 ※誰、何に対して	主に６５歳以上の高齢者とその家族
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	平成２１年度より、地域包括支援センターを市内６箇所に設置し、その運営を社会福祉法人及び社会医療法人社団に委託している。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		176,340 千円
財源内訳	国庫支出金	67,891 千円
	県支出金	33,945 千円
	地方債	千円
	その他特財	33,945 千円
	一般財源	40,559 千円

【会計】

会計	05	介護保険事業特別会計
款	09	地域支援事業費
項	02	包括的支援事業等費
目	01	包括的支援事業等費
細目	005	地域包括支援センター運営管理事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	176,337 千円	176,322 千円	176,340 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	地域包括ケアシステムの構築に向けて、介護予防・日常生活支援総合事業の充実、在宅医療・介護の連携、認知症の総合支援及び生活支援の体制整備などに取り組んでいるが、地域包括ケアシステムの構築において重要な役割を担う地域包括支援センターの業務はさらに増加する。また複雑化する高齢者の抱える課題に対応するため、センターの専門職の増員や機能の充実が必要となっている。

事務事業名	地域包括支援センター運営管理事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
６５歳以上の市民（１０／１付住民基本台帳人口）	人	70,115	71,398	72,398

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市内地域包括支援センター配置の３職種（保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員）の合計人数	人	32	32	32
地域包括支援センターにおける相談件数	件	28,203	33,485	33,779

活動指標分析結果	地域包括支援センターを６箇所に設置し、各地域包括支援センターの保健師等、社会福祉士、主任介護支援専門員の３職種が連携して地域の高齢者の諸問題に対応できている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
高齢者１００人あたりの相談件数	件	40	47	47	令和3年度	0
市内地域包括支援センター配置の３職種１人あたりの相談件数	件	881	1,046	1,055	令和3年度	700

成果指標分析結果	高齢者人口の増加、地域包括支援センターの認知度の向上により、年々相談件数が増加しており、現状のままでは対応しきれなくなるのではないかと懸念される。

事務事業名	緊急通報システム運営管理事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０４高齢者の福祉を充実する
事業実施期間	平成3年度　～　令和2年度
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市緊急通報システム事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	高齢者人口の増加や核家族化が進み、一人暮らし高齢者等は増加している。近年、民間事業者の参入が増えており、緊急通報だけではなく位置情報を通知することもできる様々な商品が出されている。また、相談件数は僅かではあるが、日中独居の高齢者について利用相談がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	急病や事故などの際に通報機により消防へ連絡し、近隣協力者の協力を得るなどして、迅速かつ適切に援助を受けられるようにする。
対象 ※誰、何に対して	６５歳以上の一人暮らし高齢者等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	緊急通報システム利用者の家庭用端末機からの緊急通報を加古川市消防本部に設置するセンターで受信し、必要に応じて救急等の出向要請をする。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		1,091 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	1,091 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	14　緊急通報システム事業特別会計
款	01　総務費
項	01　総務管理費
目	01　一般管理費
細目	005　緊急通報システム運営管理事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	1,042 千円	1,041 千円	1,091 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　■改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	２市２町で実施してきた現行の緊急通報システムは、令和２年度をもって終了。アンケート結果を踏まえ、市民ニーズに即した新たなシステムを導入する。

事務事業名	緊急通報システム運営管理事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一人暮らし高齢者	人	7,255	7,676	8,095

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
緊急通報回数（誤報等を除く）	回	71	80	37
救急等出向要請回数	回	65	51	34

活動指標分析結果	年度によりばらつきはあるものの、令和元年度中で多い月では、市内利用者からの通報回数は３回、出向要請回数は５回であった。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
緊急通報システム家庭用機器設置台数	台	490	457	430	令和2年度	580

成果指標分析結果	市内の設置台数は年々減少傾向にある。民間事業者の参入により選択肢が増えたこともあり、今後は大きな利用増は見込めない。

事務事業名	緊急通報システム事業特別会計繰出事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０４高齢者の福祉を充実する
事業実施期間	平成3年度　～　令和2年度
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市緊急通報システム事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	高齢者人口の増加や核家族化が進み、一人暮らし高齢者等は増加している。近年、民間事業者の参入が増えており、緊急通報だけではなく位置情報を通知することもできる様々な商品が出されている。また、相談件数は僅かではあるが、日中独居の高齢者について利用相談がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	緊急通報システムのセンター運営を健全にする。
対象 ※誰、何に対して	２市２町（加古川市、高砂市、稲美町及び播磨町）で実施する緊急通報システム事業におけるセンター運営費
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	緊急通報システム事業のセンター運営費における加古川市負担分（人口等で負担割合を決定）を繰出金として緊急通報システム事業特別会計に支出する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		11,292 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	11,292 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	03　民生費
項	02　老人福祉費
目	01　老人福祉総務費
細目	025　緊急通報システム事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	11,097 千円	11,250 千円	11,292 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　■改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	２市２町で実施してきた現行の緊急通報システムは、令和２年度をもって終了。アンケート結果を踏まえ、市民ニーズに即した新たなシステムを導入する。

事務事業名	緊急通報システム事業特別会計繰出事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
緊急通報システム事業特別会計歳出	千円	18,179	18,483	18,896

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
緊急通報システム事業特別会計繰出金	千円	11,097	11,250	11,292

活動指標分析結果	負担割合は次のとおり。加古川市：１１，２９２千円、高砂市：４，１５７千円、稲美町：１，７３１千円、播磨町：１，８３９千円

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
緊急通報システム事業特別会計決算剰余金	千円	2,762	3,227	3,349	令和2年度	3,000

成果指標分析結果	当初予算ベースで各市町の負担金を決定しており、決算では歳出に執行残額が生じている。

事務事業名	生活支援ハウス運営事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０４高齢者の福祉を充実する
事業実施期間	平成15年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市生活支援ハウス運営事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	高齢者人口の増加や核家族化が進み、利用対象者は増加していると思われる。社会的に高齢者虐待が認知されてきたこともあり、緊急避難先としての一時的な利用も増加している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	高齢者が安心して健康で明るい生活を送れるようにする。
対象 ※誰、何に対して	独立して生活することに不安があり、親族からの援助を受けることが困難であり、介護認定において非該当または要支援認定を受けていて、市内に住所を有する６５歳以上の一人暮らし高齢者または高齢者夫婦世帯
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	高齢者に対し、介護支援機能、居住機能及び交流機能を総合的に提供するため、社会福祉法人に委託し、１０床を設置。公営住宅や養護老人ホームの入居待ちの一時的な待機や、虐待を受けた高齢者の緊急避難のための利用も可能としている。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		6,496 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	677 千円
	一般財源	5,819 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	03　民生費
項	02　老人福祉費
目	01　老人福祉総務費
細目	040　在宅福祉事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	6,496 千円	6,496 千円	6,496 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	利用者数は増加しており、虐待事案等での緊急避難場所としても活用しているため、今後も継続して事業を実施していく。

事務事業名	生活支援ハウス運営事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一人暮らし高齢者	人	7,255	7,676	8,095

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
生活支援ハウス運営事業委託料	千円	6,496	6,496	6,496

活動指標分析結果	実施内容や利用人数に基づき、委託料を検討する。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
生活支援ハウス入所者数（年平均）	人	7	6	5	令和2年度	6

成果指標分析結果	生活支援ハウスは１０床で運営しており、やむを得ない事情で在宅生活が継続できず、次の居住先が決まるまでの一時的な滞在地としての利用の他、虐待による緊急避難先として使用する施設として成果を上げている。

事務事業名	地域ケア会議運営事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０４高齢者の福祉を充実する
事業実施期間	平成29年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	介護保険法、地域支援事業実施要綱、加古川市地域ケア会議設置運営要綱等

【事業概要】

現状と課題	地域包括ケアシステムを構築していくため、地域における個別ケースを検討して地域課題を抽出し、地域づくりや地域資源の開発等の施策形成につなげる「地域ケア会議」の重要性が高まっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	地域課題の解決に必要な資源開発、地域づくり等の施策の形成につなげるとともに、高齢者が自立した生活を送ることができる地域の実現を目指す。
対象 ※誰、何に対して	高齢者並びに地域の関係団体及び住民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	地域ケア個別会議や地域ネットワーク会議において抽出された地域課題を、地域包括ケア推進会議で検討する。また、自立支援マネジメント会議において自立支援を重視したケアプランやその支援方法を検討する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		515 千円
財源内訳	国庫支出金	198 千円
	県支出金	99 千円
	地方債	千円
	その他特財	99 千円
	一般財源	119 千円

【会計】

会計	05　介護保険事業特別会計
款	09　地域支援事業費
項	02　包括的支援事業等費
目	01　包括的支援事業等費
細目	060　地域ケア会議運営事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	382 千円	462 千円	515 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	地域ケア個別会議、地域ネットワーク会議、自立支援マネジメント会議等は機能しており、これらで把握した課題を的確に抽出し、地域包括ケア推進会議につなげていくことが重要である。

事務事業名	地域ケア会議運営事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
６５歳以上の市民（１０／１付住民基本台帳人口）	人	70,115	71,398	72,398

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地域包括ケア推進会議開催件数	件	1	2	2
自立支援マネジメント会議開催件数	件	18	18	18

活動指標分析結果	地域ケア個別会議等で抽出された地域課題を、地域包括ケア推進会議で検討し、課題の解決へ向けた施策の形成につなげるため、定期的に開催する必要がある。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
地域課題の検討件数	件	2	4	3	令和2年度	6
自立支援ケアマネジメントによる事例検討件数	件	36	36	36	令和2年度	36

成果指標分析結果	地域ケア個別会議等における個別ケースの検討を通して各地域包括支援センターが地域課題を的確に抽出できるようにする必要がある。

事務事業名	認知症施策総合推進事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０４高齢者の福祉を充実する
事業実施期間	平成24年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	地域支援事業実施要綱（国）

【事業概要】

現状と課題	認知症はだれもがなりうるものであり、家族等が認知症になることを含め、多くの人にとって身近なものとなっている。令和元年6月には認知症施策推進大綱が示され、「共生」と「予防」を車の両輪として施策を推進していくことが求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	認知症の人とその家族が、住み慣れた地域で安心して生活できる状態にする。
対象 ※誰、何に対して	認知症の人とその家族
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	認知症の疑いのある方を早期に発見し、医療機関への受診を勧奨し、重度化することを防止する。また、認知症の人や家族を行政・医療・介護等の関係機関、地域住民等が連携し、支援する体制を構築する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		6,776 千円
財源内訳	国庫支出金	2,609 千円
	県支出金	1,304 千円
	地方債	千円
	その他特財	1,304 千円
	一般財源	1,559 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	03　民生費
項	02　老人福祉費
目	01　老人福祉総務費
細目	080　認知症対策等総合支援事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	4,279 千円	4,247 千円	6,776 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 高齢者人口の増加により認知症患者の増加が見込まれており、医療・介護・行政が連携した切れ目のないサービスの実施、地域の見守り、早期発見・早期診療などさらなる事業の充実が必要である。

事務事業名	認知症施策総合推進事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
認知症の人（推定：自立度Ⅱ以上）	人	4,463	4,435	4,814

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
相談会開催回数	回	1	1	1
認知症サポーター養成講座受講者数	人	2,684	2,852	2,061
認知症早期発見チェック受診者数	人	848	1,014	1,296

活動指標分析結果	高齢者人口の増加に伴い、認知症の人が増加している。市民の認知症への関心も高まり、認知症サポーター養成講座や脳の健康チェックを受ける人が増えてきた。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
相談件数	件	3,235	4,021	3,806	令和2年度	2,500
認知症サポーター数（累計）	人	23,647	26,499	28,560	令和2年度	30,000
認知症チェック後医療機関受診者数	人	9	17	38	令和2年度	50

成果指標分析結果	認知症の早期発見・早期対応のために、身近な地域包括支援センターでの相談は重要な役割を果たしている。また、学校や企業等で認知症サポーターが増えることで、地域の見守りも期待できる。脳の健康チェック後の医療機関受診は必要性を感じない人も多く、予防活動と併せて実施することが重要となる。

事務事業名	訪問理美容利用助成事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０４高齢者の福祉を充実する
事業実施期間	平成15年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市訪問理美容サービス事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	介護保険制度による施設サービスや通所サービスは充実されているが、個々の事情により在宅を継続しているねたきり高齢者も多く、在宅のねたきり高齢者への支援は引き続き必要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	外出して散髪などのサービスを受けられない対象者の保健福祉の向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内に住所を有する在宅でねたきり状態または寝たきり状態に準ずる状態にある高齢者及び障がい者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	兵庫県理容生活衛生同業組合加古川支部及び兵庫県美容業生活衛生同業組合加古川支部に委託して、理美容師の居宅訪問による理美容サービスの提供を受ける場合に、訪問するのに必要な費用（１回２，５００円の利用券を年間最大４枚まで）を助成する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		193 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	193 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	03　民生費
項	02　老人福祉費
目	01　老人福祉総務費
細目	040　在宅福祉事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	225 千円	260 千円	193 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 一般の理美容サービスを利用することが困難な在宅のねたきり高齢者等にとって、本事業は重要な役割を担っており、今後も継続して事業を実施していく。

事務事業名	訪問理美容利用助成事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
寝たきり高齢者	人	141	151	136

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
訪問理美容サービス助成金額	千円	190	228	165

活動指標分析結果	助成金額は、平成２３年度から増加傾向に転じ、その後、ほぼ横ばい状態であったが平成２７年度から申請件数は減少した。制度利用のＰＲを進めていく必要がある。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
訪問理美容サービス申請者数	人	34	46	37	令和2年度	80
訪問理美容サービス利用件数	件	76	91	66	令和2年度	150

成果指標分析結果	申請者数は平成１８年度をピークに、利用件数は平成１７年度をピークに、以降減少傾向にあったが、ケアマネジャー研修会等でＰＲした結果、平成２３年度から申請者数・利用件数ともに増加してきている。その後、ほぼ横ばい状態であったが平成２７年度は減少傾向に転じたため、有効な制度利用のＰＲを進めていく必要がある。

事務事業名	住宅改造助成事業	部局名	福祉部
		課（室）名	介護保険課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０４高齢者の福祉を充実する
事業実施期間	平成12年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	人生いきいき住宅助成事業実施要綱（兵庫県）、加古川市住宅改造費助成事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	高齢化の進行に伴い、自宅のバリアフリー化にかかる必要性は高まっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	高齢者等が住み慣れた住宅で安心して自立した生活を送ることができる。
対象 ※誰、何に対して	要介護認定又は要支援認定を受けている人、身体障害者手帳等の交付を受けている人及び６５歳以上の人
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	対象者から申請があったものについて書類審査及び現地確認のうえ、対象経費に応じた定額助成（一般型）や、対象経費に世帯の課税状況に応じた助成率をかけた助成（特別型）を行う。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		34,834 千円
財源内訳	国庫支出金	2,093 千円
	県支出金	17,389 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	15,352 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	03　民生費
項	02　老人福祉費
目	01　老人福祉総務費
細目	015　住宅改造助成事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	33,334 千円	30,856 千円	34,834 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	バリアフリー住宅は増加傾向にあり、当事業はこれに寄与するものである。今後迎える超高齢社会において、高齢者・障がい者が住み慣れた住宅で安心して自立した生活を送るために住宅のバリアフリー化は必要不可欠で、引き続き実施する必要がある。

事務事業名	住宅改造助成事業	部局名	福祉部
		課（室）名	介護保険課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
要介護認定者数	人	12,480	13,091	13,493

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
助成件数（特別型）	人	116	122	117
助成件数（一般型）	人	51	37	48

活動指標分析結果	高齢化の進行に伴い、毎年多くの住宅の改造に対して助成している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
一定のバリアフリー化率（住宅・土地統計調査）	%	0	43.3	0	令和2年度	65

成果指標分析結果	５年ごとに総務省が実施している住宅・土地統計調査において、本市の一定のバリアフリー化率は、平成２０年が３７．７％、平成２５年が４４．２％、平成３０年が４３．３％であり、当該助成制度を実施することで市内住宅の一定のバリアフリー化に寄与している。

事務事業名	介護人材育成支援助成事業	部局名	福祉部
		課（室）名	介護保険課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０４高齢者の福祉を充実する
事業実施期間	平成28年度　～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市介護人材育成支援事業補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	地域密着型サービスの基盤整備が進む中、介護人材不足が慢性的に続いており、介護人材の量と質の問題が課題となってきている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	介護職の中核的な役割を担う「介護福祉士」を積極的に育成し、地域密着型サービス事業所のサービス提供体制強化加算の取得事業所数を増加させる。
対象 ※誰、何に対して	市内の地域密着型サービス事業所を運営する法人
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	県の補助金を活用し、介護福祉士試験受験のために実務者研修を受講した従業者の研修費用の一部（３／４以上）を負担した法人に対して補助金を支給する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		246 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	184 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	62 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	03　民生費
項	02　老人福祉費
目	01　老人福祉総務費
細目	085　介護人材育成支援事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	588 千円	416 千円	246 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 要介護認定者等が増加するとともに、地域密着型サービスの基盤整備が進む中、介護人材の量と質の確保・育成を行う必要性が今後益々高まってくる。

事務事業名	介護人材育成支援助成事業	部局名	福祉部
		課（室）名	介護保険課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市内の地域密着型サービス・地域密着型介護予防サービス事業所数	事業所	94	94	93

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
補助金交付法人数	法人	5	4	4
対象従業者が勤務する事業所数	事業所	9	4	4
法人補助により実務者研修を受講者した人数	人	10	7	4

活動指標分析結果	一部の法人が、複数の従業者に対し実務者研修の研修費用の一部補助を実施したことがわかる。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
介護福祉士割合が最も高いサービス提供体制強化加算を取得する事業所数	事業所	6	8	10	令和2年度	14

成果指標分析結果	介護福祉士割合が最も高いサービス提供体制強化加算を取得する事業所数が10事業所であり、介護人材の質を向上させる余地はあると考えられる。

事務事業名	地域介護人材創出事業	部局名	福祉部
		課（室）名	介護保険課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０４高齢者の福祉を充実する
事業実施期間	平成28年度　～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	地域密着型サービスの基盤整備が進む中、介護人材不足が慢性的に続いている。また、介護人材の量と質の問題が課題となってきている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	家庭（自宅）における身体介護についての技術等を修得する。
対象 ※誰、何に対して	市内に在住・在勤している人
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	兵庫大学及び市が、受講者に対して介護に関する講習・研修（実技・座学）を実施する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		51 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	31 千円
	地方債	千円
	その他特財	11 千円
	一般財源	9 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	03　民生費
項	02　老人福祉費
目	01　老人福祉総務費
細目	085　介護人材育成支援事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	141 千円	41 千円	51 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 高齢者の増加により、地域住民等の介護力の向上を図る必要性が今後益々高まってくる。

事務事業名	地域介護人材創出事業	部局名	福祉部
		課（室）名	介護保険課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
受講者の人数	人	23	9	21

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
講習・研修（実技・座学）実施回数	回	2	1	1

活動指標分析結果	兵庫大学及び市が、受講者に対して講習・研修（実技・座学）を実施した回数は年１回（全２日間）となっている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
受講者の累計人数	人	46	55	76	令和2年度	95

成果指標分析結果	受講者に対して講習・研修（実技・座学）を受講した累計人数は７６人（Ｈ２８：２３人、Ｈ２９：２３人、Ｈ３０：９人、Ｈ３１：２１人）となっている。

事務事業名	介護予防事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０４高齢者の福祉を充実する
事業実施期間	平成18年度　～　永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	介護保険法

【事業概要】

現状と課題	高齢化が急速に進展しており、要支援・要介護認定者数も年々増加傾向にある。中でも、要支援認定者の占める割合が大きい。健康寿命の延伸を目指し、地域の身近な場所において住民自らが介護予防に取り組めるよう支援していく必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	高齢者を年齢や心身の状況等によって分け隔てることなく、住民主体の通いの場を充実させ、人と人とのつながりを通じて、参加者や通いの場が継続的に拡大していくような地域づくりを推進する。また、地域においてリハビリテーションに関する専門的知見を有する者を活かした介護予防を推進する。
対象 ※誰、何に対して	介護保険第１号被保険者（６５歳以上の市民）及びその支援のための活動に関わる者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	１）地域包括支援センターとの連携を深め、閉じこもり等何らかの支援を要する人を把握する。２）地域で住民が主体となって継続的に介護予防に取り組んでいけるよう支援するとともに、サポーターを養成する。３）６５歳以上の者を対象に、地域の高齢者サロン等において介護予防に関する健康教育、健康相談を行う。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		22,746 千円
財源内訳	国庫支出金	5,230 千円
	県支出金	2,843 千円
	地方債	千円
	その他特財	8,985 千円
	一般財源	5,688 千円

【会計】

会計	05　介護保険事業特別会計
款	09　地域支援事業費
項	01　一般介護予防事業費
目	01　一般介護予防事業費
細目	005　介護予防事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	12,149 千円	15,217 千円	22,746 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	介護保険法第１１５条の４４に基づく義務的事業であり、６５歳以上の高齢者に対し介護予防事業を実施する必要がある。地域包括支援センターと連携を深め、何らかの支援を必要とする人を把握するとともに、地域で住民が主体となって継続的に介護予防に取り組める団体を増やしていく。

事務事業名	介護予防事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
６５歳以上の市民（１０／１付住民基本台帳人口）	人	70,115	71,398	72,398

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
介護予防事業リーダー養成講座修了者数	人	86	94	86
介護予防事業体験版実施回数	回	40	44	31
介護予防事業活動支援回数	回	318	323	381

活動指標分析結果	平成２７年度の介護保険法改正に対応し、住民主体の通いの場づくりとして「いきいき百歳体操」を推奨しており、リーダー養成講座は延べ４６５人が修了している。また、毎年、体操が新規に立ち上がるため、立上げ支援・継続支援回数が増加する。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
住民主体で介護予防事業に取組む団体数（会場数）	団体（会場）	88	123	154	令和2年度	260
住民主体で取組む介護予防の参加者数	人	2,492	3,519	4,385	令和2年度	7,100

成果指標分析結果	介護予防に資する住民主体の通いの場への参加は高齢者人口の概ね１割、週１回以上の開催を基本とした開催箇所数は人口１万人に概ね１０箇所を目標とすべきである。通いの場は毎年増加し、令和元年度は８，０４８人２４６会場であり目標に近づいている。その内、いきいき百歳体操では１６４団体４，３８５人の参加があり、年々増加している。

事務事業名	敬老祝品・表敬訪問事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０４高齢者の福祉を充実する
事業実施期間	平成21年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市敬老記念品贈呈要綱

【事業概要】

現状と課題	対象の人からお礼の電話や手紙をいただくことが多く、品物についても喜んでいただいている。また、高齢者を敬愛し、長寿を祝うことは大切なことである。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	長年にわたり社会に貢献してきた高齢者を敬愛し、長寿を祝う。
対象 ※誰、何に対して	市内在住で、年度内に９０歳・１００歳になる人
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	敬老記念品を贈呈する。また、男女最高齢２名及び１００歳になる高齢者には自宅等に表敬訪問し、表敬状も贈呈する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		10,683 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	10,683 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	03　民生費
項	02　老人福祉費
目	01　老人福祉総務費
細目	035　生きがい対策事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	9,051 千円	10,250 千円	10,683 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 長年にわたり社会に貢献してきた高齢者を敬愛し、長寿を祝うことは、高齢者の生きがいづくりにとって大切なことであり、今後も継続して事業を実施するが、今後、対象者の大幅な増加が見込まれる。

事務事業名	敬老祝品・表敬訪問事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
９０歳・１００歳になる人	人	754	872	862

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
敬老祝品購入額	千円	8,841	10,026	10,409

活動指標分析結果	対象人数は増加している。毎年入札による減額幅が大きいため、年度末に減額補正している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
敬老祝品を贈呈した人	人	754	872	862	令和2年度	770

成果指標分析結果	高齢者人口の増加に伴い、対象者数は増加している。また、対象者全員に贈呈できている。

事務事業名	地域敬老事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０４高齢者の福祉を充実する
事業実施期間	平成21年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市補助金等交付規則、加古川市地域敬老事業補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	記念品の配布のみの町内会が約半数を占めているが、地域での高齢者の見守り活動として意義があると考えている。他にも多種多様な敬老会が開催され、地域の絆づくりに貢献している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	地域において多年にわたり社会につくしてきた高齢者を敬愛し長寿を祝うとともに、高齢者の福祉の増進や地域住民の敬老意識の高揚を図る。
対象 ※誰、何に対して	敬老事業を実施する市内の町内会・自治会
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	当該年度の９月１日から１月３１日までの間に町内会等が開催する敬老事業に対して、補助事業に要する経費に相当する額以内かつ団体内の７０歳以上人口に応じた金額を限度として、補助金を交付する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		22,025 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	22,025 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	03　民生費
項	02　老人福祉費
目	01　老人福祉総務費
細目	035　生きがい対策事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	20,389 千円	21,323 千円	22,025 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　□改善　■統合　□廃止　□休止　□完了 身近な地域で長寿を祝うことや世代間交流、高齢者の外出機会として地区で工夫して行われており、高齢者福祉の増進に寄与している。ただし、手続きの煩雑さ等の課題もあり、他の補助金との統合を検討する必要がある。

事務事業名	地域敬老事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
町内会数	件	321	321	321
７０歳以上の市民（１０／１付住民基本台帳人口）	人	48,981	51,356	54,068

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地域敬老事業補助金額	千円	20,274	21,323	22,025

活動指標分析結果	高齢者の増加により、補助金額は年々増加傾向である。補助基準額について、高齢者の人口を基に算定しているため、一定期間ごとに見直しをしなければ増加の一途を辿ってしまう。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
実施町内会数	件	266	267	271	令和2年度	300
敬老事業参加者数	人	47,659	48,389	52,638	令和2年度	48,000

成果指標分析結果	高齢者の増加に伴い、参加者数も年々増加している。全町内会に占める敬老事業実施町内会は８割を超え、７０歳以上の全高齢者にしめる参加者数の割合は、９割超であり、多くの高齢者に参加していただいている。

事務事業名	福祉バス運行事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０４高齢者の福祉を充実する
事業実施期間	平成3年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市福祉バス事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	高齢者団体や障がい者団体等が外出する手段として定着しており、多くの団体に利用されている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	高齢者団体や障がい者団体等の生きがい推進及び健全な育成発展を図るとともに、高齢者の外出機会の増加を図る。
対象 ※誰、何に対して	高齢者団体、障がい者団体等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	高齢者団体や障がい者団体等が外出する際に福祉バスを無償で運行している。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		6,800 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	6,800 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	03　民生費
項	02　老人福祉費
目	01　老人福祉総務費
細目	035　生きがい対策事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	6,791 千円	6,676 千円	6,800 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　■改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	事業創設時と比較し、元気な高齢者の生きがい推進目的の利用が大半となり、健康増進のための外出支援や引きこもりがちな高齢者の外出機会の創出を目的とする利用割合が低くなっている。老朽化による車両の更新時期も近づいており、福祉バスについて、事業のあり方も含めた見直しを行う。

事務事業名	福祉バス運行事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
高齢者人口	人	70,115	71,398	72,398
障がい者手帳所持者数	人	12,950	13,267	13,613

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
福祉バス運行回数（高齢者団体）	回	253	232	212
福祉バス運行回数（障がい者団体）	回	28	36	32
福祉バス運行回数（その他団体）	回	33	13	11

活動指標分析結果	年間の運行回数は平成２７年度以降大幅に増加し、３００回を超えている。平成３０年度は天候にも左右されキャンセルが多く少し減少した。平成３１年度は新型コロナウイルスの影響で３月は運休となり減少したが、対象団体に十分活用されている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
福祉バス高齢者参加者数	人	5,492	4,326	4,478	令和2年度	5,200
福祉バス障がい者参加者数	人	543	640	560	令和2年度	700

成果指標分析結果	１回あたり平均２０人以上が参加しており、多くの人の外出支援となっている。

事務事業名	老人クラブ補助事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０４高齢者の福祉を充実する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市補助金等交付規則、加古川市老人クラブ等運営費補助金交付要綱他

【事業概要】

現状と課題	高齢者人口は増加しているものの、老人クラブ数は減少している。ただし、市老人クラブ連合会から脱退はしたが、継続して活動をしている団体もある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	高齢者の知識及び経験を生かし、生きがいと健康づくりのための多様な社会活動が行われ、老後の生活を豊かなものにする。
対象 ※誰、何に対して	市内各地域の単位老人クラブ及び加古川市老人クラブ連合会
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	老人クラブ等が行う要綱に定める補助事業に要する経費に対して、補助基本額と対象経費の実支出額とを比較して少ない方の額を補助する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		12,890 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	6,834 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	6,056 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	03　民生費
項	02　老人福祉費
目	01　老人福祉総務費
細目	035　生きがい対策事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	14,157 千円	13,711 千円	12,890 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 高齢者人口の増加に対し、クラブ数・会員数が減少しているものの、地域における高齢者の生きがい活動の基盤として、老人クラブ活動を支援することは重要であり、今後も継続して事業を実施していく。

事務事業名	老人クラブ補助事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
６５歳以上の市民（１０／１付住民基本台帳人口）	人	70,115	71,398	72,398

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
老人クラブ等運営費補助金額	千円	14,157	13,688	12,872

活動指標分析結果	近年、単位老人クラブ数の減少により、補助金額は減少傾向にある。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
老人クラブ数	件	135	130	121	令和2年度	142
老人クラブ会員数	人	6,913	6,615	6,143	令和2年度	7,500

成果指標分析結果	近年、高齢者人口は増加しているものの、単位老人クラブ数は減少傾向にあり、それに伴い老人クラブ会員数も減少傾向にある。

事務事業名	生活保護システム改修事業	部局名	福祉部
		課（室）名	生活福祉課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０５自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	令和元年度　～　令和元年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	生活保護法

【事業概要】

現状と課題	平成３０年度の生活保護法の改正に合わせ、新たに創設された進学準備給付金の情報を、令和２年６月から開始となるマイナンバー情報連携の対象に追加するため、生活保護システムの改修が必要となった。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	生活保護法の改正に合わせ、生活保護システムの改修を行い、生活扶助費等の支給の適正実施を確保する。
対象 ※誰、何に対して	生活保護システム
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	平成３０年度の生活保護法の改正に合わせ、新たに創設された進学準備給付金の情報を、令和２年６月から開始となるマイナンバー情報連携の対象に追加するため、生活保護システムの改修を行う。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		1,419 千円
財源内訳	国庫支出金	946 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	473 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	03　民生費
項	04　生活保護費
目	01　生活保護総務費
細目	010　生活保護適正実施推進事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	1,728 千円	1,922 千円	1,419 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　■完了
	平成３０年度の生活保護法の改正に合わせ、新たに創設された進学準備給付金の情報を、令和２年６月から開始となるマイナンバー情報連携の対象に追加するため、生活保護システムの改修を行った。生活保護システムの改修は令和元年度の単年度事業である。

事務事業名	生活保護システム改修事業	部局名	福祉部
		課（室）名	生活福祉課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
システムの件数	件	1	1	1

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
システムの整備件数	件	1	1	1

活動指標分析結果	平成３０年度の生活保護法の改正に合わせ、新たに創設された進学準備給付金の情報を、令和２年６月から開始となるマイナンバー情報連携の対象に追加するため、生活保護システムの改修が必要となった。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
システムの整備件数	件	1	1	1		0

成果指標分析結果	平成３０年度の生活保護法の改正に合わせ、新たに創設された進学準備給付金の情報を、令和２年６月から開始となるマイナンバー情報連携の対象に追加するため、生活保護システムの改修が必要となった。

事務事業名	特定健診事業	部局名	市民部
		課（室）名	国民健康保険課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０５自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	平成20年度　～　永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律第２０条

【事業概要】

現状と課題	平成３０年度から６年計画で策定した第３期特定健康診査等実施計画（第２期データヘルス計画に包含）に基づき、課題である受診率の向上に取り組む必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	疾病の早期発見、生活習慣病等の予防により、健康保持・増進を図る。
対象 ※誰、何に対して	４０歳以上の国民健康保険被保険者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	特定健診、特定保健指導を自己負担なしで実施する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		150,763 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	74,175 千円
	地方債	千円
	その他特財	76,588 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	02　国民健康保険事業特別会計
款	05　保健事業費
項	01　保健事業費
目	01　保健衛生普及費
細目	015　保健事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	145,419 千円	147,365 千円	150,763 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 高齢者の医療の確保に関する法律第２０条に基づき４０歳以上の国民健康保険被保険者に対しては特定健診を実施する必要がある。「第３期加古川市国民健康保険特定健康診査等実施計画」では令和２年度の特定健診目標受診率を４８％としており、より一層の受診勧奨が必要である。

事務事業名	特定健診事業	部局名	市民部
		課（室）名	国民健康保険課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
特診受診票当初発送者数＋遡及加入者のうち特診受診票交付者数	人	45,233	43,322	42,013

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
対象指標のうち、特定健診受診者数	人	15,174	14,500	14,189

活動指標分析結果	受診者数が低調であるため、受診への積極的な啓発と未受診者への受診勧奨を行い、更なる受診者数の増加を目指していきたい。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
特定健診受診率（活動指標／対象指標）	%	33.5	33.5	33.8	令和5年度	60

成果指標分析結果	受診率が低調であるため、受診への積極的な啓発と未受診者への受診勧奨を行い、更なる受診率の向上を目指していきたい。

事務事業名	医療費通知事業	部局名	市民部
		課（室）名	国民健康保険課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０５自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	平成２４年度からジェネリック医薬品使用による差額通知を発送し、更なる医療費適正化に努めている。平成２５年度から医療費通知作成については、業者による作成から国保連による作成に変更し経費を抑えている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	かかった医療に対する費用を周知し、保険制度の必要性を認識してもらうとともに、健康に対する意識を高め自己管理を促し、医療費の適正化を図る。
対象 ※誰、何に対して	国民健康保険被保険者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	医療費の額及び薬剤差額を通知する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		13,606 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	13,606 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	02	国民健康保険事業特別会計
款	05	保健事業費
項	01	保健事業費
目	01	保健衛生普及費
細目	010	医療費通知事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	13,302 千円	13,487 千円	13,606 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	適切な通知によりジェネリック医薬品の使用率は順調に上昇しており、医療費の適正化が図られている。

事務事業名	医療費通知事業	部局名	市民部
		課（室）名	国民健康保険課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
国民健康保険被保険者数	人	60,487	57,995	55,445

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
医療費通知発送世帯数（年６回）	世帯	183,020	178,875	174,473
後発医薬品差額通知発送世帯数（年３回）	世帯	4,501	3,278	2,699

活動指標分析結果	被保険者数は減少しているが、被保険者の高齢化、医療の高度化により一人当たりの医療費及び受診件数は増加傾向にある。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
後発医薬品使用率	%	75.1	77	79.4	令和2年度	80

成果指標分析結果	後発医薬品差額通知の発送回数を年３回に増やしたり、被保険者証の更新時に勧奨シールを同封するなど、同医薬品の使用促進に努めているが、公費負担や高額療養費制度の対象者で自己負担額に上限がある人には、後発医薬品を選択するメリットが感じられないため、今後は違ったアプローチも検討する必要がある。

事務事業名	後期高齢者医療健康診査事業	部局名	市民部
		課（室）名	国民健康保険課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０５自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	平成20年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律第１２５条

【事業概要】

現状と課題	後期高齢者の増加に伴い、医療費は増加し続けている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	後期高齢者の健康を保持し、医療費抑制を図る。
対象 ※誰、何に対して	後期高齢者医療被保険者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	医科については、加古川総合保健センター及び加古川医師会の協力医療機関で、健康診査を実施する。歯科については、播磨歯科医師会の協力医療機関で、健康診査を実施する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		22,535 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	21,782 千円
	一般財源	753 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	04　衛生費
項	01　保健衛生費
目	02　予防費
細目	035　後期高齢者医療健康診査事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	21,025 千円	21,183 千円	22,535 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 増加し続ける医療費を抑制するためには、健康診査を実施し、疾病の早期発見、早期治療に繋げることが大切であり、被保険者の増加や生活習慣病で治療中の者を健診対象者にすることでコストは増大するが、今後も継続実施が必要な事業である。

事務事業名	後期高齢者医療健康診査事業	部局名	市民部
		課（室）名	国民健康保険課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
後期高齢者医療健康診査受診対象者数（医科）	人	20,303	11,835	13,349
後期高齢者医療健康診査受診対象者数（歯科）	人	5,673	5,546	5,458

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
健康診査受診者数（医科）	人	1,923	2,089	2,063
健康診査受診者数（歯科）	人	591	526	519

活動指標分析結果	平成３１年度の受診者数は前年度とほぼ同数であった。医科については、現在対象外としている生活習慣病で治療中の者を、フレイル対策の観点から健診対象者とすることを検討しており、実現した場合、受診者は増加することが見込まれる。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
健康診査受診率（医科）	%	9.47	17.65	15.45	令和4年度	24.51
健康診査受診率（歯科）	%	10.42	9.48	9.51	令和4年度	10.67

成果指標分析結果	医科の受診者は前年度とほぼ同数だが、受診対象者が前年度より増加したため、指標値が減少した。医科については、現在対象外としている生活習慣病で治療中の者を、フレイル対策の観点から健診対象者とすることを検討しており、実現した場合、受診者は増加することが見込まれる。

事務事業名	後期高齢者医療事業特別会計繰出事業	部局名	市民部
		課（室）名	国民健康保険課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０５自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	平成20年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律第９９条

【事業概要】

現状と課題	高齢者の増加と医療の高度化に伴い、高齢者の医療費は増加の一途を辿っているため、保険料も上昇傾向にある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	後期高齢者医療事業特別会計の健全な財政運営を図る。
対象 ※誰、何に対して	後期高齢者医療被保険者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	一般会計から後期高齢者医療事業特別会計に繰り出しを行う。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		602,869 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	425,188 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	177,438 千円

【会計】

会計	01	一般会計
款	03	民生費
項	01	社会福祉費
目	12	後期高齢者医療費
細目	010	後期高齢者医療事業特別会計繰出事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	542,902 千円	581,231 千円	602,869 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 法定の繰出事業であり、特別会計の健全な運営のためには、不可欠の事業である。

事務事業名	後期高齢者医療事業特別会計繰出事業	部局名	市民部
		課（室）名	国民健康保険課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
後期高齢者医療被保険者数	人	32,675	34,325	35,455

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
後期高齢者医療事業特別会計繰出金（保険基盤安定）	千円	507,159	546,455	566,918
後期高齢者医療事業特別会計繰出金（事務費）	千円	35,743	34,776	35,951

活動指標分析結果	保険基盤安定繰出金については、高齢者の増加により、今後も逓増が見込まれる。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
後期高齢者医療事業特別会計繰出金	千円	542,902	581,231	602,869	令和4年度	664,986

成果指標分析結果	高齢者の増加により、今後も逓増が見込まれる。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	後期高齢者医療人間ドック助成事業	部局名	市民部
		課（室）名	国民健康保険課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０５自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	平成23年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律第１２５条

【事業概要】

現状と課題	受診者数が伸び悩んでいたが、平成２５年度は、住民への周知方法の見直しにより受診者数が増加した。また、平成２６年度より実施医療機関、コースを拡大し、住民サービスを向上させた。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	後期高齢者の健康を保持し、医療費抑制を図る。
対象 ※誰、何に対して	後期高齢者医療被保険者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	加古川総合保健センター、加古川中央市民病院、はりま病院、加古川磯病院、順心病院、たずみ病院、松本病院、堀胃腸外科で実施する人間ドックの受診者にドック費用の一部を助成する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		1,947 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	1,909 千円
	一般財源	38 千円

【会計】

会計	01	一般会計
款	04	衛生費
項	01	保健衛生費
目	02	予防費
細目	050	後期高齢者医療人間ドック助成事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	1,588 千円	1,814 千円	1,947 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 増加し続ける医療費の抑制のため、人間ドックの助成を実施し、受診を促すことで疾病の早期発見、早期治療に繋げることが大切であり、今後も継続実施が必要な事業である。

事務事業名	後期高齢者医療人間ドック助成事業	部局名	市民部
		課（室）名	国民健康保険課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
後期高齢者医療被保険者数	人	32,675	34,325	35,455

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
人間ドック受診者数	人	91	123	132

活動指標分析結果	広報活動やメニュー内容拡充の効果で、受診者数は増加傾向にある。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
人間ドック受診者数	人	91	123	132	令和4年度	190

成果指標分析結果	広報活動やメニュー内容拡充の効果で、受診者数は増加傾向にある。

事務事業名	国民健康保険事業特別会計繰出事業	部局名	市民部
		課（室）名	国民健康保険課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０５自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	国民健康保険法第７２条の３

【事業概要】

現状と課題	被用者保険と比べ、年齢構成が高いことにより医療費水準が高く、低所得加入者が多く所得に占める保険料負担が重いといった構造的な課題を抱えていることから、財政運営は不安定なものとなりがちである。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	国民健康保険事業特別会計の健全な財政運営を行う。
対象 ※誰、何に対して	国民健康保険被保険者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	一般会計から国民健康保険事業特別会計に繰り出しを行う。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		2,300,944 千円
財源内訳	国庫支出金	241,913 千円
	県支出金	789,686 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,269,345 千円

【会計】

会計	01	一般会計
款	03	民生費
項	01	社会福祉費
目	01	社会福祉総務費
細目	040	国民健康保険事業特別会計繰出事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	2,167,800 千円	2,251,791 千円	2,300,944 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 一般会計から国民健康保険事業特別会計への繰出しは、法令等のルールに基づき、適正に執行している。

事務事業名	国民健康保険事業特別会計繰出事業	部局名	市民部
		課（室）名	国民健康保険課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
国民健康保険被保険者数	人	60,487	57,995	55,445

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
国民健康保険事業特別会計繰出金（福祉医療波及分）	千円	289,378	333,721	372,738
国民健康保険事業特別会計繰出金（保険料減免分）	千円	108,128	114,000	87,652

活動指標分析結果	福祉医療波及分の繰出金については、平成２８年度から全部繰出しとしており、被保険者数や医療費の動向等により年度間で多寡が見られる。保険料減免分の繰出金は減免申請数等により増減が見られるが、いずれも本事業において目標を立てるような性質のものではない。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
国民健康保険事業特別会計繰出金（福祉医療波及分）	千円	289,378	333,721	372,738		0
国民健康保険事業特別会計繰出金（保険料減免分）	千円	108,128	114,000	87,652		0

成果指標分析結果	活動指標に表示する繰出金が少なくなれば事業としては良い状況と言えるが、これらは別の事業の結果に基づいて金額が決定するものであるため、本事業において目標を立てるような性質のものではない。

事務事業名	人間ドック助成事業	部局名	市民部
		課（室）名	国民健康保険課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０５自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	昭和56年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市国民健康保険人間ドック助成規則

【事業概要】

現状と課題	人間ドック受診者の増加に向け、制度のさらなる周知を図るとともに、平成２８年度から助成対象医療機関を追加した。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	疾病の早期発見、生活習慣病等の予防により、健康保持・増進を図る。
対象 ※誰、何に対して	国民健康保険被保険者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	人間ドックを受ける場合に、その費用の一部を助成する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		6,985 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	6,985 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	02　国民健康保険事業特別会計
款	05　保健事業費
項	01　保健事業費
目	01　保健衛生普及費
細目	015　保健事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	6,354 千円	7,072 千円	6,985 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 健康増進を図るための保健事業として、疾病や生活習慣病の予備群等を早期に発見し、早期治療や生活習慣の見直しと改善を促す事業としては効果が高いものである。

事務事業名	人間ドック助成事業	部局名	市民部
		課（室）名	国民健康保険課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
国民健康保険被保険者数	人	60,487	57,995	55,445

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
国民健康保険人間ドック受診者数	件	426	475	470

活動指標分析結果	疾病の早期発見、生活習慣病等の予防は被保険者の健康増進及び国保財政の健全化にもつながるため、引き続き周知し、受診者数を増加させていきたい。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
国民健康保険人間ドック受診者数	件	426	475	470		0

成果指標分析結果	疾病の早期発見、生活習慣病等の予防は被保険者の健康増進及び国保財政の健全化にもつながるため、引き続き周知し、受診者数を増加させていきたい。

事務事業名	がん検診促進事業	部局名	市民部
		課（室）名	国民健康保険課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０５自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	平成27年度　～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	胃がんや肺がんなどがんを死因とした死亡者数が多いため、若年者のがん発症の早期発見を行い、被保険者の健康保持・増進を図る必要がある。がん検診受診率の向上が課題である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	若年者の胃がん、肺がん発症を早期発見することにより、被保険者の健康保持・増進を図る。
対象 ※誰、何に対して	国民健康保険被保険者で当該年度中に４０歳、４５歳、５０歳、５５歳、６０歳を迎える者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	加古川総合保健センターで実施する胃がん、肺がん検診を受ける場合に、その費用を負担する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		647 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	647 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	02　国民健康保険事業特別会計
款	05　保健事業費
項	01　保健事業費
目	01　保健衛生普及費
細目	015　保健事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	668 千円	663 千円	647 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 健康増進を図るための保健事業として、がん発症の早期発見に寄与していくことから事業効果は高いと見込まれる。

事務事業名	がん検診促進事業	部局名	市民部
		課（室）名	国民健康保険課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
国保被保険者数（４０、４５、５０、５５、６０歳）	人	2,935	2,911	2,856

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
胃がん検診受診者数	人	272	251	233
肺がん検診受診者数	人	353	367	326

活動指標分析結果	制度の周知を行い、受診者数を増加させたい。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
胃がん検診受診率	%	9.3	8.6	8.2		0
肺がん検診受診率	%	12	12.6	11.4		0

成果指標分析結果	制度の周知を行い、受診率を向上させたい。

事務事業名	歯周病検診促進事業	部局名	市民部
		課（室）名	国民健康保険課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０５自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	令和元年度　～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	令和元年度からの新規事業であること、対象者が若年層であることから、受診率が低迷している。受診率向上が課題である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	歯周病を早期発見することにより、被保険者の健康保持・増進を図る。
対象 ※誰、何に対して	国民健康保険被保険者で当該年度中に３０歳を迎える者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	播磨歯科医師会に加入する歯科医院で実施する歯周病検診を受ける場合に、その費用を負担する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		113 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	113 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	02　国民健康保険事業特別会計
款	05　保健事業費
項	01　保健事業費
目	01　保健衛生普及費
細目	015　保健事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	0 千円	0 千円	113 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 健康増進を図るための保健事業として、歯周病の早期発見に寄与していくことから事業効果は高いと見込まれる。

事務事業名	歯周病検診促進事業	部局名	市民部
		課（室）名	国民健康保険課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業対象者数	人	0	0	343

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歯周病検診受診者数	人	0	0	22

活動指標分析結果	制度の周知を行い、受診者数を増加させたい。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
歯周病検診受診率	%	0	0	6.41		0

成果指標分析結果	制度の周知を行い、受診率を向上させたい。

事務事業名	糖尿病重症化予防事業	部局名	市民部
		課（室）名	国民健康保険課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０５自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	平成29年度　～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	平成２９年度から当事業を開始した。糖尿病改善教室は、医師会や市内保健機関と連携して開講し、訪問指導は保健師と管理栄養士（嘱託を含む）による面接指導を行っている。なお、当該判断基準の有所見者割合は改善しつつあるが、県下平均と比較すると特に悪い状況が継続している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	糖尿病を正しく理解させ、生活習慣の改善を促し、必要な医療等を受けさせることにより重症化を予防する。
対象 ※誰、何に対して	国民健康保険の特定健診受診者のうち、３疾患（糖尿病、高血圧、脂質異常症）治療なしなどに加え、ＨｂＡ１ｃが一定以上の者。（糖尿病改善教室）ＨｂＡ１ｃ６．５以上、（受療勧奨訪問指導）ＨｂＡ１ｃ８．０以上
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	糖尿病改善教室への参加、保健師又は管理栄養士による家庭訪問等での保健指導（受療勧奨面接）

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		9,869 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	9,869 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	02　国民健康保険事業特別会計
款	05　保健事業費
項	01　保健事業費
目	01　保健衛生普及費
細目	015　保健事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	6,222 千円	6,380 千円	9,869 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	加古川市国民健康保険第２期データヘルス計画では、翌年度の特定健診においてＨｂＡ１ｃの値が改善・維持した者の割合を７０％としており、より一層の生活習慣の改善を促す必要がある。

事務事業名	糖尿病重症化予防事業	部局名	市民部
		課（室）名	国民健康保険課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
国民健康保険糖尿病改善教室対象者数	人	222	438	691
国民健康保険糖尿病受療勧奨対象者数	人	145	101	136

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
国民健康保険糖尿病改善教室参加者数	人	65	68	79
国民健康保険糖尿病受療勧奨面接数	人	138	97	132

活動指標分析結果	糖尿病改善教室は定員３０名で計３回開催した。対象者への案内や協力医療機関への周知が前年と比較すると上手く行ったため、前年比で参加者増となった。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
糖尿病重症化予防数（糖尿病改善教室分）	人	39	39	36		0
糖尿病重症化予防数（受療勧奨面接分）面接時受療者を含む	人	94	71	99		0

成果指標分析結果	糖尿病改善教室は開講時と３ヶ月後のフォロー時の血液検査結果を比較し、改善・維持が半数超あった。受療勧奨は面接時に受療している者が多くいたため、半数超の成果となった。事前通知を行うことで、前年に引き続き対象者の９割以上に面接できている。

事務事業名	服薬指導事業	部局名	市民部
		課（室）名	国民健康保険課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０５自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	令和元年度　～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	新規事業として１年間実施したが、医師会等からの意見もあり、通知内容にはより一層の注意を払うこととなった。特に、通知の仕方次第では医師と患者の関係性を壊したり、患者の判断で服薬中止を行う可能性があることから、通知内容は医師会にも精査してもらう必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	服薬情報をお知らせし、適正な服薬を促すことで被保険者の健康改善及び国保財政の健全化を図る。
対象 ※誰、何に対して	国民健康保険被保険者のうち、重複・多剤・併用禁忌の投薬を受けている者。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	国民健康保険被保険者の重複服薬・多剤服薬等を防ぐため、レセプト情報から該当者を抽出し、服薬情報を通知する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		5,607 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	5,607 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	02　国民健康保険事業特別会計
款	05　保健事業費
項	01　保健事業費
目	01　保健衛生普及費
細目	015　保健事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	0 千円	0 千円	5,607 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	重複等の服薬状況を改善する目的のため、費用対効果を考えながら事業の調整を行っていく必要がある。

事務事業名	服薬指導事業	部局名	市民部
		課（室）名	国民健康保険課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業対象者数	人	0	0	200

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
通知発送件数	件	0	0	73

活動指標分析結果	通知の必要性を精査し、必要な人には適切に通知できるようにする。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
改善率	%	0	0	63		0

成果指標分析結果	通知対象者のうち、服薬状況の改善者数を効果検証可能者数で除した数値。事業対象者の中には、医師が事情を把握した上で処方している者も存在する可能性があり、１００％改善できるとは限らないが、事業の効果は確認できたので、今後は費用対効果などの面を考慮して事業を進める。

事務事業名	介護保険事業特別会計繰出事業	部局名	福祉部
		課（室）名	介護保険課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０５自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	平成12年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	介護保険法、加古川市介護保険条例

【事業概要】

現状と課題	高齢化はさらに進行し、令和元年度末における本市の高齢化率は２７．８７％となった。普通調整交付金交付割合は２．９０％と低く、第１号被保険者の負担は大きい。現在、介護保険事業計画に基づき、「地域密着型サービス」の整備を積極的に進めている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	介護保険事業特別会計を適正かつ円滑に運営する。
対象 ※誰、何に対して	介護保険事業特別会計
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	介護保険事業特別会計のうち「介護給付費繰入金現年度分」、「職員給与費等繰入金」、「事務費繰入金」、「介護予防事業費繰入金」、「包括的支援事業等繰入金」、「低所得者保険料軽減繰入金現年度分」へ繰り出し処理を行う。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		2,723,801 千円
財源内訳	国庫支出金	66,513 千円
	県支出金	33,784 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,623,504 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	03　民生費
項	02　老人福祉費
目	01　老人福祉総務費
細目	005　介護保険事業特別会計繰出事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	2,466,820 千円	2,457,458 千円	2,723,801 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	本事業については、介護保険法の定めに従い実施しているものであり、今後も介護保険の適正かつ円滑な運用を進める必要がある。

事務事業名	介護保険事業特別会計繰出事業	部局名	福祉部
		課（室）名	介護保険課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
介護保険被保険者数	人	70,590	71,899	72,841
要支援・要介護認定者数	人	12,480	13,091	13,493

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
介護給付費等繰出金	千円	2,019,956	2,090,431	2,171,297
介護保険関係事務費等繰出金	千円	412,110	329,930	417,359
低所得者（介護）保険料軽減費繰出金	千円	34,754	37,097	135,144

活動指標分析結果	被保険者数、認定者数の増加に伴い、今後も増加が見込まれる。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
介護保険事業特別会計繰出金	千円	2,466,820	2,457,458	2,723,801	令和2年度	2,908,010

成果指標分析結果	被保険者数、認定者数の増加に伴い、今後も増加が見込まれる。

事務事業名	社会福祉法人負担減免助成事業	部局名	福祉部
		課（室）名	介護保険課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０５自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	平成13年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	介護保険法、加古川市介護保険条例、社会福祉法人等による利用者負担軽減制度補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	軽減制度認定者数は、減少傾向にあったが現在は横ばいでの推移となっており、当該制度自体は周知が進んでいる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	社会福祉法人等を通じて生活困難者に対する介護保険サービスの利用者負担額の軽減を図る。
対象 ※誰、何に対して	軽減確認証を交付した介護保険サービス利用者に対して軽減事業を実施した社会福祉法人等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	社会福祉法人等に対して、交付額の算定方法により算出される交付額を基礎として予算及び交付決定額の範囲内で補助を行う。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		367 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	274 千円
	地方債	千円
	その他特財	93 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	05　介護保険事業特別会計
款	01　総務費
項	01　総務管理費
目	01　一般管理費
細目	035　社会福祉法人負担減免助成事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	469 千円	332 千円	367 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 低所得の方の利用者負担軽減の観点から当該事業は引き続き実施する必要がある。

事務事業名	社会福祉法人負担減免助成事業	部局名	福祉部
		課（室）名	介護保険課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
該当事業を実施する社会福祉法人等	法人	19	21	20
社会福祉法人による利用者負担軽減制度の申請者数	人	38	47	47

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
社会福祉法人等による利用者負担軽減制度の認定者数	人	38	45	45
社会福祉法人等利用者負担減免事業補助金支出金	円	453,451	325,135	359,008

活動指標分析結果	軽減制度認定者数は、減少傾向にあったが現在は横ばいで推移している。そのことに伴い、減少傾向にあった社会福祉法人等に対する補助金支出額は微増している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
社会福祉法人等による利用者負担軽減の実施	式	1	1	1	令和2年度	1

成果指標分析結果	介護サービス利用額の１割負担分、食費及び居住費について、２５％減額されるため、認定者の金銭的負担の軽減につながっている。（例：要介護５、介護保険負担限度額認定第３段階、特別養護老人ホームのユニット型個室入所の方で、約２２，０００円／月軽減される。）

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	趣旨普及事業	部局名	福祉部
		課（室）名	介護保険課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０５自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	平成12年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	介護保険法、加古川市介護保険条例

【事業概要】

現状と課題	高齢化はさらに進み、令和元年度末における本市の高齢化率は２７．８７％となった。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	介護保険制度の趣旨の理解及び普及に努める。
対象 ※誰、何に対して	介護保険被保険者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	第１号被保険者（６５歳以上の人）へ介護保険証を交付する際に介護保険のしおりを配布する。また、必要に応じて被保険者等へ介護保険ガイドブックを配布する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		827 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	827 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	05　介護保険事業特別会計
款	01　総務費
項	04　趣旨普及費
目	01　趣旨普及費
細目	005　趣旨普及事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	693 千円	649 千円	827 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	今後、高齢者が年々増加していく中で、引き続き介護保険ガイドブック等により、介護保険制度の趣旨や内容について広く周知することが必要である。

事務事業名	趣旨普及事業	部局名	福祉部
		課（室）名	介護保険課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
介護保険被保険者数	人	70,115	71,899	72,841

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
介護保険ガイドブック配布部数	冊	10,000	9,900	9,800
介護保険ガイドブック印刷部数	冊	11,000	10,000	11,000

活動指標分析結果	介護保険ガイドブックの配布部数は法改正時、その内容を広く周知する必要が生じることから多くなる傾向がある。一方、介護保険のしおりは、６５歳年齢到達時に介護保険受給者証に同封するため、６５歳年齢到達予定者数を基に数値化しており、今後も増加が見込まれる。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
介護保険ガイドブック・介護保険のしおりに関する苦情件数	件	0	0	0	令和2年度	0

成果指標分析結果	介護保険ガイドブックに関する苦情については、令和元年度はなかったので、概ね満足いただけているものと考える。サービス利用者の視点に立ったガイドブックとなるよう随時の見直しや工夫を行っている。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	社会福祉施設等整備補助事業（介護保険課）	部局名	福祉部
		課（室）名	介護保険課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０１ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	０５自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	平成12年度　～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	介護保険法、加古川市介護保険条例、加古川市社会福祉施設等整備補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	第７期介護保険事業計画に基づき、地域密着型サービスの整備を進めていく必要があるが、現状として、定期巡回・随時対応型訪問介護看護や認知症対応型通所介護等の整備がなかなか進まない。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	地域密着型サービス等の整備数が介護保険事業計画値を満たす。
対象 ※誰、何に対して	地域密着型サービス等を整備する法人
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	国や県の補助金を活用し、介護施設等の建設や開設準備に要する経費に対して市が補助を行う。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		182,984 千円
財源内訳	国庫支出金	3,200 千円
	県支出金	179,784 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	03　民生費
項	02　老人福祉費
目	01　老人福祉総務費
細目	055　社会福祉施設等補助事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	182,095 千円	34,000 千円	182,984 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	高齢者の増加により、要支援・要介護認定者数が増加する中で地域密着型サービスの基盤を計画的に整備する必要がある。

事務事業名	社会福祉施設等整備補助事業（介護保険課）	部局名	福祉部
		課（室）名	介護保険課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地域密着型サービスの整備決定法人数	法人	5	4	3
地域密着型サービス事業を開始する法人数	法人	5	4	3

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
補助金交付対象施設（事業所）数	施設（事業所）	4	1	4
補助金交付決定施設（事業所）数	施設（事業所）	4	1	4
施設整備等補助金交付額	千円	182,095	34,000	182,984

活動指標分析結果	令和元年度は施設整備に係る開設準備経費１５，９０４千円、防災改修等経費３，２００千円、既存施設の改修に係る費用１６３，８８０千円の補助金を交付した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
介護老人福祉施設の整備数	床	991	1,071	1,071	令和2年度	1,228
認知症対応型共同生活介護事業所の整備数	床	226	226	262	令和2年度	280
小規模多機能型居宅介護事業所及び複合型サービス事業所整備数	事業所	19	19	19	令和2年度	24

成果指標分析結果	各整備数推移から、本事業による施設整備等の補助により市内の特養床数等が増加していることが分かる。

事務事業名	健康診査事業	部局名	福祉部
		課（室）名	健康課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０２健康づくりや地域医療を充実する
施策	０１健康管理を充実し、病気の予防を図る
事業実施期間	昭和58年度　～　永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	健康増進法、がん対策基本法

【事業概要】

現状と課題	子宮・乳がん検診、肝炎ウイルス検診の無料クーポン対象年齢の縮小に伴い、受診数が減少した。一方、Ｈ２４年度より歯周病検診個人負担金を無料化、Ｈ３０年度より肝炎ウイルス検診の個別再勧奨、Ｈ３１年度より特定年齢の人へ圧着ハガキによる個別勧奨を実施し、受診率が向上した。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	より多くの市民がん検診等を受診することで、疾病の予防および早期発見、早期治療の推進を図る。
対象 ※誰、何に対して	１８歳以上の市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	がん検診等を実施し、ちらしの配布や広報等による周知を図るとともに、特定年齢の者等に検診無料クーポン券等を送付すること等で受診を促進する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		125,223 千円
財源内訳	国庫支出金	1,851 千円
	県支出金	16,726 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	106,646 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	04　衛生費
項	01　保健衛生費
目	02　予防費
細目	015　保健推進事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	117,714 千円	112,621 千円	125,223 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　■改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 法に基づく義務的事業。検診受診率の維持・向上のためには、対象者への個別勧奨や健診費用自己負担の無料化が有効であるが、健診委託料等のコストが必要となる。Ｈ２６年度以降、がん健診事業等に対する国庫補助縮小に伴い、自己負担金が生じたこと等により、各がん検診の受診率は減少傾向にある。今後、受診率向上に向け、個別通知や再勧奨など効果的な普及啓発を行うことが必要である。

事務事業名	健康診査事業	部局名	福祉部
		課（室）名	健康課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
対象数（２０歳以上の女性）	人	83,214	81,608	80,183
対象数（４０歳以上の女性）	人	55,542	54,587	53,675

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
子宮がん検診受診者数	人	2,969	2,674	3,632
乳がん検診受診者数	人	3,382	2,922	3,552

活動指標分析結果	特定年齢の人に対し、受診を促すためのメッセージやデータを掲載した圧着ハガキを個別に送付したことにより、受診者数が増加したと考えられる。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
子宮がん検診受診率	%	6.8	6.9	7.9	令和4年度	25
乳がん検診受診率	%	12.5	11.5	12	令和4年度	25

成果指標分析結果	特定年齢の人に対し、圧着ハガキによる個別勧奨を実施し、若干受診率は向上したが、依然受診率は低い状況にある。受診率低下の要因については、検診受診率の計算方法変更に伴う対象者の変更及び無料クーポン券の対象者数減少、料金体制の見直しにより期待された若年層の受診者の伸び悩み等が考えられる。

事務事業名	加古川総合保健センター管理負担事業	部局名	福祉部
		課（室）名	健康課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０２健康づくりや地域医療を充実する
施策	０１健康管理を充実し、病気の予防を図る
事業実施期間	昭和60年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	加古川総合保健センターは、平成２７年１月にＪＲ加古川駅北に移転しており、交通利便性が向上し、利用可能面積も広くなった。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	ＪＲ加古川駅に近く、大人数の収容が可能な同一会場を確保することで、利用者の利便性を考慮しながら、計画的な健診等を実施する。
対象 ※誰、何に対して	加古川総合保健センター内のウェルネージホール等で実施する健診や相談、ふれあい教室等に参加する住民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	加古川市が専用利用している加古川総合保健センター内のウェルネージホール等にかかる管理費用分等に対し負担金を支出する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		10,739 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	10,739 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	04　衛生費
項	01　保健衛生費
目	01　衛生総務費
細目	025　保健衛生事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	10,766 千円	10,649 千円	10,739 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	健康増進活動の充実を図るための拠点施設として活用していくことが必要であり、利用にあたり市として管理費用等を負担することは妥当であるため、継続して実施していくことが望ましいと考える。

事務事業名	加古川総合保健センター管理負担事業	部局名	福祉部
		課（室）名	健康課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
施設数	施設	1	1	1

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
加古川総合保健センター市利用部分負担金	千円	10,664	10,629	10,658

活動指標分析結果	駐車場使用料等の経費が増加したため、負担金はやや増額となった。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
加古川総合保健センター市利用部分使用日数	日	206	205	203	令和2年度	200

成果指標分析結果	平日の使用が大半で２００日程度の利用を維持している。引き続き効率的な利用に取り組む必要がある。

事務事業名	口腔衛生推進事業	部局名	福祉部
		課（室）名	健康課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０２健康づくりや地域医療を充実する
施策	０１健康管理を充実し、病気の予防を図る
事業実施期間	平成18年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	口腔に関する知識を深め、口や歯の健康と健全な健康づくりの充実を図るため、事業に要する費用の２分の１に対し、予算の範囲内で支援している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	口腔に関する知識を深め、口や歯の健康を守り、全身状態を良好に保つことで、健全な健康づくりの充実を図る。
対象 ※誰、何に対して	播磨歯科医師会が実施する歯科衛生診療等に参加する住民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	播磨歯科医師会が実施する口から始まる健康づくり推進事業に要する費用の２分の１に対し、予算の範囲内で補助金を支出する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		5,000 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	5,000 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	04　衛生費
項	01　保健衛生費
目	01　衛生総務費
細目	025　保健衛生事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	5,000 千円	5,000 千円	5,000 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	口と歯の健康づくりの分野は、専門知識を持った歯科医師等の意見や援助が必要不可欠であるため、継続して事業を実施していくべきである。

事務事業名	口腔衛生推進事業	部局名	福祉部
		課（室）名	健康課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
加古川市人口（１０／１付住民基本台帳人口）	人	267,255	265,897	264,508

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地域歯科保健分野活動回数	回	24	22	18
学校歯科保健分野活動回数	回	9	9	9

活動指標分析結果	年間を通じて、月に２回程度の割合で活動を行なっている。なお、当年度は新型コロナウイルスの感染拡大防止のため活動の一部を中止している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
イベント等参加者数	人	1,522	713	650	令和2年度	700

成果指標分析結果	新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、講演会等を一部中止したことにより、当年度の参加者数は減少している。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	自殺予防事業	部局名	福祉部
		課（室）名	健康課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０２健康づくりや地域医療を充実する
施策	０１健康管理を充実し、病気の予防を図る
事業実施期間	平成22年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	自殺対策基本法、自殺総合対策大綱、兵庫県自殺対策計画、加古川市自殺対策計画

【事業概要】

現状と課題	自殺者数は、平成２６年以降は４０名前後で推移していたが、平成３１年は４６名となっている。また、平成３１年は、７０歳以上の高齢者の自殺者数の増加が著しい。（＊自殺者数は厚生労働省「地域における自殺の基礎資料」より抜粋。）
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	自殺者数の減少を目指す。
対象 ※誰、何に対して	加古川市内に在住している市民及び、関係機関。（学校、相談機関を含む。）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	１）ゲートキーパー養成研修を開催。２）自殺予防に関する健康教育・普及啓発を実施。３）「死亡小票」による分析を行い、自殺に関する加古川市の現状を把握。４）加古川市自殺対策推進本部会議及び連絡会議等にて、情報共有・交換。５）こころの健康相談・支援の実施。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		1,543 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	933 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	610 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	03　民生費
項	01　社会福祉費
目	01　社会福祉総務費
細目	065　自殺予防事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	531 千円	3,890 千円	1,543 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	全国的には自殺による死亡者が減少している。加古川市においては、平成２６年以降、横ばい状態が続いているが、平成３１年の自殺率は全国・県と比較して高く、引き続き対応が必要である。

事務事業名	自殺予防事業	部局名	福祉部
		課（室）名	健康課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
加古川市人口（１０／１付住民基本台帳人口）	人	267,724	265,897	264,847

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
ゲートキーパー養成研修参加人数	人	406	638	1,469
自殺予防に関する健康教育参加人数	人	1,004	803	0
普及啓発媒体の配布	部	0	0	12,790

活動指標分析結果	指標１については、計画策定後、ゲートキーパー養成研修を拡充したため養成人数が倍以上となった。指標３は、相談先周知の強化のため、令和元年度より相談先カードや啓発ちらしの配布を新たに取り組み、今後も年１万部以上の配布を維持していく。指標２については、令和元年度よりゲートキーパー養成や普及啓発などの取組を中心として実施するため指標より削除する。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
自殺率（人口１０万人対）	人	17.5	19.8	0	令和5年度	14.8

成果指標分析結果	自殺率は、平成２４年は２１．２、平成２５年は２５．４であったが、平成２６年は１５．５と大きく減少した。その後、平成２８年までは、全国・県と比べ低い指標を示していたが、平成２９年には１７．５、平成３０年は１９．８、平成３１年は１７．３と、全国・県を上回っており、自殺対策は喫緊の課題であると考える。

事務事業名	地域保健医療情報システム事業	部局名	福祉部
		課（室）名	健康課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０２健康づくりや地域医療を充実する
施策	０１健康管理を充実し、病気の予防を図る
事業実施期間	平成1年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	当初は健康管理のみを中心に運用を開始したが、機能を充実させてきた結果、現在、成人保健システムや感染症情報提供システム、介護保険の認定審査で利用する主治医意見書システム等、複合的な機能を備えたシステムとなっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	地域住民が安心して健康で豊かな生活を送ることができるよう、地域医療環境を支援するシステムの基盤整備を行う。
対象 ※誰、何に対して	地域保健医療情報システムに蓄積された健康及び医療データの閲覧等に同意した加古川市、稲美町及び播磨町の住民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	同意書やカインドカードの配布回収業務や、新規参画医療機関の確保、各種システムの改良及び保守業務等に加え、健診データも活用する必要性があることから、加古川総合保健センターに委託し実施している。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		74,790 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	74,790 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	04　衛生費
項	01　保健衛生費
目	01　衛生総務費
細目	030　地域保健医療情報システム事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	74,233 千円	74,104 千円	74,790 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　■改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 医師不足や少子高齢化社会の進行に伴い、地域医療の充実が求められる中、地域医療情報システムのより良い運用について、加古川総合保健センター等関係機関との調整が必要である。

事務事業名	地域保健医療情報システム事業	部局名	福祉部
		課（室）名	健康課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地域保健医療情報システム登録者数	人	157,442	161,534	153,290
加古川地域医療機関	件	203	203	200

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地域保健医療情報システムのデータ閲覧に同意した加古川市、稲美町及び播磨町の住民	人	58,441	59,849	53,078
地域保健医療情報システムに参画している加古川地域医療機関	件	131	133	130

活動指標分析結果	システムのデータ閲覧に同意した人数は大幅に減少したが、これは当年度初めに直近５年間の死亡・転出者（７，６６２人）を消除したことによる（実質８９１人増加）。また、参画していた３医療機関が閉院している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
地域保健医療情報システム同意率	%	37	37	35	令和4年度	50
地域保健医療情報システム参画医療機関率	%	65	66	65	令和4年度	80

成果指標分析結果	同意率は４０％弱、参画医療機関率は７０％弱に留まっており、更なる向上を図る必要がある。

事務事業名	旧看護専門学校解体撤去事業	部局名	福祉部
		課（室）名	健康課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０２健康づくりや地域医療を充実する
施策	０１健康管理を充実し、病気の予防を図る
事業実施期間	令和元年度　～　令和元年度
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	加古川地区
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	建物は建築後40年（S51竣工）経過しており、耐震性及び維持コストなどの状況から解体撤去工事が必要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	未利用物件の解消及び未利用地の有効活用を図り、住民に衛生的で安全な環境を提供する。
対象 ※誰、何に対して	旧看護専門学校
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	旧看護専門学校の解体撤去工事及び跡地整備を行う。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		1,739 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,739 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	04　衛生費
項	01　保健衛生費
目	01　衛生総務費
細目	055　旧看護専門学校解体撤去事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	0 千円	0 千円	1,739 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　■完了
	今後は、普通財産を所管する管財契約課において、建物解体条件付土地売却を実施する予定である。

事務事業名	旧看護専門学校解体撤去事業	部局名	福祉部
		課（室）名	健康課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
施設数	施設	0	0	1

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
旧看護専門学校解体撤去事業費	千円	0	0	1,739

活動指標分析結果	旧看護専門学校の解体に係るアスベスト含有調査、PCB含有調査を実施した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
整備率	%	0	0	0	令和3年度	100

成果指標分析結果	当該年度は建物解体に係る調査を実施した。今後は、普通財産を所管する管財契約課において、建物解体条件付土地売却を実施する予定である。

事務事業名	石綿ばく露者健康管理調査事業	部局名	福祉部
		課（室）名	健康課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０２健康づくりや地域医療を充実する
施策	０１健康管理を充実し、病気の予防を図る
事業実施期間	平成28年度　～　令和元年度
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	石綿による健康被害の救済に関する法律案に対する附帯決議（平成１８年１月）

【事業概要】

現状と課題	兵庫県下では当市の他に、神戸市、尼崎市、西宮市、芦屋市が、全国では、埼玉県、神奈川県、岐阜県、大阪府、奈良県、福岡県、佐賀県が環境省から受託。ただし、環境省の調査期間が、Ｒ元年度までであり、調査事業参加者のフォロー体制の検討が必要。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	肺がん検診、胸部ＣＴ検査等を行い、保健指導を実施し、受診者の健康管理や不安の軽減に努める。さらに、受診が必要な者が早期に医療機関を受診できるよう支援する。
対象 ※誰、何に対して	石綿（アスベスト）による健康不安をかかえる４０歳以上の市民のうち、本調査事業の対象者であり調査への協力に同意する者。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	対象者の把握が困難なため、チラシ等の配布により、事業の周知に努める。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		1,117 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	1,053 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	64 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	04　衛生費
項	01　保健衛生費
目	02　予防費
細目	015　保健推進事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	1,376 千円	1,359 千円	1,117 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　■完了
	環境省からの受託事業はＲ元年度で終了となる。Ｒ２年度より、環境省が行う石綿読影精度調査事業への参画については、従来より実施しているアスベスト健康管理支援事業も含め検討していく必要がある。

事務事業名	石綿ばく露者健康管理調査事業	部局名	福祉部
		課（室）名	健康課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
対象者数（４０歳以上の市民）	人	158,134	159,153	160,128

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
チラシ配布枚数	枚	101,151	75,159	169,680
周知回数	回	7	16	11

活動指標分析結果	事業の周知のために、健診ガイドの各戸配布、市広報掲載、市ホームページ掲載、各事業でのチラシ配布などを行った。石綿ばく露者健康管理調査事業はＲ元年度をもって終了となる。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
石綿ばく露者健康管理調査事業受診者	人	18	19	17	令和元年度	50

成果指標分析結果	チラシ等の配布に加えて、健診申し込み時での周知を行った結果、Ｈ２８年度は５８名が受診したが、Ｈ２９年度以降２０名前後で横ばい状態である。石綿ばく露者健康管理調査事業は、Ｒ元年度をもって終了となる。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	健康づくり支援事業	部局名	福祉部
		課（室）名	健康課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０２健康づくりや地域医療を充実する
施策	０１健康管理を充実し、病気の予防を図る
事業実施期間	平成26年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	健康増進法

【事業概要】

現状と課題	第２次健康増進計画の基本目標である「健康寿命の延伸」を達成するためには、バランスのよい食事、適度な運動、禁煙などのよりよい生活習慣の実践による生活習慣病の発症予防や重症化予防への取組が重要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	『ウェルネスプランかこがわ－第２次健康増進計画・第２次食育推進計画－』に基づき、市民の主体的な健康づくりへの取組を支援し、生活習慣病の予防及び心身機能の維持向上を図ることを目的とする。
対象 ※誰、何に対して	加古川市民300人（かこがわ健康ウォーキング事業と「ウェルネス健康チャレンジ」として、合同開催とし、重複参加も可能とする。）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	広報・ホームページ・町内会回覧及び公民館等にちらしを設置し、参加希望者を募集。参加者自身が健康づくりの目標を設定し、５か月間健康づくりに取り組む。その間、健康情報の提供や健康に関する教室等の実施により目標達成を支援する。また、インセンティブとしてウェルピーポイント（１人５０ポイント）の付与及び健康グッズ等を送付する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		285 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	285 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	04　衛生費
項	01　保健衛生費
目	02　予防費
細目	015　保健推進事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	278 千円	404 千円	285 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	「ウェルネスプランかこがわ（第２次健康増進計画・第２次食育推進計画）」を推進するためには、市民の主体的な健康づくりへの取組みを支援するしくみを継続して実施する必要がある。

事務事業名	健康づくり支援事業	部局名	福祉部
		課（室）名	健康課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
加古川市人口（４／１付住民基本台帳人口）	人	267,724	266,154	264,847

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
健康情報の提供回数	回	3	3	3
健康に関する教室の実施回数	回	3	3	4

活動指標分析結果	平成２６年度から実施。事業実施期間である５か月間に、事業参加者に対して「健康だより」を３回送付し健康情報の提供及び、健康教室を４回（栄養教室１回、運動に関するイベント３回）開催し、目標達成への意識を高めた。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
事業参加者数	人	296	311	216	令和2年度	300
目標・取組み達成者率	%	57.8	60.1	63.8	令和2年度	70

成果指標分析結果	事業参加者は２１６人であった。平成３１年度より、かこがわ健康ウォーキング事業（参加者数１２４人）と同時に実施し、選択制とした。（重複参加可）目標達成者率は、６３．８％であり、かこがわ健康ウォーキング事業参加者の目標達成者率よりも高かった。

事務事業名	市民ヘルスケア補助事業	部局名	福祉部
		課（室）名	健康課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０２健康づくりや地域医療を充実する
施策	０１健康管理を充実し、病気の予防を図る
事業実施期間	平成19年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	住民の主体的な健康づくりや疾病の早期発見、早期治療の意識を促すため、健康や医療に関する幅広いテーマでの講演、講習等を行っており、事業に要する費用の２分の１に対し、予算の範囲内で支援している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	健康や医療に関する幅広いテーマでの講演、講習等を行うことで、住民の主体的な健康づくりや疾病の早期発見、早期治療の意識を促す。
対象 ※誰、何に対して	加古川医師会が実施する各種健康に関する講演会等に参加する住民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	加古川医師会が実施する市民ヘルスケア支援事業に要する費用の２分の１に対し、予算の範囲内で補助金を支出する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		9,000 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	9,000 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	04　衛生費
項	01　保健衛生費
目	01　衛生総務費
細目	025　保健衛生事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	9,000 千円	9,000 千円	9,000 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	健康や医療に関連する分野は、専門知識を持った医師等の意見や援助が必要不可欠であるため、継続して事業を実施していくべきである。

事務事業名	市民ヘルスケア補助事業	部局名	福祉部
		課（室）名	健康課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
加古川市人口（１０／１付住民基本台帳人口）	人	267,255	265,897	264,508

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
健康分野活動回数	回	108	76	70
医療分野活動回数	回	67	88	71

活動指標分析結果	活動分野の多寡はあるが、年間を通じて週に２回程度の割合で活動を行っている。なお、当年度は新型コロナウイルスの感染拡大防止のため活動の一部を中止している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
イベント等参加者数	人	1,284	1,121	1,017	令和2年度	1,100

成果指標分析結果	新型コロナウイルス感染拡大の防止のため、講習会等を一部中止したことにより、当年度の参加者数は減少している。

事務事業名	兵庫県健康大学加古川講座負担事業	部局名	福祉部
		課（室）名	健康課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０２健康づくりや地域医療を充実する
施策	０１健康管理を充実し、病気の予防を図る
事業実施期間	昭和50年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	行政の一部負担額を変更することなく、事業開始当初からこれまで、同様の支援を継続している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	健康づくりに関する知識を医師等の専門家から提供することで、より健康に対する意識の向上を図り、自主的な健康づくりを促す。
対象 ※誰、何に対して	健康に関する講座を希望する加古川市、稲美町及び播磨町の住民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	兵庫県医師会が加古川医師会に委託している、健康に関する講座開設事業に対し、負担金を支出する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		240 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	240 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	04　衛生費
項	01　保健衛生費
目	01　衛生総務費
細目	025　保健衛生事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	240 千円	240 千円	240 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	兵庫県が実施主体である事業ではあるものの、住民の健康づくりのため、県とともに継続して支援を行っていくべきであると考える。

事務事業名	兵庫県健康大学加古川講座負担事業	部局名	福祉部
		課（室）名	健康課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
健康に関する講座を希望する加古川市、稲美町及び播磨町の住民	人	99	97	102

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
健康大学開講回数	回	17	17	17

活動指標分析結果	概ね２ヶ月間での実施のため、上限に近い開催回数を維持している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
健康大学平均参加数	人	82	80	83	令和2年度	100

成果指標分析結果	平均参加数が８０人以上で推移している。参加向上への取り組みを検討する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	かこがわ健康ウォーキング事業	部局名	福祉部
		課（室）名	健康課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０２健康づくりや地域医療を充実する
施策	０１健康管理を充実し、病気の予防を図る
事業実施期間	令和元年度　～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	健康増進法

【事業概要】

現状と課題	平成２６年度から健康づくり支援事業を実施してきたが、平成２９年度の「ウェルネスプランかこがわ」の運動・身体活動の中間評価では、各年代において１，０００歩不足していることを把握したため、ウォーキングを主とした運動の習慣化を目指して事業を開始した。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	ウェルピーポイントをインセンティブとし、ウォーキングを主とした運動を習慣化することを目的とする。また、歩数を客観的に把握するため、同一のアプリを活用するものとする。
対象 ※誰、何に対して	１８歳以上の加古川市民のうち、日本ユニシス（株）が作成したアプリのインストールが可能なスマートフォンを所持していること等の要件を充たす３００人。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	広報・ホームページ・町内会回覧及び公民館等にチラシを設置し、参加者を募集。平均歩数プラス１，０００歩以上を１日の目標として設定し、２１週にわたってウォーキングを実施。その間イベント開催や健康だよりを送付。１週間の歩数が１日の目標歩数×７日を超えていれば、１週間につきウェルピーポイントを５０ポイント付与する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		367 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	367 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	04　衛生費
項	01　保健衛生費
目	02　予防費
細目	080　かこがわ健康ウォーキング事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	0 千円	0 千円	367 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　■改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 参加者の増加を目指して、対象者や周知方法の変更を検討する必要性がある。アプリの利用については利便性が高いが、一方でアプリの操作等が苦手な方や、機種によっては対応できない等の課題がある。また、日本ユニシス（株）との共同研究事業として、無料でアプリが利用できるのは令和２年度までであるため、他の媒体や事業実施方法ついても検討を要する。

事務事業名	かこがわ健康ウォーキング事業	部局名	福祉部
		課（室）名	健康課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
加古川市１８歳以上人口（４／１付住民基本台帳人口）	人	0	0	222,398

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
健康情報の提供回数	回	0	0	2
健康に関する教室の実施回数	回	0	0	3

活動指標分析結果	令和元年度から実施。事業実施期間である５か月間に、事業参加者に対して「健康だより」を２回送付し健康情報の提供及び、健康に関する教室を３回開催し、目標達成への意識を高めた。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
事業参加者数	人	0	0	124	令和2年度	300
目標・取組み達成者率	%	0	0	45.5	令和2年度	70

成果指標分析結果	事業参加者は１２４人で、毎週の目標達成率の平均値は４５．５％であった。

事務事業名	病院跡地活用事業	部局名	企画部
		課（室）名	政策企画課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０２健康づくりや地域医療を充実する
施策	０２地域医療を充実する
事業実施期間	平成29年度　～　令和元年度
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	公共施設の老朽化対応と総量の抑制が求められる一方で、少子高齢化に伴う医療介護の需要は増加するとともに、子育て世代に選ばれる施策の展開が必要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	加古川東市民病院跡地活用計画に基づき、市民にとって最も有用な病院跡地活用を図る。加古川西市民病院跡地の譲渡契約に基づき、原因者として適切な負担を図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	加古川東市民病院跡地について既存施設を解体し、施設整備の事業者と契約し、設計を進める。加古川西市民病院跡地については、回復期病院等を整備する民間事業者に対して、跡地の土壌汚染対策費用等について協議・負担する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		265,733 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	110,200 千円
	その他特財	千円
	一般財源	155,533 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	02　総務費
項	01　総務管理費
目	07　企画費
細目	045　病院跡地活用事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	43,836 千円	324,978 千円	265,733 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　■完了
	加古川東市民病院跡地については、解体工事が完了した（整備事業は東加古川公民館等複合施設・東消防署整備事業に移行）。加古川西市民病院跡地については、土壌汚染対策費用について、民間事業者と協議し、適切に負担した。

事務事業名	病院跡地活用事業	部局名	企画部
		課（室）名	政策企画課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
加古川市人口（４／１付推計人口）	人	265,524	263,954	262,647
加古川東市民病院跡地	施設	1	1	1
加古川西市民病院跡地	施設	1	1	1

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
加古川東市民病院跡地解体進捗率	%	15	87	100

活動指標分析結果	平成２９年度から令和元年度にかけて解体工事を実施し、完了することができた。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
市民満足度の向上	%	52.5	55.4	57.8	令和2年度	53

成果指標分析結果	平成２８年度に加古川西市民病院跡地に病院及び特別養護老人ホームを誘致し、年々定着していくことで、市民満足度における「安心できる医療体制に関して満足している市民の割合」は、年々上昇しており、一翼を担っていると考える。

事務事業名	地方独立行政法人運営費負担金支出事業	部局名	福祉部
		課（室）名	健康課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０２健康づくりや地域医療を充実する
施策	０２地域医療を充実する
事業実施期間	平成23年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	地方独立行政法人法第８５条、地方公営企業繰出基準等

【事業概要】

現状と課題	第２期中期計画（平成２８年度～令和２年度）のもと運営費負担金を支出していく予定だが、今後、国の診療報酬改定による影響や、市民病院機構が地域医療を充実させるため実施する事業に対しても、柔軟に対応していく必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	公的病院として救急医療や高度医療を安定的に提供する。
対象 ※誰、何に対して	地方独立行政法人加古川市民病院機構
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	地方公営企業繰出基準に基づき、施設整備や救急医療等に係る不採算経費について運営費負担金を支出する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		1,772,215 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,772,215 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	04　衛生費
項	01　保健衛生費
目	01　衛生総務費
細目	005　地方独立行政法人運営費負担金支出事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	1,729,227 千円	1,694,876 千円	1,772,215 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	平成２８年７月に開院した加古川中央市民病院は、現在順調に経営しており、自立経営が図られている。ただし、公的病院として救急医療や高度医療等を安定的に提供できる体制を維持するためには、不採算経費等に対する運営費負担金の支出は必要であると考える。

事務事業名	地方独立行政法人運営費負担金支出事業	部局名	福祉部
		課（室）名	健康課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方独立行政法人加古川市民病院機構	団体	1	1	1

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
運営費負担金支出率	%	100	100	100
出資金額	千円	0	0	0
運営費負担金支出額	千円	1,729,227	1,694,876	1,772,215

活動指標分析結果	法人の経営健全化を図り、公的病院として安定した医療を提供するため、法人に対し確実に運営費負担金を支出した。なお、当年度は、出資の必要性はなかった。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
市民病院開院日数（２次救急医療施設）	日	365	365	365	令和2年度	365
入院受入体制確保日数（高度医療）	日	365	365	365	令和2年度	365
医師数	人	219	232	242	令和2年度	250

成果指標分析結果	不採算経費や高度医療機器等に対する運営費負担金の支出により、法人の経営健全化や設備の高度化が図られ、救急医療及び高度医療を安定的に提供できる体制が確保できている。

事務事業名	地方独立行政法人評価委員会運営事業	部局名	福祉部
		課（室）名	健康課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０２健康づくりや地域医療を充実する
施策	０２地域医療を充実する
事業実施期間	平成22年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	加古川市民病院機構評価委員会条例、地方独立行政法人法第１１条

【事業概要】

現状と課題	病院事業については、市が設立した法人に事業を担わせることで、より効果的・効率的なサービスの提供を目指している。専門的知識や豊富な経験を持つ評価委員からの意見をもらうことで、中期目標等の達成や透明性の高い法人運営を確保する必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	法人が定めた目標を確実に達成できるよう、目標管理を適正に実施するため、地方独立行政法人法第１１条に基づき市長の附属機関として設置された評価委員会の運営を効率的に実施する。
対象 ※誰、何に対して	地方独立行政法人加古川市民病院機構評価委員会
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市が法人に対する適正な決定を行えるよう、地方独立行政法人法等で定められている地方独立行政法人加古川市民病院機構評価委員会の所掌事務（業務実績評価への意見など）について、委員会での審議を活性化させ、様々な視点から意見をもらう。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		441 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	441 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	04　衛生費
項	01　保健衛生費
目	01　衛生総務費
細目	006　地方独立行政法人評価委員会運営事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	474 千円	378 千円	441 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 評価委員会による評価は法定化されており、法人が適正に目標管理を行う上で重要な役割を担っていることから、委員会の運営を効率的に行うことは、事業の目的の実現に有効である。

事務事業名	地方独立行政法人評価委員会運営事業	部局名	福祉部
		課（室）名	健康課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方独立行政法人加古川市民病院機構評価委員会委員	人	4	5	5

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
評価委員会委員への説明実施回数	回	16	15	9
評価委員会開催回数	回	4	3	4

活動指標分析結果	昨年度は法改正により評価者が評価委員会から市長に変更となり、試行的に開催回数を減らしたが、当年度は開催回数を元に戻した。なお、委員への事前説明は内容に応じて段階的に実施することとしたため、回数は減っている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
年度評価に対する評価委員会意見数	件	86	88	124	令和4年度	70
年度評価に対する評価委員会開催回数	回	3	2	3	令和4年度	3

成果指標分析結果	当年度も法人の業務実績に対して、事前に委員へ書面での意見を求めつつ審議を行ったため、多くの意見を引き出すことができた。

事務事業名	（公財）東播臨海救急医療協会補助事業	部局名	福祉部
		課（室）名	健康課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０２健康づくりや地域医療を充実する
施策	０２地域医療を充実する
事業実施期間	昭和55年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	平成１８年度から指定管理者制度を導入し、東播臨海救急医療協会を指定管理者とし、運営を委託している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	加古川夜間急病センターを管理及び運営する協会の運営を安定化させ、夜間帯における救急医療体制の充実を図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川夜間急病センターを利用する２市２町（加古川市、高砂市、稲美町及び播磨町）の住民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	東播臨海地区の夜間帯における一次救急及び二次救急を円滑に行うため、加古川夜間急病センターの管理及び運営に要する職員人件費を補助する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		170,287 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	170,287 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	12　夜間急病医療事業特別会計
款	01　夜間急病医療事業費
項	01　夜間急病医療事業費
目	01　夜間急病医療事業費
細目	015　（公財）東播臨海救急医療協会補助事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	175,608 千円	169,730 千円	170,287 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	夜間帯における救急医療体制の充実は、必要不可欠なものであり、加古川夜間急病センターを管理、運営する上で必要となる職員人件費を補助することは、医療提供体制の安定化のため行政が行う事業として妥当なものと考える。

事務事業名	（公財）東播臨海救急医療協会補助事業	部局名	福祉部
		課（室）名	健康課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
加古川市、高砂市、稲美町及び播磨町の人口（１０／１付住民基本台帳人口）	人	425,384	423,004	420,801

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
東播臨海救急医療協会補助費	千円	175,608	169,730	170,287

活動指標分析結果	人事院勧告に加え、人件費の自然増もあり、前年度から増加している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
夜間急病センター診療日数	日	365	365	365	令和2年度	365

成果指標分析結果	一年を通じて夜間急病センターの診療を実施できたことで夜間帯における救急医療体制を確保できた。

事務事業名	歯科保健センター管理運営事業	部局名	福祉部
		課（室）名	健康課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０２健康づくりや地域医療を充実する
施策	０２地域医療を充実する
事業実施期間	平成7年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	加古川歯科保健センターの設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	設立から２５年を経過しており、施設や備品の老朽化による修繕が増加傾向にある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	加古川歯科保健センターの健全な運営を支援し、口腔衛生の向上と、休日及び障がい者診療の充実を図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川歯科保健センターを利用する２市２町（加古川市、高砂市、稲美町及び播磨町）の住民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	休日及び障がい者診療を円滑に行うため、加古川歯科保健協会に対し、加古川歯科保健センターの管理及び運営に対する業務委託を行う。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		78,451 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	78,451 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	13　歯科保健センター事業特別会計
款	01　歯科保健センター事業費
項	01　歯科保健センター事業費
目	01　歯科保健センター事業費
細目	010　歯科保健センター事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	76,276 千円	83,138 千円	78,451 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	休日における救急医療体制や障がい者診療の支援は、必要不可欠なものであり、また、加古川歯科保健センターの管理、運営については、高砂市、稲美町、播磨町から事務委託を加古川市は受けているため、事業の実施は妥当なものと考える。

事務事業名	歯科保健センター管理運営事業	部局名	福祉部
		課（室）名	健康課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
加古川市、高砂市、稲美町及び播磨町の人口（１０／１付住民基本台帳人口）	人	425,384	423,004	420,801

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歯科保健センター管理運営費	千円	76,276	83,138	78,452

活動指標分析結果	昨年度は一時都合に伴う退職金の増額があったため、当年度の運営費は下回った。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
歯科保健センター休日診療日数	日	73	74	79	令和2年度	73
歯科保健センター障がい者診療日数	日	124	120	119	令和2年度	116

成果指標分析結果	休日診療、障がい者診療共に一年を通じて計画どおり実施できたことで地域における歯科診療体制を確保できた。

事務事業名	歯科保健センター事業特別会計繰出事業	部局名	福祉部
		課（室）名	健康課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０２健康づくりや地域医療を充実する
施策	０２地域医療を充実する
事業実施期間	平成7年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	繰出金に変動はあるものの、継続した支援を行っている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	加古川歯科保健センターの健全な運営を支援し、口腔衛生の向上と、休日及び障がい者診療の充実を図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川歯科保健センターを利用する２市２町（加古川市、高砂市、稲美町及び播磨町）の住民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	口腔衛生の向上と、休日及び障がい者診療の充実を図るために設立した加古川歯科保健センターの健全な運営に資するための加古川市負担分を特別会計に繰り出す。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		31,678 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	31,678 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	04　衛生費
項	01　保健衛生費
目	01　衛生総務費
細目	025　保健衛生事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	28,252 千円	31,669 千円	31,678 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 休日における救急医療体制や障がい者診療の支援は、必要不可欠なものであり、その財政基盤である歯科保健センター事業特別会計に負担し、安定した運営を維持することは、行政が行う事業として妥当なものと考える。

事務事業名	歯科保健センター事業特別会計繰出事業	部局名	福祉部
		課（室）名	健康課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歯科保健センター事業特別会計歳出	千円	82,702	93,756	88,348

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歯科保健センター事業特別会計繰出金	千円	28,252	31,669	31,678

活動指標分析結果	歯科保健センターの安定的な運営に寄与するために必要な繰出金を支出した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
歯科保健センター休日診療日数	日	73	74	79	令和2年度	73
歯科保健センター障がい者診療日数	日	124	120	119	令和2年度	120

成果指標分析結果	休日診療、障がい者診療共に一年を通じて計画どおり実施できたことで地域における歯科診療体制を確保できた。

事務事業名	二次救急医療事業（一般会計）	部局名	福祉部
		課（室）名	健康課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０２健康づくりや地域医療を充実する
施策	０２地域医療を充実する
事業実施期間	昭和39年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	当番病院の交代はあるものの３６５日体制の運営を維持している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	容態が悪くなった患者の二次（後送）救急医療体制を確保することで、重症化の防止及び生命の維持に繋げる。
対象 ※誰、何に対して	二次（後送）救急措置の必要がある住民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	東播臨海地区の二次（後送）救急を円滑に行うため、関係医療機関に対し、二次救急医療の管理・運営に対する支援を行う。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		34,229 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	11,183 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	23,046 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	04　衛生費
項	01　保健衛生費
目	01　衛生総務費
細目	015　救急医療事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	33,458 千円	33,640 千円	34,229 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	二次救急医療体制の維持は必要不可欠なものであり、支援を行うことは、住民が安心して暮らす基盤整備につながることから、行政が行う事業として妥当なものと考える。

事務事業名	二次救急医療事業（一般会計）	部局名	福祉部
		課（室）名	健康課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
加古川市人口（１０／１付住民基本台帳人口）	人	267,255	265,897	264,508

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
内科及び外科の休日昼間二次救急当番医療機関数	機関	10	10	10
小児科二次救急当番医療機関数	機関	4	4	4

活動指標分析結果	平成２８年７月に東市民病院と西市民病院が統合して中央市民病院になって以降、両指標の当番医療機関数に変動はない。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
内科及び外科の休日昼間二次救急診療待機日数	日	72	73	76	令和2年度	72
小児科二次救急診療待機日数	日	365	365	365	令和2年度	365

成果指標分析結果	１年を通して二次救急医療体制を確保できた。小児科二次救急体制については、４医療機関と少ないながらも３６５日の医療体制を確保できた。

事務事業名	二次救急医療事業（夜間急病医療事業特別会計）	部局名	福祉部
		課（室）名	健康課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０２健康づくりや地域医療を充実する
施策	０２地域医療を充実する
事業実施期間	昭和55年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	当番病院の交代はあるものの３６５日の輪番制を維持している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	夜間帯における救急医療体制の充実により、住民の重症化の防止及び生命の維持を図る。
対象 ※誰、何に対して	２市２町（加古川市、高砂市、稲美町及び播磨町）の住民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	東播臨海地区の夜間帯における二次救急の診療体制を確保するため、二次救急医療の管理・運営に対する費用の一部を負担する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		76,425 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	76,425 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	12	夜間急病医療事業特別会計
款	01	夜間急病医療事業費
項	01	夜間急病医療事業費
目	01	夜間急病医療事業費
細目	010	夜間急病医療事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	75,605 千円	75,482 千円	76,425 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	夜間帯における二次救急医療体制の充実は、必要不可欠なものであり、二次救急医療の管理、運営を支援することは、住民が安心して暮らす基盤整備につながることから、行政が行う事業として妥当なものと考える。

事務事業名	二次救急医療事業（夜間急病医療事業特別会計）	部局名	福祉部
		課（室）名	健康課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
夜間急病医療事業特別会計歳出	千円	289,701	298,832	309,717

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
内科及び外科の夜間二次救急当番医療機関数	機関	10	10	10

活動指標分析結果	平成２８年７月に東市民病院、西市民病院が統合して中央市民病院になって以降、当番医療機関数は１０機関と変動はない。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
内科及び外科の夜間二次救急診療待機日数	日	365	365	365	令和2年度	365

成果指標分析結果	１年を通して待機医療機関による輪番制を維持したことで二次（後送）救急医療体制を確保できた。

事務事業名	夜間急病センター管理運営事業	部局名	福祉部
		課（室）名	健康課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０２健康づくりや地域医療を充実する
施策	０２地域医療を充実する
事業実施期間	昭和55年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	加古川夜間急病センターの設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	平成１８年度から指定管理者制度を導入し、東播臨海救急医療協会を指定管理者とし、運営を委託している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	加古川夜間急病センターの健全な運営を支援し、夜間帯における救急医療体制の充実を図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川夜間急病センターを利用する２市２町（加古川市、高砂市、稲美町及び播磨町）の住民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	東播臨海地区の夜間帯における一次救急を円滑に行うため、東播臨海救急医療協会に対し、加古川夜間急病センターの管理及び運営に対する業務委託を行う。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		38,642 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	38,642 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	12　夜間急病医療事業特別会計
款	01　夜間急病医療事業費
項	01　夜間急病医療事業費
目	01　夜間急病医療事業費
細目	010　夜間急病医療事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	38,207 千円	39,134 千円	38,642 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 夜間帯における救急医療体制の充実は、必要不可欠なものであり、加古川夜間急病センターの管理、運営については、高砂市、稲美町、播磨町から事務委託を加古川市は受けているため、事業の実施は妥当なものと考える。

事務事業名	夜間急病センター管理運営事業	部局名	福祉部
		課（室）名	健康課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
加古川市、高砂市、稲美町及び播磨町の人口（１０／１付住民基本台帳人口）	人	425,384	423,004	420,801

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
夜間急病センター管理運営費	千円	38,207	39,134	38,642

活動指標分析結果	定点化による移転を見据え、引き続き施設の修繕を最小限に留めたため、管理運営費は減少した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
夜間急病センター診療日数	日	365	365	365	令和2年度	365

成果指標分析結果	一年を通じて夜間急病センターの診療を実施できたことで夜間帯における救急医療体制を確保できた。

事務事業名	夜間急病医療事業特別会計繰出事業	部局名	福祉部
		課（室）名	健康課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０２健康づくりや地域医療を充実する
施策	０２地域医療を充実する
事業実施期間	昭和55年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	繰出金に変動はあるものの、継続した支援を行っている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	加古川夜間急病センターの健全な運営を支援し、夜間帯における救急医療体制の充実を図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川夜間急病センターを利用する２市２町（加古川市、高砂市、稲美町及び播磨町）の住民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	夜間帯における救急医療体制の充実を図るために設立した加古川夜間急病センターの健全な運営に資するための加古川市負担分を特別会計に繰り出す。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		101,184 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	101,184 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	04　衛生費
項	01　保健衛生費
目	01　衛生総務費
細目	025　保健衛生事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	96,426 千円	112,252 千円	101,184 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 夜間帯における救急医療体制の充実は、必要不可欠なものであり、その財政基盤である夜間急病医療事業特別会計に負担し、安定した運営を維持することは、行政が行う事業として妥当なものと考える。また、医師確保の視点から、休日昼間の診療の定点化に向けた調整を関係機関と行いつつ、老朽化した施設の移転整備を進める必要がある。

事務事業名	夜間急病医療事業特別会計繰出事業	部局名	福祉部
		課（室）名	健康課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
夜間急病医療事業特別会計歳出	千円	289,701	298,832	309,717

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
夜間急病医療事業特別会計繰出金	千円	96,426	112,252	101,184

活動指標分析結果	一次救急医療定点化事業に特定財源（市債）を充てたことにより、繰出金は減額となった。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
夜間急病センター診療日数	日	365	365	365	令和2年度	365

成果指標分析結果	一年を通じて夜間急病センターの診療を実施できたことで夜間帯における救急医療体制を確保できた。

事務事業名	一次救急医療定点化事業	部局名	福祉部
		課（室）名	健康課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０２健康づくりや地域医療を充実する
施策	０２地域医療を充実する
事業実施期間	平成30年度　～　令和4年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	医師の高齢化や不足は進んでおり、夜間急病センターは建設から４０年を経過し老朽化が著しい。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	（仮称）休日・夜間急病センターにおいて、医療を安全に提供できる環境を整備する。
対象 ※誰、何に対して	（仮称）休日・夜間急病センターを利用する２市２町（加古川市、高砂市、稲美町及び播磨町）の住民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	東播臨海地区の休日・夜間帯における一次救急医療の定点化を図るため、新施設を整備する。また、老朽化著しい現・夜間急病センターの移転及び解体を行う。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		22,863 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	20,700 千円
	その他特財	2,163 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	12　夜間急病医療事業特別会計
款	01　夜間急病医療事業費
項	01　夜間急病医療事業費
目	01　夜間急病医療事業費
細目	020　一次救急医療定点化事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	0 千円	12,823 千円	22,863 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 休日昼間帯及び全日夜間帯における救急医療体制の充実は必要不可欠なものであり、早期に定点化を行い、安心かつ安全な医療環境を整えることは行政が行う事業としては必要である。

事務事業名	一次救急医療定点化事業	部局名	福祉部
		課（室）名	健康課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
施設数	施設	0	1	1

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
休日・夜間急病センター施設整備費	千円	0	12,769	20,790

活動指標分析結果	（仮称）休日・夜間急病センターの施設整備費で、当年度実施設計委託費である。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
整備率	%	0	1.33	3.49	令和4年度	100

成果指標分析結果	当年度の整備は計画的に進んだ。当年度は現在の事業内容を反映した成果物（詳細設計書）の納品があった。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	歯科保健センター施設整備事業	部局名	福祉部
		課（室）名	健康課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０２健康づくりや地域医療を充実する
施策	０２地域医療を充実する
事業実施期間	平成7年度　～　永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	その他
関連根拠法令等	加古川歯科保健センターの設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	設立から２５年を経過しており、施設や診療チェア等の高額な備品の老朽化による修繕が増加傾向にある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	加古川歯科保健センターの健全な運営を支援し、口腔衛生の向上と、休日及び障がい者診療の充実を図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川歯科保健センターを利用する２市２町（加古川市、高砂市、稲美町及び播磨町）の住民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	休日及び障がい者診療を円滑に行うため、加古川歯科保健センターの施設、設備及び診療機器の整備を行う。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		3,613 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	3,613 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	13　歯科保健センター事業特別会計
款	01　歯科保健センター事業費
項	01　歯科保健センター事業費
目	01　歯科保健センター事業費
細目	005　歯科保健センター施設整備事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	142 千円	4,335 千円	3,613 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	休日における救急医療体制や障がい者診療の支援は、必要不可欠なものであり、加古川歯科保健センターの設備や診療機器等の整備を行い、安心かつ安全な診療環境を整えることは、行政が行う事業として妥当なものと考える。

事務事業名	歯科保健センター施設整備事業	部局名	福祉部
		課（室）名	健康課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
施設数	施設	1	1	1

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歯科保健センター施設整備費	千円	142	4,335	3,613

活動指標分析結果	診療機器の更新については、順次行っているため、年度間での多寡がある。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
歯科保健センター休日診療日数	日	73	74	79	令和2年度	73
歯科保健センター障がい者診療日数	日	124	120	119	令和2年度	116

成果指標分析結果	休日診療、障がい者診療共に一年を通じて計画どおり実施できたことで地域における歯科診療体制を確保できた。

事務事業名	夜間急病センター施設整備事業	部局名	福祉部
		課（室）名	健康課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０２健康づくりや地域医療を充実する
施策	０２地域医療を充実する
事業実施期間	昭和55年度　～　永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	その他
関連根拠法令等	加古川夜間急病センターの設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	設立から４０年を経過しており、施設や備品の老朽化が著しく、頻繁な修繕等が必要になっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	加古川夜間急病センターにおいて、医療を安全に提供できる環境を整備する。
対象 ※誰、何に対して	加古川夜間急病センターを利用する２市２町（加古川市、高砂市、稲美町及び播磨町）の住民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	東播臨海地区の夜間帯における一次救急を円滑に行うため、加古川夜間急病センターの施設、設備及び診療機器の整備を行う。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		1,415 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	1,415 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	12　夜間急病医療事業特別会計
款	01　夜間急病医療事業費
項	01　夜間急病医療事業費
目	01　夜間急病医療事業費
細目	005　夜間急病センター施設整備事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	281 千円	1,663 千円	1,415 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	夜間帯における救急医療体制の充実は、必要不可欠なものであり、加古川夜間急病センターの設備や診療機器等の整備を行い、安心かつ安全な診療環境を整えることは、行政が行う事業として妥当なものと考える。

事務事業名	夜間急病センター施設整備事業	部局名	福祉部
		課（室）名	健康課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
施設数	施設	1	1	1

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
夜間急病センター施設整備費	千円	281	1,663	1,415

活動指標分析結果	医療機器の入れ替え等により、年度間での多寡がある。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
夜間急病センター診療日数	日	365	365	365	令和2年度	365

成果指標分析結果	一年を通じて夜間急病センターの診療を実施できたことで夜間帯における救急医療体制を確保できた。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	ＡＥＤ整備事業	部局名	総務部
		課（室）名	危機管理課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０３市民生活の安全・安定を確保する
施策	０１災害・非常事態に対応する体制を充実する
事業実施期間	平成21年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	必要と考えられる市の公共施設には全てＡＥＤを配置している。学校における夜間・休日利用者に対応するため、ＡＥＤの屋外設置を完了した。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	突発的に発生した心肺停止者に対し、その場に遭遇した者が救命を行えるように、市の公共施設に効率的にＡＥＤを整備し、ＡＥＤが常に正常に作動する状態にする。
対象 ※誰、何に対して	市公共施設へ設置しているＡＥＤ
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	賃貸借契約によって市公共施設にＡＥＤを設置し、本体の動作ランプや、バッテリー、電極パッドの使用期限を確認するなどの日常点検を行う。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		6,216 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	6,216 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	02　総務費
項	01　総務管理費
目	90　諸費
細目	010　防災及び災害関係事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	4,922 千円	4,055 千円	6,216 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	ＡＥＤを公共施設に設置して適切に管理することは、緊急時の救命活動に備えることであり、これからも継続して行うべきである。学校における屋外設置は、令和元年度に完了した。

事務事業名	ＡＥＤ整備事業	部局名	総務部
		課（室）名	危機管理課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
心原性心肺停止傷病者搬送数	人	222	223	220

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
ＡＥＤ設置施設数	箇所	149	149	151
ＡＥＤ設置台数	台	153	154	154
市主要行事等への貸し出し延べ日数	日	106	74	47

活動指標分析結果	設置基準に基づき、市の各施設にＡＥＤを設置する。複数設置施設があるため施設数と台数に差がある。事務所の移転等により複数設置施設が増加したため、設置施設数は３０年度実績と比較して増加している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
普通救命講習（危機管理課主催）受講者数	人	120	150	157	令和2年度	120
ＡＥＤ救命使用件数	件	3	4	1		0

成果指標分析結果	救命使用は年数件あるが、整備不良が判明したＡＥＤはない。今後も緊急時に備え、日常点検など適切な管理を継続する必要がある。また、職員がＡＥＤを適切に使用できるように、普通救命講習を引き続き実施していく。

事務事業名	被災地支援事業	部局名	総務部
		課（室）名	危機管理課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０３市民生活の安全・安定を確保する
施策	０１災害・非常事態に対応する体制を充実する
事業実施期間	平成26年度　～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	その他
関連根拠法令等	災害救助法

【事業概要】

現状と課題	被災地の自治体からは、復旧業務や復興業務に関して、短期・中長期の派遣要請がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	被災地の復旧・復興に寄与する。
対象 ※誰、何に対して	被災地の住民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	被災地へ職員派遣し、被災自治体の復旧業務・復興業務を支援する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		236 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	236 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	02　総務費
項	01　総務管理費
目	90　諸費
細目	020　被災地支援事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	1,166 千円	954 千円	236 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 被災地の復旧・復興に寄与している事業であり、今後も事業を継続していくことが望ましい。

事務事業名	被災地支援事業	部局名	総務部
		課（室）名	危機管理課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
職員派遣先市町村の人口（４／１住民基本台帳人口）	人	46,427	1,203,035	59,294

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
被災地派遣職員数	人	2	18	2
被災地派遣日数	日	365	18	9

活動指標分析結果	令和元年東日本台風で被災した長野県千曲市へ職員を短期派遣した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
被災地派遣延日数	日	365	18	9	令和2年度	365

成果指標分析結果	職員を派遣することで、各被災地の復興に寄与した。

事務事業名	加古川北防災ふれあいセンター備蓄倉庫等管理事業	部局名	総務部
		課（室）名	危機管理課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０３市民生活の安全・安定を確保する
施策	０１災害・非常事態に対応する体制を充実する
事業実施期間	平成17年度　～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	加古川北地区
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	施設の老朽化に伴い修繕箇所が増加傾向にある。 また、体育施設の天井に脱落の恐れがあり、天井脱落対策に関する技術基準を満たすための対応が必要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	災害時における地域の防災拠点として利用する。
対象 ※誰、何に対して	加古川北地区住民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	災害時には迅速な対応が可能となるよう、備蓄倉庫の維持管理を地元の国包町内会に委託する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		1,350 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,350 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	02　総務費
項	01　総務管理費
目	90　諸費
細目	010　防災及び災害関係事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	1,350 千円	1,350 千円	1,350 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	災害時には地域の防災拠点として利用できるよう適切に施設の管理ができている。

事務事業名	加古川北防災ふれあいセンター備蓄倉庫等管理事業	部局名	総務部
		課（室）名	危機管理課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
住民基本台帳人口／八幡町及び上荘町の一部	人	5,173	5,066	4,990

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
保存食	食	4,000	4,000	4,000
災害用毛布	枚	50	300	300

活動指標分析結果	災害時には地域の防災拠点として利用するため、必要とされる代表的な生活必需品を備蓄し、これを維持管理していく。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
保存食総数	食	4,000	4,000	4,000	令和2年度	4,000
災害用毛布総数	枚	50	300	300	令和2年度	300

成果指標分析結果	災害時の防災拠点として、最低限の物資を備蓄し維持管理しているが、保存食については期限切れを迎える数量もあるため、今後も計画的に備蓄していく必要がある。

事務事業名	自主防災組織活性化事業	部局名	総務部
		課（室）名	危機管理課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０３市民生活の安全・安定を確保する
施策	０１災害・非常事態に対応する体制を充実する
事業実施期間	平成9年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	近年多発する豪雨災害や、発生確率が高いとされる南海トラフ地震などの懸念から、自助・共助を向上するための多様なソフト事業が展開されている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	自主防災組織の活性化を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民または自主防災組織
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	自主防災組織の資機材の購入・修繕、防災訓練に要する経費や防災士の資格取得費用の補助制度を実施する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		4,161 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	4,161 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	02　総務費
項	01　総務管理費
目	90　諸費
細目	010　防災及び災害関係事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	1,524 千円	5,464 千円	4,161 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	自主防災組織補助金交付や防災士育成事業補助金交付などにより、自らの地域は自分たちで守るといった「自助・共助」の意識が定着し、地域防災力は高まっている。大災害から日数が経過するにつれ防災意識は薄れていくため、災害への備えを継続して実施していく必要がある。

事務事業名	自主防災組織活性化事業	部局名	総務部
		課（室）名	危機管理課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
加古川市人口（４／１付推計人口）	人	265,524	263,954	262,647
町内会数（４／１付）	組織	320	320	321

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
自主防災組織補助金交付件数	件	8	4	30
防災士育成事業補助金交付件数	件	7	4	2

活動指標分析結果	自主防災組織補助金については、資機材の整備に関して申請期間を５年ごととしたことや、防災活動に関する費用も補助対象としたことで交付件数が増加した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
自主防災組織参加町内会数（累計）	組織	295	295	295	令和2年度	320
防災士推薦町内会数（累計）	組織	7	4	2	令和2年度	320
補助金交付済自主防災組織数（累計）	組織	166	170	200	令和2年度	303

成果指標分析結果	自主防災組織の達成率９２％と概ね目標に近い数値であるが、防災士を推薦する町内会については、低い水準となっており、さらなる広報が必要である。

事務事業名	防災及び災害関係事業	部局名	総務部
		課（室）名	危機管理課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０３市民生活の安全・安定を確保する
施策	０１災害・非常事態に対応する体制を充実する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	災害対策基本法、国民保護法等

【事業概要】

現状と課題	想定最大規模降雨に基づく浸水被害想定や南海トラフ地震被害想定公表を受け、近隣自治体でも防災インフラのハード整備とともに防災訓練や出前講座など、自助・共助向上のためのソフト事業が展開され、また近年全国各地で多発する災害により市民の防災に関する要望が高まっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民の生命、身体及び財産を様々な災害から守り、被害を最小限に抑える。
対象 ※誰、何に対して	市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	防災計画等の作成、災害情報の集約及び発信力の強化並びに防災訓練の実施により、地域防災力の向上を図る。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		16,155 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	16,155 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	02　総務費
項	01　総務管理費
目	90　諸費
細目	010　防災及び災害関係事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	10,628 千円	27,403 千円	16,155 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 防災訓練や出前講座での啓発などにより、自らの地域は自分たちで守るといった「自助・共助」の意識が定着し、地域防災力は高まっている。今後も、平時より災害への備えを継続して実施していく必要がある。 また、新型コロナウイルスを含む感染症を踏まえた複合災害への備えなど、新たな知見や視点を踏まえた対応が求められている。

事務事業名	防災及び災害関係事業	部局名	総務部
		課（室）名	危機管理課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
加古川市人口（４／１付推計人口）	人	265,524	263,954	262,647

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
防災訓練実施回数	回	81	68	71

活動指標分析結果	市の総合防災訓練や津波一斉避難訓練、また消防本部が自主防災組織へ指導する防災訓練等の実施回数である。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
防災訓練参加者数	人	4,489	4,855	5,573	令和2年度	5,700

成果指標分析結果	令和元年度の各防災訓練参加者延べ人数は、５，５７３人であり、地域防災力の向上に寄与している。

事務事業名	災害情報伝達・収集システム事業	部局名	総務部
		課（室）名	危機管理課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０３市民生活の安全・安定を確保する
施策	０１災害・非常事態に対応する体制を充実する
事業実施期間	平成27年度　～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	平成２９年６月から市域でのＶ－Ｌｏｗマルチメディア放送が開始され、消防庁の実証事業にも本市が採用された。実証事業により開発・整備されたシステムや機器を安定的かつ継続的に運用できるよう、今後の事業の方向性を検討する必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	適時・適切に住民の避難行動を促すことで、被害を最小限に止める。
対象 ※誰、何に対して	様々な自然災害により被害が想定される地域の住民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	災害情報を的確に収集し、住民に適時・適切に伝達するためのシステムを整備し、動作確認などの定期点検を行う。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		20,288 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	2,200 千円
	その他特財	千円
	一般財源	18,088 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	02　総務費
項	01　総務管理費
目	90　諸費
細目	010　防災及び災害関係事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	21,635 千円	163,840 千円	20,288 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 平成２９年度に実施した実施設計をもとに平成３０年度は、屋外拡声器、遠隔解錠装置等Ｖ－ＡＬＥＲＴを活用した機器やこれを補完するシステムの整備を行った。今後は、システムを安定的かつ継続的に運用し、市民への災害情報を効率的・効果的に伝達する方法を検討する必要がある。

事務事業名	災害情報伝達・収集システム事業	部局名	総務部
		課（室）名	危機管理課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
加古川市人口（４／１付推計人口）	人	265,524	263,954	262,171

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
情報伝達訓練実施回数	回	0	0	12

活動指標分析結果	平成３０年度に、ＭＣＡ無線の整備並びに屋外拡声器１４ヶ所、遠隔解錠装置１５ヶ所、モーターサイレンの遠隔起動化９ヶ所、サイネージ１３ヶ所を整備した。 平成３１年度以降は、定期的に訓練を実施することで、非常時の円滑な情報伝達に努めている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
情報伝達訓練実施回数（累計）	回	0	0	12		0

成果指標分析結果	平成３０年度に、ＭＣＡ無線の整備並びに屋外拡声器１４ヶ所、遠隔解錠装置１５ヶ所、モーターサイレンの遠隔起動化９ヶ所、サイネージ１３ヶ所を整備した。 平成３１年度以降は、定期的に訓練を実施することで、非常時の円滑な情報伝達に努めている。

事務事業名	地域避難施設充実事業	部局名	総務部
		課（室）名	危機管理課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０３市民生活の安全・安定を確保する
施策	０１災害・非常事態に対応する体制を充実する
事業実施期間	平成24年度　～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	発生確率が高いとされる南海トラフ地震では、１週間分の備蓄が必要との専門家の指摘もあり、備蓄の重要性がさらに高まっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	災害時における被害を軽減する
対象 ※誰、何に対して	被災した市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	災害時に必要な資機材を整備する

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		8,571 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	8,571 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	02　総務費
項	01　総務管理費
目	90　諸費
細目	010　防災及び災害関係事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	16,316 千円	8,705 千円	8,571 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 現在の被害想定による備蓄物資が不足しており、今後も継続的な購入が必要である。

事務事業名	地域避難施設充実事業	部局名	総務部
		課（室）名	危機管理課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
災害時に被災した住民	人	32	533	0
山崎断層帯主部地震発生時において想定される被災住民数	人	36,700	36,700	36,700

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
保存食	食	21,800	22,750	24,780
災害用毛布	枚	4,200	1,700	2,000

活動指標分析結果	避難施設で必要とされる代表的な生活必需品の購入数量。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
保存食総数	食	74,790	90,790	110,570	令和2年度	110,500
災害用毛布総数	枚	30,360	32,060	33,960	令和2年度	35,399

成果指標分析結果	年度末の備蓄総数。保存食については期限切れを迎える数量もあるため、活動指標の保存食（購入数）すべてが前年度末の上乗せにならない。なお、順次備蓄を実施しているものの目標の達成には不十分であり、今後も計画的に購入する必要がある。

事務事業名	防災センター管理運営事業	部局名	消防本部
		課（室）名	消防本部総務課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０３市民生活の安全・安定を確保する
施策	０１災害・非常事態に対応する体制を充実する
事業実施期間	平成12年度　～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	防災センターは、地震・水害等の災害時における地域防災拠点として、また市民の防災教育の充実を図るための施設であるため、今後も適正に機能維持を図る必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民に対し、防火・防災意識の普及啓発を推進することで、地域防災力を向上させ、災害に強いまちづくりを目指す。
対象 ※誰、何に対して	加古川市消防本部管内全ての市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	各種災害による被害を最小限に軽減するため、市民への防災体験・研修・教育・訓練等を実施し、防災意識の高揚を図る。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		6,915 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	6,915 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	09　消防費
項	01　消防費
目	01　常備消防費
細目	035　防災センター事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	6,494 千円	6,815 千円	6,915 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 今後の発生確率が非常に高いとされている南海トラフ地震や山崎断層帯地震、毎年、全国各地で発生している風水害等の自然災害から身を守り、市民生活の安全・安定を確保するために必要不可欠な事業であり、今後も継続して実施する必要がある。

事務事業名	防災センター管理運営事業	部局名	消防本部
		課（室）名	消防本部総務課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
消防本部管内人口（１市２町）	人	331,018	329,761	328,394
加古川市防災センター来館者数	人	21,172	24,471	22,325

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
防災体験・研修等開催数	回	226	217	207
救命講習等開催数	回	56	53	52

活動指標分析結果	昨今、南海トラフ地震の発生が危惧されるなか、市民の防災意識をさらに高めるためにも、防災体験・研修等の実施回数を増加させ、更なる普及啓発活動を実施する必要がある。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
防災体験・研修等参加人数	人	7,542	7,691	7,180	令和2年度	9,000
救命講習等受講者数	人	784	750	731	令和2年度	850

成果指標分析結果	防災体験・研修等参加人数は、年間約７，２００人である。小学校等からの参加が減少傾向にあり、紙芝居等の内部企画による努力はあるが、増加に結びついていない。また、新型コロナウイルスの影響も減少に起因していると考える。

事務事業名	水防活動事業	部局名	消防本部
		課（室）名	消防本部総務課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０３市民生活の安全・安定を確保する
施策	０１災害・非常事態に対応する体制を充実する
事業実施期間	昭和23年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	水防法、加古川市水防計画

【事業概要】

現状と課題	近年、局地的な豪雨の発生や梅雨前線の活動及び台風の影響を大きく受け、また農地の宅地化等の変化で雨水が水路に一気に流れ込み、急激に増水することが多くなったことにより出動件数の増加及び被害地域の拡大が懸念される。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	水災を警戒し、防御し、被害の軽減を図り、市民の安全を確保するために、水防資機材を適切に維持管理し、さらに水災発生時には迅速に対応し被害の軽減を図ることを目的とする。
対象 ※誰、何に対して	加古川市内全ての市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	適切に水防倉庫及び水防資機材を整備し維持管理することで、水災発生時には迅速に対応できる体制を整備する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		775 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	775 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	09　消防費
項	01　消防費
目	04　水防費
細目	005　水防活動事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	10,779 千円	747 千円	775 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	平成２９年度に野口分署に水防倉庫が設置されたことで、市内の２署６分署すべてに水防倉庫を配置することができ、水災時においては、迅速に対応することができている。今後は、施設及び資機材の適正な維持管理に努める必要がある。

事務事業名	水防活動事業	部局名	消防本部
		課（室）名	消防本部総務課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	265,055	263,697	262,308

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
水防活動出動件数	件	19	34	10
水防訓練実施回数	回	11	11	11
水防訓練参加者数	人	558	730	525

活動指標分析結果	水防活動において、現有水防資機材を維持管理することができた。各署所において、各地域の自主防災組織や消防団に対して、研修・訓練を実施し、水防に関する知識・技術の向上を図ることができた。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
土のう備蓄数	個	11,989	11,406	11,816	令和2年度	12,000
水防訓練実施回数	回	11	11	11	令和2年度	10
水防訓練参加者数	人	558	730	525	令和2年度	500

成果指標分析結果	平成２９年度に市内２署６分署への水防倉庫設置が完了し、土のうの最大備蓄可能数が１２，０００個となった。今後は常に１１，０００個以上を確保することとしている。また、各署所において水防訓練を実施し、引き続き地域防災力の充実強化を図る必要がある。

事務事業名	火災予防事業	部局名	消防本部
		課（室）名	消防本部総務課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０３市民生活の安全・安定を確保する
施策	０２消防・救急体制を充実する
事業実施期間	昭和23年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	消防法、加古川市火災予防条例、石油コンビナート等災害防止法、建築基準法

【事業概要】

現状と課題	管内において、毎年年間約１００件の火災が発生している。火災を未然に防ぐこと、また被害を最小限にとどめることが最大の課題である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	火災を予防するとともに、火災による被害の軽減を図ることを目的とする。
対象 ※誰、何に対して	加古川市消防本部管内全ての市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	管内事業所等からの申請書等を審査して検査及び査察を行い、違反処理を実施する。防火管理講習会等の各種講習会を開催する。火災予防運動等の啓発事業を行い、火災予防広報を実施する。婦人防火クラブ、少年・幼年消防クラブ事業を実施する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		3,716 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	875 千円
	一般財源	2,841 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	09　消防費
項	01　消防費
目	01　常備消防費
細目	010　火災予防事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	3,899 千円	2,933 千円	3,716 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 火災を未然に防ぐこと、また火災による被害を最小限にとどめるためには、防火対象物及び危険物施設に対する防火指導を充実させることにより、火災予防意識の高揚を図る必要がある。市民に対しては、放火火災の防止対策や住宅用火災警報器の設置促進など、広報活動を継続して実施しなければならない。

事務事業名	火災予防事業	部局名	消防本部
		課（室）名	消防本部総務課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
消防本部管内人口（１市２町）	人	331,018	329,761	328,394
防火対象物数	棟	13,067	12,833	13,173
防火管理講習会	回	4	4	4

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
建築処理件数	件	390	408	373
査察実施数	件	2,162	2,055	2,148
防火管理講習会受講者数	人	333	282	304

活動指標分析結果	平成３０年度から査察の実施要領を変更し、年度当初に査察計画を策定することで、計画的に査察を実施している。令和元年度は、火災による人命危険が高い事業所、法改正に伴い影響のある事業所について重点的に査察を実施している。防火管理講習については、新規講習及び再講習あわせての受講者が前年度から８パーセント増加している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
火災件数	件	105	92	96	令和2年度	0
火災件数に対する放火件数の割合	%	31.4	21.7	10.4		0
住宅用火災警報器設置率	%	80.5	80.6	80.6		100

成果指標分析結果	火災件数は前年比４件増加したものの、火災件数に占める放火火災の割合は前年２１．７パーセントから１０．４パーセントへと大幅に減少している。住宅用火災警報器の設置率は、前年度と比較すると増減なしとなっている。

事務事業名	火災救助事業	部局名	消防本部
		課（室）名	消防本部総務課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０３市民生活の安全・安定を確保する
施策	０２消防・救急体制を充実する
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	消防組織法、消防法

【事業概要】

現状と課題	人員、装備、水利施設を維持管理するとともに更に消防力の向上を図るため装備、水利施設の充実強化並びに人材育成が必要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民の生命、身体及び財産を火災等から保護するとともに、災害による被害の軽減を図るため消防力の維持向上を目的とする。
対象 ※誰、何に対して	加古川市消防本部管内全ての市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	各種災害に対応するため消防訓練及び救助訓練を実施するとともに、保有する車両、資機材等の維持管理並びに資機材等の計画的な整備を行う。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		40,013 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	1,535 千円
	一般財源	38,478 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	09　消防費
項	01　消防費
目	01　常備消防費
細目	015　火災救助事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	35,451 千円	37,405 千円	40,013 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 都市化の進展とともに複雑多様化、大規模化する災害に対し、対応力強化のため知識・技術の向上に努めるとともに、資機材の整備及び維持を図っているところである。

事務事業名	火災救助事業	部局名	消防本部
		課（室）名	消防本部総務課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
消防本部管内人口（１市２町）	人	331,018	329,761	328,394
火災件数	件	105	92	96
救助件数	件	282	331	287

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地水利調査実施回数	回	1,559	1,743	860
消防救助訓練実施回数	回	725	736	767

活動指標分析結果	各種消防救助訓練、地水利調査、研修会等の実施により、災害対応能力の向上につながっている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
延焼率	%	0	10.4	9.1		0

成果指標分析結果	令和元年中の延焼率は、９．１パーセント（延焼した建物火災５件÷建物火災５５件）である。（参考値として平成３０年全国値は２０．２パーセントである。）迅速、確実な活動を展開することで建物への延焼を阻止していく必要がある。

事務事業名	指令システム管理事業	部局名	消防本部
		課（室）名	消防本部総務課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０３市民生活の安全・安定を確保する
施策	０２消防・救急体制を充実する
事業実施期間	平成11年度　～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	消防組織法

【事業概要】

現状と課題	超高齢社会に突入した現在、年間約３０，０００件の１１９番通報等を受信している。通報手法の変化や外国人による通報など市民ニーズの変化に対応していかなければならない。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民の生命、身体及び財産を火災等の災害から保護するとともに、災害による被害の軽減を図るため、指令システムの安定稼動を目的とする。
対象 ※誰、何に対して	加古川市消防本部管内全ての市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	指令システムが２４時間３６５日「安定稼動」するよう定期点検を実施し、適正に維持管理を行う。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		82,366 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	82,366 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	09　消防費
項	01　消防費
目	01　常備消防費
細目	030　指令システム管理事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	81,591 千円	82,007 千円	82,366 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	年間に約３０，０００件の１１９番通報等を受信しており、指令システムの安定稼動は必須である。これに代わる業務はなく妥当性・有効性は非常に高い事業である。

事務事業名	指令システム管理事業	部局名	消防本部
		課（室）名	消防本部総務課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
加古川市消防本部管内全ての市民	人	331,018	329,761	328,394

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
災害出動等要請件数	件	30,908	29,962	29,761

活動指標分析結果	年間約３０，０００件の１１９番通報等を受信しているが、大きな問題もなくシステムの安定稼動ができた。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
高機能消防指令センター障害件数	件	2	0	0	令和2年度	0

成果指標分析結果	令和元年度は高機能消防指令センターに重大なシステム障害はなく安定稼動しているが、現状を維持するためにも引き続き保守管理を徹底する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	消防団運営管理事業	部局名	消防本部
		課（室）名	消防本部総務課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０３市民生活の安全・安定を確保する
施策	０２消防・救急体制を充実する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	消防組織法、加古川市消防団条例

【事業概要】

現状と課題	都市化の進展とともに複雑多様化、大規模化する災害に対応するため、消防団員としての高度な知識・技術が要求されている。大規模災害発生時における被害軽減には、消防団員の「地域密着性」、「要員動員力」、「即時対応力」は、必要不可欠である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民の生命、身体及び財産を火災等の災害から保護するとともに、災害による被害の軽減を図るために消防団運営に係る環境を整備することを目的とする。
対象 ※誰、何に対して	加古川市消防団及びその団員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	消防団本部及び各分団に対する消防団事務委託料及び消防団員報酬の支給をはじめ、消防団員の処遇面の充実を目的とする退職報償金、公務災害補償費を給付する。また消防学校入校による団員の資質向上及び被服等装備品の整備を行う。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		84,528 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	16,366 千円
	一般財源	68,162 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	09　消防費
項	01　消防費
目	02　非常備消防費
細目	005　消防団運営管理事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	97,432 千円	89,060 千円	84,528 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	災害による被害の軽減を図るため、消防団の設置は必要不可欠である。その消防団員に係る処遇面の充実は、今後も維持していく必要がある。

事務事業名	消防団運営管理事業	部局名	消防本部
		課（室）名	消防本部総務課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
消防団員数	人	1,181	1,153	1,147

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
消防団員数	人	1,181	1,153	1,147

活動指標分析結果	私事都合による退団があり、多少の減少が見受けられる。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
消防団員条例定数充足率	%	98.4	96.1	95.6		100

成果指標分析結果	充足率の全国平均は約９０パーセントであり、本市では９５パーセント以上を維持することができている。今後も引き続き消防団員数の確保に向けた取組を推進する。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	消防団活動事業	部局名	消防本部
		課（室）名	消防本部総務課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０３市民生活の安全・安定を確保する
施策	０２消防・救急体制を充実する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	消防組織法、加古川市消防団条例

【事業概要】

現状と課題	高度化が進む常備消防との連携を図るため、消防団員としてのさらなる技術向上が必要とされる。大規模災害発生時における被害軽減には、消防団員の「地域密着性」、「要員動員力」、「即時対応力」は、必要不可欠である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民の生命、身体及び財産を火災等の災害から保護するとともに、災害による被害の軽減を図るために消防団活動に係る環境を整備することを目的とする。
対象 ※誰、何に対して	加古川市消防団及びその団員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	消防団活動に係る費用弁償（出動手当）の支給、出初め式の開催、消防訓練等の実施に係る環境整備を行う。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		15,037 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	15,037 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	09　消防費
項	01　消防費
目	02　非常備消防費
細目	010　消防団活動事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	26,553 千円	15,086 千円	15,037 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 大規模災害発生時における被害軽減には消防団員の「地域密着性」、「要員動員力」、「即時対応力」は必要不可欠であり、消防団の活動に関する本事業は、今後も維持することが必要である。

事務事業名	消防団活動事業	部局名	消防本部
		課（室）名	消防本部総務課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
火災件数（加古川市内）	件	72	71	79

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
出動要請件数（消防団）	件	26	28	26

活動指標分析結果	市内の火災件数のうち、消防団に出動要請した件数（建物火災や林野火災）としており、例年２５件から３０件程度で推移している。なお、平成２９年度より活動指標を火災件数から消防団への出動要請件数に変更している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
火災出動件数（消防団）	件	25	28	26		0

成果指標分析結果	消防団員のサラリーマン化が進む中、出動要請件数に対し、全ての災害に出動できており、引き続き現体制の確保に努める必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	消防施設維持補修事業	部局名	消防本部
		課（室）名	消防本部総務課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０３市民生活の安全・安定を確保する
施策	０２消防・救急体制を充実する
事業実施期間	昭和23年度　～　永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	消防力の整備指針、水道法第２４条、消防法第２０条

【事業概要】

現状と課題	経年劣化した消火栓及び防火水槽を修繕する他に消防施設の維持補修を行う。経年劣化が進むにつれて修繕費が増大する。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民の生命、身体及び財産を火災等の災害から保護するとともに、災害による被害の軽減を図るために消防施設を維持補修することを目的とする。
対象 ※誰、何に対して	加古川市内全ての市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	主に、消火栓は、本体及び蓋の交換、本体嵩上げ、漏水の修理、防火水槽については、蓋、破損したフェンス等の交換、漏水の修理を実施する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		32,792 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	32,792 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	09　消防費
項	01　消防費
目	03　消防施設費
細目	005　消防施設維持補修事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	62,807 千円	26,034 千円	32,792 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	消防水利は消防力の三要素のひとつであり、維持補修については、消防活動能力の維持に繋がり、消防力の低下は、市民生活の安全・安定の確保に大きく影響を与えてしまう。

事務事業名	消防施設維持補修事業	部局名	消防本部
		課（室）名	消防本部総務課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
公設消火栓個数	栓	6,393	6,430	6,461
公設防火水槽個数	基	895	902	910

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
修繕消火栓数	栓	58	36	33
修繕防火水槽数	基	6	6	8

活動指標分析結果	経年劣化による消火栓及び防火水槽について、緊急性を考慮した中で効率的な修繕ができた。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
消火栓修繕完了率	%	100	100	100	令和2年度	100
防火水槽修繕完了率	%	100	100	100	令和2年度	100

成果指標分析結果	計画的に修繕することができた。

事務事業名	常備消防車両整備事業	部局名	消防本部
		課（室）名	消防本部総務課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０３市民生活の安全・安定を確保する
施策	０２消防・救急体制を充実する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	消防組織法、消防法

【事業概要】

現状と課題	ここ数年火災件数は、年間１００件前後で推移しているが、災害の様態は複雑多様化、大規模化を呈し、また市民の災害発生時における消防への期待も大きくなっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民の生命、身体及び財産を火災等の災害から保護するとともに、災害による被害の軽減を図るために、耐用年数を経過した消防車両を計画的に更新し、消防活動の効率化と安全を図ることを目的とする。
対象 ※誰、何に対して	加古川市消防本部管内全ての市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	車両更新計画に基づき耐用年数を経過した車両を計画的に更新する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		46,049 千円
財源内訳	国庫支出金	13,649 千円
	県支出金	千円
	地方債	29,100 千円
	その他特財	千円
	一般財源	3,300 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	09　消防費
項	01　消防費
目	03　消防施設費
細目	010　消防施設整備事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	73,539 千円	66,759 千円	46,049 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 耐用年数を経過した消防車両について、車両更新計画に基づき更新することにより、消防体制を維持しなければならない。

事務事業名	常備消防車両整備事業	部局名	消防本部
		課（室）名	消防本部総務課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
消防本部管内人口（1市2町）	人	331,018	329,761	328,394

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
常備消防車両整備数	台	2	2	3

活動指標分析結果	更新計画に基づき更新する。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
整備・更新率	%	100	100	100	令和2年度	100

成果指標分析結果	更新計画に基づき更新できた。今後も消防力を維持するために、最新技術の車両装備等の動向を調査研究し計画的な更新が必要である。

事務事業名	新設消火栓整備事業	部局名	消防本部
		課（室）名	消防本部総務課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０３市民生活の安全・安定を確保する
施策	０２消防・救急体制を充実する
事業実施期間	昭和23年度　～　永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	消防力の整備指針、消防法第２０条、水道法第２４条

【事業概要】

現状と課題	水道管の新設工事及び布設替工事等により消火栓を設置し、消防水利の脆弱地域を減少させている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民の生命、身体及び財産を火災等の災害から保護するとともに、災害による被害の軽減を図るために、消火栓を適切に配置整備することを目的とする。
対象 ※誰、何に対して	加古川市内全ての市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	上下水道事業管理者が実施する水道管の新設工事及び布設替工事、並びに消防水利整備計画等による単独設置工事により消防水利の脆弱地域に設置する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		17,559 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	17,500 千円
	その他特財	千円
	一般財源	59 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	09　消防費
項	01　消防費
目	03　消防施設費
細目	010　消防施設整備事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	17,701 千円	19,078 千円	17,559 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	火災発生時における、消防水利の確保は絶対条件であり、市民の生命、身体及び財産を火災から保護するためには、消火栓の整備は必要である。

事務事業名	新設消火栓整備事業	部局名	消防本部
		課（室）名	消防本部総務課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
消火栓整備対象区画数	区画	0	1,148	1,148

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
公設新設消火栓設置数	基	0	15	10

活動指標分析結果	上下水道事業管理者が実施する水道管の新設工事及び布設替工事並びに消防水利整備計画等による単独設置工事により、消防水利の脆弱地域に消火栓を設置する。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
消火栓整備済区画数	区画	0	1,037	1,037		1,148
消火栓充足率	%	0	90.3	90.3		100

成果指標分析結果	水道管の工事に併せて地域の実情を加味しながら消火栓を設置し、消防水利の拡充に努めた。（平成３０年度より成果指標を消火栓整備計画数から充足率に変更）

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	非常備消防車両整備事業	部局名	消防本部
		課（室）名	消防本部総務課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０３市民生活の安全・安定を確保する
施策	０２消防・救急体制を充実する
事業実施期間	昭和23年度　～　永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	平成３１年４月１日現在、消防団１９分団、消防団員１，１４７人で、ポンプ車１８台、積載車１８台及び指揮広報車１台の計３７台を配備している。免許制度の改正等に伴い車両の仕様を検討していくことが課題である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民の生命、身体及び財産を火災等の災害から保護するとともに、災害による被害の軽減を図るために、非常備消防車両を計画的に更新することを目的とする。
対象 ※誰、何に対して	加古川市内全ての市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	非常備消防車両の年次計画に基づき更新する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		14,975 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	14,900 千円
	その他特財	千円
	一般財源	75 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	09　消防費
項	01　消防費
目	03　消防施設費
細目	010　消防施設整備事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	32,217 千円	26,502 千円	14,975 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	計画的に車両を更新することで、地域防災における消防団の消防力維持に努めなければならない。

事務事業名	非常備消防車両整備事業	部局名	消防本部
		課（室）名	消防本部総務課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
消防団員数	人	1,181	1,153	1,147

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
非常備消防車両整備数	台	3	2	1

活動指標分析結果	非常備消防車両については、年次計画に基づき更新を行っている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
車両等の更新達成率	%	100	100	100	令和2年度	100

成果指標分析結果	非常備消防車両はその機能を維持することが必要不可欠であり、１８年経過し、老朽化した車両については、計画どおり更新することができた。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	防火水槽新設事業	部局名	消防本部
		課（室）名	消防本部総務課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０３市民生活の安全・安定を確保する
施策	０２消防・救急体制を充実する
事業実施期間	昭和23年度　～　永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	消防力の整備指針、消防法第２０条

【事業概要】

現状と課題	設置場所、地元要望等を考慮し、防火水槽を計画的に整備することで市内の消防水利の脆弱地域を減少させている。土質調査の負担に加え、設置工事費の高騰もあり、年々事業費が増大している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民の生命、身体及び財産を火災等の災害から保護するとともに、災害による被害の軽減を図るために、防火水槽を適切に配置し消防水利の脆弱地域を減少させることを目的とする。
対象 ※誰、何に対して	加古川市内全ての市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市内の消防水利の脆弱地域や地元要望等を考慮して、防火水槽設置候補地の土質調査を行い、防火水槽新設工事を行っている。主に公園用地等に設置し整備を進めている。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		6,838 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	5,400 千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,438 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	09　消防費
項	01　消防費
目	03　消防施設費
細目	010　消防施設整備事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	5,905 千円	1,189 千円	6,838 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	火災発生時における、消防水利の確保は絶対条件であり、市民の生命、身体及び財産を火災から保護するためには、防火水槽の設置維持は必要である。

事務事業名	防火水槽新設事業	部局名	消防本部
		課（室）名	消防本部総務課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
防火水槽等整備対象区画数	区画	0	575	575

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
新設公設防火水槽設置数	基	0	0	0

活動指標分析結果	令和元年度に新設工事１基及び次期候補地１か所の土質調査を行った。新設工事については、工事が延長したため、令和２年度中の完成となる。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
防火水槽等整備済区画数	区画	0	563	563		575
防火水槽等充足率	%	0	97.9	97.9		100

成果指標分析結果	令和元年度に消防水利整備計画を見直し、その数値を指標としたことで成果指標を明確にすることができた。引き続き消防水利の脆弱地域の減少を図るとともに、老朽化した既設防火水槽の大規模な改修等の計画が必要である。

事務事業名	高度救急事業	部局名	消防本部
		課（室）名	消防本部総務課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０３市民生活の安全・安定を確保する
施策	０２消防・救急体制を充実する
事業実施期間	平成3年度　～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	消防法、消防組織法、救急救命士法

【事業概要】

現状と課題	超高齢社会の進展に伴い救急需要が増加し、また救命率向上のため救急救命士の処置範囲も拡大されている。計画的に救急救命士や認定救命士を養成するとともに、教育体制を充実させる必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	救急救命士等の養成及び救急隊員の教育を実施し、救急救命体制の充実を図ることにより、救命率向上等を目的とする。
対象 ※誰、何に対して	加古川市消防本部管内全ての市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	養成計画に基づき計画的に救急救命士、気管挿管認定救命士、薬剤投与認定救命士等を養成するとともに、救急隊員の教育体制の充実を図る。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		18,501 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	83 千円
	一般財源	18,418 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	09　消防費
項	01　消防費
目	01　常備消防費
細目	025　高度救急事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	15,950 千円	19,002 千円	18,501 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 救急業務は市民の生命に直接関わる分野であり、超高齢社会の進展に伴い今後も救急需要のさらなる増加が想定されている。平成３年の救急救命士法施行以来、気管挿管、薬剤投与、心肺機能停止前の重度傷病者に対する静脈路確保及び輸液、血糖測定並びにブドウ糖溶液の投与など、処置範囲の拡大に伴い、より高度な救命処置の実施により救命率の向上が求められている。

事務事業名	高度救急事業	部局名	消防本部
		課（室）名	消防本部総務課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
高度救命処置が必要な傷病者数	人	300	315	301

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
救急救命士の総数	人	74	74	77
気管挿管認定救命士の総数	人	51	54	56
薬剤投与認定救命士の総数	人	53	55	58

活動指標分析結果	新規救急救命士及び認定救命士の養成数は、計画に沿って達成できているものの、救急救命士の人事異動や退職に伴う補充を鑑み、随時計画の見直し等の検討が必要である。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
１ヶ月後生存者数	人	25	21	17	令和2年度	0
１ヶ月後生存率	%	8.3	6.7	5.6	令和2年度	6.8

成果指標分析結果	心肺停止傷病者数は、年間約３００人、１ヶ月後生存者数は約２０人で推移しており、引き続き救急救命体制の充実を図っていく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	応急手当普及啓発事業	部局名	消防本部
		課（室）名	消防本部総務課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０３市民生活の安全・安定を確保する
施策	０２消防・救急体制を充実する
事業実施期間	平成29年度　～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	消防法、消防組織法

【事業概要】

現状と課題	バイスタンダー（現場に居合わせた人）による心肺蘇生法の実施が傷病者の生命、予後に大きく影響を及ぼすことから、救急車の現場到着までの間に市民による応急手当の実施が求められている。救命講習等の拡充を図り、広く市民に応急手当を普及啓発する必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	応急手当の実施率を上げるため、救急講習等の受講者数を増やす。
対象 ※誰、何に対して	加古川市消防本部管内全ての市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	救命講習、応急手当普及員講習、一般救急講習等を開催する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		3,084 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	3,084 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	09　消防費
項	01　消防費
目	01　常備消防費
細目	025　高度救急事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	2,285 千円	3,294 千円	3,084 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	バイスタンダー（現場に居合わせた人）が、応急手当を適切に行うことで、大きな救命効果が期待できる。今後も必要性があり、妥当性も高いため継続的に実施していかなければならない事業である。

事務事業名	応急手当普及啓発事業	部局名	消防本部
		課（室）名	消防本部総務課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
加古川市消防本部管内の市民（１３歳～６５歳）	人	212,225	209,045	206,822

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
普通救命講習受講回数	回	145	125	129

活動指標分析結果	若年層への積極的な普及啓発を実施している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
普通救命講習受講者数	人	3,232	3,153	3,743	令和2年度	2,700

成果指標分析結果	平成２８年度から管内中学生を対象とした救命講習の受講を働きかけることにより、普通救命講習修了者数の増加に繋げることができている。令和元年度については、目標値を達成することができており、引き続き受講者数の増加に努める。

事務事業名	救急車両整備事業	部局名	消防本部
		課（室）名	消防本部総務課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０３市民生活の安全・安定を確保する
施策	０２消防・救急体制を充実する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	消防法、消防組織法、救急救命士法

【事業概要】

現状と課題	全国的に高齢化が進み、病院前救護（プレホスピタルケア）の重要性が高まっており、救急救命士の処置範囲も拡大されている。これに伴い、救急自動車、高度救命処置用資機材等の高度化が進んでいる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	耐用年数を経過した救急自動車、高度救命処置用資機材等を計画的に更新するとともに、救命処置用資機材を高度化することにより、質の高い救急業務を実施することを目的とする。
対象 ※誰、何に対して	加古川市消防本部管内全ての市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	車両更新計画に基づき耐用年数を経過した救急自動車、高度救命処置用資機材等を更新、高度化する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		33,372 千円
財源内訳	国庫支出金	11,050 千円
	県支出金	千円
	地方債	20,000 千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,322 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	09　消防費
項	01　消防費
目	03　消防施設費
細目	010　消防施設整備事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	64,667 千円	32,366 千円	33,372 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	耐用年数を経過した車両及び高度救命処置用資機材等について、車両更新計画に基づき更新することにより、救急体制を維持することが必要である。

事務事業名	救急車両整備事業	部局名	消防本部
		課（室）名	消防本部総務課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
加古川市消防本部管内の市民	人	331,018	329,761	328,394

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
救急車両整備数	台	2	1	1

活動指標分析結果	更新計画に基づき更新する。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
整備・更新率	%	100	100	100	令和2年度	100

成果指標分析結果	更新計画に基づき更新できており、今後も更新計画に基づき更新していく必要がある。また、救急需要の増加に伴う救急車の適切な配置の検討も必要である。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	安全・安心パトロール事業	部局名	協働推進部
		課（室）名	生活安全課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０３市民生活の安全・安定を確保する
施策	０３防犯・交通安全対策を推進する
事業実施期間	平成16年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	犯罪発生件数は減少傾向にあるが、還付金詐欺や振り込め詐欺、女性や子どもを対象とした不審者情報が絶えない。また、交通人身事故発生件数は減少傾向にあるものの、依然として県下でも交通事故が多い地域である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	犯罪の未然防止、市民の防犯意識の高揚を目指すことで、犯罪発生、街頭犯罪や振り込み詐欺、不審者による声かけ事案などの抑止を図る。また、交通安全意識の向上を目指す。
対象 ※誰、何に対して	市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	青色回転灯を装着した防犯・交通パトロールカー４台により、児童・生徒の下校する時間帯を中心に地域を巡回する。巡回にあたっては、事前に警察や教育委員会から提供された情報をもとに、学校園や交番、ＡＴＭへ立ち寄り、犯罪情報を提供すると共に地域での情報収集を行い、地域の状況に応じたパトロールを行う。併せて、交通ルールの遵守を促す音声を流し、交通安全意識の啓発を行う。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		11,905 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	500 千円
	一般財源	11,405 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	02　総務費
項	01　総務管理費
目	22　生活対策費
細目	020　防犯のまちづくり支援事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	11,345 千円	11,794 千円	11,905 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	安全・安心パトロール事業は、地域の犯罪の防止・抑止、交通事故の防止に繋がっており、非常に有効である。

事務事業名	安全・安心パトロール事業	部局名	協働推進部
		課（室）名	生活安全課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	265,055	263,697	262,308

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
巡回パトロール件数	件	964	952	964
巡回パトロールでの立寄り件数	件	11,322	10,044	11,635

活動指標分析結果	振り込め詐欺防止対策活動として、コンビニエンスストアＡＴＭへの立寄り、駐留警戒・店舗従業員との情報交換を積極的に実施した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
刑法犯罪発生件数	件	3,470	2,843	2,408	令和2年度	3,926
交通人身事故発生件数	件	1,606	1,560	1,369	令和2年度	1,759

成果指標分析結果	巡回パトロールによる犯罪抑止や交通安全に関する注意喚起により、刑法犯罪発生件数、交通人身事故発生件数ともに前年の件数と比較して減少している。

事務事業名	地域見守り防犯カメラ設置補助事業	部局名	協働推進部
		課（室）名	生活安全課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０３市民生活の安全・安定を確保する
施策	０３防犯・交通安全対策を推進する
事業実施期間	平成25年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	加古川警察署管内は、刑法犯罪認知件数が県下においても多い地域であり、女性や子どもを対象とした不審者情報が絶えない。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	まちづくり防犯グループ等の地域団体が行う防犯カメラの設置を促進し、犯罪の未然防止、市民の防犯意識の高揚、地域防犯力の向上を目指す。
対象 ※誰、何に対して	まちづくり防犯グループ等の地域団体
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	まちづくり防犯グループ等の地域団体が行う防犯カメラの設置に要する経費の一部を補助する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		1,840 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,840 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	02　総務費
項	01　総務管理費
目	22　生活対策費
細目	025　地域見守り防犯カメラ設置補助事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	2,689 千円	1,515 千円	1,840 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 これまで防犯カメラの設置ができていなかったまちづくり防犯グループ等の地域団体が防犯カメラの設置に取り組まれており、新たに防犯カメラを設置する地域が広がっている。そうしたことで、地域の犯罪の抑止に繋がり、市民生活の安全・安心につながることから事業の必要性は高い。

事務事業名	地域見守り防犯カメラ設置補助事業	部局名	協働推進部
		課（室）名	生活安全課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
まちづくり防犯グループ等の地域団体	団体	321	320	320

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
まちづくり防犯グループ等の地域団体補助件数	件	25	14	15
まちづくり防犯グループ等の地域団体補助金額	円	2,688,679	1,515,490	1,840,000

活動指標分析結果	令和元年度は１５団体に対して補助を行った。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
防犯カメラ整備率	%	30.8	32.2	34.1		10

成果指標分析結果	防犯カメラを設置している地域が増え、市内の防犯カメラ整備率は３４．１％となった。

事務事業名	防犯のまちづくり支援事業	部局名	協働推進部
		課（室）名	生活安全課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０３市民生活の安全・安定を確保する
施策	０３防犯・交通安全対策を推進する
事業実施期間	平成16年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	地域防犯活動については、活動団体を対象に年２回会議を実施し、警察の講義や活動団体からの実践報告を行っている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	地域の防犯活動団体への支援や防犯に関する講座を実施することで、市民の防犯意識向上や防犯活動団体の活動を活発化する。
対象 ※誰、何に対して	市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	地域防犯活動団体連絡会議で防犯活動に必要な物資の配布を行うとともに、防犯活動団体相互の情報交換を行う。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		906 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	906 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	02　総務費
項	01　総務管理費
目	22　生活対策費
細目	020　防犯のまちづくり支援事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	697 千円	783 千円	906 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	地域防犯活動団体へ向けて、「自らの安全は自ら守る」、「地域の安全は地域で守る」といった防犯意識を継続して高めていくことになり、有効性が高い。

事務事業名	防犯のまちづくり支援事業	部局名	協働推進部
		課（室）名	生活安全課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	265,055	263,697	262,308

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
講座回数	回	1	1	1
講座参加者数	人	60	44	46

活動指標分析結果	参加者のアンケート結果によると、今後の防犯活動に活かせる講座内容の充実が今まで以上に求められている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
刑法犯罪発生件数	件	3,470	2,843	2,408	令和2年度	3,926

成果指標分析結果	防犯リーダー養成と各地域防犯活動団体の活動が、刑法犯罪発生件数の前年比４３５件減少に貢献した。

事務事業名	防犯協会事業	部局名	協働推進部
		課（室）名	生活安全課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０３市民生活の安全・安定を確保する
施策	０３防犯・交通安全対策を推進する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	刑法犯罪発生件数は減少傾向にあるが、詐欺被害、女性や子どもを対象とした不審者の情報が絶えない。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	警察などの関係機関と連携し、犯罪の未然防止のための活動を行い、市民生活の安全を確保し、明るく住みよいまちづくりを推進する。
対象 ※誰、何に対して	市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	防犯キャンペーン・広報活動・街頭啓発・少年非行防止活動・防犯研修会等を防犯協会の組織を通して実施するため、加古川地区防犯協会に負担金を支出する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		8,477 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	8,477 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	02　総務費
項	01　総務管理費
目	22　生活対策費
細目	020　防犯のまちづくり支援事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	8,559 千円	8,518 千円	8,477 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	加古川地区防犯協会において、防犯に関する広報活動や街頭啓発に取り組んでおり、犯罪防止や市民生活の安全の確保に有効である。

事務事業名	防犯協会事業	部局名	協働推進部
		課（室）名	生活安全課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	265,055	263,697	262,308

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
街頭啓発回数	回	4	4	4

活動指標分析結果	加古川警察署や加古川地区防犯協会と連携して街頭啓発を引き続き実施する。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
刑法犯罪発生件数	件	3,470	2,843	2,408	令和2年度	3,926

成果指標分析結果	街頭啓発や住民大会等の実施により刑法犯罪発生件数は、前年度と比較して減少している。

事務事業名	ＩＣＴを活用した安全・安心のまちづくり推進事業	部局名	協働推進部
		課（室）名	生活安全課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０３市民生活の安全・安定を確保する
施策	０３防犯・交通安全対策を推進する
事業実施期間	平成29年度　～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	市内全２８小学校区の通学路や学校周辺等を中心に設置した１，４７５台の見守りカメラの正常な維持管理を行った。また、見守りサービスの普及に取り組んだ。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	加古川市まち・ひと・しごと創生総合戦略で設定したＫＰＩ（刑法犯罪発生件数１２．０％減少・交通人身事故発生件数４．８％減少）を達成する。
対象 ※誰、何に対して	市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市内全２８小学校区の通学路や学校周辺等を中心に設置した１，４７５台の見守りカメラの正常な稼働を維持する。また、必要に応じて見守りカメラの効果的な配置を再検討し、移設を実施する。また、見守りカメラの設置に係る周知、見守りサービスの普及啓発を行う。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		56,248 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	56,248 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	02　総務費
項	01　総務管理費
目	22　生活対策費
細目	040　ＩＣＴを活用した安全・安心のまちづくり推進事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	284,864 千円	207,961 千円	56,248 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	市内全２８小学校区の通学路や学校周辺等を中心に設置した見守りカメラ１，４７５台の維持管理を行うとともに、必要に応じて移設を行った。また、警察の捜査に画像データを提供し、協力することが事件の早期解決に役立っている。

事務事業名	ＩＣＴを活用した安全・安心のまちづくり推進事業	部局名	協働推進部
		課（室）名	生活安全課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	265,055	263,697	262,308

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
画像提供件数	件	9	662	876
見守りサービス加入者数	人	546	1,016	1,193

活動指標分析結果	捜査機関への画像提供件数は増加しており、８７６件となった。市ホームページや広報誌による情報発信に加え、地区民協の民生委員への説明など、様々な機会に見守りサービスの説明を行い、加入者は１，１９３人となった。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
刑法犯罪発生件数	件	3,470	2,843	2,408	令和2年度	3,926
交通人身事故発生件数	件	1,606	1,560	1,369	令和2年度	1,759

成果指標分析結果	カメラ設置以降の刑法犯罪発生件数は減少している。

事務事業名	犯罪被害者等支援事業	部局名	協働推進部
		課（室）名	生活安全課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０３市民生活の安全・安定を確保する
施策	０３防犯・交通安全対策を推進する
事業実施期間	平成29年度　～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	犯罪被害者基本法、加古川市犯罪被害者等支援条例、加古川市犯罪被害者等支援条例施行規則

【事業概要】

現状と課題	犯罪被害者等支援取り組みについては、関係機関や民間支援団体との連携が必要不可欠である。また、二次的被害をなくすための啓発活動もより一層進めていく必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	犯罪被害者等の被害を早期に回復させるとともに、再び平穏な生活を営むことができるよう支援する。犯罪被害者等の二次的被害を軽減する。
対象 ※誰、何に対して	市民、犯罪被害者等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	犯罪被害者等に総合的な支援を実施するとともに、市民へ被害者支援の啓発を行う。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		99 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	99 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	02　総務費
項	01　総務管理費
目	22　生活対策費
細目	030　犯罪被害者等支援事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	311 千円	80 千円	99 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	現状どおりの事業手段で維持することが適当と思われる。

事務事業名	犯罪被害者等支援事業	部局名	協働推進部
		課（室）名	生活安全課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	265,055	263,697	262,308

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
命の大切さを学ぶ授業参加人数（中学校）	人	60	285	292
命の大切さを学ぶ学習会参加人数（職員）	人	48	23	25
犯罪被害者等支援講演会参加人数	人	200	0	65

活動指標分析結果	継続的に学習会や講演会を開催することで、犯罪被害者等の置かれている立場や支援の必要性への理解が深まっている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
犯罪被害者等支援に関する相談件数	件	2	0	0		0
犯罪被害者等支援金給付件数	件	1	0	0		0

成果指標分析結果	継続的に学習会や講演会を開催することで、犯罪被害者等支援について周知・啓発が図られている。

事務事業名	交通安全対策事業	部局名	協働推進部
		課（室）名	生活安全課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０３市民生活の安全・安定を確保する
施策	０３防犯・交通安全対策を推進する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	交通事故発生件数は毎年減少傾向にあるものの、依然として高齢者や自転車が関係する事故は多発しており、高齢者団体や学校園等から交通安全教室の開催要望は多い。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民一人一人へ、交通ルール・マナーの遵守及び交通安全意識を高揚させることにより、交通事故防止を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	加古川警察署や加古川交通安全協会などの関係機関と連携しながら交通安全普及啓発活動や交通安全教室を実施する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		2,142 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,142 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	02　総務費
項	01　総務管理費
目	09　交通安全対策費
細目	010　交通安全対策事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	2,385 千円	2,529 千円	2,142 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 交通安全啓発活動、交通安全教室を継続して行うことは、市民の交通安全に対する意識の向上、交通ルールやマナーを身につけることにつながっており、効果的である。しかし、依然として多発している高齢者の事故、自転車関係事故の撲滅を重点事項と位置づけて事業を実施する。

事務事業名	交通安全対策事業	部局名	協働推進部
		課（室）名	生活安全課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	265,055	263,697	262,308
市内小学校の児童数	人	14,557	14,574	14,418
市内中学校の生徒数	人	7,260	7,064	6,927

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
交通安全教室の開催	回	91	95	88
街頭啓発回数	回	22	39	37

活動指標分析結果	全国交通安全運動期間中（春・秋）、県の運動期間中（夏・年末）及び毎月の街頭啓発等を３７回行った。保育所等・幼稚園・小学校・中学校及び高齢者等を対象とした交通安全教室を８８回実施した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
交通人身事故発生件数	件	1,606	1,560	1,369	令和2年度	1,759

成果指標分析結果	人身事故件数は減少しているが、交通事故撲滅のため引き続き交通安全教室・街頭啓発を実施する。

事務事業名	交通安全指導員事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	学務課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０３市民生活の安全・安定を確保する
施策	０３防犯・交通安全対策を推進する
事業実施期間	昭和43年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市交通安全指導員の設置及び運営規程

【事業概要】

現状と課題	全国でも登下校中の児童の事故が多発している。市内通学路にはハード面での安全対策が困難な箇所も多く、ボランティアによる見守りにも様々な課題があるため、公開事業評価において「不要・凍結」と判定されたが、交通安全指導員に対するニーズは高い。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	①児童を交通事故から守る②児童の交通安全に対する意識が向上する③児童が交通安全に関する知識を習得する
対象 ※誰、何に対して	加古川市立小学校に在籍する児童
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	加古川市立小学校児童の登下校における交通安全を図るために、通学路の危険箇所に交通安全指導員を配置する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		48,360 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	48,360 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	10　教育費
項	08　保健体育費
目	01　保健体育総務費
細目	015　交通安全指導員事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	53,786 千円	52,176 千円	48,360 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	児童の登下校の安全確保のための取組は必要である。通学路の危険箇所には引き続き交通安全指導員を配置するとともに、ＰＴＡ、地元町内会、学校支援ボランティアと連携し、交通事故の防止に努める。

事務事業名	交通安全指導員事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	学務課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市立小学校児童数	人	14,557	14,574	14,418

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
交通安全指導員配置箇所数	箇所	98	97	98
小学生の登下校中における交通事故件数	件	3	6	4

活動指標分析結果	平成３１年度は、交通安全指導員を９８箇所に配置し、市内小学校の通学路における危険箇所については、概ね配置できていると考えている。ハード面での整備や指導員の配置等により、児童の登下校時における交通安全に努めているところである。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
交通安全指導員配置時の交通事故件数	件	0	0	0	令和2年度	0

成果指標分析結果	平成３１年度は小学校の登下校時において４件の交通事故が発生した。うち、交通安全指導員配置時に交通事故は発生していない。

事務事業名	消費者保護対策事業	部局名	協働推進部
		課（室）名	生活安全課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０３市民生活の安全・安定を確保する
施策	０４消費生活の安全・向上を図る
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	消費者基本法、消費者安全法、消費者教育の推進に関する法律

【事業概要】

現状と課題	平成２１年１２月に加古川市消費生活センターを設置し、消費生活相談に加え、消費者被害の未然防止や自立する消費者の育成に向けた啓発活動等の取り組みを進めてきた。今後は被害が増大する高齢者に対して、福祉関係機関との連携がより一層必要と思われる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	消費生活に関する正しい情報や知識を習得し、複雑多様化する社会に対応できる消費者としての自立支援と消費生活の安定及び向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	●消費生活相談員による消費生活相談及び多重債務相談●消費者問題に関する教育・啓発（一般消費者向け学習会及び町内会・老人クラブ等への出前講座の実施、市広報誌による情報発信、町内会回覧の作成配布等）

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		10,631 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	3,266 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	7,365 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	02　総務費
項	01　総務管理費
目	22　生活対策費
細目	010　消費者保護対策事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	10,691 千円	10,390 千円	10,631 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	悪質商法が巧妙化し、高齢者が被害にあうケースも増加している。このような状況の中で、消費者被害の未然防止にむけた事業実施のニーズは高い。引き続き、効果的な啓発活動や消費生活相談員による出前講座を実施していく必要がある。

事務事業名	消費者保護対策事業	部局名	協働推進部
		課（室）名	生活安全課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	265,055	263,697	262,308
町内会数	件	321	320	321
老人クラブ数	件	135	130	121

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
学習会実施回数	回	8	3	4
出前講座申込数	回	24	34	21
消費生活センター相談件数	件	1,280	1,536	1,465

活動指標分析結果	加古川市消費者協会に委託している学習会については、隔年で実施している消費者大会を含め、計画通り実施することができた。消費生活相談員による出前講座については、地域包括支援センターや町内会からの申し込みが減少傾向にある。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
学習会参加者数	人	654	77	501	令和2年度	800
出前講座参加者数	人	1,630	1,288	1,571	令和2年度	1,500
消費生活センター相談完結件数	件	1,280	1,536	1,465	令和2年度	1,280

成果指標分析結果	学習会参加者数が大幅に増加しているのは、隔年で実施している消費者大会を実施したためである。また、出前講座参加者数の増加については、地域包括６地区合同研修会や加古川市給水装置工事事業者研修会、老人クラブ連合会で消費生活相談員による出前講座を実施したためである。

事務事業名	シルバー人材センター助成事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０３市民生活の安全・安定を確保する
施策	０５勤労者福祉を充実する
事業実施期間	昭和62年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	高齢者等の雇用の安定等に関する法律

【事業概要】

現状と課題	高齢者人口が増加する中、高齢者の生活の安定を図ると同時に、生きがいづくりや社会参加を促進していく必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	高年齢者の希望に応じた臨時的かつ短期的な就業又はその他の軽易な業務に係る就業の機会を確保し、及びこれらの者に対して組織的に提供する等、高年齢者の就業を援助する。
対象 ※誰、何に対して	加古川市内在住で原則として６０歳以上の健康で働く意欲のある方が加入するシルバー人材センターの事業。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	シルバー人材センターからの申請により、事業費用の一部を助成する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		30,660 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	30,660 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	05　労働費
項	01　労働諸費
目	02　労働諸費
細目	015　シルバー人材センター助成事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	18,130 千円	17,303 千円	30,660 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	高齢者への就業機会の提供を通じた生きがいづくりに寄与しており、継続して実施する必要がある。

事務事業名	シルバー人材センター助成事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	産業振興課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
６０歳以上の人口（４月住民基本台帳）	人	85,997	87,229	87,774

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
シルバー人材センター会員数	人	1,401	1,373	1,396

活動指標分析結果	会員数は前年度と比較して２３人の増（１．７％増）となった。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
シルバー人材センター就業実人員	人	1,218	1,181	1,162	令和2年度	1,180
シルバー人材センター契約件数	件	5,965	5,946	5,741	令和2年度	5,900
シルバー人材センター契約金額	千円	651,967	663,957	676,590	令和2年度	670,000

成果指標分析結果	６０歳以上の人口が増加する一方、シルバー人材センターの就業実人数はやや減少している。女性の入会促進をはじめとして、引き続きシルバー人材センター事業の普及・啓発に努めていく必要がある。契約件数はやや減少しているのに対し、契約金額はやや増加している。

事務事業名	雇用促進・就職支援事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０３市民生活の安全・安定を確保する
施策	０５勤労者福祉を充実する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	新型コロナウイルスの影響で全国的に有効求人倍率が低下しており、今後さらなる求職活動への支援が求められる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	就職支援事業を実施し、求職活動中の者の早期就職を支援する。
対象 ※誰、何に対して	求職活動中の者。採用予定のある近隣企業。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	求職者の就労機会及び当地域の企業の雇用機会の拡大と推進に寄与するため、加古川公共職業安定所管内雇用対策協議会が実施するジョブフェア（合同企業面接会）の開催等に要する経費を補助する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		500 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	500 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	05　労働費
項	01　労働諸費
目	02　労働諸費
細目	025　雇用促進・就職支援事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	500 千円	500 千円	500 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	事業目的を達成するためには、現状どおりの事業手段を維持することが適当である。

事務事業名	雇用促進・就職支援事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	産業振興課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市民（２０～３９才）４月	人	59,222	57,690	56,574

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
合同就職面接会参加者数	人	278	169	164
合同企業面接会参加企業数	社	152	110	111

活動指標分析結果	合同就職面接会の参加者数が減少傾向にある。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
内定者数	人	45	51	38	令和2年度	50

成果指標分析結果	参加者数の減少に伴い、一層のＰＲに努める必要がある。

事務事業名	労働行政運営事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０３市民生活の安全・安定を確保する
施策	０５勤労者福祉を充実する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	社会経済情勢が変化するなか、労働者団体と労働者福祉の充実を図る必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	関係機関・団体を援助することにより、地域内の勤労者の福祉の充実及び就業の支援を図る。
対象 ※誰、何に対して	労働者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	メーデー負担金、（一財）兵庫県雇用開発協会負担金、（一社）加古川労働者福祉協議会補助金を交付する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		3,934 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	3,934 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	05　労働費
項	01　労働諸費
目	02　労働諸費
細目	005　労働行政運営事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	4,532 千円	3,958 千円	3,934 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	事業目的を達成するためには、現状どおりの事業手段を維持することが適当である。

事務事業名	労働行政運営事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	産業振興課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
労働者（加古川市統計書）	人	86,370	86,370	86,370

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
加古川労働者福祉協議会会員数	人	9,900	9,958	9,893
兵庫県雇用開発協会賛助会員数	社	755	744	732
メーデー参加者数	人	3,000	3,000	3,000

活動指標分析結果	加古川労働者福祉協議会が行う労働者福祉向上を目的とした事業に対し補助金を支出しその活動を支援した。兵庫県雇用開発協会及び東播地区メーデー実行委員会に負担金を支出した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
労働相談件数	件	22	12	14	令和2年度	22
勤労者ゆとり創造セミナー参加者数	人	536	408	421	令和2年度	500

成果指標分析結果	労働に関する諸問題について適切な助言・指導を行い、また、補助団体の活動を支援することにより労働者福祉の増進に寄与できた。

事務事業名	インターンシップ支援事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０３市民生活の安全・安定を確保する
施策	０５勤労者福祉を充実する
事業実施期間	平成28年度　～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	大都市圏に人口が集中する傾向があり、加古川市は全国的にも転出超過の多い状況となっている。新型コロナウイルス感染症の発生状況をみながら、実施方法を検討する必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	地元企業を知る機会を就職活動前の早い時期に提供するとともに、就業のミスマッチによる早期離職を抑止する。
対象 ※誰、何に対して	大学生等及び市内にインターンシップ生を受け入れることができる事業所等を有する企業。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	大学生等とインターンシップ生を受け入れ予定の企業とのマッチングを支援するため、合同企業説明会を実施する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		2,035 千円
財源内訳	国庫支出金	1,017 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,018 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	05　労働費
項	01　労働諸費
目	02　労働諸費
細目	025　雇用促進・就職支援事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	1,565 千円	1,890 千円	2,035 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 学生と企業とのマッチングの機会を提供することができた。今後も新卒者が都市圏へ集中する傾向が続くと推測されるが、地元への就職を支援するため事業を継続していく必要がある。

事務事業名	インターンシップ支援事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	産業振興課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
労働者（加古川市統計書）	人	86,370	86,370	86,370

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
合同企業説明会参加者数	人	184	88	242
合同企業説明会参加企業数	社	20	20	20

活動指標分析結果	インターンシップ合同企業説明会に学生等２４２人、２０社の参加があった。平成３１年度はＧ２０大阪サミットの開催に伴い、本市が開催する合同企業説明会参加者数が増加した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
インターンシップ参加申込者数	人	521	710	1,293	令和2年度	600

成果指標分析結果	合同企業説明会の参加者数が増加したことに伴い、インターンシップ参加申込者数も増加した。

事務事業名	移住・就業支援事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０３市民生活の安全・安定を確保する
施策	０５勤労者福祉を充実する
事業実施期間	令和元年度　～
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	制度開始以降、移住支援金の申請はない。加古川市においては、東京都だけではなく大阪府への転出者も多くなっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	東京一極集中を是正し、県内企業の人手不足解消及び勤労者の転入促進を図る。
対象 ※誰、何に対して	東京２３区内に居住、或いは通勤している者で、市内に移住し、県がマッチングする企業に就職或いは起業する意思のある者。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市内に移住し、県がマッチングする企業に就業した者に単身者５０万円、世帯１００万円の移住支援金を支出する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		0 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	05　労働費
項	01　労働諸費
目	02　労働諸費
細目	025　雇用促進・就職支援事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	0 千円	0 千円	0 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　■縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	事業の対象に比べて補助可能な世帯数が少ないうえ、補助の要件も多く平成３１年度の事業開始以降、申請者がいない。費用対効果を含め、今後の事業のあり方について検討する必要がある。

事務事業名	移住・就業支援事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	産業振興課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
前年中の東京都への転出者（加古川市統計書）	人	0	0	363
前年中の東京都からの転入者（加古川市統計書）	人	0	0	188

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
移住支援金交付件数	件	0	0	0
移住支援金補助金額	千円	0	0	0

活動指標分析結果	移住支援金の交付件数は０件であった。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
東京都への転出者（加古川市統計書）	人	0	0	375	令和2年度	350
東京都からの転入者（加古川市統計書）	人	0	0	174	令和2年度	200

成果指標分析結果	平成３１年１月１日から令和元年１２月３１日までの東京都への転出超過は２０１人であった。

事務事業名	奨学金返還支援事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０３市民生活の安全・安定を確保する
施策	０５勤労者福祉を充実する
事業実施期間	平成30年度　～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	学生の売り手市場及び学生の大企業志向の高まりにより、特に中小企業における人材確保が課題となっている。また、大都市圏への人口集中傾向が顕著である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	中小企業と大企業の賃金格差の是正と、若者勤労者の市内定着及び転入促進を図る。
対象 ※誰、何に対して	日本学生支援機構の奨学金の返還義務がある若者勤労者。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	奨学金の返還者に対し補助金による支援を行う。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		9,958 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	9,958 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	05　労働費
項	01　労働諸費
目	02　労働諸費
細目	025　雇用促進・就職支援事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	0 千円	1,880 千円	9,958 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	制度の周知がすすみ、前年度と比較して補助金の交付件数が大きく増加した。

事務事業名	奨学金返還支援事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	産業振興課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
労働者（加古川市統計書）	人	0	86,370	86,370

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
補助金申請件数	件	0	42	140

活動指標分析結果	制度を広く周知し、申請件数が大きく増加した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
補助金交付件数	件	0	36	134	令和2年度	392
今後の加古川市への定住を考える上で、本制度の影響度	%	0	92	94.9	令和2年度	100

成果指標分析結果	アンケートによると、「今後の加古川市への定住を考える上で、本制度はどの程度影響するか」との設問に対し、回答者数１３６人のうち、６９人が「大いに影響する」、６０人が「少し影響する」と回答しており、本制度には市内定着に一定の効果があるものと考える。

事務事業名	勤労会館管理運営事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０３市民生活の安全・安定を確保する
施策	０５勤労者福祉を充実する
事業実施期間	平成13年度　～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市立勤労会館条例

【事業概要】

現状と課題	昭和４７年４月に開館しており、施設が老朽化している。またエレベーターが設置されていないなど、バリアフリーに対応していない。市役所周辺施設等再編計画において解体・移転の方針が示されている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	勤労会館の設置趣旨である勤労者のための施設として活性化を図る。
対象 ※誰、何に対して	勤労者のみならず一般市民が利用対象者となっている。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	勤労者の教養文化の向上と福祉の増進に寄与するために設置されている勤労会館の運営管理業務を行うが、平成２７年度から、引き続き（一社）加古川労働者福祉協議会を指定管理者として管理業務を委託している。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		17,295 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	373 千円
	一般財源	16,922 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	05　労働費
項	01　労働諸費
目	01　勤労会館費
細目	010　勤労会館管理運営事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	16,108 千円	17,269 千円	17,295 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	事業目的を達成するためには、引き続き維持・管理していく必要がある。

事務事業名	勤労会館管理運営事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	産業振興課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	265,055	263,697	262,308

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
施設利用者数	人	67,052	69,988	65,303
施設の利用件数（延べ件数）	件	3,137	3,160	2,727

活動指標分析結果	施設利用者数、施設の利用件数（延べ件数）ともに減少している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
施設稼動率	%	33.5	33.7	29	令和2年度	34
施設利用料収入	円	3,327,010	3,369,920	3,023,785	令和2年度	3,000,000
労働団体の利用件数	件	130	108	139	令和2年度	130

成果指標分析結果	前年度と比較して施設稼働率及び施設利用料収入が減少したものの、労働団体の利用件数は増加した。大人数を収容できる会議室の需要は高いが、和室の稼働率は低い。このほか、新型コロナウイルス感染症の影響により３月の利用が大幅に減少した。

事務事業名	技能功労者表彰事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０３市民生活の安全・安定を確保する
施策	０５勤労者福祉を充実する
事業実施期間	昭和59年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	近年表彰者が減少している。後継者不足により技術・技能の継承が課題となっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	優れた技能をもって社会に貢献した人々の功績をたたえることで、技能水準の向上と地域産業の発展に貢献する。
対象 ※誰、何に対して	技能者として、経験年数２０年以上を有し、かつ年齢が５０歳以上の者。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	永年にわたり同一の職種に従事し、優れた技能をもって社会に貢献した人々の功績を表彰し、たたえる。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		172 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	172 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	05　労働費
項	01　労働諸費
目	02　労働諸費
細目	030　技能功労者表彰事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	150 千円	177 千円	172 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	事業目的を達成するためには、現状どおりの事業を継続することが妥当である。

事務事業名	技能功労者表彰事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	産業振興課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
労働者（加古川市統計書）	人	86,370	86,370	86,370

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業種団体数	団体	37	37	37

活動指標分析結果	３７団体に被表彰者の推薦を依頼した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
技能功労者表彰者数	人	7	8	7	令和2年度	10

成果指標分析結果	優れた技能をもって社会に貢献した技能功労者７人に表彰を行い、功績をたたえた。

事務事業名	勤労者住宅資金融資対策事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	０１安心して暮らせるまちをめざして
政策	０３市民生活の安全・安定を確保する
施策	０５勤労者福祉を充実する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	近年は低金利のため変動金利が主流になっており、全期間固定金利である本市の制度を利用する勤労者が大幅に減少している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	勤労者の持ち家取得を促進し、勤労者のゆとりある生活の創出を支援する。
対象 ※誰、何に対して	加古川市内の住宅を新築、購入、リフォームする労働者。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	低利な融資を受けられるようにするため、近畿労働金庫に対して融資資金の一部として毎年預託金を預託している。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		267,100 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	266,800 千円
	一般財源	300 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	05　労働費
項	01　労働諸費
目	02　労働諸費
細目	035　勤労者住宅資金融資対策事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	346,000 千円	299,300 千円	267,100 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　■改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	３件の新規融資申込があったが、依然として利用件数は少ない。

事務事業名	勤労者住宅資金融資対策事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	産業振興課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
労働者（加古川市統計書）	人	86,370	86,370	86,370

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
勤労者住宅資金融資残高件数（無担保含む）	件	263	238	217

活動指標分析結果	本制度の利率（固定金利）が他の金融機関の利率（変動金利）に比べ高くなっているため、近年は融資件数が大幅に減少している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
勤労者住宅資金融資件数（新規）	件	2	0	3	令和2年度	5

成果指標分析結果	本制度の利率（固定金利）が他の金融機関の利率（変動金利）に比べ高くなっているため、近年は融資件数が大幅に減少している。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	ふれあい保育「親育ち」応援事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０１特色ある就学前教育を推進する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	地域の人との関わりがますます希薄化しているため、自分の子育てに不安を抱いたり、悩みを抱えたりする親が増え情報に振り回され適切な子育てができない環境になっている。また、虐待や不審者等の事件等も頻繁に起こり、安心して遊べる場が少なく、就学前の子供の異年齢児とのふれあいの場が少なくなっ
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	地域、保護者の教育力の向上を図る。保護者同士の絆を深め、子育てに対する不安を解消し、子育ての楽しさを実感するとともに、今後の自主的な活動につなげる。未就園児にとっては基本的な生活習慣の定着や道徳性の芽生えを培う。幼稚園児にとっては他人に対する優しさや思いやりの心を育てる。
対象 ※誰、何に対して	０歳から５歳までの乳幼児とその保護者。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市立幼稚園（１７園）において、ふれあい保育年間１０回・施設開放年間１０回程度、子育て中の保護者が主体的に活動する場を設ける。地域の高齢者とのふれあいや子育てに関する専門家の講演会、子育て相談などを実施する。未就園児が幼稚園児とふれあう場や集団体験の場を設ける。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		560 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	560 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	10　教育費
項	07　社会教育費
目	05　家庭教育費
細目	045　ふれあい保育「親育ち」応援事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	665 千円	629 千円	560 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	子育てを通して、親自身が親として成長していくうえで、重要な事業である。

事務事業名	ふれあい保育「親育ち」応援事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	学校教育課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
園区の乳幼児、保護者	人	1,205	1,247	1,029

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
実施回数	回	10	10	10

活動指標分析結果	月１回程度の実施は、子育て中の保護者にとって同年代の人と関わりがもてると共に、自分の子育てを見直す良い機会となる。子供と向き合い、望ましい関わりをすることで子供の成長に良い影響がある。未就園児には、他の子供と遊ぶことで、社会性の発達につながり、園児には異年令児のふれあいの場となり心の成長につながる。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
出席率	パーセント	76.7	75.9	78.847	令和2年度	85

成果指標分析結果	幼稚園が社会生活の第一歩となる安心して遊べる場になり、親子の様々な体験活動は愛着形成に繋がり、子育てを楽しむ姿が増えた。また、保護者・子供同士、地域の方々等、多様な人たちとの関わりがもてるため、親も子も人間関係力・コミュニケーション力が高まっている。

事務事業名	中学校教授用物品購入事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０２義務教育を充実する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	教師の多忙に伴い、授業の準備時間の減少などから指導レベルの平準化が困難になっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	授業は指導要領に基づいて行われるが、教科書・指導書・指導用資料は指導要領の指導内容を確認・学習できるものである。必要数を購入し、活用することにより、法で規定された指導要領の内容について一定の水準以上の授業をすべての教師が行える。
対象 ※誰、何に対して	◎教師
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	◎教科書改訂に伴う教授用物品（教師用教科書・指導書・準拠教材）の購入予算の確保◎教授用物品消耗品費の支払い

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		2,759 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,759 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	10　教育費
項	03　中学校費
目	01　中学校管理費
細目	005　中学校運営管理事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	0 千円	0 千円	2,759 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 教師用教科書、指導書、準拠教材について必要数を調達することで、指導レベルの平準化を図り教育の充実に努めることが出来た。

事務事業名	中学校教授用物品購入事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
学校数	校	12	12	12
教諭数	人	0	446	455
学級数	数	547	550	551

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
教授用物品購入予算額	円	0	0	3,683,000

活動指標分析結果	中学校における道徳教科化に伴う教師用教科書・指導書・準拠教材それぞれに必要数な予算確保を行った総額である。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
予算に対する支出額の割合	%	0	0	74.922	令和2年度	95

成果指標分析結果	学校配分予算として配分し購入事務を進めたが、1教科のみの改定であったこともあり執行残がやや大きくなったが、必要な物品は購入できた。

事務事業名	ことばの力総合推進事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０２義務教育を充実する
事業実施期間	平成24年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、学校教育法、学習指導要領、かこがわ教育ビジョン（加古川市教育振興基本計画）

【事業概要】

現状と課題	全国学力・学習状況調査や国際的な調査であるＰＩＳＡ調査の結果から、読解力や思考・判断・表現する力に課題があり、その解決には言語力の育成が必要である。そこで、各校園では、すべての教育活動において、「ことばの力」育成に視点を置いた取組を進めている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	新学習指導要領において「言語能力の確実な育成」が必要とされており、これまで取り組んできた「ことばの力」育成に向けた取組のさらなる充実を目指す。
対象 ※誰、何に対して	市立の学校園に通う幼児・児童・生徒
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	幼小の接続期に視点をあてた系統的なスタートカリキュラムを作成し活用することで、さらなる「ことばの力」育成の充実につなげる。また、ことばの力作品コンクールを開催し、「ことばの力育成プログラム」に掲げている到達目標への達成状況を測る。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		296 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	296 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	10　教育費
項	01　教育総務費
目	03　教育指導費
細目	035　教育振興事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	730 千円	720 千円	296 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 各校園における取組は充実してきている。引き続き、各教科における目標を具体的に示した改訂版「ことばの力育成プログラム」に基づいた取組が必要である。

事務事業名	ことばの力総合推進事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	学校教育課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市立の学校園に通う幼児・児童・生徒数	人	23,982	23,375	22,884

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
スタートカリキュラムを取り入れた活動を実施した校園数	校	0	46	48

活動指標分析結果	幼稚園や小学校１年生では、スタートカリキュラムを意識した教育活動を実施しており、それが幼小の接続を円滑にしている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
自分の考えがうまく伝わるよう発表した児童生徒の割合	%	0	53.7	56	令和2年度	55
算数・数学でノートに解き方等を書いた児童生徒の割合	%	0	80.6	86.2	令和2年度	85

成果指標分析結果	数値は、やや上昇している。引き続き、思考力・判断力・表現力の育成を目指し、「ことばの力育成プログラム」に基づいた授業実践が必要である。

事務事業名	トライやる・ウィーク推進事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０２義務教育を充実する
事業実施期間	平成10年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、学校教育法、学習指導要領、かこがわ教育ビジョン（加古川市教育振興基本計画）

【事業概要】

現状と課題	事業開始当初は、「心の教育」の充実を図ることが最大の目的であったが、事業が地域に浸透する中、職場体験や地域の人々との関わりを通して、自分の将来を考えるキャリア教育も、その目的の一つとなった。本事業は、中学校２年生にとって、必要不可欠な事業となっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	生徒の豊かな感性や創造性などを高めたり、自分なりの生き方を見つけることができるよう支援したりして、地域に学び、ともに生きる心や感謝の心を育み、自律性を高める。
対象 ※誰、何に対して	市内の中学校２年生及び養護学校中学部２年
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	時間的・空間的なゆとりを確保し、学校を離れた地域や自然の中で、生徒自身の主体性を尊重し、５日間にわたり、職場体験や福祉体験活動などを実施する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		11,916 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	9,750 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,166 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	10　教育費
項	01　教育総務費
目	03　教育指導費
細目	053　トライやる・ウィーク推進事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	12,379 千円	11,896 千円	11,916 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	地域の大きな協力と支援を得て、各中学校が工夫した取組を展開する中で、勤労や職業、また将来の自分と社会の関わり方を考えさせる機会となっているだけでなく、自己理解を深めさせ、自立心を養い豊かな心を育てる事業であり、継続が必要である。

事務事業名	トライやる・ウィーク推進事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	学校教育課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市内中学校２年生	人	2,456	2,303	2,306
市内養護学校中学部２年生	人	5	4	4

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
参加生徒割合	%	98.9	98.1	98.6
参加生徒一人あたりの活動事業所数	箇所	0.3	0.35	0.34
一人あたりの指導ボランティア数	人	0.5	0.5	0.5

活動指標分析結果	トライやる・ウィーク中は、多くの生徒が参加し、欠席が少ない傾向にある。活動事業所数、指導ボランティア数がともに高水準で維持している。より充実した活動が維持されている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
充実感を感じた生徒の割合	%	87.8	79.6	88.5	平成30年度	100
生徒に変化が見られたと感じた事業所の割合	%	52.4	54	47.9	平成30年度	100

成果指標分析結果	充実感を覚えた生徒の割合は、前年度よりも増加している。しかし、生徒に変化が見られたと感じた事業所の割合は減少しており、今後、さらなる取組の改善を図る必要がある。

事務事業名	英語活動支援事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０２義務教育を充実する
事業実施期間	平成22年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、学校教育法、学習指導要領、かこがわ教育ビジョン（加古川市教育振興基本計画）

【事業概要】

現状と課題	国から「国際共通語としての英語力向上のための５つの提言」や「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」が示されるなど、よりいっそう、使える英語、話せる英語が求められ、ＡＬＴとのコミュニケーションを図る機会の増加や学習内容の充実が必要となっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	中学校では、ＡＬＴの生きた英語に触れさせ、コミュニケーション能力の充実を図る。小学校中・高学年では、ＡＬＴとの触れ合いを通して、コミュニケーション能力の素地・基礎を養う。小学校低学年、保育園、こども園・幼稚園では、英語に触れる機会を設ける。
対象 ※誰、何に対して	市内の公立幼稚園・小学校・中学校・養護学校の幼児・児童・生徒
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	中学校には、ＡＬＴ（外国語指導助手）を年間２４時間配置し、小学校５・６年にはＡＬＴを年間３５時間、小学校３・４年には年間２５時間配置する。また、小学校低学年へは年間６時間程度、保育園・こども園・幼稚園には、年間５～６回程度ＡＬＴを派遣する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		101,648 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	3,562 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	98,086 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	10　教育費
項	01　教育総務費
目	03　教育指導費
細目	051　英語活動支援事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	78,766 千円	103,203 千円	101,648 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	国は、２０２０年度全面実施の新学習指導要領において、コミュニケーション能力の育成とともに「外国語を使って何ができるか」つまり「使える英語力」を目指している。これまで、本事業では、英語を通したコミュニケーション能力の向上を図ることに重点を置き取り組んできたことで一定の成果が見られる。今後は、新学習指導要領で求められる「使える英語力」の育成を目指し、事業内容のさらなる充実を図っていくことが必要である。

事務事業名	英語活動支援事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	学校教育課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市立の学校園に通う幼児・児童・生徒数	人	23,982	23,375	22,884

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
ＡＬＴが保育園・幼稚園に派遣された回数	回	248	240	255
ＡＬＴ派遣時間数	時間	24,310.5	29,162.5	31,086.25

活動指標分析結果	ＡＬＴを各校園に多くの時間配置・派遣することで、子どもたちが生きた英語に触れる時間を確保することができ、コミュニケーション能力の育成につながっている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
英語活動充実度	点	4.6	4.4	4.2	令和2年度	5
ＡＬＴとの授業交流で楽しんでいる児童生徒の割合	%	87.6	87.7	88.5	令和2年度	80

成果指標分析結果	充実度はほぼ横ばい状態であるが、英語活動の内容は充実してきており、子どもたちは、楽しみながら積極的にコミュニケーションを図っている。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	学校ウェルネス促進事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０２義務教育を充実する
事業実施期間	平成24年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、学校教育法、学習指導要領、かこがわ教育ビジョン（加古川市教育振興基本計画）

【事業概要】

現状と課題	運動能力の平均値は、やや改善傾向にあるが、運動をする子ども、しない子どもの二極化や体力低下、さらに運動習慣をはじめとした生活習慣等の不規則さに課題が残っており、子どもの体力や運動能力、生活習慣の改善が急がれる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	自分の健康に関心をもち、自ら進んで健康づくりに取り組める力の育成を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内小学校５年生から中学校３年生（中学校３年生まで配布済）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	小学校５年生に、かこがわウェルネス手帳を配布し、各児童・生徒が自分の全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果を記録したり、食生活をはじめとした生活習慣を記録したりすることで、自ら進んで健康づくりに取り組もうとする子どもの育成を図るとともに、学校においてかこがわウェルネス手帳を授業等で活用することで、運動・健康・食生活などに関心を持たせる。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		198 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	198 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	10　教育費
項	01　教育総務費
目	03　教育指導費
細目	035　教育振興事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	142 千円	182 千円	198 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	子ども一人一人が、運動や体を動かすことの楽しさを味わい、自分に応じた方法で体力づくりや健康づくりを進め、生涯にわたって健康な生活を送る能力や態度を養うことができるために必要な施策であり、継続することが必要である。

事務事業名	学校ウェルネス促進事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	学校教育課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市内小学校５年生児童数	人	2,430	2,458	2,406

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
配布対象者数	人	2,430	2,458	2,406
かこがわウェルネス手帳活用率	%	100	100	100

活動指標分析結果	保健体育や家庭科、学級活動等、様々な授業での活用が図られた。薬物乱用防止教室やＳＣによるストレスマネジメント教室、家庭での課題としての活用等、幅も広がってきている。今後は、年間計画に位置付け、計画的な活用が図れるよう取組を進めていく。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
運動が好きと回答した児童生徒の割合	%	85.8	85.3	89.4	令和2年度	90
毎日朝食を食べる児童生徒の割合	%	83.5	81.3	82.7	令和2年度	90
健康な生活には睡眠が大切と感じている児童生徒の割合	%	97.6	97.3	96	令和2年度	90

成果指標分析結果	「健康な生活には睡眠が大切と感じている児童生徒の割合」は、年々減少傾向にある。ウェルネス手帳の教科等でのより効果的な活用を図るとともに、家庭との連携を強め、基本的な生活習慣が身につくようにする必要がある。

事務事業名	小学校体験活動支援事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０２義務教育を充実する
事業実施期間	昭和63年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、学校教育法、学習指導要領、かこがわ教育ビジョン（加古川市教育振興基本計画）

【事業概要】

現状と課題	命の大切さや思いやりの心、規範意識を養うなどの「心の教育」の充実を図るとともに体験活動を通して試行錯誤しながら、自己認識を深め自尊感情を高めることは重要である。あわせて、社会の一員としての自覚を深めるなど社会的自立の基礎を養うことが大切である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	豊かな自然や様々な人々とのふれあいや地域社会への理解を深めるための多様な活動を通して、「生きる力」をはじめ心身ともに調和のとれた児童の育成を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内小学校５年生
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	学習の場を教室から豊かな自然の中に移し、４泊５日間の宿泊体験を行う。また、小学校３年生を対象に、いのちの大切さやつながり等を実感させる体験型環境学習を実施する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		28,356 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	19,805 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	8,551 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	10　教育費
項	01　教育総務費
目	03　教育指導費
細目	040　小学校体験活動支援事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	29,108 千円	28,539 千円	28,356 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 各小学校が創意工夫をした取組を展開しており、児童一人一人の主体性や情操、自立心を育む貴重な機会となっている。また、４泊５日間子ども同士で寝食をともにすることで仲間の絆が生まれ、その後の学校生活をより豊かなものにしている事業である。本事業と小学３年生で実施する環境体験事業を小学校体験活動推進事業として統合している。

事務事業名	小学校体験活動支援事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	学校教育課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
自然学校参加率	%	99.6	99.3	99.5
市内小学校５年生児童数	人	2,430	2,458	2,406

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
自然学校実施延べ日数	日	140	140	140

活動指標分析結果	全ての小学校が、予定通りに４泊５日の実施をしており、計画に沿った十分な活動期間を確保している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
活動重点目標達成率	%	75	80	85.1	令和2年度	75

成果指標分析結果	活動重点目標達成率は昨年度並みであり、他の教科学習との関連性も見られ、自然体験活動そのものはたいへん充実した活動となった。しかし、これまでの環境学習とつながる取組や家庭と連携した取組、地域ボランティアの参画を得た取組に関する項目で達成率が低く、今後の課題である。

事務事業名	文化・体育活動推進事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０２義務教育を充実する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、学校教育法、学習指導要領、かこがわ教育ビジョン（加古川市教育振興基本計画）

【事業概要】

現状と課題	すべての児童生徒が文化・体育活動に親しみ、これらの持つ意義や価値を共有するということを目指し、なくてはならない事業となっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	様々な文化活動や体育活動を通して、豊かな心や健やかな体を養う。
対象 ※誰、何に対して	市内の小学校・中学校・養護学校の児童生徒
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	小学校陸上記録大会、連合音楽会、美術展、書写展、理科作品展の開催、中学生の海外派遣、中学校が対外試合や対外文化活動に参加する際の旅費助成を通して、文化活動や体育活動を行う。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		19,751 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	8,630 千円
	一般財源	11,121 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	10　教育費
項	01　教育総務費
目	03　教育指導費
細目	035　教育振興事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	22,957 千円	19,919 千円	19,751 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	子どもたちの生きる力の育成において、「豊かな心」を育て、「健やかな体」を養うために、文化・体育活動の推進は重要である。また、多くの市民の関心が高い事業である。

事務事業名	文化・体育活動推進事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	学校教育課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市内の学校に通う児童・生徒数	人	21,878	21,701	21,410

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
作品展出品数	展	3,605	3,659	3,622

活動指標分析結果	美術、書写、理科作品展では、市内全学校より多くの作品が出品された。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
作品展入場者数	人	10,186	9,887	11,208	令和2年度	13,000
部活動や地域スポーツクラブに参加している生徒の割合	%	0	95.3	95.8	令和2年度	70

成果指標分析結果	作品展では、前年度に比べ入場者数が増加しており、来場者からは好評価を得ている。また、部活動や地域のスポーツクラブ等で活動している生徒の割合は高い。その中には、地区大会を勝ち進む者も多く、継続的な旅費助成が必要である。

事務事業名	オリンピック・パラリンピック教育推進事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０２義務教育を充実する
事業実施期間	平成30年度　～　令和2年度
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、学校教育法、学習指導要領、かこがわ教育ビジョン（加古川市教育振興基本計画）

【事業概要】

現状と課題	ブラジル共和国パラリンピック協会シッティングバレーボールチーム連盟と本市が基本合意書を締結。チームの事前トレーニングキャンプ地として加古川市立総合体育館を使用することが決まっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	２０２０年度に向け高まりを見せる２０２０東京オリンピック・パラリンピック競技大会を機に、本市においてオリパラ教育を推進することで、この機会にしか味わうことができない感動体験を通じて、子どもたちにスポーツの楽しさや障がい者に対する理解・ボランティア意識等の醸成を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内の小・中・養護学校の児童生徒
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	オリンピック・パラリンピックに関わる講演・体験等を通して、スポーツの楽しさや障がい者に対する理解・ボランティア意識の醸成を図る。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		1,278 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	250 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,028 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	10　教育費
項	01　教育総務費
目	03　教育指導費
細目	035　教育振興事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	0 千円	990 千円	1,278 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	体験活動や講演会を実施した学校では、直接体験したり話を聞いたりすることで、児童生徒のキャリア形成や国際理解・障がい者理解につなげることができた。

事務事業名	オリンピック・パラリンピック教育推進事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	学校教育課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市立の学校園に通う幼児・児童・生徒数	人	0	23,375	22,884

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
オリパラ教育に関わる講演会・体験活動実施校数	校	0	14	30

活動指標分析結果	体験活動や講演会を計画的に実施しており、貴重な学びの機会の創出が実現できている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
講演会・体験活動の満足度	点	0	3.9	3.9	令和2年度	4
オリパラに関心をもっている児童生徒の割合	%	0	80.8	84.56	令和2年度	100

成果指標分析結果	児童生徒が直接体験したり話を聞いたりすることで、貴重な学びの機会となるとともに、実感を伴った充実した学びとなっている。

事務事業名	ユニット専科加配配置事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０２義務教育を充実する
事業実施期間	平成29年度　～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	今後、数年間は引き続き団塊世代の大量退職が予想され、それに伴う教職員の適性な確保が望まれる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	非常勤講師を配置することで、より専門的で一貫性のある教育の充実を図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川市の小学校・中学校・養護学校の児童生徒
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	児童生徒が確かな学力を身に付けられるよう、対象ユニット内各学校において、より一貫性のある教科指導を推進する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		5,762 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	5,762 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	10　教育費
項	01　教育総務費
目	03　教育指導費
細目	081　ユニット専科加配配置事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	6,008 千円	5,684 千円	5,762 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 非常勤講師を配置し、より専門的な教育の充実に努めてきたことで、多くの成果をあげている。今後はこれまでの取組をさらに充実させるとともに、ユニット内各学校において、児童生徒が確かな学力を身に付けられるよう、より一貫性のある教科指導を推進する。

事務事業名	ユニット専科加配配置事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	学校教育課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
対象ユニットの児童数	人	1,365	1,272	1,232
対象ユニットの生徒数	人	580	566	539

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
ユニット専科加配配置者数	人	2	2	2

活動指標分析結果	対象ユニットに専科加配を配置して、一貫性のある専門的な指導を推進していく。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
ユニット内各学校における、より一貫した教科指導の推進	人	1,945	1,838	1,772	令和2年度	1,833

成果指標分析結果	対象ユニットの児童・生徒がユニット専科加配による専門的な授業を受け、知識・技能を十分に享受することができた。

事務事業名	未来を拓く学び推進事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０２義務教育を充実する
事業実施期間	平成30年度　～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、学校教育法、学習指導要領、かこがわ教育ビジョン（加古川市教育振興基本計画）

【事業概要】

現状と課題	全国学力・学習状況調査や国際学力調査の結果から、日本の児童生徒の思考力・判断力・表現力に課題があり、授業の改善が必要である。そこで、各学校では、授業研究を行い、課題解決に向け取組を進めている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	協同的探究学習に基づいた授業実践を行うことで、市内児童生徒の学力向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内の小学校・中学校・養護学校の児童生徒
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	本市の学力・学習状況を分析し、その実態に即した授業改善プランの作成など、学力向上策の検討・提案及び推進を図る。改善プランに基づいた授業実践を全市で行うとともに、パイロット校による成果を全市に広げる。合わせて、評価検討委員会において、学習評価について検証を行う。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		1,278 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,278 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	10　教育費
項	01　教育総務費
目	03　教育指導費
細目	083　未来を拓く学び推進事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	0 千円	1,166 千円	1,278 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	児童生徒の学力向上に向けた取組と教員の授業改善に関する取組は充実してきている。今後も全ての学校、全ての教科で研究を進め、協同的探究学習の視点に立った指導助言を行うなど、学力向上に向けた取組を継続していく必要がある。

事務事業名	未来を拓く学び推進事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	学校教育課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市内教職員	人	0	1,483	1,428
市内の学校に通う児童・生徒数	人	0	21,701	21,410

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
指導助言回数	回	0	127	130

活動指標分析結果	各校の研究に対して、指導主事が協同的探究学習の視点に立った指導助言が行われている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
習得・活用・探究の指導方法を改善した学校の割合	%	0	82	88	令和2年度	90
話し合いで自分の考えを深めた児童生徒の割合	%	0	78	75	令和2年度	85

成果指標分析結果	指導方法及び授業改善に関する教員の意識改革と意欲は向上してきている。それに伴い、児童生徒の主体的・対話的で深い学びが実現できてきている。

事務事業名	研究開発事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０２義務教育を充実する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、学校教育法、学習指導要領、かこがわ教育ビジョン（加古川市教育振興基本計画）

【事業概要】

現状と課題	子どもたちの学力、体力、規範意識等の低下が喫緊の課題としてあげられ、学習指導要領にもあるように、知・徳・体のバランスの取れた子どもの育成を図っていくことが求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	教職員の指導力向上と市内幼児・児童・生徒の学力向上と豊かな心・健やかな体の育成を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内教職員、市内幼児・児童・生徒
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	研究発表会や研修会等を開催する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		658 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	658 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	10　教育費
項	01　教育総務費
目	03　教育指導費
細目	035　教育振興事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	412 千円	444 千円	658 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 全校園における新たな教育内容や指導方法を推進する取組と指導主事による専門的な指導助言は適正に実施されている。今後も子どもたちの学力向上、豊かな心・健やかな体の育成に向けた市指定の研究会や各校園の授業・保育研究への取組を継続していく必要がある。

事務事業名	研究開発事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	学校教育課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市内教職員	人	1,562	1,483	1,547
市立の学校園に通う幼児・児童・生徒数	人	23,982	23,375	22,884

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
加古川市指定研究校園数	校園	14	9	10
指導助言回数	回	150	150	154

活動指標分析結果	新しい教育内容や教育方法を推進する研究校園指定やそれらを学校園における授業や保育で具現化するために、指導主事による専門的な指導助言が実施されている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
「研究会・研修による指導力向上と教育実践への活用」という内容を学校評価にあげている校園数の割合	%	85	95	89.65	令和2年度	100

成果指標分析結果	新しい教育内容や教育方法を各校園自らが推進している学校園がやや減少しており、今後も、市指定研究会と指導力向上への取組を継続していく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	教育研究調査事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	教育研究所

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０２義務教育を充実する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育公務員特例法

【事業概要】

現状と課題	大量退職に伴う教育力の低下を防ぐために、教育技術の伝承を推進するとともに、様々な教育課題に即応できる実践的指導力を高める支援が必要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	研究員が実践的研究を行い、その成果を研究発表および研究紀要によって全学校へ提供することで、教職員の指導力の向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内小学校・中学校・特別支援学校教職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	教育における専門的事項について、教育研究所連盟とともに調査・研究を行う。研究員研究発表会を実施し、研究紀要を作成する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		758 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	758 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	10　教育費
項	01　教育総務費
目	04　教育研究所費
細目	005　教育研究調査事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	846 千円	755 千円	758 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 教育における専門的事項について、今後も教育研究所連盟とともに調査・研究を行う必要がある。また、教育の諸課題について各学校園と連携し、研究員による新たな教育実践の開発を行う。

事務事業名	教育研究調査事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	教育研究所

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市内小学校・中学校・養護学校教職員	人	1,377	1,332	1,332

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
研究員活動実施延べ回数	回	256	276	272
研究紀要発行部数	部	320	320	320

活動指標分析結果	教職員の研究員活動の実施延べ回数が増加した状態を維持しており、研究員グループでの研究活動への意欲的な取組がわかる。 また、「研究紀要発行部数」の維持により、研究の成果を市内の学校園はもとより、市外及び関係機関にも広めることができた。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
研究員会参加延べ人数	人	209	212	208	令和2年度	210
研究員研究発表会参加者数	人	130	136	129	令和2年度	140

成果指標分析結果	研究員会への参加により、研究員相互で研究を深め合うことができ、共同研究者である指導主事の指導・助言を受け、研究活動の充実を図ることができた。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	研修事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	教育研究所

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０２義務教育を充実する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育公務員特例法

【事業概要】

現状と課題	社会の急激な変化により、教育課題も多種多様となっている昨今、教職員の幅広い研修が必要となっている。また、教職員の大量退職に伴い、若手教職員が年々増加しており、学校の教育力の低下を防ぐことが急務である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	子どもの実態や社会の急激な変化に対応した、教職員の資質・指導力向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内幼稚園・こども園、小学校、中学校、特別支援学校の教職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	各種研修講座、研修会、教科・教科外研究会を開催する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		1,387 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,387 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	10　教育費
項	01　教育総務費
目	04　教育研究所費
細目	010　研修事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	1,420 千円	1,526 千円	1,387 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 情報化や国際化等、日本の社会構造が大きく変化する中で、普遍的教育を継続しつつ新しい教育課題に対応した教育の重要性は高まっている。とりわけ、ＩＣＴや外国語の活用能力の育成、道徳科とその評価、「わかる学力」を目指す協同的探究学習について、研修に対する期待が高まってきている。教職員が研修に参加しやすい環境を整え、学校教育の充実のために必要とされる資質能力を向上させることが必要である。

事務事業名	研修事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	教育研究所

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
全教職員数	人	1,501	1,474	1,484

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
研修・講座等実施回数	回	49	49	52

活動指標分析結果	研修講座を計画通り実施できたことにより、研修の量が確保でき、教職員の資質・指導力の向上を図ることができている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
参加延べ人数	人	3,852	3,588	3,368	令和2年度	3,000
研修を有効であったと考える参加者の割合	%	96	97	98	令和2年度	96

成果指標分析結果	多くの教職員の参加により、教職員の資質・指導力の向上を図ることができた。受講者に対するアンケート調査において、今後の教育活動・教育実践に役に立つという回答が９８％得られ、研修の質も確保できており、研修の有効性は高い。

事務事業名	特別支援学校教授用物品購入事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０３特別支援教育を充実する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	特に指導書については、指導レベルの平準化を図る必要があるため必要数の確保が求められる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	授業は指導要領に基づいて行われるが、教科書・指導書・指導用資料は指導要領の指導内容を確認・学習できるものである。必要数を購入し、活用することにより、法で規定された指導要領の内容について一定の水準以上の授業をすべての教師が行える。
対象 ※誰、何に対して	◎教師
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	◎教科書改訂に伴う教授用物品（教師用教科書・指導書・準拠教材）の購入予算の確保◎教授用物品消耗品費の支払

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		91 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	91 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	10　教育費
項	04　特別支援学校費
目	01　特別支援学校管理費
細目	005　特別支援学校運営管理事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	0 千円	168 千円	91 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 教師用教科書、指導書、準拠教材について必要数を調達することで、指導レベルの平準化を図り教育の充実に努めることが出来た。

事務事業名	特別支援学校教授用物品購入事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
学校数	校	1	1	1
教諭数	人	0	60	64

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
教授用物品購入予算額	円	0	171	93,000

活動指標分析結果	金額としては少ないが、中学校における道徳教科化に伴う教師用教科書・指導書・準拠教材それぞれに必要数な予算確保を行った総額である。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
予算に対する支出額の割合	%	0	98.5	97.55	令和2年度	100

成果指標分析結果	学校配分予算として配分し購入事務を進め、ほぼ全額を執行した。

事務事業名	自然体験活動推進事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０３特別支援教育を充実する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	保護者から離れ、時間的なゆとりをもって活動できるため、自立面での効果が見られ、日常ではふれあうことができない多くの人々と交わることで、コミュニケーション能力の向上及び、社会体験をする良い機会となり、本人の自信につながっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	社会参加の機会が非常に少ない中、自然とふれあう経験を通じて、保護者から離れ自立を目指した習慣を身につけるとともに、豊かな心や社会性を養う。
対象 ※誰、何に対して	加古川養護学校小学部１年生～中学部３年生児童生徒
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	小学部「わんぱくキャンプ」中学部「わくわくキャンプ」を一泊二日で実施。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		199 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	100 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	99 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	10　教育費
項	05　特別支援教育費
目	01　教育指導費
細目	020　自然体験活動推進事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	199 千円	199 千円	199 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 特別支援学校内では、体験することのできない活動や普段関わることのない人たちとの交流を通して、精神的な自立面での効果が見られたとともに、よい社会体験をする機会となっている。保護者からも好評であり、本人の自信にもつながっている。

事務事業名	自然体験活動推進事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	学校教育課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
自然体験活動参加対象者	人	40	33	35

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
自然体験活動実施日数	日	2	2	2

活動指標分析結果	児童生徒の健康状態や体力面等を考えると、妥当である。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
自然体験活動参加率	%	100	100	100	令和2年度	100

成果指標分析結果	訪問教育を受けている児童生徒を含め、重度の障がいのある児童生徒が多数在籍する中で、参加率が１００％となっていることは評価できる。

事務事業名	特別支援教育児童生徒サポート事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０３特別支援教育を充実する
事業実施期間	平成19年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	平成２４年度の全国調査では、通常学級において発達障害の疑いのある子どもの割合は６．５％であった。４０人学級では約３名の子どもが支援を必要としている割合になる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	特別な支援が必要な児童生徒の心身の安定を図り、教育活動が円滑に行えるようにする。
対象 ※誰、何に対して	ＡＤＨＤ（注意欠陥・多動性障害）等により行動面で著しく不安定な児童やその児童が在籍する学級
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	スクールアシスタントを配置し、特別に支援が必要な対象児童、および対象児童が在籍する学級に対し、教育活動が円滑に行えるようにサポートを行う。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		112,488 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	112,488 千円

【会計】

会計	01	一般会計
款	10	教育費
項	05	特別支援教育費
目	01	教育指導費
細目	025	特別支援教育児童生徒サポート事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	100,433 千円	107,382 千円	112,488 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 配置によって、特別な支援が必要な児童が個々のニーズに応じた教育的支援及び指導を受ける機会となった。また、対象児童の安定が、在籍学級の教育の場を保障することにもつながった。しかし、通常学級に発達障害の疑いのある子どもは、全国で６．５％（平成２４年度調査）であり、４０人クラスにおいて約３名程度在籍していることになる。本市においても支援の行き届いていない現状があり、大規模校や安全上つきっきりの支援が必要な児童の在籍校を中心に、複数配置が求められるため、さらなる事業拡大が必要である。

事務事業名	特別支援教育児童生徒サポート事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	学校教育課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
通常学級で特別な支援が必要な子どもの割合	%	7.5	8.2	7.5

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
スクールアシスタント配置者数	人	45	48	50

活動指標分析結果	平成２５年度から各小学校１名のスクールアシスタントを配置してきた。しかし、近年の多様な子どもの実態から１名では厳しい現状があるため、実態把握をし平成３１年度からは、２３校で２名、４校で１名ずつ常時配置している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
教育活動が保障できた割合	%	96	100	100	令和2年度	100
危険防止に効果があったと感じた学校の割合	%	82	94	100	令和2年度	100

成果指標分析結果	スクールアシスタントの配置校では、子どもが落ち着き、自己肯定感を高めながら活動に参加できるなど、大きな効果が見られる。今後も、該当の子ども及び周囲の子どもの安全面の確保や教育の場の保障が必要である。

事務事業名	特別支援教育推進事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０３特別支援教育を充実する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	特別支援学級へ入級する児童生徒が年々増加しており、特別支援学級数も増加傾向である。また、インクルーシブ教育の理念から、重度の障がいのある児童生徒の入級も増え、学級担任のみでは、該当児童生徒の支援にあたることが難しい状況にある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	加古川養護学校や特別支援学級、通常学級在籍の障がいのある子どもたちの教育的支援を行い、特別支援教育の推進を図る。
対象 ※誰、何に対して	肢体不自由や自閉症・情緒障がい、知的障がい等のある子ども
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	補助指導員の配置、特別支援教育研修会の開催、学校行事や学習活動時の補助、心身障がい児（者）合同行事を補助する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		31,399 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	31,399 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	10　教育費
項	05　特別支援教育費
目	01　教育指導費
細目	005　特別支援教育推進事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	23,408 千円	25,273 千円	31,399 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 インクルーシブ教育の理念が構築されることにより、通常校へ就学する児童生徒が年々増加している。また、児童生徒の障がいも重度化し、学級担任のみでは、該当の児童生徒及び同学級児童生徒の学習の場を保障することは大変難しい状況にある。実際、今年度も、介助支援の手が物理的に足りていない事象がみられた。今後、さらに支援を必要とする児童生徒が通常校へ就学する可能性が高いことからも、この事業の拡充により改善を図っていく必要がある。

事務事業名	特別支援教育推進事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	学校教育課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市内小中学校数	校	40	40	40
評価対象人数	人	63	63	64

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
補助指導員配置者数	人	19	21	26
対象児童生徒満足度	点	78.8	80.8	83

活動指標分析結果	補助指導員の配置により、介助等の必要な児童生徒の安全面の確保や教育の場が保障されるようになってきた。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
介助が必要な児童生徒在籍校への補助指導員配置割合	%	100	100	100	令和2年度	100
加古川養護学校における支援環境の充実の達成度	%	78.8	80.8	83	令和2年度	100

成果指標分析結果	インクルーシブ教育の理念により、支援を要する児童生徒が通常学級及び支援学級に在籍するケースが増え、平成３１年度は補助指導員を２５校に配置した。

事務事業名	私立幼稚園助成事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	学務課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０４教育を支える環境を整備する
事業実施期間	昭和53年度　～　令和元年度
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	私立学校法、加古川市私立幼稚園助成条例、加古川市私立幼稚園助成条例施行規則

【事業概要】

現状と課題	市立幼稚園では、平成２４年度より全幼稚園で４歳児学級を実施した。これに合わせ、本制度についても４・５歳児の教育振興のための制度となるよう改正し、４・５歳児を対象とし助成した。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	私立幼稚園に通う園児に対する幼児教育振興を図る
対象 ※誰、何に対して	私立学校法の規定に基づき、市内に学校教育法に規定する幼稚園を設置する学校法人
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	対象幼稚園に在籍する加古川市の住民基本台帳に記載された４歳児及び５歳児を対象とし、市立幼稚園における園児一人あたりの教育活動費に準じた額を対象者数に応じて助成する

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		3,200 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	3,200 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	10　教育費
項	06　幼稚園費
目	02　教育指導費
細目	020　私立幼稚園助成事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	4,587 千円	3,190 千円	3,200 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　■廃止　□休止　□完了 市内私立幼稚園２園に対し、４・５歳児の園児数に基づき助成を実施。この助成により、私立幼稚園就園者と市立幼稚園就園者との住民サービスの公平性を担保することができた。令和元年１０月から実施された幼児教育・保育の無償化により、保護者の経済的負担を増大させることなく、教育環境の向上等を目的とした保育料の引き上げを行うことが可能となったため廃止。

事務事業名	私立幼稚園助成事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	学務課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市内に幼稚園を設置する学校法人数	団体	3	2	2

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
私立幼稚園に在籍する加古川市民の園児数	人	490	319	320

活動指標分析結果	市内２私立幼稚園に在籍する園児のうち、加古川に居住する園児が約８割在籍している。その在籍園児を対象とし補助金を適切に算定している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
助成対象学校法人数	団体	3	2	2	令和元年度	2
私立幼稚園助成額	円	4,586,927	3,190,000	3,200,000	令和元年度	3,410,000

成果指標分析結果	市内私立幼稚園全園、当市の在園児すべてに対し助成が行われた。助成の範囲、私立幼稚園における幼児教育に対する助成が予算の範囲内に適切に実施されたかを図る指針として妥当である。

事務事業名	小学校就学奨励事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	学務課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０４教育を支える環境を整備する
事業実施期間	昭和54年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	学校教育法、加古川市就学援助規則

【事業概要】

現状と課題	認定者数については、少子化により児童数が減少傾向であることから大きな増加は見られないが、景気の動向により、認定率はわずかではあるが、減少傾向にある。また、近年、就学に係る費用の実情にあわせて、援助項目・単価の見直しが行われている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	当該世帯における義務教育を担保する
対象 ※誰、何に対して	加古川市内の経済的に就学が困難な小学校に就学する児童
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	保護者に対して教育に係る費用の一部を援助する

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		106,269 千円
財源内訳	国庫支出金	159 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	106,110 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	10　教育費
項	02　小学校費
目	02　教育振興費
細目	010　小学校就学奨励事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	114,818 千円	109,589 千円	106,269 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	学校教育法第１９条の規定に基づく市の役割として、経済的な理由により就学が困難な児童に対し、教育にかかる費用の一部を援助することで義務教育を担保している。教育環境を整備するための非常に有益な事業である。

事務事業名	小学校就学奨励事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	学務課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市内小学校の児童数	人	14,557	14,574	14,418

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
就学援助申請児童数	人	1,772	1,767	1,687

活動指標分析結果	全児童数の約１２％の児童が就学援助を必要としている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
就学援助認定児童数	人	1,734	1,720	1,624	令和2年度	1,637
就学援助認定率（小学校）	%	11.9	11.8	11.3	令和2年度	11.6

成果指標分析結果	全児童数の約１１％の児童に対し、就学に必要な援助を行った。

事務事業名	中学校就学奨励事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	学務課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０４教育を支える環境を整備する
事業実施期間	昭和54年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	学校教育法、加古川市就学援助規則

【事業概要】

現状と課題	認定者数については、少子化により生徒数が減少傾向であることから大きな増加は見られないが、景気の動向により、認定率はわずかではあるが、減少傾向にある。また、近年、就学に係る費用の実情にあわせて、援助項目・単価の見直しが行われている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	当該世帯における義務教育を担保する
対象 ※誰、何に対して	加古川市内の経済的に就学が困難な中学校に就学する生徒
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	保護者に対して教育に係る費用の一部を援助する

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		54,142 千円
財源内訳	国庫支出金	359 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	53,783 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	10　教育費
項	03　中学校費
目	02　教育振興費
細目	010　中学校就学奨励事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	67,618 千円	51,863 千円	54,142 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	学校教育法第１９条の規定に基づく市の役割として、経済的な理由により就学が困難な生徒に対し、教育にかかる費用の一部を援助することで義務教育を担保している。教育環境を整備するための非常に有益な事業である。

事務事業名	中学校就学奨励事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	学務課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市内中学校の生徒数	人	7,260	7,064	6,927

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
就学援助申請生徒数	人	1,027	888	835

活動指標分析結果	全生徒数の約１２％の生徒が就学援助を必要としている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
就学援助認定生徒数	人	1,010	868	806	令和2年度	810
就学援助認定率（中学校）	%	13.9	12.3	12	令和2年度	11.6

成果指標分析結果	全生徒数の約１２％の生徒に対し、就学に必要な援助を行った。

事務事業名	いのちと心サポート教育研究事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０４教育を支える環境を整備する
事業実施期間	平成25年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、学校教育法、学習指導要領、かこがわ教育ビジョン、教育アクションプラン

【事業概要】

現状と課題	インターネットやメール等によるいじめ問題も増加している。また、自分を大切にすることができるよう、自己肯定感を育むことは重要であり、自他のいのちと心を大切にする教育は、現在、最も求められている教育の一つである。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	命を大切にし、心豊かな幼児・児童・生徒の育成を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内幼児・児童・生徒
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	自他の命を大切にする子どもの育成を目ざした取組を指定ユニットで行い、その内容や成果を全市に広げる。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		225 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	225 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	10　教育費
項	01　教育総務費
目	03　教育指導費
細目	076　いのちと心サポート事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	223 千円	138 千円	225 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	社会問題となっているいじめ問題等の解決に向けて、自他のいのちと心を大切にする教育は喫緊の課題であり、今後も継続していく必要がある。

事務事業名	いのちと心サポート教育研究事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	学校教育課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市内の学校園に通う幼児・児童・生徒数	人	23,982	23,375	22,884
ユニット参加校園数	校園	103	104	106

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
いのちと心サポートに取り組んだユニット数	ユニット	12	12	12

活動指標分析結果	いのちを大切にする教育に特化した取組をユニット単位で行うことで、各発達段階に応じた教育を進めながら、連続した心の教育を実施することができている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
学校のきまりを守っていると思う児童生徒の割合	%	59.9	60.3	67.4	令和4年度	70
いじめはいけないことだと思う児童・生徒数の割合	%	79.6	85.1	85	令和4年度	90

成果指標分析結果	学校のきまりを守っていると考えている児童生徒の割合は増加しており、いじめはいけないと思う児童生徒の割合も全国平均を超え、高い数値を維持している。今後も、自他のいのちと心を大切にする子どもの育成に向けて、継続的な取組が重要である。

事務事業名	心の絆プロジェクト事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０４教育を支える環境を整備する
事業実施期間	平成25年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、学校教育法、学習指導要領、かこがわ教育ビジョン、教育アクションプラン

【事業概要】

現状と課題	いじめ防止は喫緊の課題であり、児童生徒が自ら主体的に活動し、未然に防止する活動は大変重要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	望ましい人間関係、居場所、集団作りなど子どもたちの心の絆を深める。
対象 ※誰、何に対して	市内児童・生徒
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	「心の絆宣言」をもとに、児童会・生徒会を中心にした自主的な心の絆を深め、活動を行い、児童生徒の自己肯定感を育む。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		697 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	697 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	10　教育費
項	01　教育総務費
目	03　教育指導費
細目	076　いのちと心サポート事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	759 千円	741 千円	697 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	各校において、特色を生かしながら児童会生徒会を中心に、様々な活動を展開している。その取組成果をいじめ防止市民フォーラムや加古川教育フォーラム等において発信している。さらに充実した活動となるよう、取り組んでいく必要がある。

事務事業名	心の絆プロジェクト事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	学校教育課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市内児童・生徒数	人	21,878	21,701	21,410

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
「心の絆宣言」５項目全て実施学校数	校	40	40	40

活動指標分析結果	全ての学校が心の絆宣言に基づいた取組を各校の特色をいかして、行っている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
自分にはよいところがある、どちらかといえばあると思う児童生徒数の割合	%	76.2	85.4	81.9	令和2年度	85
人の役に立つ人間になりたいと思う児童生徒の割合	%	68.1	74.5	76.2	令和2年度	78

成果指標分析結果	「自分にはよいところがある、どちらかといえばある」と回答した児童生徒の割合は減少しているが、全国よりも高い水準となっている。また、「人の役にたつ人間になりたい」と回答した児童生徒の割合は増加しており、成果が見られる。今後も児童生徒による主体的な活動のさらなる充実を図っていき、引き続き児童生徒の心の絆を深める必要がある。

事務事業名	中学校区連携ユニット１２推進事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０４教育を支える環境を整備する
事業実施期間	平成21年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、学校教育法、学習指導要領、かこがわ教育ビジョン（加古川市教育振興基本計画）

【事業概要】

現状と課題	学習指導要領においても、校種間の連携の必要性が示され、子どもの連続した学びや育ちを支援するうえで重要となってきた。さらに、社会の変化に対応できる子どもの育ちを支援するには、家庭や地域との協働が不可欠で、地域総がかりの教育が求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	就学前から継続、一貫して指導することで、小１プロブレムや、中１ギャップの緩和を図る。中学校区の実態に応じた特色ある取組を実施することで、地域総がかり教育の推進を図る。
対象 ※誰、何に対して	本市内の認定こども園・幼稚園・保育所（公立法人を問わず）・小学校・中学校・養護学校の幼児・児童・生徒、教職員、保育士、保護者、地域住民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	中学校区を一つの単位（ユニット）として、その地域の学校園が相互に連携し、家庭、地域とも連携を図りながら子どもの連続した発達を支援する。校種を超えた取組として、就学前の子どもが小学生と交流給食をしたり、中学生が校区の幼児・児童と交流したりする。家庭・地域が連携した取組として、学校運営協議会等と連携・協働したあいさつ運動などを実施する。また、学校園支援ボランティアの大きな支援を得ている。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		2,459 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	354 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,105 千円

【会計】

会計	01	一般会計
款	10	教育費
項	01	教育総務費
目	03	教育指導費
細目	059	中学校区連携ユニット１２推進事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	2,859 千円	2,827 千円	2,459 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 地域一体となって子どもたちの連続した学びと育ちを支える「中学校区連携ユニット１２」を活用した取組は定着してきており、多くの成果をあげている。今後は、これまでの取組をさらに充実させるとともに、各ユニットにおける様々な教育課題を解決していくために、校種間における学習カリキュラムの連携や学校園・家庭・地域との協働体制の充実を図り、地域に応じた特色ある取組を継続し、「地域総がかりの教育」を一層推進していく必要がある。

事務事業名	中学校区連携ユニット１２推進事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	学校教育課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市立の学校園に通う幼児・児童・生徒数	人	23,982	23,375	22,884
市内教職員	人	1,562	1,483	1,547
参加校園数	校園	103	104	106

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地域コーディネーター数	人	23	19	19
学校園支援ボランティア数	人	2,010	2,619	2,957

活動指標分析結果	学校園支援ボランティア数は大きく増加しており、学校園支援活動が活発化している。今後、ボランティアと学校を繋ぐコーディネーターの役割は一層重要となるため、地域コーディネーターのユニット内複数配置を目指す必要がある。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
学校園支援ボランティア活動延べ人数	人	76,830	84,221	80,801	令和2年度	78,000
不登校生徒の割合	%	2.9	3.6	4.2	令和2年度	2
教員の小中交流を実施した中学校区割合	%	100	100	100	令和2年度	100

成果指標分析結果	活動延べ人数はやや減少しているものの、ボランティア登録者数は増加しており、活発な支援活動が続いている。不登校については、一定の効果は見られているが、昨年度よりも割合が高くなっている。教員間の交流は全ユニットで実施されており、連携が図られている。

事務事業名	いじめ防止啓発事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０４教育を支える環境を整備する
事業実施期間	平成30年度　～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、学校教育法、学習指導要領、かこがわ教育ビジョン、教育アクションプラン

【事業概要】

現状と課題	心豊かな児童生徒の育成には、学校による取組だけではなく、保護者や地域住民との協働が求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	学校・家庭・地域が一体となり、児童生徒を見守り、いじめを未然に防ぐ取組の充実を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内児童・生徒
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	いじめ防止啓発月間（９月）に重大事態に対する意識が風化しないように、また、悲しい事態が二度と発生しないように、市民フォーラムの開催等、いじめ防止啓発に取り組む。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		298 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	298 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	10　教育費
項	01　教育総務費
目	03　教育指導費
細目	076　いのちと心サポート事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	0 千円	1,197 千円	298 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	いじめ問題は喫緊の課題であり、学校・家庭・地域が一体となって、いじめを未然に防止する取組は、大変重要であり、継続していく必要がある。

事務事業名	いじめ防止啓発事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	学校教育課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市内児童・生徒数	人	0	21,701	21,410

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
いじめ防止啓発月間に未然防止活動に取り組んだ学校数	校	0	41	41
いじめ防止市民フォーラム参加者数	人	0	650	600

活動指標分析結果	全学校において、いじめ未然防止に重点をおいた取組が実施されている。市民フォーラムへの参加者数は減少しているが、市民への啓発を充実させるためにも、活動を充実させていくことが必要である。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
いじめはいけないことだと思う児童・生徒数の割合	%	0	85	85	令和4年度	90
人の役に立つ人間になりたいと思う児童生徒の割合	%	0	74.3	76	令和4年度	80

成果指標分析結果	いじめはいけない、人の役に立ちたいと思っている児童生徒の割合は、どちらも全国平均を上回っており、成果が見られる。いじめを許さない心豊かな児童生徒の育成に向けて、継続して取り組んでいくことが重要である。

事務事業名	外国人児童生徒サポート事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０４教育を支える環境を整備する
事業実施期間	平成28年度　～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、学校教育法、学習指導要領、かこがわ教育ビジョン（加古川市教育振興基本計画）

【事業概要】

現状と課題	市内小中学校に在籍する１００名程度の外国人児童生徒のうち、約３０～４０％は日本語指導を必要としている。特に在留期間の短い外国人児童生徒は、他の児童生徒と円滑なコミュニケーションをとることも難しい。そのため、学校生活への早期適応を図るための支援が必要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	教員等と外国人児童生徒等のコミュニケーションの円滑化を促すとともに、生活適応や学習支援、心の安定を図るなど、学校生活への早期適応を促進する。
対象 ※誰、何に対して	在留期間が１３ヶ月以上２４ヵ月未満の外国人児童生徒等※平成２９年度より（平成２８年度までは在留期間が１９カ月以上２４か月未満の外国人児童生徒）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	日本語指導が必要な外国人児童生徒等に対して、外国人児童生徒サポート員を配置する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		2,248 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,248 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	10　教育費
項	01　教育総務費
目	03　教育指導費
細目	078　外国人児童生徒サポート事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	3,690 千円	2,090 千円	2,248 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 国際交流協会等と更に連携を図ったことにより、ボランティアによる学習支援を進めている。今後も、対象となる外国人児童生徒等が、増加することが予想されるため、サポート員の配置期間の変更や、ボランティア等を活用した学習支援の充実について検討する必要がある。

事務事業名	外国人児童生徒サポート事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	学校教育課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
在留期間２４ヵ月未満の外国人児童生徒	人	20	12	10

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
在留期間が１３ヶ月以上２４ヶ月未満の外国人児童生徒等	人	0	12	10

活動指標分析結果	対象となる外国人児童生徒等は減少しているが、今後の見込からは増加することが予想される。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
対象児童生徒への外国人児童生徒サポート員派遣の割合	%	100	100	100	令和2年度	100

成果指標分析結果	対象となる外国人児童生徒等へのサポート員の派遣に伴い、サポート員の人材確保は急務である。

事務事業名	地域とともにある学校づくり推進事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０４教育を支える環境を整備する
事業実施期間	平成30年度　～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、学校教育法、社会教育法、かこがわ教育ビジョン、教育アクションプラン

【事業概要】

現状と課題	子ども達の連続した学びと育ちを支援していくためには、学校園・家庭・地域が協働した取組が必要であり、その実現に向けて持続可能な仕組みづくりが求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	学校園・家庭・地域が目ざす子ども像を共有し、その実現に向けて、協働する仕組みを構築し、地域とともにある学校園づくりを推進する。
対象 ※誰、何に対して	市内幼稚園・小学校・中学校・養護学校の幼児・児童・生徒、教職員、保護者等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	地域とともにある学校園づくりを進めるため、学校運営協議会を設置したコミュニティ・スクールを導入する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		958 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	958 千円

【会計】

会計	01	一般会計
款	10	教育費
項	01	教育総務費
目	03	教育指導費
細目	085	地域とともにある学校づくり推進事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	0 千円	218 千円	958 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	地域住民が学校園運営に参画する本事業は、これから大きく変化する社会を生き抜くことができる子どもたちの育成に大変重要であり、さらなる充実が求められる。

事務事業名	地域とともにある学校づくり推進事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	学校教育課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市立の学校園に通う幼児・児童・生徒数	人	0	23,375	22,884
市内教職員	人	0	1,483	1,547

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
学校運営協議会設置校園数	校園	0	1	33

活動指標分析結果	本市において、令和３年度までに市内全ての小・中・養護学校への学校運営協議会設置が順調に進み、計画を上回るペースで学校運営協議会を設置したコミュニティ・スクールの導入が進んでいると考えられる。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
学校運営協議会により、教育活動の改善に取り組んだ学校園の割合	%	0	100	100	令和3年度	100

成果指標分析結果	学校運営協議会による協議の結果、学校園・家庭・地域が協働した活動が充実していくと考えられる。

事務事業名	メンタルサポート事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	青少年育成課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０４教育を支える環境を整備する
事業実施期間	平成17年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、学校教育法、かこがわ教育ビジョン、教育アクションプラン

【事業概要】

現状と課題	メンタルサポーター配置後、不登校やいじめ、問題行動等の未然防止や早期対応に係る支援体制は充実した。しかし、不登校を引き起こす要因は複雑化しており、対応する職員の資質向上が求められる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	学校生活に不適応を起こし、学校や教室に行きづらい生徒の居場所をつくるとともに、家庭訪問等を通した生徒・保護者と教職員との橋渡し的な存在として支援することで、対象生徒の心の安定と学校（教室）復帰を促す。
対象 ※誰、何に対して	市内中学校の生徒
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市内全中学校に各１名、計１２名のメンタルサポーターを配置して、学級担任等との家庭訪問や別室登校生に対する学習指導の補助、不登校生徒の学校復帰の支援、相談活動の補助、関係機関との情報交換や連携、不登校対策に係る啓発活動や研修会出席など、多面的に関わる。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		25,467 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	25,467 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	10　教育費
項	03　中学校費
目	02　教育振興費
細目	015　メンタルサポート事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	25,474 千円	25,530 千円	25,467 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 様々な課題に向き合っている学校現場において、不登校傾向にある生徒や学校生活に不適応を起こしている生徒に対して、きめ細やかな対応ができるメンタルサポーターの果たす役割は重要になっている。学校現場では、家庭訪問や教育相談、学習指導の補助等として生徒や保護者と教職員の橋渡し的な存在として大切な職務を果たしている。

事務事業名	メンタルサポート事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	青少年育成課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市内中学校の生徒数	人	7,260	7,064	6,927

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
メンタルサポーターによる家庭訪問回数	回	1,776	1,206	791
別室利用者数	回	6,666	8,663	8,342
学校間・関係機関との連携状況数	回	485	470	362

活動指標分析結果	全中学校にメンタルサポーターを配置して、不登校の未然防止や不登校生徒の再登校を目指した取組として、メンタルサポーターによる家庭訪問回数や別室利用回数、学校間や関係機関との連携状況数を指標とすることは、妥当な指標であると考える。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
不登校を改善した延べ人数	人	985	1,251	1,157	令和2年度	1,000

成果指標分析結果	メンタルサポーターによる家庭訪問や別室利用者への支援を続けることで、再登校や落ち着いた学校生活を送ることができた生徒も多く、妥当な指標であると考える。

事務事業名	不登校児童生徒適応指導事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	青少年育成課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０４教育を支える環境を整備する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、学校教育法、かこがわ教育ビジョン、教育アクションプラン

【事業概要】

現状と課題	不登校の要因として、発達の課題や複雑な家庭環境を背景とした「複合型」の割合が増加している。不登校の要因・背景が多様化する中、ひきこもりの問題（不登校の長期化）とも絡んで学校復帰への支援のみならず、社会的自立に向けての支援が重要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	心理的・情緒的要因等により不登校状態にある児童生徒を支援するため、在籍校と連携を取りながら、一人ひとりの状況に合わせた学習指導や体験活動を提供し、学校生活への復帰及び社会的な自立心の育成を目指す。
対象 ※誰、何に対して	市内小中学校の児童生徒
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	適応指導教室「わかば教室」や小集団体験活動「アタック・ゴー」「ピア・スペース」において、個に応じた自立支援及び学校復帰を目指した組織的な支援を行う。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		296 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	296 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	10　教育費
項	07　社会教育費
目	05　家庭教育費
細目	030　不登校児童生徒適応指導事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	438 千円	367 千円	296 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	本事業により、不登校状態になった児童生徒の適応指導の場が保障され、児童生徒を別室登校、教室復帰させるなどの不登校状態の改善が図られた点について、評価することができる。

事務事業名	不登校児童生徒適応指導事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	青少年育成課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市立小学校児童数	人	14,557	14,574	14,418
市立中学校生徒数	人	7,260	7,064	6,927

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
適応指導教室在籍者数	人	24	22	41
アタック・ゴー参加者数	人	110	104	83
ピア・スペース参加者数	人	64	84	76

活動指標分析結果	適応指導教室、小集団体験活動「アタック・ゴー」、体験活動「ピア・スペース」は不登校児童生徒の学校復帰を目指した取組みであり、その在籍者数や参加人数は、妥当な指標であると考える。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
学校復帰者数及び進学者数	人	13	10	19	令和2年度	10

成果指標分析結果	適応教室や「アタック・ゴー」「ピア・スペース」に参加することで、学校の別室等を経由して学校復帰したり、高等学校等へ進学した児童生徒もおり、妥当な指標であると考える。

事務事業名	いじめ防止対策評価検証委員会運営事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	青少年育成課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０４教育を支える環境を整備する
事業実施期間	平成30年度　～　令和4年度
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	いじめ防止対策推進法、かこがわ教育ビジョン、教育アクションプラン、いじめ防止対策評価検証委員会規則

【事業概要】

現状と課題	市の「いじめ防止対策改善基本５か年計画」、及び各学校の「いじめ防止対策改善プログラム」は、検証・改善を繰り返しながら実行していく必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	教育委員会の附属機関として「加古川市いじめ防止対策評価検証委員会」を設置し、検証・改善を繰り返しながらいじめ防止対策の推進を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内小・中・特別支援学校の児童生徒、教職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	「加古川市いじめ防止対策評価検証委員会」を開催し、全市的な「加古川市いじめ防止対策改善基本５か年計画」、及び各学校による「いじめ防止対策改善プログラム」の取組状況の評価検証を行う。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		256 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	256 千円

【会計】

会計	01	一般会計
款	10	教育費
項	01	教育総務費
目	03	教育指導費
細目	091	いじめ防止対策評価検証委員会運営事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	0 千円	206 千円	256 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　■改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 いじめ防止対策を有効かつ効果的に推進していくためには、市教委の加古川市いじめ防止対策改善基本５か年計画をはじめ、各学校のいじめ防止プログラムが確実に実行されることが必要不可欠である。そのため、第三者により評価・検証を受けることは、意義のある取組であると考える。一方で、会議体での評価・検証機会に加え、今後は教育現場の視察などを行い、これまでの取組が具体化されているか評価・検証する必要があると考える。

事務事業名	いじめ防止対策評価検証委員会運営事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	青少年育成課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市立小学校児童数	人	0	14,574	14,418
市立中学校生徒数	人	0	7,064	6,927
教員数	人	0	1,296	1,267

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
委員会開催回数	回	0	3	3

活動指標分析結果	委員会を開催し、市の「いじめ防止対策改善基本５か年計画」、及び各学校の「いじめ防止対策改善プログラム」の取組状況を評価検証し、改善しながら実行することが、より効果的な取組につながるため、委員会開催回数を指標とすることは妥当である。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
いじめ防止対策改善プログラムの改訂数	校	0	41	41	令和2年度	41

成果指標分析結果	「いじめ防止対策評価検証委員会」による評価検証結果を踏まえ、各学校は「いじめ防止対策改善プログラム」を改訂することで、より効果的にいじめ防止策を推進する必要があるため、改訂数は事業の成果を反映したものである。

事務事業名	スクールサポートチーム活用事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	青少年育成課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０４教育を支える環境を整備する
事業実施期間	平成30年度　～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育アクションプラン

【事業概要】

現状と課題	学校だけでは対応が困難な生徒指導上の問題等に対して、スクールサポートチーム構成員の専門性を活かした助言等による「チーム学校」へのサポート体制を充実させることが急務である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	学校が抱える生徒指導上の諸問題の未然防止、早期発見、早期対応に向けた支援を行う。
対象 ※誰、何に対して	市内小・中・特別支援学校の児童生徒、教職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	教育委員会に「スクールサポートチーム」を設置し、構成員の専門性を活かした助言等を通して、「チーム学校」をサポートする。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		10,846 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	10,846 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	10　教育費
項	01　教育総務費
目	03　教育指導費
細目	089　スクールサポートチーム活用事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	0 千円	11,680 千円	10,846 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 学校で発生した諸問題に対し、学校からの要請に応じ迅速な対応が図れており、事態の複雑化を未然防止する事ができており、今後も学校からの本事業へのニーズは高いと考えられる。

事務事業名	スクールサポートチーム活用事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	青少年育成課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市立小学校児童数	人	0	14,574	14,418
市立中学校生徒数	人	0	7,064	6,927
教員数	人	0	1,296	1,267

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
学校からの要請件数	件	0	65	102

活動指標分析結果	社会の変化と学校を取り巻く状況の変化に伴い、いじめや不登校等の生徒指導上の問題がますます複雑化しており、より専門的な対応が求められていることから、学校からの要請件数を指標とすることは妥当である。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
学校からの要請への対応率	%	0	100	100	令和2年度	100

成果指標分析結果	学校だけでは対応が困難な生徒指導上の問題等について、構成員の専門性を活かした助言等によるサポート体制を充実させることが重要であるため、学校からの要望への対応率は事業の成果を反映したものである。

事務事業名	スクールソーシャルワーカー活用事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	青少年育成課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０４教育を支える環境を整備する
事業実施期間	平成28年度　～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、学校教育法、かこがわ教育ビジョン、教育アクションプラン

【事業概要】

現状と課題	市では、就学援助率が平成２３年度から減少傾向にあるものの、依然として３，０００名を超える子どもが援助を受けている。また、虐待に係る通告が毎年３００件を超えており、学校だけでは解決できない問題を抱えた子どもの支援を考える上で、関係機関と連携した対応が求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	教育分野に関する知識に加えて、社会福祉等の専門的な知識や技術を有するスクールソーシャルワーカーの活用を通して、児童生徒の抱える課題解決を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内全１２中学校区の児童生徒
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市内12中学校区に各１名のスクールソーシャルワーカーを配置し、校区内の学校でスクールソーシャルワークを行う。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		10,377 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	3,442 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	6,935 千円

【会計】

会計	01	一般会計
款	10	教育費
項	01	教育総務費
目	03	教育指導費
細目	079	スクールソーシャルワーカー活用事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	4,074 千円	6,655 千円	10,377 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 福祉の専門家としてスクールソーシャルワーカーが関係機関と連携・協働することで、課題を抱える子どもの早期発見・早期対応が図られた。

事務事業名	スクールソーシャルワーカー活用事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	青少年育成課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
対象中学校区の小学校児童数	人	7,885	12,241	14,418
対象中学校区の中学校生徒数	人	3,934	5,806	6,927

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
児童生徒の抱える問題への延べ対応件数	件	512	750	1,324
スクールソーシャルワーカー訪問活動の回数	回	721	862	1,240

活動指標分析結果	福祉的な支援の必要な児童生徒への関わりとして、スクールソーシャルワーカーが支援した児童生徒数と、訪問活動の回数を指標とすることは妥当である。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
小学校における不登校率	%	0.46	0.53	0.58	令和2年度	0.3
中学校における不登校率	%	2.89	3.55	4.24	令和2年度	2.5
児童生徒の抱える問題の改善率	%	26.4	30.8	20.3	令和2年度	30

成果指標分析結果	福祉的な支援の必要な児童生徒の中で、不登校傾向にある割合は高く、妥当な指標である。

事務事業名	学校生活適応推進事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	青少年育成課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０４教育を支える環境を整備する
事業実施期間	平成25年度　～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、学校教育法、かこがわ教育ビジョン、教育アクションプラン

【事業概要】

現状と課題	いじめ問題や不登校対策の充実に加え、平成２９年度改正「いじめ防止基本方針」ではさらに細かな配慮や対応が求められている。また、児童生徒の自殺予防に係る取組の積極的な実施も急務となっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	いじめ問題や不登校、自殺問題等の未然防止や早期発見・早期対応に向けた取組の推進と充実を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内小中学校の児童生徒、市内小中学校の教職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	「学校生活に関するアンケート（アセス）」、「心の相談アンケート」、「教育相談」、「学校生活適応推進研修会」の実施、「相談行動促進（自殺予防教育）リーフレット」を活用した教育の実施

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		1,045 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	310 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	735 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	10　教育費
項	01　教育総務費
目	03　教育指導費
細目	076　いのちと心サポート事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	3,463 千円	2,566 千円	1,045 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	いじめや不登校問題の解決に向けた取組は継続的に行うことが重要である。その基盤となるのが児童生徒理解であり、「学校生活に関するアンケート」や「心の相談アンケート」はそのツールとして非常に有効である。また、研修により教職員の資質向上を図ることは、児童生徒支援に直結するものであり、教育相談体制の充実にもつながるものである。さらに家庭の意識向上が早期発見の近道であることは明白であるため家庭への啓発は欠かすことのできない取組である

事務事業名	学校生活適応推進事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	青少年育成課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市内小学校の児童数	人	14,557	14,574	14,418
市内中学校の生徒数	人	7,260	7,064	6,927
教諭数	人	1,253	1,296	1,267

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
小学校３年生～中学校３年生のアンケート参加者数	人	16,960	16,737	16,858

活動指標分析結果	児童生徒の不適応を未然防止するためには、児童生徒の発達段階を考慮して、臨床データに基づくアセスメントや児童生徒に対しアンケートを行うことが必要であるため、対象人数を指標とすること、また、教育相談は全児童生徒に実施するため対象指標は妥当である。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
小学校における不登校率	%	0.46	0.53	0.58	令和2年度	0.3
中学校における不登校率	%	2.89	3.55	4.24	令和2年度	2.5
いじめ認知件数	人	210	676	1,189	令和2年度	700

成果指標分析結果	学校生活に不適応を起こした児童生徒の改善に係る成果指標として、小中学校における不登校率といじめの認知件数は事業の成果を反映したものである。

事務事業名	小学校コンピュータ管理事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０４教育を支える環境を整備する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	児童の発達段階に合わせた情報活用能力の育成、ＩＣＴを活用した学習活動の充実が求められている。第３期教育振興基本計画では大型提示装置や学習者用コンピュータの設置などの整備目標が掲げられた。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	小学校で使用するコンピュータ等の管理を行い学習環境を整える。
対象 ※誰、何に対して	◎小学校へ通学する児童◎小学校で勤務する人
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	◎小学校で使用するコンピュータ等の機器の導入及びリース料の支払い◎機器更新

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		34,056 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	34,056 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	10　教育費
項	02　小学校費
目	01　小学校管理費
細目	005　小学校運営管理事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	46,672 千円	38,951 千円	34,056 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　■縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 情報化社会が進む中、学校のコンピュータ整備は必要不可欠である。令和２年度に整備されるギガスクールの進捗を踏まえつつ、パソコン教室に現在整備している教育用コンピュータの活用方法を検討することでコストの削減が図れると考える。

事務事業名	小学校コンピュータ管理事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市立小学校児童数	人	14,557	14,574	14,418
教員数	人	779	800	800

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
教育用ＰＣ台数	台	1,247	1,288	1,347
校務用ＰＣ台数	台	918	917	940

活動指標分析結果	教育用ＰＣ及び校務用ＰＣともに整備を進め、台数を増やすことができた。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
教育用ＰＣ１台当たりの児童・生徒数	人	11.7	11.3	10.7	令和2年度	3.6
校務用ＰＣ整備率	%	117.8	114.5	117.5	令和2年度	122.4

成果指標分析結果	教育用ＰＣ及び校務用ＰＣともに、順調に整備を進めることができ、学習環境の向上を図った。

事務事業名	中学校コンピュータ管理事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０４教育を支える環境を整備する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	生徒の発達段階に合わせた情報活用能力の育成、ＩＣＴを活用した学習活動の充実が求められている。第３期教育振興基本計画では大型提示装置や学習者用コンピュータの設置などの整備目標が掲げられた。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	中学校で使用するコンピュータ等の管理を行い学習環境を整える。
対象 ※誰、何に対して	◎中学校へ通学する生徒◎中学校で勤務する人
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	◎中学校で使用するコンピュータ等の機器の導入及びリース料の支払い◎機器更新

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		28,623 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	28,623 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	10　教育費
項	03　中学校費
目	01　中学校管理費
細目	005　中学校運営管理事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	23,685 千円	26,694 千円	28,623 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　■縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 情報化社会が進む中、学校のコンピュータ整備は必要不可欠である。令和２年度に整備されるギガスクールの進捗を踏まえつつ、教育用コンピュータの活用方法を検討することでコストの削減が図れると考える。

事務事業名	中学校コンピュータ管理事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市立中学校生徒数	人	7,260	7,064	6,927
教員数	人	450	446	435

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
教育用ＰＣ台数	台	721	587	602
校務用ＰＣ台数	台	508	509	523

活動指標分析結果	教育用ＰＣ及び校務用ＰＣともに整備を進め、台数を増やすことができた。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
教育用ＰＣ１台当たりの児童・生徒数	人	10.1	12	11.5	令和2年度	3.6
校務用ＰＣ整備率	%	112.9	114.1	120.2	令和2年度	122.4

成果指標分析結果	ＰＣの入れ替えを行うとともに、教育用ＰＣ及び校務用ＰＣの整備率を向上させ、学習環境の向上を図った。

事務事業名	特別支援学校コンピュータ管理事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０４教育を支える環境を整備する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	支援方策を講じた情報端末を操作できるようにすることで、特に表現活動などの主体的な学習を可能にし、多くの人々と接点をもてることで社会参加に向けてのスキルを伸ばしていくことが重要である。第３期教育振興基本計画では大型提示装置等の整備目標が掲げられた。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	特別支援学校で使用するコンピュータ等の管理を行い学習環境を整える。
対象 ※誰、何に対して	◎特別支援学校へ通学する児童生徒◎特別支援学校で勤務する人
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	◎特別支援学校で使用するコンピュータ等の機器の導入及びリース料の支払い ◎機器更新

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		1,406 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,406 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	10　教育費
項	04　特別支援学校費
目	01　特別支援学校管理費
細目	005　特別支援学校運営管理事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	1,273 千円	1,598 千円	1,406 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　■縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 情報化社会が進む中、学校のコンピュータ整備は必要不可欠である。令和２年度に整備されるギガスクールの進捗を踏まえつつ、教育用コンピュータの活用方法を検討することでコストの削減が図れると考える。

事務事業名	特別支援学校コンピュータ管理事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市内特別支援学校児童・生徒数	人	61	61	61
教員数	人	64	61	62

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
教育用ＰＣ台数	台	13	13	27
校務用ＰＣ台数	台	65	64	67

活動指標分析結果	教育用ＰＣ及び校務用ＰＣともに整備を進め、台数を増やすことができた。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
教育用ＰＣ１台当たりの児童・生徒数	人	4.7	4.7	2.3	令和2年度	3.6
校務用ＰＣ整備率	%	101.6	104.9	108.1	令和2年度	122.4

成果指標分析結果	教育用ＰＣ及び校務用ＰＣともに、順調に整備を進めることができ、学習環境の向上を図った。

事務事業名	学校園施設長寿命化計画策定事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０４教育を支える環境を整備する
事業実施期間	平成30年度　～　令和元年度
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	学校教育法、建築基準法、消防法等

【事業概要】

現状と課題	令和元年度からは、計画の策定状況を勘案した公立学校施設整備費の事業採択が検討されており、財源確保の観点からも計画策定の必要性が増している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	建築基準法第１２条で定める点検や老朽化状況調査を実施し、その結果に基づいた効果的・効率的な施設の維持管理計画を立て、学校園施設において適切な教育環境を維持していく。
対象 ※誰、何に対して	小学校・中学校・特別支援学校・幼稚園
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	加古川市公共施設等総合管理計画の方針に基づき学校園施設長寿命化計画を策定する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		14,177 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	14,177 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	10　教育費
項	01　教育総務費
目	02　事務局費
細目	055　学校園施設長寿命化計画策定事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	0 千円	23,556 千円	14,177 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　■完了
	平成３０年度に実施した建築基準法第１２条に定める点検及び老朽化状況調査に基づき、学校園長寿命化計画を令和２年４月に策定した。

事務事業名	学校園施設長寿命化計画策定事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市内学校園数	校園	0	58	58

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
建築基準法第１２条の点検を実施した学校園数	校園	0	58	0
老朽化状況調査を実施した学校園数	校園	0	58	0
学校園施設長寿命化計画策定完了学校園数	校園	0	0	58

活動指標分析結果	平成３０年度に実施した建築基準法第１２条に定める点検と老朽化状況調査を基に、学校園施設長寿命化計画を策定した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
建築基準法第１２条の点検を実施した学校園の割合	%	0	100	0	令和元年度	100
老朽化状況調査を実施した学校園の割合	%	0	100	0	令和元年度	100
学校園施設長寿命化計画策定率	%	0	0	100	令和元年度	0

成果指標分析結果	平成３０年度に実施した建築基準法第１２条に定める点検と老朽化状況調査を基に、学校園施設長寿命化計画を策定した。

事務事業名	小学校営繕事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０４教育を支える環境を整備する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	学校教育法、建築基準法、消防法等

【事業概要】

現状と課題	学校施設の多くが建築後３０年以上経過し老朽化が進んでいるため、その対策が急がれる。また、平成２８年４月１日に障害者差別解消法が施行されたことから、障害のある子どもが十分に教育を受けられるための合理的配慮及びその基礎となる環境の整備について、検討を進める必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	安全で快適な学習環境の整備を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内小学校
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	施設全般の老朽化等に伴う維持補修工事の実施

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		84,961 千円
財源内訳	国庫支出金	18,195 千円
	県支出金	千円
	地方債	35,800 千円
	その他特財	23,300 千円
	一般財源	7,666 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	10　教育費
項	02　小学校費
目	03　小学校建設費
細目	005　小学校建設事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	500,910 千円	341,665 千円	84,961 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	老朽化対策と学校環境改善の両面から計画的に実施している。今後も継続して中規模改修を計画的に盛り込み、事後保全から予防保全への転換に努める。

事務事業名	小学校営繕事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市内小学校数	校	0	28	28

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
工事発注件数	件	22	13	12
設計委託発注件数	件	4	2	0

活動指標分析結果	緊急度、安全性等を総合的に判断し、計画的な発注を行った。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
工事発注率	%	100	100	100	令和2年度	100
設計委託発注率	%	100	100	100	令和2年度	100

成果指標分析結果	安全で快適な学習環境を確保するため、必要な委託、工事を予定通り実施することができた。

事務事業名	小学校下水道整備事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０４教育を支える環境を整備する
事業実施期間	平成30年度　～　令和2年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	下水道法（昭和三十三年四月二十四日法律第七十九号）「第十条第一項」

【事業概要】

現状と課題	平成３０年度に公共下水道が整備され、施設の排水（雨水を除く）を接続できるようになった。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	施設利用者の学習環境改善を図る。
対象 ※誰、何に対して	西神吉小学校
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	合併浄化槽を廃止して、排水等を公共下水道へ繋ぎ込む。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		1,854 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	1,300 千円
	その他特財	千円
	一般財源	554 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	10　教育費
項	02　小学校費
目	03　小学校建設費
細目	005　小学校建設事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	0 千円	1,835 千円	1,854 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	計画に基づき、施設の合併浄化槽を廃止して排水等を公共下水道へ繋ぎ込む工事を進めている。令和元年度に設計を行い、令和２年度に工事予定である。

事務事業名	小学校下水道整備事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
学校数	校	0	1	1

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
工事実施学校数	校	0	0	0
設計委託発注件数	件	0	0	1
受益者負担金支出件数	件	0	1	0

活動指標分析結果	下水道法「第１０条第１項」に基づき、施設の合併浄化槽を廃止して排水等を公共下水道へ繋ぎ込む工事を進めている。平成３０年度に下水道受益者負担金を払った。令和元年度に設計を行い、令和２年度に工事予定。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
工事実施率	%	0	0	0	令和2年度	100
設計委託発注率	%	0	0	100	令和元年度	100
受益者負担金支出率	%	0	100	0	平成30年度	100

成果指標分析結果	計画通り実施しており、妥当なものと考える。

事務事業名	小学校教育環境整備事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０４教育を支える環境を整備する
事業実施期間	平成27年度　～　永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	学校教育法、建築基準法、消防法等

【事業概要】

現状と課題	既存の営繕事業により、計画的な中規模改修工事を行っているところであるが、老朽化が進んでいる棟についてはトイレを中心とした大規模改修工事を行い、安全で快適な学習環境を確保する必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	老朽化した建物及び設備の機能改善
対象 ※誰、何に対して	市内小学校
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	整備計画の立案及びトイレを中心とした大規模改修工事の実施

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		282,172 千円
財源内訳	国庫支出金	42,875 千円
	県支出金	千円
	地方債	232,300 千円
	その他特財	千円
	一般財源	6,997 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	10　教育費
項	02　小学校費
目	03　小学校建設費
細目	005　小学校建設事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	77,015 千円	54,432 千円	282,172 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 老朽化した建物及び設備の機能を改善するため、優先的に改修を進めるべき棟を選定し、必要な設計委託及び工事を予定通り実施することができた。

事務事業名	小学校教育環境整備事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市内小学校数	校	0	28	28

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
工事発注棟数	棟	1	1	5
設計委託発注棟数	棟	6	0	3

活動指標分析結果	建物の老朽度合及び建築年数から総合的に判断し、計画的な発注を行った。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
工事発注率	%	100	100	100	令和2年度	100
設計委託発注率	%	100	100	100	令和2年度	100

成果指標分析結果	老朽化した建物及び設備の機能を改善するため、必要な設計委託及び工事を予定通り実施することができた。

事務事業名	小学校空調設備導入事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０４教育を支える環境を整備する
事業実施期間	平成30年度　～　令和元年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	学校教育法、建築基準法、消防法等

【事業概要】

現状と課題	近年は夏季に限らず５月、９月を含めて異常とも思える気温の上昇が頻発し、児童の健康への影響が危惧されている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	空調設備を設置することで、夏季における熱中症の危険から児童の健康を保護し、より良い学習環境をつくる。
対象 ※誰、何に対して	小学校２８校の普通教室、特別教室及び給食・配膳室
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	空調設備を導入する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		1,972,801 千円
財源内訳	国庫支出金	408,383 千円
	県支出金	千円
	地方債	1,223,000 千円
	その他特財	千円
	一般財源	341,418 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	10　教育費
項	02　小学校費
目	03　小学校建設費
細目	005　小学校建設事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	0 千円	0 千円	1,972,801 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　■完了
	予定通り、令和２年１月から空調設備を稼働させる事ができた。

事務事業名	小学校空調設備導入事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市内小学校数	校	0	28	28

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
工程表作成済学校数	校	0	28	0
着工済学校数	校	0	9	0
空調設置完了学校数	校	0	0	28

活動指標分析結果	令和２年１月から空調設備を稼働させるために、必要な学校数の工程表を作成することができた。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
工程表作成済学校割合	%	0	100	0	平成30年度	100
着工済学校割合	%	0	32	0	令和元年度	100
空調設置完了率	%	0	0	100	令和元年度	100

成果指標分析結果	令和２年１月から空調設備を稼働させるために、工程表を作成し、着工しておく必要がある学校の割合を満たすことができた。

事務事業名	中学校営繕事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０４教育を支える環境を整備する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	学校教育法、建築基準法、消防法等

【事業概要】

現状と課題	学校施設の多くが建築後３０年以上経過し老朽化が進んでいるため、その対策が急がれる。また、平成２８年４月１日に障害者差別解消法が施行されたことから、障害のある子どもが十分に教育を受けられるための合理的配慮及びその基礎となる環境の整備について、検討を進める必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	安全で快適な学習環境の整備を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内中学校
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	施設全般の老朽化等に伴う維持補修工事の実施

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		42,684 千円
財源内訳	国庫支出金	8,039 千円
	県支出金	千円
	地方債	18,900 千円
	その他特財	12,300 千円
	一般財源	3,445 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	10　教育費
項	03　中学校費
目	03　中学校建設費
細目	005　中学校建設事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	237,881 千円	147,521 千円	42,684 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	老朽化対策と学校環境改善の両面から計画的に実施している。今後も継続して中規模改修を計画的に盛り込み、事後保全から予防保全への転換に努める。

事務事業名	中学校営繕事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市内中学校数	校	0	12	12

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
工事発注件数	件	11	5	8
設計委託発注件数	件	2	4	0

活動指標分析結果	緊急度、安全性等を総合的に判断し、計画的な発注を行った。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
工事発注率	%	100	100	100	令和2年度	100
設計委託発注率	%	100	100	100	令和2年度	100

成果指標分析結果	安全で快適な学習環境を確保するため、必要な委託、工事を予定通り実施することができた。

事務事業名	中学校教育環境整備事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０４教育を支える環境を整備する
事業実施期間	平成27年度　～　永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	学校教育法、建築基準法、消防法等

【事業概要】

現状と課題	既存の営繕事業により、計画的な中規模改修工事を行っているところであるが、老朽化が進んでいる棟についてはトイレを中心とした大規模改修工事を行い、安全で快適な学習環境を確保する必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	老朽化した建物及び設備の機能改善
対象 ※誰、何に対して	市内中学校
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	整備計画の立案及びトイレを中心とした大規模改修工事の実施

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		206,316 千円
財源内訳	国庫支出金	39,118 千円
	県支出金	千円
	地方債	164,200 千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,998 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	10　教育費
項	03　中学校費
目	03　中学校建設費
細目	005　中学校建設事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	54,054 千円	176,018 千円	206,316 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	老朽化した建物及び設備の機能を改善するため、優先的に改修を進めるべき棟を選定し、必要な設計委託及び工事を予定通り実施することができた。

事務事業名	中学校教育環境整備事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市内中学校数	校	0	12	12

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
工事発注棟数	棟	1	2	4
設計委託発注棟数	棟	1	0	4

活動指標分析結果	建物の老朽度合及び建築年数から総合的に判断し、計画的な発注を行った。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
工事発注率	%	100	100	100	令和2年度	100
設計委託発注率	%	100	100	100	令和2年度	100

成果指標分析結果	老朽化した建物及び設備の機能を改善するため、必要な設計委託及び工事を予定通り実施することができた。

事務事業名	中学校空調設備導入事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０４教育を支える環境を整備する
事業実施期間	平成30年度　～　令和元年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	学校教育法、建築基準法、消防法等

【事業概要】

現状と課題	近年は夏季に限らず５月、９月を含めて異常とも思える気温の上昇が頻発し、生徒の健康への影響が危惧されている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	空調設備を設置することで、夏季における熱中症の危険から生徒の健康を保護し、より良い学習環境をつくる。
対象 ※誰、何に対して	中学校１２校の普通教室、特別教室及び志方中学校配膳室
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	空調設備を導入する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		908,084 千円
財源内訳	国庫支出金	181,555 千円
	県支出金	千円
	地方債	575,300 千円
	その他特財	千円
	一般財源	151,229 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	10　教育費
項	03　中学校費
目	03　中学校建設費
細目	005　中学校建設事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	0 千円	0 千円	908,084 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　■完了
	空調の稼働時期については、当初令和２年７月の稼働を予定していたが、事業を前倒しして進めることで令和２年２月からから稼働することができた。

事務事業名	中学校空調設備導入事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市内中学校数	校	0	12	12

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
工程表作成済学校数	校	0	2	0
着工済学校数	校	0	2	0
空調設置完了学校数	校	0	0	12

活動指標分析結果	令和２年２月から空調設備を稼働することができた。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
工程表作成済学校割合	%	0	17	0	令和元年度	100
着工済学校割合	%	0	17	0	令和元年度	100
空調設置完了率	%	0	0	100	令和元年度	100

成果指標分析結果	令和２年７月から空調設備を稼働させるために、工程表を作成し、着工しておく必要がある学校の割合を満たすことができた。

事務事業名	特別支援学校営繕事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０４教育を支える環境を整備する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	学校教育法、建築基準法、消防法等

【事業概要】

現状と課題	学校施設の多くが建築後３０年以上経過し老朽化が進んでいるため、その対策が急がれる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	安全で快適な学習環境の整備を図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川養護学校に係る施設
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	施設全般の老朽化等に伴う維持補修工事の実施

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		4,825 千円
財源内訳	国庫支出金	1,624 千円
	県支出金	千円
	地方債	3,200 千円
	その他特財	千円
	一般財源	1 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	10　教育費
項	04　特別支援学校費
目	02　特別支援学校建設費
細目	005　特別支援学校建設事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	8,554 千円	0 千円	4,825 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	令和元年度は、加古川養護学校コンクリートブロック塀撤去改修工事を実施した。今後も、施設の適切な維持管理に努めるとともに、教育環境の向上を図る必要がある。

事務事業名	特別支援学校営繕事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
工事発注件数	件	1	0	1

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
工事発注件数	件	1	0	1

活動指標分析結果	緊急度、安全性等を総合的に判断し、計画的な発注を行った。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
工事発注率	%	100	0	100	令和2年度	100

成果指標分析結果	安全で快適な学習環境を確保するため、必要な委託、工事を予定どおり実施することができた。

事務事業名	幼稚園営繕事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０４教育を支える環境を整備する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	学校教育法、建築基準法、消防法等

【事業概要】

現状と課題	施設全般の老朽化等の進行を計画的に改修することにより、安全で快適な学習環境を確保する。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	安全で快適な学習環境の整備を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内公立幼稚園全施設
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	施設全般の老朽化等に伴う維持補修工事の実施

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		18,332 千円
財源内訳	国庫支出金	5,317 千円
	県支出金	千円
	地方債	12,700 千円
	その他特財	千円
	一般財源	315 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	10　教育費
項	06　幼稚園費
目	03　幼稚園建設費
細目	005　幼稚園建設事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	4,460 千円	0 千円	18,332 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	建物の安全性を確保しながら、長期にわたり有効に活用されるよう、適切に維持管理し環境を整備することが求められている中、老朽化への対策と学校環境改善の両面から計画的に実施している。

事務事業名	幼稚園営繕事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
工事発注件数	件	2	0	3

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
工事発注件数	件	2	0	3

活動指標分析結果	緊急度、安全性等を総合的に判断し、計画的な発注を行った。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
工事発注率	%	100	0	100	令和2年度	100

成果指標分析結果	安全で快適な学習環境を確保するため、必要な工事を予定どおり実施することができた。

事務事業名	幼稚園下水道整備事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０４教育を支える環境を整備する
事業実施期間	平成30年度　～　令和2年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	加古川西地区
関連根拠法令等	下水道法（昭和三十三年四月二十四日法律第七十九号）「第十条第一項」

【事業概要】

現状と課題	平成３０年度に公共下水道が整備され、施設の排水（雨水を除く）を接続できるようになった。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	施設排水設備の整備を行う。
対象 ※誰、何に対して	西神吉幼稚園
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	合併浄化槽を廃止して、排水等を公共下水道へ繋ぎ込む。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		1,105 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	800 千円
	その他特財	千円
	一般財源	305 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	10　教育費
項	06　幼稚園費
目	03　幼稚園建設費
細目	005　幼稚園建設事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	0 千円	354 千円	1,105 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 計画に基づき、施設の合併浄化槽を廃止して排水等を公共下水道へ繋ぎこむ工事を進めている。令和元年度に設計を行い、令和２年度に工事予定である。

事務事業名	幼稚園下水道整備事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
幼稚園数	園	0	1	1

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
工事実施園数	園	0	0	0
設計委託発注件数	件	0	0	1
受益者負担金支出件数	件	0	1	0

活動指標分析結果	下水道法「第１０条第１項」に基づき、施設の合併浄化槽を廃止して排水等を公共下水道へ繋ぎ込む工事を進めている。平成３０年度に下水道受益者負担金を支払った。令和元年度に設計を行い、令和２年度に工事予定。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
工事実施率	%	0	0	0	令和2年度	100
設計委託発注率	%	0	0	100	令和元年度	100
受益者負担金支出率	%	0	100	0	平成30年度	100

成果指標分析結果	計画通り実施しており、妥当なものと考える。

事務事業名	幼稚園教育環境整備事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０４教育を支える環境を整備する
事業実施期間	平成23年度　～　永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	学校教育法、建築基準法、消防法等

【事業概要】

現状と課題	既存の営繕事業により、計画的な中規模改修工事を行っているところであるが、老朽化が進んでいる棟についてはトイレを中心とした大規模改修工事を行い、安全で快適な学習環境を確保する必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	老朽化した建物及び設備の機能改善
対象 ※誰、何に対して	市立幼稚園
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	整備計画の立案及びトイレを中心とした大規模改修工事の実施

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		17,446 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	12,600 千円
	その他特財	千円
	一般財源	4,846 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	10　教育費
項	06　幼稚園費
目	03　幼稚園建設費
細目	005　幼稚園建設事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	194,303 千円	120,787 千円	17,446 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 老朽化した建物及び設備の機能を改善するため、優先的に改修を進めるべき棟を選定し、改修を実施することができた。

事務事業名	幼稚園教育環境整備事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市立幼稚園数	園	0	18	17

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
工事発注件数	件	0	1	0
設計委託発注件数	件	0	0	2

活動指標分析結果	建物の老朽度合及び建築年数から総合的に判断し、計画的な発注を行った。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
工事発注率	%	100	100	0	令和2年度	100
設計委託発注率	%	100	0	100	令和2年度	100

成果指標分析結果	老朽化した建物及び設備の機能を改善するため、必要な設計委託を予定通り実施することができた。

事務事業名	学校給食調理業務事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	学務課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０４教育を支える環境を整備する
事業実施期間	平成14年度　～　永年
事業区分	③固定経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	学校給食法、学校給食法施行令、加古川市学校給食に従事する職員の取扱いに関する規則

【事業概要】

現状と課題	平成１４年度より、順次民間委託を進めており、令和２年４月現在で、給食調理実施施設のうち、１７調理場（センターを含む）を委託化している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	民間事業者によって調理された給食を提供する。
対象 ※誰、何に対して	学校給食調理業務を実施している学校及び学校給食センター
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	学校給食調理業務を民間事業者に委託する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		359,393 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	359,393 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	10　教育費
項	08　保健体育費
目	02　学校給食費
細目	005　学校給食事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	319,225 千円	350,565 千円	359,393 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 平成１４年度以降、給食調理業務の委託化を推進しており、調理業務にかかる経費の削減に繋げている。今後も調理師の雇用状況や栄養教諭の配置状況を考慮しながら委託化の検討を進めていく。

事務事業名	学校給食調理業務事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	学務課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
学校給食調理業務を実施している施設数	施設	27	27	27
学校給食を喫食している児童生徒数	人	14,833	15,000	14,843

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
学校給食調理業務を委託している施設数	施設	16	18	18
委託施設で調理された給食を喫食している児童生徒数	人	11,170	11,899	11,825

活動指標分析結果	①平成１４年度より、順次民間委託を進めており、令和２年４月現在では給食調理場２７校（センター受配校を除く）のうち、１６校及び学校給食センターの合計１７調理場（６３％）を民間委託している。②２年度給食喫食者数１４，５３４人のうち委託調理喫食者数は１１，６１８人（８０％）となる。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
重大な事故、インシデントの発生回数	回	0	0	1	令和2年度	0

成果指標分析結果	令和元年度にスライサーの刃（千切円盤）の一部分が混入した給食を児童に提供する事案発生（児童へのけがなし）。同様の事案が発生しないよう、児童への提供前の調理器具等の確認及びマニュアルの遵守の徹底、報告書等の各種資料の修正、スライサーの刃の欠損等の確認及び交換を行った。

事務事業名	学校園医等配置事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	学務課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０４教育を支える環境を整備する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	学校保健安全法、加古川市立学校学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の設置等に関する要綱

【事業概要】

現状と課題	新型インフルエンザ等感染症発生時の対応や、アレルギー疾患のある児童生徒等の増加など、学校医等に相談すべき課題が多様化している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	児童生徒等の健康の保持増進及び学校環境衛生の保全を図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川市立小・中学校、幼稚園、特別支援学校に在籍する児童生徒等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	学校保健安全法の規定に基づき、学校医、学校歯科医及び学校薬剤師を委嘱し配置する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		88,706 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	88,706 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	10　教育費
項	08　保健体育費
目	01　保健体育総務費
細目	005　学校保健事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	91,581 千円	90,054 千円	88,706 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	学校保健安全法に基づき、学校医、学校歯科医及び学校薬剤師を適切に配置しており、児童生徒等の健康の保持増進及び学校環境衛生の保全を図ることができた。

事務事業名	学校園医等配置事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	学務課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市立学校園に在籍する園児児童生徒数	人	23,132	22,740	22,249
市立学校園数	校	60	59	59

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
学校園医等配置数	人	304	298	298
学校園医等配置校数	校	60	59	59

活動指標分析結果	学校保健安全法の規定により、令和元年度は市内５９校園に２９８名の学校医等を配置した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
学校園医等配置校数	校	60	59	59	令和2年度	58
学校園医等配置率	%	100	100	100	令和2年度	100

成果指標分析結果	学校保健安全法の規定により、全ての学校園に学校医等を配置した。

事務事業名	中学校給食準備事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	学務課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０４教育を支える環境を整備する
事業実施期間	平成27年度　～　令和3年度
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	学校給食法

【事業概要】

現状と課題	平岡中、氷丘中、神吉中、山手中、平岡南中、陵南中については日岡山学校給食センターから、加古川中、中部中、浜の宮中、別府中に加え、志方学校給食センターから配送している志方中、両荘中については、（仮称）神野台学校給食センターから配送するよう準備を進めている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市内全中学校において給食が実施される。
対象 ※誰、何に対して	市内中学校
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	学校給食センターを２ヶ所新設し、各学校の配膳室整備や研修など、中学校給食が実施できるよう準備を行う。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		212,363 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	122,600 千円
	その他特財	千円
	一般財源	89,763 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	10　教育費
項	08　保健体育費
目	02　学校給食費
細目	040　中学校給食準備事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	96,414 千円	486,629 千円	212,363 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	施設・備品整備が順次完了するに伴い、事業費は縮小となる。

事務事業名	中学校給食準備事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	学務課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市内中学校数	校	12	12	12

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
中学校給食の準備完了学校数（実施含む）	校	2	2	2

活動指標分析結果	日岡山学校給食センターの建設工事に着工するとともに、（仮称）神野台学校給食センターの事業者を決定し、契約締結と実施設計の準備を進めた。また、配膳室については、平岡中、山手中、平岡南中の整備を行うとともに、加古川中、浜の宮中、別府中の設計を完了し、中部中の整備事業者を決定した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
中学校給食の実施率	%	8	17	17	令和3年度	100

成果指標分析結果	日岡山学校給食センターと（仮称）神野台学校給食センターの建設準備を進めることができた。また、配膳室についても、全ての受配校で整備の目処が立ち、着実に準備を整えることができた。

事務事業名	（仮称）神野台学校給食センター整備事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	学務課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０４教育を支える環境を整備する
事業実施期間	令和2年度　～　令和3年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	学校給食法

【事業概要】

現状と課題	市内12中学校のうち、加古川中、中部中、両荘中、浜の宮中、志方中、別府中の６校を受配校とする（仮称）神野台学校給食センターを建設している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	（仮称）神野台学校給食センターを建設する。
対象 ※誰、何に対して	（仮称）神野台学校給食センター
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	ＤＢＯ方式による設計・建設・運営の一括発注を実施し、令和３年９月からの供用開始を目指している。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		0 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	10　教育費
項	08　保健体育費
目	02　学校給食費
細目	045　中学校給食センター整備事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	0 千円	0 千円	0 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	施設整備に要する費用を精査した結果のため、現状を維持しながら進めていく。

事務事業名	（仮称）神野台学校給食センター整備事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	学務課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
（仮称）神野台学校給食センター	施設	0	0	0

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
（仮称）神野台学校給食センター整備率	%	0	0	0

活動指標分析結果	整備・運営事業者を決定し、設計業務に着手した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
（仮称）神野台学校給食センター整備率	%	0	0	0	令和3年度	100

成果指標分析結果	建設工事の準備を着実に進めることができた。

事務事業名	（仮称）日岡山学校給食センター整備事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	学務課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０４教育を支える環境を整備する
事業実施期間	令和元年度　～　令和2年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	学校給食法

【事業概要】

現状と課題	市内12中学校のうち、平岡中、氷丘中、神吉中、山手中、平岡南中、陵南中の６校を受配校とする日岡山学校給食センターを建設している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	日岡山学校給食センターを建設する。
対象 ※誰、何に対して	日岡山学校給食センター
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	ＤＢＯ方式による設計・建設・運営の一括発注を実施し、令和２年９月からの供用開始を目指している。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		702,326 千円
財源内訳	国庫支出金	179,135 千円
	県支出金	千円
	地方債	396,300 千円
	その他特財	千円
	一般財源	126,891 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	10　教育費
項	08　保健体育費
目	02　学校給食費
細目	045　中学校給食センター整備事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	0 千円	0 千円	702,326 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 施設整備に要する費用を精査した結果であるため、現状を維持しながら進めていく。

事務事業名	（仮称）日岡山学校給食センター整備事業	部局名	教育総務部
		課（室）名	学務課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
日岡山学校給食センター	施設	0	0	0

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
日岡山学校給食センター整備率	%	0	0	39

活動指標分析結果	建設工事に着工し、全体の39%を整備した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
日岡山学校給食センター整備率	%	0	0	39	令和2年度	100

成果指標分析結果	当初予定していた整備率を達成した。

事務事業名	ネットワーク運用事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	教育研究所

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０１学校教育を充実する
施策	０４教育を支える環境を整備する
事業実施期間	平成30年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育情報セキュリティのための緊急提言（文部科学省）

【事業概要】

現状と課題	全学校の個人情報が市役所本庁のセンターサーバに保管され、一括管理されている。校務事務についても、全学校に統合型校務支援システムが導入されたことにより、統一されている。ただし、システムの本格稼動により、ネットワーク回線にかかる負荷が増大している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	個人情報等の一括管理及び校務事務の統一化
対象 ※誰、何に対して	市内全学校（小・中・特別支援学校）及び教職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	センターサーバー及び統合型校務支援システムの安定稼動

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		59,652 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	59,652 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	10　教育費
項	01　教育総務費
目	04　教育研究所費
細目	015　情報教育推進事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	8,371 千円	59,447 千円	59,652 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 文部科学省の示したガイドラインに則った形で整備が行われたため、一定の成果を上げることができている。今後も学校情報セキュリティを確保するため、社会情勢を視野に入れながら、学校ネットワーク及び統合型校務支援システムの安定稼動に努めていくことが重要である。

事務事業名	ネットワーク運用事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	教育研究所

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市立学校数	校	41	41	41

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
センターサーバー及び校務支援システムの利用学校数	校	41	41	41

活動指標分析結果	市内全学校で利用を開始したことにより、セキュリティの確保及び校務事務の統一ができている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
整備作業完了拠点数	箇所	41	41	41	平成30年度	41
学校ネットワークユーザ登録数	人	1,485	1,490	1,500	平成30年度	1,500
アンケートで「業務が効率化した」と回答した者の割合	%	0	69	79	平成30年度	70

成果指標分析結果	業務の効率化について、肯定的な回答の割合が多く、一定の成果が得られている。

事務事業名	公民館運営管理事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	社会教育・スポーツ振興課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０２地域における教育・学習環境を整備する
施策	０１生涯学習を推進する
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	社会教育法、加古川市立公民館の設置及び管理に関する条例、同条例施行規則

【事業概要】

現状と課題	住民のニーズ、趣味、趣向が多様化し、公民館を取り巻く状況の変化が近年著しい。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	公民館の「地域づくりの拠点」としての機能を高めるほか、市民の生涯学習内容の充実を図る
対象 ※誰、何に対して	別府公民館、尾上公民館以外の市立公民館１０館
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	職員の資質向上や、事業の積極的な情報発信を行う。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		8,560 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	425 千円
	一般財源	8,135 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	10　教育費
項	07　社会教育費
目	06　公民館費
細目	010　公民館運営管理事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	7,516 千円	6,918 千円	8,560 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	研修への参加により、職員の資質向上は図られている。また、定期的な公民館だよりの発行をはじめとした情報発信も行えた。

事務事業名	公民館運営管理事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	社会教育・スポーツ振興課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
加古川市人口（４／１付推計人口）	人	265,524	263,954	262,647

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
研修等参加数	回	44	36	42

活動指標分析結果	今後も機会を逃さず、計画的に資質向上を行っていく必要がある。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
施設利用者数	人	840,473	798,777	691,700	令和2年度	755,000

成果指標分析結果	令和２年３月より貸館が中止となったため、利用者が減少した。

事務事業名	尾上公民館管理運営事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	社会教育・スポーツ振興課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０２地域における教育・学習環境を整備する
施策	０１生涯学習を推進する
事業実施期間	平成27年度　～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	尾上地区
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	住民のニーズ、趣味、趣向が多様化し、公民館を取り巻く状況の変化が近年著しい。また、当館は指定管理者が管理運営しており、その独自性を活かして事業展開を図っている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	管理及び施設整備の充実並びに各種事業の効果的な運営を行うことにより生涯学習推進体制の充実を図る。
対象 ※誰、何に対して	尾上公民館
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	管理及び施設整備の充実並びに各種事業の効果的な運営

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		20,899 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	1,488 千円
	一般財源	19,411 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	10　教育費
項	07　社会教育費
目	06　公民館費
細目	010　公民館運営管理事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	20,586 千円	20,171 千円	20,899 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	指定管理者による地域の実情に即した管理運営が円滑に行われている。今後は地域の実情に即した事業展開及び設備の更新等を行うことで、住民のさらなる利用促進を図り、地域の生涯学習活動拠点を目指す。

事務事業名	尾上公民館管理運営事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	社会教育・スポーツ振興課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
加古川市人口（４／１付推計人口）	人	265,524	263,954	262,647

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
開館日数	日	343	341	338

活動指標分析結果	予定通りの開館日数となった。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
施設利用者数	人	102,470	101,310	83,233	令和2年度	91,000

成果指標分析結果	令和２年３月より貸館を中止したため、利用者が減少した。また、事業等の見直しにより各利用区分において減少した。

事務事業名	別府公民館管理運営事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	社会教育・スポーツ振興課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０２地域における教育・学習環境を整備する
施策	０１生涯学習を推進する
事業実施期間	平成19年度　～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	別府地区
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	住民のニーズ、趣味、趣向が多様化し、公民館を取り巻く状況の変化が近年著しい。また、当館は指定管理者が管理運営しており、その独自性を活かして事業展開を図っている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	管理及び施設整備の充実並びに各種事業の効果的な運営を行うことにより生涯学習推進体制の充実を図る。
対象 ※誰、何に対して	別府公民館
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	管理及び施設整備の充実並びに各種事業の効果的な運営

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		22,472 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	2,068 千円
	一般財源	20,404 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	10　教育費
項	07　社会教育費
目	06　公民館費
細目	010　公民館運営管理事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	22,327 千円	21,601 千円	22,472 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	指定管理者による地域の実情に即した管理運営が円滑に行われている。今後は地域の実情に即した事業展開及び設備の更新等を行うことで、住民のさらなる利用促進を図り、地域の生涯学習活動拠点を目指す。

事務事業名	別府公民館管理運営事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	社会教育・スポーツ振興課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
加古川市人口（４／１付推計人口）	人	265,524	263,954	262,647

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
開館日数	日	343	341	338

活動指標分析結果	予定通りの開館日数となった。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
施設利用者数	人	96,268	88,913	77,599	令和2年度	85,000

成果指標分析結果	令和２年３月より貸館が中止となったため、利用者が減少した。

事務事業名	社会教育委員、推進員設置事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	社会教育・スポーツ振興課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０２地域における教育・学習環境を整備する
施策	０１生涯学習を推進する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	社会教育法、加古川市社会教育委員条例、加古川市社会教育推進員設置に関する条例

【事業概要】

現状と課題	核家族化の進行に伴い、家庭の教育力の低下や、コミュニティの希薄化による地域の教育力の低下が指摘されており、学校、家庭、地域の連携による教育が求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	・社会教育委員会議を通して、社会教育の振興を図る。・社会教育に携わる指導者や地域のリーダーを養成するとともに、その資質や能力の向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	社会教育委員、社会教育推進員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	・社会教育委員会議の開催・社会教育推進員の設置、研修によるリーダー養成

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		12,852 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	12,852 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	10　教育費
項	07　社会教育費
目	01　社会教育総務費
細目	005　社会教育委員、推進員設置事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	12,841 千円	12,762 千円	12,852 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	地域づくり、生涯学習の推進には、今後も社会教育委員、社会教育推進員による地域に根ざした活動が不可欠である。

事務事業名	社会教育委員、推進員設置事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	社会教育・スポーツ振興課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
加古川市社会教育委員数	人	14	14	14
社会教育推進員数	人	392	393	389

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
社会教育委員会議開催回数	回	6	5	6
社会教育推進員研修会開催回数	回	5	5	5

活動指標分析結果	社会教育委員会議においては、年間６回開催し、社会教育行政について意見をいただいている。社会教育推進員研修会は、全推進員を対象に年２回、エリア代表者を対象に２回、小学校区代表者を対象に１回開催し、推進員としての資質向上を図る。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
社会教育委員会議参加率	%	83.3	75.7	76	令和2年度	90
社会教育推進員研修会参加率	%	70.2	70.7	76.1	令和2年度	75

成果指標分析結果	推進員の研修会参加率は７６．１％と昨年度より５．４ポイント増となった。引き続き参加啓発が必要である。

事務事業名	成人式実施事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	社会教育・スポーツ振興課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０２地域における教育・学習環境を整備する
施策	０１生涯学習を推進する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	民法、国民の祝日に関する法律

【事業概要】

現状と課題	平成１２年度より実施していた同窓会事業に、平成２４年度より社会貢献事業を新たに加えて記念事業とし、各中学校単位で新成人自らが企画・運営している。参加率が低く、今後の事業展開について検討が必要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	新成人を祝うとともに、社会人としての自覚を促す。
対象 ※誰、何に対して	当該年度中に２０歳に到達する者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	成人式記念式典を実施するとともに、新成人自らが各中学校単位で成人式記念事業を企画・運営する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		2,175 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,175 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	10　教育費
項	07　社会教育費
目	01　社会教育総務費
細目	010　生涯学習推進事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	2,068 千円	2,270 千円	2,175 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	事業全体にわたり新成人の参画による運営をしており、社会人への自立と自覚を促す事業として概ね良好な結果を得ている。今後は新成人がさらに主体的に地域に貢献できる事業を企画することが課題である。

事務事業名	成人式実施事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	社会教育・スポーツ振興課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
当該年度２０歳到達者数	人	2,904	2,978	2,845

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
成人式記念式典参加者数	人	1,800	1,800	1,900
成人式記念事業（社会貢献事業）参加者数	人	63	65	68
成人式記念事業（同窓会事業）参加者数	人	1,813	1,953	1,807

活動指標分析結果	記念式典及び同窓会事業は約６割の参加率となっており、概ね良好な参加率となっているが、社会貢献事業は１割以下の参加率であり、参加率を伸ばす工夫が必要である。他市の状況を参考に、今後の事業展開について検討が必要である。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
成人式記念式典参加者満足度	%	93	93	95	令和2年度	95
成人式記念事業（社会貢献事業）参加者満足度	%	100	97	89	令和2年度	100
成人式記念事業（同窓会事業）参加者満足度	%	96	97	97	令和2年度	97

成果指標分析結果	目標値は概ね満たしているが、今後さらに満足度の高い事業となるよう、工夫が必要である。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	高齢者学習事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	社会教育・スポーツ振興課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０２地域における教育・学習環境を整備する
施策	０１生涯学習を推進する
事業実施期間	平成23年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	社会教育法

【事業概要】

現状と課題	高齢者人口は増加しているが、受講者数は横ばいまたは減少傾向にある。また、学習の成果を地域活動につなげることが十分ではない。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	高齢者の生きがいの創造及び地域における高齢者のボランティア活動などへの参加促進を図る。・高齢者の学習意欲の高揚及び地域活動の機会の提供
対象 ※誰、何に対して	市内の高齢者（６０歳以上）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	高齢者大学及びＯＢ会の自主的な運営の支援・学習の成果を地域に還元できるものを重点とした講座等の開催

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		1,479 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,479 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	10　教育費
項	07　社会教育費
目	06　公民館費
細目	060　生涯学習事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	1,727 千円	1,734 千円	1,479 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	趣味や教養を高めるための知識を習得するといった自己完結型な学習だけでなく、学習成果を活用することを視野に置き、学びの循環を構築することが必要である。

事務事業名	高齢者学習事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	社会教育・スポーツ振興課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
６０歳以上の人口（４月住民基本台帳）	人	85,997	86,506	87,229

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
講座開催回数	回	266	257	254

活動指標分析結果	高齢者の学習を支援することに加え、学習成果をボランティア活動や地域づくりに活かせるような内容の講座を開催していく。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
高齢者大学学生数	人	1,238	1,215	1,106	令和2年度	1,200

成果指標分析結果	高齢者人口は増加しているが、受講者数は横ばいまたは減少傾向にある。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	障がい児（者）家庭教育学級事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	社会教育・スポーツ振興課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０２地域における教育・学習環境を整備する
施策	０１生涯学習を推進する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	インクルーシブ教育の理念が浸透する中、障がい児（者）をもつ親の家庭教育に対する課題を解決するとともに、障がい者問題に対する理解を広めることが求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	障がい児（者）をもつ親が当面している家庭教育の課題を、相互学習や情報交換により解決を図る。また、交流学習や市民との交歓活動をとおして障がい者問題に対する正しい理解の啓発を図る。
対象 ※誰、何に対して	障がい児（者）をもつ親、または障がい児（者）教育に関心を持つもの
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	障がい児（者）家庭教育学級事業を委託し、家庭教育についての学習、交流啓発の実践を行う。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		1,394 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,394 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	10　教育費
項	07　社会教育費
目	01　社会教育総務費
細目	010　生涯学習推進事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	1,382 千円	1,398 千円	1,394 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	障がい児（者）を持つ親が共に学び、問題を共有する場として、有効である。

事務事業名	障がい児（者）家庭教育学級事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	社会教育・スポーツ振興課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
障がい児（者）家庭教育学級生数	人	429	389	357

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
家庭教育事業平均学習時間（１学級あたり・年間）	時間	22	23	24
交流啓発事業平均学習時間（１学級あたり・年間）	時間	11	10	7

活動指標分析結果	ほとんどの学級では、規定の学習時間を大きく超えており、各家庭教育学級は活発に活動している。ただし、平成２８年度より委託料の減額に伴い、各々の規定時間を減らしている。（家庭教育事業：１５時間→１３時間、交流啓発事業：５時間→４時間）

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
障がい児（者）家庭教育学級満足度	%	97.4	100	100	令和2年度	100

成果指標分析結果	事業に対する満足度は非常に高い。

事務事業名	生涯学習創出事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	社会教育・スポーツ振興課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０２地域における教育・学習環境を整備する
施策	０１生涯学習を推進する
事業実施期間	平成23年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	社会教育法

【事業概要】

現状と課題	学習を活かした自己実現とともに、学習の成果を活かすための取り組みの必要性が増加。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	参加者自らの教養を高める
対象 ※誰、何に対して	生涯学習に関心をもつ市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	地域の生涯学習の拠点、また社会教育施設としての目的に則した講座等の開催

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		4,422 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	3,754 千円
	一般財源	668 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	10　教育費
項	07　社会教育費
目	06　公民館費
細目	060　生涯学習事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	4,595 千円	4,685 千円	4,422 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 市民が自発的意思にもとづき、自己に最適な手段・手法を選んで生涯を通じて行う生涯学習を支援する施策として、様々なニーズに応じた講座等を行う中核的な場としての公民館機能を果たしている。

事務事業名	生涯学習創出事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	社会教育・スポーツ振興課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
加古川市人口（４／１付推計人口）	人	265,524	263,954	262,647

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
講座開催回数	回	1,111	1,185	1,135

活動指標分析結果	受講者の学習ニーズが多様化し、学習内容が画一的なものでは不十分になってきた。開催回数はもとより内容も重要視される傾向が強くなってきた。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
講座参加者数	人	15,129	17,473	16,067	令和2年度	18,000

成果指標分析結果	講座の見直しにより、参加者数が減少となった。

事務事業名	地域子育て創生事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	社会教育・スポーツ振興課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０２地域における教育・学習環境を整備する
施策	０１生涯学習を推進する
事業実施期間	平成23年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	地域コミュニティの希薄化や核家族化が進むなか、子育てに悩む親が増加している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	子育てについての悩みや、子育てについて学ぶことにより、安心して子育てができるよう地域で応援していく。
対象 ※誰、何に対して	子どもや子育て中の市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	地域で子育てを支援することを目的に、ボランティアなどの協力のもと、公民館に幼児等の子育て世代の親子が集い、様々な体験学習の場を提供している。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		102 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	102 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	10　教育費
項	07　社会教育費
目	06　公民館費
細目	055　地域コミュニティ事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	198 千円	143 千円	102 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 地域における子育て支援体制の強化・地域教育力の向上を図るために有効な事業であるが、今後さらに事業規模の拡大を図ることが有効であると思われる。

事務事業名	地域子育て創生事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	社会教育・スポーツ振興課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
中学生以下の子どもがいる世帯人数	人	0	84,939	85,226

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
講座開催回数	回	527	540	444

活動指標分析結果	講座内容の見直し及び令和２年３月より主催事業を中止したことにより開催回数が減少した。今後も子どもや親子を対象に、高齢者大学生や地域住民の協力を得て、さまざまな体験学習の機会を提供していく。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
講座参加者数	人	13,174	12,865	6,729	令和2年度	9,600

成果指標分析結果	講座内容の見直し及び令和２年３月より主催事業を中止したことにより、参加者数が減少となった。

事務事業名	地域人材育成事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	社会教育・スポーツ振興課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０２地域における教育・学習環境を整備する
施策	０１生涯学習を推進する
事業実施期間	平成23年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	社会教育法

【事業概要】

現状と課題	地域コミュニティの希薄化が進むなか、地域の人々、友人、世代を超えた人々との間の「顔の見える」助け合いにより行われる「互助」の必要性がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	地域コミュニティ活動を活発化のための様々なリーダーの養成を図る。
対象 ※誰、何に対して	目的をもって既に活動している公民館内の登録団体会員・社会教育推進員・少年団指導者・新たな活動のリーダーを担う者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	事業目的を達成するために効果が得られる講座。地域課題の解決、より良い地域づくりをするための具体的な学習及び活動（登録団体、社会教育推進員、少年団等を対象とした学習会等の実施）

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		178 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	178 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	10　教育費
項	07　社会教育費
目	06　公民館費
細目	055　地域コミュニティ事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	330 千円	279 千円	178 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	今後は、知識を習得するといった自己完結型な学習だけでなく、学習成果を次のリーダーに引継ぐことを視野に置いた、学びの好循環を構築することが必要である。地域リーダーの資質向上にも寄与している。

事務事業名	地域人材育成事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	社会教育・スポーツ振興課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
加古川市人口（４／１付推計人口）	人	265,524	263,954	262,647

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
講座開催回数	回	112	105	53

活動指標分析結果	講座内容の見直し及び令和２年３月より主催事業を中止したことにより開催回数が減少した。今後もボランティア養成講座など地域で活躍できるリーダーを養成する機会を提供していく。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
講座参加者数	人	2,562	2,234	1,356	令和2年度	1,800

成果指標分析結果	講座の見直し及び令和２年３月より主催事業を中止したことにより参加者数が減少となった。

事務事業名	図書館に要する一般的経費	部局名	教育指導部
		課（室）名	中央図書館

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０２地域における教育・学習環境を整備する
施策	０１生涯学習を推進する
事業実施期間	昭和46年度　～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、社会教育法、図書館法、子どもの読書活動の推進に関する法律、文字活字文化振興法

【事業概要】

現状と課題	市民の学習要求の高まりや社会状況の変化によって、市民の図書館に求める要求が多様化しつつある。地域の情報センターとして応えていくために、サービスの充実に努める必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	加古川市の図書館が図書館法に則した活動を行い、社会教育施設としての機能を果たすことができるように、図書館全般の活動を支える。
対象 ※誰、何に対して	加古川市に居住、通勤、通学している者及び播磨地域に居住している者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	図書館を快適かつ効率よく利用できるように環境整備を行う。また、図書館業務全体のサービス向上を図る。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		23,553 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	97 千円
	一般財源	23,456 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	10　教育費
項	07　社会教育費
目	10　図書館費
細目	005　図書館に要する一般的経費

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	23,239 千円	23,528 千円	23,553 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 図書館を十分に機能させるために、職員の職能向上のための研修、システムの運用、必要物品の購入など図書館活動のための基本的な事業を確実に維持継続していくことにより市民の生涯学習環境を充実させる必要がある。

事務事業名	図書館に要する一般的経費	部局名	教育指導部
		課（室）名	中央図書館

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
全市民人口	人	263,954	262,647	261,324

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
開館日数	日	324	324	325

活動指標分析結果	開館日数は、休館日と年末年始を除く毎日

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
年間貸出人数	人	254,109	246,679	228,667	令和2年度	260,000

成果指標分析結果	①年間貸出人数は減少している。児童数の減少が要因の一つであるが、窓口対応の向上、多様な蔵書、効果的な資料展示や集会行事など、魅力と居心地の良さを持つ図書館を工夫していかなくてはならない。

事務事業名	読書啓発事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	中央図書館

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０２地域における教育・学習環境を整備する
施策	０１生涯学習を推進する
事業実施期間	昭和46年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、社会教育法、図書館法、子どもの読書活動の推進に関する法律、文字活字文化振興法

【事業概要】

現状と課題	利用者の読書要求は多様であり、資料の選定には的確さが求められる。また、障がい者等の来館困難者など、利用者の状況に応じたサービスが必要である。貸出、レファレンス、集会行事を柱にしつつも、効果的な実施のために手段、手法において工夫や課題は残されている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	資料や情報を提供することを通じて、社会教育施設としての役割を果たし、併せて地域の情報センターとして文化力の向上と生涯学習環境の整備を推進する。
対象 ※誰、何に対して	加古川市に居住、通勤、通学している者及び播磨地域に居住している者。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	利用者の多様な読書及び情報ニーズに即応できるように的確な資料収集と提供に努め、レファレンスサービス、各種事業及び集会行事の実施により情報支援と読書啓発を図る。子どもの読書環境整備については、第２次「加古川市子どもの読書活動推進計画」に沿った取組を継続する。また、障がい者等来館困難な人へのサービスについても検討していく。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		34,043 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	34,043 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	10　教育費
項	07　社会教育費
目	10　図書館費
細目	005　図書館に要する一般的経費

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	34,205 千円	33,643 千円	34,043 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 資料の収集及び提供、レファレンスなどの情報サービス、集会行事などによって、地域の読書環境の充実や生涯学習の推進について一定の効果をあげている。しかしながら、多様化する市民の読書ニーズに十分に対応できていない点や来館できる健常者以外には必要なサービスができていない点もある。今後は現行事業を継続し、質的向上を図っていく必要がある。

事務事業名	読書啓発事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	中央図書館

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
全市民人口	人	263,954	262,647	261,324

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
蔵書数	冊	496,022	495,711	492,922
レファレンス件数	回	2,093	1,988	2,276
集会行事開催数	回	201	170	207

活動指標分析結果	前年度比で、①蔵書数は減少したが、②レファレンス件数については増加した。③集会行事開催数は増やすことができた。引き続き内容等を工夫して実施していく必要がある。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
年間図書貸出冊数	冊	775,042	807,191	796,493	令和2年度	850,000
年間貸出人数	人	254,109	246,679	228,667	令和2年度	260,000
集会行事の参加者数	人	4,592	3,281	3,922	令和2年度	4,000

成果指標分析結果	前年度比で、①年間図書貸出冊数は若干減少し、②貸出人数は減少した。児童数の減少が要因の一つであるが、窓口対応の向上、多様な蔵書、効果的な資料の展示や集会行事など、魅力と居心地のよさを持つ図書館を工夫していかなくてはならない。③集会行事の参加者数は増加したが、定員設定や天候で左右されることもある。

事務事業名	家庭教育支援啓発事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	社会教育・スポーツ振興課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０２地域における教育・学習環境を整備する
施策	０２地域総がかりで青少年の健全な育成を図る
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	青少年の生活習慣の乱れなど家庭の教育機能の低下が指摘されており、家庭の教育力、地域の教育力の向上が求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	青少年の健全な育成のため、家庭教育力の向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	子どもの保護者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	加古川市からＰＴＡ連合会へ家庭教育大学事業を委託し、育児中の保護者が家庭教育について学習する機会を計画・実施する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		2,439 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,439 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	10　教育費
項	07　社会教育費
目	05　家庭教育費
細目	010　家庭教育支援啓発事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	2,135 千円	2,207 千円	2,439 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	家庭教育大学は、ユニットの活用などスケールメリットを活かした展開が進められている。校種間の連携の中で、幼稚園児から中学生までの保護者が共に家庭教育を学ぶ体制が形成されつつある。

事務事業名	家庭教育支援啓発事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	社会教育・スポーツ振興課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
小学校世帯数	世帯数	11,184	11,070	10,881
中学校世帯数	世帯数	6,682	6,510	6,516

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
家庭教育大学平均講座実施回数	回	4	4	3

活動指標分析結果	平均実施回数について、仕様で求めた２回を上回る実績となった。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
家庭教育大学延べ受講者数	人	21,961	18,263	19,424	令和2年度	18,000
家庭教育大学全市研修会満足度	%	81	87.7	87.8	令和2年度	87

成果指標分析結果	受講者については、毎回同じ人とならないよう、募集方法に工夫が必要である。また、延べ受講者数の減少が見られるので、校園別の推移を分析し、目標値達成の工夫が必要である。

事務事業名	世代間交流学習会事業補助金交付事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	社会教育・スポーツ振興課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０２地域における教育・学習環境を整備する
施策	０２地域総がかりで青少年の健全な育成を図る
事業実施期間	平成23年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	補助金申請をする町内会が固定化してきており、学習会を実施しているにも関わらず、手続きの煩雑さからか補助金申請をしない町内会がいくつかある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	地域の教育力の向上及び絆を深め、ともに支えあう地域社会をつくる。
対象 ※誰、何に対して	市内の町内会及び自治会、小学校区を代表する町内会
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	地域で行われる世代間交流学習会事業に対して、補助金を交付する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		4,044 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	4,044 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	10　教育費
項	07　社会教育費
目	01　社会教育総務費
細目	010　生涯学習推進事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	4,220 千円	4,144 千円	4,044 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　□改善　■統合　□廃止　□休止　□完了 世代間交流学習会事業は、地域コミュニティの活性化には有効な事業であり、今後についても普及啓発を進めていく必要がある。ただし、手続きの煩雑さ等の課題もあり、他の補助金との統合も検討する必要がある。

事務事業名	世代間交流学習会事業補助金交付事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	社会教育・スポーツ振興課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
町内会数	件	320	320	321
小学校区数	区	28	28	28

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
補助金交付件数（町内会）	件	213	207	205
補助金交付件数（小学校区）	件	27	26	25

活動指標分析結果	町内会、小学校区ともに交付件数が減少した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
町内会世代間交流学習会事業実施率	%	83.1	77.2	81	令和2年度	90
小学校区世代間交流学習会事業実施率	%	96.4	92.9	89.3	令和2年度	100

成果指標分析結果	事業実施町内会が減少しており、補助金制度の見直しが必要である。

事務事業名	放課後子ども教室事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	社会教育・スポーツ振興課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０２地域における教育・学習環境を整備する
施策	０２地域総がかりで青少年の健全な育成を図る
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	従来は個別に活動していた学校支援活動、放課後等支援活動、土曜日の教育活動が平成２８年度より「学校・家庭・地域の連携協力推進事業」として統合された。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	子どもたちの活動拠点（居場所）を確保し、放課後や週末等における様々な体験活動や地域住民との交流活動を促す。
対象 ※誰、何に対して	市内小学校の児童
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	小学校の余裕教室等を活用し、地域の多様な方々の参画を得て、子どもたちとともに行う学習やスポーツ・文化活動等の取組を支援する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		5,527 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	2,289 千円
	地方債	千円
	その他特財	446 千円
	一般財源	2,792 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	10　教育費
項	07　社会教育費
目	05　家庭教育費
細目	020　放課後子ども教室事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	3,655 千円	4,696 千円	5,527 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 子どもたちの活動拠点を確保し、放課後や週末等における様々な体験活動や地域住民との交流活動が積極的に行われており、平成３１年度より市内全２８小学校で実施した。今後は、種目の充実や幅広い世代の人材確保が課題である。

事務事業名	放課後子ども教室事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	社会教育・スポーツ振興課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市立小学校児童数	人	14,557	14,574	14,418

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業実施回数	回	418	536	634
ボランティア数	人	208	259	319

活動指標分析結果	実施校区の拡大に伴い、実施回数及び登録ボランティア数は増加した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
実施校区数	校区	15	21	28	令和2年度	28

成果指標分析結果	平成３１年度より全校区実施が完了した。

事務事業名	少年自然の家管理運営事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	少年自然の家

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０２地域における教育・学習環境を整備する
施策	０２地域総がかりで青少年の健全な育成を図る
事業実施期間	昭和48年度　～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、社会教育法、加古川市立少年自然の家の設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	野外活動指導者の減少が進んでおり、指導者を育成するプログラムが必要となっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	施設利用団体の活動を支援し、自然とのふれあいや野外活動体験を通して子ども達の健全育成を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内の小・中学生及び社会教育団体
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	自然学校及び野外体験活動の場を提供する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		5,151 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	5,151 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	10　教育費
項	07　社会教育費
目	07　少年自然の家管理費
細目	015　管理運営事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	4,904 千円	4,892 千円	5,151 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 子ども達を心身共に健全に育むためには、自然とのふれあいや野外活動、集団宿泊訓練は不可欠である。市内で唯一それらが提供できる少年自然の家の運営は今後も引き続き継続していく必要がある。

事務事業名	少年自然の家管理運営事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	少年自然の家

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
自然学校受入小学校数	校	7	6	5

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
少年自然の家開所日数	日	303	305	305

活動指標分析結果	夏休み期間は祝日も開所するなを無休にし、利用団体の利便性を図っている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
少年自然の家の利用者数（実人員）	人	6,074	6,226	4,789	令和2年度	2,000
少年自然の家利用団体数（実件数）	件	170	155	131	令和2年度	70

成果指標分析結果	令和２年当初から新型コロナウィルス感染症関係により大きな影響を受け、３月には事業も中止となった。

事務事業名	自然体験活動指導事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	少年自然の家

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０２地域における教育・学習環境を整備する
施策	０２地域総がかりで青少年の健全な育成を図る
事業実施期間	昭和48年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市立少年自然の家の設置及び管理に関する条例、加古川市立少年自然の家野外教育指導員設置規則

【事業概要】

現状と課題	多様化する現代社会、子ども達が自然と親しむ機会が減少しており、また親世代にあっても自然体験活動を経験した者が少なくなっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	自然とのふれあいや親子のふれあいを通して、子ども達を心身ともに健全に育む。
対象 ※誰、何に対して	小・中学生及びその保護者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	野外活動や天体観測など、自然体験活動等をテーマとした主催事業を施設内外で実施する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		3,965 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	3,965 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	10　教育費
項	07　社会教育費
目	07　少年自然の家管理費
細目	010　指導事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	3,224 千円	4,021 千円	3,965 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	自然とのふれあいや、野外活動体験は子ども達の健全育成に不可欠であり、その意味において当事業は重要である。

事務事業名	自然体験活動指導事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	少年自然の家

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
主催事業参加人数	人	4,479	3,989	4,854

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業実施回数	回	66	58	59

活動指標分析結果	主催事業は、土、日曜日に開催することが中心であることから、実施回数は概ね横ばいであるが、令和２年当初からの新型コロナウィルス感染症関係により大きな影響を受け、３月には事業も中止となった。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
主催事業参加者数	人	4,479	3,989	4,854	令和2年度	2,000

成果指標分析結果	天体観測関連事業は天候に左右されるものであるため、主催事業参加者の拡大を図るためには、更なるＰＲ活動や新たなプログラムの検討実施を行う必要がある。

事務事業名	青少年活動支援事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	青少年育成課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０２地域における教育・学習環境を整備する
施策	０２地域総がかりで青少年の健全な育成を図る
事業実施期間	昭和62年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	地域の人間関係の希薄化から、近年、未加入者が増えている。そのため、平成２４年度から全市事業としてオセロ大会等を開催して、団活動の活性化を図っている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	●少年団普及活動→心身ともに健やかな子どもの育成を図る●団（小学校区単位）活動助成→指導者の資質を向上させ、地域活動の活性化を図る。
対象 ※誰、何に対して	●青少年（幼児・児童・生徒）●ジュニアリーダー●子どもの指導者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	●少年団普及活動→青少年の交流やふれあい事業の実施●団（小学校区単位）活動助成→指導者研修を実施し団活動に反映させる

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		1,435 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,435 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	10　教育費
項	07　社会教育費
目	03　青少年教育費
細目	010　青少年活動支援事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	1,586 千円	1,551 千円	1,435 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 魅力ある少年団活動を推進していくため、例年、全市でのオセロゲーム大会、サバイバルキャンプ等を実施しており、それらの事業が少年団独自の事業として認識されることで、少年団（＝子ども会）活動の必要性・重要性をアピールすることに成功している。結果、子ども同士の交流、親同士の連携を図ることができ、地域活動の活性化に繋がっている。

事務事業名	青少年活動支援事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	青少年育成課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市立小学校児童数	人	14,557	14,574	14,418
市立中学校生徒数	人	7,260	7,064	6,927

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
ふれあい事業の参加人数	人	304	301	251
少年団指導者研修会の参加人数	人	316	282	189

活動指標分析結果	ふれあい事業（オセロゲーム大会）については、平成２４年度から開催しているが、目標値の７割を超える参加があり、妥当であると考える。また、指導者研修会については、少子化による児童の減少に比較して、一定の参加人数を維持しており、妥当なものと考える。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
少年団員数	人	8,990	8,793	7,742	令和2年度	8,500

成果指標分析結果	近年、減少傾向にあるが、この状況に歯止めをかける意味から必要なものと考える。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	青少年健全育成事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	青少年育成課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０２地域における教育・学習環境を整備する
施策	０２地域総がかりで青少年の健全な育成を図る
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	社会情勢や核家族化に伴い、家庭や地域の人間関係の希薄化による教育力低下が見受けられる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	●青少年育成事業の支援→地域社会における、よりよい環境づくりと支援体制の強化を図る●青少年団体の育成支援→団体の活動、事業を通じて青少年の健全育成を図る●補助金→少年団活動の振興のため加入増を図る
対象 ※誰、何に対して	青少年（幼児・児童・生徒）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	●青少年育成事業の支援→中学校区単位で学校・家庭・地域社会及び関係機関の連携支援●青少年団体の育成支援→団体間の連絡協調を密接に行い、各種事業を実施●補助金→少年団指導者協議会の団員（小中学生）及び指導者が県子ども会連合会へ加入する際、加入金３００円のうち１２０円を補助金として協議会に支払う。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		3,512 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	3,512 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	10　教育費
項	07　社会教育費
目	03　青少年教育費
細目	005　青少年健全育成事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	3,725 千円	3,691 千円	3,512 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	各青少年関係団体（青少年育成連絡協議会、青少年団体連絡協議会、少年団指導者協議会）の振興は、地域での青少年の健全育成に繋がっている。

事務事業名	青少年健全育成事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	青少年育成課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市立幼稚園園児数	人	1,252	1,039	839
市立小学校児童数	人	14,557	14,574	14,418
市立中学校生徒数	人	7,260	7,064	6,927

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
青少年の健全育成を考えるつどいの参加人数	人	609	591	525
青少年フェスティバルの参加人数	人	3,000	3,000	3,000
兵庫県子ども会連合会加入者数	人	13,345	13,432	11,866

活動指標分析結果	参加者の増減はあるものの、一定の水準を維持しており、妥当なものと考える。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
青少年育成連絡協議会の加入団体数	団体	12	12	12	令和2年度	12
青少年団体連絡協議会の加入団体数	団体	13	12	12	令和2年度	15
兵庫県子ども会連合会加入者数	人	13,345	13,432	11,866	令和2年度	12,000

成果指標分析結果	近年、減少傾向にあるが、この状況に歯止めをかける意味からも必要なものと考える。

事務事業名	有害環境浄化及び健全育成事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	青少年育成課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０２地域における教育・学習環境を整備する
施策	０２地域総がかりで青少年の健全な育成を図る
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、学校教育法、少年愛護センター設置条例、少年補導委員に関する規則、青少年愛護条例

【事業概要】

現状と課題	社会情勢の変化に伴い、非行の低年齢化・粗暴化が問題となっている。コンビニ・大型量販店等の増加に伴い、深夜徘徊・家出・窃盗等の様々な問題行動が発生している。また、連れ去り事案予防の観点から、人が集まりやすく自家用車で移動しやすい公園・コンビニ等の実態把握の必要性は高まっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	青少年の健全育成のため、青少年を取り巻く重点巡視（危険）箇所及び有害環境の排除・改善を図る。
対象 ※誰、何に対して	青少年に対して、地域・家庭・業者・行政が一体となり、少年を取り巻く有害環境や重点巡視（危険）箇所を調査・把握し、排除・改善のための浄化活動の推進を図る。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	重点巡視（危険）箇所調査・有害環境調査での有害環境等の排除・改善依頼、「少年をまもる店」協力店加入運動の推進、有害図書追放運動の推進、善行少年の表彰等を行う。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		730 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	730 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	10　教育費
項	07　社会教育費
目	09　少年補導所費
細目	010　有害環境浄化及び健全育成事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	697 千円	614 千円	730 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	有害環境浄化については、市内３１地区の少年補導委員１７０名により４～５月に重点巡視（危険）箇所調査、１０～１１月に有害環境調査を全市的に実施した。青少年を取り巻く環境浄化活動として、危険箇所２３８箇所、有害環境１８１箇所の報告実績があり、これらの調査は、問題行動や事故・事件の発生の予防に効果がある。また、他の範となる児童生徒に資する少年善行賞についても、推薦団体及び審査委員会により市内児童生徒４７名の表彰を行った。

事務事業名	有害環境浄化及び健全育成事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	青少年育成課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
少年補導委員数	人	166	167	169

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
重点巡視（危険）箇所点検調査	箇所	284	234	238
有害環境調査	箇所	185	183	181

活動指標分析結果	青少年の健全育成を支援していくためには、青少年を取り巻く有害環境の調査を実施し、危険箇所及び有害環境を排除・改善のための指標は、妥当と考えられる。また平成31年度より、有害環境調査（181店舗）に、有害役務営業を含むこととなった。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
少年善行賞被表彰者数	人	51	52	47	令和2年度	50
「少年をまもる店」協力店舗数	店舗	428	432	396	令和2年度	500

成果指標分析結果	少年善行賞の推薦団体から推薦され審査委員会で承認される被表彰者数は、青少年の健全育成に資する善行を行った児童生徒に授与されるため妥当と考える。また、市内全域の商店に対して非行防止・健全育成の観点から、「少年をまもる店」協力店舗数も妥当と考えられる。

事務事業名	青少年女性センター維持管理事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	青少年育成課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０２地域における教育・学習環境を整備する
施策	０２地域総がかりで青少年の健全な育成を図る
事業実施期間	平成2年度　～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市立青少年女性センターの設置及び管理に関する条例、同条例施行規則

【事業概要】

現状と課題	築３０年以上が経過し、施設設備の劣化により正常な貸館業務を行えない恐れがある。空調機器は計画的に更新しており、エレベーター等既存不適格な設備についても計画的に更新していく。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	青少年女性センターを利用する団体に対し、施設を快適に利用できる環境を整え、利用者の拡大および地域における市民サークル活動の推進を図る。
対象 ※誰、何に対して	青少年グループ、女性団体、子育てグループ等の青少年女性センターを利用する団体。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	館の清掃を毎日行い、設備の点検を定期的に行う。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		9,830 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	606 千円
	一般財源	9,224 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	10　教育費
項	07　社会教育費
目	03　青少年教育費
細目	015　青少年女性センター維持管理事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	10,394 千円	10,130 千円	9,830 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	市民の生涯教育活動を促進し、青少年の健全育成及び女性教育の振興を図るための施設として建築され、現在もその目的に基づいて貸し館業務等を行っており、使用頻度も高い。今後もニーズが見込まれるため、事業を維持していく必要がある。

事務事業名	青少年女性センター維持管理事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	青少年育成課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市民（１０／１付推計人口）	人	265,055	263,697	262,308

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
開館日数	日	332	332	325

活動指標分析結果	加古川市立青少年女性センターの設置及び管理に関する条例施行規則第２条第２項に基づく休館日を除き、適切に開館している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
加古川市立青少年女性センター施設利用者数	人	31,532	26,822	27,617	令和2年度	30,000

成果指標分析結果	令和元年度実績２７，６１７人のうち、もっとも利用目的として多いのが「行政関係会議」で１４，０４８人、次に「社会教育関係団体」で６，２３５人、「生涯教育関係事業」が４，８８２人となっており、「行政関係会議」が５０％を占めている。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	家庭教育支援相談事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	青少年育成課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０２地域における教育・学習環境を整備する
施策	０２地域総がかりで青少年の健全な育成を図る
事業実施期間	平成14年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、学校教育法、かこがわ教育ビジョン、教育アクションプラン

【事業概要】

現状と課題	高い専門性をもつ臨床心理士や社会福祉士の有資格者を採用するなど、人的配置の充実を進めてきた。平成１９年度からは学校への苦情・要望の窓口になったこともあり、年々相談内容が多様化しており、指導・介入を求めるケースが増加している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	対象者の生活意欲の向上、問題の解消及び軽減を図る。
対象 ※誰、何に対して	幼稚園年長児から中学生までの子ども、その保護者、学校園関係者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	電話・来所・訪問等により不登校、いじめ、学習、進路、しつけ、発達、苦情・要望等教育に関する相談を受け、適切な指導助言を行うとともに問題解消及び軽減が図られるように支援を行う。また、関係機関との連携を図る。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		14,329 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	14,329 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	10　教育費
項	07　社会教育費
目	05　家庭教育費
細目	025　いのちと心サポート事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	11,162 千円	11,134 千円	14,329 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	相談件数の増加から、市民のニーズが高いことは明らかであり、社会情勢からも多種多様化する教育問題への相談対応は、青少年の健全な育成を図るために充実が求められる事業である。

事務事業名	家庭教育支援相談事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	青少年育成課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市立幼稚園園児数	人	685	588	480
市内の小・中学校に通学する児童・生徒数	人	21,817	21,638	21,345
幼小中教職員数	人	1,365	1,399	1,365

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
電話相談対応回数	回	1,240	1,747	1,317
面接相談対応回数	回数	1,704	2,198	1,685
訪問相談対応回数	回	50	121	65

活動指標分析結果	教育相談状況については、電話相談件数と面接相談件数の総和で示されるため、妥当な指標であると考える。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
教育相談終了割合	%	10.1	8.9	9	令和2年度	15
終了相談件数	件数	302	364	275	令和2年度	600

成果指標分析結果	相談件数は多い状況が続いているが、教育相談員や心理相談員の適切な相談の実施により終了ケースが増加していくと予想されるため、妥当な指標であると考える。

事務事業名	少年補導・相談事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	青少年育成課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０２地域における教育・学習環境を整備する
施策	０２地域総がかりで青少年の健全な育成を図る
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、学校教育法、青少年愛護条例、少年愛護センター設置条例、少年補導委員に関する規則

【事業概要】

現状と課題	社会情勢の変化に伴い、青少年の意識が変化し、非行の低年齢化・暴力化が問題になっている。コンビニ・ゲームセンター・大型量販店の増加に伴い、青少年の深夜徘徊・家出・窃盗等の問題が多発している。また、スマホの普及による非行の広域化・集団化とネット上のトラブルも問題になっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	少年の実態把握及び非行の早期発見・早期対応を図るため、関係機関と連携を密にし、街頭補導・非行防止啓発活動を行い、地域と行政が一体となった善導に努める。また、来所・電話・訪問による相談を行い、個別指導、環境調整及び再発防止を図る。少年補導委員については、その資質向上を図るため、研修会を開催する。
対象 ※誰、何に対して	青少年（幼児・児童・生徒）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	少年補導委員については３１地区１７０名を委嘱し、青少年の健全育成・非行防止のため、街頭補導活動にあたっている。少年補導委員の資質向上に向けて、全市大会（研修会）の開催や東播磨地区・県の研修会への参加及び新任少年補導委員の１日研修を実施する。また、加古川まつり等では全市的・広域的な街頭補導活動を展開する。相談事業では、２名の少年相談員が、日常の電話・来所相談だけでなく、要請に応じて訪問相談・指導等を実施する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		10,608 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	10,608 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	10　教育費
項	07　社会教育費
目	09　少年補導所費
細目	005　少年補導・相談事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	10,455 千円	10,694 千円	10,608 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 青少年の生活実態の把握と非行や問題行動の早期発見、早期対応を図る少年補導活動と効果的な相談活動を行うことによって、矯正指導、環境調整及び再非行の防止に努める本事業は、市内３１地区１７０名の少年補導委員と２名の少年相談員に依るところが大きいため、事業を維持していく必要がある。今年度、コロナ対策事業として実施されるネットパトロールについて、次年度以降の実施固定化を図りたい。

事務事業名	少年補導・相談事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	青少年育成課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市立幼稚園園児数	人	1,252	1,039	839
市立小学校児童数	人	14,557	14,574	14,418
市立中学校生徒数	人	7,260	7,064	6,927

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
街頭補導回数	回	3,457	3,395	3,416
街頭補導活動委員延人数	人	9,224	8,520	8,674

活動指標分析結果	青少年の非行防止・健全育成を目的とした少年補導委員による街頭補導活動、また、少年相談員による相談等、積極的に取り組めている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
少年相談員による少年非行相談件数	件	1,123	1,125	1,223	令和2年度	1,000
注意・声かけ人数	人	6,759	7,464	9,325	令和2年度	8,000

成果指標分析結果	１７０名の少年補導委員による街頭補導時の青少年への注意・声かけ人数及び２名の少年相談員による相談件数は、近年安定した数を維持している。

事務事業名	青少年対策事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	青少年育成課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０２地域における教育・学習環境を整備する
施策	０２地域総がかりで青少年の健全な育成を図る
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市教育委員会非行防止対策本部設置要綱

【事業概要】

現状と課題	地域総がかりの教育として学校園・家庭・地域及び関係機関の連携した青少年の非行防止・健全育成が重要である。今や学校内の教育だけでなく、家庭の協力体制や地域の支えが必要となっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市内小中学校の児童生徒の非行の未然防止及び児童生徒の問題行動等が発生したときに適切な指導及び支援を行うことにより健全育成を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内の小中学校及び特別支援学校に在籍する児童・生徒
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市内の小中学校に勤務する教職員に対して、生徒指導上の問題行動が発生し、補導活動・家庭訪問活動・保護捜索活動に従事した場合に報償金を支給する。また非行防止対策に向けて看板や啓発チラシ等を作成し啓発する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		2,810 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,810 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	10　教育費
項	07　社会教育費
目	09　少年補導所費
細目	020　青少年対策事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	2,498 千円	2,441 千円	2,810 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	生徒指導上の問題行動が発生したときに適切な指導及び支援を行うことを目的とした取組としての補導・家庭訪問・保護捜索活動は、市内の小中学校に在籍する児童生徒の非行の未然防止及び健全育成を図るため、事業を維持していく必要がある。

事務事業名	青少年対策事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	青少年育成課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市立小学校児童数	人	14,557	14,574	14,418
市立中学校生徒数	人	7,260	7,064	6,927
市内特別支援学校児童・生徒数	人	63	63	65

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
補導活動回数	回	4,486	4,543	5,114
家庭訪問活動回数	回	1,981	1,954	2,611
保護捜索活動回数	回	85	33	100

活動指標分析結果	市内の小中学校に在籍する児童生徒の非行の未然防止及び健全育成を図るとともに、生徒指導上の問題行動が発生したときに適切な指導及び支援を行うことを目的とした取組として、補導・家庭訪問・保護捜索活動の実施回数を指標とすることは妥当な指標であると考える。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
小学校児童１０００人あたりの暴力行為発生件数	件	0.6	0.8	2.2	令和2年度	1
中学校生徒１０００人あたりの暴力行為発生件数	件	2.4	2.8	4.3	令和2年度	3

成果指標分析結果	小中学校における児童・生徒１０００人あたりの暴力件数を減少させるということは、青少年の非行防止及び健全育成を推進するという観点から妥当な指標であると考える。些細なことも、早期発見・早期対応するために、報告のしかたを見直したことにより、目標値は妥当であると考える。

事務事業名	ウェルネススポーツ推進事業	部局名	協働推進部
		課（室）名	ウェルネス推進課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０３スポーツや文化・芸術を振興する
施策	０１スポーツ・レクリエーション活動を推進する
事業実施期間	平成18年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	スポーツ基本法、加古川市スポーツ推進計画

【事業概要】

現状と課題	市民マラソンブームが到来するなど、スポーツ活動の参加機会を求める市民ニーズは高まりを見せている。また、東京オリンピックの開催など、見るスポーツへの関心も高まっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	スポーツイベント開催により、市民のスポーツ・レクリエーション活動への参加機会の拡大を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民及び参加者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	総合体育館を拠点としたトップアスリートによるスポーツ観戦イベント及びスポーツ教室の開催

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		2,844 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,844 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	02　総務費
項	01　総務管理費
目	27　ウェルネス費
細目	030　ウェルネススポーツ推進事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	3,379 千円	2,189 千円	2,844 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 トップアスリートによるスポーツイベントの開催によって、競技スポーツの底辺拡大と振興を図り、市民のスポーツ・レクリエーション活動の参加機会を提供することのできる本事業は、施策の実現に不可欠である。

事務事業名	ウェルネススポーツ推進事業	部局名	協働推進部
		課（室）名	ウェルネス推進課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	265,055	263,697	262,308

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
スポーツイベント開催数	回	2	2	2
スポーツ教室開催数	回	3	3	3

活動指標分析結果	事業開始以降、開催数を徐々に増やしており、トップアスリートによるスポーツイベントの開催都市として徐々に定着しつつある。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
スポーツイベント来場者数	人	9,033	6,457	7,085	令和2年度	7,000
スポーツ教室参加者数	人	264	309	322	令和2年度	500
スポーツ・レクリエーション活動の機会提供に満足・やや満足する市民の割合	%	63.4	58.7	59.8	令和2年度	80

成果指標分析結果	来場者数等は年度によって多少の増減はあるものの、事業開始時より増加傾向にある。また、スポーツ・レクリエーションの活動機会には一定の市民満足度を得ている。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	ツーデーマーチ事業	部局名	協働推進部
		課（室）名	ウェルネス推進課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０３スポーツや文化・芸術を振興する
施策	０１スポーツ・レクリエーション活動を推進する
事業実施期間	平成2年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	平成３１年度加古川ツーデーマーチ事業補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	本大会の参加者数は平成９年度にピーク（２１，８５９人）を迎え、直近５年間では７千５００人～８千５００人で推移していたが、令和元年度のリニューアルにより４０キロコースがなくなり減少。今後は市民がより気軽に参加できるウォーキングイベントとなるよう取り組む必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	１．イベント開催によるスポーツ・レクリエーション活動への参加機会の拡大を図るとともに、ウェルネスへの気付きの機会を提供する。２．全国のウォーカーと地域住民等とのふれあいを通じて、にぎわいの創出や交流の拡大を目指す。３．自然や歴史資源の再発見により市民のふるさと意識の醸成を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民及び参加者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	２日間に渡り市内を歩くウォーキングイベントである「加古川ツーデーマーチ」を企画・運営する加古川ツーデーマーチ実行委員会に対して補助金を交付する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		11,000 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	11,000 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	02　総務費
項	01　総務管理費
目	27　ウェルネス費
細目	005　ツーデーマーチ事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	11,500 千円	11,000 千円	11,000 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 令和元年度第３０回大会で内容・テーマをリニューアルし、歩くだけでない体験型イベントとして実施。これまでの、ウォーキングによる市民の健康増進や交流の拡大・まちのにぎわい・自然とのふれあい等に加え、コース上での体験型イベントに参加することで心と体のウェルネスを感じることができ、「ウェルネス都市」を体感できるイベントとして実施する意義は大きい。また、観光資源の有効活用、市民のふるさと意識の醸成を図る手段としても、当該事業の効果は大きく、補助金交付を継続していくべきと考える。

事務事業名	ツーデーマーチ事業	部局名	協働推進部
		課（室）名	ウェルネス推進課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	265,055	263,697	262,308

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
参加者数	人	8,366	8,398	6,871
実行委員会収支予算額	千円	27,260	26,900	25,800

活動指標分析結果	参加者数は、平成９年度をピークに減少しているものの、平成３０年度までの直近５年間では一定の水準を維持していた。令和元年度（第３０回）からは、リニューアルとして４０キロコースがなくなったため、参加者数は減少している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
市内在住の申込者数	人	3,320	3,472	2,815	令和2年度	5,000
市外在住の申込者数	人	2,206	2,422	2,188	令和2年度	3,200
スポーツ・レクリエーション活動の機会提供に満足・やや満足する市民の割合	%	63.4	58.7	59.8	令和2年度	80

成果指標分析結果	当日の天候によって影響を受けやすい。参加者は市内・市外の比率はほぼ一定である。満足度との相関関係は不詳。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	レガッタ普及事業	部局名	協働推進部
		課（室）名	ウェルネス推進課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０３スポーツや文化・芸術を振興する
施策	０１スポーツ・レクリエーション活動を推進する
事業実施期間	平成9年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	スポーツ基本法、加古川市スポーツ推進計画、平成３１年度レガッタ普及事業補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	直近３年の市民レガッタ出場チーム数は、１４０チーム前後で推移。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民レガッタ、関西学生秋季選手権、小学生ボート体験教室の開催、また、クルーの目標となる全国市町村交流レガッタ大会への出場機会を作ることにより、ボート競技の普及及びスポーツの振興を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民及び参加者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	レガッタ大会や体験教室を開催し、ボート競技を通じて青少年の育成を考え、加古川流域のまちの活性化を図る加古川市レガッタ事業実行委員会に対して補助金を交付する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		3,134 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	3,134 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	02　総務費
項	01　総務管理費
目	27　ウェルネス費
細目	055　レガッタ普及事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	9,803 千円	7,774 千円	3,134 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	令和元年度より、レガッタ普及に関する事業を漕艇センター指定管理者の業務として事務局機能を漕艇センターに移し、市の委託事業から補助事業へ変更した。その効果については未だ結果が十分に出ていないため、今後更なる改善が必要である。

事務事業名	レガッタ普及事業	部局名	協働推進部
		課（室）名	ウェルネス推進課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	265,055	263,697	262,308

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
全国ボート場所在市町村協議会収支予算	円	7,010,000	6,540,000	6,620,000
レガッタ普及事業委託料	円	6,666,000	7,287,000	0
レガッタ普及事業補助金	円	0	0	2,600,000

活動指標分析結果	交流レガッタは協議会加盟市町村の持ち回りで開催しており、開催地や大会内容によって予算が大きく異なるため、計画値・目標値の設定は馴染まない。また参加チームは、加盟市町村から一定数が出場するため、大幅な増減はない。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
加古川市民レガッタ大会参加者数	人	927	768	859	令和2年度	1,000
漕艇センター利用者数	人	22,628	18,262	20,040	令和2年度	20,000
スポーツ・レクリエーション活動の機会提供に満足・やや満足する市民の割合	%	63.4	58.7	59.8	令和2年度	80

成果指標分析結果	参加者・利用者数は多少増減があるものの、一定の水準を維持しており妥当なものと考える。

事務事業名	加古川マラソン大会補助事業	部局名	協働推進部
		課（室）名	ウェルネス推進課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０３スポーツや文化・芸術を振興する
施策	０１スポーツ・レクリエーション活動を推進する
事業実施期間	平成1年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	スポーツ基本法、加古川市スポーツ推進計画、平成３１年度加古川マラソン大会事業補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	１５回大会（１５年度）に、加古川みなもロードの創設にあわせ初のフルマラソンを実施。以降、現在までフルマラソンを継続実施。近年のブームで大阪・神戸などの大都市で相次いでフルマラソン大会が誕生するなかでも、申込者は６，０００名以上となる状況。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	陸上競技の底辺拡大およびスポーツ・レクリエーション活動への参加機会の拡大を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民及び参加者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市民参加型のフルマラソンイベント「加古川マラソン大会」を企画・運営する加古川マラソン大会実行委員会に対して、補助金を交付する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		3,000 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	3,000 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	02　総務費
項	01　総務管理費
目	27　ウェルネス費
細目	025　社会体育補助事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	1,200 千円	1,200 千円	3,000 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	市民のスポーツ・レクリエーション活動の普及・促進を図る手段として当該事業の意義は大きい。今後は、市の一大イベントとして多くの市民参加・参画に向けた仕組み作りを検討する必要がある。

事務事業名	加古川マラソン大会補助事業	部局名	協働推進部
		課（室）名	ウェルネス推進課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	265,055	263,697	262,308

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
申込者数	人	6,479	6,290	6,120
実行委員会収支予算額	千円	45,836	48,400	53,900

活動指標分析結果	大会の定員６，５００名を少し割り込んでいる。実行委員会収支予算額は、市補助金及び協賛金収入の増減によって多少の増減はあるが、一定の水準で推移。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
市内在住の申込者数	人	1,097	1,016	924	令和2年度	1,000
スポーツ・レクリエーション活動の機会提供に満足・やや満足する市民の割合	%	63.4	58.7	59.8	令和2年度	80

成果指標分析結果	過去５年間の市内申込者の割合は１５％～１８％前後であるが、減少傾向にある。

事務事業名	体育、レクリエーション指導振興事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	社会教育・スポーツ振興課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０３スポーツや文化・芸術を振興する
施策	０１スポーツ・レクリエーション活動を推進する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	スポーツ基本法、加古川市スポーツ推進審議会条例、加古川市スポーツ推進委員規則

【事業概要】

現状と課題	平成３０年３月に、今後１０年間のスポーツ施策の指針となる「加古川市スポーツ推進計画」を策定した。計画の進捗管理を行い、市民ニーズに合わせてスポーツ環境の充実を図る必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民スポーツの企画立案及び生涯スポーツ・レクリエーション活動の普及、促進を図る。
対象 ※誰、何に対して	スポーツ推進審議会、日ごろ運動・スポーツをする機会が少ない市民、スポーツ推進委員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	スポーツ推進審議会によるスポーツ推進計画の進捗管理。スポーツライフセミナーによる、日ごろ運動・スポーツをする機会が少ない世代の市民に対するスポーツ啓発。教育委員会が委嘱したスポーツ推進委員の活動に対する報酬の支払い及び活動の補助。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		2,963 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,963 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	10　教育費
項	08　保健体育費
目	04　体育振興費
細目	005　体育、レクリエーション指導振興事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	6,886 千円	2,949 千円	2,963 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 スポーツ推進審議会においては、「加古川市スポーツ推進計画」の施策の進捗確認を引き続き行う。また、スポーツ推進委員会では、スポーツ実施率の向上に寄与する活動を進めるとともに、障がい者スポーツの普及を行い、幅広い対象者が参加できる内容を検討する必要がある。

事務事業名	体育、レクリエーション指導振興事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	社会教育・スポーツ振興課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
２０歳以上の人口（４／１付住民基本台帳人口）	人	0	0	216,702
スポーツ推進審議会	団体	1	1	1
スポーツ推進委員数	人	48	48	48

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
スポーツライフセミナー開催数	回	9	10	10
スポーツ推進審議会開催数	回	4	2	1
スポーツ推進委員活動回数（延べ数）	回	265	266	279

活動指標分析結果	今年度スポーツライフセミナーは１０回全て開催することができた。また、スポーツ推進審議会においては、開催回数が減少したが、スポーツ推進計画における進捗管理等の必要事項について審議を行った。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
週１回以上運動・スポーツを行う人の割合	%	48.2	48.2	48.2	令和5年度	65
スポーツ推進審議会委員出席率	%	65	70	70	令和2年度	100
スポーツ推進委員の対市民指導者数	人	601	1,199	1,614	令和2年度	1,000

成果指標分析結果	スポーツ推進委員の対市民指導者数は、昨年度に引き続き、市内小中学校を中心にシッティングバレーボールなど障がい者スポーツの体験事業や市民に指導する機会が増加した。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	体育協会事業補助金交付事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	社会教育・スポーツ振興課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０３スポーツや文化・芸術を振興する
施策	０１スポーツ・レクリエーション活動を推進する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市補助金等交付規則、加古川市体育協会事業補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	加古川市体育協会は創立７０年を超える歴史があり、２７の種目協会が、各種目の市民への紹介、また各競技における選手の育成に寄与している。また、市民ニーズの多様化により協会にないスポーツの対応や、高齢化による運営的な問題を抱える種目協会が増えている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	加古川市のスポーツの競技団体を統括する加古川市体育協会を通じて、スポーツの普及や競技スポーツの強化、スポーツ振興を図るため、協会への補助を行う。
対象 ※誰、何に対して	加古川市体育協会
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	加古川市体育協会の行う事業のうち、２７の種目協会が行う市民大会等の支援事業、体育功労者及び優秀選手、優秀チームの顕彰、健康・体力づくり事業、国体出場者激励会に対して補助を行う。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		1,786 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,786 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	10　教育費
項	08　保健体育費
目	04　体育振興費
細目	010　社会体育補助事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	1,755 千円	1,888 千円	1,786 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	市民のスポーツ実施率向上に向け、各種目協会が創意工夫を凝らして市民が参加しやすい事業を実施しており、本補助金は有効に使われていると判断している。

事務事業名	体育協会事業補助金交付事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	社会教育・スポーツ振興課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
加古川市体育協会	団体	1	1	1

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
健康・体力づくり事業実施割合	%	67.8	67.8	62.9

活動指標分析結果	市民がスポーツに慣れ親しむ場を提供する『健康・体力づくり事業』を各種目協会が企画し実施しているが、実施している１７種目協会について令和元年度は、種目協会で全２７種目協会の半数以上に達している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
健康・体力づくり参加人数（一般市民）	人	1,366	1,756	1,508	令和2年度	1,650

成果指標分析結果	健康・体力づくり事業への一般市民の参加者を増加させる対策を、体育協会及び各種目協会が創意工夫を行い、市民がスポーツに慣れ親しむ場を拡大していく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	障がい者スポーツ推進事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	社会教育・スポーツ振興課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０３スポーツや文化・芸術を振興する
施策	０１スポーツ・レクリエーション活動を推進する
事業実施期間	平成30年度　～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	共生ホストタウンに認定されていることから東京オリンピック・パラリンピック競技大会のビジョンの一つである「多様性と調和」を見据え、スポーツを通じた共生社会の構築が求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	障がい者スポーツの理解と障害の有無にかかわずスポーツに親しめる環境づくりをめざす。
対象 ※誰、何に対して	障害の有無にかかわらずスポーツに興味がある市民、スポーツ推進委員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	スポーツに親しむ機会の提供

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		59 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	59 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	10　教育費
項	08　保健体育費
目	04　体育振興費
細目	025　障がい者スポーツ推進事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	0 千円	791 千円	59 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 障がい者スポーツの認知度を高めるためには、実施機会の増加を図るとともに、継続したスポーツとなるよう関係部局や団体等と連携し、ニーズに応じた事業の実施が必要である。

事務事業名	障がい者スポーツ推進事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	社会教育・スポーツ振興課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
２０歳以上の人口（４／１付住民基本台帳人口）	人	0	216,843	216,702

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
障がい者スポーツイベント回数	回	0	6	6
スポーツ推進委員における障がい者スポーツ活動者数	人	0	45	67

活動指標分析結果	平成３０年３月に策定した「スポーツ推進計画」に基づき障がい者スポーツの理解と普及にかかる取組を関係部署と年次計画を調整し、効果的な事業実施に努める。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
障がい者スポーツイベントの参加者数	人数	0	250	564	令和8年度	600
スポーツ・レクリエーション活動の機会提供に満足・やや満足する市民の割合	%	0	58.7	59.8	令和8年度	70

成果指標分析結果	障がい者スポーツのニーズを把握するため意見調査をするとともに、スポーツイベントのＰＲ方法など、関係部署との連携体系を構築をする必要がある。

事務事業名	ウェルネスパーク管理運営事業	部局名	協働推進部
		課（室）名	ウェルネス推進課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０３スポーツや文化・芸術を振興する
施策	０１スポーツ・レクリエーション活動を推進する
事業実施期間	平成9年度　～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川ウェルネスパークの設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	指定管理者制度へ移行し、現在、民間事業者による管理運営が行われている。今後、市民ニーズの多様化に対応するため、指定管理者のモニタリングを効果的に行う必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	総合的な生活環境の創造、向上を図り、もって健康で文化的な市民生活を実現する。
対象 ※誰、何に対して	市民及び利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	健康増進施設、音楽ホール及び図書館などの施設の利用を通じて積極的な健康づくりを支援する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		332,524 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	118 千円
	一般財源	332,406 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	02　総務費
項	01　総務管理費
目	27　ウェルネス費
細目	035　ウェルネス施設管理運営事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	306,909 千円	306,767 千円	332,524 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	施設の利用者は多く、利用者の満足度も高いため、引き続き施設の運営を継続する必要がある。

事務事業名	ウェルネスパーク管理運営事業	部局名	協働推進部
		課（室）名	ウェルネス推進課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市民（１０／１付推計人口）	人	265,055	263,697	262,308

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
指定管理者自主事業入場者数	人	43,082	40,335	33,713
モニタリングの回数	回	4	4	4

活動指標分析結果	３月の新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、自主事業実施回数が減少し、入場者数も減少している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
施設利用人数（実績）	人	564,799	557,598	379,595	令和2年度	476,400

成果指標分析結果	３月の新型コロナウイルス感染拡大の影響により、施設利用者数が減少している。

事務事業名	ウォーキングセンター等管理運営事業	部局名	協働推進部
		課（室）名	ウェルネス推進課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０３スポーツや文化・芸術を振興する
施策	０１スポーツ・レクリエーション活動を推進する
事業実施期間	平成9年度　～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市ウォーキングセンターの設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	健康意識の高まりによりウォーカーの人口が増加傾向にあるなか、ウォーキングコースに隣接し、自然豊かな環境に位置する本施設を利用する方は多い。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	自然とのふれあいを通じて自然への関心と理解を深め、自然環境の保全と歴史や文化に関する学習の促進を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民及び利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	施設を適正に維持管理するとともに、施設を通じて身近な地域を散策し、自然への関心と理解を深める。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		6,262 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	6,262 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	02　総務費
項	01　総務管理費
目	27　ウェルネス費
細目	060　ウォーキングセンター等管理運営事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	5,885 千円	6,278 千円	6,262 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	施設利用者の満足度は高いため、引き続き施設の運営を継続する必要がある。

事務事業名	ウォーキングセンター等管理運営事業	部局名	協働推進部
		課（室）名	ウェルネス推進課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市民（１０／１付推計人口）	人	265,055	263,697	262,308

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
指定管理者自主事業入場者数	人	4,000	9	4,312
モニタリングの回数	回	2	2	2

活動指標分析結果	展示関係の事業について想定より多くの入場者があったため。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
施設利用者数	人	4,575	3,506	4,008	令和2年度	4,900

成果指標分析結果	施設利用者数は一定の水準で推移している。

事務事業名	スポーツ交流館管理運営事業	部局名	協働推進部
		課（室）名	ウェルネス推進課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０３スポーツや文化・芸術を振興する
施策	０１スポーツ・レクリエーション活動を推進する
事業実施期間	平成13年度　～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川スポーツ交流館の設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	指定管理者制度へ移行し、現在、民間事業者による管理運営が行われているが、住民の健康志向の高まりを受け、施設の利用は順調に推移している。今後市民ニーズの多様化に対応するため、指定管理者のモニタリングを効果的に行う必要がある。また、令和元年度より指定管理者が交代した。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	健康づくりの推進を図るとともに、市民の健康で文化的な生活の向上を実現する。
対象 ※誰、何に対して	市民及び利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	施設の整備と適正な管理運営を行う。健康増進施設の利用を通じて積極的な健康づくりを支援する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		59,812 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	26 千円
	一般財源	59,786 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	02　総務費
項	01　総務管理費
目	27　ウェルネス費
細目	035　ウェルネス施設管理運営事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	73,725 千円	74,628 千円	59,812 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	施設の利用者は多く、利用者の満足度も高いため、引き続き施設の運営を継続する必要がある。

事務事業名	スポーツ交流館管理運営事業	部局名	協働推進部
		課（室）名	ウェルネス推進課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市民（１０／１付推計人口）	人	265,055	263,697	262,308

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
指定管理者自主事業入場者数	人	1,289	2,190	66,811
モニタリングの回数	回	4	4	4

活動指標分析結果	令和元年度より、指定管理者が変更となり自主事業内容についても大きく変更となった。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
施設利用者数	人	148,131	148,234	133,202	令和2年度	155,600

成果指標分析結果	近隣に２４時間営業のスポーツジムがオープンしたことや、新型コロナウイルス感染拡大の影響により利用者数は減少となった。

事務事業名	海洋文化センター管理運営事業	部局名	協働推進部
		課（室）名	ウェルネス推進課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０３スポーツや文化・芸術を振興する
施策	０１スポーツ・レクリエーション活動を推進する
事業実施期間	平成12年度　～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川海洋文化センターの設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	現在は、指定管理者制度に基づき、民間事業者により管理運営が行われているが、子供連れの家族を中心に施設を利用する者は多い。今後も市民ニーズの多様化に対応するため、指定管理者のモニタリングを効果的に行う必要がある。また、令和元年度より指定管理者が交代した。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	地域の人々の交流を促進する複合文化施設の役割を果たす。
対象 ※誰、何に対して	市民及び利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	施設の適正な管理運営を行うとともに海洋文化に関する知識の普及を図る。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		82,780 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	82,780 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	02　総務費
項	01　総務管理費
目	27　ウェルネス費
細目	035　ウェルネス施設管理運営事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	77,794 千円	77,794 千円	82,780 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	施設の利用者は多く満足度も高いため、引き続き施設の運営を図っていく。

事務事業名	海洋文化センター管理運営事業	部局名	協働推進部
		課（室）名	ウェルネス推進課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市民（１０／１付推計人口）	人	265,055	263,697	262,308

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
指定管理者自主事業入場者数	人	17,461	18,733	1,652
モニタリングの回数	回	4	4	4

活動指標分析結果	令和元年度より、指定管理者が変更となり自主事業内容についても変更となった。 また、新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり入場者数は減少となった。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
施設利用者数	人	211,676	196,299	166,165	令和2年度	235,700

成果指標分析結果	館内空調機器大規模修繕による休館や、新型コロナウイルス感染拡大の影響により利用者数は減少となった。

事務事業名	志方体育館管理運営事業	部局名	協働推進部
		課（室）名	ウェルネス推進課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０３スポーツや文化・芸術を振興する
施策	０１スポーツ・レクリエーション活動を推進する
事業実施期間	昭和60年度　～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市立志方体育館の設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	指定管理者制度に基づく管理運営が行われており、周辺地域の住民を中心に多くの利用がある。今後、市民ニーズの多様化に対応するため、指定管理者のモニタリングを効果的に行う必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	スポーツの振興により体力づくりの推進を図るとともに、市民の健康で文化的な生活の向上を実現する。
対象 ※誰、何に対して	市民及び利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	施設の整備と適正な管理運営を行う。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		5,573 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	73 千円
	一般財源	5,500 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	02　総務費
項	01　総務管理費
目	27　ウェルネス費
細目	035　ウェルネス施設管理運営事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	5,937 千円	5,910 千円	5,573 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	施設の利用者は多く、利用者の満足度も高いため、引き続き施設の運営を継続する必要がある。

事務事業名	志方体育館管理運営事業	部局名	協働推進部
		課（室）名	ウェルネス推進課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市民（１０／１付推計人口）	人	265,055	263,697	262,308

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
指定管理者自主事業入場者数	人	2,088	2,319	1,976
モニタリングの回数	回	4	4	4

活動指標分析結果	自主事業の入場者数は一定の水準で推移している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
施設利用者数	人	27,845	25,666	27,202	令和2年度	29,100

成果指標分析結果	施設利用者数は一定の水準で推移している。

事務事業名	志方東公園テニスコート管理運営事業	部局名	協働推進部
		課（室）名	ウェルネス推進課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０３スポーツや文化・芸術を振興する
施策	０１スポーツ・レクリエーション活動を推進する
事業実施期間	昭和60年度　～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市都市公園条例

【事業概要】

現状と課題	指定管理者制度に基づく管理運営が行われているが、今後、市民ニーズの多様化に対応するため、指定管理者のモニタリングを効果的に行う必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	スポーツの振興により体力づくりの推進を図るとともに、市民の健康で文化的な生活の向上を実現する。
対象 ※誰、何に対して	市民及び利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	施設の整備と適正な管理運営を行う。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		3,685 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	3,685 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	02　総務費
項	01　総務管理費
目	27　ウェルネス費
細目	035　ウェルネス施設管理運営事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	3,214 千円	3,214 千円	3,685 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	利用者の満足度も高く引き続き施設の運営を継続する必要がある。

事務事業名	志方東公園テニスコート管理運営事業	部局名	協働推進部
		課（室）名	ウェルネス推進課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市民（１０／１付推計人口）	人	265,055	263,697	262,308

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
指定管理者自主事業入場者数	人	673	762	943
モニタリングの回数	回	4	4	4

活動指標分析結果	自主事業の入場者数は一定の水準で推移している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
施設利用人数（実績）	人	6,112	6,446	7,288	令和2年度	6,800

成果指標分析結果	天候に恵まれ、雨天閉鎖時間が減少したこと等により、利用者数が増加している。

事務事業名	漕艇センター管理運営事業	部局名	協働推進部
		課（室）名	ウェルネス推進課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０３スポーツや文化・芸術を振興する
施策	０１スポーツ・レクリエーション活動を推進する
事業実施期間	平成7年度　～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	現在は、指定管理者制度に基づく管理運営が行われている。市内の学校利用も盛んに行われており、市内外から多くの利用実績をあげている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	漕艇活動の振興により体力づくりの推進を図るとともに、市民の健康で文化的な生活の向上を実現する。
対象 ※誰、何に対して	市民及び利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	施設の整備と適正な管理運営を行う。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		35,986 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	10 千円
	一般財源	35,976 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	02　総務費
項	01　総務管理費
目	27　ウェルネス費
細目	035　ウェルネス施設管理運営事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	26,613 千円	26,613 千円	35,986 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	施設の利用者は多く、利用者の満足度も高いため、引き続き施設の運営を継続する必要がある。

事務事業名	漕艇センター管理運営事業	部局名	協働推進部
		課（室）名	ウェルネス推進課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市民（１０／１付推計人口）	人	265,055	263,697	262,308

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
指定管理者自主事業入場者数	人	1,253	1,508	1,102
モニタリングの回数	回	4	4	4

活動指標分析結果	１０月実施予定のオータムカップが台風の影響により中止、３月実施予定の漕艇センター春祭りが新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止となったため、自主事業の入場者数が減少している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
施設利用人数（実績）	人	22,628	18,262	20,040	令和2年度	23,500

成果指標分析結果	施設利用者数は一定の水準で推移している。

事務事業名	日岡山公園グラウンド管理運営事業	部局名	協働推進部
		課（室）名	ウェルネス推進課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０３スポーツや文化・芸術を振興する
施策	０１スポーツ・レクリエーション活動を推進する
事業実施期間	平成18年度　～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市都市公園条例

【事業概要】

現状と課題	指定管理者制度に移行し、現在、民間事業者による管理運営が行われている。施設の利用は、主に各種目団体を中心に非常に高い利用率で稼動している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	スポーツの振興により体力づくりの推進を図るとともに、市民の健康で文化的な生活の向上を実現する。
対象 ※誰、何に対して	市民及び利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	施設の整備と適正な管理運営を行う。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		4,085 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	16 千円
	一般財源	4,069 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	02　総務費
項	01　総務管理費
目	27　ウェルネス費
細目	035　ウェルネス施設管理運営事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	2,777 千円	2,777 千円	4,085 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	施設の利用者は多く、利用者の満足度も高いため、引き続き施設の運営を継続する必要がある。

事務事業名	日岡山公園グラウンド管理運営事業	部局名	協働推進部
		課（室）名	ウェルネス推進課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市民（１０／１付推計人口）	人	265,055	263,697	262,308

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
指定管理者自主事業入場者数	人	2,580	2,777	2,158
モニタリングの回数	回	4	4	4

活動指標分析結果	１１月～１２月の利用を休止し、人工芝張替え修繕を実施したこと、また、３月には新型コロナウイルス感染症拡大の影響により自主事業での入場者数も減少している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
施設利用者数	人	60,917	57,587	50,712	令和2年度	63,500

成果指標分析結果	１１月～１２月の人工芝張替え修繕に伴う利用休止、３月には新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、施設利用者数が減少している。

事務事業名	日岡山公園第２テニスコート管理運営事業	部局名	協働推進部
		課（室）名	ウェルネス推進課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０３スポーツや文化・芸術を振興する
施策	０１スポーツ・レクリエーション活動を推進する
事業実施期間	～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市都市公園条例

【事業概要】

現状と課題	指定管理者制度に基づく管理運営が行われており、概ね順調に管理運営がなされている。また、近隣市町村では珍しいアンツーカコートを有している。一方で、冬季には霜の影響で、休場日が多い傾向があり、施設の維持管理に難しい課題がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	スポーツの振興により体力づくりの推進を図ると共に、市民の健康で文化的な生活の向上を実現する。
対象 ※誰、何に対して	市民および利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	施設の整備と適正な管理運営を行う。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		2,160 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	11 千円
	一般財源	2,149 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	02　総務費
項	01　総務管理費
目	27　ウェルネス費
細目	035　ウェルネス施設管理運営事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	670 千円	670 千円	2,160 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	施設の利用者は多く、利用者の満足度も高いため、引き続き施設の運営を継続する必要がある。

事務事業名	日岡山公園第２テニスコート管理運営事業	部局名	協働推進部
		課（室）名	ウェルネス推進課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市民（１０／１付推計人口）	人	265,055	263,697	262,308

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
指定管理者自主事業入場者数	人	856	156	760
モニタリングの回数	回	4	4	4

活動指標分析結果	第１四半期（４～６月）の最初の集客がうまくいかなかったことが影響した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
施設利用者数	人	6,137	6,078	6,949	令和2年度	7,300

成果指標分析結果	新型コロナウイルス感染拡大の影響により学校部活動が中止となったことが影響した。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	日岡山公園野球場管理運営事業	部局名	協働推進部
		課（室）名	ウェルネス推進課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０３スポーツや文化・芸術を振興する
施策	０１スポーツ・レクリエーション活動を推進する
事業実施期間	昭和58年度　～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市都市公園条例

【事業概要】

現状と課題	施設の利用は、種目協会を中心に高い利用率を維持できている。なお、平成２４年９月の野口野球場の閉鎖に伴い、硬式野球での利用の要望が高まっているが、ファウルボールが近隣の住宅に飛び込むため、硬式の試合は禁止している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	スポーツの振興により体力づくりの推進を図るとともに、市民の健康で文化的な生活の向上を実現する。
対象 ※誰、何に対して	市民及び利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	施設の整備と適正な管理運営を行う。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		19,274 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	238 千円
	一般財源	19,036 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	02　総務費
項	01　総務管理費
目	27　ウェルネス費
細目	035　ウェルネス施設管理運営事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	16,732 千円	16,365 千円	19,274 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 施設の利用者は多く、利用者の満足度も高いため、引き続き施設の運営を継続する必要がある。

事務事業名	日岡山公園野球場管理運営事業	部局名	協働推進部
		課（室）名	ウェルネス推進課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市民（１０／１付推計人口）	人	265,055	263,697	262,308

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
指定管理者自主事業入場者数	人	31	125	0
モニタリングの回数	回	4	4	4

活動指標分析結果	３月実施予定であったヘキサスロン（６種目の運動プログラム）が、新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止となったため、自主事業は行っていない。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
施設利用者数	人	15,874	14,839	14,611	令和2年度	16,700

成果指標分析結果	３月の新型コロナウイルス感染症拡大の影響による大会中止により、施設利用者数が減少している。

事務事業名	日岡山体育館管理運営事業	部局名	協働推進部
		課（室）名	ウェルネス推進課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０３スポーツや文化・芸術を振興する
施策	０１スポーツ・レクリエーション活動を推進する
事業実施期間	昭和53年度　～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市立日岡山体育館の設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	指定管理者制度に移行し、現在、民間事業者による管理運営が行われている。今後、市民ニーズの多様化に対応するため、指定管理者のモニタリングを効果的に行う必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	スポーツの振興により体力づくりの推進を図るとともに、市民の健康で文化的な生活の向上を実現する。
対象 ※誰、何に対して	市民及び利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	施設の整備と適正な管理運営を行う。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		58,080 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	215 千円
	一般財源	57,865 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	02　総務費
項	01　総務管理費
目	27　ウェルネス費
細目	035　ウェルネス施設管理運営事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	59,542 千円	59,542 千円	58,080 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	施設の利用者は多く、利用者の満足度も高いため、引き続き施設の運営を継続する必要がある。

事務事業名	日岡山体育館管理運営事業	部局名	協働推進部
		課（室）名	ウェルネス推進課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市民（１０／１付推計人口）	人	265,055	263,697	262,308

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
指定管理者自主事業入場者数	人	12,261	12,827	12,086
モニタリングの回数	回	4	4	4

活動指標分析結果	３月の新型コロナウイルス感染拡大の影響により、自主事業実施回数が減少し、入場者数も減少している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
施設利用者数	人	126,829	126,396	123,983	令和2年度	133,800

成果指標分析結果	３月の新型コロナウイルス感染拡大の影響により、施設利用者数が減少している。

事務事業名	浜の宮市民プール管理運営事業	部局名	協働推進部
		課（室）名	ウェルネス推進課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０３スポーツや文化・芸術を振興する
施策	０１スポーツ・レクリエーション活動を推進する
事業実施期間	平成26年度　～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市民プールの設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	指定管理者制度への移行に伴い、現在は民間事業者による管理運営が行われている。施設の利用は順調に推移しているが、老朽化が進んでおり、適宜、設備改修を行っている。また、プール事故への適正な対応が行えるよう、指定管理者には万全な管理運営を求めている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民の健康づくり及びレクリエーションの振興に寄与する。
対象 ※誰、何に対して	市民及び利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	施設の整備と適正な管理運営を行う。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		9,882 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	9,882 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	02　総務費
項	01　総務管理費
目	27　ウェルネス費
細目	035　ウェルネス施設管理運営事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	6,647 千円	6,647 千円	9,882 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	施設の利用者は多く、利用者の満足度も高いため、引き続き施設の運営を継続する必要がある。

事務事業名	浜の宮市民プール管理運営事業	部局名	協働推進部
		課（室）名	ウェルネス推進課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市民（１０／１付推計人口）	人	265,055	263,697	262,308

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
指定管理者自主事業入場者数	人	559	444	273
モニタリングの回数	回	2	2	2

活動指標分析結果	令和元年度より、指定管理者が変更となり自主事業内容についても大きく変更となった。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
施設利用人数（実績）	人	61,597	54,151	60,590	令和2年度	63,500

成果指標分析結果	前年より開場日が増えたことにより、利用者数は増加となった。

事務事業名	武道館管理運営事業	部局名	協働推進部
		課（室）名	ウェルネス推進課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０３スポーツや文化・芸術を振興する
施策	０１スポーツ・レクリエーション活動を推進する
事業実施期間	平成3年度　～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市立武道館の設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	指定管理者制度へ移行し、現在、民間事業者による管理運営が行われている。今後、市民ニーズの多様化に対応するため、指定管理者のモニタリングを効果的に行う必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	武道の振興を支援するとともに、心身の健全な発達と体力の増進を実現する。
対象 ※誰、何に対して	市民及び利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	施設の整備と適正な管理運営を行う。武道館の利用を通じて、武道の振興を支援する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		17,181 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	17 千円
	一般財源	17,164 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	02　総務費
項	01　総務管理費
目	27　ウェルネス費
細目	035　ウェルネス施設管理運営事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	8,177 千円	8,177 千円	17,181 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	施設の利用者は多く、利用者の満足度も高いため、引き続き施設の運営を継続する必要がある。

事務事業名	武道館管理運営事業	部局名	協働推進部
		課（室）名	ウェルネス推進課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市民（１０／１付推計人口）	人	265,055	263,697	262,308

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
指定管理者自主事業入場者数	人	3,986	3,912	3,474
モニタリングの回数	回	4	4	4

活動指標分析結果	７月の武道館床張り替え修繕、３月の新型コロナウイルス感染拡大の影響による大会中止により、施設利用者数が減少している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
施設利用者数	人	41,385	40,055	48,395	令和2年度	42,900

成果指標分析結果	施設利用者数は一定の水準で推移している。

事務事業名	旧平荘湖アクア交流館解体撤去事業	部局名	協働推進部
		課（室）名	ウェルネス推進課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０３スポーツや文化・芸術を振興する
施策	０１スポーツ・レクリエーション活動を推進する
事業実施期間	令和元年度　～
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	両荘地区
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	閉館した旧アクア交流館の建物等が残存している。 建物には、未発掘の遺跡や埋没杭があり、解体に困難・高額となる可能性がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	閉館した施設を解体し、管理が必要な公共施設面積を削減する。
対象 ※誰、何に対して	旧アクア交流館
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	閉館した旧アクア交流館を解体するための工事等。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		0 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	02　総務費
項	01　総務管理費
目	27　ウェルネス費
細目	042　旧平荘湖アクア交流館解体撤去事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	0 千円	0 千円	0 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	施設の解体が完了するまで、事業を継続する必要がある。 解体に困難を期する場合は、一部現存させ、活用することも検討する必要がある。

事務事業名	旧平荘湖アクア交流館解体撤去事業	部局名	協働推進部
		課（室）名	ウェルネス推進課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
維持管理すべき施設数	棟	0	0	1

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
施設整備件数	箇所	0	0	0

活動指標分析結果	

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
施設整備済件数	箇所	0	0	0	令和2年度	1

成果指標分析結果	

事務事業名	いずみプラザ運営管理事業	部局名	環境部
		課（室）名	クリーンセンター

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０３スポーツや文化・芸術を振興する
施策	０１スポーツ・レクリエーション活動を推進する
事業実施期間	平成26年度　～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	いずみプラザは、市内で唯一の天然芝専用グラウンド・ゴルフ場を有し、キッズルームを利用した保護者の評判も好評である。施設全体の利用者数は、市ホームページ等でのＰＲ、口コミなどにより増加しているが、グラウンド・ゴルフ場の利用に関しては、天候に左右される傾向にある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	高齢者の健康増進、安心して子育てできる環境の整備及び市民相互の交流の促進を図る。
対象 ※誰、何に対して	グラウンド・ゴルフ場：単独からグループで利用する市民研修室：講座や親睦会、学習会などに利用する市民キッズプラザ：０歳から就学前までの子どもと保護者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	グラウンド・ゴルフ場、研修室、キッズルーム、芝生広場等を提供する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		10,318 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	1,539 千円
	一般財源	8,779 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	04　衛生費
項	01　保健衛生費
目	01　衛生総務費
細目	050　いずみプラザ運営管理事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	9,407 千円	9,428 千円	10,318 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	高齢者の健康増進、子育中の市民相互の交流の促進を図る意義がある施設であることから事業継続の必要性がある。

事務事業名	いずみプラザ運営管理事業	部局名	環境部
		課（室）名	クリーンセンター

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	265,055	263,697	263,000

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
施設利用者数	人	7,594	5,740	5,197

活動指標分析結果	施設利用者数が、対前年度比で５４３人減少した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
施設利用者数	人	7,594	5,740	5,197	令和2年度	8,000

成果指標分析結果	研修室利用者は５１５人増加した。また、グラウンド・ゴルフ場は２６８人増加した。一方キッズルームは、２月の新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、１３２６人減少した。したがって全体では５４３人減少した。

事務事業名	すぱーく加古川管理運営事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	社会教育・スポーツ振興課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０３スポーツや文化・芸術を振興する
施策	０１スポーツ・レクリエーション活動を推進する
事業実施期間	平成21年度　～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	尾上地区
関連根拠法令等	加古川市立屋内ゲートボール場の設置及び管理に関する条例及び同施行規則

【事業概要】

現状と課題	尾上公民館が行っていた管理運営を平成２７年度から社会教育・スポーツ振興課で担っている。年間２５０件程度の利用があるが、利用率が低いことから利用用途の拡大を検討する必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	屋内ゲートボール場すぱーく加古川の維持管理及び施設の保守を適正に行うことにより、利用者の安全性、快適性を維持する。
対象 ※誰、何に対して	屋内ゲートボール場「すぱーく加古川」
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	屋内ゲートボール場すぱーく加古川の維持管理及び施設の保守を図る。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		1,845 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	568 千円
	一般財源	1,277 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	10　教育費
項	08　保健体育費
目	05　体育施設費
細目	005　体育施設管理運営事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	1,106 千円	1,019 千円	1,845 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	すぱーく加古川はゲートボールの拠点施設として市民に利用されているが、ゲートボールの競技人口の減少にともない、利用率も年々下がっている。今後、すぱーく加古川の施設利用の範囲については、利用拡大に向けた見直しが必要である。

事務事業名	すぱーく加古川管理運営事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	社会教育・スポーツ振興課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
加古川市人口（４／１付住民基本台帳人口）	人	267,724	266,154	264,847

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
開館日数	日	308	310	302
施設利用率	%	31.5	29	27.8

活動指標分析結果	予定通りの開館日数となった。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
施設利用人数（実績）	人	10,192	9,030	8,457	令和2年度	10,000

成果指標分析結果	令和元年度は、前年度と比較して利用人数、利用率ともに減少している。

事務事業名	総合体育館改修事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	社会教育・スポーツ振興課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０３スポーツや文化・芸術を振興する
施策	０１スポーツ・レクリエーション活動を推進する
事業実施期間	令和元年度　～　令和元年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	市内には障がい者スポーツの拠点となる場所がない。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機に、幅広い世代が安全かつ快適にスポーツに親しめる施設として活用するため。
対象 ※誰、何に対して	総合体育館
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	総合体育館コミュニティアリーナの床の改修工事

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		32,890 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	29,600 千円
	その他特財	千円
	一般財源	3,290 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	10　教育費
項	08　保健体育費
目	05　体育施設費
細目	010　スポーツ施設整備事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	0 千円	0 千円	32,890 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　■完了
	改修工事が完了した。

事務事業名	総合体育館改修事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	社会教育・スポーツ振興課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
改修すべき面積	㎡	0	0	1,200

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
施工回数	回数	0	0	1

活動指標分析結果	

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
施工率	%	0	0	100		0

成果指標分析結果	

事務事業名	野外活動センター管理運営事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	少年自然の家

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０３スポーツや文化・芸術を振興する
施策	０１スポーツ・レクリエーション活動を推進する
事業実施期間	昭和48年度　～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市立野外活動センターの設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	開設後、年次的拡張整備を行うとともに、市民の生涯学習の場として平成５年度に宿泊館、平成６年度に工作館が竣工した。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	自然とのふれあいを通して子ども達の健全育成を図るとともに、市民の生涯学習を推進する。
対象 ※誰、何に対して	市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	青少年の野外活動の場の提供、家族・小グループの憩いふれあいの場の提供、木工工作の場の提供を行う。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		3,915 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	999 千円
	一般財源	2,916 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	10　教育費
項	08　保健体育費
目	06　野外活動センター費
細目	005　野外活動センター運営事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	3,991 千円	4,057 千円	3,915 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	子ども達を心身共に健全に育むためには、自然とのふれあいや野外活動体験は不可欠であり、市民に生涯学習の場を提供するためにも野外活動センターの運営は今後も引き続き継続していく必要がある。

事務事業名	野外活動センター管理運営事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	少年自然の家

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
４才から７０才までの市民	人	214,500	212,141	208,693

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
野外活動センター開所日数	日	303	305	305

活動指標分析結果	夏休み期間は祝日も開所するなどを無休にし、利用団体の利便性を図っている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
野外活動センターの利用者数（実人員）	人	11,885	9,801	10,914	令和2年度	4,000
野外活動センターの利用団体数（実件数）	件	1,472	1,334	1,223	令和2年度	700

成果指標分析結果	令和２年当初から新型コロナウィルス感染症関係により大きな影響を受け、３月には事業も中止になった。

事務事業名	指定文化財保存管理補助事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	文化財調査研究センター

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０３スポーツや文化・芸術を振興する
施策	０２豊かな文化・芸術をはぐくむ
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	文化財保護法、加古川市文化財の保護に関する条例

【事業概要】

現状と課題	指定文化財の管理又は修理等に要する経費は所有者等の負担とされているが、多額の経費を要し、所有者等がその負担に堪えない場合、所有者等に対して予算の範囲内で補助金を交付している。令和２年度については、国庫補助事業である鶴林寺防災設備整備事業の随伴補助を行う。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	指定文化財を適切に保存管理することができ、また、公開されることで、文化財の保護と活用を図ることができる。
対象 ※誰、何に対して	市内の指定文化財のうち、修理又は保存管理等文化財保護のため、所有者等の特別な負担があり、補助が必要な文化財。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	指定文化財の状況を把握し、所有者等からの申請を受けて、必要に応じて補助を行う。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		320 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	320 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	10　教育費
項	07　社会教育費
目	04　文化財保護費
細目	010　文化財保護活動事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	320 千円	320 千円	320 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 保存管理内容や修理内容は、対象となる文化財の状況によって様々であり、個別に判断していく必要がある。補助申請の希望があるが、予算編成上、数年に及んで申請を見合わせてもらっているものもある。今後も、整備及び修理の計画が見込まれるため、適切に対応する必要がある。

事務事業名	指定文化財保存管理補助事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	文化財調査研究センター

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
指定文化財件数	件	122	123	124

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
文化財補助金申請件数	件数	4	4	4
文化財補助金申請額	千円	320	320	320

活動指標分析結果	指定文化財の保存管理及び修理に対する補助金申請の件数と総額を指標とすることで、この事業の活動の規模を確認できると考える。指定文化財の保護、活用に資すると判断される申請に対して補助を行っている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
文化財補助金事業実施件数	件	4	4	4	令和2年度	6
文化財補助金事業補助金交付額	千円	320	320	320	令和2年度	480

成果指標分析結果	保存管理及び修理の内容の詳細は数値化することになじまないため、補助金申請に基づいた実施件数を補助金交付額指標とすることで、この事業の成果の規模を確認できると考える。補助事業が少なかったこともあり計画どおり実施した。

事務事業名	文化財調査事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	文化財調査研究センター

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０３スポーツや文化・芸術を振興する
施策	０２豊かな文化・芸術をはぐくむ
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	文化財保護法、加古川市文化財の保護に関する条例

【事業概要】

現状と課題	市内の埋蔵文化財包蔵地内では、住宅建設等の開発計画があり、早めに情報を得て適切に埋蔵文化財調査を実施している。現在、埋蔵文化財の緊急発掘以外の文化財調査がほとんど実施されておらず、今後、文化財の保存と活用に必要な、地域の歴史文化に関する調査を実施していく必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	文化財を開発や不適切な行為による破壊、消失、損傷などから防ぎ、適切に保護する。
対象 ※誰、何に対して	開発に伴い破壊のおそれのある埋蔵文化財、及び保護のための調査が必要なその他の文化財。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	開発に伴い破壊のおそれのある埋蔵文化財については、埋蔵文化財包蔵地内の開発行為の前に確実に確認調査等を実施し保存に努める。その他の文化財については、必要に応じて保存・活用のために適切な調査を実施する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		13,218 千円
財源内訳	国庫支出金	2,800 千円
	県支出金	1,400 千円
	地方債	千円
	その他特財	5,332 千円
	一般財源	3,686 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	10　教育費
項	07　社会教育費
目	04　文化財保護費
細目	005　文化財調査事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	12,632 千円	16,578 千円	13,218 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 市域では今後も各種公共事業や民間の宅地開発が活発に行われると見込まれることから、体制の整備及び関係機関の連携に留意し、埋蔵文化財の調査を着実に進めていく必要がある。また、その他の文化財についても、引き続き適切に調査を実施し、保存・活用に取り組むことが重要である。

事務事業名	文化財調査事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	文化財調査研究センター

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
埋蔵文化財包蔵地件数	件	650	649	651
指定・登録文化財件数	件	159	160	161

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
文化財調査依頼等件数	件	198	146	125

活動指標分析結果	公園整備や区画整理、ほ場整備などの大規模公共事業実施による試掘、確認、本発掘等の調査に加え、民間の開発行為に伴う調査件数は、今後もやや逓減傾向で推移していくと見込まれる。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
文化財調査実施件数	件	38	34	33	令和2年度	40
文化財調査報告書発行件数	件	4	3	3	令和2年度	3

成果指標分析結果	埋蔵文化財が存在する場合や存在が不明な場合など、埋蔵文化財を破壊するおそれのある場合に、事前に確認調査を実施している（平成３１年度では調査依頼等件数の２６．４％）。

事務事業名	歴史文化基本構想策定事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	文化財調査研究センター

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０３スポーツや文化・芸術を振興する
施策	０２豊かな文化・芸術をはぐくむ
事業実施期間	平成29年度　～　令和元年度
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	文化財保護法、文化芸術基本法、加古川市文化財の保護に関する条例

【事業概要】

現状と課題	本市内には数多くの歴史文化遺産が受け継がれてきているが、策定した構想を踏まえてまちづくりや観光に十分に活用していくことが重要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市域の歴史文化遺産の保存・活用に取り組む中で、地域への誇りや愛着を育み、市民と行政が協働し、より良いまちづくりや新しい文化の創造など地域の活性化につなげる。
対象 ※誰、何に対して	全ての市民及び市域で受け継がれてきた歴史文化遺産。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	事前把握のために必要な調査を実施する。また、組織及び事務局を整備し、アンケート、パブリックコメントの実施、策定委員会での意見聴取を経て構想を策定する。冊子、ダイジェスト版の刊行、シンポジウムの開催等により、構想を広く周知する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		1,418 千円
財源内訳	国庫支出金	1,418 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	10　教育費
項	07　社会教育費
目	04　文化財保護費
細目	030　歴史文化基本構想策定事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	4,502 千円	3,840 千円	1,418 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　■完了
	令和元年度も国庫補助金を活用して、構想本編とダイジェスト版を刊行し、また、記念のシンポジウムやメディアを通じて情報発信して普及を図った。今後は、兵庫県が令和元年度末に策定した文化財保存活用大綱を踏まえて、この基本構想を具体的なアクションプランとした文化財保存活用地域計画の策定を進める予定である。

事務事業名	歴史文化基本構想策定事業	部局名	教育指導部
		課（室）名	文化財調査研究センター

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
指定・登録文化財件数	件	159	160	161
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	265,055	263,697	262,308

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歴史文化基本構想策定記念シンポジウム開催回数	回	0	0	4
歴史文化基本構想冊子等刊行回数	回	0	0	2
文化財基礎調査回数	回	1	1	0

活動指標分析結果	構想策定のための基礎調査を平成２９年度に実施し、補足調査を平成３０年度に行った。また、令和元年度に、構想策定を記念したシンポジウムを開催し、冊子及びダイジェスト版を刊行した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
歴史文化基本構想策定記念シンポジウム参加者数	人	0	0	474	令和元年度	400
歴史文化基本構想冊子等刊行部数	部	0	0	3,290	令和元年度	3,300
文化財基礎調査件数	件	7,500	184	0	令和元年度	0

成果指標分析結果	平成２９、３０年度に行った調査で得られた結果をまとめて整理し、資料集を作成した。また、令和元年度に、構想策定を記念したシンポジウムを４回開催したところ、多数の参加者があった。構想の冊子及びダイジェスト版を刊行、ホームページにも記載して、市民や関係機関に広く情報発信した。

事務事業名	市民会館管理運営事業	部局名	協働推進部
		課（室）名	ウェルネス推進課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０３スポーツや文化・芸術を振興する
施策	０２豊かな文化・芸術をはぐくむ
事業実施期間	昭和48年度　～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	文化芸術振興基本法、加古川市民会館条例、加古川市民会館条例施行規則

【事業概要】

現状と課題	市民会館は、市民文化の向上と福祉の増進を目的として昭和４８年にオープンした。平成２１年度より指定管理者制度を導入し、民間活力によるより効果的な施設の管理運営を実施しているが、市民ニーズが多様化する中、指定管理者のモニタリングを効果的に行う必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	芸術・文化に触れる機会の創出と市民文化の向上に寄与し、福祉の増進を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民及び利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市民に文化活動の場を提供するとともに、集会・研修会をはじめとする諸会議等幅広く貸館業務を行う。なお、事業実施にあたっては、指定管理者制度を導入している。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		137,276 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	152 千円
	一般財源	137,124 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	02　総務費
項	01　総務管理費
目	13　市民会館費
細目	005　市民会館管理運営事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	139,570 千円	133,261 千円	137,276 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 指定管理者制度の導入により、民間事業者のノウハウを活かした事業展開、管理運営がなされており、サービスの質が確保されていると評価している。今後とも、市民に親しまれる魅力のある施設となるよう、より効果的なモニタリングの手法について検討する必要がある。また、平成２５年９月から１年間改修工事を行ったが、改修工事を施していない設備の老朽化が著しいため、安心して利用できるよう計画的な改修が必要である。

事務事業名	市民会館管理運営事業	部局名	協働推進部
		課（室）名	ウェルネス推進課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市民（１０／１付推計人口）	人	265,055	263,697	262,308

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
指定管理者自主事業入場者数	人	12,201	10,843	10,609
モニタリングの回数	回	4	4	4

活動指標分析結果	自主事業の入場者数は一定の水準で推移している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
施設利用者数	人	209,904	208,973	218,126	令和2年度	230,000

成果指標分析結果	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けたが、東播吹奏楽コンクールやＰＴＡ全国大会等の開催により前年より利用者数は増加した。

事務事業名	松風ギャラリー管理運営事業	部局名	協働推進部
		課（室）名	ウェルネス推進課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０３スポーツや文化・芸術を振興する
施策	０２豊かな文化・芸術をはぐくむ
事業実施期間	平成6年度　～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市立松風ギャラリーの設置及び管理に関する条例、条例施行規則

【事業概要】

現状と課題	民間活力による効果的な施設の管理運営を実施するため平成２１年度より指定管理者制度の導入を行った。また、令和元年度からは公募により指定管理者の選定を行った。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	芸術・文化に触れる機会の創出と市民文化の向上に寄与し、福祉の増進を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民及び利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市民に文化活動の場を提供するために貸館業務を行う。また、芸術文化の振興を図るため自主事業を実施する。なお、管理運営については、指定管理者制度を導入している。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		18,636 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	18,636 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	02　総務費
項	01　総務管理費
目	25　文化振興費
細目	005　松風ギャラリー管理運営事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	18,145 千円	18,145 千円	18,636 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 指定管理者制度の導入により、指定管理者による管理運営がなされており、サービスの質が確保されている。施設規模や貸館数も少ないことから、今後はより地域で利用してもらう方法を模索する必要がある。

事務事業名	松風ギャラリー管理運営事業	部局名	協働推進部
		課（室）名	ウェルネス推進課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市民（１０／１付推計人口）	人	265,055	263,697	262,308

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
指定管理者自主事業入場者数	人	1,547	1,603	1,520
モニタリングの回数	回	4	4	4

活動指標分析結果	自主事業の入場者数は一定の水準で推移している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
施設利用人数（実績）	人	25,163	24,870	21,392	令和2年度	22,900

成果指標分析結果	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、利用者数が減少。

事務事業名	総合文化センター管理運営事業	部局名	協働推進部
		課（室）名	ウェルネス推進課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０３スポーツや文化・芸術を振興する
施策	０２豊かな文化・芸術をはぐくむ
事業実施期間	昭和60年度　～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川総合文化センターの設置及び管理に関する条例、条例施行規則

【事業概要】

現状と課題	民間活力による効果的な施設の管理運営を実施するため平成２１年度より指定管理者制度を導入している。今後、市民ニーズの多様化に対応するため、指定管理者のモニタリングを効果的に行う必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	芸術・文化に触れる機会の創出と市民文化の向上に寄与し、福祉の増進を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民及び利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市民に文化活動の場を提供する貸館業務や、主に文化、考古、宇宙科学等にふれる機会として自主事業を行う。なお、管理運営にあたっては、指定管理者制度を導入している。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		113,376 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	522 千円
	一般財源	112,854 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	02　総務費
項	01　総務管理費
目	18　総合文化センター費
細目	005　総合文化センター管理運営事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	112,839 千円	100,771 千円	113,376 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	指定管理者制度の導入により、民間事業者のノウハウを活かした事業展開、管理運営がなされており、サービスの質が確保されていると評価している。今後とも、市民に親しまれる魅力のある施設となるよう、より効果的なモニタリングの手法について検討する必要がある。また、開館後相当年が経過しており、設備の老朽化が目立ってきたため、安心して利用できるよう計画的な改修が必要である。

事務事業名	総合文化センター管理運営事業	部局名	協働推進部
		課（室）名	ウェルネス推進課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市民（１０／１付推計人口）	人	265,055	263,697	262,308

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
指定管理者自主事業入場者数	人	9,849	9,508	1,663
モニタリングの回数	回	4	4	4

活動指標分析結果	令和元年度より、指定管理者が変更となり自主事業内容についても変更となった。また、新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり入場者数は減少となった。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
施設利用人数（実績）	人	148,558	155,040	151,125	令和2年度	153,400

成果指標分析結果	令和元年度より、指定管理者が変更となり開催イベント等に変更があった。 また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり利用者数は減少となった。

事務事業名	（公財）加古川市ウェルネス協会補助事業	部局名	協働推進部
		課（室）名	ウェルネス推進課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０３スポーツや文化・芸術を振興する
施策	０２豊かな文化・芸術をはぐくむ
事業実施期間	平成19年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市補助金等交付規則、公益財団法人加古川市ウェルネス協会補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	「市民の総合的な健康づくり」「スポーツ」「文化」及び「コミュニティ」に関する事業を実施し、市民誰もが心豊かで健やかに暮らせるまちづくりを推進している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民の総合的な健康の維持及び増進並びにスポーツ・文化・コミュニティの振興を図る。
対象 ※誰、何に対して	公益財団法人加古川市ウェルネス協会
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	公益財団法人加古川市ウェルネス協会が実施するスポーツ・文化・コミュニティの公益的な事業に対し補助を行う。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		77,034 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	7,000 千円
	一般財源	70,034 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	02　総務費
項	01　総務管理費
目	27　ウェルネス費
細目	020　（公財）加古川市ウェルネス協会補助事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	93,033 千円	73,465 千円	77,034 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	多くの市民が事業に参加しており、市民のスポーツ・文化・コミュニティの振興を図る事業として存在意義は大きい。

事務事業名	（公財）加古川市ウェルネス協会補助事業	部局名	協働推進部
		課（室）名	ウェルネス推進課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
公益財団法人加古川市ウェルネス協会	法人	1	1	1

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
補助金支出額	千円	80,790	73,465	77,034

活動指標分析結果	平成２７年度に事業の精査を行い一部事業が委託事業となったため補助金支出額は減少したが、平成２９年度に「かこがわ将棋プラザ」を開設したことにより運営費が増加している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
加古川駅南まちづくりセンター利用者数	人	27,596	30,266	34,872	令和2年度	30,000
将棋プラザ利用者数	人	9,616	10,600	11,159	令和2年度	10,000

成果指標分析結果	まちづくりセンターについては、平成２９年度の移転に伴う部屋数の減少や活動内容による使用制限等により一時利用者数が減少したが、移転から３年が経過した現在は増加傾向にある。かこがわ将棋プラザについては、初心者向け将棋教室などの事業への参加者も増え、年間に１万人を超える市民が来場している。

事務事業名	加古川青流戦開催事業	部局名	協働推進部
		課（室）名	ウェルネス推進課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０３スポーツや文化・芸術を振興する
施策	０２豊かな文化・芸術をはぐくむ
事業実施期間	平成23年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	四段、三段棋士という将来の活躍が期待される若手棋士の登竜門となる公式棋戦という特徴があり、歴代優勝者にはタイトル保持者もいるなど棋界で目覚ましい活躍を遂げている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	将来の活躍が期待される若手棋士のタイトル戦を行うことにより、「棋士のまち加古川」を市のみならず全国に継続的に発信する。
対象 ※誰、何に対して	若手棋士及びイベント参加者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	プロ四段、奨励会三段、女流棋士及びアマチュア代表計４０名によるトーナメント戦を実施する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		21,881 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	4,230 千円
	一般財源	17,651 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	02　総務費
項	01　総務管理費
目	25　文化振興費
細目	040　加古川青流戦開催事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	21,464 千円	21,535 千円	21,881 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	若手棋士の登竜門となる公式棋戦「加古川青流戦」を通して「棋士のまち」を全国に発信していくためには、継続した開催が必要である。

事務事業名	加古川青流戦開催事業	部局名	協働推進部
		課（室）名	ウェルネス推進課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
加古川青流戦開催数	回	1	1	1

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
加古川青流戦出場者	人	40	40	40

活動指標分析結果	

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
集客数	人	236	180	447	令和2年度	600

成果指標分析結果	平成３０年度は金・土曜日開催（例年は土・日曜日開催）となったこと、第２局で勝敗が決着し第３局が行われなかったことから、大盤解説会への参加者数が減少した。令和元年度は大盤解説会を中心に多くのファンで賑わった。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	芸術家支援・育成事業	部局名	協働推進部
		課（室）名	ウェルネス推進課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０３スポーツや文化・芸術を振興する
施策	０２豊かな文化・芸術をはぐくむ
事業実施期間	平成27年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	平成２６年度の公開事業評価の結果を受け、若手芸術家の支援・育成を図るため、平成２７年度から（公財）加古川市ウェルネス協会の自主事業（市補助）ではなく市の主催事業として実施している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	若手芸術家に発表の場を提供するとともに、市民にクラシック音楽に触れる機会を提供する。
対象 ※誰、何に対して	音楽大学等を卒業予定の加古川市及び近隣市町出身・在住の新人クラシック演奏家、一般市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	音楽大学等を卒業予定の加古川市及び近隣市町出身・在住の新人クラシック演奏家の新人演奏会（入場料無料）を開催する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		4,296 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	4,296 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	02　総務費
項	01　総務管理費
目	25　文化振興費
細目	020　文化活動振興事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	4,565 千円	4,361 千円	4,296 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	市が地元の若手芸術家を支援し、文化芸術の香り高い風土を育成していくためにも継続が必要である。

事務事業名	芸術家支援・育成事業	部局名	協働推進部
		課（室）名	ウェルネス推進課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	265,055	263,697	262,308

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業実施回数	回	1	1	1

活動指標分析結果	音楽大学等を卒業予定の加古川市及び近隣市町出身・在住の新人クラシック演奏家の新人演奏会（入場料無料）を開催した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
事業参加者数	人	365	343	334	令和2年度	300

成果指標分析結果	無料で開催することにより、多くの市民にクラシック音楽に触れていただく機会を提供することができた。また、出演者については平成２９年度は１１人、平成３０年度は１２人、令和元年度は８人と継続して多くの若手芸術家に発表の場として提供できている。

事務事業名	美術展・幼児画展開催事業	部局名	協働推進部
		課（室）名	ウェルネス推進課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０３スポーツや文化・芸術を振興する
施策	０２豊かな文化・芸術をはぐくむ
事業実施期間	昭和26年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	加古川市美術展・幼児画展ともに市民に定着し、出品数・来場者数も一定の水準を保っている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	美術愛好家の創作意欲の高揚や、入賞作品の鑑賞を通じて地域の芸術活動の振興となることを目的とする。また保育園・こども園・幼稚園児の豊かな感性を育て、創作活動の発表の場を提供する。
対象 ※誰、何に対して	美術展…美術愛好家、幼児画展…市内の幼稚園・こども園・保育園に通う園児
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	加古川市美術展（日本画・洋画・写真・書道・彫塑・工芸）及び幼児画展を開催する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		3,667 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	3,667 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	02　総務費
項	01　総務管理費
目	25　文化振興費
細目	015　美術展開催事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	3,342 千円	3,236 千円	3,667 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 創作意欲の高揚や、鑑賞による芸術活動の振興、幼児の豊かな感性の育成など、地域の芸術文化振興を図るために継続していくべき事業である。

事務事業名	美術展・幼児画展開催事業	部局名	協働推進部
		課（室）名	ウェルネス推進課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	265,055	263,697	262,308

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
美術展開催日数	日	8	8	8
幼児画展開催日数	日	3	3	3

活動指標分析結果	美術展については、３部門毎に週末を含む４日間を会期としている。幼児画展については、週末を含む３日間を会期としているが、会期延長を望む声もある。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
美術展観覧者数	人	3,115	2,521	3,535	令和2年度	3,200
幼児画展観覧者数	人	3,268	3,291	2,842	令和2年度	3,400

成果指標分析結果	美術展・幼児画展ともに来場者数はここ数年一定の水準を維持しているが、平成３０年度は美術展会期中に大雨・洪水警報が発令され、会期中の天候に左右されることもあり、来場者が大きく減少した。

事務事業名	文化まつり開催事業	部局名	協働推進部
		課（室）名	ウェルネス推進課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０３スポーツや文化・芸術を振興する
施策	０２豊かな文化・芸術をはぐくむ
事業実施期間	昭和39年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	文化芸術基本法

【事業概要】

現状と課題	市の委託事業ではあるが、原則参加費無料の催しのため、委託料で費用を賄いきれず、各団体の超過負担が多い。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	各種文化団体に広く発表の機会を与えるとともに、市内各施設にて多種多様なジャンルのイベント等を開催することで、市民に優れた芸術文化に触れる機会を提供する。
対象 ※誰、何に対して	文化連盟加盟団体及びイベント参加者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	各種文化団体が所属する加古川市文化連盟に委託し「文化まつり」を開催する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		1,297 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,297 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	02　総務費
項	01　総務管理費
目	25　文化振興費
細目	020　文化活動振興事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	1,400 千円	1,500 千円	1,297 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	様々なジャンルの文化・芸術に、市民が身近にふれる機会を提供していくために必要な事業である。

事務事業名	文化まつり開催事業	部局名	協働推進部
		課（室）名	ウェルネス推進課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
文化連盟加盟団体数	団体	22	22	22

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
文化まつり参加団体	団体	20	21	20

活動指標分析結果	日本舞踊は３年に一度文化まつりに参加する（Ｈ３０参加、次回はＲ３予定）。加古川フィルハーモニー管弦楽団は他の補助金を活用し年に１度定期演奏会を開催している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
事業参加者数	人	14,936	14,466	7,596	令和2年度	17,000

成果指標分析結果	文化まつり開催事業への参加者数は天候や同日開催の他の催しに若干影響されるものの近年特に大きな変化はない。令和元年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響で２事業（シティオペラ・いけばな）が中止となったことや、例年凧あげと同日開催している加古川ツーデーマーチの内容変更に伴い、参加者が大幅に減少した。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	棋士のまち加古川事業	部局名	協働推進部
		課（室）名	ウェルネス推進課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０３スポーツや文化・芸術を振興する
施策	０２豊かな文化・芸術をはぐくむ
事業実施期間	平成25年度　～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	「棋士のまち加古川」の普及を通じて、市民への将棋文化の振興や青少年の健全育成、健康づくりなど、市民のウェルネスライフの実現を目指す。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	「棋士のまち加古川」の普及を通じて、市民への将棋文化の振興や青少年の健全育成、健康づくりなど、市民のウェルネスライフの実現を目指す。
対象 ※誰、何に対して	市民及びイベント参加者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	将棋文化普及のためのイベントや教室、将棋大会等を開催する。また、市内小学校においてプロ棋士等を講師に招き「将棋の授業」を実施する。その他、パンフレットや関連グッズの作成及び配布、将棋文化振興自治体サミットへの参画、マスコミへのＰＲなどを行う。平成２９年度に実施した『将棋を活かした健康づくり事業』の成果について引き続き市民にＰＲを行う。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		5,686 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	5,686 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	02　総務費
項	01　総務管理費
目	25　文化振興費
細目	045　棋士のまち加古川事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	9,261 千円	3,448 千円	5,686 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	「棋士のまち加古川」を発信することで、市民の将棋に対する興味を喚起することで将棋に親しみを持ってもらい、市民の将棋文化の振興や青少年の健全育成、健康づくりなど、市民のウェルネスライフの実現を目指す。

事務事業名	棋士のまち加古川事業	部局名	協働推進部
		課（室）名	ウェルネス推進課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	265,055	263,697	262,308

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
棋士のまち加古川パンフレット発行部数	部	2,000	2,000	2,000
棋士のまち加古川将棋フェスタの開催	回	1	1	1

活動指標分析結果	「棋士のまち加古川」を全国に発信するとともに、地域の将棋文化の振興を図った。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
将棋フェスタ参加者数	人	600	1,500	1,500	令和2年度	600

成果指標分析結果	平成２８年度は２回開催。ここ数年は世代を超えて参加できる「ファミリーペア将棋大会」が好評で、午前中から閉会まで多くの市民の参加がある。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	国際交流委託事業	部局名	秘書室
		課（室）名	秘書課

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０３スポーツや文化・芸術を振興する
施策	０２豊かな文化・芸術をはぐくむ
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	公益財団法人加古川市国際交流協会に委託して実施している。近年、外国人の増加に伴い、様々な相談への対応、日本語の指導、文化交流など、多文化共生社会の実現に向けた事業の充実が求められている。姉妹都市交流については、国際情勢の変化に応じて実施を判断する。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民の国際交流と国際理解を高めるとともに、外国諸都市の相互理解と友好親善を深める。また、在住外国人に対する日本語指導を行うとともに、様々な生活に関する問題解決を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民、姉妹都市等の外国人
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	公益財団法人加古川市国際交流協会に国際交流事業を委託する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		5,291 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	5,291 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	02　総務費
項	01　総務管理費
目	26　国際交流費
細目	005　国際交流事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	5,609 千円	8,405 千円	5,291 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	より多くの市民が参加できる事業展開に努め、姉妹都市等との交流を密にし、災害時等における外国人支援のための取組を展開するなど、多文化共生社会の実現に資することができた。

事務事業名	国際交流委託事業	部局名	秘書室
		課（室）名	秘書課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	264,396	263,593	262,308
市内在住外国人	人	2,587	2,599	2,735

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
実施事業数	事業	35	37	42

活動指標分析結果	実施事業数については妥当。市民や外国人住民、登録ボランティアのニーズに応え、新規事業を開催した。令和２年度に関しては、新型コロナウイルス感染症の国際的な状況にも影響を受けると予想されるが、市民や外国人住民のニーズをよりよく把握し、事業を展開していくことが必要である。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
事業参加人数	人	1,780	1,794	2,313	令和元年度	1,804
日本語学習者数	人	234	282	259	令和元年度	250

成果指標分析結果	新規事業として県と共催で実施した講座等が増え、また、駅前での姉妹都市交流展示や、市のイベントでのブース出展などを実施し、事業参加人数が増加した。3月には新型コロナウイルス感染症拡大の影響により開催できなかった事業もあった。今後の状況により、派遣事業や、大規模なイベントは影響を受けると思われる。

事務事業名	人権アドバイザー活動事業	部局名	市民部
		課（室）名	人権文化センター

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０４互いに尊重しあって暮らせる社会を実現する
施策	０１人権文化を確立する
事業実施期間	平成27年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律

【事業概要】

現状と課題	人権アドバイザーによる人権教育活動や人権相談を実施している。人権アドバイザーの人材確保が課題となっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	人権意識の高揚を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民及び行政機関、教育機関、企業の職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	企業や地域の各種団体等が実施する研修等の講師として派遣する。人権教育の実践や指導・助言に必要なスキルを向上するため、市が実施する研修を受講する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		8,200 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	8,200 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	03　民生費
項	01　社会福祉費
目	08　人権施策推進費
細目	025　人権アドバイザー活動事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	8,838 千円	8,550 千円	8,200 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 各種団体や町内懇談会等、自主的な人権教育・啓発活動での指導・助言や人権相談を実施するうえで必要な事業である。

事務事業名	人権アドバイザー活動事業	部局名	市民部
		課（室）名	人権文化センター

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	265,055	263,697	262,308

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
人権アドバイザー年間活動回数	回	1,766	1,891	1,683

活動指標分析結果	委嘱者数が平成２７年度１２名から平成２８年度は２１名、平成２９年度からは２３名と増え、平成３０年度途中から２２名、令和元年度途中から現状の２１名体制となったが、講話の依頼数も増えてきている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
人権アドバイザー講師による人権研修会参加者数	人	10,288	10,614	10,693	令和2年度	10,000

成果指標分析結果	アドバイザーの人数も増え、市内での認知度も高くなったことから、市内での人権研修会の参加者数が目標値の１００００人を達成した。

事務事業名	人権教育事業	部局名	市民部
		課（室）名	人権文化センター

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０４互いに尊重しあって暮らせる社会を実現する
施策	０１人権文化を確立する
事業実施期間	昭和45年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律

【事業概要】

現状と課題	人権学習講座等を開設しているが、より多くの市民の参加が得られるよう取り組む必要がある。また、人権課題に取り組む人権のまちづくり事業については毎年多くのグループが活動しているが、今後はグループの活動内容を広めていく必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	地域の人権課題に対し、市民が自主的に活動ができるよう、地域のリーダーとなる人材を育成する。
対象 ※誰、何に対して	様々な人権課題の解決に向けて自主的に取り組もうとするグループ及び個人
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	さまざまな人権課題に対して、市民レベルでの自主的な取組を推進していくために、「人権のまちづくり事業」を実施する。また、地域のリーダー育成を目的として研修や講座を開催する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		9,892 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	1,120 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	8,772 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	03　民生費
項	01　社会福祉費
目	08　人権施策推進費
細目	010　人権教育事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	9,561 千円	9,612 千円	9,892 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 市民グループによって展開されているまちづくり事業については、兵庫県人権教育研究大会東播磨大会で実践発表するなど市外に活動を広げるグループもあり効果をあげている。今後は、市が実施する「人権学習専門講座」なども合わせて、人権に関する学習機会の更なる充実を図り、人権啓発リーダーを育成する必要がある。

事務事業名	人権教育事業	部局名	市民部
		課（室）名	人権文化センター

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
補助事業参加グループ数	グループ	13	13	16

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
人権課題に取り組んだ時間数（１グループあたり）	時間	31	29	25

活動指標分析結果	人権課題に関する活動時間について、全てのグループが要項に規定する１０時間を実施しているが、グループごとに実施時間数の差が見られる。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
地域社会への発信活動グループ数	団体	6	6	9	令和2年度	10

成果指標分析結果	地域行事での広報活動や地域社会への発信活動を行うグループが増え活動の深まりが見られる。今年度は人権課題に取組む時間の充実とグループ相互の交流等、ヨコのつながりを広げていきたいと考える。

事務事業名	人権啓発事業	部局名	市民部
		課（室）名	人権文化センター

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０４互いに尊重しあって暮らせる社会を実現する
施策	０１人権文化を確立する
事業実施期間	昭和45年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律

【事業概要】

現状と課題	人権啓発については、加古川市人権・同和教育協議会を中心にさまざまな団体と連携して進めているが、人権講演会等の参加者が固定化・高齢化しており、幅広い年代の参加を促す必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民の人権意識の向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市民一人一人の人権が尊重されるまちづくりに向け、人権講演会や人権セミナー等多様な人権啓発の機会を提供する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		11,893 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	1,575 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	10,318 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	03　民生費
項	01　社会福祉費
目	08　人権施策推進費
細目	015　人権啓発事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	13,085 千円	11,831 千円	11,893 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 人権教育講演会は、例年多くの参加者があり、人権に関するいろいろな気づきを得ることができると満足度も高い。引き続き市民のニーズにあった講師の選定などを行い、より幅広い年齢層へ継続的にアプローチする手法を検討していく必要がある。

事務事業名	人権啓発事業	部局名	市民部
		課（室）名	人権文化センター

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	265,055	263,697	262,308

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
人権講演会の参加数	人	1,006	1,036	968

活動指標分析結果	人権フォーラムについては、いろいろな方法で周知を行った結果、千人近い参加者があった。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
講演会参加者の満足度	%	94	87	90.8	令和2年度	90

成果指標分析結果	人権講演会後に参加者にアンケート調査を行っており、前年度より満足度は上がっている。市民からの意見等も踏まえながら、更なる内容の充実を検討していく必要がある。

事務事業名	人権啓発推進員活動事業	部局名	市民部
		課（室）名	人権文化センター

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０４互いに尊重しあって暮らせる社会を実現する
施策	０１人権文化を確立する
事業実施期間	昭和48年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律

【事業概要】

現状と課題	町内懇談会が各地区で開催され、人権啓発は一定の成果をあげているが、一方で参加者の固定化・高齢化が見られる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	人権講演会や町内懇談会への参加を通して、市民の人権意識の高揚を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	各町内会等で推薦された人権啓発推進員が中心となり、地域において人権研修を実施する。また、加古川市人権啓発推進員協議会において、人権に関する講演会（明日をひらく人権のつどい）等を開催する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		14,165 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	14,165 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	03　民生費
項	01　社会福祉費
目	08　人権施策推進費
細目	020　人権啓発推進員活動事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	14,144 千円	14,071 千円	14,165 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 人権を互いに尊重するまちづくりを進めるために、市民に対する人権啓発の機会を提供していくことは重要であり、事業を継続的に実施していく必要がある。

事務事業名	人権啓発推進員活動事業	部局名	市民部
		課（室）名	人権文化センター

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	265,055	263,697	262,308

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
講演会参加者数	人	954	759	859

活動指標分析結果	令和元年度は、外国籍住民の人権をテーマにした講演であったが、参加者の関心が高かった。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
講演会参加者の満足度	%	93	95	93	令和2年度	90

成果指標分析結果	目標値に近い数字は得ている。さらに多くの市民が参加し、満足感を得られるような取組を進めていきたい。

事務事業名	人権施策の企画及び推進事業	部局名	市民部
		課（室）名	人権文化センター

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０４互いに尊重しあって暮らせる社会を実現する
施策	０１人権文化を確立する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律

【事業概要】

現状と課題	平成３０年３月に「加古川市人権教育及び人権啓発に関する基本計画」を新たに策定し、人権教育・啓発等の施策を進めている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民一人ひとりの人権意識の向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	「加古川市人権教育及び人権啓発に関する基本計画」を策定し、施策の方針を示す。また、人権擁護委員と連携して、人権啓発活動を行う。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		4,653 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	95 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	4,558 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	03　民生費
項	01　社会福祉費
目	08　人権施策推進費
細目	005　人権施策の企画及び推進事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	7,164 千円	5,554 千円	4,653 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 平成３０年度から５年を期間とする本市の新たな人権施策の指針となる「加古川市人権教育及び人権啓発に関する基本計画」を策定した。

事務事業名	人権施策の企画及び推進事業	部局名	市民部
		課（室）名	人権文化センター

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	265,055	263,697	262,308

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
街頭啓発配布人数	人	3,200	3,260	2,940

活動指標分析結果	街頭啓発については、８月及び１２月の年２回で２，９４０人に配布物資を手渡し人権啓発を行った。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
人権教育・啓発の推進に関して満足している市民の割合	%	63.6	60.4	63	令和2年度	61

成果指標分析結果	令和元年度市民意識調査における満足度は６３．０％で昨年度より２．６％増加しており、目標値６１．０％を上回っている。

事務事業名	人権文化センター維持補修事業	部局名	市民部
		課（室）名	人権文化センター

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０４互いに尊重しあって暮らせる社会を実現する
施策	０１人権文化を確立する
事業実施期間	平成27年度　～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	施設が安全に利用できるよう適正に維持管理を行う。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	人権文化センターの利用者が安全に安心して施設を使用することができる。
対象 ※誰、何に対して	市民及び人権文化センターの利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	人権文化センターの維持補修を行う。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		7,470 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	1,776 千円
	地方債	千円
	その他特財	1,341 千円
	一般財源	4,353 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	03　民生費
項	01　社会福祉費
目	08　人権施策推進費
細目	065　人権文化センター維持補修事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	7,692 千円	7,629 千円	7,470 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	施設を適正に維持管理するために、必要な事業である。

事務事業名	人権文化センター維持補修事業	部局名	市民部
		課（室）名	人権文化センター

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	265,055	263,697	262,308

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
施設利用人数	人	17,034	18,541	17,940

活動指標分析結果	日々の清掃業務、設備の定期的な保守点検及び施設管理により安全で安心な利用環境を提供できている。利用人数の減少については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため令和２年３月に貸館休止をした影響がある。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
施設利用人数（実績）	人	17,034	18,541	17,940	令和2年度	18,000

成果指標分析結果	安全で安心な利用環境の提供により、施設利用人数の維持に寄与している。利用人数の減少については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため令和２年３月に貸館休止をした影響がある。

事務事業名	人権相談事業	部局名	市民部
		課（室）名	人権文化センター

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０４互いに尊重しあって暮らせる社会を実現する
施策	０１人権文化を確立する
事業実施期間	平成30年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	急速な情報化、人権課題の多様化、高齢等による単身世帯の増加に伴い、人権に関する相談事業に対するニーズは、増加する一方である。更なる相談者の立場に立った適切な助言や情報提供による課題解決の支援、専門相談機関への接続など、きめ細かな対応が求められる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	すべての市民が、家庭、地域、職場、学校などの日々の暮らしの中で、人権侵害に対しての解決を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市民の人権侵害に関わる悩みや相談に対して、電話による人権相談専用ダイヤルを設置し、対応する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		146 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	146 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	03　民生費
項	01　社会福祉費
目	08　人権施策推進費
細目	028　人権相談事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	0 千円	265 千円	146 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 「心豊かに暮らせるまちをめざして」を推進するために、すべての市民が人権侵害に対して、相談できる体制づくりを確立していくことは重要であり、事業を継続的に実施していく必要がある。

事務事業名	人権相談事業	部局名	市民部
		課（室）名	人権文化センター

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	0	263,697	262,308

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
相談日数	日	0	292	293

活動指標分析結果	平日の９時から１９時、土曜日の９時から１７時（日曜・祝日・年末年始は除く）に相談窓口受付を実施した。開設2年目を迎え、市民の周知度も少しずつ上がってきているが、生活全般の「困りごと相談」の身近な窓口として利用する市民も多い。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
相談窓口受付日数	日	0	292	293	令和2年度	292

成果指標分析結果	人権に関わる多種多様な悩みや相談に対して、適切な助言や課題解決の支援、専門相談機関への接続などの対応を行った。

事務事業名	地区公民館整備・移管事業	部局名	市民部
		課（室）名	人権文化センター

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０４互いに尊重しあって暮らせる社会を実現する
施策	０１人権文化を確立する
事業実施期間	平成18年度　～　令和3年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	２４館中２０館について移管等が済んでいる。残り４館のうち横山公民館は令和元年度に改修工事を実施し、令和２年４月に移管にかかる契約を締結予定である。令和２年度に北神野公民館を、令和３年度に投松公民館を改修予定である。（残る北神野公民館別館は移管せず、市で処分予定。）
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	地元町内会に地区公民館を移管する。
対象 ※誰、何に対して	地域改善対策事業により整備した地区公民館
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	施設の地元町内会への移管に向け、設備の改修内容等について地元と協議を行う。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		35,563 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	35,563 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	03　民生費
項	01　社会福祉費
目	08　人権施策推進費
細目	045　地区公民館整備・移管事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	67 千円	3,119 千円	35,563 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	移管が未実施の４館のうち３館について、地元と移管に向けた改修について協議を行った。横山公民館については、移管に向けて改修工事を行った。

事務事業名	地区公民館整備・移管事業	部局名	市民部
		課（室）名	人権文化センター

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
整備地区公民館数	館	0	0	1

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地元協議回数	回	5	8	12

活動指標分析結果	地元と移管に向けて施設の改修要望や工事の時期などについて協議を行った。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
地区公民館移管（解体撤去）数	館	0	0	0	令和3年度	4

成果指標分析結果	今後の移管に向けて地元と協議を行った。横山公民館は移管に向けた改修工事を行い、令和２年４月に移管にかかる契約締結の予定である。

事務事業名	隣保館移管事業	部局名	市民部
		課（室）名	人権文化センター

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０４互いに尊重しあって暮らせる社会を実現する
施策	０１人権文化を確立する
事業実施期間	平成27年度　～　令和2年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	人権文化センターの設置に伴い、旧隣保館の地元への移管等を進めており、４館のうち３館については終了した。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	地元へ移管を行う。
対象 ※誰、何に対して	旧志方会館
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	旧志方会館の地元移管に向け地元との調整を行う。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		1,225 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,225 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	03　民生費
項	01　社会福祉費
目	08　人権施策推進費
細目	055　隣保館移管事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	1,330 千円	1,154 千円	1,225 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	旧志方会館については、地元移管に向け協議を行った。

事務事業名	隣保館移管事業	部局名	市民部
		課（室）名	人権文化センター

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
移管等対象施設数	施設	1	1	1

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業進捗状況	%	60	65	70

活動指標分析結果	移管に向けて地元と協議を進め、確認書を締結した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
施設の移管数	施設	0	0	0	令和4年度	1

成果指標分析結果	地元と旧志方会館等移管に関する協議を進め、R2.1月には譲渡に向けた確認書を地元と締結した。

事務事業名	男女共同参画推進事業	部局名	協働推進部
		課（室）名	男女共同参画センター

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０４互いに尊重しあって暮らせる社会を実現する
施策	０２男女共同参画社会の形成を推進する
事業実施期間	平成14年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	男女共同参画社会基本法、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律、加古川市男女共同参画行動計画等

【事業概要】

現状と課題	少子高齢化や人口減少など社会情勢の変化に対応し、社会や経済を活性化させるため、男女が様々な分野でともに参画し、責任を分担し、個性と能力を発揮できる社会の実現が求められている。この男女共同参画の理念を早期に社会に普及させるため、より一層の啓発を進める必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	男女共同参画社会の実現の必要性を市民が深く知るところとなり、男女共同参画社会の構築を担う人材が育成され、女性の社会参画や男性の家庭・地域参画が増加する。
対象 ※誰、何に対して	すべての市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	男女共同参画センターを拠点に、男女共同参画に関する啓発事業や情報の収集と発信を実施する。また、女性の再就職等チャレンジを支援する講座、相談事業及び市民グループの育成等を行う。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		2,529 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,529 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	02　総務費
項	01　総務管理費
目	28　男女共同参画推進費
細目	005　男女共同参画推進事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	3,132 千円	1,113 千円	2,529 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 男性の家庭参画や女性の就労支援など、計画的に事業を実施し、啓発事業としては一定の効果を得た。今後も、男女共同参画社会の実現に向け、より一層の意識啓発を図るため第４次男女共同参画行動計画に沿った事業展開を行う。

事務事業名	男女共同参画推進事業	部局名	協働推進部
		課（室）名	男女共同参画センター

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	265,055	265,897	264,508

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業実施回数	回	36	43	32

活動指標分析結果	出前講座の開催数が例年に比べ減少したが、事業は概ね予定どおり実施した。受講者アンケート等をもとにニーズ把握に努め、今後の企画の参考にする必要がある。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
審議会等への女性の参画率	%	30.2	31.8	30.8	令和2年度	40
事業参加者数	人	684	991	854	令和2年度	900
活動団体数（男女）	団体	5	5	8	令和2年度	8

成果指標分析結果	審議会などの女性委員の割合は３０．８％と減少傾向であるため、引き続き目標達成に向け推進を図る。また、事業参加者数については、引き続き市民ニーズに応じた講座の開講や出張講座の積極的なＰＲにより参加者のさらなる拡大に努める。

事務事業名	女性活躍推進事業	部局名	協働推進部
		課（室）名	男女共同参画センター

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０４互いに尊重しあって暮らせる社会を実現する
施策	０２男女共同参画社会の形成を推進する
事業実施期間	平成28年度　～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	男女共同参画社会基本法、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律、加古川市男女共同参画行動計画等

【事業概要】

現状と課題	職業生活における女性の活躍の推進に向け、女性の多様な働き方のニーズに対応し、子育て中の女性が働きやすい就労環境の整備が必要である。また、企業における女性活躍推進と、ワークライフバランスの実現に向けた環境整備が求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	働くことを希望する子育て中の女性が就労し、収入を得る。働く場など社会のあらゆる分野において、女性の力が十分に発揮されるとともに、働きやすい環境が整う。
対象 ※誰、何に対して	市内在住の生産年齢人口の範囲に属する女性
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	女性の就業支援、エンパワーメント促進、ネットワークづくりのための講座を実施する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		590 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	590 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	02　総務費
項	01　総務管理費
目	28　男女共同参画推進費
細目	020　女性活躍推進事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	5,654 千円	4,792 千円	590 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	企業向けセミナー（１回）、女性向けセミナー（１回）からなる女性活躍推進セミナーの開催等を通じて、女性活躍推進の意義の普及・啓発を図ることができた。

事務事業名	女性活躍推進事業	部局名	協働推進部
		課（室）名	男女共同参画センター

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
１５歳から６４歳まで（生産年齢人口）の女性（１０／１付推計人口）	人	79,999	78,952	77,940

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業実施回数	回	16	13	8

活動指標分析結果	事業は概ね予定通り行った。事業実施については、社会情勢やニーズに対応した企画をする必要がある。事業回数の減少については、新型コロナウィルス感染拡大防止のための中止や延期によるものである。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
事業参加者数	人	812	554	400	令和2年度	800

成果指標分析結果	セミナー等の事業参加者数については、新型コロナウィルス感染拡大防止のための中止や延期等による参加者減のため、前年度を下回った。

事務事業名	加古川市連合婦人会活動支援事業	部局名	協働推進部
		課（室）名	男女共同参画センター

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０４互いに尊重しあって暮らせる社会を実現する
施策	０２男女共同参画社会の形成を推進する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	昭和６０年前後には１８あった地区の婦人会数も、平成２６年度以降は８で増減なく、また、近年は若い世代の加入者数減や会員の高齢化により、組織の活性化や新規事業の展開は厳しい状況にある。昨今、地域コミュニティの希薄化が叫ばれる中、婦人会活動の意義は大きい。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	地域を代表する女性団体である連合婦人会が主催する事業に対する補助金を交付することにより、福祉活動や子育て支援事業等の自主事業を通じて、参加者同士または婦人会会員や住民との交流を促し、地域コミュニティの活性化、再生を図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川市連合婦人会
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	連合婦人会が主催する事業に係る補助金を交付する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		402 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	402 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	02　総務費
項	01　総務管理費
目	28　男女共同参画推進費
細目	015　加古川市連合婦人会活動支援事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	401 千円	400 千円	402 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	補助金の交付により連合婦人会の円滑な事業運営につながっている。今後、活動事業をさらに増やすことは難しいと考えるが、現在実施している福祉活動、子育て支援、地域の見守りやボランティア活動は地域コミュニティの活性化に寄与しているところであり、引き続き支援していくことは必要である。

事務事業名	加古川市連合婦人会活動支援事業	部局名	協働推進部
		課（室）名	男女共同参画センター

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
連合婦人会	団体	1	1	1

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業実施回数	回	10	10	9

活動指標分析結果	連合婦人会の子育て支援事業については、新型コロナウィルス感染拡大防止のため１回が中止となったが、定例事業を８回実施したほか、平成３０年度に続き三世代交流事業を企画し実施した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
連合婦人会加入婦人会	団体	8	8	8	令和2年度	8
連合婦人会会員数	人	690	690	693	令和2年度	530
事業参加者数	人	477	476	434	令和2年度	460

成果指標分析結果	連合婦人会加入婦人会（地区の婦人会）数は平成２６年度以降“８地区”で、また会員数は６９３人で前年度から微増している。事業参加者数は４３０人を超えており、目標値に近づいている。

事務事業名	女性団体活動支援事業	部局名	協働推進部
		課（室）名	男女共同参画センター

【基本情報】

基本目標	０２心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	０４互いに尊重しあって暮らせる社会を実現する
施策	０２男女共同参画社会の形成を推進する
事業実施期間	平成16年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	平成１６年度に１３団体で発足し、平成２８年度には団体数が１０にまで減少したが、各団体自体の活動は確立されており、団体間の交流・ネットワークも構築されている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市内で活動している女性団体、女性グループがお互いにその立場を尊重し、情報交換等を通して、交流連携を深めるとともに、女性リーダーの育成と団体相互のネットワーク化を図り、活力ある地域づくりを図る。
対象 ※誰、何に対して	女性団体連絡会に加入している団体、メンバー
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	各女性団体の活性化と相互交流・連携を促し、地域づくりに寄与する団体の育成と市政参画の促進を図る。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		70 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	70 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	02　総務費
項	01　総務管理費
目	28　男女共同参画推進費
細目	010　女性団体活動支援事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	117 千円	115 千円	70 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	平成２４年度以降は、市の施策や意向を反映させ、連絡会と市が協働し連携強化を図るため、業務委託から市の直接実施へ変更した。事業対象である連絡会加入団体自体の活動は確立しており、団体間の交流・ネットワークも構築され、事業効果がみられる。男女共同参画社会の形成に向け、女性団体の活動への支援は引き続き必要であるが、新たな形態での活動支援を検討していく必要がある。

事務事業名	女性団体活動支援事業	部局名	協働推進部
		課（室）名	男女共同参画センター

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
女性団体数	団体	10	10	10

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
女性団体連絡会事業実施回数	回	3	4	3
女性団体連絡会事業参加者数	人	116	98	203

活動指標分析結果	事業については、概ね予定どおり行った。事業への参加者数は開催内容や定員等により年度ごとに増減がみられる。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
女性団体連絡会加盟団体	団体	10	10	10	令和2年度	10
女性団体連絡会加盟団体会員数	人	2,330	2,264	2,291	令和2年度	2,200

成果指標分析結果	加盟団体数の増減がなく、会員数もほぼ横ばいに推移している。

事務事業名	環境測定機器整備事業	部局名	環境部
		課（室）名	環境政策課

【基本情報】

基本目標	０３うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	０１地球環境と地域の環境を保全する
施策	０１環境保全を実践する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	環境基本法、大気汚染防止法、水質汚濁防止法、騒音規制法、振動規制法

【事業概要】

現状と課題	市南部に大規模発生源があることから、機器を整備し監視体制を維持してきた。これら汚染物質の濃度は様々な環境対策の結果、近年では環境基準を達成している。一方で新たな監視項目が設定され、常時監視に係るコストは年々増大している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	大気汚染常時監視に係る自動測定機を適切に整備することで、常時監視体制を維持する。
対象 ※誰、何に対して	市内９箇所に設置する大気環境測定局及び大気汚染常時監視に係る自動測定機
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市内の大気汚染の状況について的確に把握し法に基づく環境基準等の常時監視を適切に行うために必要な規模の測定局及び自動測定機を整備する。更新計画を策定し、老朽化した測定局や自動測定機を順次更新する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		3,817 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	3,817 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	04　衛生費
項	01　保健衛生費
目	06　環境保全費
細目	035　環境測定機器整備事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	7,828 千円	6,238 千円	3,817 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 二酸化硫黄については５箇所、窒素酸化物については９箇所で監視しており、それぞれの項目については概ね環境基準を満たしている。今後も測定機の更新時期等と合わせて、より効率的・効果的な監視体制とすることが必要である。

事務事業名	環境測定機器整備事業	部局名	環境部
		課（室）名	環境政策課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
大気環境測定局の数	箇所	9	9	9
大気汚染常時監視に係る自動測定機の数	台	43	43	43

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
大気汚染常時監視に係る自動測定機の整備台数	台	5	4	3
大気汚染常時監視に係る自動測定機の廃棄台数	台	5	4	3

活動指標分析結果	令和元年度は一酸化炭素計（平岡自排）、大気中オゾン計（加古川）、微風向風速計（東神吉）を各１台更新した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
大気汚染常時監視に係る自動測定機の更新台数の累計	台	25	29	32	令和3年度	40

成果指標分析結果	令和元年度は３台自動測定機を更新したので目標値は変わらなかった。令和２年度も３台自動測定機を更新するので目標値は変わらない。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	加古川ウェルネスパークＥＳＣＯ事業	部局名	環境部
		課（室）名	環境政策課

【基本情報】

基本目標	０３うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	０１地球環境と地域の環境を保全する
施策	０１環境保全を実践する
事業実施期間	平成27年度　～　令和5年度
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	その他
関連根拠法令等	地球温暖化対策の推進に関する法律、エネルギーの使用の合理化等に関する法律

【事業概要】

現状と課題	省エネルギー対策の必要性が高まっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	加古川ウェルネスパークの省エネルギー化を図り、環境負荷と光熱費を削減する。
対象 ※誰、何に対して	加古川ウェルネスパーク
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	ＥＳＣＯ設備の運転管理を実施し、エネルギー使用量を監視・判断しながら、より最適な省エネルギー手法の組み合わせを調整する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		21,762 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	21,762 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	04　衛生費
項	01　保健衛生費
目	06　環境保全費
細目	070　ＥＳＣＯ事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	16,397 千円	20,283 千円	21,762 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	エネルギー利用の効率化を図るとともに、環境負荷を低減し、維持管理コストの縮減は実現している。令和元年度はベースラインの調整及び実削減額調整（新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る施設の一部閉館による調整等）を行った事で、年間削減額が年間削減保証額に達した。しかし年間削減予定額には達していないため、今後も使用エネルギー量の削減に向けた施設管理や未達成原因のさらなる分析が必要である。

事務事業名	加古川ウェルネスパークＥＳＣＯ事業	部局名	環境部
		課（室）名	環境政策課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
エネルギー使用量	ＧＪ／年	24,502.673	23,083.34	22,132.74

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
ＥＳＣＯ事業報告会	回	2	2	1

活動指標分析結果	ＥＳＣＯ事業者との報告会は、年２回（6ヶ月経過報告・年度報告）実施しているが、令和元年度の年度報告会は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となり、１回の実施となった。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
エネルギー削減率	%	14.6	19.5	22.8	令和2年度	28.9

成果指標分析結果	目標のエネルギー削減率には達しなかった。空調設備の効率や、利用者数の増減に伴うプール空調・床暖房熱量の増加などが原因と考えられる。

事務事業名	家庭用燃料電池システム設置補助事業	部局名	環境部
		課（室）名	環境政策課

【基本情報】

基本目標	０３うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	０１地球環境と地域の環境を保全する
施策	０１環境保全を実践する
事業実施期間	平成30年度　～　令和2年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	地球温暖化が進行する中、省エネルギーや環境に配慮した取組が求められており、市としても、さらなる地球温暖化防止に向けた温室効果ガスの排出量を削減する必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	家庭部門における省エネルギー化を進め、低炭素なライフスタイルを促進する
対象 ※誰、何に対して	住宅等に家庭用燃料電池システム（エネファーム）を設置する市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	エネファーム１台あたり３万円を補助する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		4,211 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	4,211 千円

【会計】

会計	01	一般会計
款	04	衛生費
項	01	保健衛生費
目	06	環境保全費
細目	075	家庭用燃料電池システム設置補助事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	0 千円	6,017 千円	4,211 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 家庭部門において省エネルギー化を進め、温室効果ガス排出量を削減できることに加え、市民にとって、光熱費の削減という相乗効果もあり、導入が進む見込みが大きいため、引き続き補助を行い、普及促進していく必要がある。また今後、新たな補助事業メニューの構築についても検討していく必要がある。

事務事業名	家庭用燃料電池システム設置補助事業	部局名	環境部
		課（室）名	環境政策課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
世帯数	世帯	0	105,113	106,906

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
補助金交付件数（累計）	件	0	200	340

活動指標分析結果	令和元年度の補助金の交付は、予定していた２００件のうち１４０件の申請であった。平成３０年度は事後申請（工事着工後の申請）であったが、令和元年度より事前申請（工事の着工前に申請）となった事により、申請の受付開始時から申請受付期限までに申請できないケースがあったと考えられる。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
ＣＯ２削減量（累計）	ｔ－ＣＯ２	0	340	578	令和2年度	1,020

成果指標分析結果	環境に配慮した製品への関心が高まる中、家庭用燃料電池システムの普及率は年々増加し、低炭素社会が進んでいる。

事務事業名	環境教育啓発事業	部局名	環境部
		課（室）名	環境政策課

【基本情報】

基本目標	０３うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	０１地球環境と地域の環境を保全する
施策	０１環境保全を実践する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律

【事業概要】

現状と課題	環境月間ポスター作成を通じた教育への参画に学校間での温度差が生じている。ゼロ予算事業であるかんきょう出前講座は毎年多くの市民から申し込みがあり、定着している。また、環境啓発イベント「エコ暮らし相談会」及び「かんきょうecoフェスタ」には、多数の市民が参加している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	ポスターの作成及び自然観察会、かんきょう出前講座等を通じて、環境意識の向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	環境月間啓発ポスターの募集は市内の小学４年生から中学３年生までが対象。自然観察会やかんきょう出前講座等については子供から大人まで対象であり、特に年齢の限定はしていない。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	環境月間啓発ポスターの募集及び自然観察会の実施。省エネルギー等をテーマにかんきょう出前講座を開催。環境イベントの開催。緑のカーテンを普及促進する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		679 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	10 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	669 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	04　衛生費
項	01　保健衛生費
目	06　環境保全費
細目	010　環境教育啓発事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	749 千円	807 千円	679 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 「エコ暮らし相談会」や「かこがわecoフェスタ」など、市民、市民活動団体、事業者と協働した環境啓発を実施している。今後も継続して環境啓発、環境教育を実施することが重要であると考える。出前講座は、学校園をはじめ公民館の高齢者大学など幅広い層に開催しており、効果的に啓発が実施できた。自然観察会も、参加者数が増加傾向にあり、多くの市民活動団体や事業者との連携が図られた。

事務事業名	環境教育啓発事業	部局名	環境部
		課（室）名	環境政策課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市内小学４年から中学３年までの児童生徒数	人	14,938	14,375	14,239
加古川市人口（小学生以上）	人	250,328	248,281	242,600

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市内小中学校数	校	40	40	40
広報かこがわ関連記事掲載回数	回	5	5	6
環境教育啓発事業の実施回数	回	23	20	13

活動指標分析結果	広報かこがわに加え、新聞、ポスター、ＳＮＳ等を活用した周知を積極的に行った。令和元年度より、「夏休み親と子の環境教室」は公民館事業として実施。また、令和２年３月については、新型コロナウイルス感染防止のため、予定していた事業（２回）をすべて中止した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
環境月間啓発ポスター応募点数	枚	135	98	143	令和2年度	200
自然観察会参加者数	人	103	46	68	令和2年度	60
環境教育啓発事業の参加者数	人	5,926	5,768	4,189	令和2年度	3,500

成果指標分析結果	市民活動団体と連携した各種環境イベントや啓発事業を行う事により、内容に幅が生まれ、より多くの方々に周知が可能となった。

事務事業名	林業振興事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	０３うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	０１地球環境と地域の環境を保全する
施策	０２地域の自然環境を守る
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律、森林経営管理法、森林・山村多面的機能発揮対策実施要綱

【事業概要】

現状と課題	荒廃した森林については、森林の多面的機能を持続的に発揮させていくため、地域住民が協力して里山林等の保全管理を実施していく体制を整える必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	森林を保全することにより、生物多様性保全や保健休養の場の提供等の森林の持つ多面的機能の維持を図る。
対象 ※誰、何に対して	森林又は公園を憩いの場として利用する市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	○明神の森の展望デッキ管理を地元町内会に委託○森林整備に取り組む地元住民活動組織に対する支援（国・県事業の活用）○森林環境譲与税を活用した森林整備事業の実施

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		10,629 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	20 千円
	地方債	千円
	その他特財	10,314 千円
	一般財源	295 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	06　農林水産業費
項	04　林業費
目	01　林業振興費
細目	005　林業振興事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	5,901 千円	6,659 千円	10,629 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 過疎化等の進行に伴い、里山林の荒廃が進んでいるため各種補助事業の周知及び支援を継続して実施するとともに、森林整備等に必要な財源を安定的に確保するために創設された森林環境譲与税を活用した事業（森林経営管理制度に基づく事業等）をより一層進めていく必要がある。

事務事業名	林業振興事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	農林水産課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市民	人	265,055	263,697	262,308

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
活動団体数（交付金対象団体）	団体	3	4	4

活動指標分析結果	前年度と同数を維持している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
活動面積	ｈａ	1.8	5	5	令和2年度	6.3

成果指標分析結果	前年度の水準を維持できている。

事務事業名	分別収集啓発事業	部局名	環境部
		課（室）名	環境第１課

【基本情報】

基本目標	０３うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	０２資源の循環と環境美化を推進する
施策	０１ごみを減らし、リサイクルを進める
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、加古川市廃棄物の処理及び清掃に関する条例

【事業概要】

現状と課題	高度成長時代のごみ排出量の増大期を経て、最近の３Ｒの推進の効果もあり、ごみの細分化が進み、ごみ排出についてのルールがきめ細やかになった反面、そのルールの理解が難しくなった面がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	ごみ収集日程表の作成・配布、ごみ分別指導業務の委託等により、ごみ分別の指導・啓発を行う。
対象 ※誰、何に対して	市内全域
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	ごみ収集日程表の作成・配布、ごみ分別指導業務の委託を行う。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		17,932 千円
財源内訳	国庫支出金	69 千円
	県支出金	34 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	17,829 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	04　衛生費
項	02　清掃費
目	02　塵芥処理費
細目	005　塵芥収集管理事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	20,864 千円	17,316 千円	17,932 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	市民生活に密着したごみ排出について、排出方法及び収集日程等のルールを周知し、適正にごみを排出するよう指導することにより、快適で衛生的な町づくりに寄与している。持続可能な循環型社会の実現に向け、環境負荷を低減し、さらにごみ減量化と資源化を推進するためには、本事業の継続が必要と考える。

事務事業名	分別収集啓発事業	部局名	環境部
		課（室）名	環境第１課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	265,055	263,697	262,308
加古川市世帯数	世帯	104,786	105,623	106,451

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
収集世帯数	世帯	104,786	105,623	106,451
ごみ日程表配布数	枚	120,000	120,000	125,000
保健衛生推進委員研修会開催回数	回	25	25	25

活動指標分析結果	ごみ日程表（点字版含む）を町内会を通じて各戸配布したことにより、市民に収集日程及び分別ルールの周知を図った。保衛協研修会の開催については、市並びに各地区での研修会を実施することにより、ごみ減量・分別による資源化の推進について意識が高まったと考えられる。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
資源ごみ収集量	t	3,572	4,784	5,787	令和4年度	5,000
資源化率（家庭系ごみに占める資源ごみの割合）	%	6.3	9	11.2	令和4年度	10

成果指標分析結果	前年度と比較して剪定枝の週数回数を増やしたことで収集量が増しており、今後も市民啓発及び資源物持ち去りパトロールを継続して資源化率の向上を進める必要がある。今後も燃やすごみの減量化を推進する必要がある。

事務事業名	粗大ごみ戸別収集事業	部局名	環境部
		課（室）名	環境第１課

【基本情報】

基本目標	０３うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	０２資源の循環と環境美化を推進する
施策	０１ごみを減らし、リサイクルを進める
事業実施期間	平成29年度　～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、加古川市廃棄物の処理及び清掃に関する条例

【事業概要】

現状と課題	粗大ごみ収集を有料にしたことで、不法投棄の増加が懸念されるため、不法投棄への対応が必要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	粗大ごみ収集を有料にすることにより、排出抑制効果があり、ごみの減量を図る
対象 ※誰、何に対して	世帯（一般家庭）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	粗大ごみ受付センターへ電話等で申込みし、粗大ごみ収集処理券を購入し、粗大ごみに貼付の上、予約日に自宅前等に排出された物を収集する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		23,011 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	18,828 千円
	一般財源	4,183 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	04　衛生費
項	02　清掃費
目	02　塵芥処理費
細目	035　粗大ごみ戸別収集事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	12,331 千円	44,539 千円	23,011 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	粗大ごみを戸別有料収集することで、ごみ減量効果が表れている。今後収集効率を勘案し、収集体制の見直しを検討する必要がある。

事務事業名	粗大ごみ戸別収集事業	部局名	環境部
		課（室）名	環境第１課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	265,055	263,697	262,308
世帯数	世帯	104,786	105,623	106,454

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
収集人口	人	265,055	263,697	262,308

活動指標分析結果	人口増加のピーク期を過ぎ、前年度に比べて緩やかに人口の減少が見られた。一方で世帯数は増加していることから、いわゆる核家族化が進んでいることが伺える。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
粗大ごみ搬入量	t	3,642	1,142	1,473	令和元年度	3,600
粗大ごみ戸別収集量	t	107	346	400	令和元年度	200

成果指標分析結果	平成２９年１０月より実施した事業であり、平成３０年度は粗大ごみ戸別有料収集事業により粗大ごみ搬入量は大きく減少し、粗大ごみ戸別収集量は増加した。令和元年度は粗大ごみ搬入量は若干増加し、粗大ごみ戸別収集量も増加した。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	ごみ減量化啓発事業	部局名	環境部
		課（室）名	ごみ減量推進課

【基本情報】

基本目標	０３うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	０２資源の循環と環境美化を推進する
施策	０１ごみを減らし、リサイクルを進める
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、加古川市廃棄物の処理及び清掃に関する条例

【事業概要】

現状と課題	ごみ減量に対する啓発や出前講座等の効果により、減量及びリサイクルに対する意識は向上している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民及び事業所にごみ減量に対する意識を持ってもらい、ごみの減量及び資源化を推進する。
対象 ※誰、何に対して	全市民、全事業所
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	チラシ配布や出前講座などの啓発、補助金の交付、協力店の募集、リユース情報誌の発行、事業所への出前講座や戸別訪問、児童生徒への環境教育や標語・ポスターの募集

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		6,794 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	206 千円
	一般財源	6,588 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	04　衛生費
項	02　清掃費
目	01　清掃総務費
細目	015　ごみ減量化推進事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	7,578 千円	6,973 千円	6,794 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 剪定枝分別収集事業や粗大ごみ戸別有料収集制度によりクリーンセンターでの焼却処理量は基準年度（平成２５年度）より２４．０％減量となり燃やすごみ２０％削減という目標は達成できた。さらなる減量に向け、令和３年６月から家庭系燃やすごみについて、指定ごみ袋制度を導入する。

事務事業名	ごみ減量化啓発事業	部局名	環境部
		課（室）名	ごみ減量推進課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	265,055	263,697	262,308
世帯数	世帯	104,786	105,623	106,454
市内事業所数	件	8,585	8,308	8,291

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市民向け説明会・出前講座・早朝啓発実施回数	回	121	100	131
事業者向け説明会・出前講座・戸別訪問件数	件	281	1,908	2,018
「ば・と・ん」掲載件数	件	61	69	51

活動指標分析結果	説明会・出前講座・早朝啓発を実施することで多くの市民に直接啓発することができた。また、委託事業として事業所向けの戸別訪問を継続することで、ごみ減量についてより深く理解をいただけたと考える。「ば・と・ん」も継続することでリユースへの理解を広める。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
クリーンセンター処理量	トン	79,175	69,453	67,937	令和2年度	67,258
リサイクル率	%	21.1	22.9	23	令和4年度	27

成果指標分析結果	平成３０年より開始した家庭系剪定枝の分別収集を令和元年度からは年間を通して月２回収集としたこと、事業系ごみの分別の理解を得られたこと、また、さまざまな啓発を実施したことにより処理量が減少したと考える。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	集団回収奨励事業	部局名	環境部
		課（室）名	ごみ減量推進課

【基本情報】

基本目標	０３うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	０２資源の循環と環境美化を推進する
施策	０１ごみを減らし、リサイクルを進める
事業実施期間	昭和55年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市資源物集団回収運動奨励金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	市内の営利を目的としない各団体が資源物の集団回収運動を行っている。ごみ減量のため、燃やすごみの中に多く含まれている紙類・衣類の回収量を増加させる必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	資源回収意欲を高め、ごみ減量及び資源の有効活用を図る。
対象 ※誰、何に対して	集団回収運動を行う市内各団体
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	集団回収された資源物（紙類・衣類）について、回収量１ｋｇあたり７円の奨励金を交付する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		27,833 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	27,833 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	04　衛生費
項	02　清掃費
目	01　清掃総務費
細目	015　ごみ減量化推進事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	36,126 千円	31,900 千円	27,833 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	ごみ減量を進めるために集団回収活動を実施する団体や実施回数を維持させる工夫が必要である。

事務事業名	集団回収奨励事業	部局名	環境部
		課（室）名	ごみ減量推進課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
活動団体数	団体	330	322	323

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
集団回収奨励金申請件数	件	1,100	1,097	1,093
集団回収回数	回	2,673	2,725	2,723

活動指標分析結果	申請件数・回収回数ともに微減しており、少子高齢化で団体活動の活発化が見込みにくい状況と考えられる。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
資源ごみ回収量	キログラム	5,157,526	4,378,954	3,931,345	令和2年度	4,000,000

成果指標分析結果	新聞・雑誌等の発行部数の減少や市内各所に設置されている民間の回収ボックスにより、回収量は減少傾向にある。

事務事業名	剪定枝・草資源化事業	部局名	環境部
		課（室）名	リサイクルセンター

【基本情報】

基本目標	０３うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	０２資源の循環と環境美化を推進する
施策	０１ごみを減らし、リサイクルを進める
事業実施期間	平成27年度　～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	両荘地区
関連根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律

【事業概要】

現状と課題	剪定枝・草の資源化事業を実施しているリサイクルセンターについて、広域ごみ処理開始後の施設や運営のあり方を検討する必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	焼却処理量を減少させるため、剪定枝・草の資源化を実施する。
対象 ※誰、何に対して	家庭から発生する剪定枝・草、及び公園・道路や事業所から発生する剪定枝・草。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	剪定枝・草の資源化をリサイクル業者に委託する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		124,704 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	34,385 千円
	一般財源	90,319 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	04　衛生費
項	02　清掃費
目	03　リサイクルセンター費
細目	030　リサイクルセンター再資源化事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	78,500 千円	95,811 千円	124,704 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 広域ごみ処理実現のための燃やすごみ減量の一つの手段であるため実施するものであるが、貢献度も高く今後も継続して実施する必要がある。

事務事業名	剪定枝・草資源化事業	部局名	環境部
		課（室）名	リサイクルセンター

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
剪定枝及び草量（搬入）	トン	4,807	5,710	6,362

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
剪定枝及び草量（搬出）	トン	4,911	5,710	6,362

活動指標分析結果	平成３１年度は剪定枝・草６，３６２ｔを資源化し、前年度より、資源化量が増えた。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
クリーンセンター処理量	トン	79,175	69,453	67,937	令和4年度	68,758
リサイクル率	%	21.1	22.9	22.98	令和4年度	27

成果指標分析結果	剪定枝・草を資源化することにより、平成３１年度は６，３６２ｔの燃やすごみの減量効果があった。

事務事業名	ごみ処理広域化推進事業	部局名	環境部
		課（室）名	環境政策課

【基本情報】

基本目標	０３うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	０２資源の循環と環境美化を推進する
施策	０１ごみを減らし、リサイクルを進める
事業実施期間	平成27年度　～　令和23年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	その他
関連根拠法令等	地方自治法第２５２条の１４第１項

【事業概要】

現状と課題	平成２７年度から高砂市に加古川市のごみ処理事務を委託、平成２８年度から建設期間中の高砂市のごみ処理事務を受託している。令和４年度までに周辺環境整備事業、ごみ搬入基準等、本市のごみ処理事業が広域化へ円滑に移行できるよう協議を継続する必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	ごみの適正処理、生活環境の保全及び循環型社会の形成推進を図る。
対象 ※誰、何に対して	令和４年度に２市２町が供用開始する広域ごみ処理施設の建設
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	定期的に開催される廃棄物広域処理推進部会や広域ごみ処理連絡部会などで、２市２町の意見交換や連絡調整を通じて、施設建設の進捗状況の把握や運営に関するルールづくりを行い、広域によるごみ処理の準備を進める。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		904,195 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	775,100 千円
	その他特財	千円
	一般財源	129,095 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	04　衛生費
項	02　清掃費
目	02　塵芥処理費
細目	030　ごみ処理広域化推進事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	735,615 千円	702,167 千円	904,195 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	広域ごみ処理連絡部会等で、広域ごみ処理施設建設に向けた意見交換や連絡調整を円滑に行うことができた。広域ごみ処理施設建設工事については、既存施設の解体作業を平成３０年度で終了し、平成３１年１月から新施設の建設工事を行っており、予定どおりに進捗している。引き続き２市２町で広域ごみ処理事業に係る連絡調整や調査研究を行う。

事務事業名	ごみ処理広域化推進事業	部局名	環境部
		課（室）名	環境政策課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
クリーンセンター焼却量	トン	79,175	69,453	67,937
不燃粗大ごみ量	トン	3,873	2,665	3,035

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
広域ごみ処理協議回数	回	18	14	16

活動指標分析結果	２市２町で事業を進める上で必要な協議を実施した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
広域ごみ処理施設建設工事進捗状況（累計進捗率）	%	5.5	10.7	18.4	令和3年度	100

成果指標分析結果	広域ごみ処理施設建設に関し、各年度に計画している工事を遅滞無く進めることができた。

事務事業名	ごみステーション整備事業	部局名	環境部
		課（室）名	環境第１課

【基本情報】

基本目標	０３うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	０２資源の循環と環境美化を推進する
施策	０１ごみを減らし、リサイクルを進める
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、加古川市廃棄物の処理及び清掃に関する条例

【事業概要】

現状と課題	近年、開発行為を行う場合はごみステーションの設置義務等を求めているが、いわゆるミニ開発を続けた地域では世帯数が多いにも係らず、ごみステーションが面積、箇所数ともに不足している課題がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	適正なごみステーションの整備を行うことにより、地域の環境美化育成を図る。
対象 ※誰、何に対して	町内会等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	町内会等がごみステーションを設置、整備する場合に要する費用の補助を行う。また、ごみステーションに分別指導看板を設置する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		2,071 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,071 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	04　衛生費
項	02　清掃費
目	02　塵芥処理費
細目	005　塵芥収集管理事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	2,019 千円	1,870 千円	2,071 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 ごみ収集を円滑に行えるとともに、地域の生活環境及び公衆衛生が維持される。また、近年ではカラスの被害対策としてネットを整備するケースも多く、費用対効果が高い事業であると考えられる。市内にあるステーション全てを一度に整備することは困難なため、計画的に補助を行い整備をすすめることが必要である。

事務事業名	ごみステーション整備事業	部局名	環境部
		課（室）名	環境第１課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
単位町内会・自治会数	町内会・自治会	320	320	321

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
ごみステーション整備箇所数	箇所	22	27	23
分別看板配布枚数	枚	60	55	60

活動指標分析結果	令和元年度は整備件数は減少したものの補助金額は増加した。看板については新規設置や汚損による交換が主である。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
ごみステーション数	箇所	3,604	3,644	3,672	令和2年度	3,500

成果指標分析結果	世帯数が増加し、市域全域で宅地のスプロール化が進むなか、ごみステーション数は全体で２８件増加した。収集作業の効率化、安全性の確保を図るためには、適正なごみステーションの設置、整備が求められる。

事務事業名	産業廃棄物処理事業	部局名	環境部
		課（室）名	環境第１課

【基本情報】

基本目標	０３うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	０２資源の循環と環境美化を推進する
施策	０１ごみを減らし、リサイクルを進める
事業実施期間	平成24年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、循環型社会形成推進基本法、廃棄物処理法

【事業概要】

現状と課題	事業系の金属類等は、定められた処理が義務付けられており、適切に処理する必要がある。環境負荷の少ない循環型社会の形成に寄与するため、廃棄物の分別はもちろん、更なる減量が求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	加古川市が事業者として排出する産業廃棄物を適正に処理することにより、環境負荷の少ない循環型社会の形成に寄与する。
対象 ※誰、何に対して	市域全体（本庁舎及び各市施設）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	産業廃棄物の分別（産業廃棄物、資源物、一般廃棄物）及び処理を行う。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		3,848 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	3,848 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	04　衛生費
項	02　清掃費
目	01　清掃総務費
細目	030　産業廃棄物処理事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	2,256 千円	2,893 千円	3,848 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 資源物の分別を徹底することで、売却益を得るとともに、市が排出する廃棄物の減量を進める必要がある。

事務事業名	産業廃棄物処理事業	部局名	環境部
		課（室）名	環境第１課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
本庁舎及び各施設	箇所	160	160	160

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
混合廃棄物持込量	ｍ３	168	197	161
廃蛍光灯持込量	ｋｇ	1,780	2,520	1,510

活動指標分析結果	２４年度から実施した事業であり、処理量データが少ないためトレンド傾向の分析が難しいが、現在の処理量を基準に次年度以降の推移を注視したいと考える。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
混合廃棄物処理量	ｍ３	168	197	161	令和元年度	120
廃蛍光灯処理量	ｋｇ	1,780	2,520	1,510	令和元年度	2,400

成果指標分析結果	廃蛍光灯を含む混合廃棄物全般を収集、運搬及び処理ができる処理業者と委託契約することにより、持ち込まれた産業廃棄物の全量を適正に処理する必要がある。また、資源物、一般廃棄物を適切に分別することにより、産業廃棄物の排出量を削減する必要がある。

事務事業名	資源物収集事業	部局名	環境部
		課（室）名	環境第１課

【基本情報】

基本目標	０３うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	０２資源の循環と環境美化を推進する
施策	０１ごみを減らし、リサイクルを進める
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、容器包装リサイクル法、小型家電リサイクル法

【事業概要】

現状と課題	ごみ区分の最適化により資源化率を向上させ、今後さらに可燃ごみをはじめとするごみ排出量の削減に努める必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	ごみを燃やすことや最終処分場の埋め立てを避け、環境への負担を減らす。
対象 ※誰、何に対して	世帯（一般家庭）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	月１回各資源物を収集し、中間処理を経て再生事業者等に売却または引き渡す。なお、紙類は平成３０年１月より月２回収集している。また、剪定枝は平成３０年７月より夏季（５月から１１月）は月２回収集している。冬季（１２から４月まで）は月１回収集であったが、令和元年１２月より月２回収集へ変更している。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		86,014 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	86,014 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	04　衛生費
項	02　清掃費
目	02　塵芥処理費
細目	015　資源物収集事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	71,023 千円	82,181 千円	86,014 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 決められた場所、時間、ごみ出しのルールを守って排出されたごみについては、当日中に全量収集しており、安全で衛生的な町づくりに寄与している。今後、ごみ発生抑制や分別指導によるごみ減量化により、効率的なごみ収集・運搬を行う余地がある。資源物収集はすべて委託しており、入札を実施し、経費の節減を図ることができている。

事務事業名	資源物収集事業	部局名	環境部
		課（室）名	環境第１課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	265,055	263,697	262,308
世帯数	世帯	104,786	105,623	106,451

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
収集人口	人	265,055	263,697	262,308

活動指標分析結果	人口増加のピーク期を過ぎ、前年度に比べて緩やかに人口の減少が見られた。一方で世帯数は増加していることから、いわゆる核家族化が進んでいることが伺える。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
資源ごみ収集量	t	3,572	4,784	5,787	令和4年度	5,000
資源化率	%	21.1	23	23	令和4年度	25
資源化率（家庭系ごみに占める資源ごみの割合）	%	6.3	9	11	令和4年度	10

成果指標分析結果	前年度と比較して剪定枝の収集回数を増やしたことで、収集量は増しており、今後とも資源物夜間持ち去りパトロールを実施するなどして資源化率の向上を図る必要がある。

事務事業名	塵芥収集事業	部局名	環境部
		課（室）名	環境第１課

【基本情報】

基本目標	０３うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	０２資源の循環と環境美化を推進する
施策	０１ごみを減らし、リサイクルを進める
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、加古川市廃棄物の処理及び清掃に関する条例

【事業概要】

現状と課題	人口のピーク時と比較してごみ排出量は減少傾向にあるが、今後も、可燃ごみの減量化、ごみ区分の最適化による資源化率の向上により、ごみ排出量の削減及び効率的な収集に努める必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市内から排出され収集運搬された可燃ごみ等を適正に収集、運搬することにより良好な住環境の保持を図る。
対象 ※誰、何に対して	世帯（一般家庭）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	一般家庭から排出されるごみを収集する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		226,673 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	216 千円
	一般財源	226,457 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	04　衛生費
項	02　清掃費
目	02　塵芥処理費
細目	010　塵芥収集事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	238,743 千円	222,755 千円	226,673 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　■改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 決められた場所、時間、ごみ出しのルールを守って排出されたごみについては、当日中に全量収集しており、安全で衛生的な町づくりに寄与している。今後、ごみ処理広域化を見据えたルートの見直しや、市直営／委託比率の見直し、ごみ発生抑制や分別指導によるごみ減量化により、効率的なごみ収集・運搬を行う余地がある。既存の委託地域については５年毎に入札を実施し、経費の節減を図ることができている。

事務事業名	塵芥収集事業	部局名	環境部
		課（室）名	環境第１課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	265,055	263,697	262,308
世帯数	世帯	104,786	105,623	106,454

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
収集人口	人	265,055	263,697	262,308

活動指標分析結果	人口増加のピーク期を過ぎ、前年度に比べて緩やかに人口の減少化が見られた。一方で世帯数は増加していることから、いわゆる核家族化が進んでいることが伺える。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
家庭系可燃ごみ収集量	t	46,791	43,292	43,192	令和4年度	37,949
市民１人１日当りの可燃ごみ排出量	g	484	450	451	令和4年度	394

成果指標分析結果	家庭系可燃ごみ収集量及び市民１人１日あたりの収集量は令和元年度に比べて横ばいであり、３４年度目標値にあるごみ２０％減量に向け、さらなるごみ減量化を進める必要がある。

事務事業名	塵芥収集車両購入事業	部局名	環境部
		課（室）名	環境第１課

【基本情報】

基本目標	０３うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	０２資源の循環と環境美化を推進する
施策	０１ごみを減らし、リサイクルを進める
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、加古川市廃棄物の処理及び清掃に関する条例

【事業概要】

現状と課題	人口増加のピーク期を過ぎ、ごみ収集量も緩やかな減少傾向にある。しかしながら、核家族化の進行に伴う世帯数の増加、ごみ分別の多種化により収集作業を取巻く環境は軽減されていない。限られた時間の中でより安全に、より迅速に収集する責務を果たすため、車両の更新は必須である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	老朽化した塵芥収集車を更新することにより、修繕費用を節約し、安全で効率的なごみ収集を行う。
対象 ※誰、何に対して	塵芥収集車両
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	購入後１０年以上経過した塵芥収集車両の計画的な更新を行う。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		19,463 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	7,700 千円
	その他特財	6,300 千円
	一般財源	5,463 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	04　衛生費
項	02　清掃費
目	02　塵芥処理費
細目	020　塵芥収集車両購入事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	16,046 千円	9,498 千円	19,463 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　■改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 購入後１０年を経過している車両も多く、計画的に車両更新ができない場合、移動や収集作業中に故障するなど迅速で安全なごみ収集ができない事態が発生することが予想されるため、本事業の実施は必要と考える。また、令和４年のごみ処理施設の広域化に伴い、処理施設が遠くなるため、ハイブリッド車を含めた低公害車の導入を検討する必要がある。

事務事業名	塵芥収集車両購入事業	部局名	環境部
		課（室）名	環境第１課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
塵芥収集車両数	台	26	25	26

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
更新車両台数	台	2	2	2

活動指標分析結果	経過年数及び車両の損耗の状態を勘案し、令和元年度は２台更新し、令和２年度は３台更新することにしている。しかし、導入後１０年を経過し、２０万キロを超過している車両も多数あるため、来年度以降も計画的に車両を更新する必要がある。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
修繕発注件数	件	88	98	124	平成30年度	80

成果指標分析結果	導入後１０年を経過し、２０万キロを超過している車両が多数あるため、大小併せた修繕件数が大幅に増加している。ゆえに購入コストと修繕コスト並びに安全性を精査し、今後の更新計画を立てる必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	廃棄物減量等推進審議会運営事業	部局名	環境部
		課（室）名	ごみ減量推進課

【基本情報】

基本目標	０３うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	０２資源の循環と環境美化を推進する
施策	０１ごみを減らし、リサイクルを進める
事業実施期間	平成30年度　～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、加古川市廃棄物の処理及び清掃に関する条例

【事業概要】

現状と課題	廃棄物の処理については、二酸化炭素などの温室効果ガスによる地球温暖化や、マイクロプラスチックによる海洋汚染等に繋がる地球的規模での環境問題として捉え、国際的な取り組みが求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	ごみ減量及び資源化の推進や生活排水処理の適正化等について、市民及び事業者が意識をもって取り組む状態にする。
対象 ※誰、何に対して	全市民、全事業者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	廃棄物減量等推進審議会を開催し、ごみ減量及び資源化の推進や生活排水処理の適正化等について、調査及び審議を行う。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		268 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	268 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	04　衛生費
項	02　清掃費
目	01　清掃総務費
細目	006　清掃一般管理事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	0 千円	541 千円	268 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	社会情勢や本市の状況に応じ、適宜最適な施策等を審議する必要があることから現状を維持していく必要がある。

事務事業名	廃棄物減量等推進審議会運営事業	部局名	環境部
		課（室）名	ごみ減量推進課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	0	263,697	262,308
世帯数	世帯	0	105,623	106,454
市内事業所数	件	0	8,308	8,291

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
廃棄物減量等推進審議会開催回数	回	0	4	2

活動指標分析結果	審議会を２回開催し、加古川市一般廃棄物処理基本計画の進行状況の管理及びごみ減量に関する施策案についての審議を行った。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
ごみ焼却処理量	トン	0	69,453	67,937	令和2年度	67,258
家庭系ごみ１人１日当たり排出量	グラム	0	482	480	令和2年度	475
事業系ごみ排出量	トン	0	22,148	21,323	令和2年度	21,110

成果指標分析結果	剪定枝の資源化をはじめ、各事業所において分別の意識が浸透してきたことで引き続き事業系ごみは一定の減少傾向が見られる。

事務事業名	資源化センター管理運営事業	部局名	環境部
		課（室）名	クリーンセンター

【基本情報】

基本目標	０３うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	０２資源の循環と環境美化を推進する
施策	０１ごみを減らし、リサイクルを進める
事業実施期間	平成24年度　～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	「大量生産・大量消費・大量廃棄の社会」から「循環型社会」へのライフスタイルの見直しが求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民及び事業者の資源のリサイクルに対する意識を高める。
対象 ※誰、何に対して	再資源化できる廃棄物を処分しようとしている市民及び事業者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	新クリーンセンターで焼却されていた自己搬入ごみのうち、再生可能な紙類を無料で受入れ資源化することでごみ減量化と市民・事業者の負担軽減を図る。再使用、再資源化を促進することで資源の有効利用を図る。◎再資源化できる紙類を無料で受入れ再生業者に売却◎市内から回収された蛍光灯・乾電池の仕分け搬出作業◎事業所から発生する機密書類を受入れ溶解処理工場まで搬入

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		5,325 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	1,950 千円
	一般財源	3,375 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	04　衛生費
項	02　清掃費
目	04　クリーンセンター費
細目	055　資源化センター管理運営事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	5,896 千円	5,291 千円	5,325 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	機密書類受入れ事業及び市民、事業者のリサイクル意識の高まりにより、資源化センターの紙類受入量は対前年度比で、２，４５０キログラム増加した。令和元年度は、ごみ搬入検査時等において、資源化可能な紙類を資源化センターに搬入するよう協力依頼を行い、紙類受入量のさらなる増加を図る。

事務事業名	資源化センター管理運営事業	部局名	環境部
		課（室）名	クリーンセンター

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	265,055	263,697	263,000

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
施設利用者数	人	1,081	1,330	1,116
紙ごみ受入量	ｋｇ	82,250	91,140	92,650
機密書類受入量	ｋｇ	40,060	71,030	71,970

活動指標分析結果	機密書類受入れ事業の認知と市民、事業者のリサイクル意識の高まりにより、紙ごみ・機密書類の受入量は、対前年度比で２，４５０キログラム増加した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
施設利用人数（実績）	人	1,081	1,330	1,116	令和2年度	1,200
紙ごみ受入量（実績）	ｋｇ	82,250	91,140	92,650	令和2年度	90,000
機密書類受入量（実績）	ｋｇ	40,060	71,030	71,970	令和2年度	40,000

成果指標分析結果	機密書類受入れ事業の認知と市民、事業者のリサイクル意識の高まりにより、紙ごみ・機密書類の受入量は、対前年度比で２，４５０キログラム増加した。

事務事業名	竜ケ池処理場管理運営事業	部局名	環境部
		課（室）名	クリーンセンター

【基本情報】

基本目標	０３うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	０２資源の循環と環境美化を推進する
施策	０１ごみを減らし、リサイクルを進める
事業実施期間	昭和55年度　～　令和3年度
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律

【事業概要】

現状と課題	定期的なパトロールの結果、悪質な不法投棄は見当たらない。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	竜ヶ池灰埋立最終処分場からの浸出水受入れ及び排水処理を適切に管理する。
対象 ※誰、何に対して	竜ヶ池処理場竜ヶ池灰埋立最終処分場
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	竜ヶ池処理場内施設管理・ポンプ、流量・電気設備等の維持管理・環境整備・水質測定・最終処分場点検

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		1,605 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	342 千円
	一般財源	1,263 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	04　衛生費
項	02　清掃費
目	04　クリーンセンター費
細目	020　竜ケ池処理場維持補修事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	1,734 千円	1,619 千円	1,605 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 不法投棄監視業務は、埋立に関する協定に基づき小野町内会に委託しており不法投棄パトロールを適切に実施している。

事務事業名	竜ケ池処理場管理運営事業	部局名	環境部
		課（室）名	クリーンセンター

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
不法投棄パトロール回数	回	248	276	250

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
不法投棄パトロール回数	回	248	276	250
不法投棄確認数	回	4	4	1

活動指標分析結果	監視により不法投棄確認回数が前年より3件減少した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
不法投棄パトロール回数	回	248	276	250		0
不法投棄確認回数	回	4	4	1		0

成果指標分析結果	不法投棄確認回数は、前年より低くなり不法投棄抑制効果があった。

事務事業名	新クリーンセンター運営管理委託事業	部局名	環境部
		課（室）名	クリーンセンター

【基本情報】

基本目標	０３うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	０２資源の循環と環境美化を推進する
施策	０１ごみを減らし、リサイクルを進める
事業実施期間	平成19年度　～　令和3年度
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	大気汚染防止法、下水道法、ダイオキシン類対策特別措置法、廃掃法等

【事業概要】

現状と課題	ごみの発生及び排出の抑制と環境負荷の低減が課題。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	一般廃棄物の焼却処理の適正な運営管理
対象 ※誰、何に対して	ごみ焼却炉運転全般
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	長期包括委託（㈱加古川環境サービス）によるごみ焼却処理施設の適切な維持管理を行い、安全で効率的なごみ処理を行う。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		1,092,888 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	545,007 千円
	一般財源	547,881 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	04　衛生費
項	02　清掃費
目	04　クリーンセンター費
細目	010　新クリーンセンター運営管理委託事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	1,317,352 千円	1,269,242 千円	1,092,888 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 受託事業者は、週に３回、運転管理状況等について報告を行うとともに、緊急時には適宜市と協議し対応するなど、適正な運営管理が図られている。

事務事業名	新クリーンセンター運営管理委託事業	部局名	環境部
		課（室）名	クリーンセンター

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
クリーンセンター焼却量	トン	97,743	91,526	87,070
ごみ供給停止回数	回	24	26	25

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
クリーンセンター焼却量	トン	97,743	91,526	87,070
ごみ供給停止回数	回	24	26	25
焼却率	%	95.75	96.21	94.83

活動指標分析結果	平成３１年度（令和元年度）は、前年度に比べて年間で４４５６トン、ごみ焼却量が減少した。ごみ供給停止状況は、平成３０年度は２６件であったが平成３１年度（令和元年度）は２５件で１件減少した。焼却量の減少によると思われるが、今後は経年劣化に伴う機器補修頻度の増加も懸念される。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
クリーンセンター焼却量	トン	97,743	91,526	87,070		0
ごみ供給停止回数	回	24	26	25		0
焼却率	%	95.75	96.21	94.83		0

成果指標分析結果	平成３１年度（令和元年度）は、前年度に比べて年間で４４５６トン、ごみ焼却量が減少した。ごみ供給停止状況は、平成３０年度は２６件であったが平成３１年度（令和元年度）は２５件で１件減少した。焼却量の減少によると思われるが、今後は経年劣化に伴う機器補修頻度の増加も懸念される。

事務事業名	焼却残渣処理事業	部局名	環境部
		課（室）名	クリーンセンター

【基本情報】

基本目標	０３うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	０２資源の循環と環境美化を推進する
施策	０１ごみを減らし、リサイクルを進める
事業実施期間	昭和54年度　～　令和3年度
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、大気汚染防止法、ダイオキシン類特別措置法

【事業概要】

現状と課題	大阪湾広域処理場整備促進協議会では、平成２２年度に３期事業の実現に向けた一環として、最終処分委託量の減量化目標（平成１２年度比６０％減）を設定したが、加古川市は、各種取り組みにより、平成２９年度実績で８０％の減量化が行われている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	焼却残渣物の適切な処理を行う。
対象 ※誰、何に対して	新クリーンセンターにおいてごみの焼却に伴い発生する焼却灰（不燃物）、焼却飛灰（資源化物）、鉄・スクラップ（資源化物）の処理
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	◎焼却灰（不燃物）・・収集運搬及び処分◎焼却飛灰・・収集運搬及びセメント原料化処理委託◎鉄・スクラップ・・売却

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		283,013 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	78,366 千円
	一般財源	204,647 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	04　衛生費
項	02　清掃費
目	04　クリーンセンター費
細目	005　新クリーンセンター事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	369,090 千円	305,571 千円	283,013 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 埋立処分場を将来にわたり確保するため、埋立処分量の削減が求められている。平成２６年度より焼却飛灰のセメント原料化を実施したことにより、埋立処分量の大幅な削減が図られている。

事務事業名	焼却残渣処理事業	部局名	環境部
		課（室）名	クリーンセンター

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
フェニックス事業への焼却灰（不燃物）搬入量	トン	3,429	162	8
焼却飛灰（資源化物）	トン	5,628	5,161	4,756
鉄・スクラップ（資源化物）	トン	634	508	460

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
フェニックス事業への焼却灰（不燃物）搬入量	トン	3,429	162	8
焼却飛灰（資源化物）	トン	5,628	5,161	4,756
鉄・スクラップ（資源化物）	トン	634	508	460

活動指標分析結果	フェニックスへの焼却灰搬入量は、対前年度比で１５４トン減少、焼却飛灰の発生量は４０５トン減少、鉄・スクラップ（資源化物）の発生量は４８トン減少した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
フェニックス事業への焼却灰（不燃物）搬入量	トン	3,429	162	8		0
焼却飛灰（資源化物）	トン	5,628	5,161	4,756		0
鉄・スクラップ（資源化物）	トン	634	508	460		0

成果指標分析結果	フェニックスへの焼却灰搬入量は、対前年度比で１５４トン減少、焼却飛灰の発生量は４０５トン減少、鉄・スクラップ（資源化物）の発生量は４８トン減少した。

事務事業名	大阪湾広域臨海環境整備協議会負担金事業	部局名	環境部
		課（室）名	クリーンセンター

【基本情報】

基本目標	０３うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	０２資源の循環と環境美化を推進する
施策	０１ごみを減らし、リサイクルを進める
事業実施期間	昭和62年度　～　令和3年度
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律

【事業概要】

現状と課題	大阪湾圏域広域処理場整備実施計画では、２期事業の廃棄物埋立期間は、令和１４年度となる予定である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	一般廃棄物の最終処分
対象 ※誰、何に対して	近畿圏の各自治体（近畿２府４県の１６２市町村等）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	法（廃棄物の処理及び清掃に関する法律）に基づく最終処分場の確保

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		7,830 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	7,500 千円
	その他特財	千円
	一般財源	330 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	04　衛生費
項	02　清掃費
目	04　クリーンセンター費
細目	035　大阪湾広域臨海環境整備協議会負担金事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	2,795 千円	2,421 千円	7,830 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	加古川市単独で最終処分場を設置することは困難であることから、これまでどおり「大阪湾フェニックス計画」を活用する。

事務事業名	大阪湾広域臨海環境整備協議会負担金事業	部局名	環境部
		課（室）名	クリーンセンター

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
フェニックス事業への焼却灰（不燃物）搬入量	トン	2,782	162	8

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
フェニックス事業への焼却灰（不燃物）搬入量	トン	2,782	162	8

活動指標分析結果	平成２年度より搬入開始、前年度実績を基にフェニックスへ廃棄物搬入量を申請している。平成３０年度より竜ヶ池灰埋立最終処分場に搬入しているため、フェニックスへの搬入量は減少している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
フェニックス事業への焼却灰（不燃物）搬入量	トン	2,782	162	8		0

成果指標分析結果	平成２年度より搬入開始、前年度実績を基にフェニックスへ廃棄物搬入量を申請している。平成３０年度より竜ヶ池灰埋立最終処分場に搬入しているため、フェニックスへの搬入量は減少している。

事務事業名	新クリーンセンター解体撤去準備事業	部局名	環境部
		課（室）名	クリーンセンター

【基本情報】

基本目標	０３うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	０２資源の循環と環境美化を推進する
施策	０１ごみを減らし、リサイクルを進める
事業実施期間	令和元年度　～　令和3年度
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	両荘地区
関連根拠法令等	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律、減価償却試算の耐用年数等に関する省令、石綿障害予防規則、土壌汚染対策法、土壌汚染対策法に基づく

【事業概要】

現状と課題	稼働に影響のない調査対象を選択している。閉鎖後に残りの調査をすみやかに実施する必要性がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	解体工事に係る基礎資料の蓄積に基づき解体撤去工事発注仕様書作成、新クリーンセンター敷地の賃借期間内返還に向けて、解体スケジュールを早急に進める。
対象 ※誰、何に対して	新クリーンセンター
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	広域ごみ処理施設稼働にあわせ、令年４年４月から新クリーンセンター解体撤去工事を開始するため、その解体作業の事前調査として解体工事事前調査及び解体発注支援業務を実施する。令和元年度新クリーンセンター解体工事事前調査①財産処分申請にかかる提出書類作成②アスベスト調査（一部）③土地履歴調査④土壌汚染調査（一部）令和2年度～3年度新クリーンセンター解体発注支援業務①解体撤去工事計画書の作成②参考見積図書の作成③解体撤去工事発注仕様書の作成

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		5,907 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	5,907 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	04　衛生費
項	02　清掃費
目	04　クリーンセンター費
細目	015　新クリーンセンター解体撤去準備事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	0 千円	0 千円	5,907 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　■完了
	広域ごみ処理施設の稼働に合わせ、令和4年4月から新クリーンセンターの解体撤去工事を開始する予定である。解体工事の事前準備事務を実施する。

事務事業名	新クリーンセンター解体撤去準備事業	部局名	環境部
		課（室）名	クリーンセンター

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
解体工事前事前調査	%	0	0	100

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
解体工事前事前調査	%	0	0	100

活動指標分析結果	財産処分申請書類準備完了、アスベスト調査（一部）完了、土地履歴調査完了、土壌汚染調査（一部）完了

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
解体工事前事前調査	%	0	0	100		0

成果指標分析結果	財産処分申請書類準備完了、アスベスト調査（一部）完了、土地履歴調査完了、土壌汚染調査（一部）完了

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	竜ケ池灰埋立最終処分事業	部局名	環境部
		課（室）名	クリーンセンター

【基本情報】

基本目標	０３うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	０２資源の循環と環境美化を推進する
施策	０１ごみを減らし、リサイクルを進める
事業実施期間	昭和55年度　～　令和3年度
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律

【事業概要】

現状と課題	大阪湾フェニックス事業が開始されてから以降は、大阪湾フェニックス最終処分場の補完処分場の位置づけとなった。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	計画的な焼却灰（不燃物）の埋立処理
対象 ※誰、何に対して	竜ヶ池灰埋立最終処分場
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	クリーンセンターで発生した焼却灰（不燃物）の埋立及び整地

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		9,941 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	2,467 千円
	一般財源	7,474 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	04　衛生費
項	02　清掃費
目	04　クリーンセンター費
細目	020　竜ケ池処理場維持補修事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	0 千円	11,059 千円	9,941 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 「大阪湾フェニックス計画」と並行して加古川市単独の最終処分場を活用する。

事務事業名	竜ケ池灰埋立最終処分事業	部局名	環境部
		課（室）名	クリーンセンター

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
焼却灰（不燃物）	トン	3,429	3,378	3,072
焼却灰（不燃物）埋立量	トン	0	3,217	3,064

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
焼却灰（不燃物）埋立量	トン	0	3,217	3,064
購入土埋立量	ｍ３	0	2,350	3,600
埋立残余量	ｍ３	0	19,387	14,855

活動指標分析結果	平成30年度は4532m3（焼却灰2182m3、覆土2350m3）、令和元年度は6386m3（焼却灰2786m3、覆土3600m3）の埋立を実施した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
焼却灰（不燃物）埋立量	トン	0	3,217	3,064		0
購入土埋立量	ｍ３	0	2,350	3,600		0
埋立残余量	ｍ３	19,387	14,855	8,469		0

成果指標分析結果	平成30年度は4532m3（焼却灰2182m3、覆土2350m3）、令和元年度は6386m3（焼却灰2786m3、覆土3600m3）の埋立を実施した。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	環境衛生事業	部局名	環境部
		課（室）名	環境政策課

【基本情報】

基本目標	０３うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	０２資源の循環と環境美化を推進する
施策	０２清潔で美しい環境をつくる
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	保健衛生の推進を図っているが、ごみ減量化や保健衛生のさらなる推進に向けた取り組みが必要となっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民の健全な生活と保健衛生の推進を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民及び加古川市保健衛生協議会の役員・保健衛生推進委員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	保健衛生の推進を図るため、加古川市保健衛生協議会に対して運営補助金を交付することにより、当協議会の運営を支援する。また、スズメバチ駆除費に対する補助を行う。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		2,151 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,151 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	04　衛生費
項	01　保健衛生費
目	03　環境衛生費
細目	010　環境衛生事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	2,008 千円	2,563 千円	2,151 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 ごみ分別の徹底、ごみ減量の推進、ごみ集積場の環境衛生保持などの観点から、保健衛生協議会への補助は、今後も継続して行う必要があると考える。また、毎年スズメバチによる巣作りは多くみられ、市民ニーズが高いことから、駆除に要する費用補助を継続して実施する必要がある。

事務事業名	環境衛生事業	部局名	環境部
		課（室）名	環境政策課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
単位町内会・自治会	町内会・自治会	0	320	321
支部	地区	0	25	25

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
保健衛生推進委員研修会開催回数	回	25	25	25
スズメバチ補助件数	件	60	40	79

活動指標分析結果	広域ごみ処理施設への移行に向けて、ごみ減量への取組を引き続き進める必要があり、推進委員や地区支部での研修会等を開催した。また、市民の生活環境の安全を確保することから、スズメバチの巣の駆除に対して補助を行った。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
地区別研修会参加者数	人	572	560	560	平成30年度	630
全市研修会参加者数	人	357	350	350	平成30年度	410
スズメバチ駆除、被害数	件	60	40	79		0

成果指標分析結果	研修会への参加者数に変化は見られないが、目標人数に到達していないため、開催方法や周知に工夫が必要と考える。

事務事業名	環境美化啓発事業	部局名	環境部
		課（室）名	環境第１課

【基本情報】

基本目標	０３うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	０２資源の循環と環境美化を推進する
施策	０２清潔で美しい環境をつくる
事業実施期間	平成16年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、加古川市廃棄物の処理及び清掃に関する条例

【事業概要】

現状と課題	地域での一斉清掃については、多数の地域団体が行っている。また、アダプトプログラムについては、個人で活動している場合に高齢化等による理由から活動を停止する事例がある。アダプトプログラム参加団体の増加が課題。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民の環境美化への意識向上
対象 ※誰、何に対して	市民・町内会・市内企業
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	アダプトプログラム登録制度を実施し、活動団体を支援する。地域の清掃活動に対して支援を行い、美化活動推進の啓発を行う。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		353 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	353 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	04　衛生費
項	02　清掃費
目	01　清掃総務費
細目	010　環境美化推進事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	286 千円	639 千円	353 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 町内会等の地域団体、市民ボランティア団体への支援により、地域コミュニティの活性化を図りながら美化活動への意識向上に貢献していると考えられる。

事務事業名	環境美化啓発事業	部局名	環境部
		課（室）名	環境第１課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
単位町内会・自治会	町内会・自治会	320	320	321
加古川市人口（４／１付推計人口）	人	263,954	262,647	261,324

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
町内会一斉清掃実施団体	団体	247	301	281
アダプトプログラム登録団体数	団体	36	35	32

活動指標分析結果	町内会一斉清掃実施団体に対しては、清掃活動への支援としてごみ袋の支給、ごみ鋏の貸出しを行っている。アダプトプログラムについては、普及啓発を行い参加団体を増やす必要がある。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
町内会一斉清掃回数	回	564	643	657	令和2年度	650
アダプトプログラム登録団体数	団体	36	35	32	令和2年度	50

成果指標分析結果	地域美化のＰＲ等により、地域の美化意識の高揚に繋がっており一斉清掃の実施回数が安定したものとなっている。

事務事業名	し尿収集運搬業務委託事業	部局名	環境部
		課（室）名	環境第２課

【基本情報】

基本目標	０３うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	０２資源の循環と環境美化を推進する
施策	０２清潔で美しい環境をつくる
事業実施期間	昭和42年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、加古川市廃棄物の処理及び清掃に関する条例

【事業概要】

現状と課題	公共下水道及び合併処理浄化槽の普及によりし尿収集登録世帯数は減少傾向にあるが、対象世帯の地域的縮小は進まず直営・委託とも収集効率が低下している。平成３１年４月１日現在くみ取り世帯数のうち、委託３，２１５世帯、直営２，２９１世帯、全体で５，５０６世帯である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	家庭等から排出されるし尿を適正（定例的・効率的）に収集・運搬する事で生活環境の保全及び公衆衛生の確保を図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川市一般廃棄物処理基本計画に基づき、し尿くみ取り便槽から排出されるし尿の収集運搬を必要とする者。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	加古川市一般廃棄物処理基本計画に基づき、し尿収集登録世帯の内、し尿収集運搬業務委託による委託区域のし尿収集・運搬を適正に実施する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		83,426 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	83,426 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	04　衛生費
項	02　清掃費
目	06　し尿処理費
細目	005　し尿収集管理事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	81,559 千円	79,617 千円	83,426 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　■縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	公共下水道の整備、合併処理浄化槽の設置が進む中、し尿汲取り登録世帯は年々減少している。平成３１年４月１日時点では、５，５０６件、うち直営２，２９１件、委託３，２１５件である。委託世帯は年々減少し続けており、過去５年（対平成２６年度）で１，１３２件（約２６％）減少した。ただし、平成３１年度の減少数は６８件（約２％）で、減少割合は鈍化した。汲取り便所から下水道や浄化槽への転換が進み、本市の水環境は向上している。

事務事業名	し尿収集運搬業務委託事業	部局名	環境部
		課（室）名	環境第２課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
し尿収集登録世帯数	世帯	6,258	5,906	5,506

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
し尿収集運搬業務委託業者数	社	7	7	7

活動指標分析結果	平成２７年１０月から１社減の７社に委託している。し尿汲取りは、便槽の数、容量、設置場所や狭路での進入路等、熟知しなければならない事項が多く、各社に収集地区を割り振っている。内訳は、志方地区４社、旧加古川市地区３社であり、適正な業務の執行を行っている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
委託によるし尿収集世帯数	世帯	3,795	3,492	3,215	令和2年度	3,147

成果指標分析結果	公共下水道及び合併処理浄化槽の普及により、し尿収集世帯数は減少傾向にある。委託業者には、一般家庭のほか仮設トイレのし尿収集を委託しており、工事等のために一時的に設置するトイレの汲取りにも対応している。

事務事業名	合併浄化槽設置補助事業	部局名	環境部
		課（室）名	環境第２課

【基本情報】

基本目標	０３うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	０２資源の循環と環境美化を推進する
施策	０２清潔で美しい環境をつくる
事業実施期間	平成25年度　～　令和7年度
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市浄化槽設置整備事業補助金等交付要綱

【事業概要】

現状と課題	平成２７年３月２０日付けで「加古川市公共下水道計画区域の都市計画変更」が決定され、補助対象地域が拡充された。平成２８年１月に「東播臨海広域市町圏における循環型社会形成推進地域計画」において合併処理浄化槽の設置事業計画等の変更申請を行い、計画基数増としている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	合併処理浄化槽の設置及び適正な維持管理を促進し、生活環境の改善と公共水域の水質保全を推進する。
対象 ※誰、何に対して	加古川市生活排水処理計画での公共下水道、農業集落排水処理施設で排水処理することとされている区域以外の区域で、都市計画法に規定する工業専用地域以外の区域において、１０人槽以下の浄化槽を設置しようとする者及び適正な維持管理を行った者。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	設置する合併処理浄化槽の人槽に応じて５人槽７７万円～１０人槽１２５万円の補助金を、合併処理浄化槽設置にあたり単独処理浄化槽の撤去費補助６万円を、汲取りから合併処理浄化槽への改造工事は５万円、単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への改造工事は２万５千円の助成金を交付する。その他、高度処理型浄化槽の設置の場合は上乗せ補助を設けている。また、維持管理費補助は２万円を交付する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		148,579 千円
財源内訳	国庫支出金	11,630 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	136,949 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	04　衛生費
項	02　清掃費
目	06　し尿処理費
細目	015　合併浄化槽設置補助事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	161,497 千円	175,677 千円	148,579 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 公共下水道整備区域の見直しにより、平成２７年度に設置補助事業の拡充と維持管理費補助事業の創設を行った。今後は補助事業の適正な執行のほか、広報、ホームページ、チラシ配布及び説明会等による市民や設置業者への積極的なＰＲも図り、法定検査受検率の向上にも努める必要がある。

事務事業名	合併浄化槽設置補助事業	部局名	環境部
		課（室）名	環境第２課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
公共下水道・農業集落排水処理施設対象区域外人口	人	12,703	12,641	12,506

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
合併処理浄化槽設置補助申請件数	件	160	169	137
合併処理浄化槽維持管理費補助申請件数	件	786	1,038	1,159

活動指標分析結果	広報、各戸配付チラシ及び市から依頼した関係業者からの周知ＰＲにより問合せも増加し、補助金制度の周知は図られていると考えるが、より推進していくためには新たな周知ＰＲも必要になると考える。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
合併処理浄化槽設置補助交付件数（Ｈ２５～Ｒ９累計）	件	710	879	1,016	令和4年度	1,852
生活排水処理率	%	94.8	94.9	95.1	令和2年度	97.6
法定検査受検率	%	71.3	74.9	75.8	令和4年度	72

成果指標分析結果	浄化槽処理区域内の設置状況は、循環型社会形成推進地域計画に基づき、平成２５年から１０年間で、１，８５２基を設置目標とし、７年間で１，０１６基を設置済みである。また、生活排水処理率の平成３１年度実績は９５．１％で、今後も処理率は伸びていくと考える。

事務事業名	し尿収集車両購入事業	部局名	環境部
		課（室）名	環境第２課

【基本情報】

基本目標	０３うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	０２資源の循環と環境美化を推進する
施策	０２清潔で美しい環境をつくる
事業実施期間	昭和34年度　～　永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、加古川市廃棄物の処理及び清掃に関する条例

【事業概要】

現状と課題	直営収集地域において６班体制で、常時６台稼動している。予備車は、狭路用の２トン車、故障時対応用の３トン車、多量対応用の４トン車の計３台を保有している。ただし、老朽化した４トン車は令和２年度にて廃車し、利用状況を鑑みて更新は行わない。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	家庭等から排出されるし尿を適正（計画的・効率的）に収集・運搬する事で公衆衛生を確保する。
対象 ※誰、何に対して	加古川市一般廃棄物処理基本計画に基づき、直営区域に存在するし尿くみ取り便槽から排出されるし尿の収集運搬を必要とする者。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	し尿収集登録世帯のうち、直営区域におけるし尿収集・運搬を適正に実施するために必要な車両を更新する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		7,618 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	5,400 千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,218 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	04　衛生費
項	02　清掃費
目	06　し尿処理費
細目	020　し尿収集車両購入事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	0 千円	7,343 千円	7,618 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	今後も、効率的な直営し尿収集運搬体制を維持するため、年次的な更新計画に基づき、事業を継続していく。

事務事業名	し尿収集車両購入事業	部局名	環境部
		課（室）名	環境第２課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
直営担当し尿収集世帯数	世帯	2,463	2,414	2,291

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
し尿収集車両保有台数	台	9	9	9

活動指標分析結果	公共下水道の整備や合併処理浄化槽の設置にともない、直営担当し尿収集世帯は減少しているが、地域的観点からは密度が薄くなっており、面積的には狭まっていない。当面、６班体制は維持する予定である。なお、多量対応用に保有していた４トン車は、老朽化のため令和２年度に廃車する。利用状況を鑑み、更新は行わないものとする。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
直営によるし尿収集量	ＫＬ	6,564	6,237	5,711	令和2年度	5,475

成果指標分析結果	下水道整備及び合併処理浄化槽設置にともない、し尿収集量は減少しているが、収集区域は変わっていないので、車両１台あたりの走行距離はさほど減少していない。

事務事業名	ほ場整備事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０１農業・水産業を振興する
施策	０１農業を振興する
事業実施期間	平成23年度　～　令和11年度
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	土地改良法第９１条第６項（市町負担）、土地改良法、不動産登記法

【事業概要】

現状と課題	雁戸井地区は用水路の老朽化が特に進んでおり、維持管理と水管理に多大な労力の負担を伴っている状況であるため事業を早期に完成させ、維持管理作業を軽減し農作業の省力化を図る必要がある。善念地区は法務局備付け図面と現地が相違しており分筆登記等で支障をきたしている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	ほ場整備の実施により水田の乾田化、農地の流動化を図り、中核農家の育成等に取り組む。また、汎用耕地化を図り、水稲単作の経営から複合経営による収益性の高い経営に転換する。善念地区は現状と法務局備付け地図を一致させる。
対象 ※誰、何に対して	雁戸井地区（八幡町上西条、中西条、下村地内）受益者、受益面積７１．９ｈａ。善念地区内土地所有者。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	雁戸井地区は県営事業で区画整理５４．３ｈａ（整地工、農道、用水路、排水路等）及び用水路０．３ｋｍの整備工事を実施する。善念地区は用地確定測量及び地図訂正、地積更正登記を実施する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		40,083 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	9,735 千円
	地方債	17,600 千円
	その他特財	千円
	一般財源	12,748 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	06　農林水産業費
項	03　農地費
目	04　ほ場整備事業費
細目	005　ほ場整備事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	6,900 千円	68,933 千円	40,083 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	予算の適正な執行により、雁戸井地区は令和４年度末の完了を目標に現状を維持して事業を実施する。また、善念地区は道路・水路で区切られた区画ごとに確定測量を行っており、引き続き年次計画に基づき事業を進めて行く。

事務事業名	ほ場整備事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	農林水産課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
受益面積（基盤整備事業）	ｈａ	74.5	74.5	71.9
確定測量対象面積（善念地区）	ｈａ	21.68	21.68	21.68
地図訂正対象面積（善念地区）	ｈａ	17.69	17.69	17.69

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
整備工事	%	100	100	100
確定測量面積	ｈａ	21.68	21.68	21.68
地図訂正（地積含む）面積	ｈａ	17.69	17.69	17.69

活動指標分析結果	雁戸井地区は県営事業により基盤整備工事を実施し、善念地区は確定測量業務を実施した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
事業進捗率（基盤整備事業）	%	58.1	66.4	74.7	令和4年度	100
事業進捗率（確定測量業務）	%	65.22	65.22	70.3	令和11年度	100
事業進捗率（地図訂正業務）	%	50.82	57.38	57.38	令和11年度	100

成果指標分析結果	雁戸井地区は令和４年度末が完了目標、善念地区は令和１１年度末の完了を目標として事業を実施し、計画どおり進捗が図られている。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	農村整備事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０１農業・水産業を振興する
施策	０１農業を振興する
事業実施期間	～　令和元年度
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	加古川西地区
関連根拠法令等	土地改良法第９１条第６項（市町負担）、地方財政法第２７条第２項、農村地域防災減災事業実施要綱。

【事業概要】

現状と課題	井堰の構造が不適当で治水上支障があるため改善処置を講じる必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	農業水利施設の長寿命化や機能低下により災害のおそれが生じている施設の機能回復を実施することで、施設周辺の被害発生を未然に防止する。
対象 ※誰、何に対して	（井堰）西神吉町鼎受益者５７戸。受益面積１８．４ｈａ（排水機場）西神吉町鼎。受益面積９４．０ｈａ。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	志方町志方町地区にある井堰（長慶井堰）及び西神吉町鼎地区にある排水機場に対し、県営事業で整備工事を実施する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		21,791 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	10,000 千円
	その他特財	千円
	一般財源	11,791 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	06　農林水産業費
項	03　農地費
目	07　農村整備事業費
細目	005　農村整備事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	2,311 千円	35,342 千円	21,791 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　■完了
	令和元年度に県営事業で井堰整備工事及び排水機場整備工事が完了した。今後も周辺地域の災害発生を未然に防止するため、地元施設管理者の適正な管理・運営が必要である。

事務事業名	農村整備事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	農林水産課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
受益面積（井堰）	ｈａ	0	18.4	18.4
受益面積（排水機場）	ｈａ	0	94	94

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
整備工事（井堰）	%	0	100	100
整備工事（排水機場）	%	0	100	100

活動指標分析結果	令和元年度に県営事業による井堰整備工事、排水機場整備工事が完了した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
事業進捗率（農村地域防災減災事業）（井堰）	%	0	84	100	令和元年度	100
事業進捗率（農村地域防災減災事業）（排水機場）	%	0	67	100	令和元年度	100

成果指標分析結果	令和元年度に県営事業による井堰整備工事、排水機場整備工事が完了した。

事務事業名	老朽ため池等整備事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０１農業・水産業を振興する
施策	０１農業を振興する
事業実施期間	平成24年度　～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	土地改良法、農村地域防災減災事業実施要綱、いなみ野ため池ミュージアム運営協議会規約

【事業概要】

現状と課題	近年は東日本大震災や台風による集中豪雨が発生するなど、甚大な自然災害が多発しており、ため池の防災安全度を劣化させる危険性がある。早期にため池の整備工事を完成させ、地域全体としての防災安全度の向上を図る必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	ため池に起因する災害の発生を未然に防止する。また、防災・減災の視点に立ち、地域住民全体がため池の維持・管理に関わることができる体制を構築する。
対象 ※誰、何に対して	市内既存ため池３２６箇所。市内ため池協議会２９協議会。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	決壊時浸水区域内に家屋等があるため池の定期点検及び決壊被害規模の大きいため池の耐震診断及びハザードマップ作成業務を実施する。また、現地調査により耐震性に係る危険度の総合判定を行う。また、安全安心なため池づくりを県及び３市２町で連携し、市内ため池協議会２９協議会を通じて実施する。また、ため池整備工事を県営事業で実施し、市・地元負担を軽減するよう事業を進める。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		60,100 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	47,331 千円
	地方債	8,300 千円
	その他特財	千円
	一般財源	4,469 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	06　農林水産業費
項	03　農地費
目	03　老朽ため池等整備事業費
細目	005　老朽ため池等整備事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	42,417 千円	51,950 千円	60,100 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 ため池の整備工事は予算の適正な執行により、完了年度を目標に現状を維持して事業を実施する。また、ため池協議会は県及び３市２町で地域住民のコミュニティー形成に取り組んでおり、その効果は大きいと考える。ため池耐震診断・ハザードマップ作成業務、ため池定期点検業務では、ため池に起因する災害の未然防止、減災対策に役割を果たしている。

事務事業名	老朽ため池等整備事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	農林水産課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
既存ため池	箇所	326	326	326
加古川市ため池協議会	協議会	28	28	29
県営ため池整備事業実施箇所	池	4	4	5

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
イベント活動	式	1	1	1
耐震診断業務	箇所	4	4	4
定期点検箇所	箇所	177	77	0

活動指標分析結果	ため池の維持管理業務を促進するため、市内２９協議会に対してイベント活動支援を実施。耐震診断業務は市で対応できる規模として年４池を基本として実施している。定期点検は５年毎に実施するため皆減は妥当。本市の規模では、ため池整備工事の５池は妥当な件数である。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
耐震診断事業実施数（累計）	箇所	13	17	21	令和4年度	33
イベント活動回数	回	66	81	76	令和2年度	70
整備工事（ため池）	池	4	4	5	令和2年度	3

成果指標分析結果	耐震診断業務は計画どおり業務が進められている。また、イベント活動については前年度とほぼ同数であり支援の成果が出ている。ため池整備工事は、計画的に予算措置し、耐震対策等の整備を県営事業で順次進めている。

事務事業名	多面的機能支払事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０１農業・水産業を振興する
施策	０１農業を振興する
事業実施期間	平成19年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	多面的機能支払交付金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	農地・農業用水等の資源の保全管理、農地周りの農業用排水路等施設の老朽化への対応や集落機能の維持向上の観点から、より一層の地域主体による保全管理の取組強化が求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	地域共同による農地・農業用水等の資源の保全管理、また水路等農業用施設の保全管理と農村環境の保全向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内の農業者及び農業者以外の者（自治会・婦人会・ＰＴＡ等）を含めた活動組織。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	農家、非農家共同で行う農地・水路等農業用施設の日常管理、長寿命化に取り組む活動組織に対し、農業振興地域内の農用地（田、畑）の面積に応じて活動支援交付金を交付する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		85,766 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	63,449 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	22,317 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	06　農林水産業費
項	03　農地費
目	07　農村整備事業費
細目	020　多面的機能支払事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	78,198 千円	78,512 千円	85,766 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 当事業により、農家・非農家共同で農村環境の改善、向上に取り組んでおり、その効果は大きいと考える。また、施設の老朽化による機能低下防止を目的としてメンテナンス活動を行っており、農業基盤の安定が図られる。

事務事業名	多面的機能支払事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	農林水産課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
対象地区	地区	0	66	66

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
共同活動対象農用地面積	ｈａ	1,157.36	1,190.93	1,153.69
向上活動対象農用地面積	ｈａ	554.7	554.7	757.2

活動指標分析結果	向上活動実施団体が９地区増となり対象農用地面積が２０２ｈａの増となっている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
農地・水保全管理支払交付金交付件数（共同活動）	地区	50	51	51	令和5年度	52
農地・水保全管理支払交付金交付件数（向上活動）	地区	28	28	37	令和5年度	40

成果指標分析結果	向上活動実施団体が９地区増となり、農業、農村の有する多面的機能の維持、発揮を図るための地域の共同活動が進んでいる。

事務事業名	農地保全対策事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０１農業・水産業を振興する
施策	０１農業を振興する
事業実施期間	平成16年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	遊休農地解消支援補助金交付要綱、農地復元整備事業補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	本市農業の担い手は、集落営農組織や認定農業者等により、一定数の担い手がいるが、集落営農組織の構成員の高齢化に直面している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	遊休農地を解消・防止することで、農地の生産能力を維持し、良好な農村環境の形成を図る。
対象 ※誰、何に対して	農地の遊休化の未然防止や遊休農地の解消を図るための活動を行う市内の農業団体と集落営農組織。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	農業団体等が景観形成作物（コスモス・そば等）や緑肥作物（れんげ等）を栽培するにあたり、種子代等の栽培に係る費用の一部を補助する。また、荒廃農地の解消を促進するため、耕作可能な農地状態への復元整備活動に係る費用の一部を補助する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		2,395 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,395 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	06　農林水産業費
項	01　農業費
目	03　農業振興費
細目	009　農地保全対策事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	3,369 千円	2,426 千円	2,395 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 今後、農業者の高齢化・後継者不足に拍車がかかり、農地の遊休化が今以上に進むことが予想される中、市内の農業団体と集落営農組織が、自主的に地域のまとまりをもって農地の遊休化の未然防止や遊休農地の解消を図ることで、良好な農村環境の維持が期待できる。また、生産者と消費者の交流を深めるなどの取組みも行われており、地域農業について一般の市民が興味を持つきっかけ作りにも貢献している。

事務事業名	農地保全対策事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	農林水産課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
補助金交付対象団体数	団体	148	148	148

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
活動団体への補助金額	円	3,368,250	2,425,750	2,394,300
活動団体数	団体	77	70	65

活動指標分析結果	活動団体が５団体減っているが、補助金額は同程度を維持しており、市内で一定規模の活動が継続されている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
遊休農地解消・発生防止面積	ｈａ	183	150	160	令和2年度	160

成果指標分析結果	面積は年度ごとの作付計画等により変動するが、一定の水準を維持しており、妥当なものと考える。

事務事業名	未利用農地等活性化対策事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０１農業・水産業を振興する
施策	０１農業を振興する
事業実施期間	平成19年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	農業者の高齢化・後継者不足は年々深刻なものとなり、耕作者不足により遊休化した農地が生産能力を失い、周辺環境に悪影響を及ぼす恐れがある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市内の遊休農地を積極的に活用し、農地の保全や農業後継者の育成などの課題解決を図り、地域農業の活性化と発展を目指す。
対象 ※誰、何に対して	市内の遊休農地
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	遊休農地を活用し、特色ある農産物の作付けや加工等を試み、加古川産農産物のＰＲを進めている。また、市内の意欲ある農業者を育成するために「かこがわ育農塾」を開講している。また、育農塾の修了者や新規就農者等の担い手へ遊休農地の情報を提供するため農地情報バンクを設置している。さらに、都市部近郊の遊休農地を「市民農園」として、農作物栽培を希望する市民の利用を促進している。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		14,000 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	14,000 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	06　農林水産業費
項	01　農業費
目	03　農業振興費
細目	009　農地保全対策事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	13,900 千円	13,900 千円	14,000 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 新規就農者の育成や農作業の部分受託による農家への支援、新規栽培作物の開発などを通して、遊休農地の解消や意欲ある農業者の育成などの課題解決を図り、地域農業の活性化と発展を目指すことを目的とした事業であり、今後も必要不可欠な事業である。

事務事業名	未利用農地等活性化対策事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	農林水産課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
対象農地面積	ｈａ	8	5.8	6.4

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
かこがわ育農塾修了者	人	45	36	39
市民農園管理数	件	14	14	14
農地情報バンク登録数	件	12	38	32

活動指標分析結果	いずれも一定の水準で推移しており、妥当なものと考える。市民農園開設については、開設費用に対して賃料が低く利益が出ないため、農地所有者が開設に踏み切れないという課題がある。農地情報バンクについては取組数拡大のために、制度の周知が引き続き必要と考える。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
遊休農地解消面積	ｈａ	2.8	2.97	3.03	令和2年度	3.5

成果指標分析結果	一定の水準を維持しており、妥当なものと考える。

事務事業名	有害鳥獣等対策事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０１農業・水産業を振興する
施策	０１農業を振興する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律等

【事業概要】

現状と課題	地元猟友会へ有害鳥獣駆除業務を委託するとともに、農家へ捕獲檻を貸出することにより農作物被害の防止に努めているが、依然として被害が発生している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	農作物に被害を与える特定外来生物、有害鳥獣を捕獲し生息数を減少させることで、農業者の生産意欲の低下を防ぎ、同時に動植物の生息環境の保全を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民、主に市内農業者（有害鳥獣等捕獲業務）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	有害鳥獣捕獲業務を地元猟友会に委託（有害鳥獣等捕獲業務）

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		4,405 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	188 千円
	地方債	千円
	その他特財	27 千円
	一般財源	4,190 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	06　農林水産業費
項	01　農業費
目	03　農業振興費
細目	005　農業振興事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	3,558 千円	3,909 千円	4,405 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 特定外来生物の捕獲頭数は増加傾向にあり、さらにイノシシの被害地域も拡大傾向にあることから、今後も有害鳥獣等対策事業は継続して実施する必要がある。その一方で鳥獣を寄せ付けている餌資源（野菜残さ、放任果樹等）の縮減や防護柵の整備など、鳥獣を寄せ付けない地域づくりを推進する必要がある。

事務事業名	有害鳥獣等対策事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	農林水産課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
農家世帯数	世帯	6,946	6,896	6,823

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
捕獲頭数（特定外来生物）	頭	526	545	623
捕獲頭数（イノシシ）	頭	189	232	263

活動指標分析結果	地域における捕獲従事者を増員した結果、両活動指標が増加している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
鳥獣被害相談件数	件	135	125	148	令和2年度	150

成果指標分析結果	依然として平年並みの被害報告が寄せられており、相談件数に収束の兆しがない。一方で、相談件数の大幅な増加が生じていないことから、本事業の対策による効果が得られていると考えられる。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	土地改良補助事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０１農業・水産業を振興する
施策	０１農業を振興する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市土地改良事業補助金交付要綱、加古川市農業用排水機場災害対策事業補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	近年、国内各地で集中豪雨や地震等の災害により、老朽化した土地改良施設が被災し、地域住民の生命や財産、公共施設にも甚大な被害が出ている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	事業費の一部を補助することにより、農業経営の合理化及び農業生産力の増強を図るとともに、地域の防災や環境の保全を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内の土地改良区、水利組合、農業団体、町内会。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	土地改良施設の維持管理者より事業申請を受け、現地立会、事業内容、事業費の査定を行い、受理したものに対し事業の承認を行い、事業費の一部を補助金として交付する。補助金は事業費が４００千円～３，０００千円の場合は（事業費－４００千円）×０．４となり、事業費が３，０００千円を超えると上限である１，０４０千円の補助となる。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		23,290 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	23,290 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	06　農林水産業費
項	03　農地費
目	01　農地総務費
細目	015　土地改良補助事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	16,500 千円	22,277 千円	23,290 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	土地改良施設の適正な維持管理は、農業基盤の安定と共に施設の持つ水害等に対する防災機能の保全にも寄与している。近年の集中豪雨や大規模地震が予測されるなか、農業者だけでなく地域住民の安全安心な生活を確保するためにも、適正な維持管理は重要である。

事務事業名	土地改良補助事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	農林水産課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
水利組合	団体	0	144	144
土地改良区	団体	0	18	17

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
ため池改修工事数	件	7	1	8
水路改修工事数	件	7	11	8
農道改修工事数	件	2	4	1

活動指標分析結果	ため池改修工事が前年度に比べて７件増加している。これからも、農業経営の合理化及び農業生産力の増強を図るため補助事業を継続する必要がある。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
市単独土地改良補助事業実績件数	件	30	28	22	令和2年度	30

成果指標分析結果	前年度は大雨等の災害が発生しなかったため、実績件数が減少している。

事務事業名	農業委員会事務委託事業	部局名	農業委員会事務局
		課（室）名	農業委員会事務局

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０１農業・水産業を振興する
施策	０１農業を振興する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	農業委員会等に関する法律第６条第３項第２号

【事業概要】

現状と課題	農業者の高齢化、担い手不足、地域コミュニティの希薄化。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市内の農家に、「農委だより」を配布し、農業及び農業者に関する情報提供を行うことにより、地域の農業振興を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民（主に農家）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	地域の農業団体長を通じて、「農委だよりの配布業務（年３回）」を行う。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		846 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	846 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	06　農林水産業費
項	01　農業費
目	01　農業委員会費
細目	005　農業委員会一般事務事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	856 千円	850 千円	846 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	目的、社会情勢、コスト、手段等を総合的に判断すると、ここ数年は、現行の事業内容が妥当と判断する。

事務事業名	農業委員会事務委託事業	部局名	農業委員会事務局
		課（室）名	農業委員会事務局

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
農家戸数（水稲生産実施計画書及び営農計画書）	戸	6,946	6,810	6,753

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
活動数	回	453	453	453

活動指標分析結果	良好

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
情報提供率	%	100	100	100	令和2年度	100

成果指標分析結果	良好

事務事業名	強い農業・担い手づくり総合支援事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０１農業・水産業を振興する
施策	０１農業を振興する
事業実施期間	令和元年度　～　令和元年度
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	強い農業・担い手づくり総合支援事業補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	本市農業は、集落営農組織や認定農業者など、最低限の担い手数は確保しているが、農業機械の導入など積極的な設備投資を行う財政的な余裕がない。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	農作業の共同化や農地の利用集積の促進等により、生産性の向上や農作業の効率化等を図り、意欲ある経営体を育成するため。
対象 ※誰、何に対して	農家３戸以上で構成される農作業の受託及び共同化等を行う法人又は任意団体。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	経営規模が小規模・零細な地域において、必要となる共同利用機械等の導入を支援する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		2,106 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	2,106 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	06　農林水産業費
項	01　農業費
目	03　農業振興費
細目	005　農業振興事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	0 千円	0 千円	2,106 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　■完了
	補助事業実施団体の経営規模に適したコンバイン１台を導入した。今後も生産性の向上や農作業の効率化等を図るために、地域のニーズに応じた補助事業の検討が必要である。

事務事業名	強い農業・担い手づくり総合支援事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	農林水産課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
強い農業・担い手づくり総合支援事業を活用した組織数	団体	0	0	1

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業によって導入した機械台数	台	0	0	1

活動指標分析結果	補助事業実施団体の経営規模に適したコンバイン１台を導入した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
事業実施により利用集積された農地面積	ｈａ	0	0	3.4	令和元年度	3.4

成果指標分析結果	3.4haの集積された農地で導入したコンバインを利用することにつながった。

事務事業名	担い手育成支援事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０１農業・水産業を振興する
施策	０１農業を振興する
事業実施期間	平成24年度　～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	農業人材力強化総合支援事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	農業従事者の高齢化の進行、農家数が減少傾向の中、新規就農を促進することで、農業の担い手の育成を図り、安定した農業生産基盤を維持する必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	新規就農意欲の喚起と就農後の定着を図る。
対象 ※誰、何に対して	５０歳未満の認定新規就農者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	経営の不安定な就農初期段階の青年就農者に対して年間最大１５０万円の給付金を給付する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		3,750 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	3,750 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	06　農林水産業費
項	01　農業費
目	03　農業振興費
細目	005　農業振興事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	1,545 千円	1,545 千円	3,750 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 持続可能な力強い農業の実現、生産基盤の維持のため、新規就農者の確保は不可欠である。本事業は、経営の不安定な就農初期段階の青年就農者に対して支援を行うもので、就農意欲の喚起と就農後の経営を安定させることに必要な施策である。

事務事業名	担い手育成支援事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	農林水産課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
５０歳未満の認定新規就農者数	人	3	3	1

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
補助金交付対象者数	人	1	1	3
補助金交付金額	円	1,500,000	1,500,000	3,750,000

活動指標分析結果	交付要件に該当する者についての精査を行った結果であり、一定の成果を得ている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
認定新規就農者数（累計）	人	5	7	7	令和2年度	9

成果指標分析結果	認定新規就農者数は減少しておらず、一定の成果を得ている。

事務事業名	農地集積対策事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０１農業・水産業を振興する
施策	０１農業を振興する
事業実施期間	平成26年度　～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	その他
関連根拠法令等	農地集積・集約化対策事業実施要綱、農地集積協力金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	点在農地を担い手が耕作する現状は解消されていないと思われる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	担い手への農地の集積・集約化を促進する。
対象 ※誰、何に対して	経営転換を図る農地所有者または地域内の一定割合以上の農地を集積する地域。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	農地中間管理機構を利用した農地の担い手への集積・集約化の推進について、機構に対し農地を貸し付けた個人及び地域へ農地集積協力金を交付する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		4,634 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	4,634 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	06　農林水産業費
項	01　農業費
目	03　農業振興費
細目	005　農業振興事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	928 千円	383 千円	4,634 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	要望のある集落の農業者を対象に人・農地プラン制度の説明を行い、担い手への農地集積を推進していく。

事務事業名	農地集積対策事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	農林水産課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
農業振興地域内の農地	ｈａ	2,490	2,481	2,472

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地域集積協力金交付金額	円	0	0	3,233,000
経営転換協力金交付金額	円	0	300,000	1,401,000

活動指標分析結果	上荘町井ノ口及び志方町大宗地域で、令和元年度に制度改正された人・農地問題解決加速化支援事業（人・農地プラン）に取り組んだことにより、農地中間管理機構への農地の集積が進み、交付金額の大幅な増加に繋がった。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
集積農地面積	ｍ２	1,269,140	1,308,607	1,472,091	令和2年度	1,603,607
中間管理機構への集積率	%	5.2	5.3	6	令和2年度	6.4

成果指標分析結果	上荘町井ノ口及び志方町大宗地域で、令和元年度に制度改正された人・農地問題解決加速化支援事業（人・農地プラン）に取り組んだことにより、農地中間管理機構への農地の集積が進み、集積農地面積及び中間管理機構への集積率の増加へ繋がった。

事務事業名	環境保全型農業支援事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０１農業・水産業を振興する
施策	０１農業を振興する
事業実施期間	平成24年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	環境保全型農業直接支払事業補助金交付要綱、土づくり事業補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	一部の法人団体については減農薬農作物のブランド化にも取り組んでおり、事業実施効果が見受けられる。環境保全型農業直接支払事業については、交付要件が厳格化されたため、取組み団体が減少する可能性がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	農業の持つ物質循環機能を生かし、生産性との調和などに留意しつつ、土づくり等を通じて化学肥料、農薬の使用等による環境負荷の軽減に配慮した持続的な農業の活性化を図る。
対象 ※誰、何に対して	【環境保全型農業直接支払事業補助金】市内農業者団体又は複数の農業者で構成される法人のうち、ＧＡＰ認証を取得又はＧＡＰの取組を実施している者。【土づくり事業補助金】畜産農家のふん尿堆肥を地力増進のため使用する集落営農組合等。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	【環境保全型農業直接支払事業補助金】化学肥料及び化学合成農薬の使用を、地域の慣行から原則として５割以上低減する活動と、カバークロップの作付けあるいは炭素貯留効果の高い堆肥の水質保全に資する施用を組み合わせた取組を実施した事業対象者について、国１／２、県、市ともに１／４の補助率で補助金を交付する。【土づくり事業補助金】畜産農家のふん尿堆肥を利用する集落営農組合等に対して、一定金額を補助。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		4,288 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	3,148 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,140 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	06　農林水産業費
項	01　農業費
目	03　農業振興費
細目	005　農業振興事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	2,560 千円	3,976 千円	4,288 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 環境保全型農業直接支払事業実施面積は増加傾向にあり、環境への負荷の低減について、また安心安全な農作物の栽培について関心が高まっているものと考える。

事務事業名	環境保全型農業支援事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	農林水産課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
農業振興地域内の農地	ｈａ	2,490	2,481	2,472

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業実施面積（環境保全型農業直接支払事業）	ｈａ	44.1	54.4	58.4
取組団体数（環境保全型農業直接支払事業）	団体	7	7	7
事業実施面積（土づくり事業）	ｈａ	15.2	8.1	7.6

活動指標分析結果	環境保全型農業直接支払事業については、取組み面積が増加傾向にあり、今後も制度の活用団体拡充に努める。土づくり事業については、平成３１年４月に新たな土づくり組合が結成されたが、実施面積の増加につながっていない。今後も制度の活用団体拡充に努める。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
事業実施面積の割合（環境保全型農業直接支払事業）	%	1.8	2.2	2.4	令和2年度	2.6

成果指標分析結果	環境保全型農業については取組み面積が増加傾向にあり、妥当なものと考える。

事務事業名	畜産振興事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０１農業・水産業を振興する
施策	０１農業を振興する
事業実施期間	平成15年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	畜産農家数は現状維持に近い状態であるが、一部の農家で高齢化が進んでいる。加古川和牛については、令和元年に開催された第６回全国但馬牛枝肉共進会において最高賞となる「名誉賞」を受賞しており、市内畜産農家の肥育技術の向上が見られる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	牛枝肉共励会を開催し、畜産農家の肉用牛生産の振興と肥育技術の確立及び枝肉の肉質向上を図ることにより食肉の安定供給に資することを目的としている。また、畜産農家が安心して畜産業を営み、また畜産業が活気付くための取り組みを行い、畜産農家戸数及び飼養家畜頭数の維持・拡大を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内畜産農家
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	牛枝肉共励会を開催し、畜産農家の肉用牛生産の振興と肥育技術の確立及び枝肉の肉質向上を図る。また、加古川和牛流通推進協議会に対して負担金を負担し、加古川和牛のブランド化を進める。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		383 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	383 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	06　農林水産業費
項	02　畜産業費
目	01　畜産業振興費
細目	005　畜産振興事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	936 千円	886 千円	383 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	共励会の開催及び地域ブランドの確立は生産意欲につながっていると考えるが、依然畜産業を取り巻く環境は厳しいものがあり、今後もより効果的な方法を考える必要がある。

事務事業名	畜産振興事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	農林水産課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市内畜産農家	戸	18	21	20

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
加古川市主催の共励会開催回数	回	1	1	1
加古川和牛流通推進協議会負担金額	円	200,000	200,000	200,000

活動指標分析結果	共励会では畜産農家の生産技術水準の向上を奨励するとともに、購買者への広報の場となっている。加古川和牛流通推進協議会においては、各種イベントで加古川和牛の宣伝に努めている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
畜産農家戸数	戸	18	20	20	令和2年度	20
加古川和牛取扱加盟店舗数	店	15	14	14	令和2年度	15

成果指標分析結果	アメリカ産牛肉の関税引き下げによる輸入量増や新型コロナウイルス対策によるインバウンド需要の低下など、畜産業を取り巻く環境は厳しいものとなっている。加古川市内の農家戸数は前年度を維持したものの、畜産業が活気づくためのより一層の取組を行う必要がある。

事務事業名	加古川パスタ普及促進事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０１農業・水産業を振興する
施策	０１農業を振興する
事業実施期間	令和元年度　～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川パスタ普及促進事業補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	「加古川パスタ」は、他地域に先駆けた先進的な取り組みであり、原料であるデュラム小麦の作付面積も年々増加しているが、市内での認知度は高くない。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	地域の特産品である加古川パスタの普及促進を図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川パスタの普及促進を図るため、加古川パスタを使用したレシピを公募し、結果について広く市民に周知する者。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	八幡町地区で栽培する日本初のデュラム小麦新品種「セトデュール」を使用した地元産「加古川パスタ」の普及啓発を図るために、加古川パスタのレシピコンテスト実施等に必要な経費の一部を補助する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		86 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	86 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	06　農林水産業費
項	01　農業費
目	03　農業振興費
細目	005　農業振興事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	0 千円	0 千円	86 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	レシピコンテストの実施により、メディア露出の機会が増加し、「加古川パスタ」の認知度があがったと考える。

事務事業名	加古川パスタ普及促進事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	農林水産課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
補助事業を活用した団体数	団体	0	0	1

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
レシピコンテスト応募者数	団体	0	0	27

活動指標分析結果	オリジナルレシピを公募したところ、大学生から60代まで幅広い年齢層から応募があり、関心の高さがうかがえた。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
レシピコンテストの記事を掲載した媒体	媒体	0	0	4	令和2年度	3

成果指標分析結果	一般新聞紙にもレシピコンテストの様子が掲載され市民への認知度も高まった。さらに、兵庫県の広報誌である「県民だより」の表紙に掲載されたことから、阪神地域からも多数の問い合わせがあった。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	地産地消推進事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０１農業・水産業を振興する
施策	０１農業を振興する
事業実施期間	平成29年度　～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	小学生の加古川産食材についての認知度は低い。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市内の児童に地元産食材の魅力を広く周知するとともに、地元産食材に関する知識について理解を深めるため。
対象 ※誰、何に対して	加古川市内の小学校の児童（５・６年生）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	調理実習で加古川産食材を使用した場合の食材の確保と、事前に生産者等が実施する食育に関する授業に要する経費について市が負担する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		1,200 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,200 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	06　農林水産業費
項	01　農業費
目	03　農業振興費
細目	005　農業振興事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	1,748 千円	1,100 千円	1,200 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 例年一定数の小学校が取り組んでおり、実施校にも好評なため引き続き事業の推進に努める。

事務事業名	地産地消推進事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	農林水産課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市内対象児童数	人	4,831	4,883	4,739

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業実施校数	校	10	12	12
事業実施児童数	人	991	1,117	1,113

活動指標分析結果	一定数の小学校が取り組んでいる。今後も事業実施のメリットの周知を強化し、新規の取組校数を増やす。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
事業を実施した児童割合	%	20.5	22.8	23.6	令和2年度	25

成果指標分析結果	事業実施校には好評であったため、継続した事業推進に努める。

事務事業名	しろやま農業研修センター管理運営事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０１農業・水産業を振興する
施策	０１農業を振興する
事業実施期間	昭和58年度　～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	志方地区
関連根拠法令等	加古川市立しろやま農業研修センターの設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	施設利用者は高齢者層が多く、若い世代の利用が少ない状況である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	農業者その他地域住民の生活改善及び健康増進を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民（主に志方東地区）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	貸館業務を行う。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		7,208 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	1,054 千円
	一般財源	6,154 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	06　農林水産業費
項	01　農業費
目	02　農業総務費
細目	025　しろやま農業研修センター管理運営事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	7,134 千円	8,832 千円	7,208 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	地域住民が会議やサークル活動などに利用しており、住民相互の交流や健康増進、さらに農村機能の活性化等に効果がある。

事務事業名	しろやま農業研修センター管理運営事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	農林水産課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市民	人	265,055	263,697	262,308

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
開館日数	日	357	354	328
事業実施回数（指定管理者）	回	2	2	2

活動指標分析結果	最大開館日数の３５９日と比べて開館日数は約３０日減少している（新型コロナウイルス感染症拡大の影響のため）。また、事業は前年度と同数を実施している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
施設利用者数	人	20,357	21,283	18,617	令和2年度	20,000
施設利用者等の満足度	%	65	81	65	令和2年度	68

成果指標分析結果	利用者数は前年度より約２６００人の減（新型コロナウイルス感染症による３月半ばからの貸館業務休止等が関係している）。また、満足度は前年度より１６ポイントの減。

事務事業名	見土呂フルーツパーク管理運営事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０１農業・水産業を振興する
施策	０１農業を振興する
事業実施期間	平成11年度　～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市見土呂フルーツパークの設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	自然とのふれあいを通じた安心・安全な農業に対する関心が高い都市住民のニーズに応えるべく、自然環境に恵まれた地域を有効に活用し、果実の加工教室や玉ねぎ収穫祭等の農業体験の場を提供している。課題としては、施設の老朽化が挙げられ、再整備の中で解決していく必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	都市と農村の交流を図り、農業の振興と地域の活性化に寄与する。
対象 ※誰、何に対して	市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	熱帯植物の観察ができる温室（クリスタルアーチ）の運営や農業体験、果実加工教室等様々なイベントを実施し、四季を通じて農業と豊かな自然に親しむ空間を提供する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		41,046 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	353 千円
	一般財源	40,693 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	06　農林水産業費
項	01　農業費
目	03　農業振興費
細目	015　見土呂フルーツパーク管理運営事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	49,089 千円	41,466 千円	41,046 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 開園後２０年が経過し、施設の老朽化や利用状況が減少傾向にあることから、施設の活性化について民間事業者のアイデアやノウハウを積極的に取り入れ、ニーズを的確に捉えつつ、再整備に向けた取り組みを進めていく。

事務事業名	見土呂フルーツパーク管理運営事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	農林水産課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市民	人	265,055	263,697	262,308

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
開館日数	日	357	353	341
事業実施回数（指定管理者）	回	16	23	19

活動指標分析結果	台風の影響により２日間、また新型コロナウイルス感染症拡大防止のため17日間温室（クリスタルアーチ）等の施設を休止したため、開館日数が昨年度より減少している。また、前年度より４事業減少している。（開館日数減少と同じ理由による）

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
施設利用者数	人	113,618	113,507	117,572	令和2年度	130,000

成果指標分析結果	前年度より約4,100人増（新型コロナウイルス感染症対策による３月半ばからの施設の休止等により、３月の利用者は減少しているが、その他の月についてはおおよそ前年度実績を上回っていることによる）

事務事業名	農村環境改善センター管理運営事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０１農業・水産業を振興する
施策	０１農業を振興する
事業実施期間	平成2年度　～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	その他
関連根拠法令等	加古川市立農村環境改善センターの設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	特に農村住民のスポーツ及び文化活動等コミュニティ施設として活用されている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	農業者及び地域住民の生活改善及び健康増進を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民（主に八幡町と上荘町の一部）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	貸館業務を行う。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		8,348 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	1,065 千円
	一般財源	7,283 千円

【会計】

会計	01	一般会計
款	06	農林水産業費
項	01	農業費
目	02	農業総務費
細目	030	農村環境改善センター管理運営事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	5,726 千円	6,431 千円	8,348 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 地域に生活する人々の生活改善・合理化や健康増進の拠点となっている施設で、地域農村コミュニティの形成を図るためにも必要な施設である。

事務事業名	農村環境改善センター管理運営事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	農林水産課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市民	人	265,055	263,697	262,308

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
開館日数	日	348	356	328
事業実施回数（指定管理者）	回	2	2	2

活動指標分析結果	最大開館日数の３５９日と比べて開館日数は約３０日減少している（新型コロナウイルス感染症拡大の影響のため）。また、事業は前年度と同数を実施している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
施設利用者数	人	28,591	26,906	24,239	令和2年度	28,000
施設利用者等の満足度	%	64	66	61	令和2年度	67

成果指標分析結果	利用者数は前年度より約２，７００人の減（新型コロナウイルス感染症による貸館業務休止のため）。また、満足度は前年度より５ポイントの減。

事務事業名	加古川市農林漁業祭事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０１農業・水産業を振興する
施策	０１農業を振興する
事業実施期間	昭和50年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	米を除き、軟弱野菜を含めた野菜は国産のみならず外国産も多数流通し、安価なものが手に入る反面、安全性について消費者は不安を抱えている。このような中、消費者の意識は「価格」だけでなく「安全性」を重視する傾向に少しずつ変化している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	安心安全なかこがわ産の農畜水産物の普及と地産地消等により消費拡大を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内の農畜水産業者（加工者含む）及び市民・都市住民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	実行委員会に負担金を支出し、実行委員会で次の事業を開催している。〇農作物品評会〇農畜水産物及び農産加工品販売〇農水産業関係イベント及び体験会〇地産地消メニューの料理教室ほか。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		800 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	800 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	06　農林水産業費
項	01　農業費
目	02　農業総務費
細目	010　加古川市農林漁業祭事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	950 千円	950 千円	800 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	市と農業団体等が一緒に主催する唯一の農業関係イベントであり、歴史的にも定着しており市民の認知度も高い。農業者の切磋琢磨の機会となっていること、地元農畜産物のＰＲ効果、都市住民との交流が深まっていることから、継続実施が妥当である。

事務事業名	加古川市農林漁業祭事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	農林水産課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	265,055	263,697	262,308

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
実施行事（事業）数	事業	81	39	38

活動指標分析結果	実施行事数は、昨年度とほぼ同数を開催している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
集客数	人	94,000	246,194	229,769	令和2年度	250,000

成果指標分析結果	集客数は、前年に比較し１６千人の減となった。主な原因はコスモスまつり志方東地区の参加集落と開催日数の減、ツーデーマーチでの加古川産豚汁の提供日数が１日減になったことによるもの。

事務事業名	加古川内水面漁業振興センター管理運営事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０１農業・水産業を振興する
施策	０２水産業を振興する
事業実施期間	平成8年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	施設の開館から相当年数が経過し、施設の老朽化が顕著となってきている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	加古川内水面漁業振興センターを運営し、加古川水系の水産資源を保全し水産業の振興を図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川内水面漁業振興センター
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	加古川内水面漁業振興センターの管理運営を行い、同施設にて魚の畜養を行う。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		5,144 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	5,144 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	06　農林水産業費
項	05　水産業費
目	01　水産業振興費
細目	005　水産振興事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	5,294 千円	5,021 千円	5,144 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	魚の畜養という専門性の高い委託業務であるため、今まで加古川漁業協同組合に委託し運営管理を行ってきたが、施設の老朽化が進んでいるため、大規模な修繕が予測される。

事務事業名	加古川内水面漁業振興センター管理運営事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	農林水産課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
内水面漁業協同組合数	組織	1	1	1

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
加古川内水面漁業振興センター管理運営等委託料	円	4,800,000	4,800,000	4,850,000
内水面漁業振興センター修繕料	円	493,520	221,400	293,760

活動指標分析結果	管理運営等委託料については、消費税増税に伴い、前年度から5万円増加している。また、修繕料については、老朽箇所の修繕で増加している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
加古川内水面漁業振興センター放流実績	匹	15,540	10,275	11,485	令和2年度	15,000

成果指標分析結果	放流実績は昨年度より増加しており、加古川の水産資源確保に一定の成果があるものと考える。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	水産振興事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０１農業・水産業を振興する
施策	０２水産業を振興する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	加古川市漁業振興事業補助金交付要綱、水産多面的機能発揮対策交付金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	水産資源増加、水質向上のための取組みを継続して行っており、一定の効果があると考えられるが、引き続きの取組みが必要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	○水産資源の増殖、水質の向上を図る。○漁業者数の維持を図る。
対象 ※誰、何に対して	東播磨漁業協同組合
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	○海底耕うん、水産資源（浅場）の機能低下を招く生物の除去及び機能発揮のための生物（アサリ）移植、保護区の設定、河川清掃等の水産多面的機能発揮対策活動○ヒラメの稚魚の放流やたこつぼの投入、のりの養殖のための浮標灯設置事業を行う漁業振興事業○東播磨漁業協同組合員の漁船保険費用の補助事業

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		4,074 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	50 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	4,024 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	06　農林水産業費
項	05　水産業費
目	01　水産業振興費
細目	005　水産振興事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	4,042 千円	4,155 千円	4,074 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	全国的な漁獲高の減少傾向により、漁業者の減少は避け難いものとなっているなか、漁業の経営安定のための補助等を行うことで漁業者数が維持できている。また、水質向上や水産資源の増加に向けての取組みも効果が期待される。

事務事業名	水産振興事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	農林水産課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
東播磨漁業協同組合員数	人	52	49	50

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
水産多面的機能発揮対策活動実施回数	回	8	9	9
漁業振興事業補助金額	千円	1,800	1,780	1,780
漁船保険補助金対象隻数	隻	52	49	50

活動指標分析結果	水産多面的機能発揮対策活動については前年度と同水準の活動内容を維持した。また、水産資源の増殖、漁業者数の維持を図るという観点から適切な補助金額であると考える。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
東播磨漁業協同組合員数	人	52	49	50	令和2年度	52
漁業経営体数	経営体	42	39	41	令和2年度	42

成果指標分析結果	近年、全国的な漁業者減少の流れがあるが、組合員数、漁業経営体数ともに微増していることから、事業成果が認められる。

事務事業名	企業融資対策事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０２工業・地場産業を振興する
施策	０１工業を振興する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市中小企業融資あっせん制度措置要綱、加古川市中小企業融資損失補償制度要綱

【事業概要】

現状と課題	資金調達力の弱い中小企業者にとって市制度融資は有効な手段として機能している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	中小企業者に必要な事業資金を低利かつ円滑に供給することにより、中小企業者の経営安定と発展を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内に住所又は主たる事業所を有する中小企業者。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	預託金制度及び信用保証制度を基礎とする制度融資の斡旋を金融機関に対し行う。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		218,938 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	216,800 千円
	一般財源	2,138 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	07　商工費
項	01　商工費
目	02　商工業振興費
細目	010　企業融資対策事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	312,315 千円	248,565 千円	218,938 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　■改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	中小企業の資金調達の円滑化を図る事業として機能している。経済環境の変化や利用者ニーズを捉え、制度の適宜見直しは必要である。

事務事業名	企業融資対策事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	産業振興課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市内事業所数	件	8,153	8,133	8,133

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
加古川市中小企業融資制度の実行件数	件	44	39	30

活動指標分析結果	市広報やパンフレットを通じ市内中小企業者及び金融機関に加古川市中小企業融資制度の周知を図り、利用を促進した。申込自体は以前より減少傾向だが、これは低金利政策を背景とした全国的な動向に沿ったものである。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
加古川市中小企業融資制度の融資実行金額	円	142,600	162,570	129,700	令和2年度	0

成果指標分析結果	市内事業者の運転及び設備資金として、その資金需要に対応しており、制度融資の内容は妥当であると考える。

事務事業名	商工業振興推進事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０２工業・地場産業を振興する
施策	０１工業を振興する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	平成３０年度加古川市中小企業経営指導事業補助金交付要綱、加古川市補助金交付規則ほか

【事業概要】

現状と課題	厳しい経営環境に置かれている市内商工業の振興に向けて、既存企業への積極的な支援はもとより、創業する者への支援など産業の新陳代謝を促す取組も求められる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市内商工業の振興推進と地域経済の発展を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内商工業を営む事業者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	加古川商工会議所に対し、商工業の振興推進にかかる調査、セミナーの開催、各種申請受付業務等を委託するとともに、経営指導事業に係る経費の一部を補助する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		10,090 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	10,090 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	07　商工費
項	01　商工費
目	02　商工業振興費
細目	015　商工業振興一般事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	9,880 千円	10,080 千円	10,090 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	経済情勢の変化や企業ニーズを反映した事業内容に適宜見直す必要がある。

事務事業名	商工業振興推進事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	産業振興課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市内事業所数	件	8,308	8,291	8,291

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
研修会開催回数	回	19	21	30

活動指標分析結果	事業を受託する加古川商工会議所は、商工業者向けにマーケティングや人材育成、法務・財務などあらゆる分野のセミナーを実施しており、活動指標については妥当と考える。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
研修参加者数	人	809	773	934	令和2年度	600

成果指標分析結果	研修会の内容によっては多少の増減はあるが、平均して３０～５０人の参加者が集まっており、参加者数としては妥当なものと考える。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	企業立地促進事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０２工業・地場産業を振興する
施策	０１工業を振興する
事業実施期間	平成27年度　～　令和2年度
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	野口地区
関連根拠法令等	平成３１年度加古川市企業立地促進補助金交付要綱、加古川市補助金交付規則

【事業概要】

現状と課題	受益農地がないため池や未利用地の増加による環境悪化が懸念されている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市内に不足する産業用地を創出し、無秩序な土地利用を防止する。
対象 ※誰、何に対して	加古川市景観まちづくり条例に基づき認定されたまちづくり協議会及び産業用地を必要とする事業者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	開発に係る初期投資として、コンサルタントへの委託費用の一部を補助する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		1,916 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,916 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	07　商工費
項	01　商工費
目	02　商工業振興費
細目	015　商工業振興一般事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	2,829 千円	2,677 千円	1,916 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	地元の景観まちづくり市民団体による産業系土地利用実現に向けた調査業務は適正に実施され、市内に不足する産業用地の創出に向け着実に進んでいる。

事務事業名	企業立地促進事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	産業振興課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
産業用地開発に取り組むまちづくり協議会	団体	1	1	1

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
調査設計業務	式	1	1	1

活動指標分析結果	開発区域内の測量や不明土地の調査を行う等、開発事業実現に向けて、地権者や周辺住民と合意形成を図りながら必要な業務を適正に行った。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
適正に調査された産業用地	ｈａ	6	6	6	令和2年度	6

成果指標分析結果	適正な調査が行われ、産業系土地利用実現にあたり検討課題となる事項が把握でき、産業用地創出にむけて事業を推進できた。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	ものづくり支援事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０２工業・地場産業を振興する
施策	０１工業を振興する
事業実施期間	平成19年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	令和元年度加古川市中小企業魅力発信支援補助金交付要綱、令和元年度IoT導入スタートアップ補助金交付要綱、加古川市補助金交付規則

【事業概要】

現状と課題	ものづくりの総合的支援を行う体制は事業開始時と同様の体制を整えているが、事業領域が販路開拓支援や新分野参入、助成金申請相談業務、人手不足対策等、多岐にわたっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	企業訪問や相談業務、セミナー開催を通じて、情報提供やノウハウの蓄積、企業間交流を促進することで、市内ものづくり中小企業の技術革新や新事業展開、経営の安定化を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内ものづくり中小企業
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	専任のディレクターを２名配置し、企業訪問を実施しながら、定期的に技術や経営に関するセミナーを開催。また展示会出展に際しての補助金交付や国等の実施する助成金申請に関する相談業務等を行う。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		688 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	688 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	07　商工費
項	01　商工費
目	01　商工総務費
細目	020　ものづくり支援事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	878 千円	802 千円	688 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	市内中小企業の新事業展開や販路拡大を支援する事業として重要な機能を発揮している。

事務事業名	ものづくり支援事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	産業振興課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
製造業事業所数	事業所	633	639	639

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
訪問企業数	社	99	75	60
研修参加者数	人	117	93	89
新商品開発に係る補助金申請件数	件	15	28	22

活動指標分析結果	市内ものづくり企業に対し、経営の安定化や新分野への事業展開に資する情報を提供できた。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
ものづくり支援センター相談件数	件	196	143	128	令和2年度	200

成果指標分析結果	平成31年度の相談件数は前年度に比べると減少がみられるが、1事業者あたりの相談時間が長くなっており、事業者の要望に沿った支援を行っている。引き続き、企業訪問や研修会などを通じて情報提供を行い、技術革新や新事業展開、経営安定化を図る企業を支援した。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	企業誘致促進事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０２工業・地場産業を振興する
施策	０１工業を振興する
事業実施期間	平成28年度　～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市オフィス立地促進賃料補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	地方創生の流れにより、東京一極集中ではなく、地域経済の活性がのぞまれているが、兵庫県の人口流出が進行し、課題となっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	事業所の立地を促進し、本市経済が持続的に発展する。
対象 ※誰、何に対して	市内のオフィスビル等の建物に賃貸借により入居し、本社機能を含む事業所を立地する者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	事業者からの申請を精査し、本社機能を含む事業所が入居した建物の賃借料の１／４以内を補助金として事業者に支払う。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		0 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	07　商工費
項	01　商工費
目	02　商工業振興費
細目	072　企業誘致促進事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	0 千円	0 千円	0 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	入居事業者は現在のところないが、企業が立地する際のインセンティブとして必要な事業である。

事務事業名	企業誘致促進事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	産業振興課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
入居事業者数	者	0	0	0

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
賃借料合計	円	0	0	0

活動指標分析結果	経済情勢にもよるが、企業が継続的に立地することがのぞましい。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
雇用（正規・非正規）された人数	人	0	0	0	令和2年度	20

成果指標分析結果	企業誘致により雇用が確保される状況がのぞましい。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	企業立地促進奨励金交付事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０２工業・地場産業を振興する
施策	０１工業を振興する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市企業立地促進奨励金交付要綱、加古川市企業立地促進奨励金交付要領

【事業概要】

現状と課題	企業を誘致するため、企業向けの優遇措置を創設する自治体が増えている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	企業の適正立地を促進し、税収確保による市勢の発展と雇用機会拡大による市民生活の向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	工業系用途地域で新たに工場等を新設、増設した企業
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	各企業からの申請を精査し、土地、建物及び償却資産に係る固定資産税の２分の１に相当する奨励金を３年間交付する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		534 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	534 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	07　商工費
項	01　商工費
目	02　商工業振興費
細目	070　企業立地促進奨励金交付事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	20,642 千円	19,985 千円	534 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 工業系用途地域への企業立地のインセンティブとして、また、企業が立地することによる、税収の確保、雇用機会の確保に必要な事業である。

事務事業名	企業立地促進奨励金交付事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	産業振興課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
立地企業数	社	2	2	1

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
企業立地促進奨励金の金額	千円	20,642	19,985	534

活動指標分析結果	経済情勢にもよるが、工場等が継続的に市内に立地される状況がのぞましい。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
雇用（正規・非正規）された人数	人	265	265	15	令和2年度	300

成果指標分析結果	工場等の立地により雇用が確保される状況がのぞましい。

事務事業名	地域産業振興センター運営管理事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０２工業・地場産業を振興する
施策	０２地場産業を振興する
事業実施期間	昭和58年度　～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	志方地区
関連根拠法令等	加古川市立地域産業振興センターの設置及び管理に関する条例及び施行規則

【事業概要】

現状と課題	地元住民で組織する地域産業振興センター運営協議会が設立当初から管理運営業務を受託。平成２１年度から同協議会を指定管理者に指定。地域に根付いた施設として定着している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	地域産業の振興と地域住民の生活文化の向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民及び利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	指定管理者による施設の管理運営（使用許可及び使用料収納業務、清掃業務、設備及び備品の管理業務）

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		6,825 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	380 千円
	一般財源	6,445 千円

【会計】

会計	01	一般会計
款	07	商工費
項	01	商工費
目	02	商工業振興費
細目	020	地域産業振興センター運営管理事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	6,400 千円	6,001 千円	6,825 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 施設の管理運営業務は、事業計画通り実施されており、地域町内会等との協力のもと、地元に根ざした施設づくりがなされている。地場産業の振興や、より一層の利用者増に向けた取り組みが望まれる。

事務事業名	地域産業振興センター運営管理事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	産業振興課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	265,055	263,697	262,171

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
自主事業利用者数	人	4,032	3,803	3,585

活動指標分析結果	自主事業である喫茶事業により、地域住民のコミュニティの形成が図られている。利用者実績の減少については、コロナウイルス感染拡大に伴う施設閉鎖の影響。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
施設利用者数	人	8,685	9,712	7,551	令和2年度	9,500

成果指標分析結果	地域に密着した事業の展開及び地域のニーズを踏まえた施設として活用されている。利用者実績の減少については、コロナウイルス感染拡大に伴う施設閉鎖の影響。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	中心市街地商業活性化対策事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０３商業・観光を振興する
施策	０１商業・サービス業を振興する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	加古川地区
関連根拠法令等	加古川市中心市街地空き店舗活用促進補助金交付要綱、加古川市補助金交付規則

【事業概要】

現状と課題	商業を取巻く環境は依然と厳しい中、中心市街地に出店を希望する者は一定数存在する。しかし、希望どおりの物件を借りるには至らないなど、需給面の不一致に課題がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	空き店舗を利用した新規出店を促進し、中心市街地及び商業の活性化を図る。
対象 ※誰、何に対して	中心市街地において商業を営む者、中心商業地域の空き店舗へ新規出店する者。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	空き店舗の賃借料の一部を補助する。（１／２以内、上限５０千円／月））新規創業者については空き店舗の賃借料の一部補助（１／２以内、上限５０千円／月）、店舗改装費補助（上限５００千円）、広告宣伝費補助（上限２００千円）を補助する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		977 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	977 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	07　商工費
項	01　商工費
目	02　商工業振興費
細目	030　中心市街地商業活性化対策事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	510 千円	1,683 千円	977 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	補助を受けた店舗の多くが現在も営業を続けており、中心市街地における空き店舗の解消とともに商業活性化に寄与している。また、新規創業者の出店を促進する観点においても一定の成果があがっている。

事務事業名	中心市街地商業活性化対策事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	産業振興課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
空き店舗数	件	35	38	43

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
補助金交付対象者数	人	4	5	4

活動指標分析結果	補助金交付件数は一定水準を維持している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
来客数	人	4,702	20,353	13,393	令和2年度	5,400
補助金交付額	円	453,000	1,637,000	963,000	令和2年度	2,500,000

成果指標分析結果	各店舗において一定の来客に繋がっており、賑わいの創出に寄与している。

事務事業名	商業共同施設管理補助事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０３商業・観光を振興する
施策	０１商業・サービス業を振興する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市商業共同施設管理事業補助金交付要綱、加古川市補助金交付規則

【事業概要】

現状と課題	当該施設の照明は地域の防犯に寄与しており、公共性を有している。また、一部の商店街では照明のＬＥＤ化を図り電気料金の低減に努めているが、組合員や会員数の減少する中、依然としてアーケード等の共同施設の維持管理費の負担は重い。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	良好な商業環境の維持及び夜間の安全な通行を確保する。
対象 ※誰、何に対して	共同施設（アーケード照明・街路灯）を管理する商店街
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	商店街が管理しているアーケード等の共同施設の維持管理に必要となる光熱費の一部（１０分の３以内）を補助する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		789 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	789 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	07　商工費
項	01　商工費
目	02　商工業振興費
細目	015　商工業振興一般事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	831 千円	794 千円	789 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	光熱費という経常的な費用に対する補助だが、施設の公共性を鑑み事業は継続が妥当と考える。

事務事業名	商業共同施設管理補助事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	産業振興課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
商店街振興組合数	団体	3	3	3

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
補助金交付団体	団体	3	3	3

活動指標分析結果	対象となる商店街等は４団体であったが、うち１団体の補助対象設備の撤去に伴い、平成２９年度から３団体となっている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
補助金交付額	円	831,167	793,895	789,371		0

成果指標分析結果	商店街への補助を適正に実施することにより、夜間照明による防犯など、来街者の安全確保に寄与することができた。

事務事業名	商業団体等元気アップ補助事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０３商業・観光を振興する
施策	０１商業・サービス業を振興する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市商業団体等元気アップ事業補助金交付要綱、加古川市補助金交付規則

【事業概要】

現状と課題	商店街等への来街者が減少する中、商店街等が自らの魅力を高めるともに、イベント等の集客に繋がる取組を通じ、商業の活性化につなげる必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	商店街等への集客を促し、商業の活性化を図る。
対象 ※誰、何に対して	商店街等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	商店街等が地域と一体となって実施するイベント等に係る経費の２分の１以内、上限２５０千円で補助する。ただし、兵庫県商店街活性化事業の認定を受けた場合は、事業費の４分の１以内で上限１００千円を補助する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		178 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	178 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	07　商工費
項	01　商工費
目	02　商工業振興費
細目	015　商工業振興一般事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	245 千円	251 千円	178 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	商店街等が地域と一体となって継続的にイベントを開催することが、商店街等に活力を与え活性化すると考えられ、事業は維持が妥当と考える。

事務事業名	商業団体等元気アップ補助事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	産業振興課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
商店街及び商業団体数	団体	17	17	16

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
補助金交付団体	団体	1	1	1

活動指標分析結果	補助金交付団体数は低い水準で推移している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
イベント開催回数	回	2	2	2	令和2年度	4
補助金交付額	円	245,000	251,000	178,000	令和2年度	500,000

成果指標分析結果	現状では本補助金を利用する団体は少ないが、補助金を利用せずに企画・実施されるイベントもある。既存イベントでも、当該補助により、活性化が図れるものの掘り起しを行い、開催回数の増加を目指す。

事務事業名	プレミアム付商品券事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０３商業・観光を振興する
施策	０１商業・サービス業を振興する
事業実施期間	平成30年度　～　令和元年度
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	平成30年度・31年度プレミアム付商品券事務費補助金交付要綱、平成31年度プレミアム付商品券事業費補助金交付要綱、プレミアム付商品券事業実施要領、

【事業概要】

現状と課題	令和元年10月1日に消費税率8%から10%へ引き上げられたことに伴い、特に低所得者や子育て世帯に経済的な影響が生じることとなった。商品券事業の実施による影響緩和については、自己負担を要する等といった制度上の問題に起因して、当初の想定より限定的なものとなった。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	消費税率の引き上げに伴う低所得者及び子育て世帯への経済的な影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起する。
対象 ※誰、何に対して	①平成31年1月1日時点の住民のうち、平成31年度分の市民税が非課税である者（市民税課税者と生計同一の配偶者・扶養親族、生活保護受給者等を除く）。 ②3歳未満児が属する世帯の世帯主
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	商品券の購入を希望する対象者に対し、1冊4,000円で額面5,000円（500円券×10枚）のプレミアム付商品券を販売する（対象者1名につき上限5冊まで。）。購入した商品券は市内の取扱店で使用することができ、取扱店は受領した商品券を指定された換金所に送付することで換金を受ける。商品券の販売期間は令和元年10月1日から令和2年1月31日まで。商品券の使用期限は令和2年2月29日。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		206,255 千円
財源内訳	国庫支出金	206,255 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	07　商工費
項	01　商工費
目	02　商工業振興費
細目	085　プレミアム付商品券事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	0 千円	0 千円	206,255 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　■完了
	令和元年度国庫補助事業であり事業完了。

事務事業名	プレミアム付商品券事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	産業振興課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
対象者数（商品券購入引換券交付対象者）	人	0	0	23,928

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
商品券販売数	冊	0	0	94,629

活動指標分析結果	実績値94,629冊は当初の想定最大販売数265,000冊に対して36%となるが、購入引換券交付対象者の実績数に基づく最大販売数は119,640冊で、購入率は79%に及ぶ。このことから、申請率に起因して目標値に対する実績値は低いものの、購入者には一定の反響があったものと推察される。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
事業実施による経済効果	倍	0	0	2.28	令和2年度	3.41

成果指標分析結果	指標は事業費の投入額に対して発生した換金額の比率としており、当初予算総額388,071千円に対し最大換金額1,325,000千円（53,000人×5冊×5,000円）の比率が3.41であり、実績は事業費総額206,254,790円に対し換金額472,101千円で比率が2.28となった。事業費の投入額に対し、約２倍弱の経済効果を生み出す結果となった。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	空き家活用支援事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０３商業・観光を振興する
施策	０１商業・サービス業を振興する
事業実施期間	平成28年度　～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	その他
関連根拠法令等	空き家活用支援事業補助金交付要綱、加古川市補助金交付規則

【事業概要】

現状と課題	市街化調整区域における空き家については依然として解消されていないが、古民家カフェの人気は近年高まっていることから出店希望者は一定数存在する。しかし、開発許可をはじめとする各種の規制が厳しいことから出店を断念する例がみられる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	空き家を活用した新規出店を促進し、空き家の解消とともに地域の活性化及び生活環境の維持向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	市街化調整区域の空き家を活用して新規出店する者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	空き家の賃借料及び広告宣伝費の一部を補助する。（賃借料１／２以内、上限５０千円／月、広告宣伝費２／３以内、上限２００千円）

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		9 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	9 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	07　商工費
項	01　商工費
目	02　商工業振興費
細目	074　空き家活用支援事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	407 千円	566 千円	9 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	補助を受けた店舗は現在も営業を続けており、市街化調整区域における空き家の解消とともに地域の活性化及び生活環境の維持向上に寄与している。

事務事業名	空き家活用支援事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	産業振興課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
出店可能空き家数	件	3	3	3

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
補助金交付対象者数	人	2	1	0

活動指標分析結果	補助金交付対象者数は一定の件数を維持しており、妥当なものと考える。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
来客数	人	200	5,077	0	令和2年度	1,200
補助金交付額	円	398,000	550,000	0	令和2年度	800,000

成果指標分析結果	市街化調整区域への店舗の出店は、各種の法規制をクリアすることが前提となっており、補助金交付対象とできる物件が限られるが、そこに出店することにより空き家の解消、地域の活性化及び生活環境の維持向上に繋がっている。

事務事業名	公設地方卸売市場整備推進事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０３商業・観光を振興する
施策	０１商業・サービス業を振興する
事業実施期間	平成29年度　～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	卸売市場法、加古川市公設地方卸売市場業務条例、加古川市公設地方卸売市場業務条例施行規則

【事業概要】

現状と課題	小売店等の減少、新規チェーンスーパー等の出店により卸売業者、仲卸業者ともに経営は厳しい状況となっている。また青果部卸売事業者が事業を停止したことにより市場の今後についての検討が必要となる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	流通形態の変化に伴い取扱量及び取扱高が減少し、当該施設の老朽化が進む中、行政のみの意見ではなく、場内事業者等と協議を重ね、今後の市場の取扱量及び取扱高を維持、向上を図るとともに、市場の健全で効率的な運営を図るため。
対象 ※誰、何に対して	卸売市場の場内事業者等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	卸売市場整備方針及び公設地方卸売市場整備計画に基づき、市場再整備を推進する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		25 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	25 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	07　商工費
項	01　商工費
目	02　商工業振興費
細目	080　公設地方卸売市場整備推進事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	126 千円	12,446 千円	25 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　■休止　□完了 青果部卸売業者の事業停止に伴い市場再整備を進めることが出来なくなった。

事務事業名	公設地方卸売市場整備推進事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	産業振興課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
場内事業者数	者	20	19	18

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
ヒアリング・意向確認等実施回数	回	5	5	12
委員会、協議会等開催回数	回	5	3	4

活動指標分析結果	整備計画を策定するにあたり、場内事業者を対象として主なヒアリングは12回実施し、個別案件等については各場内事業者に対して別途協議の場を設け意見交換を行った。また、場内事業者の組織する委員会、協議会等へも報告等を行った。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
進捗率	%	100	100	50		0

成果指標分析結果	整備計画に基づき、進捗率１００％を目標に事業を進めていたが、場内の青果部卸売業者が令和元年9月に事業を停止したことに伴い整備計画に係る事業を進めることが出来なくなった。

事務事業名	加古川食肉センター管理運営負担事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０３商業・観光を振興する
施策	０１商業・サービス業を振興する
事業実施期間	昭和60年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	と畜場法、卸売市場法

【事業概要】

現状と課題	平成２９年度に隣接市の食肉センターがリニューアルしたことにより、平成２８年度までに比べてと畜頭数が減少している。令和元年度については、前年度のと畜頭数から約400頭減少となっているが、今後もと畜頭数を維持していくことが課題となっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市内をはじめ全国の消費者に対して安全・安心な食肉の安定供給するとともに、地場産業の活性化を図る。
対象 ※誰、何に対して	食肉センター管理運営事業者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	食肉センター管理運営事業者に対し、食肉センターの管理運営に要する経費の一部を負担する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		157,676 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	157,676 千円

【会計】

会計	01	一般会計
款	06	農林水産業費
項	02	畜産業費
目	01	畜産業振興費
細目	010	加古川食肉センター管理運営負担事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	97,904 千円	178,277 千円	157,676 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 地場産業である食肉産業の中核施設であり、市内をはじめ全国の消費者に対して安全・安心な食肉の安定供給を実現している。また、食肉センターを管理運営している公益財団法人加古川食肉公社に対して、市が負担金を支出していることは、公益性の実現に大きく寄与していると考える。

事務事業名	加古川食肉センター管理運営負担事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	農林水産課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
食肉センター管理運営事業者	社	0	1	1

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
管理運営負担金	千円	97,904	178,277	157,676

活動指標分析結果	管理運営負担金は、前年度に比べて約20,000千円の減額となっている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
と畜頭数	頭	7,576	7,733	7,338	令和2年度	7,500

成果指標分析結果	国内における肉用牛の飼養頭数が微増となっている中、と畜頭数はほぼ横ばいとなっている。

事務事業名	卸売市場管理に要する一般的経費	部局名	産業経済部
		課（室）名	公設地方卸売市場

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０３商業・観光を振興する
施策	０１商業・サービス業を振興する
事業実施期間	昭和48年度　～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	卸売市場法、兵庫県卸売市場条例、加古川市公設地方卸売市場業務条例、加古川市公設地方卸売市場業務条例施行規則

【事業概要】

現状と課題	消費者のライフスタイルの変化と大型小売店舗の増加により、流通形態が市場外流通へ変化していることなどから、全国的に卸売市場の取扱量の減少傾向が続いている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	卸売市場において安全な生鮮食糧品を安定して供給する
対象 ※誰、何に対して	市内及び近隣市町の消費者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	卸売市場の管理・運営に要する経費を支出する

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		5,772 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	5,772 千円

【会計】

会計	21　公設地方卸売市場事業特別会計
款	01　総務費
項	01　総務管理費
目	01　一般管理費
細目	005　卸売市場管理に要する一般的経費

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	6,745 千円	5,981 千円	5,772 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	市場の管理運営において本事業は妥当である。なお、引き続き適正な管理運営に努める。

事務事業名	卸売市場管理に要する一般的経費	部局名	産業経済部
		課（室）名	公設地方卸売市場

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
供給人口（加古川市、高砂市、稲美町及び播磨町の人口）	人	419,936	417,449	415,336

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
年間開場日数	日	264	255	258

活動指標分析結果	例年通りの開場し、適正な運営が行えている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
取扱量	トン	8,750	7,775	3,751		0

成果指標分析結果	青果部卸売業者の事業停止にともない、取扱量が大幅に減少した。

事務事業名	公設地方卸売市場事業への繰出事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	公設地方卸売市場

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０３商業・観光を振興する
施策	０１商業・サービス業を振興する
事業実施期間	昭和48年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	消費者のライフスタイルの変化と大型小売店舗の増加により、流通形態が市場外流通へと変化していることなどから、全国的に卸売市場の取扱量の減少傾向が続いている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	公設地方卸売市場特別会計の歳入歳出の均衡
対象 ※誰、何に対して	公設地方卸売市場特別会計
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	一般会計からの繰出金の支出

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		8,174 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	8,174 千円

【会計】

会計	01	一般会計
款	07	商工費
項	01	商工費
目	02	商工業振興費
細目	005	公設地方卸売市場事業への繰出事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	22,359 千円	26,184 千円	8,174 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 公益性のある卸売市場の経営の安定化のため、総務省の繰出し基準限度額程度の繰出しは必要である。

事務事業名	公設地方卸売市場事業への繰出事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	公設地方卸売市場

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
公設地方卸売市場特別会計	会計数	1	1	1

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
公設地方卸売市場特別会計予算	千円	22,359	26,183	8,174

活動指標分析結果	総務省において地方公営企業の経営の健全化の促進及びその経営基盤の強化を目的のため、繰出し基準を定めており、その基準に基づいて繰り出している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
歳入・歳出均衡	円	0	0	0	令和4年度	0

成果指標分析結果	歳入歳出の均衡を保つことを前提として、使用料等の歳入の確保に努めるとともに歳出の抑制にも努めた。

事務事業名	市場活性化事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	公設地方卸売市場

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０３商業・観光を振興する
施策	０１商業・サービス業を振興する
事業実施期間	平成17年度　～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	市場外流通などの増加により、市場を取り巻く環境が変化する中、流通の拠点として市場の重要性等を広く周知する必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市場を開放してイベントを行うことにより、卸売市場と取扱商品に対する市民等の認知度を高め、市場の活性化と需要の創造を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内及び近隣市町の消費者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	卸売市場の開放したイベントの開催

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		1,750 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,750 千円

【会計】

会計	21　公設地方卸売市場事業特別会計
款	01　総務費
項	01　総務管理費
目	01　一般管理費
細目	005　卸売市場管理に要する一般的経費

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	1,400 千円	1,600 千円	1,750 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	市民への市場開放の一環として開催している市場まつりにおいては、来場者も約２万８千人を数え、地場産の生鮮食料品などについて、市民の認識を深める機会になっている。

事務事業名	市場活性化事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	公設地方卸売市場

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	265,055	263,697	262,308

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市場まつりへの出店者数	人	20	19	20

活動指標分析結果	本事業は、本来の市場事業の付加的な位置づけであり、出店者数については、一定の実績を挙げていると分析している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
施設利用者数	人	30,000	25,000	28,000	令和4年度	20,000

成果指標分析結果	来場者については、市場の事業エリア約４０万人を対象として地域住民に評価されていると分析している。

事務事業名	加古川まつり地域協賛事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	観光振興課

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０３商業・観光を振興する
施策	０２観光を振興する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	平成１６年度から市の主催事業から協賛事業に変更することにより、自主的に計画・実施する要素が拡大し、それぞれの地域の独自性を活かした「おまつり広場」が開催されている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	各地域の自主性・独自性を活かしたまつりを開催することにより、地域住民の連帯と世代間交流を図ることを目的とする。
対象 ※誰、何に対して	町内会連合会単位で形成する「おまつり広場実行委員会」（合同開催も可）及びハモリｉｎｇ＆ゆずっこコンテスト実行委員会
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	各実行委員会に補助金として支払い、おまつり広場運営の補助を行う。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		9,136 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	9,136 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	07　商工費
項	01　商工費
目	03　観光費
細目	010　加古川まつり事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	9,100 千円	8,911 千円	9,136 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 各地域の自主性・独自性を活かしたまつりを開催することを目的に実施されており、市の関与は妥当であると考えられる。

事務事業名	加古川まつり地域協賛事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	観光振興課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	265,055	263,697	262,308

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
加古川まつり地域協賛会場数	会場	18	16	16

活動指標分析結果	基本的には連合町内会単位で開催されており、妥当なものと考えられる。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
加古川まつり地域協賛事業参加者数	人	60,500	58,900	53,100	令和元年度	76,000

成果指標分析結果	７月２７日に開催予定であった平岡東会場及び八幡会場については、前年に続き荒天により中止となった。

事務事業名	加古川観光協会運営事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	観光振興課

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０３商業・観光を振興する
施策	０２観光を振興する
事業実施期間	平成17年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	加古川観光協会の運営負担金として、加古川市と加古川商工会議所から負担金を交付している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	加古川の魅力を高め、観光によるまちづくりに貢献し、多くの人々が訪れるにぎわいのあるまちを創出することを目的する。
対象 ※誰、何に対して	加古川観光協会
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	観光事業を展開している加古川観光協会に対して負担金を交付する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		2,500 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,500 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	07　商工費
項	01　商工費
目	03　観光費
細目	005　観光行政に要する一般的経費

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	2,500 千円	2,500 千円	2,500 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	協会が実施する事業については一定の成果を得ており、当事業は妥当なものと考える。今後も、さらなる観光ＰＲや収益事業の強化が必要である。

事務事業名	加古川観光協会運営事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	観光振興課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
加古川観光協会	団体	1	1	1

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
加古川観光協会	団体	1	1	1

活動指標分析結果	妥当であると考えられる。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
観光客入込数（兵庫県観光客動態調査：観光客１７地点）	名	2,191,570	2,313,727	2,204,507	令和元年度	2,307,000

成果指標分析結果	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により2、3月の入込客数が減少している。

事務事業名	加古川菊花展等運営補助事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	観光振興課

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０３商業・観光を振興する
施策	０２観光を振興する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	平成１９年度から加古川菊花展等運営事業補助金として、「加薫会」及び「加古川ばら会」に補助している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	ばら及び菊作りを通じて、美しい自然と明るい郷土を創造するとともに、市民の豊かな心を養うことを目的とするが、同時に市内外から集客を見込める展覧会としたい。
対象 ※誰、何に対して	加薫会及び加古川ばら会
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	菊花展、ばら展をそれぞれ主催している「加薫会」及び「加古川ばら会」に加古川菊花展等運営補助金を交付している。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		1,548 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,548 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	07　商工費
項	01　商工費
目	03　観光費
細目	005　観光行政に要する一般的経費

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	1,552 千円	1,525 千円	1,548 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	菊花展、ばら展の開催については妥当な成果を得ているが、より多くの来場者、出展者を確保できるようＰＲ方法に工夫が必要である。

事務事業名	加古川菊花展等運営補助事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	観光振興課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
加薫会	団体	1	1	1
加古川ばら会	団体	1	1	1

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
加古川菊花展開催数	回	1	1	1
加古川ばら展開催数	回	1	1	1

活動指標分析結果	開催数については、花の見頃等が影響するので妥当なものと考えられる。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
菊花展来場者数	名	2,000	2,000	2,000	令和元年度	2,000
ばら展来場者数	名	1,976	1,670	2,517	令和元年度	2,000

成果指標分析結果	ばら展については、前年度は雨天により来場者数が減少していたが、今年度は目標値を上回った。菊花展については一定の参加者数を確保しており、妥当なものと考えられる。

事務事業名	加古川まつり開催事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	観光振興課

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０３商業・観光を振興する
施策	０２観光を振興する
事業実施期間	昭和47年度　～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	少子高齢化が進み地域の人口が減少する中、地域住民の連帯意識の向上とふるさと意識の高揚が課題となっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民総ぐるみで夏の風物詩を楽しみ、地域住民の連帯意識の向上とふるさと意識の高揚を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	毎年８月第１日曜日に花火大会を開催し、前日の土曜日などを中心に各地域で「おまつり広場」等のイベントを開催している。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		76,105 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	76,105 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	07　商工費
項	01　商工費
目	03　観光費
細目	010　加古川まつり事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	74,728 千円	76,006 千円	76,105 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　■改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 参加者数から一定の成果を得ていると考えられるが、花火大会については、年々膨らんでいく安全対策費用をいかに抑えつつ、安全を確保していくかが課題となっている。加えて花火大会のメインの観覧場所に架かる市道神吉中津線の架橋工事が開始されるため、警備計画を見直す必要がある。市民にとって夏の風物詩として定着しているが、事業の抜本的な見直しが必要である。

事務事業名	加古川まつり開催事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	観光振興課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	265,055	263,697	262,308

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
加古川まつり行事数	件	22	20	19

活動指標分析結果	花火大会や地域のおまつり広場などの地域協賛事業はいずれも市民の夏の風物詩となっている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
加古川まつり参加者数	名	151,100	155,600	150,000	令和元年度	200,000

成果指標分析結果	花火大会や地域のおまつり広場などの地域協賛事業に、毎年多くの市民が参加している。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	観光まちづくり推進事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	観光振興課

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０３商業・観光を振興する
施策	０２観光を振興する
事業実施期間	平成28年度　～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	人口減少による交流人口増加の必要から、観光振興に対する期待は高まっている。令和２年３月に新たな５ヵ年計画である第２次戦略を策定し、さらなる観光振興に取り組む。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	加古川市の観光情報を発信し、市民には市の魅力再発見を促し、市外在住者には加古川市への来訪意欲を高める。
対象 ※誰、何に対して	加古川市民及び市外在住者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	第2次加古川市観光まちづくり戦略に基づき事業を実施する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		15,326 千円
財源内訳	国庫支出金	502 千円
	県支出金	4,026 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	10,798 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	07　商工費
項	01　商工費
目	03　観光費
細目	055　観光まちづくり推進事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	7,683 千円	8,522 千円	15,326 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 加古川市観光まちづくり戦略に記載の事業を順調に実施しているが、個々の事業においては成果向上の余地が考えられる。

事務事業名	観光まちづくり推進事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	観光振興課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	265,055	263,797	262,308

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
戦略に基づく事業実施数	件	4	10	4

活動指標分析結果	観光まちづくり戦略記載の事業を計画どおり実施した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
観光客入込客数	名	2,191,570	2,313,727	2,204,507	令和元年度	2,307,000

成果指標分析結果	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により2、3月の入込客数が減少している。

事務事業名	まち案内所管理運営事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	観光振興課

【基本情報】

基本目標	０４にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	０３商業・観光を振興する
施策	０２観光を振興する
事業実施期間	平成17年度　～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	加古川地区
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	市民ギャラリーの利用について、平成２９年６月にカピル２１ビル３階からＪＲ加古川駅構内に移転したことにより利用者が増加した。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	展示スペースの維持管理並びに設備面の充実を行うことでサービスの向上を図り、不具合なく快適に利用してもらい、利用効率性を高める。
対象 ※誰、何に対して	加古川駅構内のまち案内所兼市民ギャラリー、利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	加古川観光協会へ委託により管理運営を行う。●観光案内業務●ギャラリー利用者からの利用料収納業務●設備及び備品等の管理

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		1,926 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,926 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	07　商工費
項	01　商工費
目	03　観光費
細目	005　観光行政に要する一般的経費

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	2,556 千円	1,950 千円	1,926 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	市民ギャラリーについて、移転や利用促進のＰＲ、自主企画展示の実施により、利用が増加した。

事務事業名	まち案内所管理運営事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	観光振興課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
施設数	施設	1	1	1

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
まち案内所入場者数	人	49,810	59,535	63,210
ギャラリー展示回数	回	42	62	42

活動指標分析結果	まち案内所の入場者数は前年度と比較して大幅に増加したが、ギャラリー展示回数は減少した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
まち案内所におけるまち案内件数	件	6,642	6,749	9,291	令和元年度	7,500
市民ギャラリー入館者数	人	12,395	18,006	16,179	令和元年度	8,500

成果指標分析結果	案内件数はほぼ前年度と同程度の成果だったが、市民ギャラリー入館者数は新型コロナウイルス感染症拡大による３月の休館の影響もあり、やや減少した。

事務事業名	市域図経年変化修正事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	都市計画課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０１機能的・効率的なまちを形成する
施策	０１計画的な土地利用を進める
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	都市計画法、測量法、地理空間情報活用推進基本法

【事業概要】

現状と課題	道路、建物等の地形地物の更新が地形図に反映されていない。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	秩序ある市街化の促進、都市機能の適切な誘導。
対象 ※誰、何に対して	市域全域
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	計画的な土地利用を進める上で重要な都市計画図の基本となる基盤図（デジタルマップ）を修正する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		41,360 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	41,360 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	08　土木費
項	05　都市計画費
目	10　計画調査費
細目	030　市域図経年変化修正事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	0 千円	0 千円	41,360 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	引き続き定期的に市域図の更新を実施する。

事務事業名	市域図経年変化修正事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	都市計画課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市域における経年変化区域	ｈａ	0	0	13,848

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務委託進捗率	%	0	0	100

活動指標分析結果	業務委託は完了した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
デジタルマップの修正度合い	%	0	0	100	令和2年度	100

成果指標分析結果	デジタルマップにおける経年変化箇所修正は完了した。

事務事業名	都市計画基本方針策定事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	都市計画課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０１機能的・効率的なまちを形成する
施策	０１計画的な土地利用を進める
事業実施期間	令和元年度　～　令和4年度
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	都市計画法

【事業概要】

現状と課題	少子高齢化の急速な進展などの人口構造の変化や拡大社会から成熟社会へ移行し、時代にあった都市計画が求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	都市計画法第１８条の２に基づき、本市の都市計画の基本方針である都市計画マスタープランを策定する。また、その内容を周知することにより、市民のまちづくりに対する関心を高め、市民参加のまちづくりを促進する。
対象 ※誰、何に対して	市域全域及び市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	加古川市総合基本計画、都市計画区域マスタープラン（兵庫県策定）の改訂にあわせて、パブリックコメント等を経て、都市計画マスタープランの見直しを行う。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		4,070 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	4,070 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	08　土木費
項	05　都市計画費
目	10　計画調査費
細目	010　土地利用計画事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	0 千円	0 千円	4,070 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	引き続き都市計画マスタープランの改定作業を進める。

事務事業名	都市計画基本方針策定事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	都市計画課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
都市計画マスタープラン改定	回	0	0	0

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
都市計画マスタープラン改定業務委託	件	0	0	1

活動指標分析結果	

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
都市計画マスタープラン改定業務委託	件	0	0	1	令和4年度	2

成果指標分析結果	

事務事業名	市街化調整区域のまちづくり支援事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	都市計画課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０１機能的・効率的なまちを形成する
施策	０１計画的な土地利用を進める
事業実施期間	平成18年度　～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	その他
関連根拠法令等	加古川市都市計画法に基づく開発行為の許可の基準等に関する条例

【事業概要】

現状と課題	地区まちづくり計画等の策定が進み、集落地区において住宅等の建築が可能になり、地域コミュニティの維持に役立っており、都市計画の側面的支援としての取組みが進んでいる。開発許可制度とのより合理的な連携が必要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	対象地区の住民自らが地区の現状や課題について考えることにより地域力（自主性・自立性）の向上と住民同士の繋がりが築かれる。また、特別指定区域の指定により、住宅等の建築が促進され、Ｕターンや新規居住者の受け入れにより、集落のコミュニティの維持と活性化を図る。
対象 ※誰、何に対して	市北部に位置する志方町・平荘町・上荘町・八幡町の地元住民・土地利用
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	まちづくり協議会に対し、コンサルタント委託により専門家を派遣し、地区の将来構想や土地利用計画を定めた「地区まちづくり計画」の策定および、地域に必要な建築物を建てることができる「特別指定区域」の指定の支援を行う。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		5,096 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	5,096 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	08　土木費
項	05　都市計画費
目	01　都市計画総務費
細目	055　市街化調整区域のまちづくり支援事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	0 千円	3,138 千円	5,096 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 当事業による住民主体のまちづくり支援は、住民のニーズを把握し、適正で計画的な土地利用等の誘導を図るなど、市民と行政の「協働」による地域の課題解決に向けた取組みであり、総合計画など市施策への貢献度は大きいと考える。また、市北部の集落地区における市民の生活や事業環境を守る重要な役割を担っており、継続的に事業を維持していくことが適当と判断する。

事務事業名	市街化調整区域のまちづくり支援事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	都市計画課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
田園まちづくりを行った地区数	地区	36	36	37

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
１地区当りのまちづくり協議会開催回数	回	1	5	5
１地区当りのアンケート・意向調査実施回数	回	1	1	1

活動指標分析結果	まちづくり協議会開催回数、アンケート実施については、コンサルタント委託による支援の中で順調に活動が行われている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
田園まちづくり制度による特別指定区域指定地区数	地区	36	36	37	令和2年度	58
田園まちづくり制度による建築物立地件数	件数	5	12	13	令和2年度	7

成果指標分析結果	活動指標同様に、コンサルタント委託による支援により順調に特別指定区域が指定され成果となっている。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	地区計画策定事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	都市計画課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０１機能的・効率的なまちを形成する
施策	０１計画的な土地利用を進める
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	地域が主体となってまちづくりに参画し地区計画を策定することで、良好な住環境の創出に取り組む地域がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	地域住民の主体的な参画のもと、景観に配慮したうるおいとやすらぎのある美しいまちづくりの実現を図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川市景観まちづくり条例に基づき認定されたまちづくり協議会
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	地区計画の決定ほか土地利用転換に必要な図書作成にかかる調査費等の助成。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		1,339 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,339 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	08　土木費
項	05　都市計画費
目	01　都市計画総務費
細目	060　地区計画策定事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	0 千円	0 千円	1,339 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了

事務事業名	地区計画策定事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	都市計画課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
まちづくりルール計画数	件	0	0	2

活動指標分析結果	

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
地区計画等の指定地区数（累計）	地区	0	0	0	令和2年度	17

成果指標分析結果	

事務事業名	間形地区まちづくり事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	市街地整備課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０１機能的・効率的なまちを形成する
施策	０２秩序あるまちなみを形成する
事業実施期間	平成30年度　～　令和3年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	加古川地区
関連根拠法令等	土地区画整理法

【事業概要】

現状と課題	市街化調整区域であることからほとんどが農地であり、未接道地も存在する。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	秩序ある市街地を形成する。
対象 ※誰、何に対して	施行予定区域内の権利者および近隣住民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	土地区画整理事業の実施に向け、土地区画整理組合設立の支援を行う。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		10,054 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	10,054 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	08　土木費
項	05　都市計画費
目	02　土地区画整理費
細目	010　土地区画整理事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	0 千円	2,538 千円	10,054 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 平成２８年度から、毎年計画通りの回数の勉強会が行われ、事業組合設立に向けて予定通り進んでいる。

事務事業名	間形地区まちづくり事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	市街地整備課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
同意が必要な地権者数	人	0	32	32
同意が必要な面積	ｈａ	0	4.7	4.7

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
まちづくり勉強会開催回数	回	0	5	3

活動指標分析結果	まちづくり勉強会を３回／年開催し、目標を達成できた。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
土地区画整理準備組合設立数	組合	0	1	1	平成30年度	1
土地区画整理組合設立数	組合	0	0	0	令和3年度	1

成果指標分析結果	まちづくり協議会（土地区画整理準備組合）が設立（市民団体認定）され、目標を達成できた。

事務事業名	広告物等に関する景観形成事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	都市計画課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０１機能的・効率的なまちを形成する
施策	０２秩序あるまちなみを形成する
事業実施期間	平成5年度　～　永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	屋外広告物法、兵庫県屋外広告物条例、加古川市景観まちづくり条例、同条例広告物等色彩協力指針

【事業概要】

現状と課題	条例に基づく許可審査等や啓発を実施しているが、依然として違反広告物が存在しており、市内全域の状況を把握することが困難である。ボランティア活動の促進や重点地区、重点路線での簡易除却等の取組を行っている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	屋外広告物の無秩序、無制限な氾濫を抑制し、市内の良好な景観形成を図るとともに、公衆への危害を防止する。
対象 ※誰、何に対して	市内の屋外広告物並びに広告主、広告業者及び土地・建物所有者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	屋外広告物法及び兵庫県屋外広告物条例に基づく許可や違反是正指導を行う。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		1,621 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	1,621 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	08　土木費
項	05　都市計画費
目	01　都市計画総務費
細目	015　都市景観形成事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	1,640 千円	1,579 千円	1,621 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 県屋外広告物条例に基づく許可事務等を遂行し、良好な景観形成に貢献している。

事務事業名	広告物等に関する景観形成事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	都市計画課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
屋外広告物許可等申請件数	件	533	537	541
未更新広告物件数	件	25	23	26

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
屋外広告物許可件数	件	533	537	541
違反広告物是正指導件数	件	69	75	83
違反広告物簡易除却件数	件	876	653	538

活動指標分析結果	兵庫県屋外広告物条例に基づき、広告主や広告物業者に対し、許可更新の通知、督促を行うなど屋外広告物の許可申請事務を行っている。また、簡易除却作業を実施し、違反広告物の是正を行っている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
違反広告物是正件数	件	63	69	74	令和2年度	0
違反広告物に対する苦情件数	件	0	0	0	令和2年度	0

成果指標分析結果	許可事務等に伴う是正指導や、簡易除却作業の実施などにより、違反広告物の是正が図られてきている。あわせて、違反広告物に対する苦情も減少している。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	都市景観形成事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	都市計画課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０１機能的・効率的なまちを形成する
施策	０２秩序あるまちなみを形成する
事業実施期間	平成11年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市景観まちづくり条例

【事業概要】

現状と課題	条例に基づく大規模建築物等の届出等に加え、公共サイン整備基本方針、景観形成地区の指定などにより、市が主体として取り組む景観まちづくりを推進してきた。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	ゆとりとやすらぎある良好な景観の形成を図るため。
対象 ※誰、何に対して	市内で大規模な建築物や工作物等を建築（新・増・改築）しようとする者、景観まちづくりを推進する団体
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	加古川市景観まちづくり条例に基づく公共事業等の景観形成に関する協議、大規模建築物等の届出に係る助言・指導、景観まちづくり市民団体等への支援を実施する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		2,961 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,961 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	08　土木費
項	05　都市計画費
目	01　都市計画総務費
細目	015　都市景観形成事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	2,767 千円	2,797 千円	2,961 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 住民主体で実施する景観まちづくりとともに、大規模建築物等の景観形成誘導により、良好な景観形成と住環境の整備が図られつつある。

事務事業名	都市景観形成事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	都市計画課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
加古川市景観まちづくり条例に基づく協議件数	件	9	12	11
加古川市景観まちづくり条例に基づく届出件数	件	45	38	37

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
加古川市景観まちづくり条例に基づく協議書審査件数	件	9	12	11
加古川市景観まちづくり条例に基づく届出書審査件数	件	45	38	37

活動指標分析結果	必要に応じて大規模建造物等の色彩や敷地の緑化などに対して指導・助言を行っており、良好な景観形成の誘導に一定の成果が得られている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
加古川市景観まちづくり条例に基づく勧告及び公表件数	件	0	0	0	令和2年度	0
シンボルツリー等の高木植栽数	本	226	341	169	令和2年度	100

成果指標分析結果	指導・助言により事業者の景観形成を誘導できていることから、勧告・公表はない。

事務事業名	加古川駅北自動車整理場管理事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	都市計画課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０１機能的・効率的なまちを形成する
施策	０３都市拠点の機能を充実する
事業実施期間	平成24年度　～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	徐々にではあるが整理場の利用者は増加しており、駅北ロータリーの混雑緩和を図ることができている。路側帯に停車し乗客を乗降させていたツアーバスなどは、加古川ＢＰへのアクセスに便利な本施設を利用する車両が増え、安全性の向上が図られている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	加古川駅北ロータリーの混雑解消を図るため。
対象 ※誰、何に対して	加古川駅北ロータリーの利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	加古川駅北ロータリーに隣接する３１街区に自動車整理場を設置し、管理している。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		5,868 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	2,152 千円
	一般財源	3,716 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	08　土木費
項	05　都市計画費
目	01　都市計画総務費
細目	043　加古川駅北自動車整理場管理事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	6,324 千円	5,502 千円	5,868 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	整理場の適切な維持管理が行われている。また、平成２９年度より利用料金の上限設定を行い、利便性の向上を図っている。

事務事業名	加古川駅北自動車整理場管理事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	都市計画課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
利用数	台	193,438	206,227	224,695

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
開場日数	日	365	365	365

活動指標分析結果	平成２４年５月１４日より供用を開始し、終日開業している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
１日当たりの整理場利用台数	台	530	565	615	令和2年度	450

成果指標分析結果	１日当たり約６１５台の利用があり、徐々に利用者が増加しており、駅北ロータリーの混雑緩和を図ることができている。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	加古川駅北土地区画整理事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	市街地整備課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０１機能的・効率的なまちを形成する
施策	０３都市拠点の機能を充実する
事業実施期間	平成5年度　～　令和5年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	加古川地区
関連根拠法令等	土地区画整理法、東播都市計画事業加古川駅北土地区画整理事業施行に関する条例

【事業概要】

現状と課題	都市計画道路・駅北広場が整備され通行車両及び駅利用者の利便性が向上した。仮換地の整備が済み、都市計画道路・区画道路に接した家屋の新築が進んでいる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	都市機能（生活環境・利便性・防災性）の充実を図ることにより、健全な市街地を形成する。都市計画道路・駅北広場・区画道路が整備されることにより、交通の利便性及び安全性の向上に繋がる。また、道路・公園が整備されることにより、居住環境及び防災性の向上が見込まれる。
対象 ※誰、何に対して	東播都市計画事業加古川駅北土地区画整理事業施行区域内の関係権利者。加古川駅利用者、南北東西交通幹線道路の利用者など都心へのアクセスを目的とする車両等。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	土地区画整理事業計画に基づき、整備計画を立て進捗を図る。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		45,939 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	45,939 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	08　土木費
項	05　都市計画費
目	03　都市改造費
細目	010　加古川駅等周辺整備事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	91,296 千円	126,254 千円	45,939 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 長年膠着状態であった物件移転補償交渉が進み、道路整備延長とともに目標値に着実に近づいている。

事務事業名	加古川駅北土地区画整理事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	市街地整備課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
都市計画道路整備延長	m	3,191	3,191	3,191
区画道路整備延長	m	3,441	3,486	3,591

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
物件移転補償件数	件	413	415	416
道路築造工事延長	m	6,632	6,677	6,782

活動指標分析結果	平成３１年度は、物件移転補償を１件実施し計４１６件となった。道路築造工事は、区画道路をＬ＝１０５m実施し計Ｌ＝６，７８２mとなった。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
物件移転率	%	99	99	99	令和5年度	100
道路整備率	%	94	95	97	令和5年度	100

成果指標分析結果	物件移転補償率は９９％（４１６／４２０件、残り４件）。道路整備率は９７％（６，７８２／６，９８７m、残りＬ＝２０５m）となった。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	宝殿駅南駐車場管理事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	都市計画課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０１機能的・効率的なまちを形成する
施策	０３都市拠点の機能を充実する
事業実施期間	平成14年度　～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	加古川西地区
関連根拠法令等	宝殿駅南駐車場の設置及び管理に関する要綱

【事業概要】

現状と課題	宝殿駅南再開発事業を実施するまでの暫定的な措置として、平成１４年度に駅南広場へ駐車場を整備し、管理運営を継続している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	宝殿駅の利便性を向上させるとともに、駅前広場内の渋滞緩和を図る。
対象 ※誰、何に対して	車で移動をしている宝殿駅及び駅周辺施設等利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	宝殿駅南に駐車場を設置、運営するとともに、維持管理を行う。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		3,889 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	3,889 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	08　土木費
項	05　都市計画費
目	01　都市計画総務費
細目	040　宝殿駅南駐車場管理事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	3,466 千円	3,800 千円	3,889 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	駐車場の適切な維持管理が行われている。本駐車場は、月平均１，０００台以上の利用があり、駅及び周辺施設利用者が気軽に利用できる駐車場として定着しており、再開発事業が実施されるまでは継続していきたい。

事務事業名	宝殿駅南駐車場管理事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	都市計画課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
宝殿駅の利用者数	千人	7,215	7,142	7,097

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
駐車場収容台数（時間）	台	20	20	20

活動指標分析結果	２０台の駐車枠を確保している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
１日平均駐車台数（時間）	台	39	39	36.7	令和2年度	35

成果指標分析結果	１日当たり約３７台の利用があり、宝殿駅の利便性向上に寄与している。

事務事業名	厄神駅北駐車場等管理事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	都市計画課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０１機能的・効率的なまちを形成する
施策	０３都市拠点の機能を充実する
事業実施期間	平成13年度　～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	加古川北地区
関連根拠法令等	加古川市厄神自動車駐車場の設置及び管理に関する条例及び同施行規則

【事業概要】

現状と課題	平成１７年頃に厄神駅西に民間駐車場が完成したことなどにより、厄神駅北駐車場の利用は平成２１年度から減少に転じた。このため、パークアンドライド駐車場として利用しやすいよう、平成２５年４月から時間貸し料金と駐車台数の内訳（定期８０台＋時間２５台）の見直しを行った。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	パークアンドライド駐車場として、ＪＲ加古川線の利用促進、都心部への車流入の抑制、大気汚染の軽減を図る。
対象 ※誰、何に対して	厄神駅の利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	駐車場の設置、運営するとともに、維持管理を行う。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		5,196 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	5,196 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	08　土木費
項	05　都市計画費
目	01　都市計画総務費
細目	044　厄神駅北駐車場等管理事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	5,684 千円	5,362 千円	5,196 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	駐車場の適切な維持管理が行われている。本駐車場は、ＪＲ加古川線の利用促進を図るためのパークアンドライド駐車場として整備しており、地域住民に対し利用啓発・周知を行い、さらなる利用促進に努めていきたい。

事務事業名	厄神駅北駐車場等管理事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	都市計画課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
厄神駅の利用者数	千人	653	623	609

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
駐車場収容台数（定期）	台	80	80	80
駐車場収容台数（時間）	台	25	25	25

活動指標分析結果	定期駐車と時間貸し駐車の割合を適正に配分している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
月平均駐車台数（定期）	台	72.7	69	63.5	令和2年度	75
１日平均駐車台数（時間）	台	18.9	17.1	18	令和2年度	15

成果指標分析結果	定期駐車が月平均約６４台、時間貸し駐車が１日平均約１８台、月平均約５５０台の利用となっており、パークアンドライド駐車場として、ＪＲ加古川線の利用促進に寄与している。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	厄神駅周辺道路整備事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	市街地整備課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０１機能的・効率的なまちを形成する
施策	０３都市拠点の機能を充実する
事業実施期間	平成22年度　～　令和2年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	両荘地区
関連根拠法令等	道路法

【事業概要】

現状と課題	ＪＲ厄神駅へのアクセスの改善のため、平成２３年度から、道路拡幅整備事業に着手している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	ＪＲ厄神駅へのアクセスの改善を行い、同駅の利便性の向上とＪＲ加古川線の利用促進を図る。
対象 ※誰、何に対して	厄神駅周辺（八幡町・上荘町）の住民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	ＪＲ厄神駅への主要アクセス道路の整備工事を行う。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		17,200 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	15,400 千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,800 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	08　土木費
項	05　都市計画費
目	03　都市改造費
細目	030　厄神駅周辺整備事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	20,151 千円	35,043 千円	17,200 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	道路拡幅用地の買収と整備工事を順次行っている。

事務事業名	厄神駅周辺道路整備事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	市街地整備課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
厄神駅周辺（八幡町・上荘町）の住民	人	9,022	9,328	9,532

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
今年度までに整備された道路の延長距離	m	325	460	665

活動指標分析結果	平成３１年度は下村３号線の道路拡幅工事（Ｌ＝２０５ｍ）を実施し、道路整備延長の合計がＬ＝６６５ｍとなった。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
事業進捗率	%	47	54	78	令和2年度	100
厄神駅の利用者数	千人・年	653	623	609	令和2年度	666

成果指標分析結果	事業進捗率は７８％となった。厄神駅の利用者は、平成２０年度の三木鉄道廃止後ほぼ横ばいで推移していたが、近年はやや減少傾向である。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	自転車対策事業	部局名	建設部
		課（室）名	土木総務課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０１機能的・効率的なまちを形成する
施策	０３都市拠点の機能を充実する
事業実施期間	平成18年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	道路法、（通称）自転車法、加古川市自転車等の放置の防止に関する条例

【事業概要】

現状と課題	加古川市自転車等の放置の防止に関する条例の施行と併せて、自転車等放置禁止区域を指定し、原則として即日撤去を実施することで歩行者等の通行の安全の確保や防災活動の円滑化、まちの美観の確保が図られている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	駅周辺の広場や道路等の公共の場の機能の確保を図ることで、美しいまちなみの保全を図る。
対象 ※誰、何に対して	交通手段として自転車を使用する市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	各鉄道駅周辺に有料及び無料駐輪場を整備し、自転車の放置に対する指導啓発及び条例に基づく放置自転車の撤去、移送等による駐輪マナーの向上を図るとともに、駐輪場の確保、維持管理を行う。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		46,625 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	2,285 千円
	一般財源	44,340 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	08　土木費
項	02　道路橋梁費
目	01　道路橋梁総務費
細目	010　自転車対策事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	48,059 千円	48,045 千円	46,625 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 事業のＰＲ等で自転車の放置禁止は、市民に浸透してきているが、さらなる放置の増加を防止する必要がある。

事務事業名	自転車対策事業	部局名	建設部
		課（室）名	土木総務課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
加古川市内の自転車防犯登録台数	台	18,018	17,747	17,705

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
放置自転車等撤去台数	台	1,773	1,543	1,636
有料駐輪場利用率	%	68.8	65.9	66

活動指標分析結果	鉄道駅における有料・無料駐輪場について、必要台数の確保は十分に図られている。平成２７年度に放置自転車等の撤去台数が２０００台を割り込んでいるが、令和元年度は好天が多く、増加したため、今後更なる減少を目指す必要がある。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
撤去自転車等減少率（対前年比）	%	90	89	106	令和2年度	95

成果指標分析結果	駅周辺の広場や道路等の公共の場の機能確保を図るため放置自転車の撤去を実施することで、美しいまちなみの保全も図られている。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	県施行街路事業	部局名	建設部
		課（室）名	道路建設課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０１機能的・効率的なまちを形成する
施策	０４幹線道路・港湾機能を充実する
事業実施期間	～　令和7年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	地方財政法第２７条第１項

【事業概要】

現状と課題	事業者である兵庫県が、確実に事業進捗を図っている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	兵庫県実施の街路事業の進捗を図る。
対象 ※誰、何に対して	兵庫県
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	工事負担金を支出する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		200,339 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	180,200 千円
	その他特財	千円
	一般財源	20,139 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	08　土木費
項	05　都市計画費
目	05　街路事業費
細目	005　街路事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	232,155 千円	204,057 千円	200,339 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	負担金の適正な執行により、円滑に事業推進が図られた。

事務事業名	県施行街路事業	部局名	建設部
		課（室）名	道路建設課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
兵庫県	団体	1	1	1

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負担件数	件	1	1	1

活動指標分析結果	令和元年度は、事業者である兵庫県に対して工事負担金を執行した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
負担済件数	件	1	1	1	令和7年度	1

成果指標分析結果	確実に負担金の執行を行っている。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	神吉中津線道路改良事業	部局名	建設部
		課（室）名	道路建設課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０１機能的・効率的なまちを形成する
施策	０４幹線道路・港湾機能を充実する
事業実施期間	平成19年度　～　令和6年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	加古川地区
関連根拠法令等	都市計画法、道路法

【事業概要】

現状と課題	令和６年度末までに、当該道路事業を完了させ供用する。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	中心市街地への交通の流入を容易にするとともに、加古川渡河部の慢性的な交通渋滞の解消を図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川地区、加古川西地区の周辺住民及び道路利用者（車両、市民等）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	令和６年度末、全線供用を目指し、道路改良を行う。令和元年度は、物件調査、積算業務、用地取得、物件補償を行った。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		896,077 千円
財源内訳	国庫支出金	391,735 千円
	県支出金	千円
	地方債	366,000 千円
	その他特財	千円
	一般財源	138,342 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	08　土木費
項	05　都市計画費
目	05　街路事業費
細目	005　街路事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	368,733 千円	926,098 千円	896,077 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 予算の適正な執行により円滑に事業推進が図られており、事業認可期間内での完成に向け、特定財源等、確実な財源確保を維持する必要がある。

事務事業名	神吉中津線道路改良事業	部局名	建設部
		課（室）名	道路建設課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業進捗率	%	16	23	33

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業進捗状況	%	16	23	33

活動指標分析結果	令和元年度は、物件調査３件、用地買収２，２６３．８９ｍ２、物件補償８件、道路改良工事を行った。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
事業進捗率	%	16	23	33	令和6年度	100
取得土地率	%	68	84	93	令和6年度	100
物件移転率	%	83	93	94	令和6年度	100

成果指標分析結果	令和６年度末までに、全線供用を目標として、特定財源の確保に苦慮しながらも、事業を推進している。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	中津水足線外１線道路改良事業	部局名	建設部
		課（室）名	道路建設課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０１機能的・効率的なまちを形成する
施策	０４幹線道路・港湾機能を充実する
事業実施期間	平成13年度　～　令和4年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	加古川地区
関連根拠法令等	都市計画法、道路法

【事業概要】

現状と課題	令和２年度までに、当該事業範囲の用地取得を完了させる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	中心市街地へ集中する交通量を効率的に分散させ、交通渋滞の緩和を図るとともに、歩行者、自転車の通行の安全を図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川地区の周辺住民及び、道路利用者（車両、市民等）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	令和４年度末全線供用を目指し、道路改良を行う。なお、令和元年度は、物件調査、土地取得、物件補償、道路改良工事を行った。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		456,810 千円
財源内訳	国庫支出金	118,895 千円
	県支出金	千円
	地方債	222,100 千円
	その他特財	千円
	一般財源	115,815 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	08　土木費
項	05　都市計画費
目	05　街路事業費
細目	005　街路事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	492,573 千円	418,217 千円	456,810 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 予算の適正な執行により円滑に事業推進が図られており、事業認可期間内での完成に向け、特定財源等、確実な財源確保を維持する必要がある。

事務事業名	中津水足線外１線道路改良事業	部局名	建設部
		課（室）名	道路建設課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
対象道路の延長距離	m	0	0	0

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
今年度までに整備された道路の延長距離	m	150	150	150

活動指標分析結果	令和元年度は、物件調査１件、用地買収９４４．５４ｍ２、物件補償４件、道路改良工事を行った。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
事業進捗率	%	70	75	78	令和4年度	100
取得土地率	%	96	99	99	令和4年度	100
物件移転率	%	94	98	99	令和4年度	100

成果指標分析結果	早期事業効果の発現を見据え、令和４年度末全線供用を目標として、特定財源の確保に苦慮しながらも、事業を推進している。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	市域街路網調査事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	都市計画課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０１機能的・効率的なまちを形成する
施策	０４幹線道路・港湾機能を充実する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	都市計画法

【事業概要】

現状と課題	ＪＲ東加古川駅周辺には踏切が近接して多数あり、踏切による渋滞や、歩行者や自転車の安全な通行が確保されていない。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	機能的な幹線道路ネットワークの構築及び、連続立体交差事業に伴い駅周辺の更なる活性化を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内全域
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	兵庫県が事業主体となる「東加古川駅周辺の連続立体交差事業」に関する調査に対し、負担金を支払う。また、事業に起因する将来幹線道路ネットワークの再編や駅周辺のまちづくり等に関して調査を実施する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		49,461 千円
財源内訳	国庫支出金	1,044 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	20,588 千円
	一般財源	27,829 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	08　土木費
項	05　都市計画費
目	10　計画調査費
細目	020　市域街路網調査事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	0 千円	31,221 千円	49,461 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	引き続き幹線ネットワークの再編及び、連続立体交差事業に伴う周辺まちづくりの方向性について検討・調査を進める

事務事業名	市域街路網調査事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	都市計画課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
都市計画道路	m	0	0	133,840

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
関係機関と意見調整した回数	回	0	5	5

活動指標分析結果	連続立体交差事業に伴う都市計画道路見直の見直しや駅周辺のまちづくりの方針等については、引き続き連続立体交差事業の事業主体である兵庫県と協議・調整を進める。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
都市計画道路見直し対象路線の抽出	式	0	0	1	令和2年度	1

成果指標分析結果	連続立体交差事業に伴う都市計画道路見直の見直しや駅周辺のまちづくりの方針等については、協議・調整を継続する。

事務事業名	港湾振興及び保全対策事業	部局名	建設部
		課（室）名	治水対策課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０１機能的・効率的なまちを形成する
施策	０４幹線道路・港湾機能を充実する
事業実施期間	昭和49年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	別府地区と尾上地区の港湾があり、現在、東播磨港湾計画（平成１０年改定）に基づき浚渫や防波堤整備が進められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	港湾施設の快適な利用と、東播磨港の安全・振興を図る。
対象 ※誰、何に対して	港湾利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	港湾の清掃活動などを通じて各種港湾関係団体との連携を深める

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		560 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	560 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	08　土木費
項	04　港湾費
目	01　港湾管理費
細目	005　港湾振興及び保全対策事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	562 千円	560 千円	560 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 港湾整備の充実は東日本大震災以降特に関心が高まっているため、港湾整備への各種調整窓口として継続していくことが妥当である。

事務事業名	港湾振興及び保全対策事業	部局名	建設部
		課（室）名	治水対策課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
別府港及び尾上港	地区	0	2	2

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
港湾清掃参加者	人	222	247	247

活動指標分析結果	港湾の安全や景観を維持するため町内会や漁業組合、市職員で協力しあい港の清掃を行っており、活動として妥当なものと考える。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
収集ごみの量	キログラム	0	1,500	15,000	令和2年度	1,500

成果指標分析結果	毎年同じ位の人数で行っており、一定の水準を維持しており、妥当なものと考える。

事務事業名	公共交通補助事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	都市計画課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０１機能的・効率的なまちを形成する
施策	０５公共交通機能を充実する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	道路運送法、地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱（国）、兵庫県県土整備部補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	利用者の減少に伴う、路線バスの休止への対策として、既存路線への補助拡大や「かこバス」「かこバスミニ」への転換などを行っている。事業者の乗務員不足が深刻化しており、人件費の高騰や路線の維持・拡充が困難となってきている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民が通勤・通学・通院・買い物など生活する上で必要不可欠な路線バスの維持と、公共交通不便地域の解消を図る。
対象 ※誰、何に対して	全市民、特に市域内において公共交通による移動手段を必要とする人
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	事業者に対し、公共交通（路線バス・かこバス・かこバスミニ）運行による損失の一部を補填する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		187,376 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	62,254 千円
	一般財源	125,122 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	08　土木費
項	05　都市計画費
目	01　都市計画総務費
細目	035　総合交通政策事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	149,597 千円	157,938 千円	187,376 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	交通事業者に対して、公共交通運行による損失の一部を補填することで、路線バスの維持と公共交通不便地域の解消を図っている。

事務事業名	公共交通補助事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	都市計画課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	265,055	263,697	262,308
かこバス沿線住民	人	58,269	58,269	58,269

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
かこバス運行回数	回	51,312	51,210	51,518
利用啓発活動	回	1	0	0
かこバス運行経費補填額	千円	86,661	95,498	104,963

活動指標分析結果	人件費、燃料費の高騰により令和２年度より補助方式の見直しを行うため、運行経費補填額が増加している。また、令和２年度秋頃から「かこバス」の新ルートの運行を開始する予定であることから、運行回数、運行経費補填額が増加する見込みである。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
かこバス利用者数	人	717,449	737,971	725,368	令和7年度	680,000
かこバス利用者一人あたり補助額	円	121	129	145	令和2年度	400

成果指標分析結果	利用者数は増加傾向にあったが、新型コロナの影響を受け利用者が激減している。新型コロナの収束に伴い利用者数も回復していくと考えられる。また、令和２年度秋頃から「かこバス」の新ルートの運行開始予定であることから利用者数は増加すると見込んでいる。補助方式の見直しにより、一人あたりの補助額は増加する見込み。

事務事業名	自家用有償旅客運送事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	都市計画課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０１機能的・効率的なまちを形成する
施策	０５公共交通機能を充実する
事業実施期間	平成27年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	両荘地区
関連根拠法令等	道路運送法、加古川市自家用有償旅客運送事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	運行管理、運転者は地域住民で構成する「上荘公共交通協議会」が行っている。出勤や買物、医療では、自家用車の利用が交通の中心となっているが、今後も高齢化が進む傾向がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	公共交通不便地域の解消を図る。
対象 ※誰、何に対して	上荘町住民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市町村運営有償運送（上荘くるりん号）を運行する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		1,655 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	250 千円
	一般財源	1,405 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	08　土木費
項	05　都市計画費
目	01　都市計画総務費
細目	035　総合交通政策事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	1,260 千円	1,645 千円	1,655 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	安全・安心な運行ができており、交通不便地域の解消に寄与している。

事務事業名	自家用有償旅客運送事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	都市計画課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
上荘町の住民	人	4,670	4,607	4,535

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
上荘くるりん号運行回数	回	968	960	872

活動指標分析結果	平日１日につき約４便を運行している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
上荘くるりん号利用者数	人	2,869	2,753	2,655	令和2年度	2,000
上荘くるりん号利用者一人あたり補助額	円	439	506	529	令和2年度	600

成果指標分析結果	新型コロナウイルス感染拡大に伴い、令和２年３月より運行を一時休止しているため、利用者数が減少傾向となっている。

事務事業名	宅地耐震化推進事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	開発指導課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	０１防災・防犯のための基盤を整備する
事業実施期間	平成29年度　～　令和2年度
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	宅地造成等規制法、大規模盛土造成地の変動予測調査ガイドライン

【事業概要】

現状と課題	近年の大規模地震の発生時に、大規模な盛土造成地において滑動崩落など甚大な被害が発生し、全国的に宅地耐震化の必要性が認識されており、調査・啓発事業を早急に推進する必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	大規模な地震時における盛土造成宅地の崩落による被害から市民の生命と財産を守るために、大きな被害を生じさせる恐れがある大規模盛土造成宅地を把握し公表することで、市民の災害に対する注意喚起を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内全域の大規模盛土造成地
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市全域における大規模盛土造成地を抽出し、その分布状況を把握し、マップにて公表する。次に地下水位調査と安定計算を実施し、判定結果を居住住民に通知し注意喚起を図る。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		1,979 千円
財源内訳	国庫支出金	989 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	990 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	08　土木費
項	05　都市計画費
目	13　開発建築指導費
細目	035　宅地耐震化推進事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	3,429 千円	2,945 千円	1,979 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	二次スクリーニングの必要性の検証と実施個所の優先度の評価を行うことが出来た。

事務事業名	宅地耐震化推進事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	開発指導課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市内全域	ｈａ	13,851	13,851	13,851

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
分布状況マップ作成	%	100	100	100
第二次スクリーニング計画作成（予備調査）	%	70	80	90

活動指標分析結果	平成２４～２５年度に市内全域における大規模盛土造成地を抽出し、崩落時に住民・住宅への被害が大きいと思われる箇所について、地下水位・盛土状況を現地調査した。その結果から第二次スクリーニング計画を作成した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
分布状況マップ公表	%	100	100	100	令和2年度	100
第二次調査の必要性・優先度の検証	%	70	80	90	令和2年度	100

成果指標分析結果	平成２９～令和元年度の調査により、大規模盛土造成地においてより詳細な安定計算の解析を行うことができ、直ちに危険として判断される盛土は確認されていない。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	危険ブロック塀等撤去支援事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	建築指導課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	０１防災・防犯のための基盤を整備する
事業実施期間	平成30年度　～　令和元年度
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	平成３１年度加古川市危険ブロック塀等撤去支援事業補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	大阪府北部地震後に危険ブロック塀等に対する通報・相談が増える中、危険ブロック塀等に対する指導、撤去補助制度の説明や周知を進めている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	上記対象ブロック塀等の撤去をすすめることにより、地震発生時におけるブロック塀等の倒壊等による災害を未然に防止するとともに、安全かつ迅速な避難のための経路を確保し、市民の生命を守る。
対象 ※誰、何に対して	道路等に倒壊する可能性のある市内の危険ブロック塀等の所有者。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	上記対象ブロック塀の所有者が実施するブロック塀等の撤去工事に要する経費に対して、国・県の補助金を活用して助成する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		5,616 千円
財源内訳	国庫支出金	2,808 千円
	県支出金	1,404 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,404 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	08　土木費
項	05　都市計画費
目	13　開発建築指導費
細目	020　耐震改修促進事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	0 千円	4,621 千円	5,616 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　■完了
	令和元年度の危険ブロック塀等撤去補助件数については、住宅４０件の計画に対し４２件が実施され、成果をあげた。事業の目的、有効性、効率性も妥当と評価する。

事務事業名	危険ブロック塀等撤去支援事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	建築指導課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
危険ブロック塀等撤去補助見込件数	件	0	33	40

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
制度周知世帯戸数	戸	0	95,545	95,980

活動指標分析結果	制度周知として、かこバス車内の広告掲載及び広報への記事掲載を行った。また、通報及びパトロールにおいて判明した危険ブロック塀の所有者に対し、個別の指導及び制度周知を行った。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
危険ブロック塀等撤去補助実績件数	件	0	33	42		40

成果指標分析結果	令和元年度において、本制度を利用し、４２件の危険ブロック塀等が撤去された。

事務事業名	多数利用建築物耐震化助成事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	建築指導課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	０１防災・防犯のための基盤を整備する
事業実施期間	平成26年度　～　令和2年度
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	建築物の耐震改修の促進に関する法律

【事業概要】

現状と課題	市内の耐震診断義務付け対象となる要緊急安全確認大規模建築物は２施設となっており、災害時には利用者にも被害を与える可能性があるため、いずれの施設も耐震性の確保が必要不可欠である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	災害時に人命を保護するとともに、施設の機能を確保する。
対象 ※誰、何に対して	加古川市内に存する建築物で、昭和５６年５月３１日以前（旧耐震基準）に建築された一定規模以上の多数の者が利用する建築物。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	対象建築物の所有者が実施する耐震化（耐震診断）費用に対して、国、県の補助金を活用して助成する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		0 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	08　土木費
項	05　都市計画費
目	13　開発建築指導費
細目	020　耐震改修促進事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	3,764 千円	14,858 千円	0 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 対象となる要緊急安全確認大規模建築物２件中、１件は平成３０年度に耐震補強工事を完了し、１件は令和２年度に本助成事業を活用し、耐震改修工事（除却を含む）の予定である。その他の多数利用建築物の耐震化に向けて、さらに制度の拡充が望まれる。

事務事業名	多数利用建築物耐震化助成事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	建築指導課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
要緊急安全確認大規模建築物（民間）件数	件	2	2	2
中小規模多数利用建築物（民間）件数	件	0	0	7

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
制度周知	件	2	2	9
制度の活用・相談・指導	件	2	2	9

活動指標分析結果	

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
要緊急安全確認大規模建築物（民間）耐震化完了件数	件	0	1	1	令和2年度	2
中小規模多数利用建築物（民間）耐震診断完了件数	件	0	0	0	令和2年度	0

成果指標分析結果	

事務事業名	簡易耐震診断等推進事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	住宅政策課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	０１防災・防犯のための基盤を整備する
事業実施期間	平成17年度　～　令和7年度
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	建築物の耐震改修の促進に関する法律、加古川市耐震改修促進計画

【事業概要】

現状と課題	住宅の耐震化率を平成１８年の約７０％から平成２７年の９０％とすることを目標としてきたが、平成２７年度末での耐震化率は約８１％であった。現在は令和７年度末の目標を９７％とし、耐震化率を伸ばすための施策に取り組んでいる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	令和７年度に住宅の耐震化率を９７％の状態にする。
対象 ※誰、何に対して	昭和５６年５月３１日以前（旧耐震基準）に建築された住宅の所有者。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	啓発チラシの市内全戸回覧や出前講座を通じて意識啓発を図る。国・県の補助金を活用し、簡易耐震診断を実施する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		2,670 千円
財源内訳	国庫支出金	1,335 千円
	県支出金	602 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	733 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	08　土木費
項	05　都市計画費
目	13　開発建築指導費
細目	020　耐震改修促進事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	2,842 千円	2,813 千円	2,670 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 平成２８年度に改定した耐震改修促進計画では、令和７年度末の住宅の耐震化率の目標を９７％としているが、令和元年度末の耐震化率は８３％に留まっている。目標達成に向け、耐震化率の向上を図るための取組みを進めていく。

事務事業名	簡易耐震診断等推進事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	住宅政策課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
旧耐震基準で建築された住宅戸数	戸	39,978	39,258	38,654

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
簡易耐震診断実施件数	棟	86	90	81
出前講座実施回数	回	3	2	1
チラシ全戸回覧実施回数	回	2	2	2

活動指標分析結果	簡易耐震診断の実施件数や出前講座の実施回数が減ったことは、平成２８年度に発生した熊本地震から日が経ったことで、市民の地震に対する安全性の向上に関する意識が薄れたことが一因と考えられる。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
市内住宅の耐震化率	%	83	83	83	令和7年度	97

成果指標分析結果	市内住宅の耐震化率は前年度並みに留まっている。引き続き事業を継続し、耐震化率の向上を図る。

事務事業名	住宅耐震化等促進事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	住宅政策課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	０１防災・防犯のための基盤を整備する
事業実施期間	平成24年度　～　令和7年度
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	建築物の耐震改修の促進に関する法律、加古川市耐震改修促進計画

【事業概要】

現状と課題	事業を開始した平成２４年度は県事業の上乗せ補助だけであったが、補助メニューが整理され、事業主体が次第に市に移され、平成２９年度からは完全に市事業となった。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	令和７年度に住宅の耐震化率を９７％の状態にする。
対象 ※誰、何に対して	昭和５６年５月３１日以前（旧耐震基準）に建築された住宅で、耐震診断の結果、耐震性が低いとされた住宅の所有者。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	国・県の補助金を活用し、所有者が行う耐震改修工事等に補助金を助成する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		16,231 千円
財源内訳	国庫支出金	9,590 千円
	県支出金	6,465 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	176 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	08　土木費
項	05　都市計画費
目	13　開発建築指導費
細目	020　耐震改修促進事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	13,532 千円	11,299 千円	16,231 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 平成２８年度に改定した耐震改修促進計画では、令和７年度末の住宅の耐震化率の目標を９７％にとしているが、令和元年度末の耐震化率は８３％に留まっている。目標達成に向け、耐震化率の向上を図るための取組みを進めていく。

事務事業名	住宅耐震化等促進事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	住宅政策課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
耐震性が低い住宅戸数	戸	20,332	19,601	19,955

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
住宅耐震化等促進事業補助件数	件	21	19	25

活動指標分析結果	平成２９年度から完全に市町事業化されたため、平成３０年度は減少したが、令和元年度は増加した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
市内住宅の耐震化率	%	83	83	83	令和7年度	97

成果指標分析結果	市内住宅の耐震化率は前年度並みに留まっている。引き続き事業を継続し、耐震化率の向上を図る。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	治水対策促進会補助事業	部局名	建設部
		課（室）名	治水対策課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	０１防災・防犯のための基盤を整備する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	市街化が進み農地面積の減少に伴い保水機能の低下が進む中、近年の集中豪雨等により、大量の雨水が河川に流れ込み新たな浸水区域が生じている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	地域と連携した治水対策の推進を図る。各町内会等の要望を反映し国・県へ要望する。
対象 ※誰、何に対して	国・県の管理する河川
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	加古川市治水対策促進会に対する補助を行う。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		300 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	300 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	08　土木費
項	03　河川費
目	01　河川管理費
細目	005　河川管理に要する一般的経費

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	300 千円	300 千円	300 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 地域と連携し国、県への要望活動を実施することは治水対策の早期実現に有効である。

事務事業名	治水対策促進会補助事業	部局名	建設部
		課（室）名	治水対策課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
治水対策促進会	件	1	1	1

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
治水対策事業要望数	件数	8	8	3

活動指標分析結果	地域の意見、要望を取り入れた要望件数になっている。なお、令和元年度より要望内容を見直し、３件に集約することとした。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
治水対策要望実現率	%	100	100	100	令和2年度	100

成果指標分析結果	国、県において、要望を反映した事業に着手いただいており、促進会としての目標は達成できている。

事務事業名	雨水貯留施設設置助成事業	部局名	建設部
		課（室）名	治水対策課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	０１防災・防犯のための基盤を整備する
事業実施期間	平成27年度　～　令和6年度
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	加古川市総合治水対策が定着し、行政、市民、事業者が協働して、当該事業を含めた多角的な治水対策事業を展開。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民への流出抑制意識の高揚を図るとともに、浸水被害の軽減に寄与する。
対象 ※誰、何に対して	市内の個人・事業者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	総合治水対策の流域対策事業として、市民・事業者の各戸雨水貯留タンク設置の助成を行う。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		459 千円
財源内訳	国庫支出金	207 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	252 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	08　土木費
項	05　都市計画費
目	07　水路費
細目	005　水路事業に要する一般的経費

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	447 千円	782 千円	459 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 雨水流出の抑制が図れるともに、市民の流出抑制に対する意識の高揚を図れた。

事務事業名	雨水貯留施設設置助成事業	部局名	建設部
		課（室）名	治水対策課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
雨水貯留タンク設置助成申請数	件	16	34	21

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
雨水貯留タンク設置助成申請数	件	16	34	21

活動指標分析結果	雨水貯留タンク助成申請数は、初年度（平成27年度）を除き目標件数に達していない。令和元年度は、チラシの配布等、ＰＲに力を注いだ。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
可能となる雨水貯量（推計）	立米	0	7.2	0	令和元年度	50

成果指標分析結果	雨水貯留施設設置助成事業を実施し、流出抑制に寄与する。また、市民の皆さまに、雨水貯留タンクの設置を通じて、防災・減災対策に関心をもっていただくことも、重要な役割である。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	河川情報設備整備事業	部局名	建設部
		課（室）名	治水対策課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	０１防災・防犯のための基盤を整備する
事業実施期間	平成30年度　～　令和元年度
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	河川ライブカメラ及び水位計の設置により、効果的な水防活動が行われている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	河川の状況把握と供用、職員及び水門操作者の安全確保及び流域住民の主体的な避難の促進。
対象 ※誰、何に対して	浸水被害の多い河川、河川情報
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	河川ライブカメラによりリアルタイムの映像、水位等の情報を取得し、情報発信する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		25,250 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	25,250 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	08　土木費
項	03　河川費
目	01　河川管理費
細目	030　河川情報設備整備事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	0 千円	0 千円	25,250 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　■完了
	加古川市が管理する準用河川及び県から管理を受託した水門に係る河川情報の発信により、効果的な水防活動に寄与している。 今後は取得した河川情報を活用し、より適切な水門・樋門操作手法を検討する必要がある。

事務事業名	河川情報設備整備事業	部局名	建設部
		課（室）名	治水対策課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
対象地区	地区	0	0	2

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
浸水被害の多い河川	川	0	0	3

活動指標分析結果	別府川、泊川、養田川流域での浸水被害が多く、３河川を当該事業の対象とした。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
河川情報システム機器	台	0	0	7	令和元年度	7

成果指標分析結果	計画数どおりの河川情報システムが導入され、効果的な水防活動が期待できる。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	一般排水路整備事業	部局名	建設部
		課（室）名	治水対策課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	０１防災・防犯のための基盤を整備する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	市街化が進み、農地面積の減少に伴い保水機能の低下が進む中、近年の集中豪雨等により大量に雨水が排水路へ流れ込むため、新たな浸水区域を発生させている。市内全域にある排水路は、雨水排水施設としても重要な施設であり、近年の豪雨対策としても期待されている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	浸水被害の軽減
対象 ※誰、何に対して	市民（浸水被害区域内住民）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	排水路の整備及び改修

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		50,246 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	50,246 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	08　土木費
項	05　都市計画費
目	07　水路費
細目	015　一般排水路整備事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	40,694 千円	39,700 千円	50,246 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	下水道計画による雨水整備と連携し、市内の浸水被害の軽減に効果を発揮している。

事務事業名	一般排水路整備事業	部局名	建設部
		課（室）名	治水対策課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
排水路修繕要望件数	件	40	47	48

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
排水路修繕件数	件	40	47	48

活動指標分析結果	要望箇所において浸水被害のあった地区を優先的に整備することで浸水範囲は減少している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
修繕率（修繕件数／要望数）	%	100	100	100	令和2年度	100

成果指標分析結果	要望箇所における事業がなされている。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	河川整備事業	部局名	建設部
		課（室）名	治水対策課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	０１防災・防犯のための基盤を整備する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	市街化が進み、農地面積の減少に伴い保水機能の低下が進む中、近年の集中豪雨等により、大量の雨水が河川に流れ込み新たな浸水区域が生じている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	河川氾濫による災害発生の防止。床上、床下浸水の解消を行う。
対象 ※誰、何に対して	市管理河川流域の住民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	計画的な河川整備を行う。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		43,306 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	28,500 千円
	その他特財	千円
	一般財源	14,806 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	08　土木費
項	03　河川費
目	01　河川管理費
細目	015　河川整備事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	34,821 千円	15,860 千円	43,306 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 集中豪雨による浸水被害を軽減するために、現況流下能力の確保、未整備区間の整備、準用河川水田川改修事業の早期着手の必要がある。

事務事業名	河川整備事業	部局名	建設部
		課（室）名	治水対策課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
河川整備延長	m	1,542	0	0

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
河川整備率	%	61.8	0	0

活動指標分析結果	河川未整備区間の整備を進めることで、河川氾濫等災害を未然に防止している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
河川整備率（年度毎）	%	0	0	0	令和4年度	100

成果指標分析結果	下流域からの整備が必須であることから、準用河川水田川においては下流域の事業（県）の整備状況により着手時期決定する必要があり、現状では指標は伸びない。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	防犯灯設置事業	部局名	建設部
		課（室）名	土木総務課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	０１防災・防犯のための基盤を整備する
事業実施期間	昭和39年度　～　永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市防犯灯の設置及び維持管理要綱

【事業概要】

現状と課題	夜間の街頭犯罪は未だ数多く発生している。また設置要望箇所は電柱がないなど、設置が困難な箇所が多くなってきており、１灯あたりの工事費が上昇している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	地域で発生する、夜間の街頭犯罪・侵入犯罪を防止する。
対象 ※誰、何に対して	防犯灯
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	集落と集落を結ぶ幹線、通学路、通行上危険箇所、公共施設周辺を中心に、町内会からの要望により、必要のある公道等に防犯灯を設置する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		3,978 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	3,978 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	08　土木費
項	02　道路橋梁費
目	02　道路橋梁維持費
細目	030　防犯灯事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	4,638 千円	3,999 千円	3,978 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	夜間の街頭犯罪が未だ数多く発生しており、夜間における道路の安全な通行を保つ必要がある。また平成２６年度市民意識調査において、夜間犯罪抑制のためには防犯灯が必要との回答が最も多く、地域からの設置要望が多数あるため、本事業の継続が必要である。

事務事業名	防犯灯設置事業	部局名	建設部
		課（室）名	土木総務課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
防犯灯設置総数	灯	18,468	18,533	18,602

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
防犯灯年間設置灯数	灯	177	65	69

活動指標分析結果	平成１９年に発生した別府事件時にはピークであった防犯灯設置件数は、現在は事件前の水準に落ち着いているが、町内会からの新規要望数は続いている。また設置要望箇所として電柱がないなど、設置が困難な箇所が多くなりつつあるため、１灯あたりの工事費が上昇している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
街頭犯罪・侵入犯罪認知件数（加古川市・年末）	件	3,470	2,334	2,021	令和2年度	2,000

成果指標分析結果	犯罪発生件数は減少傾向にあるが、自転車盗などの街頭犯罪は未だ数多く発生しており、特に夜間の街灯犯罪が多い。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	交通安全施設整備事業（土木総務課）	部局名	建設部
		課（室）名	土木総務課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	０１防災・防犯のための基盤を整備する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	交通事故は徐々に減少しているが、いまだ多数の事故が発生しており、交通安全対策が必要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	一般通行の安全性を向上させる
対象 ※誰、何に対して	市内の道路に道路安全施設（主に道路反射鏡）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市内の道路に道路安全施設（主に道路反射鏡）を整備する

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		2,363 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,363 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	08　土木費
項	02　道路橋梁費
目	02　道路橋梁維持費
細目	036　交通安全施設維持整備事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	2,258 千円	2,346 千円	2,363 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	道路は日常生活を支える社会基盤として安全な通行ができる状態にしておくことが求められる。そのために交通安全施設を整備する必要があり、本事業を継続する必要がある。

事務事業名	交通安全施設整備事業（土木総務課）	部局名	建設部
		課（室）名	土木総務課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
交通人身事故発生件数	件	1,606	1,531	1,264

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
道路反射鏡新規設置数	基	49	47	30

活動指標分析結果	交通安全の確保のうえで、地元町内会からの要望に基づき、新規設置を行った。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
交通人身事故発生件数	件	1,606	1,531	1,264	令和2年度	1,200

成果指標分析結果	前年度と比較して交通人身事故の発生件数が減少しており、交通安全に寄与している。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	交通安全施設整備事業	部局名	建設部
		課（室）名	道路保全課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	０１防災・防犯のための基盤を整備する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	道路法

【事業概要】

現状と課題	管理道路が増える中、市民からの要望や道路パトロールにより現地調査を行い、安全施設の整備を行っている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	一般通行に支障がないようにする。
対象 ※誰、何に対して	加古川市の管理道路（市道、里道、生活道路）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	交通安全施設の整備を行う。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		19,582 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	19,582 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	08　土木費
項	02　道路橋梁費
目	02　道路橋梁維持費
細目	035　交通安全施設維持整備事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	21,324 千円	24,181 千円	19,582 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	道路は日常生活を支える社会基盤であり、常に安全で良好な状態を保つ必要があることと、道路管理に関する要望件数は今後も多いと考えられるため、本事業を継続していく必要がある。

事務事業名	交通安全施設整備事業	部局名	建設部
		課（室）名	道路保全課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
加古川市市道総延長	ｋｍ	1,091	1,128	1,128

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
交通安全施設の整備数	件	17	25	35

活動指標分析結果	令和元年度は、交通安全施設の整備を３５件行った。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
交通安全施設の整備率	%	100	100	100	令和2年度	100

成果指標分析結果	予定していた整備件数を全て施工した。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	緊急対策踏切改良事業	部局名	建設部
		課（室）名	道路建設課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	０２生活に身近な道路を整備する
事業実施期間	～　令和2年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	道路法、踏切道改良促進法

【事業概要】

現状と課題	市内幹線道路の整備と連携し、踏切拡幅などを計画的・効果的に実施することにより、危険箇所の改善が図られている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	工事を実施したことで、危険箇所が改善された。
対象 ※誰、何に対して	歩道が無い又は狭隘な踏切など
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	踏切拡幅工事を行う。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		3,630 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	3,200 千円
	その他特財	千円
	一般財源	430 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	08　土木費
項	02　道路橋梁費
目	03　道路新設改良費
細目	005　道路新設改良事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	119,114 千円	11,609 千円	3,630 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	予算の適正な執行により、円滑に事業の推進が図られた。

事務事業名	緊急対策踏切改良事業	部局名	建設部
		課（室）名	道路建設課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
対象踏切の箇所数	箇所	3	3	1

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業踏切箇所数	箇所	3	3	1

活動指標分析結果	令和元年度は、用地測量を行った。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
事業進捗率	%	81.9	94.5	97.5	令和2年度	100

成果指標分析結果	事業対象として実施中の踏切は、目標年度中に改良を終える見込みである。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	交差点等改良事業	部局名	建設部
		課（室）名	道路建設課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	０２生活に身近な道路を整備する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	道路法

【事業概要】

現状と課題	市内幹線道路の整備と連携し、地域内道路の拡幅整備や交差点改良を計画的・効果的に実施することにより、危険箇所の改善が図られている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	工事を実施したことで危険箇所が改善された。
対象 ※誰、何に対して	市内の狭小市道
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	交差点等改良工事を行う。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		21,824 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	19,600 千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,224 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	08　土木費
項	02　道路橋梁費
目	03　道路新設改良費
細目	005　道路新設改良事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	38,564 千円	54,067 千円	21,824 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	予算の適正な執行により、円滑に事業の推進が図られた。

事務事業名	交差点等改良事業	部局名	建設部
		課（室）名	道路建設課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
対象路線数	路線	7	4	3

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業交差点等箇所数	箇所	7	4	3

活動指標分析結果	令和元年度は、用地測量、道路改良工事、用地買収、物件補償を行った。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
事業進捗率	%	89.3	100	90.4	令和2年度	100

成果指標分析結果	引き続き交差点等を改良していく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	道路新設改良事業	部局名	建設部
		課（室）名	道路建設課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	０２生活に身近な道路を整備する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	道路法

【事業概要】

現状と課題	市内幹線道路の整備と連携し、地域内道路の新設や拡幅整備などを計画的・効果的に実施することにより、危険箇所の改善が図られている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	工事を実施したことで危険箇所が改善された。
対象 ※誰、何に対して	市内の狭小市道
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	道路の新設・拡幅整備工事を行う。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		259,438 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	229,600 千円
	その他特財	千円
	一般財源	29,838 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	08　土木費
項	02　道路橋梁費
目	03　道路新設改良費
細目	005　道路新設改良事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	96,517 千円	149,280 千円	259,438 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	予算の適正な執行により円滑に事業の推進が図られた。

事務事業名	道路新設改良事業	部局名	建設部
		課（室）名	道路建設課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
対象道路の延長	m	2,470	2,498	1,657

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業路線数	路線	11	8	10

活動指標分析結果	令和元年度は、用地測量、道路改良工事、用地買収、物件補償を行った。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
事業進捗率	%	93.2	90	96.7	令和2年度	100

成果指標分析結果	引き続き道路整備をしていく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	道路台帳整備事業	部局名	建設部
		課（室）名	土木総務課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	０２生活に身近な道路を整備する
事業実施期間	昭和27年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	道路法

【事業概要】

現状と課題	昭和５９年道路台帳を充実させるため、業者委託している。平成２８年度から道路台帳平面図を「かこナビ」に掲載している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	道路の区域、構造、兼用工作物、占用物件等を総括して把握しておく。道路台帳平面図を「かこナビ」で公開することで、道路利用者にネット環境での閲覧を可能にする。
対象 ※誰、何に対して	道路台帳閲覧者・市（道路管理者）・道路利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	現存の道路台帳に、認定・廃止の市道を記載・変更する。記載・変更した道路台帳平面図を「かこナビ」で公開する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		9,490 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	9,490 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	08　土木費
項	02　道路橋梁費
目	01　道路橋梁総務費
細目	005　道路等管理事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	9,580 千円	9,472 千円	9,490 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	道路台帳データの二次利用に向けた検討を行う必要がある。

事務事業名	道路台帳整備事業	部局名	建設部
		課（室）名	土木総務課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
道路台帳	冊	1	1	1

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
道路台帳整備	冊	1	1	1
公開型ＧＩＳ掲載データー更新	件	1	1	1

活動指標分析結果	毎年、市道として認定された道路を把握し台帳に反映する。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
市道の現況（路線数）	本	5,025	5,135	5,162	令和4年度	5,162
市道の現況（総延長）	m	1,116,559	1,128,347	1,128,306	令和4年度	1,128,306

成果指標分析結果	毎年、市道として認定された道路を把握し、正確に台帳へ反映させ、「かこナビ」でも公開している。

事務事業名	橋梁長寿命化修繕事業	部局名	建設部
		課（室）名	道路保全課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	０２生活に身近な道路を整備する
事業実施期間	平成23年度　～　永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	道路法

【事業概要】

現状と課題	令和元年度には、橋長２ｍ以上の橋梁の長寿命化修繕計画策定が完了した。今後も、計画的な予防修繕を見据え、損傷が著しい橋梁について補修工事を行う。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	橋梁長寿命化修繕計画を策定することにより、計画的な橋梁修繕を行うようにする。また橋梁補修工事を行うことにより、一般通行に支障がないようにする。
対象 ※誰、何に対して	加古川市道における道路橋及び横断歩道橋
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	平成２６年度から、５年に一度の頻度で橋梁点検委託を行っており、令和元年度に橋梁長寿命化修繕計画の見直しを実施している。またその計画の中で補修を要する橋梁について橋梁補修工事を工事業者に発注する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		96,298 千円
財源内訳	国庫支出金	47,190 千円
	県支出金	千円
	地方債	17,200 千円
	その他特財	千円
	一般財源	31,908 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	08　土木費
項	02　道路橋梁費
目	02　道路橋梁維持費
細目	055　橋梁長寿命化修繕事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	91,639 千円	146,575 千円	96,298 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 令和元年度に、全管理橋梁（橋長２ｍ以上）の８８３橋について長寿命化修繕計画を策定し、市ホームページにおいて公表を行った。その後、橋梁補修工事及び新たな橋梁点検業務も継続して実施している。今後も、橋梁の老朽化が進むことは確実であるため、計画的な予防修繕を見据えた当該事業を継続していく必要がある。

事務事業名	橋梁長寿命化修繕事業	部局名	建設部
		課（室）名	道路保全課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
加古川市道における道路橋および横断歩道橋	橋	874	869	883

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
加古川市橋梁長寿命化修繕計画策定業務	橋	102	102	883
橋梁補修工事	橋	3	10	3
加古川市橋梁点検業務	橋	301	163	102

活動指標分析結果	令和元年度に橋梁長寿命化修繕計画策定を８８３橋行っている。橋梁補修工事については令和元年度までに３１橋行った。また令和元年度は橋梁点検業務を新たに１０２橋行った。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
加古川市橋梁長寿命化修繕計画策定業務	橋	102	102	883	令和6年度	883
橋梁長寿命化修繕計画による補修済橋梁数	橋	18	28	31	令和元年度	30
加古川市橋梁点検業務	橋	706	869	102	令和5年度	883

成果指標分析結果	令和元年度は予定していた業務を概ね実施した。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	小規模道路整備事業	部局名	建設部
		課（室）名	道路保全課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	０２生活に身近な道路を整備する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	道路法

【事業概要】

現状と課題	管理道路が増加する中、市民からの通報や職員による道路パトロールにより現地調査を行い必要に応じて補修等の対応を行っている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	一般通行に支障がないようにする。
対象 ※誰、何に対して	市内の道路（市道、里道、生活道路）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	道路パトロールや地元・一般市民から得た情報で舗装・路肩・側溝等の破損崩壊した箇所を補修する。この事業は直営と工事請負に分類し、特に緊急を要する箇所や比較的小規模な工事を直営で実施し、それ以外の維持・補修工事は請負業者に発注する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		180,756 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	180,756 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	08　土木費
項	02　道路橋梁費
目	02　道路橋梁維持費
細目	020　小規模道路整備事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	182,298 千円	189,103 千円	180,756 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	道路は日常生活を支える社会基盤であり、常に安全で良好な状態を保つ必要があることと、道路管理に関する要望件数は今後も多いと考えられるため、本事業を継続していく必要がある。

事務事業名	小規模道路整備事業	部局名	建設部
		課（室）名	道路保全課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
加古川市市道総延長	ｋｍ	1,091	1,128	1,128
道路管理に関する要望件数	件	216	203	218

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
道路パトロール回数	回	488	484	488
直営工事件数	件	1,249	1,456	1,207
委託工事件数	件	117	109	96

活動指標分析結果	令和元年度は道路パトロールを４８８回、直営工事を１，２０７件、委託工事を９６件行った。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
管理瑕疵による事故件数	件	0	0	1	令和2年度	0
道路管理に関する要望に対する処理率	%	100	100	100	令和2年度	100

成果指標分析結果	管理瑕疵による事故件数は、令和元年度は１件となっている。道路管理に関する要望は２１８件と例年並みである。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	道路補修事業	部局名	建設部
		課（室）名	道路保全課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	０２生活に身近な道路を整備する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	道路法

【事業概要】

現状と課題	管理道路が増加する中、市民からの通報や職員による道路パトロールにより現地調査を行い補修工事を行っている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	一般通行に支障がないようにする。
対象 ※誰、何に対して	市内の道路（市道）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	道路路面の損傷等危険箇所を補修する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		43,158 千円
財源内訳	国庫支出金	11,206 千円
	県支出金	千円
	地方債	17,400 千円
	その他特財	千円
	一般財源	14,552 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	08　土木費
項	02　道路橋梁費
目	02　道路橋梁維持費
細目	010　道路補修事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	79,607 千円	35,266 千円	43,158 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 路面性状調査結果に基づき、幹線道路の舗装補修を行い、事故の未然防止を図れた。今後も道路の損傷路線が増加することは確実であるため、予算を拡充し、当該事業を継続していく必要がある。

事務事業名	道路補修事業	部局名	建設部
		課（室）名	道路保全課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
加古川市市道総延長	ｋｍ	1,091	1,128	1,128

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
道路補修工事延長	m	1,145	737	637

活動指標分析結果	令和元年度は道路補修工事を６３７ｍ施工した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
道路補修工事整備率	%	100	100	100	令和2年度	100

成果指標分析結果	令和元年度は予定していた区間を全て施工した。

事務事業名	住生活基本計画及び公営住宅等長寿命化計画策定事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	住宅政策課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	０３良質な住宅供給を促進する
事業実施期間	平成30年度　～　令和元年度
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	住生活基本法、公営住宅法、住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律

【事業概要】

現状と課題	少子高齢化、人口減少等の社会環境の変化及び市営住宅の老朽化が進んでいる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民の安全・安心な住環境を形成する。
対象 ※誰、何に対して	市内の民間住宅及び公営住宅の入居者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	住生活基本計画、公営住宅等長寿命化計画及び住宅確保要配慮者向け賃貸住宅供給促進計画を策定する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		5,211 千円
財源内訳	国庫支出金	1,462 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	3,749 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	08　土木費
項	06　住宅費
目	01　住宅管理費
細目	015　市営住宅整備事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	0 千円	3,942 千円	5,211 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　■完了
	基礎調査の結果を活かし計画を策定した。

事務事業名	住生活基本計画及び公営住宅等長寿命化計画策定事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	住宅政策課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
住宅戸数	戸	0	117,970	119,053
市営住宅管理戸数	戸	0	789	789

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
住生活基本計画等策定委員会開催回数	回	0	0	4

活動指標分析結果	計画策定にあたり、学識経験のある専門家や市民などから幅広い意見を聴取するため、住生活基本計画等策定委員会を設置した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
住生活基本計画等策定に係る進捗率	%	0	30	100	令和元年度	100

成果指標分析結果	令和元年度は、基礎調査の結果を活かし計画を策定した。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	土山市営住宅整備事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	住宅政策課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	０３良質な住宅供給を促進する
事業実施期間	令和元年度　～　令和3年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	平岡地区
関連根拠法令等	公営住宅法、加古川市営住宅の設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	エレベーターが設置されておらず、高齢者や障がい者なの方など、福祉的な対応が必要な方々の階段昇降が困難な状況となっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	共用部分の福祉対応型改善により、住生活環境の向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	市営土山住宅入居者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	平成８年度から平成10年度に建築した市営土山住宅の内、中層耐火構造４階建て（３棟73戸）についてエレベータを設置する。令和元年度は工事設計委託、令和２年度は１期工事として１棟33戸（３号棟）にエレベーター１基を設置、和３年度は２期工事として２棟40戸（１号棟・２号棟）にエレベーターを１基ずつ設置予定。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		11,038 千円
財源内訳	国庫支出金	5,268 千円
	県支出金	千円
	地方債	5,200 千円
	その他特財	千円
	一般財源	570 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	08　土木費
項	06　住宅費
目	01　住宅管理費
細目	015　市営住宅整備事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	0 千円	0 千円	11,038 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	加古川市公営住宅等長寿命化計画に基づき、計画的に事業を実施していく必要がある。

事務事業名	土山市営住宅整備事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	住宅政策課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
工事対象戸数	戸	0	0	73

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
工事実施戸数	戸	0	0	73

活動指標分析結果	適正な進捗管理により目標戸数を実施することができた。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
工事実施率	%	0	0	100		0

成果指標分析結果	適正な進捗管理により目標年度内に実施することができた。

事務事業名	東神吉市営住宅整備事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	住宅政策課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	０３良質な住宅供給を促進する
事業実施期間	平成24年度　～　令和2年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	加古川西地区
関連根拠法令等	公営住宅法、加古川市営住宅の設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	老朽化が著しく、耐震性も低いことから、加古川市公営住宅等長寿命化計画に基づき、計画的に外壁改修・屋上防水工事や耐震補強工事等を実施し、入居者の安全性の確保と住生活環境の改善及び建物の長寿命化を図っていく必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	入居者の安全確保、生活環境改善及び施設の長寿命化を図る。
対象 ※誰、何に対して	市営東神吉住宅入居者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	東神吉住宅全２３棟１８９戸（低層１９棟９３戸、中層４棟９６戸）を、平成２８年度から低層の外壁改修・屋上防水工事、中層の耐震補強工事及び外壁改修・屋上防水工事を計画的に実施する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		87,208 千円
財源内訳	国庫支出金	38,963 千円
	県支出金	千円
	地方債	47,900 千円
	その他特財	千円
	一般財源	345 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	08　土木費
項	06　住宅費
目	01　住宅管理費
細目	015　市営住宅整備事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	112,333 千円	396 千円	87,208 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	加古川市公営住宅等長寿命化計画に基づき、令和２年度も外壁改修・屋上防水工事及び給水設備改修工事を実施する必要がある。

事務事業名	東神吉市営住宅整備事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	住宅政策課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
工事対象戸数	戸	60	24	24

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
工事実施戸数	戸	60	24	24

活動指標分析結果	適切な進捗管理により、目標戸数の工事を実施することができた。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
工事実施率	%	100	100	100	令和2年度	100

成果指標分析結果	適切な進捗管理により、目標年度内に工事を完了することができた。

事務事業名	老朽危険空き家等対策事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	住宅政策課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	０３良質な住宅供給を促進する
事業実施期間	平成28年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	空家等対策の推進に関する特別措置法、加古川市空家等の適正管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	空き家問題は全国的に問題となっており、平成２７年に空き家特措法が施行されたところであるが、本市においても空き家は年々増加傾向にあり、地域住民の生活環境に悪影響を及ぼしている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	空家等が管理不全な状態となることを防止し、又はその状態から改善し、地域住民の安全で安心な暮らしの確保に寄与する。
対象 ※誰、何に対して	加古川市内に存する管理不全な状態となった空家等又はそのおそれのある空家等の所有者又は管理者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	対象者に対して適正な管理を促す。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		4,764 千円
財源内訳	国庫支出金	3,061 千円
	県支出金	458 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,245 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	08　土木費
項	05　都市計画費
目	13　開発建築指導費
細目	045　空き家等対策事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	4,027 千円	1,546 千円	4,764 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 今後、空き家問題がますます深刻化することが予測されるため、平成３０年３月に策定した「空家等対策計画」に基づき、様々な施策を実施していく必要がある。

事務事業名	老朽危険空き家等対策事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	住宅政策課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
空家等相談件数	件	73	68	103

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
空家等調査件数（新規分）	件	53	41	79

活動指標分析結果	年間の調査件数（新規分）は、平成３０年度の４１件から令和元年度は７９件に増加したが、これは令和元年度から空き家の植栽の繁茂による相談、調査を環境政策課から住宅政策課の事務としたためである。空き家自体の相談、調査件数の傾向に大きな変化は見られない。今後は、人口減少に伴い老朽危険空き家が増加し、調査件数は増加することが見込まれる。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
空家等是正件数	件	49	32	27	令和2年度	30

成果指標分析結果	平成２７年の空き家特措法及び平成２９年の空き家条例の施行により、所有者の責務が明確化されるとともに市の指導等の根拠が確立されたが、管理不全な空き家の是正には、所有者自身の経済力や行動力が必須となるため、是正に繋げることは困難なケースが多い。

事務事業名	権現総合公園内キャンプ場運営事業	部局名	建設部
		課（室）名	公園緑地課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	０４水と緑の空間を形成する
事業実施期間	平成17年度　～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	キャンプ場の利用者は、年々増加しており、それに伴い使用料収入も増えているが、サイトの稼働率としては向上させる余地があり、そのためのＰＲ等が必要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	大自然の中で、快適なアウトドアライフを楽めるように図る。
対象 ※誰、何に対して	アウトドアに関心のある人
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	キャンプ場施設の提供

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		5,416 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	1,867 千円
	一般財源	3,549 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	08　土木費
項	05　都市計画費
目	09　公園費
細目	025　権現総合公園内キャンプ場運営事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	4,840 千円	5,233 千円	5,416 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 適切な施設の運営管理を行なうこととし、また更なるＰＲ活動を行い、利用者増に努めていく。

事務事業名	権現総合公園内キャンプ場運営事業	部局名	建設部
		課（室）名	公園緑地課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	265,055	263,697	262,308

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
年間開場日数	日	275	275	275

活動指標分析結果	冬期（１２月１日～２月末日）を除く３月１日～１１月３０日の期間に開場している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
権現キャンプ場利用客数	人	6,408	6,761	7,749	令和2年度	7,949
施設稼動率	%	17.5	19.4	22.7	令和2年度	22.7

成果指標分析結果	近年のアウトドア人気もあり、年々利用者は増加している。５月の連休時は特に利用が多い。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	権現総合公園整備事業	部局名	建設部
		課（室）名	公園緑地課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	０４水と緑の空間を形成する
事業実施期間	令和元年度　～　令和6年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	都市計画法、都市公園法

【事業概要】

現状と課題	令和６年度までにハイウェイオアシスとして整備を行うことで、ＮＥＸＣＯ西日本と協定を締結している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	ハイウェイオアシスの整備を行い、市民のみならず高速道路利用者からも利用できる総合公園を整備することで、水と緑の空間の形成を図る。
対象 ※誰、何に対して	権現総合公園利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	ＮＥＸＣＯ西日本と協定を行っているハイウエイオアシス整備事業。令和３年度までに整備計画を策定し、令和６年度までにハイウェイオアシスの整備工事を行う。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		14,610 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	14,610 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	08　土木費
項	05　都市計画費
目	09　公園費
細目	015　公園建設事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	0 千円	0 千円	14,610 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	令和６年度完成に向け、事業の進捗を進めていかなければならない。

事務事業名	権現総合公園整備事業	部局名	建設部
		課（室）名	公園緑地課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業進捗率	%	0	0	2.2

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
設計委託発注件数	件	0	0	1
工事発注件数	件	0	0	0

活動指標分析結果	令和元年度に予備設計を実施し、令和２～３年度にかけて実施設計を行う予定。令和４～６年度にかけて整備工事を行う予定。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
事業進捗率	%	0	0	2.2	令和6年度	100

成果指標分析結果	適切に執行した。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	宗佐農村公園移設事業	部局名	建設部
		課（室）名	公園緑地課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	０４水と緑の空間を形成する
事業実施期間	平成30年度　～　令和元年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	加古川北地区
関連根拠法令等	都市計画法、都市公園法

【事業概要】

現状と課題	平成３０年度に現宗佐農村公園の施設を撤去済。公園移設先用地（財産区所有）を造成し、令和元年度に新規公園整備済み。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	現宗佐農村公園が県の整備する東播磨南北道路に抵触し、公園廃止となるため、公園の移設を行う。
対象 ※誰、何に対して	宗佐農村公園利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	平成３０年度に計画案を策定し、令和元年度に整備工事を行った。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		33,308 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	23,529 千円
	一般財源	9,779 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	08　土木費
項	05　都市計画費
目	09　公園費
細目	015　公園建設事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	0 千円	5,743 千円	33,308 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　■完了
	令和元年度で事業完了

事務事業名	宗佐農村公園移設事業	部局名	建設部
		課（室）名	公園緑地課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業進捗率	%	0	14.8	100

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
設計委託発注件数	件	0	1	0
工事発注件数	件	0	1	1

活動指標分析結果	平成３０年度に移設先の新規公園の実施設計業務委託を実施するとともに、現宗佐農村公園の施設撤去工事を行なった。令和元年度に移設先の新規公園の整備工事を行った。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
事業進捗率	%	0	14.8	100	令和元年度	100

成果指標分析結果	適正に執行した。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	日岡山公園再整備事業	部局名	建設部
		課（室）名	公園緑地課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	０４水と緑の空間を形成する
事業実施期間	平成28年度　～　永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	都市計画法、都市公園法

【事業概要】

現状と課題	加古川市まち・ひと・しごと創生総合戦略のリーディング・プロジェクトに基づき、夢はぐくむ公園として再整備する。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	子育て世代のニーズに対応した子どもたちの夢はぐくむ公園として整備する。
対象 ※誰、何に対して	加古川市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	平成２８年度から３０年度に計画案を策定し、令和元年度から２年度に駐車場工事を行い、令和３年度から駐車場の供用開始を行う。その後財政状況を鑑み、公園部分の整備を行う。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		111,122 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	75,600 千円
	その他特財	千円
	一般財源	35,522 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	08　土木費
項	05　都市計画費
目	09　公園費
細目	015　公園建設事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	22,604 千円	17,502 千円	111,122 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 上位計画に基づき、また「日岡山公園周辺まちづくり構想」により整備推進する。

事務事業名	日岡山公園再整備事業	部局名	建設部
		課（室）名	公園緑地課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業進捗率	%	0.6	1.1	4.2

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
設計委託発注件数	件	0	2	1
工事発注件数	件	0	0	1

活動指標分析結果	令和元年度～令和２年度において公園駐車場部分の工事を実施中

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
事業進捗率	%	0.6	1.1	4.2	令和2年度	100

成果指標分析結果	適正に執行した。

事務事業名	加古川みどりの会運営事業	部局名	建設部
		課（室）名	公園緑地課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	０４水と緑の空間を形成する
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	より広く会の目的や活動についてＰＲをしていく必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	加古川みどりの会の活動支援を通して、市民による植栽活動の促進や市民の緑化意識の高揚を図る。
対象 ※誰、何に対して	花やみどり、自然保護に関心をもつ市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	加古川みどりの会への人的支援の他、補助金の支出

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		800 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	800 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	08　土木費
項	05　都市計画費
目	11　緑化推進事業費
細目	010　加古川みどりの会運営事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	800 千円	800 千円	800 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 地域団体の緑化事業への補助、公共施設等への植樹、緑化貢献団体への表彰、緑化推進ポスターや標語の募集、植樹祭など、市との共催イベントの開催などを毎年実施している。また、今後の更なる取り組みとして、会のＰＲをはじめ、花やみどりに関する市民への情報提供等を行うことができればと考える。

事務事業名	加古川みどりの会運営事業	部局名	建設部
		課（室）名	公園緑地課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	265,055	263,697	262,308

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
加古川みどりの会への補助金額	円	800,000	800,000	800,000

活動指標分析結果	市からの補助金・委託金については、加古川みどりの会の収入の約３０％を占める重要なもので、会の運営に不可欠なものである。なお、金額については、会の事業規模を考えると妥当なものと考える。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
花いっぱい活動事業補助金交付団体件数	件	17	19	17	令和2年度	20

成果指標分析結果	花いっぱい活動事業補助金については、令和元年度は１７団体へ助成となったが、年間２０団体程度を目処に助成を行っている。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	花とみどりのフェスティバル事業	部局名	建設部
		課（室）名	公園緑地課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	０４水と緑の空間を形成する
事業実施期間	平成2年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	都市緑地法、みどりの月間（平成１８年８月８日閣議決定）

【事業概要】

現状と課題	成熟社会を迎え、やすらぎや癒しを求める人々はますます増加傾向にあり、自然やみどりの環境に対する関心は高まっている。２０年以上にわたり開催されており、緑化イベントとして定着している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	日岡山公園の緑を体感し、体験学習に参加するなかで、緑化意識を高める。また、緑化活動や緑地保全に関する市民意識の高揚を図るとともに、植栽など緑化活動を実践する市民の裾野の拡大を図り、緑化推進団体や市民ボランティアとの協働を深めることで、緑化推進を担う人材の育成や発掘を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	緑化貢献団体や緑化ポスター・緑化標語優秀作品の表彰、緑化活動市民団体等による花苗等の販売、子ども向けの寄せ植えなどの体験学習コーナー、日岡山公園内の花壇案内、生け花や盆栽の展示、緑化相談等を行う「花とみどりのフェスティバル」を開催する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		4,521 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	4,521 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	08　土木費
項	05　都市計画費
目	11　緑化推進事業費
細目	005　緑化推進事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	4,971 千円	4,397 千円	4,521 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	広く市民に浸透した事業であり、毎年多くの来場者を得ていることから、今後もより市民との協働を発展・進化させながら事業を継続していけば、事業目的に対する成果は着実に得られるものと考える。

事務事業名	花とみどりのフェスティバル事業	部局名	建設部
		課（室）名	公園緑地課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	265,055	263,697	262,308

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
花とみどりのフェスティバル開催日数	日	2	2	2

活動指標分析結果	開催期間については、毎年４月２８日、２９日の２日間で開催することで市民にも定着していること、また２日間を１日に変更しても予算的には差がないこと、また３日間にすることで職員等スタッフの負担増につながることを考えると、現状の２日間での実施が適切と考える。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
花とみどりのフェスティバル来場者数	人	15,000	6,000	5,500	令和2年度	0
花とみどりのフェスティバル市民ボランティア数	人	310	310	310	令和2年度	0

成果指標分析結果	市民に定着しているイベントであり、今後も事業を継続していくことで、広く緑化推進に関する市民意識の高揚に寄与する事業であると考える。

事務事業名	花とみどりのまち推進事業	部局名	建設部
		課（室）名	公園緑地課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	０４水と緑の空間を形成する
事業実施期間	平成21年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	平成１４年から開設し、６７７名の修了生を送り出している。また、修了生によりＮＰＯ法人加古川緑花クラブが組織され、現在、約２３０名の修了生が緑化活動を行っている。一方で、開講当初に比べると、受講生がやや減少傾向にあることが課題となっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	花、緑化に関する専門的な講座を開催したり、専門員による緑化相談を実施することにより、緑化の知識や技術を取得を図る
対象 ※誰、何に対して	花や緑、緑化に関心を持つ市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	花と緑のまちづくり講座の開催及び緑化相談を実施

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		5,872 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	730 千円
	一般財源	5,142 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	08　土木費
項	05　都市計画費
目	11　緑化推進事業費
細目	020　花とみどりのまち推進事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	5,951 千円	5,848 千円	5,872 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	市内の緑化推進を図るため、知識や技術を修得する人材育成の場として、本事業は必要であり、継続していくことによって市内緑化の推進につながると考える。

事務事業名	花とみどりのまち推進事業	部局名	建設部
		課（室）名	公園緑地課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	265,055	263,697	262,308

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
花とみどりのまちづくり講座開催数	回	48	49	51
緑化相談開設日数	日	93	90	93
花とみどりの講習会開催数	回	21	24	21

活動指標分析結果	花とみどりのまちづくり講座については、リーダーを養成するための必要なカリキュラムとなっている。また、緑化相談の開設日や花とみどりの講習会の開催数については、相談件数や参加者数から妥当なものと考える。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
リーダー養成講座受講者数	人	61	60	41	令和2年度	40
緑化相談件数	件	269	364	377	令和2年度	377
花とみどりの講習会参加者数	人	415	384	298	令和2年度	298

成果指標分析結果	花とみどりのまちづくり講座開催数、緑化相談件数、花とみどりの講習会参加者数ともに多数を維持しており、妥当なものと考える。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	斎場管理運営事業	部局名	市民部
		課（室）名	市民課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	０４水と緑の空間を形成する
事業実施期間	平成21年度　～　永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	遺族の心情に配慮した、きめ細かいサービスが実施され、休場となる友引や年末年始後の受入件数を増やしたことで、火葬の待機はないが、今後も死亡者数の増加率を把握しながら、安定した火葬業務の提供が必要である。また、効率的・効果的な管理運営により経費節減を図っている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	指定管理制度を活用することで、専門性のノウハウを生かした火葬業務の安全で円滑な運営と斎場利用者の心情に配慮したきめ細かいサービスを提供する。
対象 ※誰、何に対して	斎場利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	指定管理者に委託し、利用者の心情に配慮した管理運営や環境整備を行う。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		84,958 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	12,923 千円
	一般財源	72,035 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	04　衛生費
項	01　保健衛生費
目	05　斎場管理費
細目	030　斎場管理運営事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	81,744 千円	83,843 千円	84,958 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 指定管理者制度の導入により、市民サービスの向上と経費の縮減が図られており、指定管理者制度を継続する。

事務事業名	斎場管理運営事業	部局名	市民部
		課（室）名	市民課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市民（１０／１付推計人口）	人	265,055	263,697	262,308

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
施設開場日	日	339	339	340

活動指標分析結果	加古川市斎場の設置及び管理に関する条例に規定されている休場日を除き、施設を開場した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
苦情件数	件	1	0	0	令和2年度	0
日延べ件数	件	0	0	0	令和2年度	0
開場日	日	339	339	340	令和2年度	340

成果指標分析結果	例年と同水準である。

事務事業名	公園墓地募集に要する一般的経費	部局名	建設部
		課（室）名	公園緑地課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	０４水と緑の空間を形成する
事業実施期間	昭和63年度　～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市日光山墓園の設置及び管理に関する条例、加古川市日光山墓園の設置及び管理に関する条例施行規則

【事業概要】

現状と課題	承継者の問題等により墓じまいをする方が増えている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	墓地を必要としている人に対し、日光山墓園の墓地募集の周知を図る
対象 ※誰、何に対して	墓地を必要としている人
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	日光山墓園墓地募集に関すること

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		492 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	492 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	11　公園墓地造成事業特別会計
款	01　総務費
項	01　総務管理費
目	01　一般管理費
細目	010　公園墓地募集に要する一般的経費

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	576 千円	3,671 千円	492 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	広報活動を継続し、貸付促進を図ると共に、新たな広報活動を模索する。

事務事業名	公園墓地募集に要する一般的経費	部局名	建設部
		課（室）名	公園緑地課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般墓地貸付数	区画	40	70	34
合葬式墓地貸付数	体	57	50	105

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
広報かこがわ関連記事掲載回数	回	0	1	2
町内会回覧実施回数	回	0	1	2
神戸新聞掲載回数	回	0	1	1

活動指標分析結果	広報及び町内会回覧の回数の増加により、貸付数も増加すると考えられる。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
一般墓地貸付数	区画	0	70	34	令和2年度	45
合葬式墓地貸付数	体	0	48	105	令和2年度	170

成果指標分析結果	合葬式墓地の貸付数が増加し、一般墓地の貸付数が半減している。なお、平成30年度はストック区画の新規貸付を行ったことにより、一時的に貸付数が増加している。

加古川市上下水道局 事業評価シート（令和元年度実施事業）

事業名	水源地、配水池整備事業	部局名	上下水道局
		課名	施設課

【基本情報】

基本理念	時代の変化を乗り越え　安全な水を未来へつなぐ
方針	1　安全で良質な水道水の供給、2　危機に強く安定供給ができる水道の構築
目標	1-1　安全・安心な水づくり、2-1　施設の更新・耐震化
施策	1-1-1　適正な浄水処理の実施、2-1-1　浄水場・水源地の更新・耐震化、2-1-2　配水施設等の更新・耐震化、2-1-3　水需要に応じた水道施設の計画的な更新
関連根拠法令等	水道法

【事業概要】

現状と課題	各水源地、配水池は、施設の老朽化がみられ耐震基準を満たしていない施設も存在する。現在、それぞれの施設について順次耐震化及び更新を進めている。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	老朽化施設や耐震性能の劣る施設を整備更新すること、さらに低区配水区地域の3階直圧給水に対応した水圧を確保することにより、より安全で安定した水道水の供給を図る。
対象 ※誰、何に対して	中西条浄水場を除く水源地、配水池、加圧ポンプ場等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	水道施設基本計画及び施設耐震調査・基本計画（その2）に基づき優先度の高い施設から順次整備更新を進める。

【コスト】

		令和元年度（決算）
事業費合計		189,494　千円
財源内訳	国庫支出金	0　千円
	県支出金	0　千円
	地方債	121,600　千円
	その他特財	59,740　千円
	一般財源	8,154　千円

【会計】

会計	水道事業会計
款	資本的支出
項	建設改良費
目	原浄水施設費・配水施設費

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）
事業費合計	7,290　千円	39,904　千円	189,494　千円

【総合結果】

総合評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	中西条浄水場以外の施設の整備更新については、城山配水池の更新工事・東神吉水源地の耐震補強工事・新在家加圧ポンプ場の新設工事が平成28年度に完了し、平成30年度より、都台及び投松ポンプ場更新工事に着手している。今後も水道施設基本計画（平成22年度策定）及び施設耐震調査・基本計画（その2）（平成30年度策定）に基づき優先度の高い施設から順次整備更新を進め、安全で安定した水道水の供給を図るものである。

＜計測可能な数値による事業評価＞

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
水源地・配水池などの施設	施設	20	20	20

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
整備更新を実施した工事・設計等業務数	件	4	7	5
整備更新を完了した施設数	施設	5	5	5

活動指標分析結果	基本計画策定業務が前年度に完了したため業務数は減少しているが、都台ポンプ場更新工事及び投松ポンプ場更新工事が進んでおり、完成すれば完了施設数は増加する見込みである。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
事業進捗率	%	25.0	25.0	25.0	令和13年度	100

成果指標分析結果	平成30年度以降は投松ポンプ場更新工事、都台ポンプ場更新工事を施工中である。このため進捗率は今後上昇する見込みである。

加古川市上下水道局 事業評価シート（令和元年度実施事業）

事業名	中西条浄水場水質改善事業	部局名	上下水道局
		課名	施設課

【基本情報】

基本理念	時代の変化を乗り越え　安全な水を未来へつなぐ
方針	安全で良質な水道水の供給
目標	1　安全・安心な水づくり、2　水道水の品質の向上
施策	1-1　適正な浄水処理の実施、2-2　消毒副生成物の抑制、2-3　異味臭対策の強化
関連根拠法令等	水道法

【事業概要】

現状と課題	水道水源となる河川や湖沼には、有機物が含まれており浄水処理の過程で注入される塩素に反応してトリハロメタンが生成される。また、塩素が水中の有機物と反応することで塩素酸・ハロ酢酸等の消毒副生成物が生成される。さらに河川に繁殖される藍藻類などが産出する物質が原因で異臭味（カビ臭）が発生し、これらの対策が必要である。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	トリハロメタンの生成を抑制するため、PHを下げる目的で酸注入設備を整備し、また、消毒副生成物の育成を抑制し異臭味対策を強化する目的で活性炭注入施設を整備することにより、水質の改善を図る。
対象 ※誰、何に対して	中西条浄水場
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	中西条浄水場整備基本計画（その2）に基づき、順次整備していくものである。

【コスト】

		令和元年度（決算）
事業費合計		925,762　千円
財源内訳	国庫支出金	0　千円
	県支出金	0　千円
	地方債	625,300　千円
	その他特財	300,462　千円
	一般財源	0　千円

【会計】

会計	水道事業会計
款	資本的支出
項	建設改良費
目	原浄水施設費

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）
事業費合計	0　千円	26,892　千円	925,762　千円

【総合結果】

総合評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	中西条浄水場整備事業、更新事業と併行して順次整備を進めていくものである。令和元年度に着水井及び苛性ｿｰﾀﾞ・PAC注入設備が完成した。

＜計測可能な数値による事業評価＞

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
更新対象施設	施設	4	4	4

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
更新工事・設計等業務数	件	0	2	2
更新完了施設数	施設	2	2	3

活動指標分析結果	令和元年度は着水井等更新事業（着水井及び苛性ｿｰﾀﾞ・PAC注入設備）が完成したことにより、完了施設数が増加した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
事業進捗率	%	50.0	50.0	75.0	令和11年度	100

成果指標分析結果	着水井等更新事業（着水井及び苛性ｿｰﾀﾞ・PAC注入設備）が令和元年度に完成したため進捗率が上昇した。今後は粉末活性炭注入設備を整備することにより完了見込みである。

加古川市上下水道局 事業評価シート（令和元年度実施事業）

事業名	中西条浄水場整備事業	部局名	上下水道局
		課名	施設課

【基本情報】

基本理念	時代の変化を乗り越え　安全な水を未来へつなぐ
方針	危機に強く安定供給ができる水道の構築
目標	1　施設の更新・耐震化
施策	1-1　浄水場・水源地の更新・耐震化
関連根拠法令等	水道法

【事業概要】

現状と課題	中西条浄水場は、建設後40年を経過した老朽化した施設であるため、現在、施設整備を順次進めており、今後も引き続き運転機能の強化やセキュリティを向上させる必要がある。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	セキュリティを向上させ、環境負荷の低減した施設整備を行うことにより、いつまでも安定して供給できる水道を目指す。
対象 ※誰、何に対して	中西条浄水場
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	中西条浄水場整備基本計画（その2）に基づき、洗浄排水池等の施設を順次整備していくものである。

【コスト】

		令和元年度（決算）
事業費合計		463,602　千円
財源内訳	国庫支出金	0　千円
	県支出金	0　千円
	地方債	329,800　千円
	その他特財	133,802　千円
	一般財源	0　千円

【会計】

会計	水道事業会計
款	資本的支出
項	建設改良費
目	原浄水施設費

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）
事業費合計	10,872　千円	159,489　千円	463,602　千円

【総合結果】

総合評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	中西条浄水場更新事業、水質改善事業と併行して順次整備を進めていくものである。平成30年度からは洗浄排水池整備事業に着手している。

＜計測可能な数値による事業評価＞

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
更新対象施設	施設	13	13	13

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
更新工事・設計等業務数	件	1	6	6
更新完了施設数	施設	8	8	8

活動指標分析結果	平成30年度より洗浄排水池更新事業に着手したことにより業務数が増加しているところである。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
事業進捗率	%	61.5	61.5	61.5	令和12年度	100

成果指標分析結果	洗浄排水池整備事業が令和2年度に完了予定であり、今後進捗率は上昇する見込みである。

加古川市上下水道局 事業評価シート（令和元年度実施事業）

事業名	基幹管路更新事業	部局名	上下水道局
		課名	配水課

【基本情報】

基本理念	時代の変化を乗り越え　安全な水を未来へつなぐ
方針	危機に強く安定供給ができる水道の構築
目標	2　管路の更新・耐震化
施策	1　基幹管路の更新・耐震化
関連根拠法令等	水道法

【事業概要】

現状と課題	高度経済成長期に整備した基幹管路の老朽化が進んでいることから管路の更新を進めている。また、平成12年度からは、管路整備、更新と合わせて耐震性能を有する継手を採用して取り組んでいる。令和元年度末での基幹管路（導水管、送水管、配水管（φ400mm以上））は、延長L≒93kmのうち耐震化は、24.7%となっており、依然として低い水準にとどまっている。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	基幹管路の布設替に合わせて耐震化を行うことにより、大規模地震等の災害に対しても安定して水道水を供給できるようにする。
対象 ※誰、何に対して	非耐震基幹管路
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	「管路老朽管更新（耐震化）計画」に基づき、災害時に市民生活への影響が大きい基幹管路を最優先して耐震化を行う。 今後、10年間、城山配水池、福留配水池及びポンプ場からの配水ルートの更新・耐震化を行う。管路の更新方法については、効率的に更新するために一定のまとまりのある範囲での整備を行う。

【コスト】

		令和元年度（決算）
事業費合計		804,163　千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	126,000　千円
	その他特財	66,120　千円
	一般財源	612,043　千円

【会計】

会計	水道事業会計
款	資本的支出
項	建設改良費
目	配水施設費

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）
事業費合計	70,212　千円	576,840　千円	804,163　千円

【総合結果】

総合評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	地震などで破損した場合、市民生活に多大な影響を与える恐れがあることから、早急に更新・耐震化を進める必要がある。また、基幹管路は大口径管の比率が高く、同じ路線での布設替が困難な路線も多いため、工事に先立ち、新たな布設ルートの選定などを含めた布設替工事計画（予備設計）の策定を行ったうえ詳細な設計を行い、管路更新工事を進めていかなければならない。

＜計測可能な数値による事業評価＞

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
基幹管路総延長（延べ）	m	92,428	93,138	93,220

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
基幹管路更新（耐震化）延長	m	90	1,700	489
耐震基幹管路延長	m	20,836	22,536	23,025

活動指標分析結果	令和元年度は、φ450　259m、φ500　60m、φ700　170mの布設替を行った。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
基幹管路耐震化率	%	22.54	24.20	24.70	令和10年度	50

成果指標分析結果	水道ビジョンに掲げている目標達成に向け、更新事業の更なる推進が必要である。

加古川市上下水道局 事業評価シート（令和元年度実施事業）

事業名	配水支管更新事業 (旧：老朽管更新事業(水管橋更新事業含む))	部局名	上下水道局
		課名	配水課

【基本情報】

基本理念	時代の変化を乗り越え　安全な水を未来へつなぐ
方針	危機に強く安定供給ができる水道の構築
目標	2　管路の更新・耐震化
施策	2　配水支管の更新・耐震化
関連根拠法令等	水道法

【事業概要】

現状と課題	耐震性の低い鋳鉄管（印ろう継手、無ライニング管）の管路延長は全体の0.24%であり、これらの更新は概ね完了している。配水支管における耐震化率は令和元年度末で27.7%であるが、水需要急増期に整備した非耐震性継手管（ビニール管、ダクタイル鉄管）で法定耐用年数40年を超える管路が今後も増加傾向にある。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	老朽管や非耐震性継手管を整備更新し、耐震性に優れた水道管路の構築を行うことにより、自然災害等による被害を最小限にとどめ、安定した水道水を供給できるようにする。
対象 ※誰、何に対して	非耐震性継手管（ビニール管、ダクタイル鉄管）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	「管路老朽管更新（耐震化）計画」に基づき、避難所・学校・病院など重要な施設への管路、緊急輸送道路に埋設された管路など重要性の高い管路の更新を面的に行う。

【コスト】

		令和元年度（決算）
事業費合計		325,098　千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	325,098　千円

【会計】

会計	水道事業会計
款	資本的支出
項	建設改良費
目	配水施設費

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）
事業費合計	229,098　千円	409,136　千円	325,098　千円

【総合結果】

総合評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	断水等によるお客様への影響を少なくするための方法や埋設ルートの検討及び施工に日数を要し、管路更新が進んでない状況である。今後、更新を加速するためにも管路更新方法を見直して効率よく進めて行く必要がある。

＜計測可能な数値による事業評価＞

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
配水支管総延長	m	1,015,494	1,019,933	1,024,599

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
配水支管更新（耐震化）延長	m	5,508	7,408	6,115
耐震配水支管延長	m	270,568	277,976	284,091

活動指標分析結果	配水支管更新(耐震化)の実績延長は6.1kmであり、中期事業計画に掲げる計画どおり(5.0km/年)実施できた。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
配水支管耐震化率	%	26.64	27.25	27.73	令和10年度	30

成果指標分析結果	水道ビジョンに掲げている目標達成に向け、更新事業の更なる推進が必要である。

加古川市上下水道局 事業評価シート（令和元年度実施事業）

事業名	配水管整備事業	部局名	上下水道局
		課名	配水課

【基本情報】

基本理念	時代の変化を乗り越え　安全な水を未来へつなぐ
方針	危機に強く安定供給ができる水道の構築
目標	2　管路の更新・耐震化
施策	2　配水支管の更新・耐震化
関連根拠法令等	水道法

【事業概要】

現状と課題	第4次拡張事業に基づき配水管網の整備事業を実施している。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	給水区域内において水道管路を構築することにより、いつでも安定した水道水を供給できるようにする。
対象 ※誰、何に対して	給水区域内における配水管
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	道路事業や区画整理事業等の公共事業にあわせて配水管の整備を行う。主な事業としては、一級河川「加古川」に架設される新設橋に耐震性のある水管橋を添架し、神吉中津線外3線道路改良事業に合わせて配水管を整備する。

【コスト】

		令和元年度（決算）
事業費合計		31,169　千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	16,500　千円
	その他特財	7,784　千円
	一般財源	6,885　千円

【会計】

会計	水道事業会計
款	資本的支出
項	建設改良費
目	配水施設費

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）
事業費合計	27,284　千円	54,015　千円	31,169　千円

【総合結果】

総合評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	各家庭へ配水するための管路を複数系統化することによって安定した供給を図る必要がある。

＜計測可能な数値による事業評価＞

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
配水管整備延長（予定）	m	1,190	110	830

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
配水管整備延長（実績）	m	597	124	363

活動指標分析結果	道路事業の進捗により予定より減少しているが、整備可能な区間の整備は全て完了している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
配水管整備総延長（H28～）	m	1,399	1,523	1,886	令和6年度	7,130
配水管整備率	%	19.6	21.4	26.5	令和6年度	100.0

成果指標分析結果	施工を予定していた区間は道路事業等に合わせて毎年整備できている。 配水管整備残延長は約5.2kmで、令和6年を目標に道路事業に合わせて実施していく。

加古川市上下水道局 事業評価シート（令和元年度実施事業）

事業名	広報PR事業（上下水道事業）	部局名	上下水道局
		課名	経営管理課

【基本情報】

基本理念	【水道】時代の変化を乗り越え　安全な水を未来へつなぐ　【下水】未来へつなぐ　安心で快適な暮らしを支える下水道
方針	【水道】危機に強く安定供給ができる水道の構築 信頼される健全な経営 【下水】信頼される健全な経営
目標	【水道】3　危機管理体制の構築 2　お客さまとのコミュニケーション 【下水】1　持続可能な経営 2　お客さまとのコミュニケーション
施策	【水道】2　住民との連携 2　広報活動の充実 【下水】4　環境にやさしい下水道 2　広報活動の充実
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	多様化する住民のニーズ・行政課題に対応するため、情報の発信や提供を行い、市民と行政の情報共有化を図る必要がある。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	上下水道局専用のホームページや広報かこがわ等を活用して上下水道利用者（お客さま）に対して経営状況や水質検査結果などの多様な情報を発信し、上下水道に関する理解を深めていただくことによって上下水道利用者（お客さま）との良好な信頼関係を構築する。
対象 ※誰、何に対して	上下水道利用者（お客さま）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	・ホームページや上下水道局独自の広報誌を通じ、経営情報、入札・契約情報、水質検査結果、各種手続き、料金に関することなど、上下水道利用者（お客さま）や事業者に対して必要な情報を発信する。 ・施設見学を実施し、浄水処理・下水処理の過程、施設の現況に関して、上下水道利用者（お客さま）の理解の促進を図る。 ・オリジナルグッズやマンホールカード等を製作し、上下水道局への親しみを通じてステークホルダーであるお客さまとの信頼関係の構築および理解の促進を図る。

【コスト】

		令和元年度（決算）
事業費合計		2,577　千円
財源内訳	国庫支出金	0　千円
	県支出金	0　千円
	地方債	0　千円
	その他特財	0　千円
	一般財源	2,577　千円

【会計】

会計	水道事業会計（下水道事業会計）
款	事業費用　（事業費用）
項	営業費用　（営業費用）
目	総係費　（総係費）

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）
事業費合計	1,111　千円	2,205　千円	2,577　千円

【総合結果】

総合評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	市民が市の施策や情報を得るためにホームページはなくてはならないツールとして認知されており、継続的な運営が必要である。 また、広報やホームページ以外にも情報発信のツールを検討するとともに、わかりやすい情報発信や情報内容の充実に努める。

＜計測可能な数値による事業評価＞

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
給水人口（水道）	人	256,675	255,270	254,043
水洗化人口（下水道）	人	231,410	231,694	231,577

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
施設見学者数（水道）	人	2,400	849	2,212
施設見学者数（下水道）	人	73	69	58
ホームページアクセス数（水道）	回	30,429	32,617	31,718
ホームページアクセス数（下水道）	回	17,076	19,739	20,707

活動指標分析結果	水道施設見学者数は、小学校4年生の校外学習など毎年2,000人以上の見学者に浄水の仕組みに関する理解を深めていただいている。また、加古川下流浄化センターの施設見学では、施設見学者に下水処理の仕組みについて理解を深めていただいている。 ホームページのアクセス数は、水道ページは昨年度より減少したものの1ヶ月平均2,500回以上、下水道ページは昨年度より増加して1ヶ月平均1,700回以上のアクセス数がある。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
ホームページ新規ユーザー数（水道）	件	26,953	28,636	27,800	令和5年度	30,000
ホームページ新規ユーザー数（下水道）	件	15,637	17,998	18,789	令和5年度	20,000

成果指標分析結果	ホームページの新規ユーザーは、水道は3万弱、下水道は2万弱。水道は令和元年度は減少したものの、上下水道局のホームページが当市の施策や情報を得るためのツールとして、市民に認知されてきたと考えられる。 下水道ホームページについては、新規ユーザ数が水道に比べ少ないことから、各種イベントや発行物など、これまで以上にホームページを宣伝するなど、市民の方に見ていただく工夫が必要である。

加古川市上下水道局 事業評価シート（令和元年度実施事業）

事業名	漏水防止対策事業	部局名	上下水道局
		課名	配水課

【基本情報】

基本理念	時代の変化を乗り越え　安全な水を未来へつなぐ
方針	危機に強く安定供給ができる水道の構築
目標	4　施設の機能維持
施策	1　適正な維持管理
関連根拠法令等	水道法

【事業概要】

現状と課題	・有効・有収率の向上を目標に昭和57年度から年次計画により実施中。 ・水道ビジョンに掲げる目標値は有収率95.0%である。 ・漏水は復元するものであり、有収率を維持するために今後は費用対効果、年次調査区域割の頻度、細分化、調査手法の検討を要する。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	第11次漏水防止計画に基づき、目標有収率を達成することで安定した水道水の供給を図る。
対象 ※誰、何に対して	給水区域全域
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	・漏水防止対策指針の「基礎的対策、対症療法的対策、予防的対策」を一体的に推進する。 ・漏水調査（工法は、リークゾーンテスト、監視型漏水調査、個別音聴調査） ・老朽管の布設替（漏水多発管路等） ・配水管の適正水圧

【コスト】

		令和元年度（決算）
事業費合計		18,242　千円
財源内訳	国庫支出金	0　千円
	県支出金	0　千円
	地方債	0　千円
	その他特財	0　千円
	一般財源	18,242　千円

【会計】

会計	水道事業会計
款	事業費用
項	営業費用
目	配水費

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）
事業費合計	19,980　千円	17,829　千円	18,242　千円

【総合結果】

総合評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	毎年度、計画どおりに調査を行っており、有収率は高い数値を維持している。今後も平成29年度に策定した第11次漏水防止計画に基づき、効率的な調査方法を検討しながら、毎年度、目標有収率の達成を目指し、継続的な取り組みを進める。

＜計測可能な数値による事業評価＞

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
調査対象管路	km	530	510	510

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
リークゾーンテスト	基	2,546	2,528	2,526

活動指標分析結果	計画通り調査を進めることができ、32箇所の漏水を発見できた。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
有収率	%	95.8	95.2	95.3	令和元年度	95.0

成果指標分析結果	目標有収率を上回る結果となった。漏水の早期発見、早期修繕することで水資源の流出を防ぎ、有収率の向上に貢献できた。

加古川市上下水道局 事業評価シート（令和元年度実施事業）

事業名	水道料金収納事業	部局名	上下水道局
		課名	お客さまサービス課

【基本情報】

基本理念	時代の変化を乗り越え　安全な水を未来へつなぐ
方針	信頼される健全な経営
目標	1　持続可能な経営
施策	2　経営基盤の強化
関連根拠法令等	水道法、民法、加古川市水道事業給水条例、地方公営企業法

【事業概要】

現状と課題	節水機器の普及や環境意識の高まりに伴う節水意識の定着、企業のコスト縮減努力などによって料金収入は伸び悩み傾向にある。水道事業の財源の根幹となる料金収入の安定的確保と負担の公平性の観点から、納期内納付の促進と滞納整理の強化を図る必要がある。また、お客さまサービスの向上と事業経営の効率化を図るために、平成17年4月より水道お客さまセンターを民間事業者に全面委託し運営している。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	経営の根幹をなす水道料金を納期内に着実に収納することにより、安定した経営を図る。未納料金については、債権管理を強化し、お客さま間の公平性を確保する。 窓口の一元化や、支払い方法の多様化を図ることで、お客さまの利便性を向上させる。
対象 ※誰、何に対して	水道の使用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	水道料金の収納については、口座振替、コンビニ収納、クレジット支払いや金融機関の窓口等で納付できるよう、納付し易い環境整備を行っている。納期内に納付されない者に対しては、文書、電話、外勤徴収等による収納業務を行うとともに、2期以上の滞納者については、給水停止等の実効性のある方法も取り入れ収納率の向上を図っている。 窓口や料金等の業務においては、窓口を一元化した水道お客さまセンターを開設し、運営を民間事業者に委託することにより、民間の優れたノウハウの活用と、事業の効率的な運営を図っている。

【コスト】

		令和元年度（決算）
事業費合計		257,358　千円
財源内訳	国庫支出金	0　千円
	県支出金	0　千円
	地方債	0　千円
	その他特財	0　千円
	一般財源	257,358　千円

【会計】

会計	水道事業会計
款	事業費用
項	営業費用
目	業務費

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）
事業費合計	258,242　千円	257,868　千円	257,358　千円

【総合結果】

総合評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	収納率の維持・向上を図るために、口座振替の推奨、コンビニ収納やクレジットカード決済も導入し、納期内納付が行える環境が整備されている。また、新たな支払方法の検討も継続して行い、収納率の維持に努める必要がある。

＜計測可能な数値による事業評価＞

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
給水人口	人	256,675	255,270	254,043
水道料金調定額（現年度）	千円	4,404,478	4,370,544	4,378,880

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
水道料金収納済額	千円	4,006,994	3,973,521	3,970,975

活動指標分析結果	節水機器の普及や環境意識の高まりに伴う節水意識の定着などによって料金収入は減少傾向にある。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
収納率（現年度）	%	91.0	90.9	90.7	令和元年度	91.1
収納率（過年度）	%	94.0	94.2	94.4	令和元年度	94.3
高額滞納者人数（10万円以上）	人	46	38	37	令和元年度	0

成果指標分析結果	滞納者への早期接触による徴収強化により、過年度収納率は目標値を達成している。 また、高額滞納者（10万円以上）の人数を急激に減らすことは難しいが、継続して分納誓約や納期内納付を確実に履行させることにより減少させていくことが重要である。

加古川市上下水道局 事業評価シート（令和元年度実施事業）

事業名	職員研修事業（上下水道事業）	部局名	上下水道局
		課名	経営管理課

【基本情報】

基本理念	【水道】時代の変化を乗り越え　安全な水を未来へつなぐ	【下水】未来へつなぐ　安心で快適な暮らしを支える下水道
方針	【水道】信頼される健全な経営	【下水】信頼される健全な経営
目標	【水道】1　持続可能な経営	【下水】1　持続可能な経営
施策	【水道】3　人材の育成・確保	【下水】3　人材の育成・確保
関連根拠法令等		

【事業概要】

現状と課題	上下水道事業を取り巻く環境は将来にわたり厳しくなっていくなかで、職員に求められる知識・能力はより多様化・専門化している。また、経験豊富なベテラン職員が退職により減少している状況もあるため、時代に応じた職員の能力開発・資質向上が必要となっている。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	外部機関（公益社団法人日本水道協会、日本下水道協会等）が実施する研修に参加して新たな発想や高度な知識・技術を習得することにより、多様化する住民のニーズ・行政課題に対応できる能力・資質を備えた職員を育成する。
対象 ※誰、何に対して	上下水道局職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	経験年数等により必要とされる能力に応じた研修を受講して知識・専門技術等を身に付けることができるよう、外部機関（公益社団法人日本水道協会、日本下水道協会等）が実施する研修に計画的に職員を派遣する。

【コスト】

		令和元年度（決算）
事業費合計		3,909　千円
財源内訳	国庫支出金	0　千円
	県支出金	0　千円
	地方債	0　千円
	その他特財	0　千円
	一般財源	3,909　千円

【会計】

会計	水道事業会計（下水道事業会計）
款	事業費用　（事業費用）
項	営業費用　（営業費用）
目	総係費　（総係費）

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）
事業費合計	3,607　千円	4,252　千円	3,909　千円

【総合結果】

総合評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	経験豊富な職員が退職により減少している中、多様化する住民のニーズ・行政課題に対応するため、研修事業を継続的に行う必要がある。

＜計測可能な数値による事業評価＞

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
水道事業会計職員数（※再任用職員除く）	人	51	49	46
下水道事業会計職員数（※再任用職員除く）	人	36	35	34
再任用職員数（水道）	人	5	9	12
再任用職員数（下水道）	人	6	6	5

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
派遣研修修了者数（延べ・水道）	人	84	83	81
派遣研修修了者数（延べ・下水道）	人	30	34	31
活動指標分析結果	派遣研修修了者数は、水道は80人前後、下水道は30人前後を推移している。 令和元年度については、専門知識を習得する研修に比較的当初の予定どおり参加することができた。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
外部研修時間【水道】（※）	時間	12.5	11.4	17.9	令和2年度	14
外部研修時間【下水道】（※）	時間	9.6	15.0	10.9	令和2年度	15
成果指標分析結果	職員１人あたりの研修時間を平均的に表している。 組織として効果的な派遣研修を行うため、担当課ごとの予算を集約し、経験年数に応じた技術や知識の習得を計画的に推進していく取組ができた。 （※）外部研修時間・・・（研修時間×研修受講人数（再任用職員除く）／全職員数（再任用職員除く））					

事務事業名	下水道事業会計支出事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	都市計画課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	０６雨水・汚水を適切に処理する
事業実施期間	昭和38年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	地方公営企業繰出基準（地方公営企業繰出金について（総務省自治財政局長通知））

【事業概要】

現状と課題	繰出基準に基づき、雨水処理費等公費で負担すべきものを一般会計から下水道事業会計に繰出している。また、基準外繰出として、使用料で賄えない市債元金償還金等を繰出ししている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	下水道事業のうち、公共的、政策的にその経費を一般会計が負担すべきものについて、下水道事業会計負担金及び補助金を支出し、地方公営企業の経営の健全化及び経営基盤の強化を図る。
対象 ※誰、何に対して	下水道事業会計
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	一般会計から下水道事業会計へ負担金及び補助金を支出する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		3,028,488 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	3,028,488 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	08　土木費
項	05　都市計画費
目	06　下水道費
細目	005　下水道事業会計支出事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	3,059,415 千円	3,086,753 千円	3,028,488 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 公費で負担すべき雨水処理及び汚水処理費について、公営企業への繰出し基準に基づき支出を行うと共に、政策的に一般会計が負担すべき経費については補助金を交付することにより、一般会計からの適正な支出のもと、下水道事業会計の安定的な経営に寄与した。

事務事業名	下水道事業会計支出事業	部局名	都市計画部
		課（室）名	都市計画課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
下水道事業会計	会計	1	1	1

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計繰出金	千円	3,059,415	3,058,503	2,994,520

活動指標分析結果	下水道事業会計の安定的な経営に寄与している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
下水道事業会計補助金（繰出基準外）	千円	39,167	28,250	33,968	令和2年度	35,000

成果指標分析結果	平成２９年度から雨水処理負担金・分流式下水道に要する経費を基準内の繰出金とすることで、基準外繰出金の削減を図っている。

加古川市上下水道局 事業評価シート（令和元年度実施事業）

事業名	市街化区域整備事業	部局名	上下水道局
		課名	下水道課

【基本情報】

基本理念	未来へつなぐ　安心で快適な暮らしを支える下水道
方針	快適な生活環境の創出
目標	1　下水道普及率の向上
施策	1　未整備地域の早期解消
関連根拠法令等	都市計画法、下水道法、加古川市下水道条例

【事業概要】

現状と課題	市街化区域は、本来整備が完了していなければならないが、交通量が多い路線、地下埋設物及び構造等により、施工難易度が高い路線など未整備となっている区域がある。現在、地元要望により接続の意思を確認してから工事に着手している。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	取付管設置後に、受益者による宅内排水設備の新設（改造）工事を行ってもらい、公共下水道を使用できる状態にする。
対象 ※誰、何に対して	【受益者】市街化区域内で公共下水道が整備されていない路線に面する土地に居住（又は営業）する市民（又は事業者）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	対象路線に下水道管渠（本線）を埋設し、併せて対象地に対して取付管を設置する。

【コスト】

		令和元年度（決算）
事業費合計		54,134　千円
財源内訳	国庫支出金	0　千円
	県支出金	0　千円
	地方債	51,400　千円
	その他特財	2,707　千円
	一般財源	27　千円

【会計】

会計	下水道事業会計
款	資本的支出
項	建設改良費
目	汚水管渠築造費

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）
事業費合計	79,873　千円	115,804　千円	54,134　千円

【総合結果】

総合評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	市街化区域は全域公共下水道であり、本来、整備が完了していなければならないため、今後も優先順位決定のために地元の要望、協力体制の確認をさらに進める。

＜計測可能な数値による事業評価＞

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
整備予定人口（当該年度施行決定工事）	人	64	48	27

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
工事発注件数	件	2	4	7
整備人口	人	63	18	0

活動指標分析結果	工事の発注件数は7件あるものの、年度内完成工事には新たに整備される家屋が皆無であった（道路改良に伴うもの等）。繰越し工事により12人の整備人口増を見込んでいる。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
普及率	%	99.8	99.8	99.8	令和7年度	100.0

成果指標分析結果	供用人口の12人増加が見込まれ、着実に事業完了に近づいている。

加古川市上下水道局 事業評価シート（令和元年度実施事業）

事業名	市街化調整区域整備事業	部局名	上下水道局
		課名	下水道課

【基本情報】

基本理念	未来へつなぐ　安心で快適な暮らしを支える下水道
方針	快適な生活環境の創出
目標	1　下水道普及率の向上
施策	1　未整備地域の早期解消
関連根拠法令等	都市計画法、下水道法、加古川市下水道条例

【事業概要】

現状と課題	平成27年度末の事業認可の変更により、公共下水道整備区域を見直し、主に市街化調整区域の未整備区域を整備している。今後10年間で公共下水道整備を概成させるためには、財源確保はもちろん必須ではあるが、新たな整備手法の導入がなければ、国からの方針である10年概成へ向けての、工事発注も困難な状況にある。令和元年度は従来の整備方法に加え、新たな手法である官民連携手法の詳細設計に着手した。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	取付管設置後に、受益者による宅内排水設備の新設（改造）工事を行ってもらい、公共下水道を使用できる状態にする。
対象 ※誰、何に対して	【受益者】市街化調整区域内で公共下水道が整備されていない路線に面する土地に居住（又は営業）する市民（又は事業者）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	対象路線に下水道管渠（本線）を埋設し、併せて対象地に対して取付管を設置する。

【コスト】

		令和元年度（決算）
事業費合計		745,989　千円
財源内訳	国庫支出金	135,350　千円
	県支出金	0　千円
	地方債	573,300　千円
	その他特財	37,299　千円
	一般財源	40　千円

【会計】

会計	下水道事業会計
款	資本的支出
項	建設改良費
目	汚水管渠築造費

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）
事業費合計	749,726　千円	747,701　千円	745,989　千円

【総合結果】

総合評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	国土交通省を含む三省（国土交通省・環境省・農林水産省）合意に基づき、市街化調整区域における下水道整備計画区域を縮小し、下水道事業は今後概ね10年（令和7年度まで）での事業概成を目指している。整備対象外となる地域においては浄化槽整備に対する補助金制度を設け、生活排水処理対策を進めている。引き続き事業を継続的・安定的に実施していくためには、限られた人員・財源の中で効率的な事業実施を行う必要がある。

＜計測可能な数値による事業評価＞

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
整備予定人口（当該年度施行決定工事）	人	534	724	593

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
工事発注件数	件	16	14	16
整備人口	人	457	594	101

活動指標分析結果	工事の発注件数は16件であり、過年度と同等の件数を発注している。令和元年度は繰越し工事が10件あり、工事の完成に伴い整備人口は増加する見込みである。※令和元年度の整備人口については、次年度への繰越工事分の整備人口は含まれていません。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
普及率	%	73.6	74.3	76.5	令和7年度	100.0

成果指標分析結果	令和元年度末における普及率は、74.3%から76.5%に上昇したものの、令和元年度事業は次年度への繰越工事があるため、整備人口の増加としては、年度内完成工事による101人に留まっている。

加古川市上下水道局 事業評価シート（令和元年度実施事業）

事業名	水洗便所普及奨励事業	部局名	上下水道局
		課名	お客さまサービス課

【基本情報】

基本理念	未来へつなぐ　安心で快適な暮らしを支える下水道
方針	快適な生活環境の創出
目標	2　良質な水環境の確保
施策	1　水洗化の促進
関連根拠法令等	下水道法、加古川市水洗化等促進条例

【事業概要】

現状と課題	下水道が整備された区域内の建築物の所有者は、下水道法の規定により接続義務があるが、市街化調整区域内には、高齢者のみの世帯や合併処理浄化槽を設置している世帯の割合が比較的高く、接続するには経済的な負担を伴うことから、下水道への接続を躊躇する世帯も多い。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	下水道整備区域及び農業集落排水区域内の未水洗化世帯等が下水道へ接続する状態にする。
対象 ※誰、何に対して	下水道整備区域及び農業集落排水区域内の未水洗化世帯及び事業所
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	・未水洗世帯等に対し戸別訪問を実施し、水洗化を促す。 ・早期（供用開始から3年以内）の接続世帯に対し、水洗化助成金を交付する。 ・下水道施設見学や環境教室などの講座を通じて下水道のPRを行う。

【コスト】

		令和元年度（決算）
事業費合計		7,914　千円
財源内訳	国庫支出金	1,000　千円
	県支出金	0　千円
	地方債	0　千円
	その他特財	0　千円
	一般財源	6,914　千円

【会計】

会計	下水道事業会計
款	事業費用
項	営業費用
目	水洗便所普及促進費

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）
事業費合計	7,206　千円	4,803　千円	7,914　千円

【総合結果】

総合評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	水洗化を促すためには、助成金の交付により経済的負担を緩和するとともに、未接続世帯に対しては下水道に関するPRなどを継続的に行うことが必要である。

＜計測可能な数値による事業評価＞

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
未水洗化人口	人	11,783	10,807	10,121

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
水洗便所設備助成金交付件数	件	171	119	155
未水洗家屋戸別訪問件数	件	1,309	1,294	1,070

活動指標分析結果	市街化調整区域の整備が本格化し、市街化区域と比較して整備対象となる戸数が少ない。また、助成金交付対象件数の増減は下水道管渠の整備戸数にも大きく依存している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
水洗化率	%	95.1	95.5	95.8	令和10年度	100

成果指標分析結果	水洗化率は毎年着実に伸びており、助成金の交付及び未水洗家屋への戸別訪問が水洗化を促す一助となっている。

加古川市上下水道局 事業評価シート（令和元年度実施事業）

事業名	水洗便所改造資金貸付融資事業	部局名	上下水道局
		課名	お客さまサービス課

【基本情報】

基本理念	未来へつなぐ　安心で快適な暮らしを支える下水道
方針	快適な生活環境の創出
目標	2　良質な水環境の確保
施策	1　水洗化の促進
関連根拠法令等	下水道法

【事業概要】

現状と課題	下水道が整備された区域内の建築物の所有者は、下水道法の規定により接続義務があるが、接続するには経済的な負担を伴うことから、下水道への接続を躊躇する世帯も多い。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	下水道整備区域及び農業集落排水区域内の未水洗化世帯が下水道へ接続する状態にする。
対象 ※誰、何に対して	下水道整備区域内及び農業集落排水区域内の未水洗化世帯
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	金融機関に資金を預託し、下水道接続工事に係る費用の融資を希望する方をあっせんする。

【コスト】

		令和元年度（決算）
事業費合計		5,800　千円
財源内訳	国庫支出金	0　千円
	県支出金	0　千円
	地方債	0　千円
	その他特財	0　千円
	一般財源	5,800　千円

【会計】

会計	下水道事業会計
款	資本的支出
項	その他資本的支出
目	預託金

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）
事業費合計	6,500　千円	6,000　千円	5,800　千円

【総合結果】

総合評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	融資実行件数は少ないが、水洗化を希望するものの工事に伴う費用を一時的に用意することが困難な市民のニーズに応える施策として、継続して実施する必要がある。

＜計測可能な数値による事業評価＞

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
未水洗化人口	人	11,783	10,807	10,121

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
預託金額	千円	6,500	6,000	5,800

活動指標分析結果	申込み件数や金融機関での融資残高を勘案し、預託金額の見直しを検討していく。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
融資あっせん申込数	件	1	0	1	－	－
水洗化率	%	95.1	95.5	95.8	令和10年度	100

成果指標分析結果	融資あっせん申込数は景気の動向や市中金利などにより影響を受けるため、年度により増減が生じる。 利用件数は非常に少数ではあるが、水洗化を希望する市民に対する経済的支援の一助として、制度自体は継続する必要があると考える。

加古川市上下水道局 事業評価シート（令和元年度実施事業）

事業名	管渠改築事業	部局名	上下水道局
		課名	下水道課

【基本情報】

基本理念	未来へつなぐ　安心で快適な暮らしを支える下水道
方針	危機に強い安全・安心な下水道の実現
目標	1 災害への備え　2 管渠・施設の機能維持
施策	1 管渠・施設の耐震化　2 ストックマネジメントの実践
関連根拠法令等	都市計画法、下水道法

【事業概要】

現状と課題	平成28年4月に下水道ストックマネジメント支援制度が創設されたことに伴い、平成30年度において下水道ストックマネジメント計画の策定を行った。今後はこの計画に基づき、長期的な視点で下水道施設全体の今後の老朽化の進行状況を考慮し、リスク評価等による優先順位付けを行ったうえで、施設の点検・調査、修繕・改築を実施し、施設全体を対象とした施設管理を進めることが求められる。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	健全な下水道施設の持続を図り、日常生活や社会活動に重大な影響を及ぼす事故発生や機能停止を未然に防止する。
対象 ※誰、何に対して	加古川市内の下水道施設全体および下水道を利用する市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	平成28年4月に下水道ストックマネジメント支援制度が創設されたことに伴い、平成30年度において下水道ストックマネジメント計画の策定を行った。今後はこの計画に基づき、管渠の劣化状況と財政面とのバランスを考慮した上で、計画的かつ効率的に改築・更新を実施する。

【コスト】

		令和元年度（決算）
事業費合計		27,793　千円
財源内訳	国庫支出金	0　千円
	県支出金	0　千円
	地方債	27,700　千円
	その他特財	0　千円
	一般財源	93　千円

【会計】

会計	下水道事業会計
款	資本的支出
項	建設改良費
目	汚水管渠築造費

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）
事業費合計	55,490　千円	111,208　千円	27,793　千円

【総合結果】

総合評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	耐用年数50年を経過する管渠が今後10～20年で大幅に増加していくのに対して、改築ペースが追い付かない状況である。今後は、平成30年度に策定した下水道ストックマネジメント計画に基づき、幹線・支線いずれにおいても改築更新事業を計画的に実施する必要がある。

＜計測可能な数値による事業評価＞

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
長寿命化計画に基づく管路改築更新の総延長（①）	m	1,350	1,350	1,350
改築更新を要する管路の残延長	m	646	74	0

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
改築延長（累計）（②）	m	704	1,276	1,350
改築延長（各年度）	m	132	572	74
工事・委託発注件数	件	3	2	2

活動指標分析結果	長寿命化計画に基づく管渠改築工事を1件発注し、年度内に完成した。 ストックマネジメント計画に基づく設計業委託を1件発注し、年度内に完成した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
事業進捗率（②／①）	%	52.1	94.5	100.0	令和元年度	100.0

成果指標分析結果	長寿命化計画に基づく管渠更生工事の実施により、管渠の長寿命化及び耐震化が図られた。令和元年度以降は、策定したストックマネジメント計画に基づき改築事業を推進している。

加古川市上下水道局 事業評価シート（令和元年度実施事業）

事業名	雨水管渠整備事業	部局名	上下水道局
		課名	下水道課

【基本情報】

基本理念	未来へつなぐ　安心で快適な暮らしを支える下水道
方針	危機に強い安全・安心な下水道の実現
目標	1　災害への備え
施策	2　浸水対策
関連根拠法令等	都市計画法、下水道法

【事業概要】

現状と課題	宅地化が進み農地面積が減少する中、都市部の保水機能が年々低下してきている。また、近年の集中豪雨により大量の雨水が排水路へ流れ込むため、新たな浸水区域を発生させている。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	44mm/hrの降雨に対応した雨水管渠を整備することにより、雨水を適切に処理できる状態にする。
対象 ※誰、何に対して	市民（整備計画区域内住民）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	公共下水道事業計画に基づき雨水管渠の整備をする。

【コスト】

		令和元年度（決算）
事業費合計		305,558　千円
財源内訳	国庫支出金	80,043　千円
	県支出金	千円
	地方債	225,500　千円
	その他特財	千円
	一般財源	15　千円

【会計】

会計	下水道事業会計
款	資本的支出
項	建設改良費
目	雨水管渠築造費

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）
事業費合計	140,202　千円	345,730　千円	305,558　千円

【総合結果】

総合評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	適切な雨水処理を行うために、公共下水道事業計画に位置付けられた雨水幹線整備を進めている。 平成22年度から、普通河川北野川を別府川5-7号雨水幹線として年間約150mの整備を進めており、周辺の浸水被害の軽減が図られていることからも、下水道事業として必要不可欠な事業である。

＜計測可能な数値による事業評価＞

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
雨水整備予定面積	ha	3,463.7	3,463.7	3,463.7
別府川5-7号雨水幹線整備事業延長	m	1,747	1,741	1,741

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
雨水整備面積（延べ）	ha	1,564.2	1,568.1	1,574.8
別府川5-7号雨水幹線整備済延長	m	910	1,056	1,220

活動指標分析結果	令和元年度事業のうち一部を繰越しており、令和2年5月末に完成を予定している。完成後の整備面積（延べ）は1577.7ha、整備延長は1,357mとなる。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
都市浸水対策達成率	%	45.2	45.3	45.5	令和10年度	50.8
別府川5-7号雨水幹線整備事業進捗率	%	52.0	60.0	70.0	令和4年度	100

成果指標分析結果	令和元年度事業は繰越事業として令和2年5月末に完成予定であり、完成後は対策達成率45.6%、事業進捗率78%と目標に向けて着実に進捗している。

加古川市上下水道局 事業評価シート（令和元年度実施事業）

事業名	汚水ポンプ場施設建設改良事業	部局名	上下水道局
		課名	施設課

【基本情報】

基本理念	未来へつなぐ　安心で快適な暮らしを支える下水道
方針	危機に強い安全・安心な下水道の実現
目標	2　管渠・施設の機能維持
施策	2　ストックマネジメントの実践
関連根拠法令等	都市計画法、下水道法、加古川市下水道条例

【事業概要】

現状と課題	平成30年度に策定した下水道ストックマネジメント計画に基づき、汚水ポンプ場施設の改築更新工事を実施している。 今後は、令和2年度に策定する耐震実施計画と調整したうえで、汚水ポンプ場施設の改築更新工事を実施する。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	建設及び改築更新工事を行うことにより、汚水中継処理及び雨水排水が確実に行われる状態にする。
対象 ※誰、何に対して	汚水中継ポンプ場（安田中継ポンプ場・池尻中継ポンプ場・石守中継ポンプ場）及びマンホールポンプ場
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	対象施設が適正に稼働し、汚水中継処理及び雨水排水が確実に行われるよう、計画的に建設及び改築更新を行う。

【コスト】

		令和元年度（決算）
事業費合計		33,961　千円
財源内訳	国庫支出金	12,493　千円
	県支出金	0　千円
	地方債	20,900　千円
	その他特財	0　千円
	一般財源	568　千円

【会計】

会計	下水道事業会計
款	資本的支出
項	建設改良費
目	汚水ポンプ場施設建設費

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）
事業費合計	106,820　千円	41,064　千円	33,961　千円

【総合結果】

総合評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	当該ポンプ場の汚水中継処理及び雨水排水処理機能維持のため、平成30年度に策定した下水道ストックマネジメント計画に基づき、令和2年度に策定する耐震実施計画と調整したうえで、改築更新工事を実施する必要がある。

＜計測可能な数値による事業評価＞

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
汚水中継ポンプ場（合流）	施設	1	1	1
汚水中継ポンプ場（分流）	施設	2	2	2
マンホールポンプ場	施設	33	33	34

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
工事・委託発注件数	件	3	3	4

活動指標分析結果	池尻中継ポンプ場の非常用発電設備新設工事を平成30年度と令和元年度の2箇年で実施した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
汚水中継処理能力	m3／分	68	68	68	令和7年度	63
雨水排水能力	m3／分	1,116	1,116	1,116	令和7年度	1,116

成果指標分析結果	計画どおり設備の改築更新を行った結果、汚水中継処理及び雨水排水能力は適切に維持できている。

加古川市上下水道局 事業評価シート（令和元年度実施事業）

事業名	雨水ポンプ場施設建設改良事業	部局名	上下水道局
		課名	施設課

【基本情報】

基本理念	未来へつなぐ　安心で快適な暮らしを支える下水道
方針	危機に強い安全・安心な下水道の実現
目標	2　管渠・施設の機能維持
施策	2　ストックマネジメントの実践
関連根拠法令等	都市計画法、下水道法、加古川市下水道条例

【事業概要】

現状と課題	平成28年度に策定した西脇雨水ポンプ場長寿命化計画に基づき、施設の機能維持のために平成29年度から改築更新工事を実施している。また、平成30年度に策定した下水道ストックマネジメント計画に基づき、施設の機能維持のために令和元年度から改築更新工事を実施している。。 今後は、令和2年度に策定する耐震実施計画と調整したうえで、雨水ポンプ場施設の改築更新工事を実施する。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	建設及び改築更新工事を行うことにより、雨水排水が確実に行われる状態にする。
対象 ※誰、何に対して	雨水ポンプ場（神野団地雨水ポンプ場・新野辺雨水ポンプ場・西脇雨水ポンプ場・中島雨水ポンプ場）及び場外除塵機・ゲート設備
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	対象施設が適正に稼働し、雨水排水が確実に行われるよう、計画的に建設及び改築更新を行う。

【コスト】

		令和元年度（決算）
事業費合計		321,593　千円
財源内訳	国庫支出金	137,456　千円
	県支出金	0　千円
	地方債	137,400　千円
	その他特財	0　千円
	一般財源	46,737　千円

【会計】

会計	下水道事業会計
款	資本的支出
項	建設改良費
目	雨水ポンプ場施設建設費

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）
事業費合計	50,472　千円	99,400　千円	321,593　千円

【総合結果】

総合評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	当該ポンプ場の雨水排水処理機能維持のため、平成30年度に策定した下水道ストックマネジメント計画に基づき、令和2年度に策定する耐震実施計画と調整したうえで、改築更新工事を実施する必要がある。

＜計測可能な数値による事業評価＞

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
雨水ポンプ場	施設	4	4	4
場外除塵機設備	施設	10	10	10
場外ゲート設備	施設	12	12	12

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
工事・委託発注件数	件	4	4	6

活動指標分析結果	西脇雨水ポンプ場長寿命化工事等を実施した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
雨水排水能力	m3／分	2,522	2,522	2,522	令和7年度	2,522

成果指標分析結果	計画どおり設備の改築更新を行った結果、雨水排水能力は適切に維持できている。

加古川市上下水道局 事業評価シート（令和元年度実施事業）

事業名	使用料徴収事業	部局名	上下水道局
		課名	お客さまサービス課

【基本情報】

基本理念	未来へつなぐ　安心で快適な暮らしを支える下水道
方針	信頼される健全な経営
目標	1　持続可能な経営
施策	2　経営基盤の強化
関連根拠法令等	下水道法、地方自治法、加古川市下水道条例、加古川市農業集落排水処理施設条例

【事業概要】

現状と課題	節水機器の普及や環境意識の高まりに伴う節水行動の定着、企業のコスト縮減努力などによって使用料収入は伸び悩み傾向にある。下水道事業の財源の根幹となる使用料収入の安定的確保と負担の公平性の観点から、納期内納付の促進と滞納整理の強化を図る必要がある。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	経営の根幹をなす下水道使用料を、納期内に着実に徴収することにより、安定した経営を図る。また、支払い方法の多様化を図ることで、お客さまの利便性を向上させるとともに、未納使用料については、債権管理を強化し、お客さま間の公平性を確保する。
対象 ※誰、何に対して	公共下水道、農業集落排水処理施設の使用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	下水道使用料（公共・農集）については、水道料金と併せて使用者から徴収している。下水道使用料の収納については、口座振替、コンビニ収納、クレジット支払いや金融機関の窓口等で納付できるよう、納付し易い環境整備を行っている。納期内に納付されない者に対しては、文書、電話、外勤徴収等による収納業務を行うとともに、水道料金と併せて徴収していることから、2期以上の滞納者については、給水停止等の実効性のある方法も取り入れ収納率の向上を図っている。

【コスト】

		令和元年度（決算）
事業費合計		173,600　千円
財源内訳	国庫支出金	0　千円
	県支出金	0　千円
	地方債	0　千円
	その他特財	0　千円
	一般財源	173,600　千円

【会計】

会計	下水道事業会計
款	事業費用
項	営業費用
目	業務費

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）
事業費合計	133,004　千円	164,829　千円	173,600　千円

【総合結果】

総合評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	収納率の維持・向上を図るために、口座振替の推奨、コンビニ収納やクレジットカード決済も導入し、納期内納付が行える環境が整備されている。また、新たな支払方法の検討も継続して行い、収納率の維持に努める必要がある。

＜計測可能な数値による事業評価＞

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
下水道使用料の現年分調定件数	件	582,954	589,686	598,070
農集排処理施設使用料現年分調定件数	件	4,075	4,052	4,045

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
下水道使用料収納済額	千円	3,242,981	3,241,623	3,246,775

活動指標分析結果	下水道への接続件数は増加しているが、賦課徴収経費は2年度前の決算額に基づき算出しているため、必ずしも連動していない傾向にある。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
収納率（現年度）	%	91.1	91.0	90.7	令和元年度	91.1
収納率（過年度）	%	94.4	94.4	94.7	令和元年度	94.6
高額滞納者人数（10万円以上）	人	35	41	41	令和元年度	0
目標値を平成29年度より設定した。						

成果指標分析結果	生活スタイルの変化による核家族化や単身世帯の増加により使用料収入は減少している。 高額滞納者（10万円以上）の人数を急激に減らすことは難しいが、継続して分納誓約や納期内納付を確実に履行させることにより減少させていくことが重要である。

加古川市上下水道局 事業評価シート（令和元年度実施事業）

事業名	公共下水道受益者負担金徴収事業	部局名	上下水道局
		課名	お客さまサービス課

【基本情報】

基本理念	未来へつなぐ　安心で快適な暮らしを支える下水道
方針	信頼される健全な経営
目標	1　持続可能な経営
施策	2　経営基盤の強化
関連根拠法令等	都市計画法、地方自治法、加古川市下水道事業受益者負担に関する条例

【事業概要】

現状と課題	整備区域が市街化区域から市街化調整区域へと移るにつれて、対象人口に比べて整備費用が増加傾向にあることに加え、個々の宅地面積が広いため受益者負担金額も高額となっている。工事説明会等で事前にその目的や金額について丁寧に説明を行い、受益者から十分な理解を得ることが課題となっている。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	受益者負担金を賦課した人や事業所（土地所有者）が納期内に完納する状態にする。
対象 ※誰、何に対して	受益者負担金を賦課した人や事業所（土地所有者）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	加古川市下水道事業受益者負担に関する条例に基づき、受益者負担金を賦課徴収する。

【コスト】

		令和元年度（決算）
事業費合計		3,163　千円
財源内訳	国庫支出金	0　千円
	県支出金	0　千円
	地方債	0　千円
	その他特財	0　千円
	一般財源	3,163　千円

【会計】

会計	下水道事業会計
款	事業費用
項	営業費用
目	受益者負担金賦課徴収費

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）
事業費合計	3,265　千円	2,511　千円	3,163　千円

【総合結果】

総合評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	未収金が発生しないよう、工事説明会等の機会をとらえて、受益者負担金制度についての理解に努めるとともに、納付忘れのないよう口座振替や、一括前納報奨金制度をPRし、期限内納入の実現を図っていく。 また、納付期限を過ぎても納入のない場合は、督促状及び催告書を送付、さらに長期に亘る滞納の場合には、年間を通じて電話督励、外勤徴収、裁判所への交付要求等の滞納整理を行い、未収金解消に努める。

＜計測可能な数値による事業評価＞

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
現年分調定件数	件	728	704	586

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
賦課徴収経費	千円	3,265	2,511	3,163

活動指標分析結果	負担金の賦課件数の増減に連動して、徴収経費の前納報奨金も増減しており、賦課件数が多い年度ほど徴収経費も増加している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
収納率	%	96.7	96.2	98.0	元年度	96.7

成果指標分析結果	年度間で徴収金額の増減はあるものの、収納率は大きな変動も無く推移している。引き続き収納率の向上に努める。

事務事業名	防災・生活情報ネットワーク事業	部局名	企画部
		課（室）名	政策企画課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	０７地域の情報化を推進する
事業実施期間	平成17年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市地域防災計画、加古川市水防計画、加古川市国民保護計画

【事業概要】

現状と課題	災害情報に対する市民の関心は高まっており、避難勧告などの緊急情報をより早く確実に周知する必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民が、災害発生時に適切な行動を取ることができる状態にする。
対象 ※誰、何に対して	インターネット利用者（総務省通信利用動向調査による調査時点で最新（前年度）のインターネット利用状況（個人）×１０月１日現在の住基人口（５歳以上））
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	兵庫県及び県下の市町が参画する「ひょうご防災ネット」のシステムを利用して、地震や台風などの災害時に避難勧告などの緊急情報をいち早く確実に配信する「防災ネットかこがわ」を運営する。ホームページは携帯電話やパソコンから閲覧可能で、登録者には更新情報をメール配信し、平常時は休日救急当直医など市民の安全・安心に関わる情報を提供する。なお、「子ども安全ネットかこがわ」「消防情報ネットかこがわ」も当該システムにより運営している。令和元年度からスマートフォン向けアプリの運用もスタートしている。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		1,954 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,954 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	02　総務費
項	01　総務管理費
目	04　広報広聴費
細目	020　防災・生活情報ネットワーク事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	1,897 千円	1,893 千円	1,954 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	関係機関と連携しながら、より迅速かつ的確に情報を発信する必要がある。また、登録者数を増加させることが喫緊の課題であり、周知方法の強化を行う必要がある。

事務事業名	防災・生活情報ネットワーク事業	部局名	企画部
		課（室）名	政策企画課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
インターネット利用者数（人口普及率）	人	213,982	206,633	202,978
世帯数	世帯	104,786	105,623	106,454

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
防災ネットかこがわ緊急情報メール送信回数	回	29	18	11
防災ネットかこがわお知らせメール送信回数	回	25	39	28

活動指標分析結果	災害に関する情報などの緊急情報をメールで市民に周知した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
防災ネットかこがわ登録者数	人	22,487	23,724	23,786	令和2年度	37,000
防災ネットかこがわ登録率（登録者数／世帯数）	%	21.5	22.5	22.3	令和2年度	37

成果指標分析結果	災害情報などの緊急情報をより早く確実に配信を行った。ＰＲ等の広報活動は広報紙への掲載や地域団体の催しなどで、継続して周知しているが、さらなる啓発活動が必要である。

事務事業名	情報通信技術利活用事業	部局名	企画部
		課（室）名	情報政策課

【基本情報】

基本目標	０５快適に暮らせるまちをめざして
政策	０２安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	０７地域の情報化を推進する
事業実施期間	平成29年度　～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	ＩＣＴを活用し、ＩｏＴ、ＡＩを用いた行政サービスが求められるようになっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	①行政の高度化・効率化を図る。②市民生活の利便性・快適性の向上を目指す。③市民の安全・安心な暮らしを実現する。
対象 ※誰、何に対して	市民、市内に通勤・通学する方
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	情報通信技術を活用し、地域課題の解決を図る。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		20,582 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	20,582 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	02　総務費
項	01　総務管理費
目	14　電子計算費
細目	005　運用管理事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	60,480 千円	10,077 千円	20,582 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	少子高齢及び人口減少が進む中、ＩＣＴ技術を一層活用して業務改善を図るとともに、より便利で快適な、安心して暮らせるまちの実現を目指す必要がある。

事務事業名	情報通信技術利活用事業	部局名	企画部
		課（室）名	情報政策課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	263,954	263,697	262,308

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
オープンデータの提供ファイル数	件	0	735	1,089
市内イベント等におけるアプリ周知広報回数	回	0	6	4

活動指標分析結果	平成31年度は、オープンデータやかこがわアプリを知ってもらうために、イベントや出前講座等でのＰＲ及びチラシの配布等さまざまな機会を活用して周知に努めた。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
ＩＣＴを活用した地域の情報化に関して満足している市民の割合	%	54.1	52.5	51.4	令和4年度	57
かこがわアプリダウンロード数	件	800	11,142	13,606	令和4年度	30,000

成果指標分析結果	かこがわアプリのダウンロード数は、計画値を下回るとともに、市民意識調査の満足度も昨年度実績値と計画値ともに下回っている。引き続きアプリの積極的なＰＲを行うとともに、アプリも含めたＩＣＴの活用により地域の情報化について有効な方策について検討を進める。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	ホームページ管理運営事業	部局名	企画部
		課（室）名	政策企画課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０１市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	平成26年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	ホームページ閲覧者が求める情報によりたどり着きやすい環境整備やアクセシビリティへの対応、災害時の安定した情報提供など、さらに効率的なページ作成や管理を行うことが求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民及びインターネット閲覧者が求める市の情報をより分かりやすく、より早く提供することで市民生活の利便性を高める。
対象 ※誰、何に対して	インターネット利用者（総務省通信利用動向調査による調査時点で最新（前年度）のインターネット普及率（個人）×１０月１日現在の住基人口（５歳以上））
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市の施策、計画、事業などの情報が適切に発信されるよう、市ホームページの適切なシステムの管理を行う。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		24,135 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	24,135 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	02　総務費
項	01　総務管理費
目	04　広報広聴費
細目	005　広報事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	4,941 千円	4,941 千円	24,135 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	市政情報の積極的な情報発信を行っていくとともに、継続的に分類構成の見直しやコンテンツの整理を行い、誰もが利用しやすく、分かりやすいホームページとなるよう改善していく必要がある。

事務事業名	ホームページ管理運営事業	部局名	企画部
		課（室）名	政策企画課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
インターネット利用者数（人口普及率）	人	213,982	206,633	202,939

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
公開ページ数	件	10,746	10,844	12,065

活動指標分析結果	市民に必要な情報を積極的に発信するとともに、アクセシビリティやユーザビリティ（使いやすさ）の向上を図っている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
ホームページトップページアクセス件数	千件	582	531	592	令和2年度	600
ホームページ総アクセス件数	千件	7,899	8,606	9,158	令和2年度	10,000

成果指標分析結果	利用者が必要としている情報を分かりやすく分類し、的確な時期に分かりやすい情報を発信する必要がある。

事務事業名	まちづくりオープンミーティング事業	部局名	企画部
		課（室）名	政策企画課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０１市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	平成27年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	行政懇談会や地区別行政との懇談会、スマイルメールなどにより市政への意見、要望を把握している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	新たな広聴手段により、懇談テーマに対する意見や提案を聴くなど市民参画によるまちづくりを一層進めていく。
対象 ※誰、何に対して	全市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	あらかじめ設定したテーマに沿って市長と市民が直接対話し、意見や提案を聞くことで市民ニーズや市民意識を把握するとともに、施策や事業など市政に反映していく。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		67 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	67 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	02　総務費
項	01　総務管理費
目	04　広報広聴費
細目	025　まちづくりオープンミーティング事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	15 千円	4 千円	67 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 重点的に意見を汲み取りたい課題や新規施策を検討する際など、さまざまなテーマで市民の声を収集し、施策に反映していくために、より効果的な実施手段を検討していく。

事務事業名	まちづくりオープンミーティング事業	部局名	企画部
		課（室）名	政策企画課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
１５歳以上の市民（１０／１付住民基本台帳人口）	人	231,576	231,094	230,448

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
まちづくりオープンミーティング開催回数	回	5	12	12

活動指標分析結果	まちづくりオープンミーティングを「幸せを実感できるまちを目ざして」をテーマに開催した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
まちづくりオープンミーティング参加者数	人	112	425	512	令和2年度	100

成果指標分析結果	「幸せを実感できるまちを目ざして」をテーマとして市の取り組みに対する意見や提案を聞くことができた。対象や回数などについては、さらに効果的な実施方法を検討する。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	広聴事業	部局名	企画部
		課（室）名	政策企画課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０１市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	昭和50年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	市民センター単位に地域課題の把握を行うなど広聴体制が整ってきている。そのため、地域の課題だけではなく将来のまちづくりへの建設的な意見交換を懇談会で行っていく。また、市民の意見聴取や問合せについて、インターネットを活用したスマイルメールシステムを利用して行っている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市全体または、地域の課題などについて共通理解を深めるとともに、将来のまちづくりについての意見や要望など広く意見を聞くことで、市民ニーズの把握し、行政運営に反映する。また、特定のテーマで広報紙アンケートを行い、市民の意見を把握する。
対象 ※誰、何に対して	全市民、町内会連合会、各種団体
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	行政懇談会、地区別行政懇談会の実施（市内１０地区）やスマイルメール（市民の声受付サービス）などにより意見や要望の受け付けを行っている。また、広報かこがわで読者アンケートを実施する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		1,322 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,322 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	02　総務費
項	01　総務管理費
目	04　広報広聴費
細目	015　広聴事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	1,261 千円	1,247 千円	1,322 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 引き続き広く市民からの要望や意見を聴取するための効果的な広聴のあり方や、市民の市政への参画につながるような新しい手法による広聴を検討する。

事務事業名	広聴事業	部局名	企画部
		課（室）名	政策企画課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
町内会数	件	321	320	321
世帯数	世帯	104,786	105,623	106,454

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
行政懇談会参加者数	人	45	43	44
地区別行政懇談会参加者数	人	571	559	459
スマイルメール受付件数	件	2,291	2,806	2,732

活動指標分析結果	地域の代表者や各種団体等から市政に関する要望、意見を聞き、市政に反映することができた。また、スマイルメールでも同様に多くの要望・意見を聞くことができた。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
市民アンケート回答者数	件	311	320	136	令和2年度	500
スマイルメール処理率	%	100	100	100	令和2年度	100

成果指標分析結果	スマイルメールでは、部署不明の問い合わせを担当部署へ振り分け、迅速に対応を行っている。広報紙において紙上アンケートを行い、市ホームページについての意見を聞くことができた。

事務事業名	広報かこがわ作成事業	部局名	企画部
		課（室）名	政策企画課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０１市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	昭和25年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市広報発行要綱

【事業概要】

現状と課題	市民ニーズに対応するとともに協働のまちづくりを進めるため、必要とされる市政情報や市の現状、課題などを正確に分かりやすい広報紙の発行に努めている。また、広報配布部数も年々増加していることから広報紙発行にかかるコストの削減を図る必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	・市政情報のうち市民が必要とする情報や市が積極的に伝えたい情報を正確に分かりやすく伝える。・市の現状や課題などを市民と共有し、理解と協力を得て、市政運営の円滑化を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内の全世帯、視覚障がい者など点字広報を必要とする者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市内の全世帯を対象に、毎月１日に、広報かこがわを発行する。配布は、市民センターを経由し、町内会を通じて行っている。また、市内在住の視覚障がい者と施設等に、毎月５日に点字広報かこがわを発行する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		38,925 千円
財源内訳	国庫支出金	442 千円
	県支出金	221 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	38,262 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	02　総務費
項	01　総務管理費
目	04　広報広聴費
細目	005　広報事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	35,402 千円	35,620 千円	38,925 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 限られた紙面でより効果的に行政情報を伝えていくためには、市民の意見も取り入れながら、見やすく、分かりやすい広報紙となるよう紙面を精査していく。

事務事業名	広報かこがわ作成事業	部局名	企画部
		課（室）名	政策企画課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
世帯数	世帯	104,786	105,623	106,454
視覚障がい者など点字広報を必要とする者	人・箇所	86	85	84

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
広報かこがわ・点字広報かこがわ発行回数	回	12	12	12
広報かこがわ発行部数	部	1,238,250	1,244,690	1,248,600

活動指標分析結果	市として発信すべき情報を編集して、毎月１回発行した。市政情報を確実に入手できるよう、市民に配布するとともに公共施設に設置した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
広報かこがわを市政情報入手手段としている割合	%	89.3	85.5	86.9	令和2年度	95
広報かこがわに満足している人の割合	%	79.6	78.4	79.5	令和2年度	85

成果指標分析結果	令和元年度に実施された市民意識調査では、広報かこがわに満足しているという意見が約８割となっている。さらに市民にわかりやすく読みやすい紙面となるよう、表現方法や情報の掲載時期を精査して満足度の向上を図る。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	加古川市コミュニティ助成事業	部局名	市民部
		課（室）名	加古川市民センター

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０１市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	～
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	助成金は１件当たり２５０万円が限度で、例年１～２件の助成を実施している。実施の有無及び件数については、一般財団法人自治総合センターから毎年９月下旬頃に募集があり、翌年４月に採択結果の通知がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	地域コミュニティの形成及び発展を図る。
対象 ※誰、何に対して	自治総合センターから一般コミュニティ助成事業者として事業採択された団体
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	自治総合センターから一般コミュニティ助成事業者として市が受け入れる助成金額を、団体へ補助金として交付する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		2,500 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	2,500 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	02 総務費
項	01 総務管理費
目	17 市民センター費
細目	025 地域課題調整事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	2,400 千円	2,500 千円	2,500 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了
	当初予算時においては、県の事業採択が確定しておらず、事業採択の確定をもって補正予算による対応を行っているため、当初予算時の事業費は０とする。

事務事業名	加古川市コミュニティ助成事業	部局名	市民部
		課（室）名	加古川市民センター

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
町内会・自治会数	団体	322	320	321

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
コミュニティ助成申請件数	件	5	8	3

活動指標分析結果	概ね予想された申請件数であった。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
コミュニティ助成件数	件	1	1	1	令和2年度	1

成果指標分析結果	概ね予想された助成件数であった。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	大学連携推進事業	部局名	企画部
		課（室）名	行政経営課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０１市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	平成30年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	市内企業・団体が抱える課題の解決に向け、専門的な知見を持つ大学と連携した取組を実施しているが、学生からの提案内容の実現にはなかなか至っていない。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	大学の専門的な知見による行政課題の解決、新聞紙面やチラシによる広報効果（知名度向上）を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内企業・団体（行政組織を含む）の抱える課題
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	行政・大学・地元メディアが地域の課題解決に取り組む「加古川『知』を結ぶプロジェクト」において、学生が加古川市の課題を調査研究し、その解決策を提案するプレゼンテーションを実施する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		76 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	76 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	02　総務費
項	01　総務管理費
目	07　企画費
細目	080　大学連携推進事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	0 千円	136 千円	76 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　■改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	プロジェクトの仕組みはある程度確立され、提案が実現した事例もあるが、参加企業・団体数を増やすなど改善の余地がある。

事務事業名	大学連携推進事業	部局名	企画部
		課（室）名	行政経営課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
参加企業・団体数	団体	0	5	5

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
提案件数	件	0	7	5
成果報告会参加者数	人	0	200	150

活動指標分析結果	平成３０年度は１つのゼミから学年の異なる２チームが参加していたが、令和元年度は１ゼミ１チームの参加となったため、提案件数と成果報告会参加者数が減少した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
提案実現件数	件	0	2	1	令和2年度	4

成果指標分析結果	平成３０年度事業では２件、平成３１年度事業では１件の提案が実現している。また、実現には至っていないものの、提案の内容を今後に活かしたいとの意見・感想をいただいているケースもある。いずれの場合も、課題解決に至るまでには時間を要するため、すぐに効果を図ることはできない。

事務事業名	核兵器廃絶都市宣言事業	部局名	総務部
		課（室）名	総務課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０１市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	昭和33年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	原水爆禁止加古川市協議会会則

【事業概要】

現状と課題	戦後７０年以上が経過し、戦争体験や被爆体験者の高齢化が進む中、被爆体験の風化や若い世代を中心とした平和意識の低下・希薄化が懸念されている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	原水爆を禁止し、人類共存の世界平和を実現するため、非核平和の重要性を広く市民に周知し、市民の平和意識の高揚を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民、市内の小学生（４年～６年）・中学生とその保護者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	広島市、長崎市平和祈念式への代表派遣。広島平和の親子バスツアーの実施。原爆写真展の開催。核兵器廃絶宣言都市啓発懸垂幕及び横断幕の掲示。出前講座「後世に語り継ぎたい平和への願い」の実施。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		1,629 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,629 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	02　総務費
項	01　総務管理費
目	90　諸費
細目	005　核兵器廃絶都市宣言事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	1,502 千円	1,502 千円	1,629 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 核兵器の廃絶や戦争の悲惨さ、平和の尊さに対する市民の認識を深め、意識を風化させず、また、次世代に語り継ぎ、豊かな市民生活の維持向上を図るためにも本事業は継続して実施していく必要がある。

事務事業名	核兵器廃絶都市宣言事業	部局名	総務部
		課（室）名	総務課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市立の小学生（４年～６年）及び中学生の数	人	14,576	14,375	14,261
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	265,055	263,697	262,308

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
広島平和の親子バスツアー申込者数	人	78	97	80
原爆写真展の開催	ケ所	3	3	3

活動指標分析結果	親子バスツアーについては、例年通り学校を通じて対象となる児童生徒に募集要項を直接配付することで定員を満たす申込を確保することができた。また原爆写真展についても、例年どおり市役所１階ロビー、10階展示・展望スペース及びウェルネスパーク図書館を活用し、３ケ所で開催することができた。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
広島平和の親子バスツアー参加者数	人	67	65	79	令和2年度	80
広島平和の親子バスツアー感想文集発行冊数	冊	125	125	135	令和2年度	135

成果指標分析結果	概ね目標値を達成し、非核平和の重要性を市民に浸透させることができた。

事務事業名	市民の顕彰事業	部局名	総務部
		課（室）名	総務課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０１市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	昭和40年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市功労者表彰条例、加古川市功労者表彰条例施行規則、加古川市民さわやか賞表彰要綱

【事業概要】

現状と課題	市民の意識高揚といった顕彰による効果を高めるためには、功労者やさわやか賞受賞者の功績を積極的に周知する必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	受賞者の功績を称え、感謝の意を伝達するとともに、これらの顕彰を行うことで、様々な分野での市民の意識高揚を図る。
対象 ※誰、何に対して	市の公益増進、市政の発展に尽力した方。文化、スポーツ、ものづくりその他の分野においてめざましい活躍をし、市民に希望と活力を与えている個人又は団体。国・県の栄典・褒章基準に合致する個人又は団体。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	各部局から推薦のあった方について、加古川市功労者表彰選考委員会に内申を行い、表彰者の決定を経て市制記念日等に表彰式を行う。また、加古川市民さわやか賞表彰要綱等に該当する個人又は団体について、内部の意思決定を経た後、表彰する。さらに、各部局を通じて推薦のあった国・県の栄典・褒章の基準に該当する個人・団体について、叙勲、兵庫県功労者表彰等の上申を行う。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		1,262 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,262 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	02　総務費
項	01　総務管理費
目	01　一般管理費
細目	017　市民の顕彰事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	654 千円	889 千円	1,262 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	今後、ますます市民との協働による市政運営が重要となってくることから、市政の推進、地域振興や芸術文化など多様な場面で活躍、貢献されている方の励みとなる本事業は継続していく必要がある。

事務事業名	市民の顕彰事業	部局名	総務部
		課（室）名	総務課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
功労者表彰対象候補者数	人	4	4	21
さわやか賞表彰対象候補者数	人	25	45	29
国・県褒章対象者上申数	人	14	19	17

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
功労者表彰者数	人	4	4	21
功労者表彰選考委員会開催回数	回	1	1	3
さわやか賞表彰者数	人	25	45	29

活動指標分析結果	功労者の表彰基準見直しに向け、功労者選考委員会において議論を重ねたため、開催回数が例年よりも増加している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
功労者表彰延べ受賞者数	人	560	564	585	令和2年度	605
さわやか賞延べ受賞者数	人	628	673	702	令和2年度	747

成果指標分析結果	近年、さわやか賞の延べ受賞者が順調に増えてきているが、今後、新型コロナウイルス感染症の影響により、各種大会等が中止になり、対象者が減少する可能性がある。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	平和祈念事業	部局名	総務部
		課（室）名	総務課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０１市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	平成29年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	戦後７０年以上が経過し、戦争体験や被爆体験者の高齢化が進む中、被爆体験の風化や若い世代を中心とした平和意識の低下・希薄化が懸念されている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	過去の戦争の惨禍に心を向け、平和の尊さを次世代に継承していくため、広く市民に周知し、市民の平和意識の高揚を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	加古川市平和祈念式を開催し、市民が平和を考える機会を設ける。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		1,890 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,890 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	02　総務費
項	01　総務管理費
目	90　諸費
細目	007　平和祈念事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	1,409 千円	1,982 千円	1,890 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 加古川市平和祈念式の開催により、様々な世代の市民が参加し、平和を祈る機会を設けることができた。今後は、式典のアンケート調査を参考に、式典の参加者数の増加に向け、事業の在り方について考えていきたい。

事務事業名	平和祈念事業	部局名	総務部
		課（室）名	総務課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	265,055	263,697	262,308

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
集まった折り鶴数	羽	113,914	235,529	254,205

活動指標分析結果	前年度を上回る折り鶴が集まり、この事業が平和と向き合う機会の一つとして市民に浸透してきたものと捉えている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
平和祈念式参加者数	人	350	450	460	令和2年度	500
アンケート調査による効果測定（満足度）	%	77	80	85	令和2年度	85

成果指標分析結果	平和祈念式に関するアンケートでは、８割を超える方から「非常に良かった」「良かった」との回答を得ることができ、平和意識の高揚につなげることができた。

事務事業名	ウェルピーポイント制度運営事業	部局名	協働推進部
		課（室）名	協働推進課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０１市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	平成29年度　～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市かこがわウェルピーポイント制度実施要綱

【事業概要】

現状と課題	ウェルピーポイント制度への参加者を増やしていくためには、活動している人への広報に加えて制度参加者の口コミなどを通じて積極的に周知を行う必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民等による主体的な社会活動や健康活動への参加意欲を高め、また、活動の輪が拡がることで協働の取り組みへの参加促進を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	対象活動に参加することで、ウェルピーポイントを付与する。また、ポイント利用のための制度を運営する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		17,563 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	17,563 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	02　総務費
項	01　総務管理費
目	16　福祉コミュニティ費
細目	010　ウェルピーポイント制度運営事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	14,529 千円	14,824 千円	17,563 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	ポイント制度の対象活動の拡大や失効したポイントの活用に取り組んだ。今後も引き続きポイント制度の周知と参加者の拡大を図っていく。

事務事業名	ウェルピーポイント制度運営事業	部局名	協働推進部
		課（室）名	協働推進課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
２０歳以上の市民	人	217,356	216,843	216,702

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
カード配布枚数（累計）	枚	5,492	8,529	11,098

活動指標分析結果	いきいき百歳体操を事業の対象に加えたことなどの効果により、累計カード配布枚数は１．３倍に増えている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
ポイント発行数	千ポイント	858	4,451	4,272	令和2年度	6,500
ポイント発行数（特別会計含む）	千ポイント	858	4,451	8,396	令和2年度	15,150
学校園に寄附されたポイント数	千ポイント	119	2,004	4,115	令和2年度	4,500

成果指標分析結果	いきいき百歳体操などのポイント数を合わせた事業全体のポイント発行数（特別会計含む）は、8,395,600ポイント（前年比約１．９倍）となったほか、学校園へ寄附されたポイント数も倍増している。

事務事業名	協働のまちづくり推進事業	部局名	協働推進部
		課（室）名	協働推進課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０１市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	平成30年度　～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	加古川市協働のまちづくり基本方針に基づき、市民及び市役所内部に協働による取り組みを推進していく。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民が自主的にまちづくりに関わり、多様な主体が連携・協力して、社会や地域の課題を解決する。協働の相手方である町内会・自治会や市民活動団体を支援する。
対象 ※誰、何に対して	市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市政に参画する市民を増やすため、幅広い層の市民が集まって話し合う協働のまちづくり市民会議を開催する。地域課題の解決に向けた地域団体の組織化を支援するため、助言を行う地域コミュニティサポーターを派遣する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		663 千円
財源内訳	国庫支出金	150 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	513 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	02　総務費
項	01　総務管理費
目	16　福祉コミュニティ費
細目	005　協働のまちづくり推進事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	0 千円	5,540 千円	663 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 協働のまちづくり市民会議の開催、まちづくり活動事例集の作成、職員のための協働ハンドブックの作成などを行った。引き続き、加古川市協働のまちづくり基本方針に基づき、協働によるまちづくりを推進していくための施策を展開する。

事務事業名	協働のまちづくり推進事業	部局名	協働推進部
		課（室）名	協働推進課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
協働のまちづくり市民会議参加者数	人	0	0	61
町内会・自治会数	団体	0	320	321

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
協働のまちづくり市民会議開催回数	回	0	0	1
地域コミュニティサポーター派遣回数	回	0	2	1

活動指標分析結果	協働のまちづくり市民会議を１回開催した。地域コミュニティサポーターの派遣先は１つの町内会・自治会であった。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
市民活動や行政との協働が図られていると思う市民の割合	%	0	49.2	53.5	令和2年度	47
協働のまちづくり市民会議参加者の満足度	%	0	0	100	令和2年度	90

成果指標分析結果	市民意識調査における目標は達成しているが、さらにその割合を上げていきたい。また、協働のまちづくり市民会議の参加者アンケートでは、満足度に関し非常に高い評価を得られた。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	選挙常時啓発事業	部局名	選挙管理委員会事務局
		課（室）名	選挙管理委員会事務局

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０１市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	公職選挙法第６条第１項

【事業概要】

現状と課題	平成２８年の参議院議員選挙から選挙権年齢が１８歳に引き下げられている。有権者の政治・選挙離れにより投票率が低下している状況で、特に２０、３０歳代の若年層の投票率が低いが、即効性のある投票率向上のための啓発方法は見出せていないのが現状である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	政治・選挙に対する意識の高揚を図る。また、選挙啓発ポスターの作成を通して、選挙の重要性を考える機会の創造を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内の有権者及び市内の小・中・高等学校に通学する児童・生徒
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	政治・選挙をテーマとした講座の開催、小・中・高等学校生を対象とした不正のない明るい選挙や投票参加を呼びかけるポスターの募集及び出前授業の実施。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		346 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	346 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	02　総務費
項	04　選挙費
目	02　選挙常時啓発費
細目	005　選挙常時啓発事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	366 千円	318 千円	346 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 政治講座を実施し、政治に関心を持つ機会を提供し、政治意識の向上を図った。将来の有権者に対する主権者教育の一環として、市内の小・中・高等学校生を対象に選挙出前授業、実際の選挙に使用する投票機材の生徒会選挙への貸出、明るい選挙啓発ポスターコンクールを行い、選挙・政治に対する意識の醸成を図った。

事務事業名	選挙常時啓発事業	部局名	選挙管理委員会事務局
		課（室）名	選挙管理委員会事務局

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市内の有権者数	人	221,449	221,230	220,344
市内の小・中・高等学校に通学する児童・生徒数	人	27,111	26,820	26,420

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
政治講座等開催回数	回	4	4	4
選挙出前授業開催回数	回	5	3	1
ポスターコンクール応募件数	件	984	1,009	1,538

活動指標分析結果	４公民館において政治や選挙制度についての講座を開催した。（２回は東播３市明るい選挙推進協議会事業として開催。）市内小中高校生を対象に選挙啓発ポスターを募集し、１５３８件の応募があった。高校１校で県選管と合同で出前授業及び模擬投票体験を実施した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
政治講座等出席者数	人	378	389	349	令和2年度	970
選挙出前授業参加者数	人	1,946	1,350	840	令和2年度	2,000
ポスターコンクール応募率	%	3.63	3.76	5.82	令和2年度	5.4

成果指標分析結果	即効性のある啓発方法が無く限られた予算の中で、事業内容の充実を図り、より効果的に事業を継続して実施することが必要かつ重要である。政治講座の参加者数が伸び悩んでいるが、身近な事柄と政治を関連付けたテーマで参加者数の増加を目指す。ポスターコンクール応募率については目標を達成した。

事務事業名	会館運営協議会負担事業	部局名	市民部
		課（室）名	加古川市民センター

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０１市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	覚書

【事業概要】

現状と課題	市内１４ヵ所の地区集会所と１ヵ所のスポーツ広場の管理運営のため、各施設の運営協議会に負担金を交付している。地区集会所等の負担金については、今後、施設の老朽化に伴う修繕のあり方等について検討していく必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	利用者の利便を図り、地域のコミュニティづくりに役立てる。
対象 ※誰、何に対して	地区集会所等利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	地区集会所等を管理運営するための経費の一部を市が負担する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		23,485 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	23,485 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	02　総務費
項	01　総務管理費
目	17　市民センター費
細目	010　市民センター事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	23,485 千円	23,485 千円	23,485 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	地区集会所等の円滑な運営に必要な事業である。

事務事業名	会館運営協議会負担事業	部局名	市民部
		課（室）名	加古川市民センター

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地区集会所（会館・広場）数	箇所	15	15	15

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
施設利用回数	回	9,331	9,576	8,403

活動指標分析結果	概ね予想された施設の利用回数であった。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
施設利用者数	人	167,582	169,139	147,674	令和2年度	147,000

成果指標分析結果	概ね予想された施設の利用者数であった。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	行政事務委託事業	部局名	協働推進部
		課（室）名	協働推進課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０１市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	地域の核である加古川市町内会連合会に行政事務の一部を委託し、市内全域への広報紙の配布や各種行政委員の選出を行うことで、市の負担軽減や地域コミュニティの活性化に繋がっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	加古川市町内会連合会を通じて各種行政事務を実施することで、地域活動の維持及び活性化を図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川市町内会連合会
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	行政事務の一部を委託する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		95,618 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	95,618 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	02　総務費
項	01　総務管理費
目	23　自治振興費
細目	010　自治振興事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	94,907 千円	95,447 千円	95,618 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	加古川市町内会連合会及び行政双方のニーズやその変化等に留意しつつ、さらなる協働を図るため、本事業を継続させるべきと考える。

事務事業名	行政事務委託事業	部局名	協働推進部
		課（室）名	協働推進課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
単位町内会・自治会	町内会・自治会	321	320	321

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
依頼業務件数	件	209	215	228
チラシ配布枚数	枚	4,591,929	5,032,521	4,727,882
委員推薦件数	件	26	26	28

活動指標分析結果	行政側の状況に左右される面が大きいため、計画値及び見込値を設定することは難しい。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
町内会加入世帯数	世帯	95,191	95,878	96,029	令和2年度	100,000

成果指標分析結果	行政側の状況に左右される面が大きいため、計画値及び見込値を設定することは難しい。

事務事業名	市町内会連合会補助事業	部局名	協働推進部
		課（室）名	協働推進課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０１市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市町内会連合会運営補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	住民同士のつながりの重要性が見直される中、地域住民の絆づくりと地域力の向上を図るため、加古川市町内会連合会が行う調査研究、研修、地区会議助成事業等が担う役割は大きい。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	町内会活動が自主的で活発なものになる。
対象 ※誰、何に対して	加古川市町内会連合会
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	加古川市町内会連合会が行う調査研究、研修、地区会議助成事業などの運営経費の一部を補助する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		3,000 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	3,000 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	02　総務費
項	01　総務管理費
目	23　自治振興費
細目	010　自治振興事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	3,000 千円	3,000 千円	3,000 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	活発で自主的な町内会活動を促進し、市との協働によるまちづくりを推進するため、本事業を継続させるべきと考える。

事務事業名	市町内会連合会補助事業	部局名	協働推進部
		課（室）名	協働推進課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地区町内会連合会	地区	25	25	25
単位町内会・自治会	町内会・自治会	321	320	321

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地区別行政懇談会を実施した地区	地区	25	25	25
研修会開催回数	回	26	26	26

活動指標分析結果	地区別行政懇談会は２５地区１０会場で実施された。また、研修会については２５地区において調査研究会が実施され、加古川市町内会連合会で町内会長研修講演会が実施された。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
地区別行政懇談会参加者	人	571	559	459	令和2年度	650
町内会長研修講演会参加者	人	255	227	232	令和2年度	320
地区連合会調査研修会参加者	人	536	560	555	令和2年度	600

成果指標分析結果	町内会長研修講演会の参加率が７割程度にとどまっている。都合が合わない場合を考慮しても、８割以上を目指して調整を図りたい。

事務事業名	協働のまちづくり推進事業補助金交付事業	部局名	協働推進部
		課（室）名	協働推進課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０１市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	平成29年度　～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市福祉コミュニティ条例、加古川市協働のまちづくり推進事業補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	市民活動団体が実施する公益的な事業が、地域課題の解決に寄与する活動にまで発展していないことがある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	町内会・自治会、市民活動団体、事業者などの多様な主体が、それぞれの特徴を生かしてともに地域の課題解決に向けて取り組む。
対象 ※誰、何に対して	公益的な活動を実施している団体
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市民活動団体等が自主的かつ主体的に実施する公益的な事業に要する経費の一部を補助する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		2,414 千円
財源内訳	国庫支出金	1,177 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,237 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	02　総務費
項	01　総務管理費
目	16　福祉コミュニティ費
細目	005　協働のまちづくり推進事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	4,984 千円	6,132 千円	2,414 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　■改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	公益的な活動を実施している市民活動団体等を支援することにより、多様な主体が連携することを促進し、それぞれの特徴を生かしてともに地域の課題解決に向けて取り組むことができる。

事務事業名	協働のまちづくり推進事業補助金交付事業	部局名	協働推進部
		課（室）名	協働推進課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
補助金申請団体数	団体	21	22	16

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
補助金交付団体	団体	17	21	14
補助金交付額	円	4,864,000	6,071,000	2,354,000

活動指標分析結果	地域協働型及びスタート応援型（一般枠）の補助率を100%から50%に変更したことなどで、補助金交付団体や補助金交付額が減少した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
事業が計画通りに実施できた団体の割合	%	100	95.5	87.5	令和2年度	100
補助金交付団体数（累計）	団体	17	38	52	令和2年度	76

成果指標分析結果	補助金交付団体は概ね計画通りに事業を実施することができたが、今後さらに団体数を増やしていきたい。

事務事業名	自治集会所整備補助事業	部局名	協働推進部
		課（室）名	協働推進課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０１市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市集会所整備事業補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	自治集会所の整備は、地域においても相当な準備期間や住民合意が必要であり、市への事前相談の段階では不確定なことも多い。市のほうも限られた予算で対応するため、事前相談の事業計画段階から事業実施時期や事業費について確認し、予算執行状況に鑑みながら事務を行う必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	地域コミュニティの重要性が見直される中、地域住民の活動拠点である自治集会所の建設や機能整備が行うことで、地域の絆づくりと地域力の向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川市町内会連合会に属する町内会等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	町内会又は隣接町内会が集会所の新築、増改築その他の整備事業を行う場合に要する経費の一部を補助する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		30,870 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	30,870 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	02　総務費
項	01　総務管理費
目	23　自治振興費
細目	015　自治集会所整備事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	22,640 千円	12,670 千円	30,870 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	事業の目的を達成するため、現状の事業手段（集会所の新築、増改築その他の整備事業を行う場合、その経費の一部を補助）を維持することが適当と考える。

事務事業名	自治集会所整備補助事業	部局名	協働推進部
		課（室）名	協働推進課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
町内会数	件	321	320	321

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
町内会等補助件数	件	19	11	16
町内会等補助金額	千円	22,640	12,670	30,870

活動指標分析結果	補助金額については予算の範囲のため、増額は難しい。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
自治集会所整備率	%	86.3	86.5	86.5	令和2年度	87.2

成果指標分析結果	昨今の経済状況や土地にまつわる複雑な権利関係、地域住民による同意形成の難しさから、整備計画が予定通り進まないことが多々ある。なお、集会所の整備率（集会所の有無）の把握は可能であるが、維持管理に係る成果の把握は難しい。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	シティプロモーション推進事業	部局名	企画部
		課（室）名	政策企画課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０１市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	平成28年度　～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	中長期的な視点で市の魅力を広くＰＲし、市民が地域への誇りや愛着を深めることができ、また市外へのＰＲも狙いたい。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民には、誇りを持ち、より愛着を深めてもらう。さらに、市外への波及も狙い、選んでもらえるような加古川市にする。
対象 ※誰、何に対して	市民及び市外の方
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	さまざまな方法により加古川市の魅力を市内外に発信する。また、民間のノウハウを活用したシティプロモーションを推進する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		10,652 千円
財源内訳	国庫支出金	4,979 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	16 千円
	一般財源	5,657 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	02　総務費
項	01　総務管理費
目	04　広報広聴費
細目	007　シティプロモーション推進事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	33,524 千円	9,398 千円	10,652 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 令和元年度市民意識調査の結果、成果指標の上昇が見えている。引き続きより効果的な事業実施に努めていきたい。

事務事業名	シティプロモーション推進事業	部局名	企画部
		課（室）名	政策企画課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市民（１０／１付推計人口）	人	264,396	263,593	262,308

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
公開メディア数	件	15	15	16
公式ＳＮＳ登録者数	人	0	8,256	9,181

活動指標分析結果	ＳＮＳやホームページ、広報などを含め１６媒体で積極的に公開を行った。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
市民意識調査での定住志向	%	69.9	66.4	69.9	令和4年度	75
市民意識調査での市や居住地域に愛着を感じる市民の割合	%	59.7	63.2	65	令和4年度	70

成果指標分析結果	市民意識調査にて「現在の場所に住み続けたい」が６４．９％、「市内の他の場所に移りたい」が５．０％と、定住意向は計６９．９％であった。 また、「強く愛着を感じる」が９．７％、「愛着を感じる」が５５．３％であった。

事務事業名	地方創生まち・ひと・しごと創生総合戦略管理事業	部局名	企画部
		課（室）名	政策企画課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０１市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	平成28年度　～　令和2年度
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	兵庫県や加古川市は転出超過が続いており、大都市圏への人口流入が進んでいることから、移住・定住に向けた取組の重要性が高まっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	人口減少に歯止めをかけるとともに、将来にわたって活力ある地方創生を推進するため、市民や有識者等からの幅広い意見を聴取し、取組への反映を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民、加古川市まち・ひと・しごと創生戦略会議委員、加古川市まち・ひと・しごと創生本部員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市長を本部長とし、副市長をはじめ各部局長を構成員とする加古川市まち・ひと・しごと創生本部や、外部有識者を構成員とする加古川市まち・ひと・しごと創生戦略会議において、本市における地方創生の取組の効果検証を行う。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		2,562 千円
財源内訳	国庫支出金	1,215 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,347 千円

【会計】

会計	01	一般会計
款	02	総務費
項	01	総務管理費
目	07	企画費
細目	055	地方創生まち・ひと・しごと創生事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	121 千円	94 千円	2,562 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 本市の転出超過の要因分析と今後の施策展開の検討に向け、転入出者を対象にアンケート調査を実施した。とりわけ、転入前、転出後の市区町村と本市を比較した際に、買い物などの日常生活の利便性や、通勤・通学の利便性に強みがある一方、レジャー施設の不足や公共交通の不便さに改善点があることが分かった。この結果を生かし、新たな「加古川市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定に向け取り組む必要がある。

事務事業名	地方創生まち・ひと・しごと創生総合戦略管理事業	部局名	企画部
		課（室）名	政策企画課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
まち・ひと・しごと創生戦略会議委員数	人	14	14	14
まち・ひと・しごと創生本部員数	人	20	19	20

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
まち・ひと・しごと創生戦略会議開催回数	回	1	1	1
まち・ひと・しごと創生本部会議開催回数	回	1	1	0

活動指標分析結果	令和元年度は、まち・ひと・しごと創生戦略会議を１回開催し、本市における地方創生に係る施策の効果検証を行った。なお、令和２年３月に予定していた、まち・ひと・しごと創生戦略会議及びまち・ひと・しごと創生本部会議は、新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から開催を中止した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
総合戦略の基本目標における目標値の達成率	%	37.5	37.5	37.5	令和元年度	100

成果指標分析結果	総合戦略の基本目標における目標値の達成率については、８指標のうち３指標の目標値達成に留まっている。特に人口の社会動態について、転出超過が続いていることから、積極的に新たな施策展開を検討し、取り組んでいく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	ふるさと納税推進事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０１市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	平成27年度　～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	その他
関連根拠法令等	加古川市ふるさと納税推進事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	令和元年６月１日より、事業実施のためには国の指定を受ける必要がある。返礼率等定められたルールの中で独自の取組や工夫が求められる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	本市のＰＲ、地域産業の振興、財源の確保を図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川市のまちづくりに賛同し、ふるさと納税（寄附金）をした方、及び記念品の選定を受けた地元事業所（以下「協賛事業者」という。）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	寄附者に対し、寄附金額に応じて記念品を贈呈する。記念品は協賛事業者が提供する商品の中から、寄附者が選択する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		112,182 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	112,182 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	07　商工費
項	01　商工費
目	01　商工総務費
細目	030　ふるさと納税推進事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	93,342 千円	65,133 千円	112,182 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 事業実施により、目的としていた本市のＰＲ、地域産業の振興、財源の確保について、一定の成果が得られた。引き続き事業の安定稼動と更なる充実に向けて、取り組みを行っていく。

事務事業名	ふるさと納税推進事業	部局名	産業経済部
		課（室）名	産業振興課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
寄附件数	件	8,944	4,055	8,305
協賛事業者数	者	48	50	55

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
記念品の品目	種類	170	200	230
掲載サイト	件	1	1	3

活動指標分析結果	協賛事業者に働きかけを行い、２３０品目の記念品を確保することができた。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
寄附採納	千円	208,873	147,301	247,565	令和元年度	200,000
記念品支出額	千円	87,598	51,133	79,625	令和元年度	60,000

成果指標分析結果	本市のまちづくりと魅力的な記念品を全国にＰＲすることができた。ふるさと納税サイトである、ふるさとチョイスに加え、楽天ふるさと納税及びさとふるを増設し、効果的な寄附環境を整備することで、多くの寄附者の賛同が得られ、財源を創出するとともに地域産業の振興に寄与した。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	内部管理支援システム導入事業	部局名	企画部
		課（室）名	情報政策課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	平成30年度　～　令和元年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	職員数が減少する中、内部管理事務の効率化がますます求められており、本システムの重要性はより一層大きくなっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	内部管理支援システムの更新を円滑に行い、職員の事務負担の軽減を図る
対象 ※誰、何に対して	内部管理支援システム
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	システムの設計、構築及び運用保守

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		63,800 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	63,800 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	02　総務費
項	01　総務管理費
目	14　電子計算費
細目	010　システム開発事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	0 千円	125,993 千円	63,800 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　■完了
	令和２年度の稼働に向けて円滑に事務を行う

事務事業名	内部管理支援システム導入事業	部局名	企画部
		課（室）名	情報政策課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
システムの件数	件	0	5	5

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
システム導入数	システム	0	0	5

活動指標分析結果	令和２年度稼働に向けて契約を行った。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
システム稼働数	システム	0	0	5	令和元年度	5

成果指標分析結果	令和２年度全システム稼働に向けて事業を行っているところである。

事務事業名	職員研修事業	部局名	総務部
		課（室）名	人事課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	地方公務員法

【事業概要】

現状と課題	多様化する住民ニーズや高度な行政課題に対応するため、時代に応じた職員の能力を開発する必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	各職位に必要とされる能力や求められる意識等を学び、職員としての資質の向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川市職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	職位ごとに求められる知識・能力の習得や加古川市職員としての意識を醸成する「階層別研修」、業務遂行力を向上させるための「専門研修」、外部機関が実施する研修へ職員を派遣する「派遣研修」、特定の課題解決のため組織的に取り組んでいく「特別研修」、自ら学ぼうとする意欲を支援する「自己啓発（支援）」を実施する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		16,047 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	748 千円
	一般財源	15,299 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	02　総務費
項	01　総務管理費
目	02　人事管理費
細目	005　職員研修事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	16,791 千円	15,850 千円	16,047 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 職員が必要とされる能力や求められる意識等を学ぶことができるよう、効果的な研修を継続的に実施しなければならない。

事務事業名	職員研修事業	部局名	総務部
		課（室）名	人事課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
職員数	人	1,707	1,731	1,746

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
内部研修修了者数	人	4,851	4,477	4,343
派遣研修修了者数	人	253	290	273

活動指標分析結果	内部研修は、対象者や一部研修プログラムの見直しにより修了者が減少した。昨年度より継続して管理職を対象とした組織力強化のための研修や、課題解決に向けた研修、協働の考え方ついて学ぶ研修に重点を置いた。派遣研修は、やや修了者数が減少したが、コースや日程によるものと考えられる。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
アンケート調査による効果測定（満足度）	%	83.9	85.3	83.7	令和2年度	100
アンケート調査による効果測定（活用度）	%	83.9	85.7	84.2	令和2年度	100

成果指標分析結果	満足度、活用度ともに前年度と比べやや数値が下がった。マネジメントや法務能力研修で特に低い数値となったため、次年度見直しを行う。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	東加古川公民館等複合施設・東消防署整備事業	部局名	企画部
		課（室）名	政策企画課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	令和元年度　～　令和3年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	少子高齢化に伴う人口減少が進む中、公共施設の機能集約等の見直しが求められる一方、いつまでも住み続けたいまちとして、子育て世代に選ばれる施策の展開が必要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	加古川東市民病院跡地活用計画に基づき、東加古川公民館、東加古川子育てプラザ、東消防署の公共施設の集約や施設間の相互連携・機能補完により、導入機能が高まる「交流」「学び」「安心」「憩い」「賑わい」の５つのキーワードをコンセプトに、誰もが気軽に利用でき、「地域に愛される開かれた空間」の創出を図る。
対象 ※誰、何に対して	●公民館及び消防署・・・加古川市民●子育てプラザ・・・就学前児童とその保護者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	令和元年度は旧加古川東市民病院施設の解体が完了し、複合施設（東加古川公民館・東加古川子育てプラザ）及び東消防署を整備する事業者と建設工事請負契約を締結のうえ、設計を進める。今後のスケジュールは、令和２年度に実施設計が完了し工事に着手するとともに、令和３年度内に工事が完了し、令和４年度に各施設の供用を開始する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		29,572 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	29,572 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	02　総務費
項	01　総務管理費
目	07　企画費
細目	048　東加古川公民館等複合施設・東消防署整備事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	0 千円	0 千円	29,572 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	基本設計が完了し、実施設計に進み、順調に事業が進行している。

事務事業名	東加古川公民館等複合施設・東消防署整備事業	部局名	企画部
		課（室）名	政策企画課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
複合施設（公民館・子育てプラザ）及び消防署	施設	0	0	1

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
基本・実施設計の進捗率	%	0	0	50

活動指標分析結果	基本設計が完了した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
基本設計・実施設計の進捗率	%	0	0	50	令和2年度	100
整備事業の進捗率	%	0	0	0	令和3年度	100

成果指標分析結果	基本設計が完了した。

事務事業名	公共施設マネジメント推進事業	部局名	企画部
		課（室）名	行政経営課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	必要な行政サービスの質や量を確保しつつ、老朽化した公共施設等の管理運営や更新を着実に実施していく必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	次世代に負担を残すことなく安定した行政サービスを提供する。
対象 ※誰、何に対して	市民、市公共施設利用者、市公共施設、インフラ資産
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	令和元年度中に令和８年度までの方向性を示す再編計画を策定する。施設劣化診断の実施及び施設情報の集約・分析を行うシステムを導入し、令和２年度中に各施設の具体的な対応を定める個別施設計画を策定する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		41,165 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	41,165 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	02　総務費
項	01　総務管理費
目	07　企画費
細目	090　公共施設マネジメント推進事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	0 千円	0 千円	41,165 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 令和８年度までの施設の方向性を示す再編計画を策定することができた。また、各施設の劣化診断調査を実施し現状把握を行うとともに、公共施設管理システムを構築した。引き続き、施設毎の具体的な対応を定める個別施設計画を策定し、取組を進める必要がある。

事務事業名	公共施設マネジメント推進事業	部局名	企画部
		課（室）名	行政経営課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市民	人	267,724	266,154	264,847
施設数	施設	426	426	426

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
再編計画策定施設数	施設	0	30	200

活動指標分析結果	平成30年度に「市役所周辺施設等」及び「スポーツ施設」に係る再編計画を先行して策定していたが、令和元年度に、残るその他の施設についても再編計画を策定した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
行政の効率化が図られていると思う市民の割合	%	43.6	43.4	43.2	令和2年度	39

成果指標分析結果	目標値は上回っているが、今後も水準を維持する。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	管財関係訴訟事業	部局名	総務部
		課（室）名	管財契約課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	相続人との交渉が必要
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	対象事務の法的正当性、債権の回収
対象 ※誰、何に対して	管財関係の利害関係者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	訴訟事務

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		826 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	826 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	02　総務費
項	01　総務管理費
目	06　財産管理費
細目	005　管財事務事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	0 千円	0 千円	826 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	債権回収について、関係課と調整していく。

事務事業名	管財関係訴訟事業	部局名	総務部
		課（室）名	管財契約課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
債権の消滅時効の阻止	件	0	0	1

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
訴訟提起件数	件	0	0	1

活動指標分析結果	

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
時効中断件数	件	0	0	1		0

成果指標分析結果	消滅時効の満了を迎える本市債権について、訴訟を提起することで時効を中断することができた。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	市有地売払い事業	部局名	総務部
		課（室）名	管財契約課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	未利用財産の活用については、加古川市公有財産等有効活用検討委員会が取りまとめた方針に従い、関係部局と連携して早期実施を図る。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	適正に未利用財産を売却する。
対象 ※誰、何に対して	売却可能な未利用財産（市有地）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	●一般公募売却の場合、売払い広告を作製し加古川市周辺２市２町の住民に広くＰＲする。●売却する準備として、必要に応じ用地確定測量を行う。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		3,009 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	3,009 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	02　総務費
項	01　総務管理費
目	06　財産管理費
細目	005　管財事務事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	0 千円	2,239 千円	3,009 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	未利用財産（市有地）をできるだけ早期に適正な価格で処分する必要がある。

事務事業名	市有地売払い事業	部局名	総務部
		課（室）名	管財契約課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
売却可能な未利用財産（市有地）	件	6	3	2

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
売払い広告の回数	回	0	1	1
用地確定測量の件数	件	0	1	2

活動指標分析結果	未利用地の計画的な処分を進めるため、公募売却を実施した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
未利用地売却金額	千円	6,658	0	71,300	令和2年度	23,613

成果指標分析結果	公募売却の結果、2件の売却が成立した。

事務事業名	固定資産評価システム運用事業	部局名	税務部
		課（室）名	資産税課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	平成27年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	地方税法、加古川市市税条例

【事業概要】

現状と課題	固定資産地理情報システムについては、令和２年度までの契約であるため、システム更新等を検討していく必要がある。家屋評価システムについては、現行のシステムが令和３年度対応不可であるため、更新の必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	基準に則った土地・家屋の評価を効率的に行い、固定資産税・都市計画税の適正な賦課を行う。
対象 ※誰、何に対して	毎年１月１日（賦課期日）において、市内の固定資産（土地・家屋）を所有する者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	ＧＩＳシステム及び家屋評価システムの保守・運用を行う。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		2,428 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,428 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	02　総務費
項	02　徴税費
目	02　賦課費
細目	010　市税賦課事務事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	2,424 千円	2,424 千円	2,428 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	現行のＧＩＳシステム・家屋評価システムの保守・運用委託を行うことで、システムの安定した稼動を維持し、円滑な賦課業務を行うことができた。

事務事業名	固定資産評価システム運用事業	部局名	税務部
		課（室）名	資産税課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
納税義務者数（固定資産税）	人	103,611	103,613	103,955
納税義務者数（都市計画税）	人	80,932	80,929	81,338

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
土地システム関係委託料等	円	1,938,600	1,938,600	1,938,600
家屋システム関係委託料等	円	485,088	485,088	488,961

活動指標分析結果	家屋評価システムの保守業務を委託していることで、合理的・効果的な家屋評価が実現できた。また、ＧＩＳシステムはセキュリティ向上を目的として新システムを導入したことで、より安全な土地課税情報の運用を図れた。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
固定資産税調定額	万円	1,272,648	1,259,439	1,270,676	令和5年度	1,293,000
都市計画税調定額	万円	274,998	273,532	276,097	令和5年度	279,000

成果指標分析結果	適正な賦課が行えている。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	評価替事務事業	部局名	税務部
		課（室）名	資産税課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	地方税法、加古川市市税条例

【事業概要】

現状と課題	平成２９年度は３年に１度の評価替作業年度に該当し、主に補正の見直しや路線価要因の見直しを業務委託を活用して行った。本市においては、市街化区域すべてに路線価方式を採用しており、用途の多様化や各種規制の影響から、評価が細分化・複雑化している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	土地・家屋の評価替を実施し、固定資産税・都市計画税の適正な賦課を行う。
対象 ※誰、何に対して	市内の固定資産（土地約２９．５万筆・家屋約１３．３万棟）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	土地・家屋の評価替に関する業務を行う。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		88,289 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	88,289 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	02　総務費
項	02　徴税費
目	01　税務総務費
細目	015　税務一般事務事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	15,494 千円	12,126 千円	88,289 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	■拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 令和３年度課税に向けた評価替作業を合理的かつ効率的に進めることができた。

事務事業名	評価替事務事業	部局名	税務部
		課（室）名	資産税課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
土地筆数	筆	293,671	294,832	295,767
家屋棟数	棟	132,720	133,098	133,362

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
標準宅地数	地点	889	889	889
土地家屋図修正件数	件	13,155	13,503	13,200

活動指標分析結果	業務委託を活用し、合理的・効果的な事業実施ができた。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
固定資産税調定額	万円	1,272,348	1,259,439	1,270,676	令和5年度	1,293,000
都市計画税調定額	万円	274,998	273,532	276,097	令和5年度	279,000

成果指標分析結果	自主財源の確保に向けた適正な賦課が行えている。

事務事業名	債権管理事業	部局名	税務部
		課（室）名	債権管理課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	平成25年度　～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	その他
関連根拠法令等	地方自治法、地方自治法施行令、民法、債権管理条例等

【事業概要】

現状と課題	債権管理課への体制強化と債権管理条例施行により、効率的な滞納整理体制の構築と市債権の管理の適正化を図り、着実に未収債権を圧縮してきたが、なお多額の未収債権が存在している。また、今後は、新型コロナウイルスの影響による未収債権の増加が危惧される。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	滞納者の滞納状態及び回収不能債権が解消する。
対象 ※誰、何に対して	市債権（税及び上下水道事業を除く）を滞納しているもの
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市債権の所管課から債権の移管を受け、強制徴収公債権については、滞納処分を行うとともに、非強制徴収公債権及び私債権については、訴訟と強制執行手続きを行い、未収債権の回収・整理を図る。また、督促状等による「文書催告」に加えてコールセンターによる「電話催告」を効率的に実施し、自主的な納付を促進する。さらに非強制徴収公債権及び私債権のうち、回収不能債権については、債権管理条例に基づく債権放棄により、債権整理を図る。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		29,219 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	18 千円
	一般財源	29,201 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	02　総務費
項	01　総務管理費
目	01　一般管理費
細目	055　債権管理事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	26,239 千円	27,042 千円	29,219 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 強制徴収４公債権の収納業務一元化、及び債権管理条例の施行から４年が経過し、強制徴収４債権については債権管理体制の整備と積極的な滞納処分の推進により、着実に滞納整理を進めることができた。一方、私債権等については全庁的な研修を重ねることによって債権管理意識の醸成を促し、事務が繁雑な訴訟手続きは必要に応じて移管を受けることにより進め、令和元年度には強制執行も実施した。今後も積極的な滞納処分（訴訟手続き）を進めるとともに回収不能債権の整理を進め、債権管理条例に基づく適正な債権管理を図る。

事務事業名	債権管理事業	部局名	税務部
		課（室）名	債権管理課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
強制徴収公債権の滞納者数	人	6,384	6,015	5,844
非強制徴収公債権及び私債権の滞納者数	人	1,511	1,352	1,294

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
滞納整理事務の移管を受けた滞納者数（累計）	人	2,171	2,441	2,777
債権整理事務の移管を受けた滞納者数等（累計）	人	7	8	8

活動指標分析結果	強制徴収公債権については、積極的に移管を受け、継続して増加している。非強制徴収公債権及び私債権については、平成３０年度移管の１件について、法的手続き継続中である。法的手続きには財産情報の把握が要件となり、移管対象債権の選定が難しいが、債権所管課と連携し、法的手続きを見据えた債権管理に努める。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
滞納整理事務が完了した滞納者数（累計）	人	1,554	1,814	2,140	令和2年度	2,350
訴訟手続が完了・移管を返還した滞納者数（累計）	人	7	8	8	令和2年度	40

成果指標分析結果	強制徴収公債権については、継続案件の処理が順次進んでおり、約３３０件の滞納整理が完了した。非強制徴収公債権及び私債権については、債務名義取得後に預金照会等を実施しても個人情報の制約で口座等が判明しない場合や財産が判明しても費用対効果が十分でない場合などが法的手続きを進める上で課題となっている。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	公共施設維持補修事業	部局名	建設部
		課（室）名	営繕課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	
関連根拠法令等	建築基準法、消防法、建築物の耐震改修の促進に関する法律等

【事業概要】

現状と課題	営繕課において計画することにより、全施設の状況が把握できるようになってきている。そのなかで建物の老朽化や設備の耐用年数が経過しているものもあるため、個別施設計画を考慮しながら、より計画的・効率的な補修・改修が必要となってきている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	施設を適切に維持管理し延命化を図り、施設利用者の安全・快適性の充実を図る。
対象 ※誰、何に対して	公共建築物〔学校（園）を除く〕の施設、施設利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	施設の補修、改修及び設計委託を実施する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		221,328 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	4,100 千円
	その他特財	164,400 千円
	一般財源	52,828 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	02　総務費
項	01　総務管理費
目	06　財産管理費
細目	025　公共施設維持補修事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	145,823 千円	181,711 千円	221,328 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	営繕調査により計画的・効率的な補修・改修を図る。

事務事業名	公共施設維持補修事業	部局名	建設部
		課（室）名	営繕課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
維持管理すべき施設数	棟	109	109	109

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
工事発注件数	件	4	8	4
修繕発注件数	件	39	32	18
耐震診断等設計委託発注件数	件	3	3	2

活動指標分析結果	改修工事（工事請負費）４件、補修・修繕（修繕料）１８件、設計委託（委託料）２件の発注を行なった。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
工事発注率	%	100	100	100	令和2年度	100
修繕発注率	%	100	100	100	令和2年度	100
耐震診断等設計委託発注率	%	100	100	100	令和2年度	100

成果指標分析結果	補修、改修を行なうことにより施設の延命化を図ることができた。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	部内課題解決事業（教育総務部）	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	職員数が削減される中、いかに職員の知識、やる気、資質、可能性を伸ばしていくかが大きな課題となっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	業務遂行に関する知識を習得し、スキルアップを図る。
対象 ※誰、何に対して	教育総務部職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	先進地視察や研修会等に参加する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		125 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	125 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	10　教育費
項	01　教育総務費
目	02　事務局費
細目	005　事務局に要する一般的経費

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	0 千円	0 千円	125 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	この事業を通じて、先進地の事例等を学ぶことにより、業務を効果的に実施できている。

事務事業名	部内課題解決事業（教育総務部）	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
教育総務部に所属する職員数	人	0	0	42

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
先進地視察及び研修会参加件数	件	0	0	1

活動指標分析結果	令和元年度においては、学校給食費の公会計化に関して先進地視察を行った。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
先進地視察及び研修会参加者	人	0	0	2		0

成果指標分析結果	先進地事例を事業の推進及び課題解決の参考とすることができた。

事務事業名	政策推進事業	部局名	企画部
		課（室）名	政策企画課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	平成25年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	加古川市政策推進会議設置要綱

【事業概要】

現状と課題	市民ニーズの多様化・複雑化に対応するためにも、重要事項、懸案事項等について、各部局間における情報共有と効果的な連携のもとで、施策の計画的かつ円滑な推進を図る必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	計画的かつ円滑な施策の推進を図る。
対象 ※誰、何に対して	市が実施する施策
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	諸施策の調整や新規施策の調査研究を行う。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		10,120 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	10,120 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	02　総務費
項	01　総務管理費
目	07　企画費
細目	010　政策調整事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	4,981 千円	5,533 千円	10,120 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 各種事業の調整や、施策マネジメントサイクルの活用に基づき、各部局と新規事業の立案等に関する協議を行った。また、ＪＲ加古川駅周辺への滞在人口の増加や回遊性の向上などによる更なる賑わいの創出を目的に、土地利用の高度化や、多様な世代が集い過ごすことができる都市機能の誘導を図るため、「加古川駅周辺地区まちづくり構想」の策定に向けた取組を行った。今後も市民満足度の向上と、地方創生の実現に資する施策の推進に向けて、各部局との調整や調査研究を行っていく。

事務事業名	政策推進事業	部局名	企画部
		課（室）名	政策企画課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事務事業数	本	922	915	925

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
先進地視察及び研修会参加件数	件	13	11	11

活動指標分析結果	令和元年度においては、１１件の研修会等に参加した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
行政の効率化が図られていると思う市民の割合	%	43.6	43.4	43.2	令和2年度	39

成果指標分析結果	市民意識調査における「行政の効率化が図られていると思う市民の割合」は下降傾向にあるため、より効率的・効果的な行政運営に取り組みつつ、質の高い行政サービスの持続的な提供が必要である。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	総合計画管理事業	部局名	企画部
		課（室）名	政策企画課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	平成28年度　～　令和2年度
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	加古川市総合計画の策定に関する規程

【事業概要】

現状と課題	平成２２年に策定された基本構想と、平成２８年度から５年間の後期総合基本計画に基づき事業を実施しており、事業実施による後期総合基本計画の目標の達成状況をもとに、次期総合計画の策定に取り組む必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	後期総合基本計画に掲げる目標を達成できるよう、各種事業の検討・見直し等を行うとともに、新規事業の実現化を図る。
対象 ※誰、何に対して	市が実施する事業
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	行政評価や市民意識調査を実施し後期総合基本計画の進行管理を行うとともに、新規事業の立案を行う。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		2,598 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,598 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	02　総務費
項	01　総務管理費
目	07　企画費
細目	005　総合計画事務事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	1,821 千円	1,617 千円	2,598 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	平成２７年度末に策定した後期総合基本計画における各施策の着実な推進を図るため、市民意識調査を実施し、後期総合基本計画に掲げる指標の状況把握を行うことができた。市民満足度が上昇傾向に転じたが、引き続き、満足度の向上に向けた事業展開について、検討を進める必要がある。

事務事業名	総合計画管理事業	部局名	企画部
		課（室）名	政策企画課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事務事業数	本	922	915	925
施策数	施策	47	47	47

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事務事業評価実施事業数	本	748	744	749

活動指標分析結果	事務事業評価について、固定経費事業や義務的施策事業の一部などを除く７４９事業を対象に評価を実施した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
まちづくりの指標における目標達成率	%	70	54	62	令和2年度	100

成果指標分析結果	市政情報の発信手法を工夫するなど、市民が市の取組を実感できるよう取り組むことができた。市民満足度の向上に向けて、引き続き、戦略的かつ効果的な市政情報の発信に取り組む必要がある。

事務事業名	部内課題解決事業（企画費分）	部局名	企画部
		課（室）名	政策企画課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	平成23年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	限られた経営資源のなか、職員の意欲、資質、可能性をいかに伸ばし、貴重な人的資源としていかに活用していくかが大きな課題となっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	職員に事業実施に係る知識を習得させ、事業内容に反映させる。
対象 ※誰、何に対して	企画部職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	先進地視察や研修会に参加する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		373 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	373 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	02　総務費
項	01　総務管理費
目	07　企画費
細目	015　企画事務事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	97 千円	119 千円	373 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	効果的・効率的な事業実施につなげる上で、先進地視察は有効であるため、当該事業は必要である。

事務事業名	部内課題解決事業（企画費分）	部局名	企画部
		課（室）名	政策企画課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
企画部に所属する職員数	人	42	40	51

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
先進地視察及び研修会参加件数	件	3	7	5

活動指標分析結果	令和元年度においては、２件の先進事例視察を行い、３件の研修会に参加した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
先進地視察及び研修会参加者	人	4	2	7	平成30年度	2

成果指標分析結果	職員の先進事例視察や、研修会参加により、課題解決に向けた施策の立案に活用することができた。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	部内課題解決事業（広報広聴費分）	部局名	企画部
		課（室）名	政策企画課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	平成28年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	金・物・時間などの経営資源が削減される中、職員を人的資源としていかに有効に活用するか、また、職員のやる気、資質、可能性をいかにのばしていくかが大きな課題となっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	業務遂行に関する知識を習得し、スキルアップを図る。
対象 ※誰、何に対して	政策企画課シティプロモーション係職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	先進地視察や研修等に参加する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		0 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	02　総務費
項	01　総務管理費
目	04　広報広聴費
細目	005　広報事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	51 千円	40 千円	0 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　□改善　■統合　□廃止　□休止　□完了
	機構改革により企画部の類似事業に統合

事務事業名	部内課題解決事業（広報広聴費分）	部局名	企画部
		課（室）名	政策企画課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
政策企画課シティプロモーション係員	人	0	0	0

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
先進地視察及び研修会参加件数	件	1	1	0

活動指標分析結果	令和元年度は、予定していた先進地視察が新型コロナウイルス感染拡大の影響により実施できなかった。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
先進地視察及び研修会参加者	人	2	2	0	平成30年度	4

成果指標分析結果	令和元年度は、予定していた先進地視察が新型コロナウイルス感染拡大の影響により実施できなかった。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	オリンピック・パラリンピック推進事業	部局名	企画部
		課（室）名	政策企画課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	令和元年度　～　令和3年度
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	新型コロナウイルスの影響により東京２０２０オリンピック・パラリンピック競技大会が１年延期（詳細未定）されたことに伴う対応が必要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	ホストタウンである本市に関心を持ち、本市市民と交流する。
対象 ※誰、何に対して	ホストタウン相手国の合宿参加者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	ホストタウン相手国からオリンピック・パラリンピック選手らの本市での事前合宿受入を実施する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		4,241 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	4,241 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	02　総務費
項	01　総務管理費
目	07　企画費
細目	095　オリンピック・パラリンピック推進事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	0 千円	0 千円	4,241 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	事前合宿は、概ね計画どおりに実施することができた。ただし、相手国との調整スケジュールが不透明であったこともあり、市民への広報が十分できなかった。

事務事業名	オリンピック・パラリンピック推進事業	部局名	企画部
		課（室）名	政策企画課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
合宿参加者数	人	0	0	2

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
合宿期間	日	0	0	12

活動指標分析結果	当初予定していた４日を大きく上回る実績を得た。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
交流人数（概算）	延べ人数	0	0	500	令和3年度	2,000

成果指標分析結果	合宿期間が小中学校の夏季休業期間中であったため、訪問型の交流ができなかったことから交流人数が伸びなかった。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	市制施行７０周年記念式典等準備事業	部局名	企画部
		課（室）名	政策企画課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	令和元年度　～　令和元年度
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	新型コロナウイルスの感染拡大状況や、社会経済情勢を踏まえた対応が必要である。また、東京２０２０オリンピック聖火リレーが延期（日程未定）されたことに伴う対応も必要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	令和２年度に実施する事業計画及び予算化の実現
対象 ※誰、何に対して	市制７０周年記念事業の計画
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市制７０周年記念事業のイベント及び啓発物品等を企画・立案し、市制７０周年記念事業実行委員会（以下「実行委員会」という。）に諮る。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		563 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	563 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	02　総務費
項	01　総務管理費
目	07　企画費
細目	015　企画事務事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	0 千円	0 千円	563 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　□維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　■完了
	１年間という限られた期間の中で、準備事業の目的は達成した。

事務事業名	市制施行７０周年記念式典等準備事業	部局名	企画部
		課（室）名	政策企画課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
イベント数	つ	0	0	6

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
委員会開催回数	回	0	0	2

活動指標分析結果	予定どおりの回数を開催できた。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
イベント計画数	つ	0	0	6	令和元年度	6
予算額	千円	0	0	79,000	令和2年度	70,000

成果指標分析結果	全ての成果指標で目標値を達成できた。

事務事業名	システム管理事業	部局名	企画部
		課（室）名	情報政策課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	システムは市民サービスに欠かせないツールとなっており、安定稼動は必須の要件である。現在自庁設置型のパッケージシステムで運用している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	住民情報システムを円滑に稼動する。
対象 ※誰、何に対して	住民情報システム
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	専門知識を有するシステム事業者、ＳＥ事業者にシステム保守、運用を委託する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		470,813 千円
財源内訳	国庫支出金	20,580 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	450,233 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	02　総務費
項	01　総務管理費
目	14　電子計算費
細目	005　運用管理事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	487,541 千円	470,116 千円	470,813 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 行政における市民サービスの根幹をなすシステムを管理するため、今後も継続して運用を行う必要がある。住民票発行等の市民サービスに影響が出ないよう、安定稼働を最優先にした維持管理を行う必要がある。また、国の法制度改正にも着実に対応できるようシステムの効率的な運用を図る。

事務事業名	システム管理事業	部局名	企画部
		課（室）名	情報政策課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
端末台数	台	334	334	342

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
システム年間稼働日数	日	351	351	351

活動指標分析結果	住民情報システムについて、安定稼動ができた。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
住民情報システムオンライン障害発生回数	回	0	4	2	令和2年度	0

成果指標分析結果	住民情報システムの内、オンラインシステムは窓口サービスの重要なツールであるため、安定したサービス提供を継続する必要がある。

事務事業名	情報基盤管理事業	部局名	企画部
		課（室）名	情報政策課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	現在では、行政事務を支えるシステムが多数稼動しており、その基幹となるネットワークや機器の維持管理は、業務を行う上で、まさにライフラインとなっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	各種機器およびネットワークの安定した運用管理を行う。
対象 ※誰、何に対して	端末、ネットワーク機器、ネットワーク回線
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	各種機器の維持管理、運用保守

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		173,496 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	2,219 千円
	一般財源	171,277 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	02　総務費
項	01　総務管理費
目	14　電子計算費
細目	005　運用管理事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	105,008 千円	110,391 千円	173,496 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 各業務の遂行のために、今後も端末及びネットワーク機器を維持する必要がある。市民サービス及び業務に影響が出ないよう、機器の故障や回線の切断を監視するとともに、障害時においては早期復旧を最優先にした対応を行う必要がある。

事務事業名	情報基盤管理事業	部局名	企画部
		課（室）名	情報政策課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
端末台数	台	1,660	1,770	1,830
ネットワーク機器数	台	154	208	223

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
システム年間稼働日数	日	365	365	365

活動指標分析結果	年間を通じて稼動できている状態にあり安定している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
情報システム障害発生回数	回	0	0	0	令和2年度	0
障害復旧平均時間	時間	0	0	0	令和2年度	0

成果指標分析結果	年間を通じて稼動できている状態にあり安定している。

事務事業名	内部管理支援システム管理事業	部局名	企画部
		課（室）名	情報政策課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	平成20年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	職員数が減少する中、内部管理事務の効率化がますます求められており、本システムの重要性はより一層大きくなっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	障害発生を極力抑えるとともに、発生時には迅速な対応を行うことにより、内部管理支援システムの円滑な稼動を実現する。
対象 ※誰、何に対して	内部管理支援システム
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	システムの運用、保守

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		36,669 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	36,669 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	02　総務費
項	01　総務管理費
目	14　電子計算費
細目	005　運用管理事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	40,641 千円	45,404 千円	36,669 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	市の内部管理事務に必要不可欠なシステムであり、今後も継続して運用を行う必要がある。

事務事業名	内部管理支援システム管理事業	部局名	企画部
		課（室）名	情報政策課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
端末台数	台	1,660	1,770	1,770
システムの件数	件	5	5	5

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
システム年間稼働日数	日	365	363	355

活動指標分析結果	年間を通じておおむね稼動できている状態にあり、安定している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
情報システム障害発生回数	回	0	2	0	令和2年度	0
障害復旧平均時間	時間	0	16	0	令和2年度	0

成果指標分析結果	年間を通じて稼動できている状態にあり安定している。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	部内課題解決事業（総務部）	部局名	総務部
		課（室）名	総務課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	平成23年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	金・物・時間などの経営資源が削減される中、職員を人的資源としていかに有効に活用するか、また、職員のやる気、資質、可能性をいかにのばしていくかが大きな課題となっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	総務部職員が業務遂行に関する知識を習得し、スキルアップを図る。
対象 ※誰、何に対して	総務部職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	先進地視察や研修会等に参加する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		295 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	295 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	02　総務費
項	01　総務管理費
目	01　一般管理費
細目	019　市政事務及び部課庶務事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	5 千円	82 千円	295 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 部に必要な人材の育成、職員の能力開発を効果的かつ適切に進めるうえで、有効かつ必要な事業である。

事務事業名	部内課題解決事業（総務部）	部局名	総務部
		課（室）名	総務課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総務部職員	人	69	70	72

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
先進地視察及び研修会参加件数	件	1	1	3

活動指標分析結果	令和元年度においては、庁舎管理事務及び採用事務に関する先進地視察や、公益通報制度に関する研修会への参加を行うなど、部内で抱える課題の解決に向け、積極的に活動することができた。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
先進地視察及び研修会参加者	人	5	4	7	令和2年度	7

成果指標分析結果	部内の全職員数の10分の１に当たる職員数が先進地視察や研修会に関わることを目標としているが、令和元年度はその目標を達成することができた。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	市営駐車場運営管理事業	部局名	総務部
		課（室）名	管財契約課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	平成4年度　～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	その他
関連根拠法令等	加古川市立自動車駐車場の設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	駐車場の運営管理を適正に行なっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	駐車場の運営管理を適正な状態に保つ。
対象 ※誰、何に対して	カーパークつつじ
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	駐車場を適正に運営管理するために事務を行う。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		28,539 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	28,539 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	02　総務費
項	01　総務管理費
目	06　財産管理費
細目	035　市営駐車場運営管理事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	39,272 千円	37,137 千円	28,539 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 平成２７年度から指定管理者制度を導入し、令和元年度から駐車場事業特別会計を廃止し、一般会計へ移行したが、引き続き駐車場の運営管理を適正に行なう。

事務事業名	市営駐車場運営管理事業	部局名	総務部
		課（室）名	管財契約課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
カーパークつつじ駐車可能台数	台	463	463	463

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
カーパークつつじ年間利用台数	台	301,824	289,130	288,544

活動指標分析結果	平成２７年度から入庫後３０分までは無条件で無料としたこと等により、従来より利用台数の大幅な増加となった。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
カーパークつつじ年間利用台数	台	301,824	289,130	288,544	令和2年度	300,000

成果指標分析結果	平成２７年度から入庫後３０分までは無条件で無料としたこと等により、従来より利用台数の大幅な増加となった。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	庁用車両購入事業	部局名	総務部
		課（室）名	管財契約課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	その他
関連根拠法令等	加古川市自動車管理規程

【事業概要】

現状と課題	安全装置の導入をしたいがコストがかかる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	定期的に庁用車を更新することは、安全面等において不可欠である。
対象 ※誰、何に対して	管理している庁用車
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	庁用車の更新基準に従い、安全・環境・経済性を考慮しながら車両の更新を行う。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		8,135 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	3,800 千円
	一般財源	4,335 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	02　総務費
項	01　総務管理費
目	01　一般管理費
細目	035　庁用車両購入事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	2,006 千円	0 千円	8,135 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	更新基準に到達した庁用車については、早期に更新していく。

事務事業名	庁用車両購入事業	部局名	総務部
		課（室）名	管財契約課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
庁用車台数（管財契約課所管）	台	66	68	64

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
更新車両台数	台	1	0	5

活動指標分析結果	

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
車両等の更新達成率	%	1.5	0	7.8		0

成果指標分析結果	5台の庁用車両を更新した。

事務事業名	行政運営対策事業	部局名	総務部
		課（室）名	危機管理課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	暴力団員による不当な行為等の防止等に関する法律、加古川市における暴力団の排除の推進に関する条例等

【事業概要】

現状と課題	本市においても年間十数件以上の不当要求行為等事案が発生しており、不当要求行為等に屈することなく公平公正に事務を行う資質を身に付けることは重要であると考える。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	行政に対する不当要求行為等の被害を未然に防止するために必要な知識を身に付ける。
対象 ※誰、何に対して	市職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	東播磨地域不当要求防止対策研修会等へ参加する。弁護士によるコンプライアンス・法務アドバイザーの設置及び内部通報ホットラインの設置。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		4,495 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	4,495 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	02　総務費
項	01　総務管理費
目	01　一般管理費
細目	039　行政運営対策事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	4,111 千円	4,235 千円	4,495 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 職員が不当要求等に適切に対応できるよう、引き続き対策研修に参加するとともに、弁護士、警察等からの助言を受け、庁内での情報共有、対応の統一化を図る必要がある。コンプライアンス・法務アドバイザーにより行政事務全般のコンプライアンス意識の向上や法務能力の向上に繋がっている。また、内部通報ホットラインは不祥事発生の抑止力になっていると考えられ今後も継続して実施する必要がある。

事務事業名	行政運営対策事業	部局名	総務部
		課（室）名	危機管理課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
職員数	人	1,707	1,731	1,746

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
不当要求防止対策研修参加者数	人	10	12	21
コンプライアンス・法務アドバイザー設置数	人	1	1	1

活動指標分析結果	不当要求防止対策研修へ加古川市から、例年１０名程度参加している。また、行政法に精通している弁護士をコンプライアンス・法務アドバイザーとして設置している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
不当要求防止対策研修参加者数（累計）	人	66	78	99	令和4年度	100
コンプライアンス・法務相談開催数	回	24	24	24	令和4年度	24
コンプライアンス・法務相談件数	件	83	85	68		0

成果指標分析結果	不当要求防止対策研修への新規参加者を募集しており、年々受講者実数が増加している。原則月２回コンプライアンス・法務相談日を設定しており、事業の執行で法的妥当性・リスク検証を行うことでコンプライアンスの向上及び職員の不法行為の防止が図れている。

事務事業名	エルタックス関連事業	部局名	税務部
		課（室）名	市民税課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	平成23年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	地方税法、行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律

【事業概要】

現状と課題	地方税の手続きは、インターネットを介して電子的に行えるようになったため、給与支払報告書や法人市民税等の電子申告、国税連携による確定申告書等のデータ受信、公的年金からの特別徴収に係る年金保険者とのデータのやりとりがそれぞれ可能となり、対象件数は年々増加している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	申告義務者の利便性の向上と課税事務の効率化を図る。
対象 ※誰、何に対して	税申告を行った市民、申告（報告）義務のある企業・団体、課税事務を行う市職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	ＬＧＷＡＮ回線を通じて所得税確定申告書のデータ（国税連携）、給与支払報告書、公的年金データ、法人申告書その他課税上必要な書類を電子的に取得する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		11,146 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	8,918 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,228 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	02　総務費
項	02　徴税費
目	01　税務総務費
細目	005　税務一般事務事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	9,560 千円	9,756 千円	11,146 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 申告・納税者側と自治体側、双方に利便性の向上、事務の効率化等のメリットが見込める事業であり、法に基づく義務規定もあることから事業を維持する必要がある。

事務事業名	エルタックス関連事業	部局名	税務部
		課（室）名	市民税課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
確定申告書の申告件数	件	42,864	44,296	43,630
給与支払報告書の報告枚数	枚	154,562	161,843	160,971
法人市民税の申告件数	件	6,874	7,001	7,041

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
確定申告書の電子データ件数	件	19,366	21,577	22,334
給与支払報告書の電子データ件数	件	67,892	73,147	77,644
法人市民税申告書の電子データ件数	件	4,272	4,483	4,824

活動指標分析結果	確定申告書や給与支払報告書、法人市民税申告書における電子データ件数が着実に上昇している。これはＰＲの効果もあり、エルタックスのメリットが利用者に浸透してきたことが要因と考えられる。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
確定申告書の全受付件数における電子データ件数の比率	%	45.2	48.7	51.2	令和2年度	60
給与支払報告書の全受付件数における電子データ件数の比率	%	43.9	45.2	48.2	令和2年度	50
法人市民税の全受付件数における電子データ件数の比率	%	62.1	64	68.5	令和2年度	65

成果指標分析結果	前年度比で確定申告書は２．５ポイント、給与支払報告書は３．０ポイント、法人市民税申告書は４．５ポイント増加した。エルタックスが着実に普及していることを表している。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	部内課題解決事業（税務部）	部局名	税務部
		課（室）名	収税課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	平成２８年度に導入されたパッケージシステムの利用において新たな課題等が発生している。また、国民健康保険料及び介護保険料等について平成２９年度からコンビニ収納を始めたが、クレジット払などの新たな納付方法についての要望がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	賦課・徴収事務の適正化を図る。
対象 ※誰、何に対して	税務部の職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市民税課、資産税課、収税課、債権管理課における懸案事項に対応するため、先進地視察を行う。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		273 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	273 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	02　総務費
項	02　徴税費
目	01　税務総務費
細目	020　税務一般事務事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	120 千円	275 千円	273 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 業務の効率化にかかる課題等の解決に向けて、調査、検討を進めることができた。

事務事業名	部内課題解決事業（税務部）	部局名	税務部
		課（室）名	収税課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
税務部の職員数	人	97	98	100

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
部内人材育成事業先進地視察先	市	1	4	6

活動指標分析結果	税務部の課題の一つである収納率の向上に関する取組みを行っている自治体を視察した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
部内人材育成事業先進地視察参加者数	人	2	7	15	令和2年度	2

成果指標分析結果	部内の職員に対して先進地視察の機会を与えることで、課題の解決に向けた検討を進めることができた。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	証明書等コンビニ交付事業	部局名	市民部
		課（室）名	市民課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	平成27年度　～　永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	その他
関連根拠法令等	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律

【事業概要】

現状と課題	証明書コンビニ交付サービスは、平成２８年１月からのマイナンバーカード交付開始に伴い、導入を進める自治体が急増し、本市は平成２８年３月７日から導入した。令和２年５月２５日現在、７４８団体が参加している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市役所又は市民センター等の窓口営業時間外においても、また、市外においても、住民票の写し等の証明書を取得することができる。
対象 ※誰、何に対して	マイナンバーカードを所有している加古川市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	コンビニエンスストアに設置されているマルチコピー機を使って、住民票の写し、印鑑登録証明書及び所得・課税証明書を年末年始を除き、午前６時３０分から午後１１時まで取得することができるサービスを実施する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		13,433 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	13,433 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	02　総務費
項	03　戸籍住民基本台帳費
目	01　戸籍住民基本台帳費
細目	045　証明書等コンビニ交付事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	17,264 千円	15,858 千円	13,433 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	市民にとってメリットの大きな事業であるため、継続して実施していくべきものであると考える。

事務事業名	証明書等コンビニ交付事業	部局名	市民部
		課（室）名	市民課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
住民票の写し交付枚数	枚	114,785	111,981	108,510
印鑑登録証明書交付枚数	枚	84,138	79,858	76,643
所得・課税証明書交付枚数	枚	41,305	37,849	34,832

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
コンビニ交付による住民票の写し発行枚数	枚	1,641	2,081	2,698
コンビニ交付による印鑑登録証明書発行枚数	枚	1,609	2,008	2,243
コンビニ交付による所得・課税証明書発行枚数	枚	256	340	347

活動指標分析結果	平成２８年２月からマイナンバーカードの交付を開始し、同年３月７日からコンビニ交付サービスを開始した。令和２年３月末現在のカード申請率が２１．１％であるが、コンビニ交付利用率は、２．４％となっている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
コンビニ交付利用率（住民票の写し）	%	1.4	1.86	2.49	令和2年度	3
コンビニ交付利用率（印鑑登録証明書）	%	1.9	2.51	2.93	令和2年度	3
コンビニ交付利用率（所得・課税証明書）	%	0.6	0.9	1	令和2年度	3

成果指標分析結果	活動指標分析と同様コンビニ交付利用率は、未だ、低調である。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	部内課題解決事業（市民部）	部局名	市民部
		課（室）名	医療助成年金課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	職員数が削減される中、いかに職員の知識や意欲、可能性を伸ばしていくかが大きな課題となっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民部の各所属が抱える業務課題の解決を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民部
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	業務課題の解決に向けて先進地視察を実施する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		338 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	338 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	03　民生費
項	01　社会福祉費
目	09　国民年金費
細目	005　国民年金事務事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	0 千円	0 千円	338 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 業務課題の解決に向けて先進地視察を実施している。令和元年度は国民健康保険事務や窓口業務について、先進地視察を５件実施し、業務改善を行った。

事務事業名	部内課題解決事業（市民部）	部局名	市民部
		課（室）名	医療助成年金課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
職員数（嘱託・臨時職員等を含む）	人	0	0	181

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
先進地視察及び研修会参加件数	件	0	0	5

活動指標分析結果	令和元年度は、５つの行政課題について先進地視察を行った。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
部内人材育成事業先進地視察参加者数	人	0	0	12	令和2年度	6

成果指標分析結果	令和元年度は、例年と比べ、多くの職員が先進地視察や研修会に参加できた。

事務事業名	市民センター事業	部局名	市民部
		課（室）名	加古川市民センター

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～　永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	地域コミュニティ等の拠点として総合的な地域行政と市民サービスの充実に努めている。多様化する市民への行政サービスに対し、職員のスキルアップとセンター機能の充実が求められる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民に身近な行政サービスを迅速かつ効率的に提供する。
対象 ※誰、何に対して	行政サービスを必要とする市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市民センターにおける総合窓口サービスを行う。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		4,995 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	376 千円
	一般財源	4,619 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	02　総務費
項	01　総務管理費
目	17　市民センター費
細目	010　市民センター事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	4,683 千円	3,776 千円	4,995 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	市内９箇所の市民センターでは、届出や申請の受付、証明書等の発行、市税等の収納など多岐にわたる総合窓口業務を行い、市民に身近な行政サービスを迅速かつ効率的に提供するとともに、地域コミュニティの拠点としての役割を果たしている。今後も継続して行うことにより、市民サービスの充実が図られる。

事務事業名	市民センター事業	部局名	市民部
		課（室）名	加古川市民センター

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	265,055	263,697	262,308

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務取扱件数	件	468,699	452,821	438,612

活動指標分析結果	概ね想定された件数である。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
業務取扱件数	件	468,699	452,821	438,612	令和2年度	438,000

成果指標分析結果	概ね想定された件数である。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	地域課題調整事業	部局名	市民部
		課（室）名	加古川市民センター

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	毎年全市民センターで、年間１千件を超える相談を受けており、地域にはさまざまな課題が多数存在している。今後も同様に、地域課題の相談が寄せられるものと思われる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	地域の特性に応じた地域解決型のまちづくりを推進する。
対象 ※誰、何に対して	地域住民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市民生活に密着した地域課題を把握し、総合的な調整を行う。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		6,831 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	6,831 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	02　総務費
項	01　総務管理費
目	17　市民センター費
細目	025　地域課題調整事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	7,450 千円	8,016 千円	6,831 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 地域解決型の課題対応を行うとともに、青パトによる地域及び学校園の安全パトロールなどを実施し、地域の安全の確保等に必要な事業である。

事務事業名	地域課題調整事業	部局名	市民部
		課（室）名	加古川市民センター

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	265,055	263,697	262,308

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地域課題件数	件	2,093	1,259	938

活動指標分析結果	概ね予想された件数であった。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
地域課題取扱件数	件	2,093	1,259	938	令和2年度	1,000

成果指標分析結果	概ね予想された件数であった。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	部内課題解決事業（協働推進部）	部局名	協働推進部
		課（室）名	協働推進課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	先進地視察や研修会を通じて協働推進部職員のスキルアップを図っている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	部の課題解決及び職員の資質向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	協働推進部職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	先進地視察や研修会へ参加する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		288 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	288 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	02　総務費
項	01　総務管理費
目	23　自治振興費
細目	010　自治振興事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	54 千円	240 千円	288 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 部の課題解決及び職員の資質向上を図るため、先進地視察や研修会参加を実施する。

事務事業名	部内課題解決事業（協働推進部）	部局名	協働推進部
		課（室）名	協働推進課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
希望参加者数	人	2	9	14

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
参加者数	人	2	9	14

活動指標分析結果	部内の課題を解決するための手法や方法を学ぶため、先進地への視察を行った。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
報告会等実施回数	回	1	1	1	令和2年度	3

成果指標分析結果	参加者による報告会を実施することで、職員間で知見の共有が図られている。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	相談事業	部局名	協働推進部
		課（室）名	生活安全課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	市民相談の相談内容は複雑多様化しているため、今後も市民相談員のスキルアップが必要となる。法律相談は予約時に法律相談の内容にふさわしいかどうか聞き取りしているため、予約待ちの解消につながっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	生活上の問題について、知識や手続き方法などを習得することにより、市民生活の安定及び向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市民相談員による市民相談、弁護士による法律相談など各種相談事業の実施。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		9,923 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	9,923 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	02　総務費
項	01　総務管理費
目	22　生活対策費
細目	005　相談事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	9,434 千円	9,444 千円	9,923 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	市民相談や法律相談に対する市民のニーズは高く、市民の生活上の問題について知識や手続き方法などを習得することにより、市民生活の安定及び向上を図ることができるため、市民相談や法律相談など各種相談事業を引き続き実施する必要がある。

事務事業名	相談事業	部局名	協働推進部
		課（室）名	生活安全課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
加古川市人口（１０／１付推計人口）	人	265,055	263,697	262,308

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市民相談日数	日	243	244	240
法律相談回数	回	102	102	102

活動指標分析結果	市民相談については、平日の９時から１７時まで実施している。法律相談については、年間１０２回（２回／週：１日あたり９件）実施している。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
市民相談件数	件	740	589	409	令和2年度	1,200
法律相談件数	件	791	682	707	令和2年度	900

成果指標分析結果	相談内容は多種多様化しており、相談時間が長時間にわたるケースが多い。また、法律相談は年間１０２回実施し、稼働率は７７パーセントとなっている。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	部内課題解決事業（産業経済部）	部局名	産業経済部
		課（室）名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	平成27年度　～
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	先進地視察や研修会等を通じて職員のスキルアップを図っている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	部の課題解決及び職員の資質向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	産業経済部職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	先進地視察及び研修会等への参加。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		233 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	233 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	07　商工費
項	01　商工費
目	02　商工業振興費
細目	015　商工業振興一般事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	31 千円	0 千円	233 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	先進地視察や研修会等への参加により、職員の資質向上を図るとともに、部の課題解決や業務効率化の一助となっている。

事務事業名	部内課題解決事業（産業経済部）	部局名	産業経済部
		課（室）名	産業振興課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
産業経済部職員数（正規職員）	人	48	49	51

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
先進地視察及び研修会参加件数	件	1	0	3

活動指標分析結果	平成３１年度は２件の課題に対して先進地視察を行い、１件の研修会に参加した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
先進地視察及び研修会参加者	人	1	0	4	令和2年度	4

成果指標分析結果	先進地事例視察や研修会等への参加により、課題解決に向けた検討とともに、職員が見識を深めることができた。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	部内課題解決事業（環境部）	部局名	環境部
		課（室）名	環境政策課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	業務の高度化、専門性が進む中、職員のスキル向上が求められているとともに、部内において多種多様な課題が山積しており、新たな知識や見識が必要となっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	職員の能力向上や知識・見識を深める。
対象 ※誰、何に対して	環境部職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	先進地視察及び講習会等への参加

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		79 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	79 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	04　衛生費
項	01　保健衛生費
目	06　環境保全費
細目	005　環境管理事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	103 千円	0 千円	79 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 政策課題の研究調査、施設の適正な管理体制の確保、専門職員の育成、業務に関する知識向上などの観点から継続すべき事業であり、実施にあたり部内課題の重要性や事務の緊急性などを十分検討したうえで実施する必要がある。

事務事業名	部内課題解決事業（環境部）	部局名	環境部
		課（室）名	環境政策課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
環境部職員（技能労務職は除く）	人	55	55	54

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
先進地視察及び講習会等への参加にかかる費用	円	102,230	0	78,620

活動指標分析結果	本市と同様の課題がある先進地への視察や意見交換を行った。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
参加人数	人	4	0	2	令和2年度	2

成果指標分析結果	部内の政策課題等のうち、優先度の高い課題解決について取組を進めた。

事務事業名	部内課題解決事業（福祉部）	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	平成23年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	職員数が削減される中、いかに職員の知識・やる気や資質、可能性を伸ばしていくかが大きな課題となっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	職員の人材育成を図り、かつ事務事業の効率化や適正運営に反映させる。
対象 ※誰、何に対して	福祉部職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	先進地視察や研修会に参加させる。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		260 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	260 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	03　民生費
項	01　社会福祉費
目	01　社会福祉総務費
細目	025　福祉事務所運営事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	30 千円	145 千円	260 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	この事業を通じて先進地の事例等を学ぶことにより、当市の事業を効果的に実施できている。

事務事業名	部内課題解決事業（福祉部）	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
福祉部に所属する職員数	人	167	179	186

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
先進地視察及び研修会参加人数	人	3	5	6

活動指標分析結果	６人の職員が先進地視察を実施した。先進地視察の報告会には部内から１８人が参加した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
所属長満足度	%	80	80	80	令和2年度	100

成果指標分析結果	部内職員数が多いにも関わらず、先進地視察参加者が少ない。通常業務が多忙で参加が困難であると思われる。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	部内課題解決事業（建設部）	部局名	建設部
		課（室）名	土木総務課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	職員数が削減される中、いかに職員の知識・やる気や資質、可能性を伸ばしていくかが大きな課題となっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	職員の人材育成を図り、かつ事務事業の効率化や適正運営に反映させる。
対象 ※誰、何に対して	建設部職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	先進地視察や研修会に参加させる。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		118 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	118 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	08　土木費
項	02　道路橋梁費
目	01　道路橋梁総務費
細目	005　道路等管理事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	159 千円	46 千円	118 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 技術の向上及び事務処理をスムーズに遂行するためには研修会参加は有効である。

事務事業名	部内課題解決事業（建設部）	部局名	建設部
		課（室）名	土木総務課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
建設部職員	人	3	2	4

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
先進地視察及び研修会参加件数	件	3	1	4

活動指標分析結果	令和元年度においては、研修に２名が、所管事業の全国規模の大会に２名が参加した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
研修参加者数	人	0	1	4	令和4年度	2

成果指標分析結果	国が主催する技術研修に参加し、最新の技術を業務に生かすよう知識向上に意欲的に取組むとともに、全国規模の大会に参加することができた。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	部内課題解決事業（都市計画部）	部局名	都市計画部
		課（室）名	都市計画課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	平成23年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	高度なスキルを持つ人材の育成が急務であるが、先進事例が県外である場合や専門的な研修が関東圏で開催されることが多いことから、旅費等が高額になっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	職員に事業実施に係る知識を習得させ、事業内容に反映させる。
対象 ※誰、何に対して	都市計画部職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	先進地視察や研修会に参加する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		135 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	135 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	08　土木費
項	05　都市計画費
目	01　都市計画総務費
細目	005　都市計画行政に要する一般的経費

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	232 千円	0 千円	135 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 質の高い行政サービスを持続的に提供するため、計画的に先進地視察や専門的な研修を進めている。

事務事業名	部内課題解決事業（都市計画部）	部局名	都市計画部
		課（室）名	都市計画課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
都市計画部に所属する職員数	人	76	81	62

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
先進地視察及び研修会参加件数	件	2	0	3

活動指標分析結果	

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
先進地視察及び研修会参加者	人	4	0	6	令和4年度	10

成果指標分析結果	

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	部内課題解決事業（会計室）	部局名	会計室
		課（室）名	会計室

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	令和元年度　～
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	金・物・時間などの経営資源が限られる中で、貴重な人的資源を有効に活用するため、職員の意欲、資質、可能性をいかに伸ばしていくかが大きな課題となっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	職員が業務遂行に関する知識を習得することで、市の公金に係る出納事務及び審査業務をより効果的効率的に行うための改善を図る。
対象 ※誰、何に対して	会計室職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	先進地視察や研修会等に参加する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		0 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	02　総務費
項	01　総務管理費
目	05　会計管理費
細目	005　出納事務事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	0 千円	0 千円	0 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	効果的、効率的に事業実施を行うにあたり、職員の能力開発を図る当事業は有効である。

事務事業名	部内課題解決事業（会計室）	部局名	会計室
		課（室）名	会計室

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
職員数	人	9	10	11

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
先進地視察及び研修会参加人数	人	0	0	0

活動指標分析結果	平成３１年度においては、視察を実施できなかった。なお研修参加については全て別事業から予算執行した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
先進地視察及び研修会参加者	人	0	0	0	令和2年度	2

成果指標分析結果	より積極的に先進事例の調査・研究や研修会への参加を行い、職員の知識の習得を図る必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	部内課題解決事業（消防本部）	部局名	消防本部
		課（室）名	消防本部総務課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	平成23年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	様々な組織の課題に対して年間６名程度の職員が、先進地の視察や各種研修会等に参加している。視察結果や研修結果が即、組織の課題解決には繋がらないものの人材育成の一助になっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	組織の課題等を把握し、解決へと導き出すことを目的とする。さらに、職員の知識・技術の資質向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	消防職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	先進地への視察や研修会等へ参加することで、部内の課題解決を進めていく。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		324 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	324 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	09　消防費
項	01　消防費
目	01　常備消防費
細目	005　常備消防一般管理事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	224 千円	206 千円	324 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	視察結果や研修結果がすぐに組織の課題解決に繋がることは多くないが、職員の知識向上等の人材育成面では有効性の高い事業である。

事務事業名	部内課題解決事業（消防本部）	部局名	消防本部
		課（室）名	消防本部総務課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
消防職員	人	320	323	327

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
先進地視察及び研修会参加人数	人	6	6	7

活動指標分析結果	先進地の視察等を行い、本市消防行政と照らし合わせることにより、あらゆる角度から考察し課題解決を行っている。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
先進地視察及び研修会参加者	人	6	6	7	令和2年度	6

成果指標分析結果	毎年計画数と同数の年間６、７名の消防職員が先進地の視察を行っており、成果指標としては妥当な数値であると思料する。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	部内課題解決事業（議会事務局）	部局名	議会事務局
		課（室）名	議事総務課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	令和元年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	限られた行政経営資源（人・もの・金）のなか、職員の意欲、資質、可能性をいかに伸ばし、貴重な人的資源として活用していくかが大きな課題となっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	職員に事業実施に係る知識を習得させ、事業内容に反映させる。
対象 ※誰、何に対して	議会事務局職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	先進地視察や研修会等に参加する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		0 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	01　議会費
項	01　議会費
目	01　議会費
細目	010　議会管理事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	0 千円	0 千円	0 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 地方議会を取り巻く状況の変化に対応するため、自ら課題を発見し、発案、視察を行うことができる当事業は、効果的・効率的な事業実施に有効であるため、今後とも継続して行っていくことが必要である。

事務事業名	部内課題解決事業（議会事務局）	部局名	議会事務局
		課（室）名	議事総務課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
議会事務局に所属する職員数	人	0	0	12

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
先進地視察及び研修会参加件数	件	0	0	0

活動指標分析結果	令和元年度においては、委員会の行政視察のほか研修機関等が実施する研修会には参加したが、部内課題解決事業としての先進地視察及び研修会参加は行わなかった。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
先進地視察及び研修会参加者	人	0	0	0	令和2年度	1

成果指標分析結果	令和元年度においては、先進地視察及び研修会参加を行わなかったため、部内課題解決事業での職員力・組織力の向上は達成できなかった。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	部内課題解決事業（選挙管理委員会事務局）	部局名	選挙管理委員会事務局
		課（室）名	選挙管理委員会事務局

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	令和元年度　～　令和3年度
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	現状では、有線回線が整備されている施設が投票所の固定化につながり、期日前投票所を変更できない状況であるが、無線回線の安全性が確認されたため、国が無線回線の導入を解禁している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	商業施設に期日前投票所を設置するための課題の洗い出し及び解決方法の習得を図る。
対象 ※誰、何に対して	選挙管理委員会事務局職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	先進地視察及び商業施設、システム業者との打ち合わせ

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		65 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	65 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	02　総務費
項	04　選挙費
目	01　選挙管理委員会費
細目	005　選挙管理委員会事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	0 千円	0 千円	65 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 商業施設での期日前投票所の設置に向け、課題の洗い出し、解決法について引き続き調査、研究を行う。

事務事業名	部内課題解決事業（選挙管理委員会事務局）	部局名	選挙管理委員会事務局
		課（室）名	選挙管理委員会事務局

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
選挙管理委員会事務局職員数	人	0	0	7

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
先進地視察回数	回	0	0	1
業者打ち合わせ回数	回	0	0	4

活動指標分析結果	令和元年度においては先進地視察を1回行い、システム業者との打ち合わせを2回、商業施設との打ち合わせを2回実施した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
視察回数	回	0	0	1	令和2年度	1
打ち合わせ回数	回	0	0	4	令和2年度	2

成果指標分析結果	職員の先進地視察や業者との打ち合わせにより、課題の洗い出しや課題解決の方法を習得することができた。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	部内課題解決事業（監査事務局）	部局名	監査事務局
		課（室）名	監査事務局

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	令和元年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	改正した監査基準に従い、リスク・アプローチの観点からの監査、内部統制に依拠した監査の実施が求められており、監査委員の事務を補助する職員に対しても、専門能力の向上と知識の蓄積が不可欠である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	職員の専門能力の向上と知識の蓄積を図る。
対象 ※誰、何に対して	監査事務局職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	先進地視察や研修会に参加する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		2 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	02　総務費
項	06　監査委員費
目	01　監査委員費
細目	005　監査委員活動事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	0 千円	0 千円	2 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	より効果的な監査等の実施にあたっては、現行の監査手法の見直しは必要であるため、先進地視察や研修会参加は有効である。

事務事業名	部内課題解決事業（監査事務局）	部局名	監査事務局
		課（室）名	監査事務局

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
職員数	人	0	0	8

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
先進地視察及び研修会参加件数	件	0	0	1

活動指標分析結果	令和元年度においては研修会参加を１件行った。また、先進地視察も予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
先進地視察及び研修会参加者	人	0	0	1	令和2年度	4

成果指標分析結果	令和元年度においては職員１人が研修会に参加した。参加した研修会で習得した民間における内部監査手法について、監査手法の見直しの参考とした。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	部内課題解決事業（農業委員会事務局）	部局名	農業委員会事務局
		課（室）名	農業委員会事務局

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	令和元年度　～
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	農地の利用の最適化の推進を行う必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	地域農業の課題認識を深め、その解決方法を研究する。
対象 ※誰、何に対して	市民（主に農家）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	農業施策・活動の先進事例の情報収集を行う。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		81 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	81 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	06　農林水産業費
項	01　農業費
目	01　農業委員会費
細目	005　農業委員会一般事務事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	0 千円	0 千円	81 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	事業の目的から、今後も現行の事業内容が妥当と判断する。

事務事業名	部内課題解決事業（農業委員会事務局）	部局名	農業委員会事務局
		課（室）名	農業委員会事務局

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
農業委員会事務局に所属する職員数	人	0	0	8

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
先進地視察及び研修会参加件数	件	0	0	2

活動指標分析結果	良好

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
先進地視察及び研修会参加者	人	0	0	2		0

成果指標分析結果	良好

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	部内課題解決事業（教育指導部）	部局名	教育指導部
		課（室）名	社会教育・スポーツ振興課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０２効果的・効率的に進めるまちづくり
事業実施期間	平成23年度　～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	地域の人間関係の希薄化が進む中、地域総がかりで子どもたちを育む環境づくりが求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	職員に事業実施に係る課題を把握、整理させたうえで、課題解決のための知識を習得させる。
対象 ※誰、何に対して	教育指導部職員（嘱託員、臨時職員を除く）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	先進地視察や講習会に参加する。参加後、部内で報告会を開催する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		155 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	155 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	10　教育費
項	07　社会教育費
目	01　社会教育総務費
細目	010　生涯学習推進事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	60 千円	62 千円	155 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了
	他の先進的・先行的な取組みを知ることで、課題解決策の検討や、新規事業の企画立案に役立てることができるため、本事業の果たす役割は大きい。今後は視察等で得た情報を参考にしつつ、本市にとってよりよい事業展開のあり方について検討を進めたい。

事務事業名	部内課題解決事業（教育指導部）	部局名	教育指導部
		課（室）名	社会教育・スポーツ振興課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
教育指導部に所属する職員数（嘱託員、臨時職員を除く）	人	82	82	80

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
先進地視察及び講習会派遣件数	件	1	1	9

活動指標分析結果	部内各課が抱える重要課題を整理し、令和元年度は７課中５課の職員を先進地視察等に派遣した。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
先進地視察及び講習会派遣人数	人	2	2	18	令和2年度	6
先進地視察及び講習会派遣報告会参加者数	人	30	35	20	令和2年度	45

成果指標分析結果	関係者が集まる場で報告会を実施し、課題の共通理解を深めることができた。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	広域行政事務事業	部局名	企画部
		課（室）名	政策企画課

【基本情報】

基本目標	０６まちづくりの進め方
政策	０１まちづくりの進め方
施策	０３広域的な都市間連携によるまちづくり
事業実施期間	～　永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	東播臨海広域行政協議会規約、播磨圏域連携中枢都市圏形成連携協約、播磨地方拠点都市推進協議会規約など

【事業概要】

現状と課題	交通網の整備や情報化の進展などにより市民の生活圏が広がるなかで、医療、福祉、廃棄物処理、防災、観光など、広域的な視点から取り組むべき課題がますます増えている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	近隣市町との連携・協力を強化し、保健・医療、廃棄物処理、観光など、一つの自治体だけでは解決が困難な行政課題に対応する。また、人口減少・少子高齢社会が進行するなかで、広域でのスケールメリットを生かし、効果的・効率的に行政を運営する。
対象 ※誰、何に対して	加古川市
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	各種広域行政協議会等に参画し、近隣市町と連携協力して課題の調査研究や事業の実施を行う。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		4,652 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	1,751 千円
	一般財源	2,901 千円

【会計】

会計	01　一般会計
款	02　総務費
項	01　総務管理費
目	07　企画費
細目	010　政策調整事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	5,847 千円	4,665 千円	4,652 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	□拡充　■維持　□縮小　□改善　□統合　□廃止　□休止　□完了 一つの自治体だけでは解決が困難な行政課題への対応や地域の情報発信においては、近隣市町との連携が重要であるため、東播臨海広域行政協議会の設置や広域連携組織への参加は必要であり、今後も他団体と連携し、相互協力できる体制を保持すべきと考える。

事務事業名	広域行政事務事業	部局名	企画部
		課（室）名	政策企画課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
加古川市	団体	1	1	1

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
広域組織への参加数	件	5	5	5
広域組織構成市町数	市町	21	21	21

活動指標分析結果	本市も近隣他市町も特に変動する動きはなかった。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
東播臨海広域行政協議会の事業数	件	10	10	10	令和2年度	10
連携中枢都市圏ビジョン参加数	件	43	43	43	令和2年度	43

成果指標分析結果	東播臨海広域行政協議会においては、引き続き２市２町の職員による課題調査研究事業を実施し、連携を深めた。また、東京兵庫県人会総会・交流会において、２市２町の特産品を提供する「ふるさと屋台」を出展し、２市２町を含む兵庫県を故郷とする首都圏で活躍する方に向けて、２市２町の魅力を発信した。